

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【事業年度】	自 2014年1月1日 至 2014年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク） (COÖPERATIEVE CENTRALE RAIFFEISEN-BOERENLEENBANK B.A. (Rabobank))
【代表者の役職氏名】	長期資金調達部長（日本） (Head of Long Term Funding - Japan) K. タナカ (K. Tanaka)
【本店の所在の場所】	オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 早 瀬 孝 広 弁護士 池 田 亮 平 弁護士 牛之濱 将 太 弁護士 梶 原 康 平
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」、「ラボバンク」および「ラボバンク・ネダーランド」

：コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク）

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ＝131.00円の換算率(平成27年3月26日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク）の決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2014年12月31日に終了した会計年度を「2014年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、[www.rabobank.com](http://www.rabobank.com)において閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

#### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月28日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

##### 加盟

当社への加盟は、その定款につき当社の承認を受けた共済銀行だけに認められる。

## 持分

当社は、地方ラボバンクに対し各100ユーロの持分を発行し、持分は、発行時に全額払い込まれるものとし、かかる持分について、利用権の付与、担保権の設定、譲渡または移転を行うことはできない。当社の定款は、さらなる持分の発行は執行委員会の提案に基づき監督委員会が承認したうえ総会において決議された場合のみ行うことが出来る旨規定している。当社の定款に従い、各地方ラボバンクは、その加盟により、割当て算出式に応じた割合で、持分資本に参加する義務を負う。

## 執行委員会

### ・ 任命等

執行委員会の構成員は、監督委員会が任命する。執行委員会の構成員は、監督委員会により随時停職に付され、また解任されることがある。

### ・ 権限

執行委員会は、ラボバンク・ネダーランドの管理業務(監督委員会の許可を得たうえで、ラボバンク・ネダーランドの社債の発行を承認することを含む。)を行う。

## 監督委員会

### ・ 任命等

監督委員会の構成員は監督委員会の指名に基づき総会にて任命される。監督委員会の構成員の職務停止は監督委員会のみがこれを行うことができる。監督委員会、総会、または従業員協議会により指名された代表者は、アムステルダム控訴裁判所法人部に対し、監督委員会の構成員が、職務懈怠その他の重要な理由または状況の急激な変化により、ラボバンク・ネダーランドにとって同構成員が監督委員会の構成員であることを維持することが合理的に必要でなくなったとの理由により、構成員の解任の要請を行う権限を有するものとする。

### ・ 権限

監督委員会は、7名以上の構成員で構成され、執行委員会の業務ならびにラボバンク・ネダーランドおよびその関連会社における通常の日常業務を監督する。監督委員会はさらに、法令、定款および付属定款の規定の遵守を監督する。また、監督委員会は執行委員会に対し助言を付与することにより支援する。

## 構成員の権利

### ・ 総会等

総会は、法律または定款によって規定された制限内のすべての権限を有している。

総会は書面の通知により招集されるものとする。招集通知の発送日と総会の開催日の間には、14日以上の間が存在しなければならない。招集通知には、審議される議題の一覧が記載されるものとする。

総会は、執行委員会および監督委員会が招集することができる。総会において20分の1以上の議決権を投じることができる加盟行により書面にて総会の招集を請求された場合には、執行委員会は、総会を招集しなければならない。招集請求の提出後14日以内に、執行委員会により総会の通知が送付されていない場合、かかる請願者は自ら招集手続を講じることができる。

#### ・議決権

総会において、加盟行は議決権を有する。加盟行により行使される議決権数は、最新の割当て算出式に基づき決定される。

総会決議は、法令または定款に別段の定めがない限り、有効に投じられた議決権の4分の3以上により採択される。

総会決議事項には、以下の事項が含まれている。

- 1) 年次計算書類の承認
- 2) 定款の承認および変更
- 3) 監督委員会の構成員の任命

#### ・構成員の責任

裁判所命令またはその他によるラボバンクの清算にあたり、ラボバンクの資産がその債務を履行するのに不十分であることが判明した場合、清算時に加盟行であった銀行およびその前年度に退会した加盟行は、かかる欠損金の返済義務を負う。

但し、加盟行または旧加盟行が法律上責任を負う額は、いかなる場合も各加盟行または旧加盟行の総資産額の3%を上回ってはならない。

#### 年次計算書類等

執行委員会は年次計算書類その他の資料をまとめあげ、利益処分案を作成する責任を有する。これらの書類は、4月1日までに検討のために監督委員会に提出される。年次計算書類等は総会において承認を受ける。

持分に対する配当は利益の中から支払われるものとし、その金額は執行委員会の提案に基づき総会において決定される。

#### 定款変更

当社の定款は、全加盟行が出席した場合に投じられる議決権数の3分の2以上を投じるために必要な議決権を有する加盟行またはその代理人が出席する総会において変更することができる。

#### 解散

当社の解散は、定款変更と同様の手続により、総会において決議することができる。



## 2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

### 3 【課税上の取扱い】

#### 欧州連合貯蓄課税に関する指令

貯蓄課税に関する指令に基づき、EUの加盟国は、その法域内の者から別の加盟国に居住する個人居住者若しくは設立されたその他の種類の組織に対して（又はその者の利益のために）支払われた利息若しくはこれに類する所得の支払いについて、その支払いの詳細をかかる別の加盟国の税務当局に提供することを要求される。但し、オーストリア及びルクセンブルグは、それぞれが別の期間を選択しない限り、移行期間中はこの要件に代わる源泉徴収制度を適用する（一定の要件を満たした場合、利息その他の収入の実質所有者が源泉徴収を行わないことを要求することができるといった手続に服する。）。ルクセンブルグ政府は、自動的な情報交換を支持し、源泉徴収制度を廃止する意向を表明している。

欧州連合理事会は、実施されれば、とりわけ、(i)EU加盟国に実際の経営拠点を置き、実効税の対象ではない組織又は法的団体への支払いを含めるための（又はこれらの利益のための）、報告すべき情報の範囲又は源泉徴収の要件、(ii)事業者、組織又は法的団体が情報を報告又は源泉徴収を行うことが要求される状況、(iii)貯蓄課税に関する指令が適用される支払いの種類、(iv)EU加盟国における個人居住者が当該支払いの実質所有者として取扱われる状況を拡大することになる指令案を採択した。当該指令案は、EU加盟国がこれを順守するために必要な国内法令を2016年1月1日までに採択することを要求し、当該法令は2017年1月1日までに適用されなければならない。

その他多数の非EU加盟国及び地域（スイスを含む。）も貯蓄課税に関する指令と同様の手法を採用している。

投資家は、個々の事情についてそれぞれの専門顧問に相談されたい。

#### (1) オランダにおける課税上の取扱い

以下は、一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する社債（以下、「本社債」という。）の保有者に関連し得るオランダ税法のすべての側面について、包括的あるいは完全な記述を意図したものではない。したがって、本社債を保有する見込みのある者（以下、「本社債権者」という。）は、本社債の購入、所有および処分に係る課税に関し、その税務顧問の助言を求めるべきである。

以下の要約は、オランダ租税裁判所により適用および解釈され、本書の日付時点で公布され、かつ効力を有するオランダ税法に基づいたものであり、その後の日付に導入されまたは施行されたいかなる修正（遡及効の有無を問わない。）にも何らの影響も及ぼさない。

本「3 課税上の取扱い」において、「オランダ」とは、ヨーロッパにおけるオランダ王国の部分の意味し、「オランダ税」とは、オランダまたはその区域もしくはその税務当局により、またはそれらを代理して課税されるあらゆる性質の税金を意味する。

下記の源泉徴収のセクションを除き、本要約は下記の本社債権者に係るオランダにおける課税については言及していない。

- ・ 法人であり、かつアルバ、キュラソー又はシント・マールテンの居住者である本社債権者。
- ・ 本社債及び／又は本社債による利益の実質所有者(*uiteindelijk gerechtigde*)ではないとされる本社債権者。

## 源泉徴収

当社による本社債に関するすべての支払いは、オランダ税のためのもしくはそれらに基づくいかなる源泉徴収または控除の対象にもならない。

## 収入およびキャピタルゲインに対する課税

### (a) オランダの居住者

本項の特定のオランダ税に関する記述は、以下の本社債権者のみを対象とする。

- ( ) オランダの居住者またはみなし居住者である個人。
- ( ) オランダの課税上、オランダの居住者としての取扱いを選択した個人（以下、( ) および( ) を合わせて「オランダ個人」という。）。
- ( ) 1969年オランダ法人税法（以下、「法人税法」という。）を適用され、法人税法上、オランダの居住者またはみなし居住者である法人。ただし、以下を除く（以下、「オランダ法人」という。）。
  - ・ オランダ法人税の一部または全部を免除されている年金基金（*pensioenfondsen*）またはその他の法人。
  - ・ 投資機関（*beleggingsinstellingen*）。

### 事業またはその他の活動に従事していない、または従事していないとみなされるオランダ個人

一般的に、オランダ個人で、( ) 起業家（*ondernemer*）としてもしくは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業または( ) 当該個人によるその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）からの利益として課税対象にならない利益を得ている事業に帰属していない本社債を保有する者は、当該本社債の想定利回りに基づく年間の税金を賦課される。当該オランダ個人に保有される本社債は、貯蓄および投資に関する課税制度（*inkomen uit sparen en beleggen*）に従って課税される。実際に実現された収入またはキャピタルゲインの金額にかかわらず、本社債を含め当該課税制度に従って課税される当該オランダ個人のすべての資産および負債に係る年間課税対象の利益の金額は、固定額として決定される。当該固定額は、これらの資産および負債の純公正市場価値が一定の閾値を超える限りにおいて、一般的に毎暦年の初めに計測される、これらの資産および負債の純公正市場価値の4%に相当する。貯蓄および投資に関する課税制度の現在の税率は一律30%である。

### 事業またはその他の活動に従事している、または従事しているとみなされるオランダ個人

オランダ個人が起業家としてもしくは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業またはその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的なポートフォリオ運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。）に帰属する本社債を保有する場合、当該個人は、当該本社債による、またはよるとみなされる利益（当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。）に対して、一般的に52%を上限とする累進税率の所得税を賦課される。

## オランダ法人

オランダ法人は、本社債による、またはよるとみなされる利益（当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。）に対して、一般的に25%を上限とする法定税率の法人税を賦課される。

### (b) オランダの非居住者

オランダ個人およびオランダ法人以外の本社債権者は、本社債の保有および処分に係る収入またはキャピタルゲインに対して、いかなるオランダ税も賦課されない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当該本社債権者が、全部または一部がオランダ国内の恒久的施設（*vaste inrichting*）または常駐代表（*vaste vertegenwoordiger*）を通じて遂行されておりかつ本社債が帰属している事業から、個人の本社債権者である場合に起業家としてまたは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている場合。
- ・ 当該本社債権者が、個人であり、オランダにおいて本社債に関して遂行された、2001年個人所得税法によって定義されるところのその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的なポートフォリオ運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。）による利益を得ている場合。
- ・ 当該本社債権者が、事業経営拠点をオランダに有する事業に対して、有価証券の保有以外の方法により企業の利益の分配を受ける権利を有しており、本社債が当該事業に帰属している場合。

## 贈与税または相続税

関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者ではない本社債権者による贈与または当該本社債権者の死亡に伴う本社債の譲渡またはみなし譲渡に対しては、オランダにおいていかなる贈与税または相続税も発生しない。ただし、以下を条件とする。

- （ ）当該譲渡が、本社債の贈与時またはその死亡時において、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者であった本社債権者による、または当該本社債権者のためになされた相続もしくは遺産贈与または贈与として解釈されないこと、ならびに
- （ ）当該本社債の贈与時にはオランダの居住者またはみなし居住者ではなかった個人の当該本社債権者により本社債が贈与された場合、当該個人の本社債権者が、当該贈与日から180日以内に、オランダの居住者またはみなし居住者として死亡していないこと。

特定の条件を満たした場合にのみ本社債が贈与される場合は、当該本社債権者が（ ）オランダの居住者またはみなし居住者ではなく、かつ（ ）当該条件が満たされた日から180日以内にオランダの居住者またはみなし居住者とならなかったときは、贈与税は発生しない。

オランダの贈与税および相続税の目的上、オランダ国籍を有する個人は、贈与日または死亡日前の直近10年間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。オランダ贈与税の目的上、国籍にかかわらずいかなる個人も、贈与日前の直近12ヶ月間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。

## その他の税金

本社債権者は、本社債の発行、取得または譲渡のみを理由とする取引高税またはその他類似の税金もしくは公租（印紙税および訴訟費用を含む。）などのその他のいかなるオランダ税の賦課も受けない。

## 居住

本社債権者は、当社の業績、または当該本社債権者による本社債の（発行もしくは譲渡による）取得、保有および／または処分のみを理由として税務上オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、オランダ税の賦課を受けることはない。

### (2) 日本国における課税上の取扱い

日本国の個人の居住者または内国法人に対して支払われた本社債に関する利息は通常、現行の租税法規に基づき日本における課税の対象となる。日本国の個人の居住者または内国法人がかかる利息を国内における支払の代理人を通じて交付される場合、日本国の所得税が賦課される。

内国法人による本社債の譲渡から生じる利益は課税対象所得とみなされるが、日本国の個人の居住者による本社債の譲渡から生じる利益は、一定の場合を除き、日本における課税の対象とはならない。日本国の個人の居住者または内国法人が本社債の償還を受けたことによって得た利益も通常、現行の租税法規に基づき日本における課税の対象となる。

上記にかかわらず、日本国の居住者が2016年1月1日以後に支払を受ける本社債の利息、および日本国の居住者が2016年1月1日以後に本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得は、申告分離課税の対象となる。

本社債に関して、個人の非居住者または外国法人に対して支払われた利息は適用ある日本の税法上通常日本の課税の対象とはならない。なお、当該利息が日本における課税の対象となる場合、当該利息の受領者が日本国と所得税に関する条約を締結している国に居住する個人または法人である場合は、当該条約の該当条項によって日本国の源泉徴収税率（もしあれば）が変更される可能性がある。

個人の非居住者または日本国に恒久的施設を有さない外国法人による本社債の日本における譲渡から生じる利益は、通常日本の課税の対象とならない。本社債に関して個人の非居住者または日本国に恒久的施設を有さない外国法人が本社債の償還を受けたことによって得た利益も通常日本の課税の対象とはならない（ただし、租税条約の規定の適用があればそれに従う。）。

現行の日本の租税法規に基づき、本社債の発行に関連して社債権者が印紙税、発行税、登録税またはこれに類する税金を賦課されることはない。

2013年3月31日までに発行される一定の振替社債等につき非居住者または外国法人が支払を受ける利子および償還差益については、一定の要件を満たす場合に、所得税および法人税が非課税とされる。かかる非課税措置は、原則として、2010年6月1日以後にその計算期間が開始する振替社債等の利子について適用される。

#### 4 【法律意見】

当社の法律顧問であるC.K. ワウタースより、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第 2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

主要データ	2014	2013	2012	2011	2010
<b>取引高</b> (単位：百万ユーロ)					
資産合計	681,086	669,095	750,710	731,665	652,536
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	430,391	434,691	458,091	448,337	436,292
顧客預り金	326,471	326,222	334,271	329,892	298,761
<b>財務基盤および支払能力</b> (単位：百万ユーロ)					
資本	38,871	38,534	42,080	45,001	40,757
Tier 1 資本	33,874	35,092	38,358	37,964	34,461
普通株等Tier 1 資本 <sup>1</sup>	28,714	28,551	29,253	28,324	27,735
適格資本	45,139	41,650	42,321	39,088	35,734
リスク加重資産項目	211,870	210,829	222,847	223,613	219,568
<b>損益計算書</b> (単位：百万ユーロ)					
収益合計	12,857	13,030	13,616	12,706	12,716
営業費用合計	8,055	9,760	9,003	8,252	8,196
価値調整額	2,633	2,643	2,350	1,606	1,234
銀行税および賦課金	488	197	196	-	-
法人税等	(161)	88	158	355	514
当期純利益	1,842	2,007	2,058	2,627	2,772
<b>比率</b>					
総資本比率（BIS比率） <sup>2</sup>	21.3%	19.8%	19.0%	17.5%	16.3%
Tier 1 資本比率	16.0%	16.6%	17.2%	17.0%	15.7%
普通株等Tier 1 資本比率	13.6%	13.5%	13.1%	12.7%	12.6%
自己資本比率 <sup>3</sup>	14.4%	16.1%	15.3%	14.7%	14.2%
レバレッジ比率 <sup>4</sup>	4.9%	4.8%	4.7%	-	-
預貸率 <sup>5</sup>	1.33	1.35	1.39	1.38	1.49
Tier 1 資本収益率 <sup>6</sup>	5.2%	5.2%	5.4%	7.6%	8.6%
効率性比率 <sup>7</sup>	62.7%	74.9%	66.1%	64.9%	64.5%
純利益増加率	(8.2%)	(2.5%)	(21.7%)	(5.2%)	25.5%

## 事業所等

地方ラボバンク	113	129	136	139	141
支店	547	656	826	872	911
現金自動支払機（ATM）	2,305	2,524	2,886	2,949	2,963
メンバー（単位：千人）	1,959	1,947	1,918	1,862	1,801
モバイル・バンキング・サービス利用者数 （単位：千人） <sup>8</sup>	2,271	1,784	1,086	410	136
海外事業所	440	769	759	761	682

## 市場シェア（オランダ国内）

住宅ローン	22%	26%	31%	32%	29%
貯蓄性預金	36%	38%	39%	39%	40%
商業・工業・サービス業（TIS）	39%	44%	43%	42%	42%
食品・農業	85%	85%	85%	83%	84%

## 格付

スタンダード・アンド・プアーズ	A+	AA-	AA-	AA	AAA
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	Aa2	Aa2	Aaa	Aaa
フィッチ・レーティングス	AA-	AA-	AA	AA	AA+
DBRS	AA（高）	AAA	AAA	AAA	AAA

## 人事データ

常勤換算従業員数	48,254	56,870	59,628	59,670	58,714
人件費（単位：百万ユーロ）	5,086	5,322	5,325	4,862	4,919
従業員活力スコア	63%	67%	65%	65%	-
長期欠勤率	3.7%	3.5%	3.6%	3.9%	3.8%

1 ハイブリッド資本証券を除くTier 1 資本。

2 リスク加重資産により除算された適格資本。

3 リスク加重資産に関連する留保利益およびラボバンク証書。

4 2011年6月のパーゼルIIIの文書において定義されているとおり、資産合計によりTier 1 資本を除算することにより算出される。

5 顧客預り金に対する民間セクター向け貸付ポートフォリオの比率。

6 前会計年度12月31日時点のTier 1 資本に関連する当期純利益。

7 営業費用合計と収益合計の比率。

8 少なくとも3 ヶ月に1 回ログインする利用者。



**純利益**

1,842百万ユーロ

**Tier 1 資本収益率**

5.2%

**総資本比率（BIS比率）**

21.3%

**貸付ポートフォリオ**

430,391百万ユーロ

**従業員数  
常勤換算従業員**

48,254人

**住宅ローン市場に  
おけるシェア**

22%

**合計持続可能融資**

21,903百万ユーロ



## 2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。2014年12月31日現在、当グループは113行の独立した地方ラボバンク、当該地方ラボバンクの中枢機関であるラボバンク・ネダーランドおよびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループは40カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業ならびに不動産事業が含まれている。当グループは世界中で約8.8百万の顧客にサービスを提供している。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるグループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、独立した地方ラボバンクにより構成されている。顧客は取引する地方ラボバンクのメンバーになることができる。また地方ラボバンクは、地方ラボバンクの地域サービスに対する助言およびサポートを提供する統括的な協同組合組織であるコーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネダーランド）のメンバーである。ラボバンク・ネダーランドはまた、地方ラボバンクの事業、調達、支払能力および流動性の監督も行っている。2014年12月31日現在、2,305台の現金自動支払機を運営している547店舗の支店を有する地方ラボバンクは、オランダ国内で最も緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約6.7百万の個人顧客および約800,000の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネダーランド）は、オランダ国内外の複数の専門的な子会社の親会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部ではホールセール・ルーラル・アンド・リテールと呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中の計画の一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンをベースとした事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスの提供者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、あらゆる個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

### 日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間で国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っている。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 意義ある協同組合

協同組合モデルは、これまでもこれからもラボバンクの基礎である。オランダにおける2百万近くの顧客が、地方ラボバンクのメンバーである。メンバーは、メンバー評議会を通じて当行の方針決定に意見することができる。オランダ国外においても、かかる目的のために顧客評議会がいくつも設立されている。当行のメンバーおよび顧客は、当行に緊張感を与え、当行の地域社会との継続したつながりを確保し、意義ある協同組合を構築し持続させる助けとなる。

当行の協同組合としてのアイデンティティは、日常業務に反映されている。オランダにおいては、地方ラボバンクを通じてこのことが示されているが、社会に対する当行の影響力もまた特にこれを示すものである。ラボバンクは最終的に、顧客の生活環境および労働環境を強固にしたいと考えている。そのために、当行は社会のあらゆる分野に幅広く投資し、弱者を支援し、企業責任および企業投資を促進し、社会福祉団体との継続的な協議に参加している。地方ラボバンクは、地域プログラムおよびイニシアチブを通じこれらの活動に貢献している。

#### 活力のある地域社会

世界各地の社会が急速に変化している。政府の影響力は縮小し、各地の個人が自らの地域社会につき責任を負い、共に変化を成し遂げる必要性を感じている。かかる発展は、協同組合が成長し成功する「草の根」となる環境を作り出す。

当行は、当行が事業を行う地域社会の活力を増大することを目標としている。銀行としての立場からだけではなく、社会イニシアチブの主導者としてもである。このようにして当行は、人々にいっそう自立的であるように促しつつ、同時に社会をより持続可能にしている。2020年までに、当行は1,000（うち、500はオランダ国内、残り500は途上国）の共同地域社会イニシアチブに対し、その事業成果を向上させる支援を行う予定である。

#### オランダ国内の地方協同組合

オランダ国内において、2014年度に地方ラボバンクの支援を受けた市民のイニシアチブは、鍵となる3つのテーマに専念した：ソーラー・エネルギー、年長者のケアおよびインターネット・アクセスである。当行は、何らかの社会問題に気づきその事態を打開するために行動を起こすことを決意する個人から、業務を行う上で刺激を受けることが多い。こうしたイニシアチブは直接的な必要性から生まれ、常にかかる地域社会の活力を実質的に向上させる結果となる。そのため、当行はそれを喜んで支援する。当行の社会ファンドのいずれかから寄付をする場合もあるが、通常は当行の知識およびネットワークへのアクセスを提供することにより支援を行うことができる。

## ヴィヘルペン

ウェブサイトWeHelpen.nlは、人々と地域社会を近づけることを目的とした、オランダ国内の国家プラットフォームである。援助を必要とする者が当該ウェブサイトに告知を掲載すると、当該支援を提供するボランティアがかかる告知に返答することができる。当該要請は、日常の世話や身の回りの臨時的な仕事から犬の散歩や絵画教室まで、いかなるものに関するものでもよい。

ラボバンクは、WeHelpen（ヴィヘルペン）の設立者の一員でヴィヘルペンは2012年に創設された。2014年末までに、17,000人以上のユーザーが当該プラットフォームに登録された。2014年度中、合計2,100の公開援助要請が掲載され、相互に支援を行う1,100組の支援ネットワークが作り出された。現在15行の地方ラボバンクがヴィヘルペン・コミュニティのメンバーとなっているほか、オランダの複数の大手医療保険会社、約15の地方自治体および医療機関、在宅医療供給業者ならびに住宅協会もメンバーである。

## 医療業界へのサービス

当行は、医療を活力のある地位社会の土台の1つとして考えている。特に当該分野に関する知識において、ラボバンクは当該セクターを牽引する銀行である。実際に当行は多くの医療機関および医療専門家の主要取引銀行である。例えば、当行はユトレヒトのマクシマ皇太子妃子どもがんセンターの新設に寄与した。患者の保護者およびオランダにおいて当該分野に従事する専門家のイニシアチブにより設立された当該センターは、医療および研究の最先端にいる専門家を集結させた。ラボバンクおよびBNGバンクを含む銀行協会は、建物の建設および運転資金の提供のため、2014年に信用協定を締結した。

## オランダ国内の社会的弱者

買い物の際のデビットカードやクレジットカードでの支払い、携帯電話やパソコンを用いたオンラインバンクの利用、またはATMでの現金の引出しといった日常的な活動は当然の行動であるように考えられる。しかし、認知症を患う年長者や読み書きのできない者といった社会的弱者にとっては、これらは当然にできることではない。ラボバンクは、オランダにおいてかかる社会的弱者の擁護者としての役割を果たし、かかる社会的弱者が必要に応じ金融取引を行うことを阻んでいる障壁を取り除く努力をしている。ラボバンク・ファウンデーションは、当該イニシアチブへの融資および当該イニシアチブの先導につき、特に重要な役割を担っている。

ラボバンクは、金融教育に関連する様々なプログラムを運営している。当行は、自身の銀行手続を管理することのできない顧客をサポートする、「バンキング・トゥゲザー」コンセプトを開発した。ウェブサイトSteffie.nlは、読み書きの不自由なまたは全くできない人の当行のサービスへのアクセスを可能にしている。またラボバンク・ファウンデーションを通じて、当行はボランティア組織ヒューマニタスの始めた、経済的な困窮者を援助するホーム・アドミニストレーション・プログラムを支援している。

教育の促進の他に、我々の地域社会に暮らす様々な社会的弱者の置かれている状況につき、認知度を高め議論を促す努力をしている。かかる努力の一部として、当行は、認知症に苦しむ人々のために必要な多くの措置への認知度を高めることを目的とした2つのプログラム、デメンツィ・アン・ダン（ディメンシャ：ゼン・ワット？）およびコーペラティブ・ディメンシャ・デルタ・プランに対し、基金の寄付を行っている。ラボバンクおよびアルツハイマー・ネダーランドは、各地の地方自治体において情報交換会を共同開催している。デメンツィ・アン・ダンにより製作されたドキュメンタリー映像は、ラボバンク・ファウンデーションからの寄付金を利用したアドバイザー向け研修会において使用された。

## 自立の促進

当行は自立の重要性を教示することにより、障害者の将来の展望がより明るくなるように努めている。かかる形の「発展協力」は、当行の原則、歴史および背景に継ぎ目なく合致する。それこそが、ラボバンク・ファウンデーションが、世界各地の社会の弱者に力を与えることに40年間献身してきた理由である。ファウンデーションは、オランダにおいては弱者に重点を置く一方、アフリカ、アジアおよびラテンアメリカの途上国においては小規模農家が独立を果たせるよう支援を行っている。

まさにそれを実現できるようにするための支援として、当行はかかる小規模農家に対し、協同組合を通じてローンおよび貯蓄性預金を含む他の金融サービスへのアクセスを提供している。当該資金を利用し農場への投資を行うことにより、農家自身の生活改善および地域経済の発展につながる。

多くの地方は、銀行の数が少ない。銀行が存在している場合であっても、安定した収入がなくまた担保を提供することのできない小規模農家に対してはローンを提供しない。このような場合、銀行は単純に関連するリスクが大きすぎると判断する。他の資金源を絶たれた農家は、さらに深刻な経済的な問題を招くだけの高利貸に頼るほかなくなってしまう。

そこでラボバンク・ファウンデーションは、運転資金、投資およびその他の目的のローンを協同組合に対し提供している。地方ラボバンクまたはラボバンク・ディベロップメントの提携銀行のいずれかを通じて保証の形式でこれを行う場合もあり、その目的は当該協同組合がその組員に対しマーケットにおける公平な条件で貸付を行うことのできる資金を提供することにある。農家はかかる資本を家畜、肥料、器具およびその他の必要な物に投資することができる。協同組合は、自身の事業をより専門的なものにし、サプライ・チェーンに対しより価値を付加するという判断を下すこともできる。ラボバンクの社会ファンドは、2014年度末時点において400以上のプロジェクトを支援し、関与している300以上のプロジェクト・パートナーは29カ国にまたがり、生産協同組合ならびに貯蓄およびローン協同組合がその過半数を占める。ラボバンク・ファウンデーションには、2014年度末時点において、貸付および保証残高が28百万ユーロ超存在し、当該年度中の専門サポートおよび小口寄付については3.8百万ユーロを超えた。

組織および農家が自立をするためには、自身の財務管理をできる必要があり、かかる財務管理によって貯蓄が可能となるほか、長期的には生産レベル、過程およびその他の資産の増強により生活水準の向上を可能にする。ラボバンク・ファウンデーションが、農家の生産性向上を支援する研修コースとともに金融教育に対し中心的に焦点を当てている理由はそこにある。

タンザニアにおけるプロジェクトの1つを通じて、ラボバンク・ファウンデーションは、金融および組織に関する研修を数百の小規模協同組合に対し行っているナショナル・マイクロファイナンス・バンク（NMB）ファウンデーションに、毎年250,000ユーロの寄付を行っている。かかるイニシアチブは、銀行顧客およびFA0のような共同パートナーとの協力により運営されている農業プロジェクトと結果的に一致する。

### 途上国における提携銀行

途上国、特に地方に暮らす人々の多くは、金融サービスへのアクセスがない。支払い、貯蓄および貸付は世界の大部分の人々にとり当たり前のことではない一方で、当該金融サービスは経済成長の鍵となる必須条件である。

ラボバンクはオランダにおいて、金融システムへの人々の取り込みにつき、これまでに価値ある知識および経験を獲得してきた。当時の環境要因は、途上国の金融機関が現在直面しているそれに近い。ラボ・ディベロップメントは、持続可能な形でより多くの人々が金融サービスを利用できるようにするための模索を支援するため、選抜した市場の金融機関と当該知識を共有している。これに関連しラボ・ディベロップメントが焦点を当てているのは、地方および農業セクターであり、そこで広範囲な影響を及ぼす開発を支援している。

当該知識を本格的に移転するため、ラボ・ディベロップメントは途上国の選抜された金融機関と主に提携する。当該金融機関の少額の持分を取得することにより長期的な関与を約束し、加えて運営の補助および専門的支援を提供する。当該銀行がさらなる成長および発展を遂げることを支援するために、資本が提供される。例えばIT、リスク、商品およびガバナンスの分野において、知識移転のための第一のチャンネルは経営および技術的支援である。これに関する狙いは、かかる金融機関が、当該地方に明確に的を絞った主導的かつ持続可能な地方リテール銀行となることである。

小規模農家が継続的に投資を行い成長できるように、小規模農家の発展および小規模農家への融資に重点を置くラボバンク・ファウンデーションの事業により、ラボ・ディベロップメントの事業はいっそう強化されている。

ラボ・ディベロップメントは、8つの金融機関と提携している。提携銀行は主に、東アフリカおよびラテンアメリカに拠点を置く。中国にも提携銀行が存在する。

## 社会への投資：オランダ

ラボバンクは、事業を行っている地域社会において数多くの社会イニシアチブを支援している。当行は、ラボバンク・グループの年間収益の3%を非営利社会イニシアチブに割当て、当行のマンパワー、知識、ネットワークおよび施設をかける種類のイニシアチブの支援に利用している。オランダ国内の地方ラボバンクもまた、純利益の一部を毎年社会投資に充てている。かかる方式の割当てを「コーペラティブ配当」と呼んでいる。2014年度中、当行は合計64.8(69.2<sup>\*</sup>)百万ユーロをコーペラティブ配当として拠出した。

\*本書において、括弧内の数値は比較数値である。損益に関する数値は2013年度の数値であり、財政状態計算書に関する数値は2013年12月31日時点の数値である。比較数値の一部は、作成後に生じた新たな見識を反映するように再表示されたものである。

オランダ国内の全ての地方ラボバンクが、この方法により相当額の投資を各担当地区に対し行い、結果として新たな提携および革新的なプロジェクトに繋がった。当該イニシアチブの影響力を拡大し注目度を高めるために、当行は地方でのかかる事業に対し、持続可能性、経済的活力、および暮らしやすさの3つのテーマを設定することを決定した。

その一例が、リンバークの養鶏場主が卵黄に含まれる物質に視力低下を遅らせる効果があることを発見したケースである。彼は、さらに科学的研究を進め食品サプリメントを市場展開するために、自らの事業「ニュートリシャス」を立ち上げた。ラボバンク・ホルスト・ヴェンライは、コーペラティブ配当を支払うことにより当該イニシアチブを初めに支援したが、当該事業にはさらに多くの資本を要し、さらに多額のローンが必要であった。地方ラボバンクは彼に対しアドバイスをを行い、ローンを提供した。その結果完成したマキュビューという商品は、科学的研究に裏付けられ現在市販されている。

ラボ・フェルステクト（「ラボ・リインフォーセズ」）のオンライン・プラットフォームには、当行により立ち上げられた様々な地方イニシアチブを取り上げたオランダのインタラクティブ・マップが含まれている。2014年度末時点において、当該ウェブサイト上で活動を行う地方ラボバンクは40行以上存在した。掲載されている例（多くは短い動画形式）は、持続可能性、経済、住宅、医療および財政援助といったテーマに関するものである。当該ウェブサイトは、当行が各地方の地域社会およびオランダ全体に対しどのように貢献しているかについて詳述している。

## 社会への投資：世界

また一方、地方ラボバンクの投資は国家間の垣根を大きく超えて行われている。ラボバンク・ファウンデーションは、参加者がオランダ国外の社会プロジェクトを「選択する」機会を提供している。かかる特定の投資手法を、複数の銀行が採用している。顧客はかかるイニシアチブに対し、資金の寄付または知識の共有の形で参加することもできる。ラボバンク・ウェイトランドは、インドネシアに拠点を置くプロジェクトを支援することを決め、小規模酪農家の支援のために10社の顧客の協力を得た。

**コーペラティブ配当**

（単位：百万ユーロ）	2014	2013	2012	2011
協同組合基金（地方ラボバンク）	36.4	44.1	42.8	37.0
ラボバンク・ネダーランドおよびその他グループ事業体による寄付金	8.0	8.0	4.6	5.2
ラボバンク・ファウンデーション（オランダ国内外）	19.5	16.4	19.8	15.7
プロジェクト・ファンド	0.0	0.0	0.0	1.1
ヘルマン・ワイフェルス・イノベーション・アワード賞金	0.1	0.2	0.1	0.1
シェア・フォー・モア	0.8	0.6	0.6	1.1
<b>地域基金および寄付金合計</b>	<b>64.8</b>	<b>69.2</b>	<b>67.9</b>	<b>60.2</b>

**スポーツの財政援助**

オランダのスポーツ界において、最大規模かつ最も社会活動に積極的なスポンサーとして、ラボバンクはより活発な社会を構築する責任も共有していることを認識している。当行が主に支援しているのは、ホッケー、馬術およびサイクリングの3競技であり、その範囲はアマチュアから世界王者まで広がっている。かかる3つのスポーツの支援に加え、ラボバンクは、ネザーランド・オリンピック・コミッティー・ネザーランド・スポーツ・フェデレーション（NOC<sup>\*</sup>NSF）のパートナー・イン・スポーツでもある。当行はまた様々な種類の障害者スポーツに対しても支援を行っており、企業に対しそのスポーツ財政援助の合計予算に1%を加え当該1%を障害者スポーツに援助することを求めるプログラム「1%フェアシェア®」の公式パートナーである。また当行は、不利な生い立ちの子どもがクラブに参加できるよう資金を提供する、ユース・スポーツ・ファンドも支援している。

多くのスポーツ協会の運営に関わることにより、地方ラボバンクは社会の重要な土台を支え、当行の社会関与を強調している。これらのクラブへ小さな貢献をすることが、社会において重要な役割を果たすことに転じる。

ロッテルダム市で立ち上げられたイニシアチブが昨年、スポーツがどれほど人々を団結させるかを再び示した。労働者階級地域であるフェイエノールトの子どもたちの多くが全くスポーツに関わっていないことが判明すると、当該地域の資金の豊富な住人が地域のまさに中心でホッケークラブを始めることを決めた。オランダにおいてフィールド・ホッケーは伝統的に労働者階級のスポーツではなかったものの、ラボバンク・ロッテルダムは当該計画を支援することにし、ホッケークラブ・フェイエノールトには毎日新たな入会者が訪れている。

2014年度中、合計45.5百万ユーロ（2013年度：45.2百万ユーロ）が社会的財政援助として寄付された。



## 地域社会

（単位：百万ユーロ）	2014	2013	2012	2011	2010
ラボバンク・ネダーランド、コミュニケーションズ部門	15.2	12.5	30.3	25.1	24.1
ラボバンク・インターナショナルおよびその他グループ事業体	7.3	7.8	11.0	9.7	11.8
地方ラボバンク	23.0	24.9	27.4	27.0	24.1
地域社会への財政援助合計：	45.5	45.2	68.7	61.8	60.0

## 社会投資

インパクト・インベストメントとは、経済的利益および社会的利益の双方を狙う投資形態である。ラボバンクは当該投資方針を採用し、2014年度中、かかる種類の投資商品をリテール顧客およびプライベート・バンキング顧客に対して販売を始める機会を伺っていた。

当行は、経済的利益および社会的利益の双方を生み出すオランダ・グリーンテック・ファンド、ラボ・ファーム、ラボ・ルーラル・ファンドおよびラボ・インクルーシブ・ビジネス・ファンドといった機関顧客に対しては、既に当該商品を販売している。ラボ・ファームは、2014年度に2つ目の欧州ファンドを設立し、シフト・インベストも昨年立ち上げた。シフト・インベストの将来の投資の大半は、健康および繁栄に焦点を当てたものとなる。

当行が最も影響を及ぼすことのできる社会的責任投資についての認識を高めるため、プロセスを調整することが当行の望みである。これにより、当該種類の投資は2015年度中、当行が適当と認めるペースで成長し、顧客および社会の双方が利益を得られるはずである。

## 公的議論

ラボバンクは社会福祉団体との議論に積極的に参加している。当該議論は、銀行の立場に焦点を当てたものとなる傾向にある。当行は、メディアに取り上げられるイベントまたは具体的な進展を機に当該団体と会うことを決める場合がある。当行は一般的な質問を受け、当行の方針に関する調査につきフィードバックする。当該団体のうちいくつかとは、定期的に打ち合わせを行っている。

2014年度中の打ち合わせにおいて、パーム油、大豆、家畜農業、食肉生産およびエネルギーの生産および販売サプライ・チェーンにつき、重要な数多くの持続可能性に関する議題が取り上げられた。ラボバンクは当該議題について自らの方針を見直し、その内容および実施につきより透明性を高めた報告をする。

ラボバンクの専門員は、政治家の会合および議論を注視している。当該専門員は、ハーグおよびブリュッセルの政治家および公務員ならびに金融規制当局と連携している。当行は、オランダ国会の下院が主催した、ビッグ・データおよび持続可能かつ多様かつサービスを重視した銀行に関する円卓会議に出席した。欧州においては、当行は銀行連合の設立にあたり情報提供を行った。また当行は、ロシアに対する貿易制裁により損失を被った園芸農家に対する補償を提唱するため、LT0ネダーランド（オランダ農業・園芸連盟）およびオランダ政府と協力をした。ラボバンクは定期的に代表者を派遣している国際取引ミッション、経済ミッションおよび公式訪問においても、十分な代表権を有している。ラボバンクの代表者らは、ウィレム・アレクサンダー国王およびマクシマ王妃のポーランドおよび日本への公式訪問に帯同した。当該帯同は、ラボバンク・ファームがポーランドに拠点を置く企業との契約に署名をする予定があったことに起因する。ラボバンクは、日本への公式訪問の後に食品・農業会議を開催した。銀行の代表団は、インドネシア、ブラジル、トルコ、ベトナム、コンゴ、インドおよびペルーに派遣された経済ミッションにも参加した。

当行はその見解を、当行のウェブサイトにおいても閲覧可能な立場表明書において定めている。2014年度は、ビッグ・データ、貸付、持続可能性およびその他の議題につき方針を示した。

### 社会的利害関係者

複数の主要利害関係者がラボバンクについて様々な基準に基づき評価をした、2014年度の調査において、当行は銀行業界全体の平均値に相当する平均得点5.5を獲得した。

当行は、いずれも主導力、運営、将来の展望および公的議論を主要基準として挙げた規制当局、政治家および産業機関から最も高い評価を受けた。最も厳しかった事業体は、公益団体であったことが分かった。かかる公益団体は、その代表する特定の公的課題の達成につき最も懸念を寄せる傾向にあった。

2014年度の調査の回答者は、ラボバンクとの直接的関係性を、当行の一般的な評判よりも高く評価した。当行は平均得点6.4（全項目の総合）を獲得した。回答者が当行との関係につき与えた得点は、規制当局の7.6から公益団体の4.9までの幅を有していた。公の信用を再度確保するためには、良好な関係性ならびにオープンかつ建設的な対話が必須である。

利害関係者グループ別平均得点	ラボバンクの評判	ラボバンクとの関係性
規制当局	5.9	7.6
政治家	5.9	7.0
産業機関	5.8	6.6
ジャーナリスト	5.7	6.2
消費者権利団体	5.6	6.1
政府	5.3	6.2
NGO	4.4	4.9
<b>総合評価</b>	<b>5.5</b>	<b>6.4</b>

得点は、リサーチ会社モチバクションによる利害関係者評価インサイト調査に基づくものである。当該調査は2014年夏に初めて実施され、7つの利害関係者グループの代表者78人が、40以上の項目につき当行を採点した。

調査対象となった利害関係者が示した、ラボバンクの改善すべき主な分野は以下のとおりである。

- ・ 顧客重視（より個別的なアプローチ等）
- ・ 公的議論に対する積極的な参加
- ・ 主導性およびビジョンの明示
- ・ 協同組合組織としてのアイデンティティを前面に出す

ラボバンクは、利害関係者評価インサイト調査を2015年度にも実施する予定である。

[次へ](#)

## (2) 当行の中核的事業

### 国内リテール・バンキング

#### 経済回復、サービス提供のさらなるバーチャル化

2014年度中、オランダ経済は僅かながら回復を見せた。これは主に輸出の増加によるものであった。贈与税の控除額の一時的な増加および預金に対し支払われる利率が比較的低かったことが、住宅ローンの返済の増加につながった。事業投資は低い水準にとどまった。

こうした事情により、国内貸付ポートフォリオは12.6十億ユーロ減の290.5十億ユーロとなり、顧客預り金は6.6十億ユーロ減の209.1十億ユーロとなった。オランダ経済の2014年度の慎重な回復にかかわらず、国内リテール・バンキング事業の貸倒損失は38百万ユーロ増の1,422百万ユーロとなり、これは平均貸付の48ベースポイントに当たる。

主にビジョン2016の実施による従業員数の急激な削減に起因し、国内リテール・バンキング部門の営業費用は減少した。国内リテール・バンキング部門の純利益は、2013年度と比較し30百万ユーロ減となる751百万ユーロとなった。当該純利益は一時的な賦課金により274百万ユーロの悪影響を受けた。

当行の住宅ローン、預金および商業・工業・サービス業の市場シェアは圧迫されていた。食品・農業セクターの市場シェアは安定していた。2014年度は、当行のサービスのさらなるバーチャル化への大幅な注力を再び特徴とした。銀行手続きを自らアレンジする顧客が増加しており、当行従業員との接触の必要性は減り、支店への来訪頻度も減少している。従って、バーチャル化は雇用および支店の削減と一体なのである。

#### 国内リテール・バンキングに対する戦略

当行の中心的ミッションは、生涯の個人金融パートナーであることである。顧客の忠誠心を獲得すべく努力をし、これにより当行の各サービスの代弁者を生み出す。当行は長期的かつ有益な顧客関係を構築する。全ての一般金融商品およびサービスにつき、オランダ国内で第一に選ばれる銀行となることが当行の望みである。このことは市場における主導的地位により示される。

ラボバンクは、預金市場のみならず、中小企業および食品・農業部門の資金調達市場においても主導的地位にある。当行は、当該主導的地位を維持しつつ、当行の主導的地位を達成できていない分野における立場を選択的に強化したいと考えている。2014年度における当行の市場シェアは減少したが、地方ラボバンクおよびオブフィオンの存在により、当行は住宅ローン市場において依然として強い立場を維持している。

## 参画、アドバイスおよびバーチャル化

将来の地方ラボバンクは、3本の柱（参画、アドバイスおよびバーチャル化）を支柱とする。地方ラボバンクは、現地の社会および経済の発展に貢献するイニシアチブに参加する。地方ラボバンクの従業員の多くが、アドバイザーとしての役割を果たし、物理的およびバーチャルなネットワークの双方を通じた顧客との定期的な接触を維持している。

近年、顧客の需要は変化してきた：その銀行取引の多くをオンラインおよびモバイル媒体を通じて行うのである。そのため、ラボバンクはサービスのさらなるバーチャル化に全力を尽くしている。このことが、顧客に対しサービスをより良く、より早く、より低コストでかつ顧客の都合の良い時間に提供することを可能にしている。顧客がアドバイザーを必要とした時、常にそばにいる状態である。さらに、当行はコストを市場に合ったものに保つよう努めている。当行は顧客を第一とし、今日も将来も公平な価格でサービスを提供していきたい。地方ラボバンクおよびラボバンク・ネダーランドにおけるこの変革のプロセスは、2013年度中にビジョン2016という名の下で実行に移された。

## 地方ラボバンクの減少

商品およびサービスを競争力のある価格および低価格で提供し、かつより複雑な要求をする顧客に対し継続して力を貸すことを可能にするためには、一定の規模が必要である。地方ラボバンクの多くが、この必要とされる規模を有していない。2014年度中、地方ラボバンクの数は129行から113行に減少した。

各地方ラボバンクは、1つ以上の支店で構成されている。支店数も2014年度中に減少した。より小規模な出張所の多くは、毎日数名しか顧客が訪れない。バーチャルな媒体の利用の可能性や、例えば他のリテール店舗における入出金機能の設置は、顧客による銀行サービスへのアクセスを提供し続けられることを意味する。

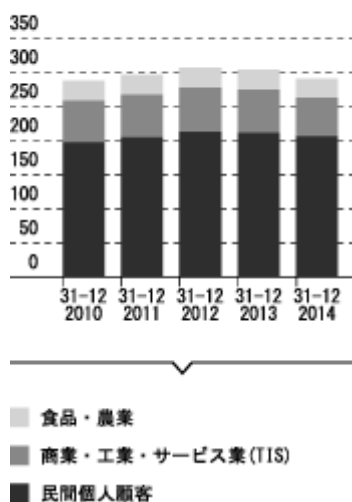
サービスのバーチャル化、地方ラボバンクの減少および支店の閉鎖は従業員数に影響する。国内リテール・バンキングの内部従業員数は、常勤換算従業員数にして3,006名減少し23,993名となった。関係する従業員は多く、変革は大きな影響を及ぼしている。そのため当行は、影響を受けた者を丁寧にケアすることに力を注いでいる。

## 国内リテール・バンキングの貸付ポートフォリオ

2014年度、オランダ経済は輸出および投資の慎重な増加により裏打ちされて成長した。輸出の増加はユーロ圏の経済成長によるものであった。住宅用不動産の販売が増えたことが投資の増加に貢献した。依然として高い水準の失業率のために、消費者の動向は慎重なままであった。多くの家庭が、借入金の返済によってバランスシートを回復させることを選択した。こうした動きが消費の増加にブレーキをかけた。

かかる国内の経済状況の影響は、貸付ポートフォリオの動向において見る事ができた。国内リテール・バンキングの民間セクター向け貸付ポートフォリオは、2014年度中に12.6十億ユーロ減少し、290.5十億ユーロ（303.1十億ユーロ）となった。民間個人顧客に対する貸付は、ほぼ全てが住宅ローンにより構成されている。このポートフォリオは、顧客による住宅ローンの返済額の増加により6.0十億ユーロ減少し、205.0十億ユーロ（211.0十億ユーロ）となった。商業・工業・サービス業に対する貸付は、10%減少して56.6十億ユーロ（63.0十億ユーロ）となり、食品・農業セクターに対する貸付も2%減少して28.4十億ユーロ（29.1十億ユーロ）となった。

セクター別貸付ポートフォリオ  
(単位：十億ユーロ)



## 住宅ローン

### 住宅市場

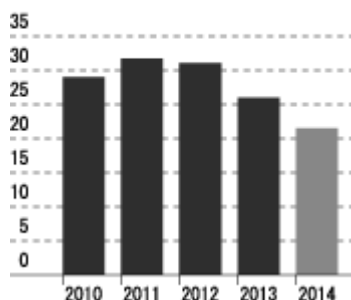
2014年度、オランダの住宅市場は明らかに改善した。住宅用不動産の年間売却数は長期にわたり減少が続いていたが、本報告年度に取引件数が急激に（2013年度比39.4%）増加し、住宅の平均価格も僅かに（2013年度比0.9%）上昇した。2013年度中期に始まった当該改善は、主に住宅市場への信頼の増大、低い住宅ローン金利および持家住宅が手頃な価格になったことに起因する。

## 市場シェア

オランダ住宅ローン市場におけるラボバンク・グループのシェアは、2014年度において新規の住宅ローンの21.5%（26.0%）に達した。市場シェアの下落は、住宅ローン市場に保険会社が多く参入したことが主な原因である。地方ラボバンクおよびオブフィオンの市場シェアはそれぞれ16.3%（19.2%）および5.2%（6.6%）に減少した。2013年度末時点においては、フリースランド・バンクがまだラボバンク・グループの合計市場シェアに0.2%貢献していた。フリースランド・バンクの全顧客が、2014年度中に地方ラボバンクへ移された。

住宅ローン市場におけるシェア

（単位：％）



## 住宅ローン・ポートフォリオ

住宅市場は回復しているものの、2014年度の取引件数および住宅ローン販売数は不況以前の水準には未だ達していない。さらに、繰り返しになるが多くの住宅ローン顧客が、各自の住宅ローンに対し通常の返済に加えて早期の返済を行った。同顧客は、当該住宅の資産価値がローン返済額を下回る状態となる可能性のあること、預金の利子が低いことおよび一時的な贈与税の控除による住宅ローン返済の推進により、早期返済を促された。結果として、2014年度のラボバンク・グループの住宅ローン・ポートフォリオの契約額は、205.0十億ユーロ（209.1十億ユーロ）となった。

全国住宅ローン保証（ナショナル・ヒポテーク・ガランシー（「NHG」））融資は、住宅ローン・ポートフォリオの21%を占める。NHGポートフォリオの規模は2014年度中に0.4十億ユーロ（2.7十億ユーロ）増加した。2013年1月1日付の持家住宅にかかる課税措置の改正により、住宅ローン・ポートフォリオ内の年金型および直線型ローンの件数が増加した。課税措置の変更により、資本蓄積型ローンおよびインタレスト・オンリー・ローンはその魅力を失い、当該種類の住宅ローンの割合は減少した。100%インタレスト・オンリー・ファイナンスの顧客は、2014年度末時点で住宅ローン・ポートフォリオの24.6%（25.3%）を占めた。

住宅ローン・ポートフォリオの加重平均有利子負債比率（LTV）は、僅かながら改善し2014年度は78%（81%）となった。かかる改善は、返済および追加の返済、担保設定された貯蓄性預金額の増加ならびに所有者の居住している既存の持家住宅の平均価格の僅かな増加によるものである。NHGを除いて、住宅ローン・ポートフォリオの約18%につき、LTVは100%を超えている。

**支払能力に対する懸念**

ラボバンクは顧客の支払が困難となる事態を可能な限り回避したいと考えている。これは、顧客の利益のみならず銀行の利益でもあり、相応なアドバイスおよび適切な住宅ローンから始まることは言うまでもない。住宅ローンの契約期間中の定期的な評価により、住宅ローンが、顧客の個人的状況に鑑みて依然として適切であるかについてフォローアップされる。アドバイスの過程において、当該ローンに対する支払い能力が考慮される。かかる評価は、失業または身体障害といった状況の変化があった場合に顧客がローンの支払いを継続することが可能か否かを判断するものである。かかるリスクがもたらす可能性のある経済的効果については顧客と相談の上、当該顧客はかかるリスクを補填する保険をかけるべきであるとの判断がなされる場合もある。それにもかかわらず、顧客は、それ以上支払い義務を果たせなくなる場合も時折ある。ほとんどの場合、顧客および銀行は、共同で解決策を見つけ、顧客は引続き自宅に住むことができる。ラボバンクは、支払い遅延（の可能性）が発生した場合、状況を協議し解決策を模索するために、早期に顧客と連絡を取ることを希望する。返済をアレンジし、または予算コーチを利用することにより、顧客に対して追加の猶予を与えることができる場合もある。2014年度中、住宅ローン顧客の0.40%については回復という選択肢がもはやなく、当該住宅ローンを安定的に継続できる見込みもなかった。こうした場合には、物件を売却しなければならなかった。望ましい選択は、顧客と共に、任意の売却として行うことである。競売は、例外的事例においてのみ利用される。



## 貸倒損失および評価減

90日を超えて支払いの遅れている住宅ローン・ポートフォリオの金額は、2014年度上半期中にピークに達し、それ以降は減少している。これは第1に支払い遅延の生じる顧客の数が減少していること、第2により長期の支払い遅延が解消される件数が増加していることによる。こうした進展は、雇用の増加および住宅市場の回復によるものであった。それ故に、減損となる住宅ローンは685百万ユーロ（893百万ユーロ）に減少した。2014年度の住宅ローン・ポートフォリオの貸倒損失は112百万ユーロであったが、5 ベーシスポイントと依然として非常に低かった。2014年度中、住宅ローン・ポートフォリオにおいて、128百万ユーロの評価減が計上された。

住宅ローン・ポートフォリオ (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
住宅ローン・ポートフォリオ	205,008	209,142
加重平均有利子負債比率	78%	81%
住宅ローン・ポートフォリオ合計に対する30日超90日以下の支払い遅延の規模	0.35%	0.43%
住宅ローン・ポートフォリオ合計に対する90日超の支払い遅延の規模	0.73%	0.80%
インタレスト・オンリー・ローン顧客のシェア対合計住宅ローン・ポートフォリオ	24.6%	25.3%

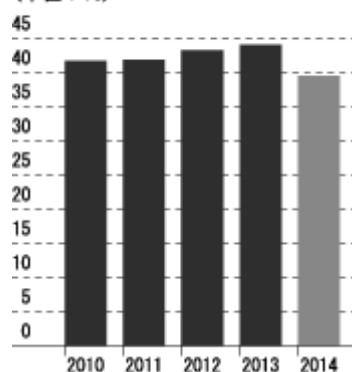
住宅ローン・ポートフォリオ (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
不良債権	685	893
引当金	178	198
カバー率	26%	22%
貸倒損失	112	127
貸倒損失(ベーシスポイント)	5.4	6.1
評価減	128	103

## 商業・工業・サービス業

### 市場シェアは減少し、貸付も減少した

ラボバンク・グループの商業・工業・サービス業（TIS）セクターに対する貸付の市場シェアは、2014年度中に39%（44%）に達した。国内リテール・バンキングによるTISへの貸付は、2014年度中に10%減少し56.6十億ユーロ（63.0十億ユーロ）となった。当該貸付ポートフォリオには、国内リテール・バンキングの商業用不動産ポートフォリオが含まれる。かかるセクターおよびポートフォリオの動向の詳細については、堅実な銀行：リスク管理の項目を参照のこと。

商業・工業・サービス業（TIS）  
における市場シェア  
（単位：％）

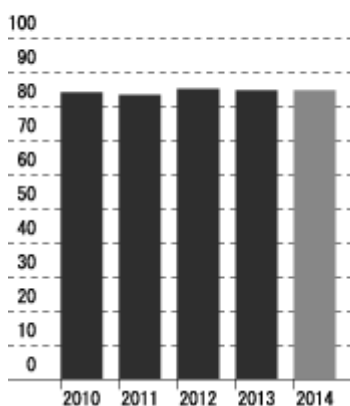


経済の回復にかかわらず、一部の中小企業にとっては引続き厳しい年となった。2014年度中、可処分家計所得は僅かに上昇したが、借入金の返済および資本蓄積により消費の成長は減速した。失業率もまた比較的高い水準に止まった。

## 食品および農業

2014年度における国内リテール・バンキングによる食品・農業セクターに対する貸付は、28.4十億ユーロ（29.1十億ユーロ）であった。食品・農業セクターへの貸付は、国内リテール・バンキングの合計貸付ポートフォリオの10%（10%）を占めた。ラボバンクは長年にわたり、オランダの食品・農業セクターにおいて約85%の安定した市場シェアを有しており、当該セクターにおける最も重要な資金提供者であることに議論の余地はない。ラボバンクは、農業をそのルーツとすること、および長年蓄積してきた当該セクターに対する知識により、かかる地位を獲得した。

食品・農業セクターにおける市場シェア  
(単位：%)



## 支払い

### 不正取引の減少

2014年度の不正支払いによる損害は、前年度を下回った。犯罪者は主にインターネット・バンキングおよび偽造したキャッシュ・カード（「スキミング」として知られる）によって、顧客から金銭を奪うことを試みる。幸い、後者の行為は一般的でなくなりつつある。スキミングによる被害は2013年度より既に減少しはじめ、2014年度には格段に少なくなった。例えば銀行がキャッシュ・カードの磁気の帯をEMVチップに置き換える等したため、スキミングによるカードの偽造は現在では不可能となった。

インターネット・バンキングにおける不正の主な原因は、現在もフィッシングにある。これは犯人が個人情報を得るために、顧客を偽ウェブサイトへ誘導するという手口である。当該行為も、コミュニケーション、モニタリングおよび探知に対するいっそうの努力により2014年度は減少した。

## イノベーション、ラボバンクの将来

我々の暮らす世界は急速に変化している。顧客はリテールおよびビジネス市場の双方において、透明性および簡素さを選ぶ。その財政状況に関する情報はいっそう簡単にかつ速く取得することができるようになり、顧客は自らの用件をオンライン上でこなすことを望んでいる。科学技術のおかげで、顧客が時間や場所に左右されることも少なくなってきた。このバーチャルな世界において、顧客は勧められた商品をよりいっそう簡単に比較および評価することができる。

デジタル化の影響から逃れられる市場はない。このことの重要な影響の一つが、商品およびサービスへのアクセスがいっそうたやすくなり、それらの価格が安くなってきていることである。科学技術の進歩に伴いアクセスへの障壁は消滅しつつあり、サービスの供給は増加している。オランダ国内外において、バンキング・サービスの範囲を超えるサービスを提供する市場参加者が見受けられる。このような新規参加者は主に、簡素さ、低コストおよび最小限の顧客手続きの持つ力に依拠している。

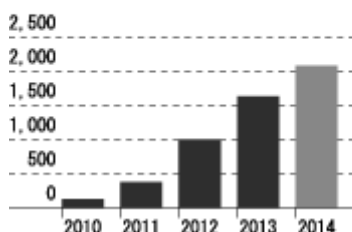
ラボバンクはこれまでもサービス提供の刷新につき常に先駆者であり続け、最も革新的かつ進歩的な金融サービス提供者の一つである。ラボバンクは、ヨーロッパにおいてインターネット・バンキングおよびモバイル・バンキングをはじめて導入した銀行のうちの一つである。ラボバンクはまた、ラボバンク・アイディールの成功に大きく貢献した。

## 支払いサービスのバーチャル化

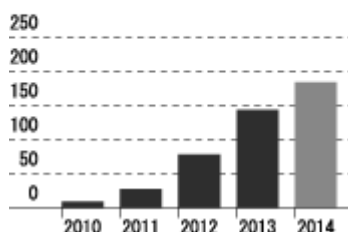
顧客は、いつでもどこでも自らのバンキング取引を管理できるようにしたいと考える。また当該顧客は、バーチャル・サービスおよび顧客との接点の形を増やすように求めている。ラボバンクは、ラボ・バンキング・アプリという形でかかる要望に応えた。ラボバンクのモバイル・バンキングを積極的に利用している顧客数は、2014年度中に約500,000人増加し約2,300,000人となった。これは法人顧客およびリテール顧客の双方に係る数字である。ラボ・バンキング・アプリは2014年度中にさらに進化を遂げ、その機能は格段に拡大した。

顧客は、キャッシュ・カードおよびクレジット・カードの利用停止および申込み、利用上限額の変更、暗証番号の変更申請ならびに旅行保険および旅行キャンセル保険への加入をすることができる。キャッシュ・カードの利用停止および再発行を行う顧客の24%が当該アプリを利用し行っていることから、かかる新機能はユーザーに重宝されているようである。

モバイル・バンキングのアクティブ・ユーザー数（民間個人顧客）  
（単位：千）



モバイル・バンキングのアクティブ・ユーザー数（法人顧客）  
（単位：千）



## 単一ユーロ決済圏（SEPA）への移行

2014年8月1日付で、欧州における単一の決済市場となる単一ユーロ決済圏（SEPA）への移行がなされた。オランダの旧口座番号は現在、全て国際銀行口座番号（IBAN）に置き換えられている。残念ながら新たな口座番号は以前よりも長くなったものの、他国へのおよび他国からの送金はより簡易に行うことのできるシステムとなった。

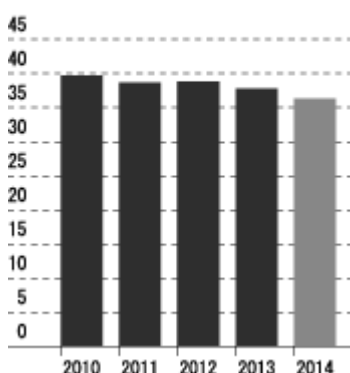
SEPAへの適切な移行のために、当行の法人顧客の多くはその金融システム、ソフトウェアおよびビジネス過程の大幅な変更を余儀なくされた。ラボバンクは必要に応じ、当該移行につき支援およびサポートを提供した。ラボバンクの助言により、当行の全ての法人顧客が実質的に予定どおり移行を行うことができた。代替手段の適用されたケースの数は限定的であった。

## 貯蓄性預金

オランダの民間貯蓄性預金市場は、2014年度中に1%成長して329.8十億ユーロ（325.3十億ユーロ）となった。ラボバンク・グループの市場シェアは36.3%（37.8%）を占め、かかるシェアのうち35.4%（36.7%）は地方ラボバンク、0.9%（1.0%）は貯蓄性預金銀行およびラボバンクの子会社であるロパルコにより保有された。2013年度末時点においては、フリースランド・バンクが市場シェアの0.1%を構成していた。国内リテール・バンキング部門における顧客預り金は、3%減少して209.1十億ユーロ（215.7十億ユーロ）となり、その大部分は民間貯蓄性預金によって構成されている。住宅ローンの返済の増加に一部起因して、民間貯蓄性預金は5.3十億ユーロ減少して119.9十億ユーロ（125.2十億ユーロ）となった。

当行は、顧客がインターネットまたはモバイル・バンキングを通じて事前に払戻しを通知する必要がある、ラボ・ピリオッド・セービングスという名の新貯蓄性預金口座を2014年度に導入した。当該事前通知と引き替えに、顧客はより高い利子を受け取る。顧客は希望引出額の事前通知の要件を、30日前とするかまたは90日前とするかを選択することができる。預金を即時に利用可能にする必要のない顧客の多くが、当該預金方法を選択した。

貯蓄性預金市場におけるシェア  
（単位：％）



## 資産運用

### ラボ・シュレットレン・アセット・マネジメント

ラボバンクとシュレットレン・アンド・カンパニーは、個人富裕層に対して提供しているサービスを統合する予定である。シュレットレンのサービスは全てラボバンクにより提供されるようになり、商品の販売は2015年7月1日付で統合される予定である。当該統合により、個人富裕層向け商品およびサービスの提供の幅が広がる。旧シュレットレンの顧客は、ラボバンクの提供するバーチャル設備も利用可能となる。中心組織であるラボ・シュレットレン・アセット・マネジメントが、個人富裕層へのサービスの提供につき地方ラボバンクをサポートする。

### 起業家向けプライベート・バンキングの管理主体の一本化

ビジネス用および個人用の両方の口座を有する起業家は、ラボバンクにとり重要な顧客層である。しかし、当該顧客層へのサービス提供には改善の余地がある。当該顧客層の求める主な条件は、ビジネスおよび個人の双方の利益につき対応する単一窓口の存在である。多くの地方ラボバンクは状況に応じ、起業家向けの特別な個人バンキング専門アドバイザーと協力し対応する。目標は、当該アドバイザーがポートフォリオの検討、条件の決定、目標の設定および顧客のためのプラン策定のために、ビジネス・バンキング部門の同僚と共に働くことである。

## 保険

幅広いサービスの提供者として、ラボバンクは個人顧客および法人顧客に対し、あらゆる種類の顧問サービスおよび商品ソリューションを提供しており、保険も例外ではない。アフメアはそのブランドであるインターポリスを通じて、保険商品の分野において、ラボバンクにとり最も重要な戦略的パートナーおよびサプライヤーとなっている。インターポリスは個人顧客および法人顧客の双方に対し、幅広い種類の損害保険、医療保険および生命保険契約を提供している。ラボバンクは、アフメアに対する株式持分を29%有している。

ラボバンクは顧客に対し損害リスクの保険につき3つの提案を行っている：個人顧客に対するインターポリス・オール・イン・ワン・ポリシーならびに法人顧客に対するインターポリス・ゼーカー・ファン・イエ・ザークおよびインターポリス・ベドライフェン・コンパクト・ポリスと組み合わせたラボ・リシゴである。かかる提案によりラボバンクは、顧客がオンライン・チャネルを通じて独自の契約をアレンジし管理することを可能にし、要望があれば地方ラボバンクのアドバイザーからアドバイスを受けるオプションも存在する。従業員向けの団体年金の分野においては、ラボバンクは顧客に対し各地区の年金スペシャリストを通じてラボ・ベドライフェン・ペンシューン（スティヒティング・ラボバンク-PGGM-PPIの年金商品）を勧めている。

ラボバンクおよびインターポリスは、リスクへの対処方法が保険のみであるとは考えていない。顧客は、起こり得るリスクに対する洞察力および実務的な予防策により、発生し得る損失および損害を削減または予防することができる。残存するリスクのうち顧客が負担することのできないものまたは負担を望まないものについては、ラボバンクおよびインターポリスが実務的かつ適切な保険ソリューションを提供する。インターポリスは、オンライン予防ストアを開設した最初の保険会社である。

リテール市場につきラボバンクはインターポリスを優先サプライヤーに選んだため、当該市場セグメントにおいて各地方ラボバンクは段階的に他の保険会社との契約を解消している。これにより、地方ラボバンクの合計保険手数料は277百万ユーロ（288百万ユーロ）に減少した。

保険の種類	2014年12月31日時点の契約数	2013年12月31日時点の契約数
オール・イン・ワン・ポリシー	1,289,000	1,324,000
ゼーカー・ファン・イエ・ザークおよびベドライフェン・コンパクト・ポリシー	207,000	210,000
ゾルグ・アクティブ	215,000	223,000

### 国内リテール・バンキング事業の財務業績

業績（単位：百万ユーロ）	2014	2013	増減率
利息	5,783	5,605	3%
手数料	1,318	1,319	
その他の収益	349	616	-43%
<b>収益合計</b>	<b>7,450</b>	<b>7,540</b>	<b>-1%</b>
人件費	2,302	2,463	-7%
その他一般管理費	2,233	2,408	-7%
減価償却費	127	144	-12%
<b>営業費用</b>	<b>4,662</b>	<b>5,015</b>	<b>-7%</b>
<b>総利益</b>	<b>2,788</b>	<b>2,525</b>	<b>10%</b>
貸倒損失	1,422	1,384	3%
銀行税および賦課金	354	90	
<b>税引前営業利益</b>	<b>1,012</b>	<b>1,051</b>	<b>-4%</b>
法人税等	261	270	-3%
<b>当期純利益</b>	<b>751</b>	<b>781</b>	<b>-4%</b>
<b>貸倒損失（単位：ベースポイント）</b>	<b>48</b>	<b>45</b>	<b>7%</b>
<b>比率</b>			
効率性比率	62.6%	66.5%	
リスク調整後資本収益率（RAROC）	8.2%	8.6%	

貸借対照表（単位：十億ユーロ）	2014年 12月31日	2013年 12月31日	
資産合計	354.3	376.3	-6%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	290.5	303.1	-4%
顧客預り金	209.1	215.7	-3%
自己資本要件（単位：十億ユーロ）			
規制上の自己資本	6.5	6.6	-2%
経済的資本	8.8	9.1	-3%
従業員数（常勤換算従業員数）	23,993	26,999	-11%



## 国内リテール・バンキング事業の財務業績に関する注記

### 収益：1%減

2014年度中、国内リテール・バンキング部門の収益合計は1%減少して7,450百万ユーロ（7,540百万ユーロ）となった。民間貯蓄性預金の利鞘の僅かな回復が手伝い、利息は3%増加して5,783百万ユーロ（5,605百万ユーロ）となった。保険および投資商品に対する手数料収入は2013年度を下回ったものの、決済サービスの手数料収入の増加により相殺された。手数料は結果として安定を維持し、1,318百万ユーロ（1,319百万ユーロ）となった。新年金スキームへの移行はまた、2013年度のその他の収益にプラスの影響を与えた。2013年度とは異なり、ラボバンク・ネダーランドは2014年度において地方ラボバンクへの配当の支払いを再開した。かかる影響により、その他の収益には267百万ユーロの純減少があり、349百万ユーロ（616百万ユーロ）となった。

### 営業費用：7%減

国内リテール・バンキング事業の営業費用合計は、2014年度中に7%減少して4,662百万ユーロ（5,015百万ユーロ）となった。地方ラボバンクの従業員数は、ビジョン2016の実施に伴い減少した。フリースランド・バンクからラボバンクへの顧客の移動は2014年8月1日に完了した。2014年10月1日以降、フリースランド・バンクの従業員は存在しない。こうした施策の結果、人件費は161百万ユーロ減の2,302百万ユーロ（2,463百万ユーロ）となった。その他一般管理費は、再編費用、イノベーション費用およびグループ費用の影響を受けた。2014年度の再編費用は2013年度に比しはるかに少なかったが、サービス提供のバーチャル化に伴う2014年度のイノベーション費用は2013年度と同程度の高水準のままであった。2014年度より、ラボバンク・ネダーランドの負担したグループの事業に係る費用は、通常の請求額に追加して地方ラボバンクに請求されている。結果的に、その他一般管理費は175百万ユーロ減少し2,233百万ユーロ（2,408百万ユーロ）となった。ソフトウェアの減価償却の減少により、減価償却費は、12%減少して127百万ユーロ（144百万ユーロ）となった。

### 貸倒損失：48ベシスポイント

2014年度の経済は脆弱ながらも回復する一方で、国内リテール・バンキングにおける貸倒損失は増加し38百万ユーロ増の1,422百万ユーロ（1,384百万ユーロ）となった。それ故に貸倒損失は、長期平均が19ベシスポイントであるのに対し、平均貸付高に対しては48ベシスポイント（45ベシスポイント）となった。当該増加は、資産の品質レビューに関連して認識された費用によるものである。農業セクターの貸倒損失は主に温室園芸に関するものであった。2014年度中、かかるセグメントの事業主にとり状況が改善されることはなかった。2014年度中、商業用不動産セクターにおける貸倒損失も依然として高いままであった。製造およびホールセール等のその他のセクターは、輸出の回復の恩恵を受けることができた。

**規制上の自己資本：２％減**

規制上の自己資本または外部資本要件の算定において、民間個人顧客および法人顧客向けの貸付に係るリスクは、内部的格付けおよびリスクモデルを用いて算定される。国内リテール・バンキングの規制上の自己資本は、2014年度中に6.5十億ユーロ（6.6十億ユーロ）まで減少した。信用リスクの減少は一定程度オペレーショナルリスクの増加により相殺された。信用リスクの減少は、貸付ポートフォリオの変動と合致している。経済的資本または内部資本要件は、8.8十億ユーロ（9.1十億ユーロ）となった。金利リスクのポジションが減少したために経済的資本も減少したが、当該減少はオペレーショナルリスクの増加により相殺された。

## ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング

### オランダ市場における当行の主導的地位および国際的な食品・農業への注力

ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング部門の純利益は、2014年度中に758百万ユーロとなった。これは、2013年度と比べて712百万ユーロの増加である。国際的な地方およびリテール・バンキング事業ならびにホールセール・バンキング事業の双方において、営業費用および貸倒損失が削減されたことにより、純利益が増加した。

貸倒損失は148百万ユーロ減少して420百万ユーロとなり、平均貸付ポートフォリオの44ベースポイントとなった。長期平均は57ベースポイントである。営業費用は、LIBOR捜査後にラボバンクが合意した774百万ユーロの支払により、2013年度の方が大きかった。非流動資産ポートフォリオの大幅な縮小が、2014年度の収益にプラスの影響をもたらした。主に為替の影響に起因し、貸付ポートフォリオは7.4十億ユーロ増加し95.2十億ユーロとなった。

合計貸付ポートフォリオに対する食品・農業のシェアは、58%となり、2013年度末と比較し2パーセンテージポイントの増加となった。顧客預り金は7%増の115.8十億ユーロとなり、ラボ・ディレクト貯蓄性預金銀行における貯蓄性預金の総額は、5%増加して30.4十億ユーロとなった。2014年度は、ホールセール・ルーラル・アンド・リテールとラボバンク・ネダーランドの統合に多くの力が注がれた。さらに、BGZバンクのBNPパリバ・グループへの売却が9月に完了した。

### ホールセール・ルーラル・アンド・リテールの戦略

ホールセール・ルーラル・アンド・リテールおよびラボバンク・ネダーランドは、2014年度中期より1つの事業体として運営されてきた。ホールセール・ルーラル・アンド・リテールの戦略に変更はない。主目的は、オランダ市場における主導的地位を強化すること、および顧客のために国際的な食品・農業セクターにおける主導的役割を果たすことである。オランダ国内および国外の顧客に対するサービスの提供につき、ホールセールは、顧客に最適なサービスを保証する数多くの専門的商品およびサービスを提供している。

地方およびリテール・バンキングは、主に食品および農業に重点を置いている。地方銀行の目標は、ポートフォリオの少なくとも95%を食品・農業により構成することである。リテール銀行では、ラボバンクNAについて当該目標が40 - 50%とされる一方、戦略的な再編成の行われたラボバンク・インドネシアでは食品・農業への注力は段階的にポートフォリオの80%にまで増加される。

## バンキング・フォー・フード

当行は2014年度に、バンキング・フォー・フードと題する当行のビジョンを発表した。世界の人口は、2050年までに90億人を超えると予想されている。その全員に十分な食糧を提供することは非常に大きな課題となる。ラボバンクは、食糧安全保障に関する諸問題に取り組むことにより当該課題に対処している。バンキング・フォー・フードは、世界の食糧安全保障に対するラボバンクのビジョンであり、当該食糧安全保障における当行の役割である。世界の人口が増加し、より裕福になるに伴い、食糧需要は劇的に増加する。従って、農業およびフードチェーンは、少ない原材料でより多くの食糧を生産する必要がある。世界を牽引する食品・農業銀行として、融資、知識およびネットワークへのアクセスを提供することにより、当該課題に直面する顧客とその経営が行われている環境をサポートしたいと願っている。当該役割を果たす上での当行の優先事項および選択は、2015年度中に明確に説明されるであろう。

バンキング・フォー・フードの展望は、オランダ国内外における農業ならびに食糧の生産および加工に関するものである。ラボバンクが農業およびフードチェーンに対して投資した92十億ユーロのうち、3分の1近くがオランダの食品・農業ビジネスに対し提供された。ラボバンクは、オランダの食品・農業セクターにおいて強力な立場にあり、同じく世界の食品・農業セクターにおいて重要な位置を占める。

## オランダ市場における主導的な地位

オランダにおいて、ホールセール・バンキング事業は、全ての市場セクターの大口顧客に重点を置き、可能な限り近くに寄り添いオランダのビジネス市場に有効に作用することを目標に、広範なサービスを提供している。ラボバンクは、その各セクターに関する深い知識、ネットワークおよび革新的な商品ソリューションによって、他の競合と一線を画している。当行は、2014年度もオランダのコーポレート市場における主導的な地位の維持に成功した。オランダ市場へのサービスの提供は、地方ラボバンクとの密接な連携により行なわれている。現金管理、取引サービスおよび輸出金融の分野における専門的商品の導入は、海外のオランダ法人顧客へのサービス提供を拡大した。

## 1つの銀行としての営業

2014年度は、ホールセール・ルーラル・アンド・リテールとラボバンク・ネダーランドの統合に多くの力が注がれた。当該統合には、ラボバンクがオランダ国内および国外の双方において1つの銀行として営業し、顧客にも1つの銀行であることを体感してもらう狙いがある。当行は、海外のラボバンクと地方ラボバンクとの間における連携強化を図っている。当該統合は、ホールセール・バンキングが顧客グループに分割される新たなビジネス構造を生み出した。

## 世界的食品・農業セクターにおける主導的役割

### ホールセール

国際的に、ラボバンクは、食品・農業事業にかかる卓越した金融サービス提供者である。当行はセクターの将来に対する明確なビジョンをもって、戦略的な対話を促進する。当行の大規模なネットワークが、フードチェーンに関する多くの専門的知識を当行に提供している。ラボバンクは、オランダの顧客および国際食品・農業顧客に対し、グローバル・フィナンシャル・マーケット、アキュイジション・ファイナンス、グローバル・クライアント・ソリューションズ（アセット・セキュライゼーションを含む）、プロジェクト・ファイナンスおよびトレード・アンド・コモディティ・ファイナンスといった分野において高品質の専門的金融商品およびサービスを提供している。これらの商品のコストおよび品質の最適化を保证するためには、一定の規模が必要である。

グローバル・フィナンシャル・マーケット（デット・キャピタル・マーケットを含む）は、世界の金融市場に関連するリスク管理および資本市場取引に焦点を当てた顧客商品を提供している。2013年度にグローバル・フィナンシャル・マーケットは、エクイティ・デリバティブ事業の廃止を決定し、FXプライム・ブローカレッジ事業もまた2014年度に廃止された。これらの特定の事業は、グループの戦略と十分に合致しておらず、さらには、経済的な貢献がリスク・プロファイルに関して限定的であった。

アキュイジション・ファイナンスは、合併および買収に対応する必要がある顧客に対して金融サービスを提供する。グローバル・クライアント・ソリューションズは、専門的知識が必要とされる貸付、法律、財務報告基準および/または税法の分野等において、事業および金融機関に対してカスタマイズされた金融ソリューションを提供する。プロジェクト・ファイナンスは、持続可能なエネルギーを特に重視する金融ソリューション、インフラ・プロジェクトおよび国際食品・農業セクターの企業に重点を置いている。グローバル・トレード・アンド・コモディティ・ファイナンスは、国際的な原材料の取引、特定の融資およびトレード・ファイナンス・ソリューションに関わる顧客にサービスを提供する。

ラボバンクが食品および農業に特に重点を置いていることは、食品および農業が2014年度のポートフォリオ全体の98%（96%）を占める、ホールセール・クライアント・インターナショナル部門の顧客基盤に見て取れる。

### ラボ・プライベート・エクイティ

ラボバンクの投資部門であるラボ・プライベート・エクイティは、セクターの専門的知識に基づいて、特化されたレーベルを通じ企業に対する株式持分を取得する。

かつてレーベルの1つであったラボ・キャピタルは2014年8月29日付で分社化され、ノルディアン・キャピタル・パートナーズの名で引続き取引を行っている。ラボバンクは当該事業体につき非支配持分があり、引続き関係を有している。他の団体との共同事業を画策することにより、ノルディアンはその成長計画の実現に対しより有利な立場になり、未公開株式に対するラボバンクのリスクも減少した。

ラボ・プライベート・エクイティは、そのユニットであるラボ・パーティシパーツィースおよびフォニックス・リカバリー・キャピタルにより、オランダ市場において引続き有効に機能している。ラボ・プライベート・エクイティは、オランダ国内およびオランダ国外の食品・農業ファンド双方の様々な未公開株式ファンドに投資している。いずれの場合も、食品・農業セクターへの投資につき世界を牽引する存在であるというラボバンクの戦略に適したファンド、またはオランダ市場における主導的地位を支えるファンドに対する投資である。

### 新しい支社

ラボバンクが拠点を置くオランダ以外の国のうち、最も重要な食品・農業国は多くのアジア、欧州諸国に加え、米国、オーストラリア、ニュージーランドおよびブラジルである。2014年度に、当行はトルコおよびケニアにも事業を展開した。トルコに子会社となる法人ラボバンク・アノニム・シルケチを設立し、2014年11月3日に公式に営業を開始した。当該支店は、食品・農業セクターにおいて事業を行う大口顧客にサービスを提供する。当行はその専門性により、トルコの食品・農業セクターのさらなる発展に対し大きな役割を果たすことができる。

また当行は、2014年度上半期にケニアにも事務所を開設した。アフリカにおいて事業を展開する食品・農業顧客がいっそう増加していることをラボバンクが反映する形である。当行はケニアから、食品および農業の成長市場とされている東アフリカ地域に対しサービスを提供する。

### アジア

2014年度中、経済成長および食品・農業セクターに関わるアジア企業の事業の増加により、アジアの顧客基盤は成長を続けた。食品・農業に対するノウハウと広範囲に及ぶグローバル・ネットワークの組み合わせにより、ラボバンク・アジアは、顧客による国際的な展望の実現の支援につき他に類を見ない立場にある。将来、経済活動の重心がいっそう当該地域に移されるであろうことから、当行はアジアの成長は継続すると見ている。

### 米国

米国におけるホールセール・バンキング事業は、引続き食品・農業セクターの企業への支援に重点を置いている。米国の経済活動の回復を背景に、ラボバンクは世界の当該領域における食品・農業セクターの主導者としての立場を強化した。米国における当局による規制の強化は、2014年度の大きな焦点であった。

## ルーラル・アンド・リテール・バンキング

ルーラル・アンド・リテール・バンキングのうち、ルーラル・バンキング部門は外国における農業事業に対する融資に重点を置いている。為替の影響に一部起因し、地方の顧客に対する貸付は2014年度中13%増加し35.2十億ユーロ（31.1十億ユーロ）となった。当該貸付の大部分は、ラボバンクが長年確固たる存在感を示しており、2014年度についても貸付が明確な成長を見せた、オーストラリアおよびニュージーランドの顧客に対する貸付である。米国もまた重要な市場であり、当行は農業セクターに完全に特化するラボ・アグリ・ファイナンスの名で活発に事業を展開している。

リテール銀行は以下の要素により構成される。

## 国際リテール・バンキング

国際リテール・バンキングによる事業は、3つの国に関係するものである。アイルランド（ACCローン・マネジメント）、米国（RNA）およびインドネシアがそれぞれである。BGZバンクの売却により、ポーランドにおけるプレゼンスは10%を僅かに下回る持分にまで減少した。

## ACCローン・マネジメント

アイルランドのACCバンクは、既存の貸付ポートフォリオの運用に完全に特化するため、2013年度および2014年度中に事業の再編を実施した。アイルランドの事務所はさらに削減され、従業員数も大幅に削減された他、商業活動（支払サービスおよび貯蓄性預金口座）の多くは停止された。当該集約および再編に伴いリテール・バンキング免許は返却され、名称はACCローン・マネジメントに変更された。2014年度末時点で、ACCローン・マネジメントの貸付ポートフォリオは1.9十億ユーロ（2.4十億ユーロ）となった。

## BNPパリバへのBGZバンクの売却

2014年9月23日付で、BGZバンクの株式持分の大部分につきBNPパリバ・グループへの売却が完了した。両当事者は2013年12月に、ポーランドの当該銀行の株式持分を合計約1十億ユーロで売却することにつき合意に達した。ラボバンク・ポルスカとBGZバンクの合併は、2014年度上半期に効力を発した。BGZバンクの売却には、ラボバンク・ポルスカの事業が含まれる。

## ラボバンク・インドネシア

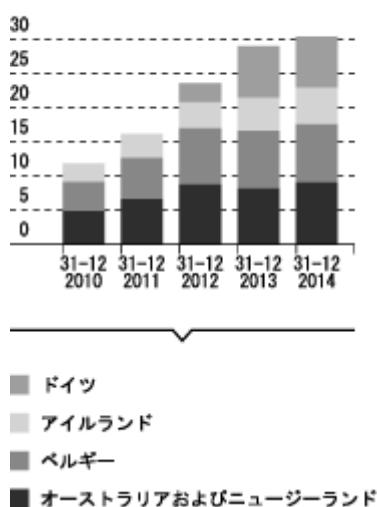
2014年度中、ラボバンク・インドネシアの戦略的焦点を、より食品・農業セクターに向けるべきであるとの判断がなされた。かかる戦略の再構築は大幅な組織再編を伴い、支店網を89店から約35店へ削減するものである。本店についても組織が再編される。当該再編により、従業員数は2015年度にはおよそ半分となる予定である。

## 顧客預り金

ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング部門において、2014年度中、顧客預り金は7.3十億ユーロ増加し、115.8十億ユーロ（108.5十億ユーロ）となった。この数値にはベルギー、ドイツ、アイルランド、オーストラリアおよびニュージーランドにおける当行のインターネット貯蓄性預金銀行の民間貯蓄性預金も含まれる。かかる銀行における民間貯蓄性預金は2014年度中5%増加し30.4十億ユーロ（29.1十億ユーロ）となり、顧客数は788,000人（751,000人）であった。

ラボ・ディレクトに信託されている民間貯蓄性預金は、国際的な地方およびリテール・バンキング事業およびラボバンク・グループの他の部門に利用されている。オランダ国外において資金調達をすることにより、ラボバンクはその資金調達基盤を拡大している。2014年度末時点において、ラボ・ディレクトの民間貯蓄性預金はグループレベルでの民間貯蓄性預金の21%（19%）を占めた。

ラボ・ディレクト民間貯蓄性預金の内訳  
（単位：十億ユーロ）



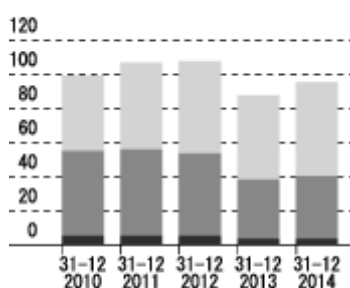


## ホールセール・ルーラル・アンド・リテールのポートフォリオにおける食品・農業シェアの増加

為替の影響に一部起因し、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング部門の民間セクター向け合計貸付ポートフォリオは2014年度中8%増加し、95.2十億ユーロ（87.8十億ユーロ）となった。食品・農業セクターに提供された貸付高は、54.9十億ユーロ（49.5十億ユーロ）となり、貸付ポートフォリオの合計の58%（56%）を占めた。銀行から商業・工業・サービス業（TIS）に対し提供された合計貸付高は、36.7十億ユーロ（34.7十億ユーロ）となり、民間個人顧客に対する貸付は、3.6十億ユーロ（3.6十億ユーロ）となった。

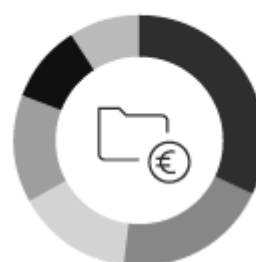
オランダ企業に対する貸付は8%増加し、13.1十億ユーロ（12.1十億ユーロ）となった。残りの貸付ポートフォリオは、オランダ国外の企業に提供され、うち46.9十億ユーロ（44.6十億ユーロ）がオランダ国外の大口顧客に提供され、35.2十億ユーロ（31.1十億ユーロ）がオランダ国外の地方およびリテール顧客に提供された。

セクター別貸付ポートフォリオ  
(単位：十億ユーロ)



- 食品・農業
- 商業・工業・サービス業(TIS)
- 民間個人顧客

地域別貸付ポートフォリオ  
(2014年度末時点)



- 北アメリカ 32%
- オーストラリアおよびニュージーランド 20%
- ヨーロッパ諸国（オランダ以外） 15%
- オランダ 14%
- ラテンアメリカ 10%
- アジア 9%

## ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング事業の財務業績

業績（単位：百万ユーロ）	2014	2013	増減率
利息	2,416	2,606	-7%
手数料	552	641	-14%
その他の収益	799	793	1%
<b>収益合計</b>	<b>3,767</b>	<b>4,040</b>	<b>-7%</b>
人件費	1,164	1,270	-8%
その他一般管理費	1,166	1,736	-31%
減価償却費	87	126	-31%
<b>営業費用</b>	<b>2,417</b>	<b>3,132</b>	<b>-23%</b>
<b>総利益</b>	<b>1,350</b>	<b>908</b>	<b>49%</b>
貸倒損失	420	568	-26%
銀行税	67	75	-11%
<b>税引前営業利益</b>	<b>863</b>	<b>265</b>	
法人税等	105	219	-52%
<b>当期純利益</b>	<b>758</b>	<b>46</b>	
<b>貸倒損失（単位：ベースポイント）</b>	<b>44</b>	<b>57</b>	<b>-23%</b>
<b>比率</b>			
効率性比率	64.2%	77.5%	
リスク調整後資本収益率（RAROC）	10.2%	0.6%	
<b>貸借対照表（単位：十億ユーロ）</b>	<b>2014年 12月31日</b>	<b>2013年 12月31日</b>	
資産合計	495.1	483.0	3%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	95.2	87.8	8%
顧客預り金	115.8	108.5	7%
<b>自己資本要件（単位：十億ユーロ）</b>			
規制上の自己資本	6.4	6.2	3%
経済的資本	7.3	7.0	4%
<b>従業員数（常勤換算従業員数）</b>	<b>9,546</b>	<b>15,941</b>	<b>-40%</b>

## ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング事業の財務業績に関する注記

### 収益：7%減

ホールセール・バンキングならびに国際リテール・バンキング部門の収益合計は、2014年度中に7%減の3,767百万ユーロ（4,040百万ユーロ）となった。BGZバンクの売却および高リスク事業の削減による事業活動の水準低下に起因して、利息は190百万ユーロ減の2,416百万ユーロ（2,606百万ユーロ）となった。事業活動の水準低下は手数料の減少に対しても大きく影響を与え、かかる手数料は89百万ユーロ減の552百万ユーロ（641百万ユーロ）となった。非流動資産のさらなる削減およびプラスの再評価は、2014年度のその他の収益が6百万ユーロ増の799百万ユーロ（793百万ユーロ）となったことにプラスに貢献した。

### 営業費用：23%減

ホールセール・バンキングならびに国際リテール・バンキング部門の営業費用合計は2014年度中に23%減少し、2,417百万ユーロ（3,132百万ユーロ）となった。BGZバンクの売却により、従業員数は常勤換算従業員にして5,289人減少した。従業員の削減が事業活動の水準低下と組み合わせることが手伝い、人件費は8%削減され1,164百万ユーロ（1,270百万ユーロ）となった。

その他一般管理費は31%減少して1,166百万ユーロ（1,736百万ユーロ）となった。前年度の当該項目が高額であったのは、LIBOR捜査を受けてラボバンクが合意した和解金が含まれていたためである。このことは当時の比較的高額な税負担にも繋がっている。無形固定資産およびソフトウェアの償却が減少したことにより、減価償却費および償却費は31%減の87百万ユーロ（126百万ユーロ）であった。

### 貸倒損失：44ベースポイント

前年度においては、国際的に経済成長が見られた。非欧州諸国を中心に経済はさらに成長した。かかる成長は、ホールセール・バンキングならびに国際的な地方およびリテール・バンキングにおける貸倒損失が26%減少し、420百万ユーロ（568百万ユーロ）となることに貢献した。貸倒損失の減少は主にルーラル・アンド・リテール・バンキングにおいて発生した。ACCローン・マネジメントの貸倒損失は、135百万ユーロ減少し190百万ユーロ（325百万ユーロ）となった。合計貸倒損失は平均貸付高の44ベースポイント（57ベースポイント）となり、長期平均の57ベースポイントを下回った。

### 規制上の自己資本：3%増

ホールセール・バンキングならびに国際リテール・バンキング部門の規制上の自己資本（外部資本要件）は、主にCRR（CRD IV）（以下で定義する。）の施行による資本の算定方法の変更に伴う市場リスクの増加に起因し、2014年度中に3%増加し6.4十億ユーロ（6.2十億ユーロ）となった。信用リスク資本にはほぼ変化はなかった。資産の増加は、BGZバンクの売却により相殺された。経済的資本すなわち内部資本要件は、7.3十億ユーロ（7.0十億ユーロ）となった。かかる増加は、主に市場リスク資本の増加によるものであった。

[次へ](#)

## リース

### 食品・農業ポートフォリオにおける成長による堅調な業績

DLLは自身のパートナーと長期的な関係を結ぶ。そのようにして、顧客への理解を深め、限定した業界に特化することで、顧客の目標達成を支援する金融ソリューションの提供を可能としている。

DLLは、2014年において、新たなパートナーシップを結び、既存のパートナーシップをさらに拡大させた。これは、DLLの活動のさらなる成長に繋がり、為替の影響に一部起因し、リース・ポートフォリオは9%増加し、33.0十億ユーロとなった。

リース・ポートフォリオにおける食品・農業のシェアは、2パーセンテージポイント増加し、32%となった。2014年度のリース部門の純利益は436百万ユーロとなり、2013年度に実現した純利益と同程度の水準を達成した。

グローバル経済における緩やかな回復の影響を受け、貸倒損失は、平均貸付ポートフォリオの43ベースポイントに減少した。これは、長期平均を25ベースポイント下回っている。

### DLL

DLLは、45年以上の間、ラボバンク・グループにおいて、リースのグローバル専門家であり続けている。DLLにとって、融資は、単純な金銭の貸付のみならず、パートナーと協力することを含む。当該組織は、各顧客の要求について最善のソリューションを見つけるために、日常的に、地方ラボバンクと協力する。DLLは、成長し続けるために、さらに発展することを目指している。2014年9月に、同社は、DLLという新たなブランド（旧デ・ラーヘ・ランデン）を立ち上げた。この全般的なブランドの刷新は、当該組織の成長および成功を反映し、新たなロゴおよび新たなスローガン、「See what counts」によって後押しされる。これはDLLの顧客への誓約であり、象徴を3つの単純な言葉で表したものである。DLLのビジネスとは、単に資産の融資行為だけではなく、総合的な金融ソリューションを通じてパートナーの持続的な成長を手助けすることにも含まれる。DLLの目標は、顧客が、資産を経済的にも社会的にも有意義に利用できるようにすることである。

### 戦略

DLLは、世界的に事業を行う金融サービス提供者である。DLLは、オランダで事業を行い、幅広い金融サービスを提供するというグループ戦略を支援する。DLLは、オランダにおいて、そのリース事業で市場の主導的地位を獲得している。DLLがラボバンクの世界的な食品・農業戦略を支援していることは、DLLの貸付ポートフォリオにおける多大な食品・農業シェアに反映されている。DLLは、このシェアのさらなる伸張を目指している。

食品および農業以外に、DLLは次の業界を専門とする：ヘルスケア、クリーン・テクノロジー、モビリティ、輸送、建設、産業機器およびオフィス・テクノロジー。DLLが提供する金融ソリューションは、ベンダー・ファイナンス、商業用ファイナンス、（自動車）リース、ファクタリングおよび消費者金融に区別することができる。DLLは、これらの業界における自身の顧客が目標を達成できるよう、彼らに対して正しい金融ソリューションを提供することを目的としている。

長期的な関係および顧客と共に考えることは、DLLの戦略の中心的な特徴となる。これは、パートナーとの提携および顧客との間で実施された、DLLはどのようにして最も効率的に顧客に対し、付加価値を与えられるか、という対話に表れている。DLLは、新たなビジネスモデル、技術およびデジタル機会が力添えになる方法を継続的に探求している。

DLLは、自身のライフ・サイクル・アセット・マネジメント・プログラム(LCAM)で、パートナーが循環経済を利用する手助けをする。このプログラムは、初めに、所有からサービスへの支払いへの移行、次に、新規営業用資産から使用済み営業用資産への移行を達成する。製造業者は、このように、耐用年数の終了時におけるインテーク、再製造、再利用およびリサイクルを通じて、製品の耐用年数を延長することができる。

## 世界規模

### ベンダー・ファイナンス

ベンダー・ファイナンス部門は、DLLの国際事業の中心を構成し、製造業者および販売者による商品およびサービスの販売を手助けする。ベンダー・ファイナンス部門は、DLLが専門とする業界において、長期提携関係を構築する。DLLが、顧客の販売目標、プロセスおよび流通経路を支援し、価値ある提案を豊かにする融資ソリューションを提供する方法を探す。市場および顧客に対する理解は、必要不可欠な特色である。

年間最優秀アジア太平洋・ベンダー・ファイナンス提供者賞など、2014年度中に同社に授与された様々な賞が示すとおり、DLLのベンダー・ファイナンス市場へのアプローチは、顧客の要望と一致するよう調整されている。さらには、米国のDLLは、リース業界の主導的な出版物である「モニター」誌によって、上位25社のベンダー・ファイナンス企業中、1位に選出された。

### DLLエクスプレス・ファイナンス・アプリ

DLLは、2014年度中、米国において、携帯アプリ「DLLエクスプレス・ファイナンス」を導入した。このアプリは、顧客に対し、関連コストで、資金調達するためのカスタマイズされたソリューションに関する情報を提供する。したがって、このアプリは、顧客とアカウント・マネージャーの間で素早く信頼性のある繋がりを構築する。このアプリは、現在、主に、オフィス・テクノロジーおよびヘルスケア部門における比較的小規模な適用について使用されている。DLLエクスプレス・ファイナンス・アプリは、今後、その他の国や業界において導入される。

### 持続可能なソリューション-所有から使用

ますます多くの顧客が、資産の利用がその所有より重要であると考えているため、完全なソリューションに関心を持っている。DLLは、顧客に対し、完全なサービス・ソリューションを提供することによってこの傾向を反映している。DLLは、リースされた物の耐用年数の全サイクルについての正しい使用ならびにメンテナンスおよび予備品の資金の提供の可能性について助言する。したがって、DLLは、しばしば、リース契約とメンテナンス提供者とのサービス契約とを組み合わせる。顧客にとってより容易にするため、契約に関する全ての資金の流れは、DLLが清算する。

DLLは、ライフ・サイクル・アセット・マネジメント(LCAM)など金融ソリューションを提供することによって、パートナーの循環的経済モデルへの移行を手助けする。このリースソリューションは、再利用、再製造およびリサイクルによって、製造業者が、自身の製品の耐用年数を延長することを可能とし、顧客を、資産の所有からサービスへの支払いへと移行させる。LCAMビジネスモデルは、2014年度中、有形製品およびサービスに転換された。

焦点は、新たな資産向けのDLLの既存の金融ソリューションに加えて、使用済みおよび修復済み資産向けの金融ソリューションを開発することに当てられた。さらには、DLLは、耐用年数が終了した資産の除却に関連するソリューションの開発および関連する廃棄物フローの処理に取り組んでいる。

DLLは、3年連続で、「年間最優秀プロダクト・アンド・サービス・イノベーション」のリーシング・ライフ賞を獲得した。今回の賞は、同社がシュミッツ・カーゴブル・アクチェンゲゼルシャフトと結んだLCAMパートナーシップが評価されたことによるものであった。DLLおよびシュミッツ・カーゴブル・アクチェンゲゼルシャフトが開発したライフ・サイクル・トレーラー・マネジメント・プログラムは、修復されたトレーラーの完全なオペレーショナルリースソリューションおよび耐用年数が終了したトレーラーのリサイクルソリューションを提供する。この新たな提案は、この市場のエンドユーザーはトレーラーの所有者ではなくなることを意味するが、より柔軟性があり、利用ベースのソリューションといった増大する需要に対する対応策を提供する。DLLは、知識を共有し、LCAMビジネスモデルをさらに発展させるため、エレン・マッカーサー財団とジョイント・ベンチャーを始めた。また、様々な白書およびブログを作成し、リーシングの持続可能な追加価値に関するリンクドインのショーケースページを開発した。さらには、DLLが資金提供するほとんどの資産項目について、原材料の価値が決定され、どの部分を再利用できるかが定められている。

## クリーン・テックおよびグリーン資産

DLLは、再利用可能エネルギーおよびエネルギー効率の良い照明プロジェクトに対し資金提供を続けることに関する戦略の達成に成功した。また、クリーン・テック業界における事業をさらに多様化させた。米国において、新たな太陽エネルギープロジェクトに資金提供が行われ、DLLは、欧州の5カ国において新たな取引量をもって照明関係を拡大させた。この多様化の一環として、DLLは、浄水および廃棄物処理の両方のプロジェクトにも資金提供した。エネルギー効率の分野の数十億ユーロ規模の業界リーダー2社との間で、エネルギー効率プロジェクトに対する資金提供についての契約も締結された。オランダにおいて、ESCo（エネルギー・サービス・カンパニー）との5つの試験的な取引、熱エネルギー貯蔵システムへの資金提供およびLED照明の取引など、複数の試験的研究および取引が実現した。最後に、DLLは、オランダにおける土木および解体工事業界における資産共有の実験を行った。

## 欧州

欧州において、DLLはベンダー・ファイナンスだけではなく、子会社であるアスロンを通じて、モビリティにも参加している。アスロンはオランダにおける自動車リースおよびモビリティ提供者の市場リーダーであり、約105,000台の自動車を保有している。アスロンは、欧州において、その他9カ国においても事業を展開している。アスロンの合計リース・ポートフォリオは、約250,000個の契約で構成される。アスロンの主要な目標は、革新的で持続可能かつ費用効率の高いソリューションを提供することにより、その顧客の可動性を提供することである。

## アスロン・プリヴェ・リースおよびアスロン・エッセンシャル

2014年度中、アスロンは、アスロン・プリヴェ・リースの商品をもって、個人に対し、予約ベースで容易に自動車をリースできる機会を提供した。アスロン・エッセンシャルを導入したことによって、アスロンは、柔軟性および有益性といった、リースの本質に焦点を当てている。

## モビリティ・ソリューションおよびコンサルタント業務

従業員の福利厚生状況が変化し、その結果、従業員はモビリティの予算を有するようになった。アスロンは、モビリティ・カードを提供することによってこの傾向を反映させている。オランダにおいて、アスロンは、イー・ドライバー・ソリューションを通じて、顧客に、より安全に運転し、二酸化炭素排出量を削減するよう働きかける。ベネルックス諸国およびフランスにおいて事業を展開するアスロン・モビリティ・コンサルタンシーは、持続可能なモビリティ方針を実施して約75社を支援した。

アスロンは、受賞を通じて評価された。アスロンのフレックス・ドライブ・ソリューションは、2014年度において、ビジネス用自動車業界における世界的なリーダー向けの、主導的なオンライン・フォーラムである、フリート・ヨーロッパの、有名なインターナショナル・フリート・インダストリー・アワードで1位を獲得した。

## オランダ

### リーシングおよびファクタリング

ベンダー・ファイナンスの他、DLLは、ラボバンクが提供する金融サービスの一環として、柔軟性があるリース商品を地方ラボバンクおよびオランダにおけるその他のラボバンク部門の顧客に提供した。さらにDLLは、オンライン・ポータルであるリースロケットを通じてリース活動を直接市場に提供する。これは主に、中小企業部門の顧客が利用する。

ファクタリングは、オランダの商品ポートフォリオ内の別の商品であり、顧客が、債務者ポートフォリオから追加的な運用資本を解放させることを可能とする。

### 消費者金融

ビジネス市場のための金融ソリューションの他に、DLLは、オランダにおいて、消費者金融も提供している。消費者金融市場においては、ラボバンク、フレオおよびアスロン・オート・フィナンシエーリンといったブランドを通して事業を展開している。DLLの消費者金融部門は、都心部および地方の両方で、消費者信用の提供においてラボバンクを支援している。

フレオは消費者信用のオンライン提供者であり、正確、有益、かつ公平な貸付を支持している。フレオが管理する契約数は、2014年度においてさらに増加した。全体的な消費者信用ポートフォリオ（ラボバンク消費者信用およびフレオ）の額は、1.4十億ユーロ（1.4十億ユーロ）となった。

### 社会への影響

#### 従業員によるボランティア活動およびインパクト・インベストメント

500,000ユーロ超の寄付に加え、世界中のDLLの従業員の約25%が、多くの人々の教育および生活環境を改善するために、社会的慈善活動に対し時間および専門知識を投資した。この活動は、DLLの業界への注目に関連しており、人事の教育プログラムに組み込まれている。DLLは、オランダにおいて、アインダーベン市の行政、および社会問題に関連して戦略的な提携を求めているその他の主導的な会社6社と提携し、サーメン040のイニシアチブを企画した。

### マイクロリーシング

DLLは、ラボバンク・ファウンデーションと提携して、ルワンダでのマイクロリーシングの開発のために5つのマイクロファイナンス機関に技術援助を提供した。資料および教育は現在、優良な研修資料に含まれており、これによって、拡大が可能となる。新興市場においてより大きな影響を達成するために、潜在的なベンダーおよび投資モデルを含む拡大戦略が開発されている。DLLは、マイクロリーシングをもって、多くの小規模および超小規模起業家がビジネス業績を改善することを可能とする。



## リース・ポートフォリオにおいて食品・農業を増加

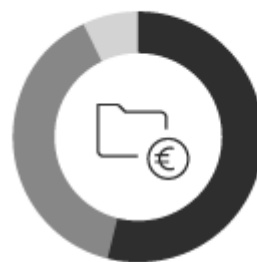
為替の影響に一部起因し、DLLにおけるリース・ポートフォリオは、9%増加し33.0十億ユーロ（30.2十億ユーロ）となった。DLLの民間セクター貸付ポートフォリオ（オペレーショナルリースを除くリース・ポートフォリオ）は27.5十億ユーロ（24.7十億ユーロ）となった。戦略に沿って、DLLは、リース・ポートフォリオの食品・農業部分の拡大に焦点を当てた。これは、ポートフォリオが10.6十億ユーロ（9.1十億ユーロ）に増加したことに表われ、食品・農業分野のシェアは、現在、リース・ポートフォリオの合計の32%（30%）を占める。オランダのリース・ポートフォリオは6.1十億ユーロ（6.1十億ユーロ）となり、ポートフォリオ全体の19%（20%）となった。

2014年度末分野別リース・ポートフォリオ



食品・農業	32%
オフィス・テクノロジー	16%
建設・輸送・産業関係	16%
金融機関	11%
カーリース	9%
ヘルスケアおよびクリーン・テクノロジー	8%
消費者金融	4%
ベンダー・ファイナンス事業	4%

2014年度末地域別リース・ポートフォリオ



ヨーロッパ	54%
アメリカ	39%
アジア・太平洋	7%

**リース事業の財務業績**

業績（単位：百万ユーロ）	2014	2013	増減率
利息	1,000	973	3%
手数料	30	52	-42%
その他の収益	548	545	1%
<b>収益合計</b>	<b>1,578</b>	<b>1,570</b>	<b>1%</b>
人件費	535	517	3%
その他一般管理費	251	198	27%
減価償却費	48	49	-2%
<b>営業費用合計</b>	<b>834</b>	<b>764</b>	<b>9%</b>
<b>総利益</b>	<b>744</b>	<b>806</b>	<b>-8%</b>
貸倒損失	131	170	-23%
銀行税費用	9	9	
<b>税引前営業利益</b>	<b>604</b>	<b>627</b>	<b>-4%</b>
法人税等	168	205	-18%
<b>当期純利益</b>	<b>436</b>	<b>422</b>	<b>3%</b>
<b>貸倒損失（単位：ベースポイント）</b>	<b>43</b>	<b>59</b>	<b>-27%</b>
<b>比率</b>			
効率性比率	52.9%	48.7%	
リスク調整後資本収益率（RAROC）	31.2%	30.6%	
<b>貸借対照表（単位：十億ユーロ）</b>	<i>2014年 12月31日</i>	<i>2013年 12月31日</i>	
リース・ポートフォリオ	33.0	30.2	9%
<b>自己資本要件（単位：十億ユーロ）</b>			
規制上の自己資本	1.4	1.3	8%
経済的資本	1.5	1.4	7%
<b>従業員数（常勤換算従業員数）</b>	<b>5,217</b>	<b>5,117</b>	<b>2%</b>

## リース事業の財務業績に関する注記

### 収益：１％増

2014年度中、リース部門の収益合計は１％増加し、1,578百万ユーロ（1,570百万ユーロ）となった。平均リース・ポートフォリオの成長に伴い、利息が３％増加し、1,000百万ユーロ（973百万ユーロ）となった。手数料収入は、22百万ユーロ減少し、30百万ユーロ（52百万ユーロ）となった。ブラジルにおけるポートフォリオの好調な成長の結果、2013年度中の手数料の水準は高かった。2014年度に手数料収入はより正常な水準に戻った。その他の収益は、主に、リース商品の売上げの結果およびオペレーショナルリース契約からの収益で構成される。これらは、いずれも、2013年度と比べ、限定的な増加を見せた。その他の収益は、１％増加し、最終的に、548百万ユーロ（545百万ユーロ）となった。

### 営業費用：９％増

2014年度中、リース部門の営業費用合計は、９％増加し、834百万ユーロ（764百万ユーロ）となった。従業員数は、常勤換算従業員が100人増加し、5,217人（5,117人）となった。この変動に伴い、人件費は３％増加し、535百万ユーロ（517百万ユーロ）となった。2014年度からは、ラボバンク・ネダーランドがグループ活動のために被った費用は、部門のその他一般管理費として認識される。この変更により一部起因し、リース部門におけるその他一般管理費は、27％増加し、251百万ユーロ（198百万ユーロ）となった。減価償却費および償却費は、比較的安定し、48百万ユーロ（49百万ユーロ）となった。

### 貸倒損失：43ベースポイント

リース部門における貸倒損失は、39百万ユーロ減少し、131百万ユーロ（170百万ユーロ）になった。平均貸付ポートフォリオに関し、貸倒損失は43ベースポイント（59ベースポイント）に達し、したがって、長期平均の68ベースポイントを大幅に下回った。景気回復および厳格なリスク管理が相まって、複数の国およびセクターに亘るリース・ポートフォリオの多様化は、より低い水準の貸倒損失に貢献した。

### 規制上の自己資本は僅かに増加

DLLの規制上の自己資本または外部資本要件は、2014年度中、1.4十億ユーロ（1.3十億ユーロ）に増加した。信用リスクはほとんど変化しなかった。CRR（CRD IV）の導入による信用リスクの減少は、資産の増加によって相殺された。営業リスクも増加した。経済的資本または内部資本要件は、1.5十億ユーロ（1.4十億ユーロ）に増加した。

## 不動産

### 不動産金融の市場が業績を圧迫

ラボ・リアル・エステート・グループは困難な時期を経験したが、長年の困難の後、オランダにおける住宅市場の状況は改善された。このため、2015年1月1日以降BPD（バウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント）における住宅の取引量は、37%増加し、7,064件となった。2013年度とは異なり、土地のポジションおよび土地の運用について大幅なマイナスの評価はなかった。しかし、不動産金融市場の特徴であるゆっくりとした景気変動の性質はFGHバンクにおける貸倒損失において顕著に表れ、この貸倒損失は平均貸付ポートフォリオの364ベースポイントとなり、再び高水準となった。長期平均は53ベースポイントとなった。高水準となった貸倒損失が2014年度の業績に様々な影響を及ぼした。不動産市場部門において発生した損失は、2013年度における814百万ユーロから2014年度における263百万ユーロまで減少した。不動産金融業者であるFGHバンクにおける貸付ポートフォリオは、16.7十億ユーロにまで減少した。バウフォンツ・インベストメント・マネジメントの運用資産は、さらに0.5十億ユーロ増加し、6.4十億ユーロとなった。MABディベロップメントにおける事業の段階的廃止は、今や最終段階にまで来た。外国の支店は閉鎖され、オランダの事務所も2015年3月に閉鎖された。ラボ・リアル・エステート・グループは、ポートフォリオ内で最大の不動産プロジェクトであったパレ・カルチエを2014年度に売却した。約800百万ユーロの売却額は、大幅な帳簿上の利益の実現をもたらし、この取引は、2014年度中、欧州における最も大きな取引の一つとなった。

### 戦略

FGHバンクは、ラボバンクに統合される。MABディベロップメントおよびKPインベストメントの段階的廃止も予定されている。バウフォンツ・インベストメント・マネジメントおよびfondsenbeheer・ネダーランドの戦略的再配置について、2015年度上半期において明確な決断が下される。ラボ・リアル・エステート・グループおよびラボバンクにとって、BPDは引き続き重要な活動となる。ラボ・リアル・エステート・グループは、ラボバンクの株式保有の下、今後の会計期間において発展に適応し続ける。

## オランダの住宅市場の回復

長年の困難の後、オランダの住宅市場の状況は2014年度に回復した。オランダ経済は回復し、可処分世帯所得の増加をもたらした。世帯は、ほとんどの収入を住宅ローンの削減に利用した。2008年から2013年における住宅価格の下落は、一部の世帯について、ネガティブ・エクイティの状態をもたらした。つまりは、当該世帯は、その住宅価値より高い住宅ローンを有している。2014年度において追加的な支払いを行う決断は、受領者が金銭を自身の住宅のローンの返済に充てた場合に100,000ユーロまでの免税を受ける可能性にも一部起因した。貯蓄に支払われる利息が歴史的に見ても低い水準であることも返済が支持される要因となっている。

住宅は、近年の価格の下落および歴史的に見ても低い水準の住宅ローンの利率により、現在さらに手頃な価格となっている。このため、2014年度における住宅の取引量は増加し、平均住宅価格は僅かに増加した。しかし、価格の回復は未だに非常に段階的である。2014年7月1日に、全国住宅ローン保証スキーム（NHG）の限度が290,000ユーロから265,000ユーロにまで減少したことも、価格に僅かな悪影響を与えた。価格の上昇は、住宅ローンの受入れ基準がより厳格となったことによっても悪影響を受けた。

## BPD

BPDは、オランダ、フランスおよびドイツにおいて住宅および生活環境を実現する。住宅市場における前向きな進展は、新築住宅の売上げに表れた。オランダでは、BPDは、2013年度と比べ、85%増の住宅用不動産取引を達成し、住宅用不動産の取引の合計数は3,985件（2,160件）となった。今では、オランダにおける住宅用不動産取引の数の下限点は過ぎ去ったように見受けられる。

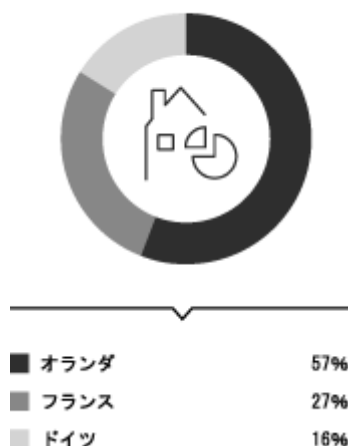
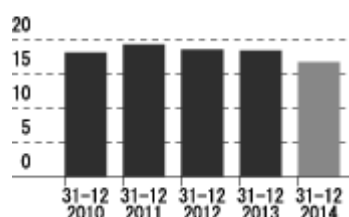
ドイツの住宅市場も経済成長の恩恵を受けた。さらには、ドイツでは、労働市場は健全で、国内需要も堅調であった。ドイツにおける取引量は1,126件（930件）にまで増加した。フランスでは、経済成長は未だに実現されておらず、実需に基づく賃貸住宅および投資目的に基づく賃貸住宅について、住宅市場において特定の不確実性が存在した。フランスにおける取引量は、1,939件（2,036件）まで減少した。オランダ、フランスおよびドイツを除く、その他の国において複数の住宅用不動産取引が影響を受け、BPDが2014年度において完了した取引の数は、7,064件（5,169件）となった。BPDは、2014年度において、プラスの業績を実現した。土地のポジションおよび土地の運用に対する減損は限定的であった。

## FGHバンク

FGHバンクは、商業用不動産の資金提供に従事しており、主にオランダで、オフィス、小売および商業施設市場ならびに不動産投資市場において事業を展開している。商業用不動産への投融資のほか、FGHバンクは、新築、リノベーションおよびリフォームプロジェクトへの資金提供も行っている。

地方ラボバンクは、FGHバンクを、不動産融資に係る論点のための知識および専門性の中心として利用している。FGHバンクは、既存の不動産金融ポートフォリオおよび不動産金融に関するアプリケーションを分析することによって銀行を支えており、市場および現場調査を実施する。FGHラボ・バリュエーション・デスクが、評価により銀行を手助けする。FGHバンクは、地方ラボバンクとの不動産投資の管理においても重要な役割を担う。FGHバンクは、ラボバンク・グループが調整した不動産金融をも管理する。2014年度中、FGHバンクの貸付ポートフォリオは、主に複数の項目の決済の結果、16.7十億ユーロ（18.4十億ユーロ）にまで減少した。

2014年度末住宅用不動産取引数

FGHバンクの貸付ポートフォリオ  
(単位：十億ユーロ)

### FGHバンクは、ラボバンクに統合

2015年度の初めに、FGHバンクが商業用不動産への資金提供の専門センターとしてラボバンクに統合されると発表された。この統合は、「ワン・ラボバンク」の形成のために策定された、ラボバンクにおける戦略および文化的変化の一部である。統合の目的は、顧客に対するサービスの提供をより効率的、効果的かつ分かりやすくなるよう整理することである。ラボバンクは、引続き、商業用不動産の分野において重要な役割を担う。

### 柔軟性への注目

FGHバンクは、不動産市場における重大な傾向および進展を掲載する市場報告である、FGHファストフードベリヒトを毎年公表している。2014年度のFGHファストフードベリヒトによると、今後数年間は柔軟性に重点が置かれるようである。複数の活動について建物の過剰供給がある一方でその他の活動については適切な不動産が不足しているため、不動産の供給は現在不均衡である。在庫の一部は異なる方法で利用され、または古くならない不動産に転換されなければならない。不動産の開発または既存の不動産を検討する際、FGHバンクは、不動産の利用について利用可能な代替案を検討する。不動産は、容易に調整可能であり、社会および異なるテナントの要求を満たすことが可能でなければならない。

## パウフォンツ・インベストメント・マネジメントが管理する資産の増加

パウフォンツ・インベストメント・マネジメントは、不動産、インフラおよび天然資源部門における投資商品に焦点を当てている。これらの分野において、パウフォンツ・インベストメント・マネジメントは、具体的に、商業用不動産、住宅、駐車場、通信インフラ、ならびに農業および畜産といった5つのセクターに焦点を当てる。

2014年度にパウフォンツ・インベストメント・マネジメントは、様々なファンドを代理して、130百万ユーロによるアムステルダムのマラー駐車場を買収を含む、様々な買収を行った。マラー駐車場は1,755台の駐車スペースを有するオランダにおける最大級の駐車場であり、地下5階を有する。駐車場は現在、長期リースの下、運営されている。その他様々なファンドイニシアチブが準備中である。2014年度において、パウフォンツ・インベストメント・マネジメントが運用する資産は0.5十億ユーロ増加し、6.4十億ユーロとなった。

## MABディベロップメント

MABディベロップメントのプロジェクトは主に、小売りに重点をおいた多種多様な機能を備えている。ラボ・リアル・エステート・グループは、2013年度中、商業用不動産プロジェクト開発活動を段階的に廃止することを決定した。新たなプロジェクトは開始されない。当該組織の段階的な廃止は、2014年度中に加速された。国外の事務所は閉鎖され、オランダの事務所も2015年3月末に閉鎖された。MABにおける残りのプロジェクトは、ラボ・リアル・エステート・グループ内の別の部門に移動される。

オランダの最大の多機能建物であるデ・ロッテルダムが2013年度に引き渡された。高層ビル・都市居住協議会は、2014年度に、この建物を、「ヨーロッパにおける最優秀高層ビル」と呼んだ。

## パレ・カルチエ、ドムスおよびODE

2014年3月、パリのショッピングセンター、ドムスの売却が完了した。アムステルダムにおけるオーストルドクス・アイランド・プロジェクトの残りの部分は、2014年9月にBPDに移行された。BPDは、本プロジェクトの最後の残りの開発の責任を引き継ぐ。

ラボ・リアル・エステート・グループは、2014年11月に、フランクフルト・アム・マインにおける最大の不動産プロジェクトであるパレ・カルチエを売却した。約800百万ユーロの売却価格は、明確な帳簿上の利益をもたらした。ドイツ銀行の一部門であるドイチェ・アセット・アンド・ウェルス・マネジメントが買主であった。ECEも本プロジェクトにおいて10%の持分を有している。

## 経済の活力およびクオリティ・オブ・ライフ

地域コミュニティへの参加ならびに経済および社会の活力の強化。これが、持続可能性に関する当行の新たな意欲の目的の一つである。当行は、現在の社会テーマに取り組んでいる。ラボ・リアル・エステート・グループが積極的に取り組んでいるテーマは、持続可能性、経済の活力およびクオリティ・オブ・ライフである。ラボ・リアル・エステート・グループの一部であるBPDは、持続可能なデザインの居住スペースに対する強い関心が高まっていると考えている。このような持続可能性への動きの実例として、ワゲニンゲンにあるニュー・コルテンノード計画用のプランがある。これは、多くの面で持続可能性および社会の活力を感じさせる、1,000軒の住宅を含む、新たな住宅プロジェクトである。これらの住宅は、ラボバンク・ファライ・エン・ラインとの密接な協力の下、販売されている。本プロジェクトは、ワゲニンゲンの郊外にある、大学の跡地において開発されており、建物の一部および景観の両方を可能な限り維持している。住人は、省エネルギー手段について積極的に指導を受け、その結果、類似する住宅と比べ、60%の省力をもたらした。56ヘクタールおよび1,000軒の住宅を有するニュー・コルテンノードは、より大きな「グリーン」住宅地の一つとなる。



**不動産事業の財務業績**

<b>業績（単位：百万ユーロ）</b>	<b>2014</b>	<b>2013</b>	<b>増減率</b>
利息	313	335	-7%
手数料	36	29	24%
その他の収益	261	-556	
<b>収益合計</b>	<b>610</b>	<b>-192</b>	
人件費	198	193	3%
その他一般管理費	104	119	-13%
減価償却費	9	27	-67%
<b>営業費用合計</b>	<b>311</b>	<b>339</b>	<b>-8%</b>
<b>総利益</b>	<b>299</b>	<b>-531</b>	
貸倒損失	656	513	28%
銀行税	8	8	0%
<b>税引前営業利益</b>	<b>-365</b>	<b>-1,052</b>	<b>-65%</b>
法人税等	-102	-238	-57%
<b>当期純利益</b>	<b>-263</b>	<b>-814</b>	<b>-68%</b>
<b>貸倒損失（単位：ベースポイント）</b>	<b>364</b>	<b>278</b>	<b>31%</b>
<b>住宅販売数</b>	<b>7,064</b>	<b>5,169</b>	<b>37%</b>
<b>貸借対照表（単位：十億ユーロ）</b>	<b>2014年 12月31日</b>	<b>2013年 12月31日</b>	
貸付ポートフォリオ	16.7	18.4	-9%
運用資産	6.4	5.9	8%
<b>規制上の自己資本（単位：十億ユーロ）</b>			
規制上の自己資本	1.3	1.6	-19%
経済的資本	1.5	1.9	-21%
従業員数（常勤換算従業員数）	1,519	1,554	-2%

## 不動産事業の財務業績に関する注記

### 収益は802百万ユーロ増加

不動産部門の収益合計は、2014年度中、802百万ユーロ増加し、610百万ユーロ（-192百万ユーロ）となった。貸付ポートフォリオの縮小に伴い、利息は結果として7%減少し、313百万ユーロ（335百万ユーロ）となった。手数料は、一定の非経常損益項目の結果、2013年度から増加し、36百万ユーロ（29百万ユーロ）となった。2013年度とは異なり、2014年度中は、土地の所有のマイナスの評価および土地業務の再評価は限定的であった。商業用不動産所有のマイナス評価も減少し、2014年度中、パレ・カルチエの売却は成功し、帳簿上の利益を計上した。住宅地の販売数も増加した。これらの変動に起因し、その他の収益は、817百万ユーロ増加し、261百万ユーロ（-556百万ユーロ）となった。

### 営業費用は8%減少

2014年度中、不動産部門の営業費用合計は、8%減少して311百万ユーロ（339百万ユーロ）となった。これは主に、その他一般管理費における減少によるものであった。2013年度中、MABディベロップメントの活動の段階的な廃止の結果、再編引当金が形成された。これに関連する費用は、その他一般管理費に計上された。主に、この項目が含まれなかったことによって、その他一般管理費は13%減少し、104百万ユーロ（119百万ユーロ）となった。非常勤従業員の雇用および年金費用の増加により、人件費は3%増加し、198百万ユーロ（193百万ユーロ）となった。パウフォンツ・ホールディングスの無形固定資産は既に2013年度中に大幅に償却されたため、減価償却費および償却費は18百万ユーロ減少し、9百万ユーロ（27百万ユーロ）となった。

### 貸倒損失：364ベースポイント

オランダ経済のわずかな改善にもかかわらず、ラボ・リアル・エステート・グループの商業用不動産の貸倒損失は2014年度中も引続き高かった。これは、不動産金融市場が、性質的に、景気変動が遅いことに一部起因する。つまりは、景気回復が数字に反映されるのにより時間がかかることを意味する。さらには、市場は、未だに、供給の過剰をもたらした長期的な変化に対処している。不動産部門の貸倒損失は、656百万ユーロ（513百万ユーロ）となり、平均貸付ポートフォリオの364ベースポイント（278ベースポイント）に達した。これに対し、長期平均は53ベースポイントとなった。

### 規制上の自己資本の減少

2014年度中、ラボ・リアル・エステート・グループの規制上の自己資本または外部資本要件は1.3十億ユーロ（1.6十億ユーロ）に減少した。信用リスクの減少は、営業リスクの増加によってある程度相殺された。信用リスクは、非中核資産の段階的な廃止と貸倒損失費用の増加によって減少した。経済的資本または内部資本要件は、1.5十億ユーロ（1.9十億ユーロ）まで減少した。

[前へ](#)[次へ](#)

### (3) 顧客重視

当行が目指す高水準の顧客満足を達成するためには、当行の従業員全員が顧客中心性の理念を完全に採用することが重要である。当行の顧客は、2014年において2013年よりもはるかに当行のサービスに満足していることを様々な調査が示している。

同時に、当行の顧客は、ラボバンクにより多くのものを期待していると述べている。当行は、より透明性および信頼性を有し、より個々の顧客に対応するアプローチを採用することによって当行の競争上の優位性を向上させなければならない。例えば、多くの顧客が、当行とのやりとりにおいて、顧客が直面した、長い処理時間およびコミュニケーション不足に対し不満を示した。当行の従業員も、社風調査における回答にて、より多くの時間を顧客に尽くしたいと述べた。現時点では、様々な規制およびその他の要因により、明らかに、内部事情に集中し過ぎている。

また、当行は、当行の顧客および社会の両方が、ますます持続可能性の重要性を認識していること、ならびに世界的に農業および食糧供給をより持続可能にするといった要求が高まっていることを確認している。さらには、生き生きとした活力のある社会には裕福さと繁栄との間の健全なバランスが必要不可欠であり、最善の解決策は、協力を通じて構築されるといった認識が高まっている。これらの進展は、ラボバンクが果たしたい社会的な役割と完璧に一致している。当行は、当行の顧客と持続可能に成功することを望んでいる。

#### 顧客満足度

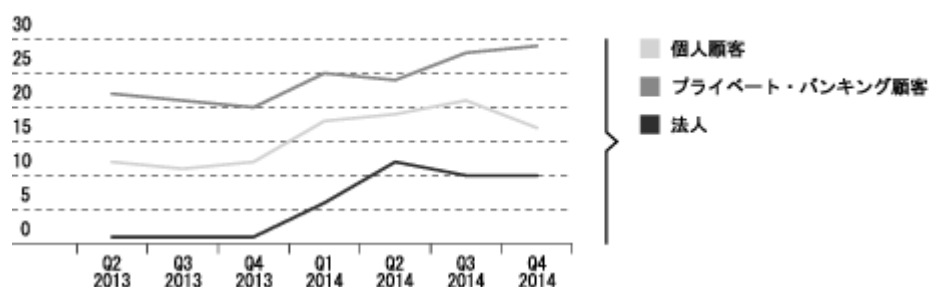
当行は、当行のアドバイザーのサービスを利用した顧客の満足度の水準を測定するための基準として、ネット・プロモーター・スコア（NPS）、顧客がラボバンクを通じて銀行業務を管理する際の容易性を測定するためにはカスタマー・エフォート・スコア（CES）、顧客がどの程度、当行が顧客の最善の利益のために行動していると考えているかを測定するためにはカスタマー・アドボカシー・スコア（CAS）を利用する。

当行の調査は、2014年度中、リテールおよび法人部門の両方において当行のアドバイザーのNPSが改善されたことを明らかにした。CASも、当年度中低下した後、上昇し、CESは、日々の銀行業務においては高く、個人取引市場においては比較的安定している。一方で、法人部門も間違いなく回復している。

2014年度中、ラボバンクの上記指標は、わずかに改善したか、または一定のままとなった。当行は、NPS、CESおよびCASを測定するだけでなく、0から10のスケールで当行の顧客に満足度を評価するよう依頼している。当行の法人および小売り顧客の両方が、当行を「7+」と評価した。これは、2013年度の当行の点数に相当するか、やや高い。当行の、規制および内部プロセスに対する広範囲にわたる注意にかかわらず、2014年度において、顧客によるラボバンクに対する見方はより好意的となった。

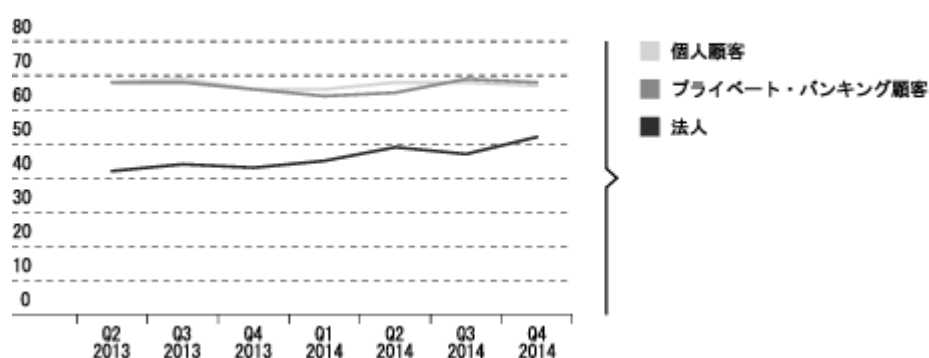
NPSは、回答者がどの程度、アドバイザーを他者に勧めるかを示す。回答者は、「推奨者」（9点または10点）、「やや満足」（7点または8点）、または「反対者」（0点から6点）と見なされる。NPSは、「推奨者」の割合から「反対者」の割合を差し引いて、算出される。点数は、-100から+100の間の絶対値で表される。

NPSアドバイザー



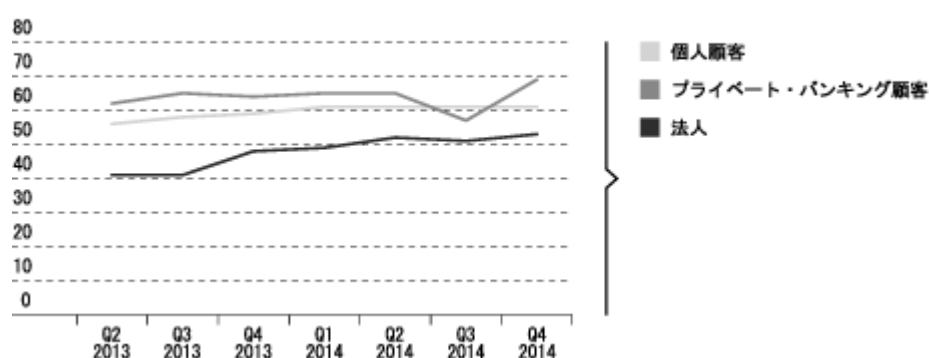
CESは、直近のやりとりにおいて回答者が要した労力の程度を表す。CESは、「非常に低い労力」から「非常に高い労力」の1から5のスケールで測定される。CESは、「やや低い労力」または「非常に低い労力」を選んだ回答者の割合から、「高い労力」または「非常に高い労力」を選んだ回答者の割合を差し引いて、算出される。CESは、-100から+100の間の絶対値で表される。

CES日常銀行業務



CASは、（回答者の意見では）アドバイザーが、ラボバンクのみの利益ではなく、どの程度顧客の最善の利益のために行動したかを表す。CASは、「全く反対」から「全く賛成」の5ポイントのスケールで算出され、「やや賛成」および「全く賛成」の回答が点数を決定する。

CASアドバイザー



当行は、実質的に全ての地方ラボバンクが顧客とやりとりをする度に実施する簡単な調査に基づき、NPS、CESおよびCASを計算する。顧客から受領するフィードバックを注意深く聞くことによって、当行は、顧客の期待により一致するようサービスを提供する方法を学ぶ。当行は、2014年度中、オランダにおいて、前年から3%増の、合計で242,000件の顧客苦情を受けた。直接対応された苦情の数は、概ね変わらなかった。

地方ラボバンクによる業務の運営方法に対し不満を抱く顧客は、ラボバンク・ネダーランド苦情処理デスクに苦情を寄せることができる。2014年度中、デスクが対応した苦情の数は、3,000超から4,000近くにまで増加した。この増加の要因の一つは、住宅ローン用のリスクプレミアムおよび支払パッケージの割引に複数の顧客が（以前は認められていたが）不適格となったことである。当行の苦情処理デスクに最も多く寄せられた苦情は、下記の問題に関するものであった。

1. クレジットカード紛争 （409件）
2. 紛争中のデビットカードによる引出し （344件）
3. 従業員による助言 （235件）
4. 費用および手数料ならびにその他 （221件）
5. インターネット・バンキング （218件）

地方ラボバンクが受領した苦情の大部分は、クレジットカードによる支払いおよびデビットカードによる引出しに関するものであった。当行は、アドバイザーに対する顧客の満足度について前向きな傾向を認識しているが、コンサルタント業務の質について複数の苦情を受領している。これらの苦情は、住宅ローンに関する助言や住宅ローン用のリスクプレミアムなどの問題に関係する。

住宅ローン用のリスクプレミアムの計算に用いられる方法は、2014年度に更新された。費用、金利およびその他の手数料費用に関する苦情は、支払パッケージの割引に対する顧客の適格性の終了を含む問題に関係する。5つ目の項目である、インターネット・バンキングに関する苦情は、主にフィッシングに関係する。通信、セキュリティおよび犯罪捜査等の分野におけるさらなる取組みの結果、2014年度中、フィッシングの件数は減少した。フィッシングに関するより詳細な情報は、後述の「詐欺防止」に記載されている。当行はさらに、顧客から苦情を受領した後、NPS、CESおよびCASを測定し、実際の苦情は、商品および顧客サービスの改善に対するインプットとなる。

顧客満足度は、下記の方法で改善される：

1. 顧客サービスを下記の方法で改善：
  - a. システムの高い稼働率
  - b. 詐欺防止
  - c. ビジョン2016の実施
  - d. 顧客のためのその他のイニシアチブ
2. 革新をさらに重視する。これによって、顧客に価値ある商品を新たに生み出すことが予測される
3. 行うこと全てにおいて顧客重視となるよう従業員を動機付ける
4. 当行が内部手続きに費やす時間を減らし、顧客をより重視できるよう、従業員に対する規制に関する圧力を軽減し、規則の実施をより簡単にする

## 1a. システムの利用可能性

当行のオンラインシステムの利用可能性および安定性は、当行の顧客にとって、最も重要である。当行のシステムの一つがシステム障害のため利用不可となった場合、当行は直ちに顧客に通知する。当行は、最高の水準を適用し、当行のインターネットおよびモバイル・バンキング・サービスの利用可能性を確保するためにあらゆる努力を払う。必然的に、これは、時には当行の制御の範疇を超え、2014年度中、2013年度から13%減少して、合計で152件のシステム障害があった。システム障害の大半は、ハードウェアおよびソフトウェアに関する問題によって引き起こされた。当行は、これらの経験から、新たなアプリケーションを実施する際には、安定性が主な懸念事項でなければならないことを学んだ。

	利用可能性 <sup>1</sup>	目標
インターネット支払いおよび貯蓄	98.9%	99.9%
モバイル・バンキング	99.0%	99.9%
ラボフォン	99.7%	99.5%

1 12ヵ月間にわたって測定された利用可能性の平均。

当行の外部の現金運送会社における内部紛争から発生した、数日に及んだストライキによって、2014年度末、複数の当行のATMがサービス停止となった。抗議行動の終了時には、2,305個のATM中、合計で710個が一時的にサービス停止となった。

## 1b. 詐欺防止

2014年度における、フィッシングおよびマルウェアによるインターネット・バンキングへの損害は、2013年度から激減した。しかし、当行は、夏の直後、フィッシングサイト数が急増したことを確認した。このフィッシング活動のピークは、2014年11月に当行がオランダにおけるすべてのインターネット・バンキング顧客に対し配布し始めた、ラボバンクの新たな認証および署名デバイスである、ラボ・スキャナーに関する通信に起因する。新デバイスの開始が発表されたとき、犯罪者等は、これを、秘密顧客コードを「フィッシュ」するための機会として利用した。第4四半期において、フィッシングの試みの回数は通常水準に戻った。

新たな変化の一部として、犯罪者等は、顧客を狙うためにオンライン・チャンネルおよび電話チャンネルを組み合わせて利用し、犯罪目的のためにサービスを操作し、プロセスを購入し始めた。2014年度中、当行が注意したその他の傾向は、より多くの数の企業顧客がフィッシングおよびマルウェア攻撃の被害に遭ったことである。インターネット・バンキングだけでなく会社が所有するシステムをターゲットとする、新たな種類のマルウェアの開発を含むこの傾向は、2015年度中も継続することが予測される。

## 1c. ビジョン2016

ビジョン2016のプログラムは、削減コストで顧客サービスを改善することに焦点を当てる。2014年度中、プログラムの資源の全てが実施と履行に捧げられた。この段階は、オンラインおよびモバイル・サービスの数を増加させること、当行のコンサルタントの業務の質を向上すること、物理的ネットワークまたはバーチャル・ネットワークにおいて当行の顧客と一緒に参加することによって社会との関わりを強めること、経費削減を目的に組織を効率化させることに焦点を当てている。

当行のサービスの革新およびバーチャル化における進歩は予定通りに進んでいる。当行のオンライン顧客サービスの移行を含む、複数の分野において、既に重要な段階が開始された。これは、手動操作を要さない、全てのプロセスが電子的に行われることを可能にする、ストレート・スルー・プロセッシング（STP）を通じて全て行われる。当行は、来年度もこのプロセスを継続し、当行のサービス全種類について、複数の重要な革新的な段階を踏む。その後、当該サービスは、全く新しいオンライン環境に統合される。

2014年度中、下記の結果が達成された（電子的な情報も入手可能）。

- ・ ラボ・スキャナーの開始
- ・ ラボ・バンキング・アップの大幅な改善
- ・ ラボ・インベストメント・アップの大幅な改善
- ・ ラボ・ウォレットの開始
- ・ オムニレジスターおよびマイ・オーダーの開始
- ・ 住宅ローンプロセスのさらなるバーチャル化
- ・ ビジネス・ローンのオンライン提供の開始

## 1d. 顧客向けのその他イニシアチブ

下記に挙げるイニシアチブは、顧客満足度を改善するために策定された。

- ・ 住宅ローンのレート構造を調整
- ・ 追加的な住宅ローン返済を促進する
- ・ 住宅ローンのネガティブ・エクイティ・スキームを導入
- ・ 顧客向けのオンライン情報プラットフォーム、ゾー・ヴィル・イック・ヴォーネン（「ホーム・チョイスズ」）の開始
- ・ ピリオッド・セービングスの開始
- ・ 金利スワップ向けの適切なソリューション
- ・ 中小企業に追加貸付
- ・ スペシャル・アカウントによる援助
- ・ オーストラリア：ラボ・ディレクト・アップ
- ・ オンライン顧客の影響
- ・ インターナショナル・ビジネス・デー
- ・ 「バンキング・フォー・フード」知識交換

- ・ ロシア向けおよびロシア発の取引に対する制裁：農業会社保証の運転資本
- ・ 鳥インフルエンザによって影響を受けた農家／事業への支援

## 2. 革新

ラボバンクは、自身のサービスの革新については、常に主導的な地位を獲得しており、現存の、最も革新的および進歩的な金融サービス提供者に成長した。当行は、インターネットおよびモバイル・バンキング・サービスを導入した最初の銀行であり、現在オランダにおいて最も幅広く利用されているオンライン支払ツールであるアイディールの普及および成功の立役者であった。ラボバンクのマイ・オーダーは、大きな可能性を持つ、mコマース・プラットフォームであり、当行は、ヴィヘルペンのイニシアチブを通じて社会との関わりを示し、循環経済チャレンジにおいて顧客がどうやって自身のビジネス・モデルをより持続可能にするかを示す。しかし、この速度で起きている変化に対しては、過去と比べ、より鋭い注意を注がなければならない。これは、当行に、革新を組織において構造的に位置づけ、当行の長期戦略の一部に組み込むよう、後押しした。

2013年度に、スタートアップブートキャンプ・アムステルダム（Start-up Bootcamp Amsterdam）の始動加速プログラムのスポンサーになった後、ラボバンクおよびDLLは、ロンドンのスタートアップブートキャンプ・フィンテックならびにアムステルダムにおけるeコマースおよびmコマースの相手方と3年間パートナーシップを締結すると決定した。これらのパートナーシップは、銀行の外で起きている進展にラボバンクがより近づくことを可能とし、金融サービス部門における成功するスタートアップにアクセスする機会を増大する。スタートアップブートキャンプとのパートナーシップは、ファクトリーおよびマイ・オーダーとの複数の提携をもたらした。

ラボバンクは、オランダにおけるその他の大手企業と新たなパートナーシップを結ぶため働きかけた。当行は、2014年9月に、KLM、アホールド、トムトム、フィリップス、USGおよびアムステルダム空港スキポールと協力して、世界最大規模のハッカーソンとなった、30時間の行事である、ダッチ・オープン・ハッカーソンを開催した。

当行が、間もなくその効果を実感するであろう特定の変化とは、決済サービス指令II（PSD II）に関連する法律の施行である。PSD IIは、2017年に実施される予定である。ラボバンクが「オープン・バンキングへの移行」と呼ぶこの変化は、あまりにも根本的であるため、金融サービスの複数の潜在的な将来シナリオを指摘するきっかけとなった。当行の柔軟性を増加させるために、当行は、複数の「オープンAPI」を開発している。「API」とは、アプリケーション・プログラミング・インターフェースの頭文字をとった略称である。



## ジレンマ

当行は顧客または顧客のファイルに集中しているのか？

確かで安全な財政基盤：当行は、当行の金融商品、助言といった強みおよび当社のネットワークを通じてこのような基盤の構築に貢献することを目指す。

本プロセスの管理を可能な限り成功させるため、当社は、完全に顧客に意識を集中させなければならない。しかし、ときには、顧客より、関連する事務処理や行政上の書類作成に集中しているようである。これは、法令や規則の順守といった要求および必要性に動機付けられているようである。

実際には、これらの法令や規則の目的は、当行の顧客の利益を保護し、当行が業務における規則を理解していることを確保することである。これは、当行の顧客重視を向上させるために必要なツールを提供する。当行は、当行の顧客が必ずしも当該法令や規則を理解していないこと、または、実は、当該法令や規則が必ずしも顧客自身の利益にかなうものではないということを心に留めておかなければならない。

従って、当行の従業員は、顧客に対し最善のサービスを提供するとともに、顧客の規則への取り組みに共感できなければならず、顧客に対し、なぜこのような規則が存在するのか説明できなければならない。

このような能力の重要性は、現在、ラボバンクが実行している2つの重大なプログラムによって強調される。プログラムの一つ目が、顧客が再び当行の最優先事項になることを確保するためのカルチャー・プログラムである、カルチャー・コレクティブである。二つ目のプログラム、ビジョン2016の目的は、個人向けアドバイスおよび、必要であれば、当行のネットワークの利用を含む、バーチャル・チャンネルの合理的で魅力的な利用を通じて顧客に提供するサービスを改善することである。

直ちに当行の顧客の利益にかなわない一切の法令および規則は、最終的に改正する必要がある。当行は、セクター内の当行のパートナーと共に、この変化を促進するために立法者および規制当局と対話する。

上記に記載される項目は、2015年度から、イノベーション・ボードが中心となって管理する戦略的革新のうちの一握りである。これらの革新テーマを優先させることに加え、イノベーション・ボードは、持続可能な革新プロセスを作り出す、下記の3つの優先事項に焦点を当てる：

1. 革新的なイニシアチブを開始し、これから学ぶ
2. 革新の影響を決定
3. 革新へのコミットメントを向上

## イノベーション賞

革新は、十分な独創性、ビジネス判断力、忍耐力および勇気が必要である。当行は、これらの要素全てについて賞を与えることを望んでいる。ラボバンクが毎年授与するヘルマン・ワイフェルス・イノベーション賞は、オランダの起業家に、持続可能性の分野において革新を上手く、かつ商業的に開始するためのプラットフォームを提供する。2014年で、当行がこの賞を授与したのは13回目となった。多数の起業家が既に、賞金、広報および資金へのアクセス、当行の知識およびネットワークといった形で、当行から支援を受けた。

また、今年で、当行が中小企業の団体であるMKBネダーランドとザ・ネクスト・アントレプレナー競争を開催するために手を組んでから、3年目となる。このイベントは、主要なビジネステーマおよび刺激的なケーススタディの知識を共有すること、ならびにスタートアップ企業が前進できるようネットワークへのアクセスを提供することによって、スタートアップ企業を支援する。2014年の授賞式は、一連のワークショップを目玉とするスタートアップ企業向けのイベントと同時に開催され、合計で700人のアントレプレナーを引き付けた。

当行は、革新を探究しているが、必然的に、最終的には実現されない新たな進展も一部ある。当該革新の一例として、ワイヤレス決済ソリューションである、バーチャル財布のミニ・ティックスがある。ミニ・ティックスが中止されることによって、数百の企業、団体および機関が影響を受ける。当該顧客は、今後数ヶ月にわたり、代替品として取り入れられる、現金が不要な決済ソリューションについてブリーフィングおよびアドバイスを受ける。

## 3. 従業員の間で顧客重視を活性化する

全てのラボバンク従業員の間で完全な顧客重視を推進する目的は、当行の顧客および顧客の利益が、当行の全ての考えおよび言動の中心となることを確保するためである。オランダで取り入れられたビジョン2016プログラムは、当行が、より低いコストで、アドバイザーとしての力を改善し、より顧客中心となることを確保するために策定されている。当行のサービスの大多数の自動化および/またはオンラインに移行（「バーチャル化」）させる手順は、2014年度中、このプログラムの主な焦点となった。さらには、ビジョン2016は、物理的またはバーチャル・ネットワークにおいて顧客と参加し、組織を効率化させることによって社会との関わりの向上を強調した。

例えば、ホールセールにおいては、当行の顧客に対し直接的な影響を持たせる顧客フィードバックに基づき、どのような変化が必要および可能か、注意する。これを可能にする、複数のイニシアチブがある。例えば、当行は、顧客用の単一窓口を有する、エンド2エンド・チームおよび顧客サービス・チームで働く。この方法は、顧客との交流を改善および強化ならびに顧客のためにより良いソリューションを作り出すに当たり当行に役立つ。当行は、ローンのプロセスをビジュアル化し、顧客がオンラインでアクセスすることを可能にした。当行はさらに、顧客から構造的なフィードバックを収集し、結果に基づく活動を開始する。

ラボバンクはさらに、2014年度中、当行の従業員全員が常に顧客の利益を最優先に考えるよう、当行の文化を変えるため、従業員の手助けをする、カルチャー・コレクティブ・プログラムを開始した。このプログラムは、2015年度まで実行される。

当行の従業員は、さらに、顧客中心を指導方針とする、銀行員の宣誓（倫理声明）を行った。銀行員の宣誓は、オランダの銀行が総合的に、世間の信頼を取り戻すことを目的として実施した一連の措置の一部である。

#### 4. 規制上の圧力を軽減

近年、オランダで相次いで導入された新たな法律および規制は、規則と顧客サービスの間で不均衡をもたらした。規制措置を含む、相次ぐ実施および回復は、地方ラボバンクの従業員にとって特に重い負担となった。当行は、この圧力を軽減するために複数の措置を講じた。

初めに、当行は、サプライチェーン・マネジメントの理念に従い業務を行い始めた。これによって、当行の様々な活動をより明確に統合することが可能となり、実施が単純化された。

次に、地方ラボバンクは、今、高まる規制上の圧力に対応する態勢がより整った。当行は、詳細を全て確認するより、むしろ、より広い視野を持つことに努める。規制を実施する際、地方ラボバンクは質の良いチームの支援を受ける。同時に、規制の質といった面で一貫性が増した。

これにより、顧客により多くの時間および注意を注ぐことが可能となり、同時に、銀行が複雑な規制をより早く実施することをも可能にした。当行の手順がますます自動化される中、将来において、地方ラボバンクにおける規制上の圧力はさらに弱まる。

#### 持続可能性

当行の目標、目的および活動は、既存の活動の上に築かれ、ラボバンクおよびその様々な事業体の戦略の主要な要素を構成する。

持続可能性は、現在、当行が協同組合である意味を表現する方法の一つであり、確実に、当行が当行の顧客に提供するサービスにも広がる。当行が現在開発している農業および食品戦略の名称である、バンキング・フォー・フードにおいては、持続可能性が当行の社会への貢献および当行が提供する高品質の顧客サービスの主要要素であり、当行がグローバル規模で競争することを可能にする。当行の社会への貢献は、持続可能な農業および食品供給ならびに活発な地域社会といった問題を中心とする。これら2つの問題は、当行のアイデンティティ、歴史および背景ならびに複数の重大なグローバルおよび地方社会における課題に取り組むことと一致している。実際には、当行は、農業および食品におけるグローバル市場における立場、オランダにおける市場リーダーとしての立場、ならびに協同組合機関としての当行の知識、目標および理念に基づきこれらを選んだ。

当行は、価値連鎖において顧客、専門家およびその他の利害関係者を繋ぎ、地域的スケールで価値あるネットワークを構築する手助けをするため、持続可能性の最新の高品質な専門性を提供することによって、当行の顧客およびメンバーに対応することを目指している。当行は、これらのネットワークにおいて、当行の従業員がそれぞれの専門性および関与によって際立つことを期待する。同時に、当行は、持続可能な発展を促進するために国民的議論において当行の見解を共有する。

2014年において、中央代表者会議は、持続可能な発展における当行の目標および目的を承認した。これらの取組みに関与していた全ての組織的な事業体は、2014年度中、非常に精力的かつ意欲的に当行の新たな持続可能な目的および目標の達成を目指した。地方ラボバンクは、その地域社会における立場を利用して、そのメンバーおよび顧客と共に、持続可能性が提供する機会および挑戦に対し資本を投下する。彼等は、持続可能性に関連して、今後何年間も市場における立場を維持し、さらに強化する。これらの取組みにおいて地方ラボバンクを支援するため、当行の施策計画および経営報告に持続可能性を統合するために、複数の機能が開発された。

2014年度におけるその他の注目分野は、貸付における持続可能性であり、当行は、提供するコースにおいて持続可能性の実用的な例を組み込み始めた。クレジット・アナリスト、アカウント・マネージャー、融資申込担当者の研修期間中、「持続可能性＝継続性」の発表の出席率は高く、彼等は、業務の中で持続可能性をより重要な要因にする方法について学んだ。最後に、地方ラボバンクの取締役60人以上が、ローンの申込みを検討する際に、顧客の持続可能性能力を検査することに焦点を当てた、コーポレート・ソーシャル・リスポンシビリティ（「CSR」）のワークショップに参加した。「アドバンスド・サステイナブル・バンキング」のワークショップは、この議題についてさらに詳しく述べる。両方のワークショップが参加者から高く評価され、2015年度にも再び提供される。

当行が作成した戦略および主要業績評価指標（KPI）に規定する目標に基づき、当行は、2014年度における実績を下記のとおり記載する。

#### 目的：地域社会の活力を強化

KPI： 当行は、人的資源、知識および研究、ネットワーク、設備および当行の純利益の3%を構成する、非営利社会プロジェクトに対する年間投資を通じて、当行が活動している地域社会における社会イニシアチブを支援する。

KPI： 2020年まで、当行は、事業の成功の達成において、オランダにおける500件および発展途上国における500件の、合計1,000件の新たな協同組合の地域社会イニシアチブを支援する。

### コーペラティブ配当

64.8百万ユーロ



2014年度末時点の状況：

- ・ 非営利社会プロジェクトにおいて、2014年度における合計純利益の3.5%を占める、64.8百万ユーロを投資。
- ・ 2014年度末時点で、当行は、合計で300人のプロジェクト・パートナーを含むラボバンク・ファウンデーションを通じて、400件以上の国際プロジェクトを支援。プロジェクト・パートナーの大多数は、29カ国にわたる、生産協同組合ならびに貯蓄貸付協同組合である。
- ・ ヴィヘルペンへの関与を通じて、当行は、援助を必要とする者およびそのような援助を提供することを望んでいるボランティアを支援する。
- ・ 当行は、地方ラボバンクを通じて、太陽エネルギー、老人介護およびインターネットへのアクセスを扱っているプロジェクトを優先として、市民のイニシアチブを援助する。

年次報告書の公表時、ラボバンクが援助する総体的な地方社会イニシアチブの数を計算するための信頼ある定量的データは存在しなかった。当行は現在、当行の進歩を数字で報告することを可能にする、報告プロセスを開発している。「活力ある地域社会の強化」の問題の現況に関する背景情報については、「意義ある共同組合」を参照されたい。

#### 目的：持続可能な農業および食品供給

KPI： 当行は、大豆、パーム油、サトウキビ、林業、牛肉、乳製品、漁業、コーヒー、ココアおよび生体材料の、農業に関する価値連鎖の持続可能性を改善する機会に対する見解を策定する。当行は、これらの見解を外部の世界と共有し、これらの農業に関する価値連鎖において持続可能性が早く達成されることを確保するために、円卓会議または同様のイニシアチブに積極的に参加し、これらの議論の結果をビジネス活動にうまく統合させるよう顧客を手助けするため、顧客と協力する。

KPI： 持続可能性は、当行の部門および業界に対する見解の不可欠な部分であるため、当行は、農業に関する価値連鎖の改善に積極的に貢献している。当行は、当行の顧客とのやりとりにおいてこの知識を共有する。

## 持続可能性

当行は、持続可能性のみを扱う  
7つの円卓会議に参加



- ・ パーム油
- ・ 大豆
- ・ 牛肉
- ・ 生体材料
- ・ サーモン
- ・ 砂糖
- ・ コーヒー

2014年度末時点の状況：

- ・ パーム油および大豆は主要セクターであり、ラボバンクの顧客には、このような農産物における主導的な生産者、製造加工者およびトレーダーが含まれる。
- ・ 当行は、持続可能性のみを扱う7つの円卓会議に参加しており、この参加を通じて得た知識を顧客と共有する。
- ・ 当行は、責任ある大豆に関する円卓会議（RTRS）の議長に任命され、コーヒー認証のための総括組織である4Cアソシエーションに参加した。
- ・ 当行は、ボストンにおけるシーフード・エキスポを含む、多数のセミナーおよび研修コースに参加した。

## ジレンマ

オランダとその他の地域における基準と価値の違いについてどう対処するのか？

当行は、世界中の当行の顧客に対し同じ理念および価値を適用し、世界の異なる地域における異なった視点により、国によって状況が違うことを認識している。

当行が世界のどこ、またどうやって業務を行うかは、敬意、誠実性、プロ意識および持続可能性といった4つの主要価値によって決定される。さらには、当行は複数の具体的な食品および農業ビジネス理念も作成した。当然ながら、当行は国際規則および規制の制約を受け、当行の理念の実用的な適用において従業員を助けるため、ようやく、一連のガイドラインを作成した。当行は、当行自身および社会の両方にとって、これらの理念に従うことが重要であると考える。

会社が一連の指針を固守する場合、その他の者は、会社に出該理念を順守させる権利があり、当行の利害関係者は、まさしくこれを行っている。当行の利害関係者は、当行をしっかりと見張っており、必要であれば、当行の行動について説明するよう求める。当行は、このアプローチがラボバンクにとって常にうまく機能してきたと考える。

それにもかかわらず、当行の理念は、全ての社会問題に対する答えを提供しない。国際レベルにおいては、社会的状況がオランダの状況と大きく異なる可能性があり、中には、当行がより多くの影響を及ぼす国もある。さらには、一般的または許容の水準が国毎に異なるといった事実により、例えば、パーム油の場合のように、国際的な畜産農業および農業サプライ・チェーンにおいて複雑なジレンマが生じる可能性がある。

当行は、増大する世界人口に対する食料供給に貢献するといった目標を達成するに当たり、このようなジレンマに複数直面する。問題は、当行の顧客がどうやってこの食料を責任ある方法で生産できるかである。工場式農場は食肉の生産高を増加させるが、複数の国において、どのようにこの方法を責任ある畜産およびケアと一致させることができるのか。さらには、有機農業はその従来からの対応策より環境に与える害は少ないが、1ヘクタール当たりの生産量は大幅に少ない。つまり、耕地の需要は増加するが、生産量は変わらない。

当行は、新たな領地が自然保護区やその他の保護地区に侵入する場合もこれらの発展を支援するだろうか。また、この問題の答えは、どの程度、農業経営者が拠点とする国または地域に左右されるだろうか。当行の食品および農業部門における経験によって、当行は、オランダおよびその他の地域の両方において多くの最善策を発見することが可能になった。当行は、企業等を支援および援助するために当行の知識を共有する。

当行は、顧客および社会が顧客の業務に抱く期待を考慮し、顧客の農場が、今後何年間にわたり、責任あるまたは持続可能な慣行を利用してどのように運用できるか確かめるため、顧客と協力する。

当行が直面する最も複雑な問題は、ほとんどの場合、何らかの倫理的ジレンマに関連する。当行は、このような事例を業務執行委員会の会長が議長を務める特別委員会に委ねる。

当行の持続可能な目標は、当行の持続可能性に関する理念と一時的に一致しない貸付の割合について透明性を有するよう規定する。当行は、本書において、なぜこうなったか、およびこれに対処するために講じる措置、ならびに割合の変化について説明する。

#### 目的：企業顧客との協力

KPI： ラボバンクは、資金提供の際、持続可能性におけるリーダーを優先し、これらの顧客に提供するサービスの量を2倍にする。

KPI： 顧客との会議において持続可能性について行われた協議に満足していると示す企業顧客の割合は、毎年増加している。

KPI： 2020年までには、当行の企業顧客全員が、関係ある持続可能性に関する専門性への最適なアクセスを有し、全ての主要な企業顧客の持続可能性の業績は、顧客の「サステナビリティ・フォート」に規定される。

## 持続可能な資金提供 の総額

21,903百万ユーロ



2013年末と比べ、

+2%

2014年度末時点の状況：

- ・ ラボバンクは、2014年度末まで、2013年度と比べ2%増の、社会にプラスの影響を及ぼす、合計21.9十億ユーロの資金提供を行った。
- ・ 当行は、当社の企業であるラボ・フルーン・バンク（RGB）を通じて、「グリーン」融資を通じて資金提供を受けるプロジェクトに、合計200百万ユーロの融資額を割り当てた。
- ・ 当行は、風力および太陽エネルギーセクターにおいて最多数の取引量を有し、米国およびカナダにおける市場リーダーである。
- ・ 当行は、最大規模の洋上風力発電所（NOPアグロヴィンド）および最初の沿岸風力発電所（ウェスターミーアヴィンド）を含む、風力発電所融資のマーケット・リーダーである。当行が提供する資金は、エネルギー契約に規定されているとおり、再生可能なエネルギー生成の規模の拡大に大きく寄与している。
- ・ 当行は、再生可能エネルギー生成において最も活動的である投資家の国際ランキングにおいて、ブルームバーグの新エネルギー・ファイナンス・リーグ・テーブルの上位10位内に入っている。
- ・ 当行は、循環経済においてチャンスをつかむよう顧客を援助する（例えば、ラボバンクおよびそのパートナー達が循環型企業に関する投資対効果検討書の開発において9社を援助するプログラムである、循環経済チャレンジを通じて。）。当行は、2014年9月下旬にアグリ・ミーツ・ケミカル会議を主催し、オランダおよびヨーロッパ政府の諮問委員会の一員を務める。
- ・ 当行は、オランダにおける36,000人以上の適格顧客の持続可能性業績を計算した。これによって、当行の持続可能性理念を順守しないごくわずかな顧客を監督することを容易にした。このカテゴリーは、当行の顧客ベースの1%未満を構成する。
- ・ 当行の企業持続可能性部門が注目した48件の大きな論争のうち、15件は社会および人権問題に関するものであり、9件は環境問題、1件はガバナンス要素、5件は方針、および18件は複数の問題に関するものであった。全ての論争は、次のセクターおよび業界において起きた：林業、カカオ、畜産、飲料、エネルギー/金属、綿、農業、パーム油およびサトウキビ。

現在、顧客との会議において持続可能性について行われた議論に満足していると示す企業顧客の割合を計算する、信頼性のある定量的データは存在しなかった。当行は現在、当行の進歩を数字で報告することを可能にする、報告プロセスを開発している。

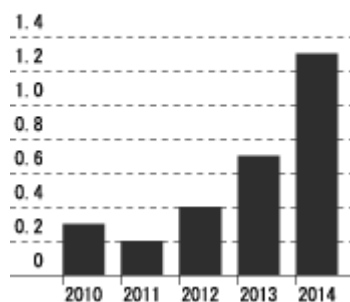
#### 目的：個人顧客への助言

- KPI：自身の資金面と持続可能性の目標を一致させることができると表明する個人およびプライベート・バンキング顧客の割合は、毎年増加している。
- KPI：2020年までには、社会的弱者の個人顧客の80%以上が、ラボバンクを通じて、自身の銀行取引を安心して効率的に管理できると感じるようになる。
- KPI：持続可能性に興味を持ち、顧客との会議において持続可能性について行われた協議の方法に満足していると示す個人顧客およびプライベート・バンキング顧客の割合は、毎年増加している。



## 持続可能な資金

単位：十億ユーロ



2014年度末時点の状況：

- ・ 当行は、賃貸および販売向け市場において可能な限り多くの住宅にエネルギー・ニュートラルな改良を施すといった広範なイニシアチブである、トランジション・ゼロ契約を締結した。
- ・ 地方ラボバンク5行は、住宅所有者が住宅を「グリーン化」するオプションについて認識を高めるため、スマート・レノベーションのイベントを開催した。
- ・ ナショナル・エネルギー・セービングス・ファンド（NEF）への参加を通じて、当行は、顧客にエネルギー節約の措置を講じるよう促進するため、500件以上の貸付（合計5.9百万ユーロに相当）に関与している。貸付の大多数がエネルギー効率の良いガラス、断熱ドアおよび壁断熱を購入するために使用された。
- ・ 当行は、一連の投資商品を「グリーン化」している。複数の機関および慈善団体に代わってラボバンクが管理する様々な持続可能な委託に加え、現在、持続可能な投資ファンドおよび10個以上の異なるプロバイダーのトラッカーを通じて合計1.3十億ユーロが投資されている。
- ・ 当行は、とりわけラボバンク・ファウンデーションが企画するプロジェクトを通じて、認知症を患っている老人や読み書きのできない人などの社会的弱者を援助する。
- ・ 当行は、自身の銀行取引を計画できない顧客を援助する、サーメン・バンキーレン（「バンキング・トゥゲザー」）といったコンセプトを開発し、経済的な困難に直面する人々を支援し、ボランティア団体のヒューマニタスが開発した、タウス・アドミニストラーツィー（ホーム・ファイナンス）を支援する。

現在、適切な金融商品をもって、自身の資金面と持続可能性の目標を一致させることができると表明する個人およびプライベート・バンキング顧客の割合を計算する、信頼性のある定量的データは存在しない。これは、ラボバンクを通じて、自身の銀行取引を安心して効率的に管理できると感じる社会的弱者の個人顧客の割合にも該当する。当行は現在、当行の進歩を数字で報告することを可能にする、報告プロセスを開発している。

## 目的：当行のコミットメント

KPI： より高いエネルギー効率を通じて、交通量を減らし、交通およびその他のサービスを「グリーン化」することによって、当行は、2013年と比べ、2020年まで、常勤換算従業員1人当たりの二酸化炭素排出量をさらに10%減少させることを目指している。

KPI： 当行の目標は、オランダ世論の80%が、2020年までに、持続可能性および1) 持続可能な農業および持続可能な食品サプライ、2) 活力のある地域といった問題のうち少なくとも1つについてラボバンクを好意的に関連づけることを目標とする。

KPI： 協同組合および持続可能な銀行は、当行の採用および選定プロセスならびに各従業員の研修プログラムの重要な一部を構成する。

KPI： 当行の目標は、当機関が、従業員エンゲージメント調査において、「顧客との協力」および「共同組合の特性」などの項目において毎年点数を改善することである。

## ロベコ・サム

17位から12位に格上げ



2014年度末時点の状況：

- ・ 当行の常勤換算従業員1人当たりの二酸化炭素排出量は、2.1トンから2.0トンにまで減少した。
- ・ 当行は、調達サプライ・チェーンの透明性をさらに改善するために、サプライヤーが持続可能性の業績を検証し、当該業績を証明し、共有できるプラットフォームであるFIRAを通じることを含み、当行の調達サプライ・チェーンの持続可能性を改善するためにサプライヤーと協力している。当行は、ラボバンクの持続可能性の基準、目的および目標を最も充足し、最も順守するサプライヤーとのみ契約する。
- ・ ロベコ・サムによる評価に基づき、およびグローバルなダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスに挙げられる銀行と比較して、ラボバンクの仮の点数は、81点から83点にまで増加し、（2013年の17位から上昇し）2014年において12位となった。
- ・ ラボバンクは、オランダ経済省のトランスパレンシー・ベンチマーク（総合順位）において、以前の順位11位から下がり、現在23位となった。ラボバンクは、持続可能性業績の改善および当該業績に関する透明性のあるやりとりを通じて、点数の改善を目指す。
- ・ ドッシエ・ドゥールザームの持続可能性調査（持続可能性／CSRおよび本分野におけるブランドのイメージに関する、消費者の姿勢および認識における変化を追跡する。）によると、ラボバンクは、トップオブマインドに基づき、顧客の間で、持続可能なブランドとして確実に上位10位内に入っている。

現在、従業員KPIを測定するための定量的データは存在しない。当行は現在、当行の進歩を数字で報告することを可能にする、報告プロセスを開発している。

[前へ](#)

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当なし

## (2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2014年12月31日現在)。2014年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計約1,000社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	3,855	ファクタリング、 リースおよび消費者 金融業務	100%
ラボハイポシークバンク・エヌ・ヴィ	アムステルダム	1,003	住宅ローン貸付業	100%
ラボ・ファストフードグループ・エヌ・ヴィ	ユトレヒト	1,312	不動産開発、金融お よび投資運用業務	100%
オブフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	791	住宅ローン貸付業	100%

## (3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
エクエンス・エヌ・ヴィ	オランダ	339 (2013年12月31日現在)	支払サービス業務	15%
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	9,818 (2014年12月31日現在)	保険業務	29%

## (4) その他の関係会社

該当なし

## 5 【従業員の状況】

### 従業員強化

ラボバンクは、大きな転換期を迎えている。この変化は、2016年までに、全てのプロセス、手順およびコミットメントが当行の顧客の利益を最大化するために策定されていることを確保することを目的とする。この変化は、組織の構造に影響を及ぼし、従業員の私生活および職業生活の両方に大きな影響を及ぼす。これらの変化は、既に地方ラボバンクにおける人員削減をもたらし、ラボバンク・ネーデルランドおよび国際銀行業務の再設計後には、さらなる削減が実行される。ラボバンク・ネーデルランド労使協議会は、この進行過程に深く関与してきた。

### 雇用、人員削減およびソーシャル・プラン

ビジョン2016のプログラムの一環として、2012年から2016年の間、ラボバンクにおいて、当行における全ての雇用枠のおよそ25%を占める、合計で約9,000の雇用がオランダで削減される。2012年末、ラボバンクは、オランダにおいて合計41,858人を雇用した。この数字は、2013年末には40,043人にまで、また2014年末にはさらに36,489人にまで減少された。当行は、この雇用削減が就労率の低下をもたらすことを認識しているが、当行が将来において強固な銀行であり続け、引続きオランダ経済に貢献し、当行の従業員に素晴らしい機会を提供し続けるためには、人員削減が必要である。

ラボバンクは、独自の団体労働協約（CLA）を維持する。人員削減が可能な限り綿密に行われることを確保するため、当行は、2013年-2015年の契約の一部として、2013年に労働組合とソーシャル・プランを締結した。交渉相手は、2014年に、ソーシャル・プランを含む契約が2016年までに更新されることに合意した。これは、今から2016年末までに余剰人員となる従業員が、本プロセス中に受けるサポートの種類およびどのような退職規定が適用されるかにつき知らされることを確保する。

現行の2013年-2015年の団体労働協約は、この期間中には、団体的な賃上げは行われないと規定するが、延長された2016年契約は、2016年においてもこのような賃上げは行われないと規定する。当行のソーシャル・プランの更新に寄せられたフィードバックは、当行を退職する者に提供し続ける寛大な退職パッケージを理由に、大変肯定的であった。しかし、その他の者は、賃金凍結を維持することが、当社に残る従業員の純購買力を減少させていると考える。しかし、当行は、良心的に、かつ労働組合と協力して、この判断を下したことを強調する。当行は、多くの長年にわたり当行に仕えてくれた従業員が別々の道を行く際に、慎重に、かつ最高の道義に従い、行動することが非常に重要であると考え。さらには、一般的な賃金凍結は、ラボバンクの雇用規定を縮小させたいといった要望とも一致している。

余剰人員および雇用削減を可能な限り回避するために策定されたソーシャル・プランは、「積極的なモビリティ」の段階について規定し、この一環として、近いまたは遠い将来においてその役職が廃止される従業員には、組織内またはその他において職を見つける追加的な機会が提供される。当プランは、余剰人員となった従業員は、転職センターよりサポートを受けると規定し、当該従業員が権利を有する退職金の金額を明記する。

### 企業文化プログラム：カルチャー・コレクティブ

当行は、当行の行動が外部の世界から注意深く観察されていること、ならびに地域社会からの信頼は、もはや当たり前のもではなく、勝ち取らなければならないことを認識している。実際に、当行は、当行の顧客が、果たして当行は常に顧客の最善の利益のために行動しているのか、そして当行は顧客が当然に期待するサービスを提供しているかと疑問を抱いていることを知った。このような信頼と信用の喪失が、「カルチャー・コレクティブ」の企業文化変化プログラムに拍車を掛けた。

ラボバンクは、2014年の初めに、従業員間でグローバルな企業文化調査を実施した。当行の従業員は、企業文化を変えたいとそれぞれの回答において明確にした。リーダーシップの最も効果的な形態は、例を示すことであるといった理念に基づき、当行は、経営レベルにおいて企業文化の移行を開始すると決定した。

当行の企業文化プログラムは、当行の顧客との、およびお互いの日常的なやりとりに焦点を当てる。当行は、その顧客のことを第一に考える銀行で、全員が誇りに思い、全員が楽しく働ける銀行としての地位を取り戻すといった、ラボバンクの目的に、従業員全員が独自の方法で貢献することを望んでいる。当行は、このような努力を払うようお互いの意識をかき立て、当行のコミットメントを守る重要性について忘れないようお互いに注意し合い、自身の発言についてお互いに責任を負わせ、同時に、当行の周りの者にも当行に責任を負わせる。

地方ラボバンクの取締役会およびラボバンク・ネダーランドの経営チームは、当行のチームと共にカルチャー・コレクティブに参加するよう誘われた。これによって、自身の銀行または部門において企業文化の移行を開始することが可能となった。現在、合計108チームが本プロセスに関与しており、本プロセスの監督を担当する、340人のラボバンク企業文化コーチに支援される。オランダ国外の従業員は、行動ワークショップに参加した。オランダの従業員も、2015年にこのワークショップを終えるよう招待された。企業文化および求められる行動変化に関する内部対話は、従業員会議、ブログおよび内部ソーシャル・メディアを通じて行われる。

本プログラムは、2015年末までに実施される。ラボバンクの子会社であるDLLおよびラボ・リアル・エステート・グループもその後、独自の企業文化プログラムを開始した。

オランダの銀行も、社会憲章および金融業界における全従業員に関する行動規定ならびに最新のオランダ銀行行動規範（銀行員の誓約および付随する懲戒制度を含む。）を含む、未来志向の銀行パッケージを作成した。ラボバンクの従業員は、2015年度中、銀行の価値観および日常業務における当該価値観の重要性について、従業員間で議論を行う。オランダでは、内部議論に参加する者は、銀行員の誓約を行い、これに署名するよう求められる。当行は、この誓約に署名し、この誓約を行う行為を法的義務と見なしてはならず、何よりも、寛容さ、透明性および顧客重視といった文化を確立するための過程の一段階として捉えている。

## 人材開発および経営

ラボバンクは、若い才能、野心的な同僚、ベテランの専門家および経験豊富なマネージャーに、組織に対し全力を尽くすよう、後押しする。これは、当行が最良の結果を達成することを可能にするだけでなく、従業員を動機付け、意欲をかき立て、満足感を得られ続けることを手助けするため、重要である。

当行は、グループ全体の経営および人材開発方針を開発した。当行は、全ての従業員を同一基準で評価することを可能にするため、「才能」および「将来性」といった単語の明確な定義に基づき、広い視野で人材プールを検討する。アセスメントは、本プロセスにおいて当行が利用する機能の一つである。これらの取組みの一環として、当行は、引続き、人材開発、将来性および組織内での出世機会を記録および観察する。

## 適材適所

当行は、この方法で取得した知識に基づき、最も適した人材が適切な場所に配置されることを確保するため、人材の確認、人材開発、人材管理、後継者育成および任命に基づくプロセスを利用し、あらゆる努力を払う。このインプットは、その後、当行の任命会議においても検討される。これらの会議中、委員会は、人材および経営陣が利用できる機会を見直す。委員会は、人材開発および人材の異動、ならびに取締役会および経営チームの構成におけるジェンダーの多様性に焦点を当てる。

## 部門統合

当行の組織の効率性を向上させるプロセスの一環として、当行は、当行のオランダ国内外両方の事業体に代わって、人材管理および開発に関与している部門を統合した。当行は、当行の才能のある従業員およびマネージャーの開発という目標は、望まれている企業文化の変化に貢献し、当行の水準にある従業員等を維持する手助けになると確信している。

## 上級経営者

当行は、2014年度中、地方の取締役会の会長を含む上級経営者のメンバー専用の開発アセスメントを使用し始めた。当行は、2014年度より、これらのアセスメントを経営開発のツールとして使用してきた。これまでに、このプロセスは既に多数の個人の才能プロフィールおよび開発計画をもたらした。これらのプロフィールは、各候補者の個別の記述に加え、当該候補者の個人的なリーダーシップのスタイルおよび過去業績に関する詳細な情報、ならびに当該候補者の将来性に関する分析を含む。当行の上級経営者の開発という目標は、当行が開始した企業文化の変化に貢献する。

## 研修生

競争率の高い市場において、ラボバンクのための新たな人材を引き付ける当行の取組みの一環として、当行は、当行の新卒募集プログラムをさらに専門化した。このプロセスは、学士課程の段階で始まり、ラボ・バトルなどのユニークなイニシアチブ、ラボバンクの従業員によるゲスト講義、ならびに将来のスタッフを採用するために出身大学を訪問する従業員によって構成されるディール・チームなど含む。

オンライン・プラットフォームも採用プロセスにおいて役立ち、RaboWorkxのプラットフォームは、潜在的従業員における特定のグループの間で当行に対する興味を引き付けるために策定されている。当行は、さらに、採用プロセスの一環として、様々なソーシャル・メディア、ビジネスコースおよびオープンデーを広く利用する。ラボバンクの方針は、より目立たない（例えば、金融／経済とは関係のない）分野において有能な新卒生を採用すること、および多様性のある従業員集団を形成するために採用プロセスにおいて男女の平等を達成することを目的としている。

将来の研修生プログラムは、今後の研修生のニーズおよび銀行の将来の要求とより一致ようになる。この点における重要要素には、異動、当行の様々な事業体における出世、目標とするキャリアについてのガイダンスおよびマッチングサービスが含まれる。

## ジェンダーの多様性：「ウーマン・オン・トップ」

ラボバンクの男性対女性の比率は、ほぼ均等であるが、当行における様々な役職における性比率は不均等であり、組織内の上級役職における女性の比率は大幅に低い。

当行は、2012年度にジェンダーの多様性に関する方針を実施し、2014年4月には、ラボバンクは、企業の執行役レベルにおいてジェンダーの多様性を達成する方法を明確に規定する規範である、「タレント・トゥー・ザ・トップ」憲章に署名した。憲章に署名することを組織は要求されないが、一度署名したら、当該組織はこの憲章の規定に拘束される。

当行の経営陣メンバーは、自身の偏見および先入観をより意識するため、多様性の研修に出席してきた。さらには、数百人の女性従業員が、ラボバンクの女性幹部が開催した昼食会に参加した。女性従業員は、お互いに、また男性の同僚と、女性の出世を妨げる「ガラスの天井」について話し合った。当行は、数百人の従業員のために、より大きな決意と自信を持って自身のキャリアを管理する方法について学ぶ、エンパワーメント研修を開催した。

これらの様々な取組みにかかわらず、当行は、残念ながら、前年度に設定した目標を達成することはできなかった。それにもかかわらず、当行は、ジェンダーの多様性の問題に関する意識とこれに対するコミットメントを高めた。当行は、全ての面において多様性をラボバンクにおいてより優先するため、2015年度は一層努力する。当行は、全ての才能ある従業員が、その従業員の性別、文化的または民族的背景、性的志向または年齢にかかわらず、組織内で成長するための機会が均等に与えられることを確保するため、専念し続ける。当行は、多様性が、今後数年における最も重要な経営問題の一つであると考えている。

### バイタリティ、回復力および長期欠勤

全ての効率的な組織は、健康な従業員より利益を享受することを踏まえ、ラボバンクは、長期欠勤、回復力およびバイタリティを当行の人材方針の基礎とした。当行は、2014年度中、地方ラボバンクの従業員は、参加意識が低下し、より多くの仕事関連のストレスを経験したことに気づき、当行の従業員を力付ける手助けを行う様々なツールを提供した。

2014年度、地方ラボバンクの従業員の63%（2013年度：67%）が、活力があると感じると答え、従業員の合計68%（2013年度：73%）が、自身について「積極的に関与している」と答えた。従業員の57%（2013年度：58%）が、自身のキャリア形成のために積極的に対策を取った。

2014年度中、従業員の45%は一度も病欠欠勤とならず（2013年度：39%）、病欠欠勤となった従業員の80%も1週間以内に回復した。

比較的多くの地方ラボバンクの従業員が、仕事の重圧または仕事に関連するストレスにより業務を行うことができなくなるリスクに晒されていた。従業員の32%が、より多くの仕事の重圧に対処していると述べ（2013年度：30%）、16%が仕事に関連するストレスの影響を受けた（2013年度：14%）。これらの主要指標の両方が、当行の労働環境方針に設定される基準を上回る（それぞれ、25%および15%）。個別の部門および役職によって、著しい差があることに留意されたい。例えば、セールスおよびマーケティングの役職におけるアドバイザーおよび従業員の点数は、より高水準の仕事の重圧および仕事関連のストレス、ならびにより低い参加意識を示した。



## ジレンマ

ジレンマ：より少人数のためにより多くの業務。当行の従業員がより多くの仕事の重圧および仕事関連のストレスを受けている中、どうやって、当行の従業員の健康および参加意識を維持できるか？

従業員の活力は、保護および育まれるべきであり、従業員にとってと同じくらい、銀行にとっても重要である。実際、顧客満足に関する目標を含む、自身の目標を達成できるか否か判断できる主要な要因となる。当行はさらに、当行の従業員がより長期にわたり、健康に、かつ高い参加意識をもって働き続けることを望んでいる。

当行の現行の顧客サービス組織は、当行の従業員からより多くの努力を必要とする。これは、立法および規則ならびに当行の顧客サービスの水準の向上の両方、ならびに組織内における大幅な人員削減によってもたらされた。

ますます多くの顧客が、自動プロセスを通じて、短時間に、商品およびサービスの購入および利用を可能とする、年中無休のバーチャルなサービスを当行が提供することを期待しており、ビジョン2016プログラムは、これらのニーズに応える手助けをするよう策定されている。これらのオンライン・サービスは、顧客サービスの効率性を大きく改善し、従業員および支店の必要数を減少させた。

当行は、定期的に仕事の重圧および仕事関連のストレスを測定しており、これらのストレス要因を軽減するよう手助けする様々な研修コースを提供する。企業文化プログラムは、従業員およびマネージャーにこれらの問題について率直に話し合うことを促すことによって仕事の重圧および仕事関連ストレスを軽減することにも関与している。当行が現在行っている、強い影響力を持つ変革の観点から仕事の重圧について考えることは、特に重要である。ほぼ同時に、根本的な変更が実施されているが、これは一時的な状況であり、当行が完了しなければならない必要なステップである。従業員が一度事情を把握したら、従業員が仕事の重圧を仕事関連のストレスと捉える可能性は低くなる。

2014年度のラボバンク従業員の長期欠勤率は、2013年度から0.21%増加して3.69%となった（2013年度：3.48%\*）。これは、3.7%の基準と同水準となった。長期欠勤の理由のうち、精神上の問題に関連するものは、46%となった（2013年度：48%）。

\* 2013年度中、当行は、3.46%の長期欠勤率を報告した。長期欠勤率は、時間が経つにつれ、未報告の過去の欠勤率および／または従業員の回復の確認により、僅かに変更されることがある。

2014年度中、仕事関連の長期欠勤は、増加した。長期間にわたり欠勤した全従業員のうち、32%の欠勤が労働環境に関するものであった（2013年度：26%）。長期欠勤の要因には、精神的および心理社会的な要因ならびに損なわれた職場関係が含まれる。

2014年度中、トラステッド・パーソンのうち合計で71%が相談を受け（2013年度：70%）、各トラステッド・パーソンは、平均で2.2件の報告を受けた（2013年度：2.0件）。

### 回復力の増加

回復力とは、困難、挫折および変化に対応する能力を意味する。従業員が自身のスキルおよび才能ならびにこれらの効率的な利用方法を理解することが特に重要である。正に、2015年度には、従業員が自身の回復力および活力を増加させることが今まで以上に重要となる。活力および回復力がある従業員は、自身の力を信じており、適切な方法で行動し、ラボバンクの回復力の基礎を形成する。

### 問題の特定

2014年度中、当行は、組織において、従業員が仕事の重圧および仕事関連のストレスを確認できる方法に焦点を当てる、オランダ社会・雇用省が開始した国内キャンペーン、ヘルケン・デ・ドリユブル（「レコグナイズ・ザ・サインズ」）の認知度を高めた。高い仕事の重圧は、個人および組織両方の問題である。例えば、規制は、従業員が業務を執行する方法にどのように影響を及ぼすか。このような影響を認識し、受入れることは、組織レベルでこの問題に取り組むに当たり、重要なステップとなる。

従業員が効率的に顧客にサービスを提供するために十分な裁量を与えられている、仕事量は管理可能であり続ける、および引続き仕事を楽しんでいると感じるよう、規制を実施することが課題である。これは、監督から指導といった行動の変化、ならびに姿勢および行動の変化を必要とする。これらの措置は、仕事の重圧および仕事関連のストレスの改善に取り組むことに加え、従業員の参加意識を向上させる。従業員調査は、従業員の参加意識に関しては、信用に基づく経営管理（つまりは、監督とは反対の経営管理。）が最重要要因であることを明らかにした。

### 労使関係紛争手続

ラボバンクほどの大規模でダイナミックな組織では、人々が密接に働いている大抵の環境と同じく、いつかは必ず緊張関係が生じる。労使関係紛争手続（GRA）におけるカウンセラーおよび調停者等は、昨年、再び、マネージャーおよび従業員が様々な紛争における適切な解決策を発見するための支援を行った。GRAは、複雑で切迫した議論から、報告された時点では既に激化した紛争まで、様々な問題に介入するよう要請された。

GRAは、2014年度中、合計で243件の案件を引き受けた（2013年度：265件）。これらの紛争の大多数は、カウンセリングを通じて解決された（2014年度：179件）。16件において（電話による）カウンセリングサービスが提供され、35件において仲裁サービスが提供された。さらには、労使関係紛争委員会は、4件において拘束力のある決定を下した。合計で13件の案件が対応され、そのほとんどが従業員の将来の見通しに合せて、従業員の業績、または組織的変更に関連し、その多くは従業員の解雇の可能性に関連した。残りの紛争は、従業員の業績自体、組織再編、雇用規定または労使関係に関するものであった。

## 報酬

報酬とは単に賃金の支払だけではない。ラボバンクは、そう確信している。当行は、人を引き付ける雇用者になることを望んでいるが、当行が提供する給与は、その中の一要素にすぎない。当行は、刺激的な職場環境、個人的な責任を任せられる機会、才能の育成および従業員同士がお互い生産的に働き、お互いにフィードバックを提供する組織で働くなど、その他の分野において高い基準を設ける。当行は、社会に組織として直接に関与しているだけでなく、時事問題や社会問題をはっきりと自覚している従業員の雇用者としても社会に関与している。ラボバンクの報酬方針について言えば、ラボバンクは、従業員の給与の額を決定するに当たり、独自の、比較的控えめな方針を追求している。

### 報酬方針

報酬構想およびグループ報酬方針は、ラボバンク・グループにおいて数年前から施行されている。ほとんどのラボバンク・グループにおける従業員は、ラボバンク団体労働協約の対象範囲内である。執行委員会および執行役員には、独自の報酬パッケージがある。DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループも、報酬構想およびグループ報酬方針の枠内において、独自の方針を採択した。ラボ・リアル・エステート・グループは、独自の団体労働協約をも有している。オランダ国外の報酬方針は、現地の法律および規則ならびに市況に一部基づいている。

### 報酬構想

報酬方針の基本方針は、報酬構想内で規定されている。この方針は、有効な従業員職位区分システムに基づく、公平で一貫性のある従業員報酬を促進するよう策定されている。大多数の従業員にとって変動報酬は廃止された。ラボバンク・グループが未だに変動報酬を付与している場合は、上限が設けられている。保証付き変動報酬は認められていない。

年次業績評価および報酬サイクルは、顧客の利益を第一に考え、かつ、ラボバンクの長期存続および財務健全性を確かなものとするを手助けする適切な目標を選択する設計になっている。業績目標および能力目標の設定および測定は、このサイクルの一部である。

当行は、報酬水準と関連市場の報酬水準とを比較するために、定期的に、外部のベンチマークを使用する。ラボバンクは、このようなベンチマーク設定のために意図的に目標ポジションを選定する。原則として、当行は、関連市場における同等の業務で支払われる中央値<sup>1</sup>と同等またはやや低い報酬を設定することを目的とする。

<sup>1</sup> 中間価格となる。

### グループ報酬方針

報酬構想の原則および指針は、グループ報酬方針に詳述されている。これは、オランダ銀行行動規範、抑制的報酬方針に対する規制、および資本要件指令（CRD IV）を含む、外部の法律および規制に基づく要求を規定する。

グループ報酬方針は、ラボバンク・グループ全体に適用される。子会社（DLL、ラボ・リアル・エステート・グループ、オプフィオン）の委員会は、報酬構想およびグループ報酬方針と一致する、報酬方針の導入および実施の責任を負う。地方ラボバンクの報酬方針は、ラボバンク・ネダーランドの執行委員会によって設定される。地方ラボバンクの監督委員会は、地方ラボバンク内における報酬方針のコンプライアンスを監視し、ラボバンク・ネダーランドが規定する方針に基づく経営陣の報酬について責任を負う。

グループ報酬方針は、当行の事業戦略、当行の中心的価値観、およびラボバンク・グループに求められるリスク特性に沿っている。グループ報酬方針は、堅固で有効的なリスク管理プロセスを支援し、従業員が好ましくないリスクをとることを阻止する。同時に、ラボバンクが全ての市場において、高い技能を有する人材を引き付け、維持することならびに従業員が、ラボバンク・グループおよびその顧客の長期的な利益に資する長期的業績を目指すことを促進することを可能にする。

## 変動報酬

金融セクターの報酬は、オランダの国内外両方において、数年間、幅広く議論の対象となっている。銀行、不動産企業および保険業者における「賞与文化」は、様々な非難すべき出来事により、特に激しい批判を呼んだ。ラボバンクは、このような意見を真摯に受け止め、これを一つの理由として、大多数の銀行従業員の変動報酬を廃止した。全ての従業員の変動報酬を完全に廃止することは、当行にジレンマをもたらす。労働市場において当行が競争的な地位にいるため、当行は、適切な従業員を引き付け、維持するためにも相場相当の報酬額を提供しなければならない。これは、オランダおよび国外の両方において当てはまる。多くの場合、変動報酬は、国外およびオランダの専門的な役職においては報酬パッケージの基本要素である。専門的な顧客サービスを提供するためには、当行は、主に、ホールセール、ルーラル・アンド・リテール分野、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループにおける一定の従業員グループに対しては、引続き変動報酬を提供し続けなければならない。

グループ報酬方針は、短期利益を重視し過ぎること、および長期リスクの軽視など、変動報酬に潜在的に伴うリスクを軽減するために策定された措置について規定する。

主に、ホールセール、ルーラル・アンド・リテール分野、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループにおける一定の従業員グループは引続き変動報酬を受領する資格を有す。当該従業員等には、下記のリスク軽減措置が適用される。

## 繰延変動報酬

繰延方針は、変動報酬に適用される。つまり、変動報酬の一部（閾値を超えた場合に限る。）は、繰延ベースで支払われる。繰延払は、最低でも3年間という十分な期間を対象とし、事後検査の実施を可能にする。

## 事前検査

執行委員会は、提案された変動報酬の支払が、ラボバンク・グループの適格資本および支払能力の比率に基づき、責任あるものであるかどうか、毎年検証する。したがって、この「事前検査」では、ラボバンクが、結果として財務問題に直面することなく支払を行えるかといった問題を論点とする。この検査は、監督委員会によって承認されなければならない。

## 事後検査

繰延額および条件付きで付与される支払額が明らかとなり、当行によって無条件で付与される前に、当行は、これらの金額を引き下げる理由があるか否か検査する。したがって、この検査では、当行が現在把握する状況を踏まえても、変動報酬の付与は正当であったかといった問題を論点とする。

## 回収

ラボバンクは、特別な場合、遡及的に報酬を撤回または回収することができる。ラボバンク・グループは、次の場合、変動報酬の全額または一部を、従業員および元従業員の両方に再請求する権利を有する。

- ・ 支払が、業績目標の達成、または変動報酬が依拠する状況に関する不適切または誤解を招く情報に基づき行われた場合
- ・ 該当する従業員が詐欺で有罪となった場合
- ・ 従業員が、当行に重大な損失をもたらし、および／またはその信用を損なう行為に参加した場合、または当該行為の責任を負う場合
- ・ 従業員が、該当する能力および適切な行為の基準を満たさなかった場合

上記措置に加え、下記の禁止事項が全ての従業員に適用される：

- ・ 従業員に保証付き変動報酬を支払うことはできない\*
- ・ 個人的なヘッジ戦略は、どのような状況においても禁止されている
- ・ 任意の年金給付は従業員に付与されない
- ・ 退職金は、従業員の業績の質を反映させなければならない。従業員は、失敗または不正行為について報酬を与えられることはない

\* 新たな従業員を採用するときのみ可能。その場合も、雇用一年目に、直前の雇用者から受領した（繰延）変動報酬の終了への補償を与える場合のみ可能である。リスク管理の完全なサイクルがこのプロセスに適用される。

## 特定スタッフ

ラボバンクのリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性のある従業員は、「特定スタッフ」として指定される。2014年度中、欧州銀行監督機構は、どの従業員が特定スタッフとして指定されるべきかについて新たな基準を設けた。ラボバンク・グループの全事業体にわたって配置されている、約400人の従業員がラボバンク内における特定スタッフとして指定されている。このグループ内の一部だけが変動報酬を受領する資格を有する。関連するリスクを最小限に抑えるため、この特定グループに対しては特別厳しい規則が適用される。これらのリスク軽減措置のうち最も重要なものについて、簡潔に下記に記載する。

## 業績目標のバランスのとれたミックス

特定スタッフには、その他の全従業員と同様に、バランスのとれた業績基準が適用されなければならない。特定スタッフについては、明確に、最大の業務目標が適用され、当行は、グループレベル、事業ユニットレベルおよび個人レベルといった様々なレベルにおいて業績を測定する。

## 繰延変動報酬および金融商品の利用

変動報酬を受領する権利を有する特定スタッフの変動報酬の最低50%が条件付きで付与され、繰延ベースで支払われる。支払は、最低3年間繰延べられる。変動報酬の半分が、ラボバンク証券の価格と直接連動している、繰延報酬証券（DRN）の形で付与される。無条件で付与されるDRNには、1年間の繰延期間が適用される。つまりは、DRNに対する支払は、権利確定した1年後に行われることを意味する。執行委員会は、適用ある法律および規則に従い、この変動報酬を撤回または回収することができる。

## 縮小措置

ラボバンクは、過去数年間、報酬方針において様々な縮小措置を実施してきた。2012年から2016年末まで、団体労働協約には賃金凍結が適用され、2013年中、昇給割合はさらに減少された。このため、団体労働協約における報酬水準とオランダにおける一般市場の水準はさらに沿うものとなった。2008年より、執行委員会および執行役員に対し、報酬パッケージのインフレ調整その他の増額調整は適用されていない。

2013年度中、当行は、ラボバンク団体労働協約の対象となる全従業員および執行委員会の変動収入を廃止した。2014年度において、執行役員（執行委員会の直下の層。）の変動収入も同様に廃止された。最終的に、これによって報酬パッケージは縮小された。専門的ポジションおよび海外の従業員の賞与基金は、ここ数年で減少している。

最後に、2014年度中、保険および消費者金融の従業員割引を廃止すること、ならびに2015年よりオランダ内の銀行取引分野における従業員の住宅ローンの従業員割引の縮小を適用することが決定された。

## 執行委員会の報酬

### 報酬パッケージ

執行委員会のメンバーの主な報酬パッケージには、固定報酬および年金受給権が含まれる。さらには、執行委員会のメンバーは、費用の固定償還として経営陣向け補助を受け、住宅ローンの従業員割引を受ける権利を有する。執行委員会のメンバーは、2013年度中、変動報酬を受けることができなくなった。

### 固定報酬

団体労働協約の対象となるその他の従業員と同様に、執行委員会のために、最低額および最高額を含む、報酬スケールが設定された。2014年12月31日時点において、これらは下記のとおりである（休日手当および年間手当を含む。）。

単位：ユーロ	最低額	最高額
執行委員会の会長	923,500	1,154,400
執行委員会メンバー	707,200	884,000

執行委員会の新たなメンバーは、該当するスケールの最低額と最高額の間の額でスタートし、時間が経つにつれ、最高額までの昇給を受けることができる。

### 年金

ラボバンクの年金制度は、執行委員会のメンバーに適用される。当該年金制度は、団体確定拠出制度とみなされる。2015年1月1日付で、執行委員会のメンバーが年金を生じさせられる最高収入は、94,600ユーロにまで減少した。したがって、2015年1月1日付で、執行委員会のメンバーは、個別の拠出年金を受領する。

### 経費手当

執行委員会のメンバーは、自身の義務の履行に関連する費用をカバーするための固定費用手当を受ける資格を有する。これらの費用は、個別に請求することはできない。経費手当の金額は、同様のポジションにおける市場慣行を基準とすることを基本原則とする。

### 退職手当

ラボバンクは、退職金の水準について、全ての既存の法律および規則を遵守している。

**個別報酬**

2014年度中、執行委員会のメンバーおよび元メンバーの報酬は、合計6.3百万ユーロ（5.8百万ユーロ）となった。

単位：千ユーロ	給与合計	年金拠出	業績関連の 支払金額合計 (2013年に廃止)	その他	合計
W・ドライヤー（2014年7月1日に雇用開始）	490	137	-	1	628
M・ミンダーハウンド（2014年10月1日まで就任）	739	-	-	-	739
A・ブルヒンク	885	277	-	-	1,162
B・J・マルティン	885	277	-	3	1,165
R・J・デッケル	723	226	-	-	949
H・ナホ	723	226	-	-	949
J・L・ヴァン・ニーウェンハウゼン（2014年3月24日より就任）	548	159	-	-	707
2014年合計	4,993	1,302	-	4	6,299
2013年合計	4,514	1,285	33	-	5,832

ミンダーハウンド氏は、10月1日に執行委員会から辞任した。ミンダーハウンド氏の報酬は、10月1日まで含まれている。退職金は支払われなかった。ドライヤー氏は、7月1日にラボバンクに入行し、10月1日付で執行委員会に就任した。ドライヤー氏について、6ヶ月分の報酬が含まれる。

2013年中に執行委員会のメンバーの変動報酬が廃止されたため、2014年の業績年における執行委員会のメンバーおよび元メンバーに付与されたDRNの数は、ゼロとなった（2013年度：ゼロ）。2014年末における執行委員会のメンバーおよび元メンバーの発行済みDRNの数は、12,133（7,409）となった。この合計には、執行委員会のメンバーまたは元メンバーの前職について付与されたDRNも含まれる。

**執行委員会のメンバー毎の貸付**

2014年12月31日時点で執行委員会に在籍するメンバーに提供されている貸付、前払金および保証ならびに平均利率は下記のとおりであった。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均利率（％）
W・ドライヤー	-	-
A・ブルヒンク	-	-
B・J・マルティン	0.6	4.2
R・J・デッケル	1.3	2.7
H・ナホ	1.0	1.9
J・L・ヴァン・ニーウェンハウゼン	2.0	3.7



2014年12月31日時点で執行委員会に在籍するメンバーに提供された貸付、前払金および保証の変動は、以下のとおりであった。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期首残高	3.4	4.8
年度中に付与された額	-	-
年度中に返済された額	-1.1	-0.3
退任したメンバーによる減少額	-0.2	-3.6
新たなメンバーの就任による増加額	2.8	2.5
12月31日時点残高	4.9	3.4

執行委員会のメンバーと個人的に行われたこれらの取引は、従業員基準および／またはマーケットレートで締結された。レートの水準は、為替、合意された固定利率期間および取引を締結するタイミングまたは新たな固定利率期間の開始のタイミングに一部左右される。

### 執行委員会のメンバー毎の証書

執行委員会のメンバーのうち1人は、個人的に、および／または年金を取り扱うB.V.（非公開有限責任会社）を通じて、ラボバンク証書に投資した。2014年末、証書の合計は、12,166口となった。

	ラボバンク証書の数
A・ブルヒンク	12,166

### ベンチマーク

2014年度中、執行委員会の報酬は、外部機関（ヘイグループ）によって再び、金融および非金融市場という二つの参照市場を用いて、外部市場と比較された。これら二つのグループの元々の変動性があまりに異なるため、単一の統合グループを利用しないと決定された。両参照グループは、上場および非上場会社を含む。金融の、特定のセクターの参照市場は、国際／ヨーロッパの枠の中で確定された。この参照グループは、次の会社によって構成される：クレディ・アグリコル、バンコ・サンタンデル、ソシエテ・ジェネラル、グループBPCE、ユニクレディット、アイエヌジーバンク、ノルデア銀行、インテサ・サンパオロ、BBVA、コメルツ銀行、ダンスケ銀行、DZ銀行、ABNアムロおよびカイシャ銀行。オランダにおける「業界間」会社のグループは、その規模および複雑性において比較可能であるオランダの会社を選定することによって決定された。業界間参照グループは、次の会社によって構成される：ABNアムロ、エイゴン、アホールド、アクゾノーベル、DSM、フリースランド・カンピーナ、ハイネケン、アイエヌジーバンク、アイエヌジー・フェルゼーケリンヘン、KPN、フィリップス、ランドスタット、SHVホールディングスおよびTNTエクスプレス。

ベンチマークの結果は、執行委員会のメンバー全員の合計報酬が両方の参照グループの下位25%の範囲内であり、参照市場の中央値を優に下回ることを表す。執行委員会は、市場の他の会社において習慣的に提供されている要素である短期または長期変動報酬を受ける権利を有していない。現在の執行委員会の最高額は、2008年度の代表的な同業他社を基準に設定され、その当時から変更されていない。監督委員会は、2014年度におけるベンチマークの結果において、執行委員会の報酬水準を調整する理由はないと判断した。ラボバンクは、協同組合銀行として、現在の執行委員会の報酬に満足しており、報酬の水準に関する将来の判断において、市場内の動向を考慮し続ける。

### 業績管理

執行委員会のメンバーは全員、特定スタッフとして指定されている。したがって、執行委員会の業績目標は、グループ目標、事業ユニット目標および個人目標にわたって特定スタッフのために定められた配分に従う。さらには、業績目標の少なくとも50%が数字以外の目標で構成される。執行役員会の全メンバーに適用される業績および業績ターゲットの例は、下記のとおりである：

**リスク認識：**私は、リスクについて議論する。私は、従業員等が、日常的な行動において取り扱うリスクを認識し、責任を負うことを確かなものとする。私は、見本を示して指導する。私は、ラボバンクがどのように積極的にリスクを管理するかについて外部と議論する。

**健全なリスク特性：**私は、全ての意思決定において明確なリスク検討を取り入れる。私は、戦略的提案や複数年度計画においてリスクについて議論されることを要求する。

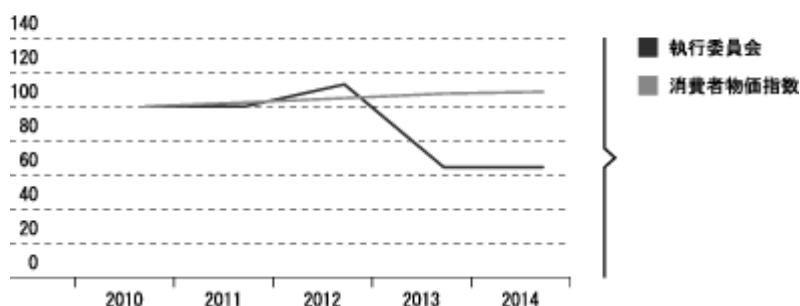
**経営議題：**私は、執行委員会のその他のメンバーと共に、経営議題に記載されている成果物およびタイムラインを考慮し、経営議題に記載されるテーマを実施する。当該テーマとは、戦略、組織およびガバナンス、文化および行動、顧客／商業活動の活性化の重視、イメージ管理、リスク管理、予算の実現、経営開発ならびに法律および規則を言う。

## 報酬パッケージの変化

執行役員会の全メンバーの報酬は、2008年以降、インフレーションのための調整はされておらず、またいかなる形でも増加調整はされていない。2013年度中、執行委員会の変動報酬が廃止された一方、残りの報酬パッケージは変更されなかった。

下図は、2010年度の指標と比べた、過去5年間ににおける執行委員会の全体的な報酬パッケージ（方針水準）の変化を表す。2014年度の指標は65であり、これは、5年間で、消費者物価指数が同期間中8%超上昇した中で、全体的な報酬パッケージが35%減少したことを示す。図表内の2012年度における最大値は、その年における、執行委員会の上級経営陣向け補助の廃止に関連する。2012年度に、この廃止に伴い、臨時の報酬が提供された。2013年度以降の減少は、執行委員会に対する変動報酬の廃止に関連する。

執行委員会に対する全体的な報酬パッケージ  
2010年=100



## 従業員数概要

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	26,752	-	26,752	30,242
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	1,591	8,000	9,591	16,055
リース	1,535	4,137	5,672	5,558
不動産	1,078	554	1,632	1,659
サポート・ユニットその他	8,146	-	8,146	7,470
ラボバンク・グループ全体	39,102	12,691	51,793	60,984
長期欠勤率	-	-	3.7%	3.5%
従業員満足度	-	-	63%	67%

2014年度における従業員の平均年齢は41.9歳（2013年度：41.4歳）、2014年度の平均年間給与は常勤換算従業員当たり58,400ユーロ（2013年度：57,400ユーロ）であった。平均雇用年数は14.2年（2013年度：13.8年）である。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

第3「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2014年度はラボバンクにとり多くの意味で、状況を好転させるターニング・ポイントとなった。当行は激動の2013年度を経て、2014年度は顧客の当行に対する信頼を回復するべく重要かつ必要不可欠なステップを踏んできた。この成果につき、揺るぎないコミットメントを見せてくれた52,000人に迫る当行の従業員に多大な称賛を送る。そして何より、顧客およびメンバーの当行に対する忠誠心に感謝したい。

当行は信用を獲得する必要性を十分に認識している。ラボバンクが、そのメンバーおよび顧客の利益ならびにその生活および職場環境を第一にかつ最も重要視して活動を行っていることが、極めて明確でなければならない。そうでなければ、社会に根付くという目標を完全に達成することはできない。当行の任務は、財政的に健全でかつ社会に根差した金融サービス・プロバイダーであることである。2014年度中、信頼が回復され始める様子は見て取れたものの、その信頼は依然として脆い。やるべきことはまだ山積している。引続き厳しい経済状況および近年の成長に鑑みれば、2014年度の財務成績は満足のいかないものとは言えない。しかし、将来のためにはまだ不十分である。当行の利益は根本的に上昇した。2014年度中、ラボバンクは世界有数の健全かつ安定した銀行としての地位を占めた。欧州中央銀行（ECB）（以下で定義する。）のストレステストも好成績で通過した。それでもまだ更に上を目指せる。

年次報告書の中で、ラボバンクは2014年の主要な成長につき説明責任を果たしている。過年度以上に、当該年次報告書が当行の全て利害関係者（顧客、従業員、金融および社会組織）の求めている情報に則したものであってほしいと当行は考えている。そのために、サステナビリティ・レポートが年次報告書に完全に組み込まれた。次のステップは完全統合版の報告書を公表することであろう。この報告書は、利害関係者との対話に関連するテーマを扱い、ラボバンクが地域、国内および国外において獲得している付加価値に対するより深い洞察を提供するものとなる。

オランダ国内外のホールセール顧客の担当責任者であるヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼンが、2014年春に執行委員会の一員となった。3カ月間の習熟期間を経て、2014年10月1日付でウィバ・ドライヤーがリナス・ミンダーハウドから会長の役職を引き継いだ。当行はリナス・ミンダーハウドが抜群の専門性を有し、極めて騒然とした期間に執行委員会を率いることに躊躇なく献身したことに深い感謝の念を抱いている。

ラボバンクは、オランダを代表する顧客中心の協同組合銀行および世界を代表する食品・農業銀行であり続けることを公約している。当該公約を果たし続けるために、当行は将来を見据える際、4方向の密接不可分なテーマに焦点を当てる。かかる方向性は未だ展開途中ではあるが、その基盤は1世紀以上前から存在するものである。1つ目のテーマは、顧客重視である。ビジョン2016プログラムは、変化する顧客ニーズに当行が対応できるように設計されており、かかる点につきオランダ国内をリードしている。ビジョン2016の根幹には、サービスの継続的なバーチャル化および地域社会への参画を組み合わせた、高品質のアドバイスを提供することが公約として存在する。2014年度中、当該顧客中心のバーチャル化を形作る数多くのイノベーションが発表された。ビジョン2016はまた、地方ラボバンクの合併および雇用の喪失を引き起こす。結果として、残念ながら昨年度当行は、長きに亘り当行の発展に有意義な貢献をしてきた多くの価値ある従業員を失うこととなった。また、当行は、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール部門において国際的に良い進歩を遂げた。当行は世界の食糧問題に対するビジョンをバンキング・フォー・フードとの名称で構成した。世界の人口は現在70億人に上り、その多くが毎日十分に飲食をできていない。地球に暮らす人間は2050年までに90億人を超えると予想されている。ラボバンクはこの課題の解決に特に貢献したいと考えている。これらの努力の組み合わせにより、顧客重視が2014年のアジェンダにおいて再度特に注目され、今後もそうであり続けることが保証される。

2つ目の方向性のテーマは、堅実な銀行としてのラボバンクである。当行は顧客のために運営面の向上の実現に取り組んでおり、2013年の出来事を踏まえ引続き内部統制、誠意、コンプライアンスおよびリスク管理を最優先にしている。厳しさの増す将来の資本要件を見据え、当行は顧客サービスを削ることなくバランスシートを軽量化する方法を検討中である。当行は当行の活動の長期的な採算性をよりいっそう深く精査する考えである。

3つ目の方向性のテーマは、意義ある協同組合の力である。当行は、当行の協同組合組織の構造およびガバナンスを適応させる可能性を探っている。関連する目的は、協同組合としての業務および銀行としての業務の双方を強化することである。当行のガバナンスの適応に関する判断は、2015年度中に下される予定である。社会的責任を負った組織として、ラボバンクはオランダの経済的および社会的課題に対し明確な役割を果たし、貢献をする。当行は、「共に持続可能な成功を」という名のもと、今後2020年までの持続可能な発展に対する貢献に着手している。関連する目標は、当行の持続可能性の分野における金融サービス、知識およびネットワークを顧客の要望と結合させることである。当該分野において当行が世界規模で焦点を当てているのは、持続可能な農業および持続可能な食糧供給の促進ならびに地域の活力の強化である。4つ目のテーマは従業員の強化に焦点を当てている。結局のところ当行を形作っているのは従業員である。文化の変革の実現につき、2014年度当行は好調なスタートを切った。当行は組織全体に亘り、カルチャー・コレクティブ・プログラムを効果的に実施している。当行の目標は、より強化された顧客重視、透明性および起業家精神の獲得である。当行のほぼ全ての部門のリーダーが2014年度にカルチャー・コレクティブ・プログラムに参加した。当行は本プログラムを2015年度においても積極的に継続する。これに並行し、当行は才能およびリーダーシップの育成に対し新たなアプローチを取っており、その目標もまた一体型のラボバンクを形作ることである。

## 2014年度の業績

2014年、オランダ経済は慎重に回復した。2014年度の当行の純利益は1,842百万ユーロに達したが、2013年度に比べ定常的な利益が急上昇している。効率性比率は63%であった。当行は健全な銀行としての評判にとって重要な資本基盤もより強化した。2014年度末の当行の普通株等Tier 1 資本比率は13.6%であり、総資本比率は21.3%となった。結果としてラボバンクは2014年10月に欧州中央銀行（ECB）のストレステストを好成績で通過した。欧州中央銀行（ECB）は2014年11月4日付でDNB（オランダ中央銀行）に代わり規制監督当局となった。当行は、最悪のシナリオに則った場合でも健全な資本バッファを維持している。資本要件の強化に伴い、当行は将来さらにバッファの強化を行なう。そのためには、当行は主要な顧客の借入需要に応え続けることを可能にする方法を探さなければならない。Tier 1 資本の収益率は5.2%となり、長期目標の8%を大きく下回った。

財務面以外でも2014年度の業績は満足のいかないものではなかったが、やはり将来のためにはまだ不十分である。顧客満足度は幾分上昇したことが見て取れる一方、顧客サービスを改善する余地もまだ十分にあると当行は認識している。当行はかかる改善の実現に努めている。当行の意欲的なイノベーション・アジェンダの結果として、より改善されより顧客の扱いやすい商品が数多く生み出された。当行はデビットカードおよびオンライン・バンキングの詐欺件数を急速に減少させることができた。2014年度の当行のオンライン・システムの稼働率は高かったものの、よりいっそう高める必要がある。何より、当行は従業員による顧客重視を強化する鍵となるステップを踏んだ。2014年度は従業員にとって特に厳しい年となった。彼らは雇用の喪失および雇用条件の変更に直面した。残念ながらこれは避けられない事態であり、このことが従業員満足度を押し下げた一因である。銀行全体に係る文化プログラムは実りを見せ始めている。顧客重視が心に響くようになってきている。態度および業務について互いに責任を課す文化が、より高いプロ意識を生み出している。当行の社会政策の強化に対する貢献は依然高い水準を保っている。当該分野に対しても更なる注力が必要とされる。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

上記 第3「1 業績等の概要」を参照。

### 3 【対処すべき課題】

#### 戦略

##### **2013年 2016年の戦略的枠組み:協同組合、堅実および持続可能**

ラボバンクは、最大限の顧客重視を目指し、有意義で堅実な協同組合銀行になるよう努力する。当行のオランダにおける目標は、強い立場から、顧客に適切な商品を提供し、主導的かつ顧客中心の協同組合銀行になることである。オランダの外では、ラボバンクは、主導的な食品および農業銀行としてのポジションを強化することを目指す。

当行は、顧客の立場ならびに顧客の生活および労働環境を、協力を通じて強化することを望む。この基本理念は、信頼に足ること、共に強くなること、常に親身であること、顧客の環境およびネットワークに積極的に参加すること、ならびに今日と明日に焦点をあてることといった顧客との5つの約束に置き換えられた。当行の顧客および社会のために当行が望んでいる銀行になるためには、お互いに協力し合う新たな方法が必要となる。当行は、人材を引き付け、育成することを優先する。顧客および従業員の両方が期待する銀行になることを目標とする。

堅実な銀行になるということは、確かな資本および流動性バッファを維持することを意味する。将来においても力強いバッファを保護するためには、引続き準備金を増加させ続ける一方で、顧客預り金を、銀行による貸付より早く増加させる必要がある。

地方ラボバンクおよびラボバンク・ネダーランドの目標は、ビジョン2016に詳述される。このプログラムは、より低いコストで顧客サービスを改善することに焦点を当てる。協同組合モデルは、今後も、ラボバンク組織を支える土台であり続ける。2014年、ラボバンクの将来のガバナンスの見直しを開始された。当行は、ガバナンス・モデルを修正し、2015年に当行の戦略的枠組みを更新し始めることを予想している。

#### 顧客重視

ラボバンクは、その原点から、自身の顧客の環境およびネットワークの社会経済発展について、共同責任を感じる。これが、当行の使命である。当行は、協力を通じて、顧客のポジションならびに顧客の生活および労働環境を強化することにコミットしている。この使命は、当行の広告キャンペーン「インベステッド・イン・イチ・アザー」に効果的に要約されている。

協同組合としてのラボバンクの存在の根底にあるのは顧客である。ラボバンクの従業員それぞれにおける顧客重視のさらなる強化は、当行の全ての言動において顧客の利益を中心とすることを目的としている。かかる行為により、当行は、具体的な成果を達成し、顧客に対して有益性を示すことを目標としている。



## ビジョン2016

ラボバンクは、広範囲に影響が及ぶ、環境変化に直面している。顧客は、単純で透明性のある金融サービスに加え、何時でも何処でも自身の銀行取引を行えることを望んでいる。同時に、限定的な経済成長のため、収益は停滞しており、貸倒損失は引続き高水準にある。これらの変化に対し、ラボバンクは、2013年に、ビジョン2016のプログラムを設定した。このプログラムは、より低いコストでの顧客サービスの改善を目指している。当行は、当行の目標の達成を手助けする、5つの変化にコミットしている：

1. 当行の日々の行動において当行の協同組合としてのアイデンティティを強化する
2. 既存顧客および特定のターゲット・グループにアドバイスを提供することに焦点を当てる
3. 社会に及ぼす影響を拡大する
4. サービスをバーチャル化する
5. コスト削減およびこれに関し、お互いに責任を課す

## 一体となった持続可能な成功

ラボバンクは、協同組合銀行として、自身のホールセール顧客およびリテール顧客が、持続可能な社会において、また持続可能な社会のために目標を達成するに当たり、ホールセール顧客およびリテール顧客のパートナーとして行動することを目標とする。当行は、2014年において、2020年までの持続可能な発展への貢献に関する目標を、「一体となった持続可能な成功」のメモランダムにおいて明確化し、定量化できるようにした。当行の社会貢献は、世界中における農業および食料供給の持続可能性を向上させる取組みを加速させること、ならびに地域社会の活力を強化させることで構成される。当行の金融サービス、知識および関連ネットワークと当行の顧客の目標を連結することによって、当行は、一体となって持続可能な成功を収める。このプロセスにおいて、持続可能性は、顧客関係の必要不可欠な要素となる。短期間にこれを達成するため、当行は、当行の取組みにおける目標にも再び焦点を当てた。当行は、目標達成に向けた進展を測定するため、業績指標を使用する。当行は、これについて当行の利害関係者に報告する。当行は、利害関係者等と対話し、この対話に一部依拠して定期的に当行の目標を調整する。目標は、独立専門家が2020年までに当行を最も持続可能なグローバルに展開する一般銀行の一つとしてみなすことである。

## 従業員の強化

ラボバンクは、誇りに思うことができ、日々の行動において自身を顕在化できる魅力的な企業文化を持つことを目標とする。ラボバンクは、2013年中、グループ全体に亘る企業文化プログラムを開始した。このプログラムは、従業員の日々の行いにおける姿勢および行動を対象とする。ラボバンクは、尊厳、誠実、持続可能性およびプロフェッショナル精神といった価値観が全ての従業員によって支持され、全ての従業員に深く根付いていなければならないと固く信じている。

最大限の顧客重視は、お互いに協力し合う新たな方法を必要とする。当行は、人材を引き付け開発することに焦点を当てている。当行における変化を支援し形作るためには、強いリーダーシップおよび動機付けられた従業員が必要である。当行の姿を作り上げ、これに特に重要な貢献を行うことができるのは、何よりも、当行の従業員である。

## 堅実な銀行

十分な資本および流動性バッファが財務の堅実性を決定する。このようなバッファは、高い格付けおよび専門的な融資への十分な機会を維持するために必要な前提条件であり、必要不可欠である。資本要件規則（CRD IV）の導入の結果、資本および流動性バッファは、より厳しい要件に従うこととなった。この25年間で、貸付の成長が、顧客預り金および準備金の金額を上回った。ラボバンクは、結果として、ある程度、キャピタル・マーケットでの資金調達に依拠しなくなってきた。今後は、顧客預り金の増加額および純利益から毎年準備金に追加される額が、貸付の増加幅を決定する。当行は、世界中に亘って、およびオランダにおけるより広範囲な顧客グループを、当行の食品および農業部門における貸付のターゲットとすることを望んでいる。これは、顧客預り金を貸付より早く増加させる手助けとなる。

ラボバンクの資本バッファは、留保利益、ラボバンク証書、補完的なTier 1 資本およびTier 2 資本によって構成される。ラボバンクの資本戦略は、留保利益とTier 2 資本の総体的な割合を増加させることに焦点を当てている。留保利益の割合は、利益処分によって増加する。そのためには、当行は、グループ全体に亘って、抑制およびコスト管理に集中しなければならない。ラボバンクは、利益の最大化を追求していないが、持続性、安全性および選択成長を確保するためには健全な利益成長が必要である。新規発行によりTier 2 資本で合計資本を拡大することによって、ラボバンク証書および追加的なTier 1 資本の合計資本における相対的な割合は、自動的に減少する。ますます、過去に発行された追加Tier 1 商品は、総資本比率の決定から除外される。したがって、当行は、今後数年間に亘り、Tier 1 資本としてみなされる新たな商品を発行する。

ラボバンク・グループは、収益性、支払能力および流動性の分野に関し、2016年度末までに、以下の明確な財務目標の達成を目指す。

- 8 %のTier 1 資本の収益率
- 14%の普通株等Tier 1 資本比率および20%以上の総資本比率
- 1.3の預貸率

財務目標戦略的枠組み	2016年度末の目標	2014年度実績	2015年度における目標に対する貢献
<b>収益性</b>			
Tier 1 資本の収益率	8 %	5.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジョン2016のさらなる遂行および実施は、地方ラボバンクおよびラボバンク・ネダーランドにおけるコスト削減に繋がる。</li> <li>・ その他すべての部門に投資された資本の収益率の改善。</li> </ul>
<b>支払能力</b>			
普通株等Tier 1 資本比率	14%	13.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本構成の変化：留保利益およびTier 2 資本の相対的増加、ラボバンク証書および追加的なTier 1 資本の相対的減少。</li> </ul>
総資本比率	> 20%	21.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部門がその資本要件に基づき厳格に管理される。</li> </ul>
<b>流動性</b>			
預貸率	1.30	1.33	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸付における選択的な成長。</li> <li>・ 資金調達先の多様化。</li> <li>・ 安定的な資金調達に集中。</li> </ul>

### 有意義な協同組合

協同組合モデルは、ラボバンク組織の基礎である。オランダにおける2百万近くの顧客が、地方ラボバンクのメンバーである。メンバーは、それぞれの意見を述べ、メンバー評議会を通じて地方ラボバンクの方針の意思決定に参加することができ、これにより、地方ラボバンクが属する地域社会との継続したつながりが確保される。

「協同組合銀行業」は、ラボバンクの金融商品およびサービスと繋がっている4つの重点分野（長期的関係、より良い世界への献身、参加および堅実性）に基づいている。

ラボバンクは、長期に焦点を合わせ、顧客の利益をサービス提供の中心に捉えている。協同組合の原則に基づき、ラボバンクは、特に経済的に困難な時期において、責任を持って顧客の手助けをすることを常に試みる。協同組合としてのアイデンティティは、当行の特徴的な優位性を維持するために強化される必要がある。したがって、ラボバンクは、そのメンバーの影響力および関与を増大させることを目的としたイニシアチブを策定している。当行は、自らの銀行業に協同組合としての使命をより明確に関連づけることを望んでいる。これは、顧客に対して日常的に提供される金融サービスから始まるが、地方およびバーチャル・ネットワークへの関与を増やすことも含む。

## 食品および農業

ラボバンクは、世界において主導的な食品・農業系銀行であり、チェーン全体および主な農業ビジネス国において92.3十億ユーロの融資を行っている。国際的な食品および農業系銀行として、当行は、2014年に、当行の長期的な食糧安全保障に対するビジョンである、バンキング・フォー・フードおよび食糧安全保障における当行の役割を示した。当行は、融資、知識およびネットワークへのアクセスを提供することによって顧客を手助けする。

## バンキング・フォー・フード

当行のバンキング・フォー・フードのビジョンにおいて、ラボバンクがグローバルな食糧問題（すなわち、2050年に持続可能な方法で9十億人を超える人口に食糧を与えること。）を解決する役割を担っていることを強調する。当行は、主な食糧生産および食糧消費国ならびに食物連鎖における存在感のおかげで、良い出発地点にいる。バンキング・フォー・フードにおいては、当行は、共同および統合されたアプローチのために特定の目標および優先事項を定義し、これらを達成するための道のりを計画する。

当行は、バンキング・フォー・フードを明確に伝えるため、二つのインフォグラフィックを準備した。一つ目は、当行の顧客視点からバンキング・フォー・フードの解決策を示し、二つ目は、バンキング・フォー・フードの4つの構成要素を反映する。これらのインフォグラフィックは、当行のウェブサイトより入手可能である。

## ガバナンス構造の刷新および戦略的枠組みの更新

オランダにおける地方ラボバンクは、全て個別協同組合である。地方ラボバンクの集権組織であるラボバンク・ネダーランドも同様である。90年代には、当行内における、当行の協同組合としての立場に関する議論が開始された。当時出された主な結論は、全ての世代が、自身のために、協同組合を改革しなければならないということであった。今、再び、協同組合を見直す時が来た。

ラボバンクの既存のガバナンス構造を見直す様々な内部および外部要因（金融市場における変化、欧州中央銀行への監督の移行、ならびに当行の組織に追加要求を課す新たな欧州法および規制を含む。）が存在する。加えて、コスト基準も今後数年間に亘り、注目分野となる。

このような背景の中、執行委員会は、ガバナンスに関する諮問委員会を設置すると決定した。諮問委員会は、ラボバンクの組織およびガバナンスについて執行委員会に助言する任務を負う。目標は、堅調で古びることがなく、同時に、ラボバンクの信頼回復に貢献する構造および文化を取り入れることである。

## ジレンマ

ラボバンクは、どのようにして、変化に対する広範囲なサポートとスピードを兼ね備えることができるか？

当行は、当行の組織が効率良く運営されることを確保するため、かなりの時間、エネルギーおよび資金を費やす。当行は、相互の協議および協力が、当行の目標を達成するための最善の手段であると考えている。

当行は、関連性および団結を重視する構造および文化を有する。当行は、これらを重んじる。時には、徹底された賢明な判断を行うために要する時間は、当行のセクターおよび外部の世界におけるハイペースな変化と対立する。

当行の協同組合の構造は、メンバーの影響力および関与を導くための強固な土台を提供する。また、当行が活動する分野において推進力があり革新的な勢力になる手助けをする。これによって、ラボバンクは、一線を画す。メンバーシップは、当行のメンバーに、銀行の方針について意見を述べる権利および可能性を与える。このように、当行のメンバーは、銀行の方向性を監督し、影響を及ぼす。しかし、協同組合は、当行に機会を与える手助けを行うだけではなく、牽制のための自然なシステムで、バランスのとれた権力の分配を保護する。

しかし、これに基づき活動する協同組合は、時間を必要とする。民主的な意思決定プロセスは、しばしば、階級組織的なトップダウン式の意思決定よりも長い時間を要する。これは、特に急速に変化する環境において、当行の取締役および関連メンバーに対し、スピード面において重大な要求を課す。しかし、協同組合においては、メンバーの評議会、経営陣および取締役会が、関連背景に基づき、適切に検討した上で判断し、かつ、関連要素を全て考慮することは、必須である。これは、重大かつ広範囲に影響が及ぶ決断については特に当てはまることである。ラボバンクほどメンバーの影響力を真剣に捉えていれば、これは自明のことである。

当行の良心的な意思決定プロセスは、したがって、意思決定段階においてより長い時間を要する可能性があるが、経験に基づくと、これは、相互信頼を高め、変化および／または新たな要求を上手く導入するための優良な基礎となることが分かる。

最初のステップとして、ガバナンス委員会は、特定の変化に関する提案を開発できるようになる前に、いくつかの基本方針を策定した。基本方針は、2014年9月に、中央代表者会議によって承認された：

- ・ 協同組合は存続し続ける
- ・ サービスは、顧客の近くにある
- ・ 集団の財務力および効率的な事業運営
- ・ 信頼できる経営
- ・ 社会的関与
- ・ 独立した監督

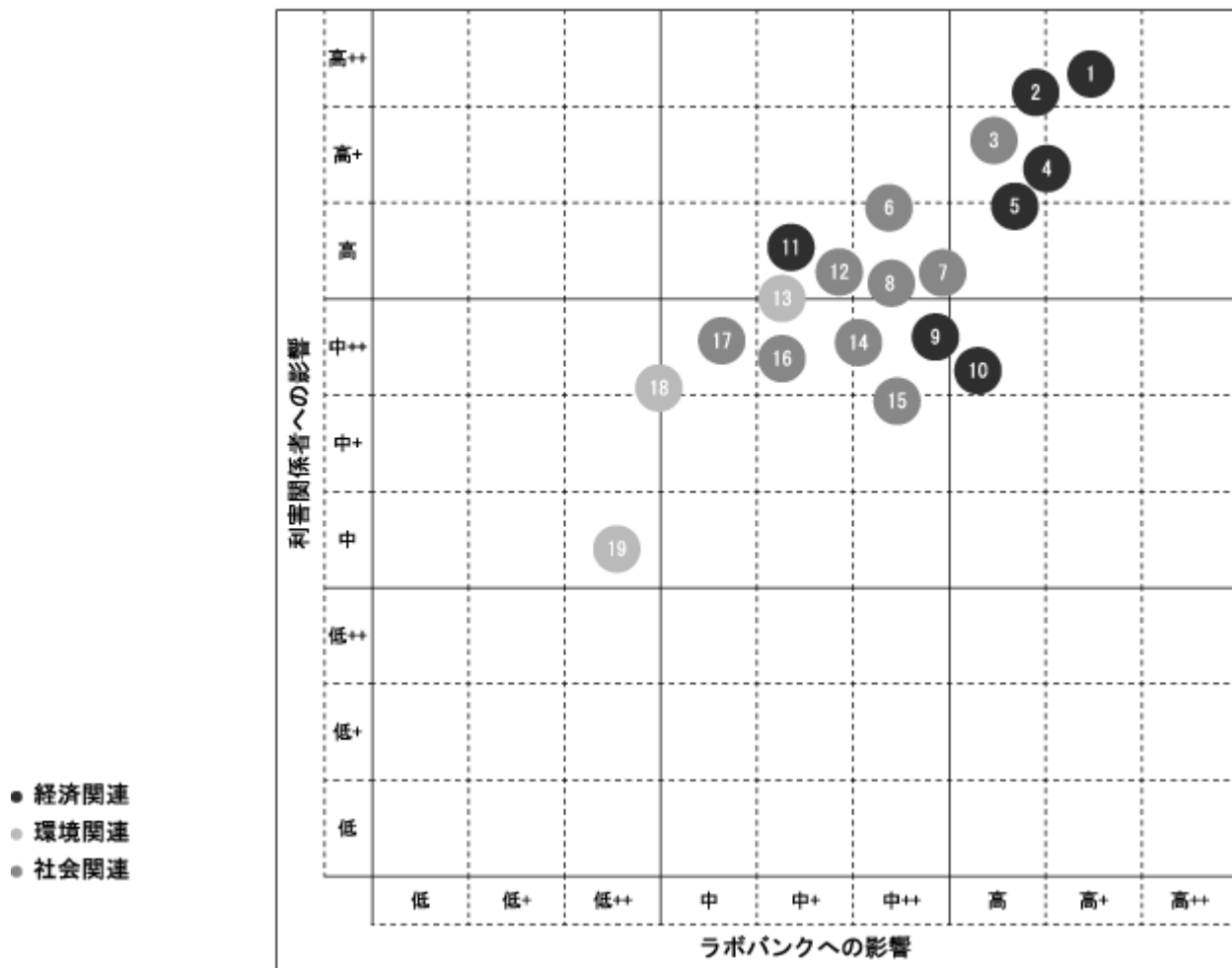
様々なシナリオは、組織の将来の構造に影響を及ぼす。ガバナンス委員会は、構造の適応に関する提案について地方ラボバンクと集中的に議論する。ガバナンス委員会は、その後、執行委員会に勧告する。ガバナンス・モデルに関する意見の形成および意思決定は、2015年上半期に行われる予定である。

2015年中、ガバナンスの議論に加え、ラボバンクは、将来の戦略的枠組みのあるべき形を研究する。ガバナンスに関する議論の結果に加え、当行は、この過程におけるその他の重要な複数のテーマも考慮する。テーマの一つに、健全な資本比率を維持するために、当行が融資の際に行う選択に関する問題がある。当行の主要顧客、オランダにおける広範囲な顧客グループならびに国際的な食品および農業顧客に貸付デスクを解放し続ける。また、当行は、資本配分に関する戦略的な選択肢を見直す。さらには、ラボバンクが銀行として活動する環境の変化は、戦略的枠組みの将来の設計に影響を及ぼす。規制の進展のみならず、技術的な進展および革新をも考慮することが重要である。

### サステナビリティ・レポーティングにおける重要性分析

2014年年次報告書における重要性分析は、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)G4報告指針および当行の利害関係者の利益に基づいている。当行は、当行の利害関係者が重要と考える項目、および利害関係者が当該分野におけるラボバンクの実績をどう評価するかを測定するため、様々な利害関係者グループの間で調査を実施する。現在、当該分析を2014年年次報告書に組込む方法は、未だに、ラボバンクの一部の予測に基づいている。解析の影響は認められており、当行は、リスク軽減の措置を講じた。当行の2015年年次報告書についてのアプローチは、重要性分析が当行の利害関係者でテストされるため、異なるものとなる。このため、当行は、GRI-G4指針および国際統合報告委員会（IIRC）の報告フレームワークとの調整を追求する。結果として、重要性分析は、現時点よりも、報告の設計および内容により大きな影響力を及ぼす。

## ラボバンク重要性分析



番号	テーマ	該当するGRI側面	利害関係者					
			従業員	メンバー	NGO	顧客	政府および規制当局	競合他社
1	信頼回復	経済的パフォーマンス	●	●		●		●
2	顧客重視	経済的パフォーマンス	●			●		
3	企業文化および行動	コンプライアンス (商品責任)、コンプライアンス (社会)、商品およびサービスのラベリング <sup>1</sup>	●	●		●	●	●
4	サービスのバーチャル化	経済的パフォーマンス		●		●		
5	持続可能な農業および食糧安全保障	間接的な経済影響		●	●	●		
6	報酬	ガバナンス <sup>2</sup>	●		●			
7	プライバシーおよび情報セキュリティ	顧客プライバシー				●		●
8	人的資本および人材管理	雇用	●					
9	顧客ESG機会およびリスク	積極的な所有 <sup>1</sup> 、商品ポートフォリオ <sup>1</sup>			●	●		
10	財務力	経済的パフォーマンス		●			●	●
11	オンラインサービスの利用可能性	商品およびサービスのラベリング <sup>1</sup>				●		
12	従業員による持続可能エンゲージメント	研修および教育	●					
13	持続可能投資への刺激	積極的な所有 <sup>1</sup> 、商品ポートフォリオ <sup>1</sup>			●	●		
14	透明性	該当なし	●	●	●	●	●	●
15	利害関係者エンゲージメント	利害関係者エンゲージメント	●	●	●	●	●	●
16	活力ある地域社会の強化	地域社会 <sup>1</sup>		●		●		
17	多様性および平等の促進	多様性、機会均等、男女平等報酬	●		●			
18	循環経済の促進	積極的な所有 <sup>1</sup>				●		
19	直接的な環境フットプリント	排出、エネルギー			●			

1 GRI-G4金融サービス・セクター補足の一部

2 GRI-G4一般標準開示の一部

#### 4 【事業等のリスク】

当社は、下記の要因が、社債における当社の義務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。かかる要因の大半は、発生するか否か予測することのできない不測の事態であり、当社は、かかる不測の事態が発生する可能性について見解を述べる立場にない。

加えて、社債に伴う市場リスクを評価する上で重要な要因についても下記に記載する。

当社は、社債への投資に付随するリスクは下記のとおりであると考えているが、他の事由が社債の利息支払い、元金支払い、またはその他の支払いに影響を及ぼす場合もあり、社債の保有に関するリスクについての下記の記載が完全であるとは表明しない。

将来に関する事項を含め、下記の記載は2015年5月11日現在のものである。

##### 事業および一般的経済状況

ラボバンク・グループの収益性は、オランダ国内および／または世界における一般的経済状況の悪化による悪影響を受ける可能性がある。銀行は、2010年度上半期中に発生した欧州ソブリン危機による持続的な混乱に依然として直面しており、現在も継続している。2014年度中、オランダ経済は、潜在的な回復の兆しを見せた。依然として厳しい経済状況は、借入および金利の低減、2013年度の水準と同様の平均以上の不良債権をもたらした。金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性、ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準およびラボバンク・グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。金利は、2014年度中も引続き低迷し、欧州経済を刺激する目的で欧州中央銀行（「ECB」）のとった施策により2015年度初頭においてはよりいっそう下落した。継続的な低金利は、ラボバンク・グループの純利息にマイナスの影響を及ぼしており、引続きマイナスの影響を及ぼす。また、長期の景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、ラボバンク・グループの資産の信用の質に悪影響を与える可能性がある。その上、市場の停滞ならびにオランダおよび世界の景気の悪化は、ラボバンク・グループの資産価値を減少させ、ラボバンク・グループにトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担のさらなる増大、資産運用におけるラボバンク・グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、ラボバンク・グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客による預金額ならびに手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続またはラボバンク・グループの主要市場の長期的な停滞は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を与える可能性がある。



## 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーが与信契約に基づくその金融上の債務またはその他の契約上の義務を履行できないために当行が経済的損失を被るリスクとして定義される。「与信」とは、ラボバンク・グループがそれに基づき、金融サービスの提供業者として債務者に商品を提供することで当該債務者に対する請求権を取得する、または取得することが可能な、個々の法的な関係を指す。総称としての与信には、貸付および信用枠（実際に付与されたか否かを問わない。）に加えて、とりわけ保証、信用状およびデリバティブなどが含まれる。経済不振または欧州ソブリン債務危機の継続は信用リスクの増大をもたらし、その結果としてラボバンク・グループの長期平均を上回る貸倒損失をもたらす可能性があり、これはラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## カントリー・リスク

カントリー・リスクは、移転リスクと総合債務者リスクとに区別することができる。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。

移転リスクおよび／または総合債務者リスクを増加させる、予測不能なおよび突然の事象は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 金利・インフレーションリスク

金利リスクは、トレーディング環境以外の部分で、市場金利の変動により純利息または資本の市場価値に偏差が生じるリスクをいう。金利リスクは、貸付と受託資産に係る金利の設定期間の相違から発生するものである。金利が上昇した場合、当グループの預金等の債務については金利を直ちに調整することができるが、当グループの住宅ローンのような固定金利期間が長期に亘る資産については、これが不可能である。金利の突然のおよび大幅な変動は当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。インフレーションおよびインフレーションの見込みは、金利に影響を与える可能性がある。金利の上昇は、（ ）ラボバンク・グループが保有する特定の債券の価値の減少、（ ）ラボバンク・グループの銀行顧客による、市場金利よりも低い固定金利の特定貯蓄預金商品の解約、（ ）ラボバンク・グループが発行する証券に関して当グループが支払う金利の上昇、および（ ）金融市場の全般的な衰退をもたらす可能性がある。

## 資金調達・流動性リスク

流動性リスクとは、すべての返済義務を履行できないリスクをいう。流動性リスクが発生するのは、顧客またはその他のカウンターパーティーである業者が、予想を超える金額の資金を突然引き出し、ラボバンク・グループの現金資金をもってしても、あるいは第三者へ資産を売却しもしくは資産に質権を設定し、または第三者から借入れを行ってもこれを補填することができない場合である。かかる状況の防止には、小口資金のために顧客の信頼を維持することおよび大口資金のために金融市場へのアクセスを維持することが重要である。これらのうちいずれかが著しく圧迫された場合、当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 市場リスク

ラボバンク・グループのトレーディング・ポートフォリオの価額は、金利、株式、通貨、特定の商品およびデリバティブなどの市場価格の変動の影響を受ける。金融市場における状況の将来的な悪化は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 為替変動リスク

ラボバンク・グループは国際的に活動する銀行である。それだけに、その資本の一部は海外事業への投資に充てられている。これにより、通貨換算リスクという形で為替変動リスクが発生する。さらに、トレーディング勘定は為替相場の変動による影響を受けるポジションを取る場合もあるという意味において、市場リスクにも晒されている。為替相場の急激かつ大幅な変動はラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、銀行業界の中で、他のリスクとは異なる位置づけがなされている。オペレーショナルリスクはラボバンク・グループ内で「社内の手続上、人的もしくはシステム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失を被るリスク」と定義されている。ラボバンク・グループは、現在の規制枠組みの下で、オペレーショナルリスクの計測および管理を行っている（このリスクに対応するための資本を維持することを含む。）。ここ数十年の国際的な銀行業界の出来事を見ると、オペレーショナルリスクが巨額の損失につながっていることがわかる。オペレーショナルリスクの原因となる事由は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用可能な法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則および手続ならびに管理体制を敷くことに対する失敗、欠陥商品に対するクレーム、書類の不備、労働衛生や安全状態の悪さに起因する損失、取引プロセス上のミス、システム障害等が挙げられる。これらの事象の発生または新たな規制の遵守に係る追加費用は、ラボバンク・グループのレピュテーションおよび業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 法的リスク

ラボバンク・グループは、事業を展開しているすべての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンク・グループは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている。ラボバンク・グループは、当グループを相手とする訴訟および仲裁手続（私的な訴訟または規制上の執行措置）をとられるリスクを抱えている。当該手続の結果は本質的に不確実であり、経済的損失をもたらす可能性がある。当該手続の弁護または対応には高額な費用および長期間を要することもあり、ラボバンク・グループにとって有利な結果に終わったとしても負担した全費用を回収できる保証はない。かかるリスクの管理の失敗は、ラボバンク・グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、その業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、ラボバンク・グループを含む銀行等は全体的に、追加の規制上の調査または執行措置につながる可能性のある、より厳格な規制上の監督および監視を経験している。これらおよびその他の規制上のイニシアチブは、判決、和解、罰金もしくは罰則、またはラボバンク・グループが、その事業および業務を再構成することを招く可能性がある。これらのいずれも、ラボバンク・グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、または追加の事業コストを課す可能性があり、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 租税リスク

ラボバンク・グループは、事業を展開するすべての国において当該国の税法を適用されている。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続の不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理の失敗は、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続およびその他の税法に関する事項の不遵守に基づく財産的罰則にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これはラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンク・グループの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

## システミックリスク

ラボバンク・グループは、他の金融機関の脆弱性および／または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。互いに取引を行っている金融サービス機関は、取引、投資、手形交換、カウンターパーティーおよびその他の関係性の結果、相互に関連している。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、ラボバンクが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が残っている。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務および／または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関連している。上記のシステミックリスクの結果はいずれもラボバンク・グループの新規資金調達能力および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 政府方針および規制の影響

ラボバンク・グループの事業および収益は、オランダ、欧州連合、米国、およびその他の地域の諸政府および規制当局の財政またはその他の方針およびその他の行為による影響を受ける可能性がある。これらの変化が影響をもたらす範囲は、中央銀行および規制当局の金融政策、金利政策、危機管理政策、資産の品質検査方針、再建および破綻処理ならびにその他の政策、ラボバンク・グループが事業を展開する特定市場の投資家判断に著しい影響を与える政府もしくは規制当局の方針変更、自己資本要件の引き上げおよび資本の処理にかかる変更、競争および価格設定環境の変化および規則、財務報告環境の進展、金融機関が対象となるストレス・テストの実施、異なる管轄における同様の商品または取引にかかる、相反するまたは互換性のない規制要件の実施、または、社会不安を引き起こす好ましくない出来事もしくはラボバンク・グループの商品およびサービスの需要に影響を及ぼしかねない法的不確実性を含むがこれに限定されない。規制遵守リスクは、特に金融サービス業に適用される法、規制または条例への完全な遵守の不履行または不能によって発生する。不遵守は、罰金、公的処分、レピュテーションの失墜、強制的な事業停止、また、極端な場合には、事業許可の取消につながる可能性がある。

2012年10月1日付で、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達にかかる負債に対する課税は、長期の資金調達にかかる負債に対する課税の2倍である。2014年度中に、ラボバンク・グループは、合計167百万ユーロを課税された。

2013年2月1日付で、オランダ政府は、オランダの銀行および保険グループであるSNSレアルの国有化を行った。この事業資金を賄うため、オランダの銀行に対して1十億ユーロの一度限りの決議課税が課された。ラボバンク・グループの決議課税は321百万ユーロであり、ラボバンク・グループの2014年度の業績に悪影響を与えた。さらに金融機関の救済が行われた場合には、追加の税金または課徴金が賦課される可能性があり、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

これに加えて、2015年7月には、銀行が期限までに債務の履行ができないことによる損失から預金者を保護する事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が効力を発生する。スキームの目標水準は、オランダにおける保証付預金合計の1%または4十億ユーロである。各銀行は、四半期毎に、オランダにおける保証付預金合計の0.0167%のベース・プレミアムの支払いが義務付けられる。銀行のリスク加重により、リスクによる追加が行われる可能性がある。このオランダ預金保証スキームは、当初は、2012年に導入される予定であった。しかしながら、新たな資金調達手法の導入は2015年7月1日まで延期された。さらに、単一破綻処理メカニズムおよび預金保証スキームにかかるその他の欧州の新たなルールのうち、今後ラボバンク・グループに影響を及ぼす。これら全ての要因は、グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年2月に、欧州委員会は、金融取引税に関する法案を提示した。金融取引税は、11カ国の参加メンバー国との確立した関連性を有する金融機関による特定の金融商品に関する取引に対して賦課される予定である。かかる参加メンバー国は、オーストリア、ベルギー、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スロバキア、スロベニアおよびスペインである。金融取引税は、当事者が11カ国のいずれかの参加メンバー国において設立された場合、または、取引が11カ国のいずれかの参加メンバー国において発行された金融商品に関連するものである場合に賦課される予定である。法案が施行された場合には、ラボバンク・グループは、金融商品の特定の取引に関して金融取引税を支払わなければならない可能性がある。法案は、参加メンバー国による施行の前に、欧州連合理事会によるさらなる承認を必要としており、その他の欧州連合の機関との協議も必要となる。多くの国々での広範な反対および法的な懸案事項を考慮し、法案は未だ審議中である。オランダ議会は法案を可決していない一方で、将来可決する可能性がある。金融取引税は、施行された場合には、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

2014年7月1日現在、NHGを通して1993年にオランダ政府が設立した機関であるオランダ住宅所有保証基金（スティヒティング・ワールボルクフォンス・エイヘン・ウォーニンヘンまたは「WEW」）による保証を適用される個人向け住宅ローンの上限は、265,000ユーロであった。かかる上限額は、2015年7月1日付で245,000ユーロに引き下げられ、2016年7月1日付で225,000ユーロに引き下げられる予定である。

2013年1月1日より、オランダの住宅所有者による利息支払の課税控除は制限されている。新規住宅ローンの利息支払は、かかるローンが、元利均等返済型で30年以内に返済された場合にのみ控除を行うことができる。また、住宅ローンの最大許容額は、2014年度は不動産価値の104%であったが、2015年度においては不動産価値の103%に引き下げられた。加えて、当該最大許容額は、（毎年1パーセンテージポイント引き下げられ）2018年度には100%まで引き下げられる。これらの変更に加えて、2014年1月1日付で住宅ローンの支払利息の課税控除に関してさらなる制限が施行された。2014年1月1日より、住宅ローンの支払利息の控除が可能となる税率は、段階的に引き下げられている。これまで最高所得税率（52%の利率）で住宅ローンの利息を控除していた納税者については、利息控除の許容額は毎年0.5パーセンテージポイントの割合で減少し、2042年には52%から38%となる。オランダの住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2010年7月21日に、米国においてドッド-フランク・ウォール・ストリート改革・消費者保護法（以下、「ドッド フランク法」という。）が成立した。重要な規制変更に関する広範な枠組みを規定するドッド フランク法は、米国の金融規制のほぼすべての分野に及ぶものである。ドッド-フランク法の実施には、財務省、連邦準備制度理事会（「連邦準備制度」）、証券取引委員会、連邦預金保険公社（「FDIC」）、通貨監督庁（「OCC」）、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）および金融安定監督評議会（「FSOC」）を含む複数の米国規制局による詳細な規則策定を要する。履行のための規則の多くが、最終化されている一方、当該規則の多くはその実施、時期および影響について依然として著しい不確実性を残している。

ドッド-フランク法は、とりわけ、(i) システミックリスクの監視、(ii) 銀行資本および健全性基準、(iii) 経営不振に陥ったシステム上重要な金融機関の解散、(iv) 店頭デリバティブ、(v) 銀行等による自己勘定取引ならびにヘッジ、プライベート・エクイティおよびこれらに類するその他のファンドへの出資（いわゆる「ボルカー・ルール」）、ならびに(vi) 消費者および投資家の保護に関する新たな規制または強化規制を規定している。ドッド-フランク法および最終的な関連規制の実施には、数年を要することが予想され、ラボバンク・グループの事業に多額の費用および潜在的な制限をもたらす可能性があり、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年12月10日に、米国の5つの連邦金融規制局は、ボルカー・ルール施行のための最終規制を承認した。規制は、ラボバンク・グループの子会社および関連会社ならびにボルカー・ルールの適用を受けるそれらの事業の全てに対して制約および著しいコストを課す。規制には、ラボバンク・グループが、特に米国外で行っている特定の取引ならびにファンド事業および運用を維持することを許可する可能性のある多くの特例および免除規定が含まれる一方で、それらの事業の要素が、ボルカー・ルールを遵守するよう修正されなければならない可能性がある。さらに、ラボバンク・グループは、最終規制により義務づけられるボルカー・ルールのコンプライアンス・プログラムを策定するために、十分な資源（多大となる可能性もある）を費やす必要がある。ボルカー・ルールの移行対応期間は原則として2015年7月21日に終了するが、連邦準備制度理事会は特定のレガシー・ファンドに対して2年間の延長を認めている。ラボバンク・グループは、該当事業に適用される対応期間が終了するまでにボルカー・ルールにその事業を対応させ、コンプライアンス・プログラムを実施しなければならない。

連邦準備制度理事会は、2014年2月18日に、ラボバンク・グループのような外国銀行組織（「FB0」）について「健全性強化基準」を課す最終規則も公布した。規則は、ラボバンク・グループの米国事業に対して、とりわけ、新たな流動性要件、ストレス・テスト要件、リスク管理要件および報告要件を課し、これにより、当グループが著しいコストを被る可能性がある。最終規則は、ラボバンク・グループに関しては2016年7月1日付で施行される。

連邦準備制度理事会は、FB0および/またはその米国事業が一定の要件を充足しない場合には、連邦準備制度理事会が、FB0およびその米国事業ならびにその特定の役員および取締役に対して、規制および罰則を課し、一定の状況においては米国事業の終了を許可することができる、単一カウンターパーティー与信制限に関する要件ならびに「早期改善」の枠組みについての最終化を行わなかった（ただし、引き続き検討している。）。

英国では、2013年12月18日に、2013年改正銀行法が国王の裁可を受けた。2013年改正銀行法は、経済、消費者および小規模企業を支援する銀行制度を創設するための英国政府の計画のカギを握る部分である。同法は、英国の銀行セクターの構造改革を検討するために2010年に政府により設置された独立銀行委員会の勧告を実施するものである。改正銀行法に含まれる措置には、英国における銀行によるリテール・バンキング活動を、「リング・フェンス」により、ホールセール・バンキングおよび投資バンキング活動から構造的に切り離すことが含まれる。2012年10月2日に公表されたエリッキ・リーカネン氏を議長としてEUの銀行セクターの構造改革を行う上級専門家グループによる、最終報告書（「リーカネン報告書」）において、同様の勧告がEUレベルで行われた。2012年11月に、オランダ政府は、オランダの銀行セクターに対するリーカネン報告書の適用および債務不履行に陥った銀行が分割され、解散されうる方法について検討を行う、ヘルマン・ワイフェルス氏を議長とする委員会である「コミッシー・ストルクトゥール・ネダーランゼ・バンケン」を設立した。同委員会は、2013年6月28日に最終報告書を発表した。オランダ議会は、ワイフェルス報告書に含まれている勧告をどのように実施するか決定しなければならない。ワイフェルス報告書の勧告の全てを適用することは、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

信用機関に対する厳格な監督について、ECBに特別な任務を与える、欧州規則1024/2013に従い、ECBは、国内の規制当局から、2014年11月4日付で、ラボバンクを含む、約120の欧州における主要な信用機関から監督の特定の要素について、直接的な責任を引き受けた。この「単一監督制度」に基づき、ECBは、現在、関連銀行について、CRD IV（以下に定義される。）に基づき所轄当局に付与された全ての権限を有する（銀行が規制上の要求に違反した場合に早期介入する権利および銀行に増資させる、または法的もしくはコーポレートストラクチャーを変更するよう要求する権利を含む。）。破綻に関するその他全ての任務は、該当する国内規制当局に維持されるか、または、将来においては、統一破綻機構が維持する。ECBは、監督レビューをサポートするために監督ストレステストを実施することができる。当該ストレステストは、欧州連合における銀行部門全体の安定性を評価することを目的として、欧州銀行監督機構（「EBA」）が実施するストレステストを置き換えるものではない。

バーゼル 改革（以下に定義される。）、銀行再建・破綻処理指令、1986年米国内国歳入法セクション1471ないし1474（その後の改正を含む。）（「内国歳入法」および内国歳入法の当該セクションおよびこれに基づく規制は、一般的に「FATCA」と呼ばれる。）、枠組再生計画、ボルカー・ルール、改正銀行法およびドッド-フランク法といった将来の規制要件の影響は、広範囲に亘り、新たな事業プロセスおよびモデルの実施を必要とする。規則および法律の遵守は、ラボバンク・グループの経営者、従業員および情報テクノロジーにより大きな要求を課す。

さらに、EBAは、欧州の金融機関に対し自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）を充たす資本を有することを要求する諮問文書を決議した。MRELは2016年1月1日より段階的に施行され2019年1月1日付で完全に施行されるが、MRELの金額に係る校正およびMREL要件を充足しない場合の罰則については依然として不透明である。損失吸収に関し比較対象となる概念である総損失吸収能力（「TLAC」）については国際的な議論が行われており、MRELの施行に対し影響を及ぼす可能性がある。

## 規制上の最低自己資本要件および流動性要件

ラボバンク・グループは、その規制上の最低自己資本要件、保有ファンドに対する追加規制、および／またはバッファに対する自己資本要件を満たすだけの十分な資本資源を有さないという、規制された金融事業すべてに内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における消極的な傾向が悪化すれば、自己資本要件は増加する。ラボバンク・グループが「ピラー１」に基づく規制上の最低総資本比率、「ピラー２」に基づく保有ファンドに対する追加規制および／もしくはバッファに対する自己資本要件を維持できなければ、行政行為または制裁措置を受ける可能性があり、これはラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な資本の不足は、ラボバンク・グループの機会を制限する可能性がある。

バーゼル 体制（「バーゼル 」）の下、自己資本および流動性要件は引き上げられた。2009年12月17日に、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）は、「銀行セクターの回復力の強化」と題する諮問文書において、規制上の自己資本枠組みに対する複数の抜本的な改革案を提案した。

2010年12月16日および2011年 1 月13日に、バーゼル委員会は、規制上の自己資本の枠組みに対する数々の抜本的な改革（当該改革は、一般的に「バーゼル 改革」と呼ばれる。）にかかる最終指針を発表した。これには、資本基準の強化および住宅金融組合を含む金融機関の最低流動性基準の確立を目的とした、新たな資本要件、より高い総資本比率、資本証券に対するより厳格な資格要件、新たなレバレッジ比率および流動性要件が含まれる。

バーゼル 改革は、2013年 6 月に採択された、金融機関および投資会社に対する健全性要件にかかる欧州議会および理事会による規制（「CRR」）ならびに金融機関および投資会社に対する健全性要件にかかる欧州議会および理事会の指令（「CRD IV指令」また、CRRと総称して「CRD IV」）を通じて、欧州経済領域（「EEA」）において実施されている。CRRは、2014年 1 月 1 日に施行され、CRD IV指令は、オランダ金融監督法およびその下位法の改正により、CRD IVの規定が施行された2014年 8 月 1 日にオランダにおいて効力を発した。ただし、特定の要件は、2021年12月31日までの各該当日までに完全に施行されるよう段階的に実施される。EBAは、2014年から2016年の間に、とりわけ、流動性要件および資本要件の特定の要素を含む多くの分野に関して、拘束力を有する専門的な基準を通じて規則の詳細を提案しており今後も継続して提案する予定である。

ECBおよび／またはEBAにより、バーゼル 改革およびCRD IVが現在想定されているものとは異なる方法で実施され、またはオランダの銀行に対し追加の自己資本および流動性要件が課される可能性もある。



2014年12月末に、バーゼル委員会は、「信用リスクに係る標準的手法の見直し」および「資本フロア：標準的手法に基づく枠組みのデザイン」の2つの市中協議文書を決議した。バーゼル委員会は、外部信用格付けおよび内部モデルへの依存を減少させようと努めており、リスク加重資産および総資本比率の比較可能性を高める狙いである。現在多くの（大手）銀行がリスクに対する感度の高い先進的モデルによりその資本を算定しているが、バーゼル委員会は「標準的メソッド」に「資本フロア」を設定することを提案している。特に、良質の担保を有する低リスク・ポートフォリオは影響を受ける。資本フロアによる影響が、先進的内部格付手法に基づきより高いリスクにつき評価されるポートフォリオと比べ大きいと予想されるためである。このことが自己資本要件をいっそう高くする可能性がある。

当該議案は、検討および影響調査の段階にある。バーゼル委員会は、2015年度末頃に校正および実施方針を含む、最終的な基準を公表する予定である。施行日は未定である。

現在、ラボバンク・エヌ・エーのみが米国の総資本比率基準の対象となっている。しかしながら、ドッド・フランク法の第171条（「コリンズ修正条項」）に基づき、ラボバンク・エヌ・エーを保有する、ユトレヒト・アメリカ・ホールディングスおよびグループの米国における非銀行子会社の多くが、2015年7月21日以降、米国の総資本比率基準の対象となる。これらの基準は、ラボバンク・グループのトップレベルの親会社において維持されている資本に依拠するのではなく、ラボバンク・グループが、ユトレヒト・アメリカ・ホールディングスのレベルで資本を維持することを要求する。これは、ラボバンク・グループが当該資本をその子会社の事業ニーズに応じてより効率的に活用することを妨げる可能性があり、これにより、グループの事業コストが増大し、ラボバンク・グループの各所で資本不足がもたらされる可能性がある。

ラボバンク・グループに適用されている規制上の資本要件、流動性規制または比率が将来的に引き上げられた場合、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政介入または制裁措置を受ける可能性があり、ラボバンク・グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 信用格付け

ラボバンク・グループの無担保資金市場へのアクセスは、その信用格付けに依存する。

格付機関のラボバンク・グループに対する所見、業界の見通し、ソブリン債の格付け、格付けの決定方法の変更またはその他の要因による信用格付けの格下げもしくは将来の格下げの発表は、当グループの代替流動性源へのアクセスおよび競争上の地位に悪影響を及ぼし、資金調達費用の増加または追加担保要件の発生をもたらす可能性があり、これらはすべてラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 競争

ラボバンク・グループの事業はそのすべての側面において高い競争力を有している。ラボバンク・グループの効果的な競争能力は、当グループのレピュテーションの維持、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンク・グループがその競争上の地位を維持できなかった場合、これは当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 地政学的な動向

とりわけ地政学的な動向（北朝鮮およびイランの核開発計画をめぐる緊張感の高まりなど）、社会不安（EUのロシアに対する制裁を招いたウクライナにおいて継続している社会不安およびシリアにおいて継続している社会不安など）、石油価格および自然災害に関する懸念事項は、国際金融市場に影響を与える。21世紀初頭から、会計およびコーポレート・ガバナンス上の不祥事の発覚および金融危機は、時折、投資家からの信頼感を大幅に損なう要因となっている。これらの動向および事象の発生は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## テロ行為、その他の戦争および敵対行為、社会不安ならびに地政学的事象、世界的な流行病およびその他これらに類する事象

テロ行為、その他の戦争および敵対行為、社会不安ならびに地政学的事象、世界的な流行病およびその他これらに類する事象ならびにそれらの行為／事象への対応は、経済的および政治的な不安定をもたらす可能性があり、これはオランダおよび国際経済状態全般に悪影響を及ぼし、また、より具体的にはラボバンク・グループの事業および業績に予測不可能な方法で悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象の発生は、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 重要な従業員

ラボバンク・グループの成功の大部分は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に依存している。特定の重要な従業員によるサービスを、特に競合する他社へ失うことは、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員を十分に確保または維持することができなければ、ラボバンク・グループの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく阻害され、その業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

後記第5「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」も参照。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当なし

## 6 【研究開発活動】

該当なし

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

**ラボバンク・グループは1.8十億ユーロの利益を計上**

2014年度、オランダ経済はわずかな成長しか見せなかった。可処分家計所得はわずかに増加したものの、消費の増加は住宅ローンの返済および資本蓄積により抑制された。多くの中小企業（SME）にとっても同様に厳しい年となった。顧客預り金は、0.3十億ユーロ増加して326.5十億ユーロとなり、貸付ポートフォリオは4.3十億ユーロ減少して430.4十億ユーロとなった。結局、これが預貸率1.33（1.35）という結果につながった。良質な流動資産により測定される流動性バッファは、80十億ユーロ（84十億ユーロ）となった。

ラボバンク・グループの2014年度の純利益は、165百万ユーロ減の合計1,842百万ユーロとなった。当該業績は、SNSレアルの国有化に関連して臨時的に課された賦課金により悪影響を受けた。2013年度の利益は、ロベコの売却等により好影響を受けた。これらの影響を除けば、純利益は改善した。従業員数の削減および再編費用の減少により、営業費用は減少した。Tier 1 資本収益率は5.2%であった。

貸倒損失<sup>1</sup>は2013年度と同様に平均貸付ポートフォリオの60ベシスポイント<sup>2</sup>であり、長期平均の32ベシスポイントを大きく上回った。損失の多くは国内ポートフォリオにつき生じ、主に商業用不動産に係るものであった。さらに資産の品質レビューに448百万ユーロの費用を要した。オランダにおける住宅ローンの貸倒損失は、住宅ローン・ポートフォリオの5ベシスポイントと引続き極めて低い水準となった。支払能力は、普通株等Tier 1 資本比率が13.6%、総資本比率が21.3%と引続き強固である。

1 財務書類において、貸倒損失は「価値調整額」として記載されている。

2 1ベシスポイントは0.01パーセンテージポイントに相当する。

## 財務目標の実現に関する進展

ラボバンク・グループにおける収益性、支払能力および流動性に関する戦略的財務目標の達成に関する進捗状況については、以下のとおりである。

- Tier 1 資本収益率は、（純利益が、期首のTier 1 資本の水準に関連することにより）5.2%（5.2%）となった。2016年度の目標は8%である。地方ラボバンクおよびラボバンク・ネダーランドにおける経費削減および提供サービスのバーチャル化ならびに他の商業部門により実現される収益のさらなる改善は、将来の収益率の増加に貢献するであろう。
- 普通株等Tier 1 資本のリスク加重資産に対する割合である普通株等Tier 1 資本比率は、13.6%（13.5%）であった。適格資本をリスク加重資産と関連付ける総資本比率は、21.3%（19.8%）であった。将来、ラボバンクは、収益性の向上およびリスク加重資産の額について厳格な目標値を設定することにより、総資本比率を増加させる予定である。ラボバンク・グループの目標は、2016年度末までに普通株等Tier 1 資本比率を14%、総資本比率を最低20%とすることである。
- 貸付と顧客預り金との関係を示す預貸率は、1.33（1.35）であった。2014年度中に貸付は減少した一方、顧客預り金には変動はなかった。当行は、2016年度末までに預貸率を1.30へ改善することを目指している。

## ラボバンク・ネダーランドの再編

マース・プログラムは、ラボバンク・ネダーランドの組織を地方ラボバンクへのサポートにとってより効率的かつよりよい構造にするために合理化することを主たる目的として、2013年度末に開始された。最終的に、かかる合理化は地方ラボバンクが顧客に対しよりよいサービスを提供することを可能にするであろう。この主たる目的は、2013年度に対しラボバンク・ネダーランドの2016年度のコストを200百万ユーロ削減することに関わる。2016年度までの期間にラボバンク・ネダーランドの従業員数を常勤換算従業員にして1,000人から2,000人削減することも、当該コスト削減に寄与するであろう。さらに、マース・プログラムには、ラボバンク・ネダーランドおよびホールセール・ルーラル・アンド・リテールの各サポート・サービス部門の統合が含まれる。

## 統一的構造およびプロセスの運営

ラボバンクは、2014年度より各地方および本部の双方においてチェーン・マネジメントの原則に従い業務を行い始めた。かかる構造の狙いは、日常業務および実行中の業務改革の双方につき、各内部プロセスを相互に完璧に合致させることにある。顧客および従業員の双方のために、各チェーンが数多くの合意、規則および条件に基づき運営されることにより、当行内での統一が確保されている。当該規則および条件を一貫して適用することにより、当行は本部および地方の各チェーン間に強固な繋がりを構築することができる。このことが、当行の運営の合理化をより明確にするであろう。

## 信用格付の向上

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、2014年度中にラボバンクの格付を「AA-」から「A+」に引き下げた。かかる調整は、10月に行われたS&Pによる年次評価の結果である。格付変更は主に、当行の商業用不動産および中小企業セクターの貸倒損失が、今後2年間も2014年度に見られた高い水準を維持するとのS&Pの予想に基づくものであった。不動産セクターは最悪の状況を脱したと見られることから、ラボバンク自身の評価はS&Pよりも肯定的である。最近のオランダ経済の回復により、2015年度の中小企業セクターの貸倒損失は大幅に減少する見込みである。

2014年度上半期に、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス(DBRS)は、ラボバンクの格付を「AAA」から「AA（高）」に引き下げた。2014年度末時点のムーディーズおよびフィッチによる格付は、それぞれ「Aa2」および「AA-」であった。

## 世界の最も安全な銀行 第5位

2014年8月時点の状況に基づいて、ラボバンクは米国のビジネス誌グローバル・ファイナンスによって作成された安全な商業銀行の世界ランキングにおいて第5位を獲得した。当該雑誌の年間ランキングは、各銀行の格付およびバランスシート全体に基づくものである。ラボバンクは欧州一安全な銀行との評価を受けた。

## 評価

ラボバンクはオランダ国内においては伝統的に高い評価を得てきた。かつては様々な指標につき、次点の銀行に大きな差をつけていた。2013年度のLIBOR調査が当行の評価を損ない、ほぼ全ての指標につき当行の点数は下落した。ラボバンクに対する信頼は圧迫されていた。次点の銀行との間にあった大きな差は小さくなった。

2014年度中に、事態は転換した。当行の評価の下落に終止符が打たれ、慎重ながら回復が見られた。2015年度、当行は評価の回復に向け努力をするつもりである。

#### 代表的な項目に関する当行のオランダにおける評価<sup>1</sup>

	2014年度 下半期	2014年度 上半期	2013年度 年間平均	2012年度 年間平均
<b>協同組合としてのラボバンク</b>				
協同組合としてのラボバンクの認知度	80%	77%	81%	76%
協同組合としてのラボバンクに対する好評価	51%	52%	56%	57%
<b>ラボバンクのイメージ</b>				
信頼できる	1位：34%	1位：33%	1位：39%	1位：46%
2位との差	6パーセンテージ ポイント	4パーセンテージ ポイント	12パーセンテージ ポイント	14パーセンテージ ポイント
<b>銀行の選好</b>				
ラボバンク選好	1位：50%	1位：46%	1位：52%	1位：53%
2位との差	6パーセンテージ ポイント	3パーセンテージ ポイント	9パーセンテージ ポイント	10パーセンテージ ポイント

1 これらの数値は、リサーチ機関であるノー・タイズによる調査に基づくものである。毎年、オランダにおいて、5,000人以上がオランダ国内の様々な銀行の評価につきインタビューを受ける。回答者は、どの評価指数がどの銀行と最も強く関連づけられるかを問われる（複数回答可）。これにより、様々な評価指数ごとに銀行の点数が算出される。

ラボバンクが営業を行う他国において、同様のデータは存在しない。食品・農業分野におけるラボバンクの評価は、2015年度に多くの国で測定される。

## LIBOR後の改善策

2013年10月に、ラボバンクはLIBORおよびEURIBORの提示のための内部プロセス調査に関連し、様々な当局と合意に至った。当行は従業員が不適切な行為を行っていたことを認め、調査結果の公表に際して、さらなる不適切な行為を予防し当行への信頼を回復するための施策および改革を導入することに全力を傾けた。

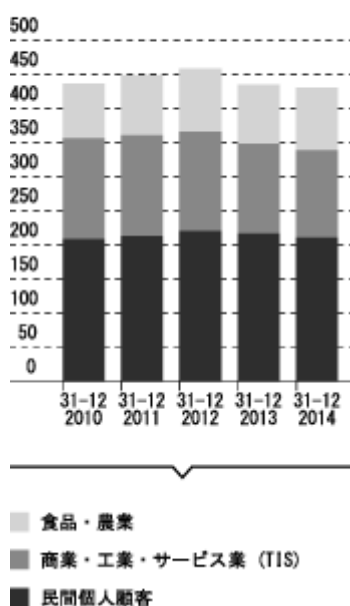
その後ラボバンクは、包括的な幅広い改善策を導入し、開始してきた。当該改善策は、ラボバンクの組織に対する最近の幅広い変革にとって、重要な要素となっている。ラボバンクは、内部調査の間、金利ベンチマーク・プロセスの改善に既に資金を投じてきた。新たなシステムおよびより厳しいコントロールが、監督当局により定められた新たな市場基準および条件を満たす強固なベンチマーク・プロセスへと繋がっている。さらに近年、当行のリスク特性および内部統制の機能環境に対し広く注目が集まっている。このことが、リスク特性および金融市場における活動の構成を、現在の市場、当行の戦略および顧客の需要を一層反映したものに变えている。またコンプライアンス、リスク・マネジメントおよび監査機能の強化ならびにその相互協力の改善を目的とした、重要な改善プロセスも導入されている。当行のリスク・マネジメントの向上は、当該プロセスの重要な焦点である。最後に、カルチャー・コレクティブ・プログラムは当行全体の文化の変革のために策定されたものであり、その狙いは組織の文化およびそれに付随する言動を改善することにある。

ラボバンクは、様々な改善策の実施の監督および成果の観察を維持することを目的としたプログラム構造を設計している。当該プログラムは、必要に応じ即時にかつ効果的に変更を行う立場に取締役会を据え、また成果につき監督当局に定期的に情報が送られることを保証するものである。現在、改善策の実施は進んだ段階にあり、当該プログラムは2015年度の業務において完了する見込みである。当該プログラムの一環として、かかる改善策は監査の対象となる。

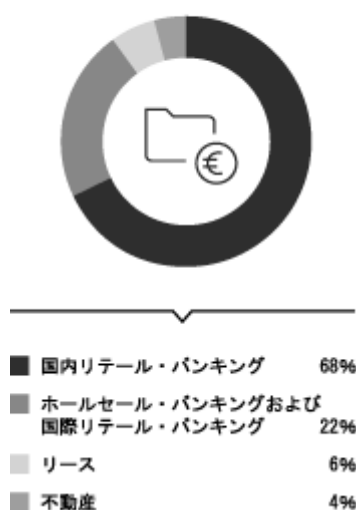
## 貸付ポートフォリオの限定的な減少

2014年度中、ラボバンク・グループの民間セクター向け貸付ポートフォリオは、4.3十億ユーロ減少し、430.4十億ユーロ（434.7十億ユーロ）となった。ホールセール・ルーラル・アンド・リテールおよびDLLの貸付ポートフォリオは増加した。FGHバンクの貸付ポートフォリオは僅かに減少し、追加の住宅ローン返済を一因として地方ラボバンクのポートフォリオは減少した。貸付ポートフォリオの内訳は、オランダが75%、北アメリカが9%、ラテンアメリカが3%、ヨーロッパ（オランダ以外）が6%、オーストラリアおよびニュージーランドが5%ならびにその他の国が2%である。

セクター別貸付ポートフォリオ  
(単位：十億ユーロ)



事業体別貸付ポートフォリオ  
(2014年度末時点)





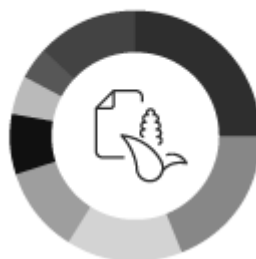
貸付ポートフォリオのうち、49%が民間個人顧客向け、30%が商業・工業・サービス業（TIS）セクター向け、そして21%が食品・農業セクター向けであった。民間向け住宅ローン返済の増加により、民間個人顧客向けの貸付は、210.8十億ユーロ（216.4十億ユーロ）まで減少した。TISポートフォリオの規模は、127.3十億ユーロ（131.3十億ユーロ）であった。そのうち、91.6十億ユーロ（97.8十億ユーロ）がオランダにおいて融資されており、35.7十億ユーロ（33.5十億ユーロ）がその他の国々において融資されている。食品・農業セクター向けの貸付は6%増の92.3十億ユーロ（87.0十億ユーロ）となった。このうち、60.2十億ユーロ（57.3十億ユーロ）が第一次農業セクター向けの貸付であった。グループレベルの食品・農業貸付ポートフォリオでは、31.6十億ユーロ（32.6十億ユーロ）がオランダにおいて融資されており、60.7十億ユーロ（54.4十億ユーロ）がその他の国々において融資されている。

業種別商業・工業・サービス業(TIS)  
セクター向け貸付ポートフォリオ  
(2014年度末時点)



不動産賃貸業	21%
銀行を除く金融機関 および保険会社	11%
卸売業	9%
製造業	8%
専門・科学・技術サービス業	7%
不動産関連業	5%
輸送・倉庫	5%
医療	5%
建設業	4%
非食品系小売業	4%
その他	21%

業種別食品・農業セクター向け  
貸付ポートフォリオ  
(2014年度末時点)

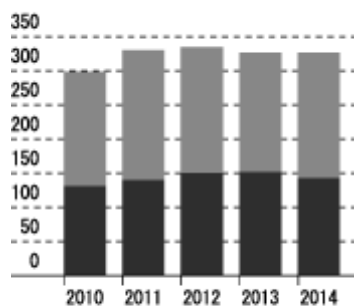


動物性たんぱく質	25%
穀物・菜種	19%
酪農	15%
果物・野菜	11%
農場投入物	8%
食品小売および食品サービス	5%
飲料	4%
その他	13%

## 顧客預り金は事実上の安定

ラボバンク・グループの顧客預り金は326.5十億ユーロ（326.2十億ユーロ）となった。国内リテール・バンキングにおける顧客預り金は6.6十億ユーロ減の209.1十億ユーロ（215.7十億ユーロ）となった。ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキングの顧客預り金は7.3十億ユーロ増の115.8十億ユーロ（108.5十億ユーロ）となった。顧客貯蓄性預金が、顧客預り金の最大の構成要素であり、グループレベルで、6％減の142.6十億ユーロ（151.5十億ユーロ）となった。

顧客預り金  
(単位：十億ユーロ)



■ その他顧客預り金  
■ 民間貯蓄性預金

事業体別顧客預り金  
(2014年度末時点)



■ 国内リテール・バンキング 64%  
■ ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング 35%  
■ その他 1%

## 顧客預り金

(単位：十億ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
<b>顧客預り金合計</b>	<b>326.5</b>	<b>326.2</b>
<b>顧客貯蓄性預金</b>	<b>142.6</b>	<b>151.5</b>
国内リテール・バンキング	119.9	125.2
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	22.7	26.3
<b>その他顧客預り金</b>	<b>183.8</b>	<b>174.7</b>
国内リテール・バンキング	89.2	90.5
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	93.1	82.1
その他グループ事業体	1.6	2.1

## 自己資本の動向

ラボバンク・グループの2014年12月31日時点の自己資本は、38.9十億ユーロ（38.5十億ユーロ）に達した。自己資本への追加が可能な利益である留保利益は、0.6十億ユーロとなった。過去の資本証券およびトラスト型優先証券の償還の結果、自己資本は1.3十億ユーロ減少した。当該減少は、2015年初頭の1.5十億ユーロのハイブリッド資本証券の新規発行により、減少額を超えて補填された。

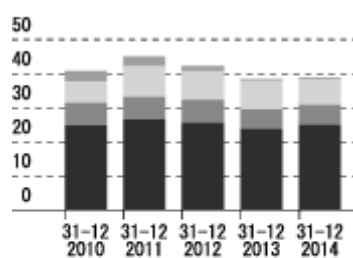
自己資本のうち、64%が留保利益および準備金、15%がラボバンク証書、20%がハイブリッド資本、そして1%がその他非支配持分により構成されている。留保利益および準備金は、24.9十億ユーロ（23.7十億ユーロ）に達した。

### 自己資本の動向

(単位：十億ユーロ)

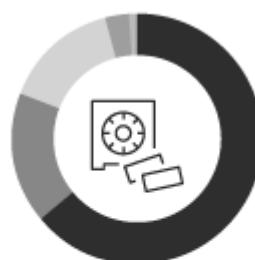
<b>2013年12月末時点の自己資本</b>	<b>38.5</b>
純利益	1.8
証書、ハイブリッド資本およびその他非支配持分に対する支払	-1.2
<b>留保利益</b>	<b>0.6</b>
発行済ラボバンク証書	0.1
資本証券およびトラスト型優先証券の償還	-1.3
外国為替換算準備金	0.5
その他変動	0.5
<b>2014年12月末時点の自己資本</b>	<b>38.9</b>

自己資本  
(単位：十億ユーロ)



■ その他非支配持分  
■ ハイブリッド資本  
■ ラボバンク証書  
■ 留保利益および準備金

自己資本の構成  
(2014年度末時点、単位：十億ユーロ)



■ 留保利益および準備金 24.9%  
■ 資本証券 6.5%  
■ ラボバンク証書 5.9%  
■ トラスト型優先証券 1.0%  
■ その他非支配持分 0.5%

## ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ユーロネクスト・アムステルダムにおいて2014年1月27日以来上場されている。ラボバンク証書が目標とする最低配当は、年間ベースで6.5%である。価格は2014年1月27日時点の105.00%（26.25ユーロ）から2014年12月31日時点で107.45%（26.86ユーロ）まで上昇している。この間、1日当たり平均7.3百万の証書が証券取引所において取引され、その合計は238百万となる。証券取引所への上場により、非メンバーによる取引が可能になり、当該証券の市場性が高くなった。

## 単一監督メカニズム（SSM）

欧州中央銀行（ECB）は、2014年11月に単一監督メカニズム（SSM）に基づきその監督任務に就いた。2014年11月以降、ECBはSSMを通じユーロ圏の全ての金融機関の監督につき責任を負っている。SSMの目的は、欧州の銀行制度の安全性および堅実性を保護することである。各国当局と協力し、ECBは、ユーロ圏のラボバンクを含む大手金融機関の直接的監督を慎重に行う。ECBは監督任務を引き受ける前に、130の金融機関に対し、銀行の財務状態の質を審査するための包括的審査と呼ばれる権限行使を実施していた。当該包括的審査は、監督上のリスク評価（リスク評価）、資産の品質レビュー（AQR、財務状態の査定）およびラボバンクにおいても実施されたストレステストの3つの要素により構成されている。方針、手順およびデータフローの評価は、多数の顧客ファイルにかかる個別評価および外部専門家による担保の評価と組み合わせられる。当該審査の結果は、2014年10月26日にECBより公表された。ラボバンクは、基本ストレスシナリオおよび重いストレスシナリオの双方において、銀行向けの自己資本要件を無理なく充足した。

## ジレンマ

貸付に対する公の需要と当局の規定する要件の双方を充たすためには、当行はどのようにすべきか。

ラボバンクは、堅実な銀行であるという当行の志に合う、健全な総資本比率を達成するために努力をしている。しかし、資本を変化させずに貸付を増加させることは、総資本比率の低下をもたらす。

当局は、より高い資本バッファを維持するように銀行に求めている。これは損失が生じた際に、銀行が高い回復力を発揮するために必要なことである。現在、バッファの多くは銀行のリスク加重資産を基準に決定されている。各貸付につき、銀行は当該貸付に係るリスクに応じた、リスクウェイトを決定するモデルを使用する。リスクウェイトが大きければ大きいほど、当該貸付に対し銀行が保有すべき資本も大きくなる。貸付総額にリスクウェイトを乗じた値をリスク加重資産と称する。貸付が増加すれば、当該資産の金額も増加する。

銀行はそのバッファを強化する様々な選択肢を有している。例えば、資本を変化させずに貸付ポートフォリオを減少させることにより、総資本比率は高くなる。また銀行は、例えば利益の留保により資本を増加させることで、当該バッファにつき立場を強化することも可能である。

ラボバンクは、事業体および消費者による経済活動に対し融資を行うことを、その中核的事業とみなしている。当行の顧客の利益に資する上で、当該融資は重要な手段である。これは当行が、国際的な食品・農業顧客およびオランダ国内のより幅広い顧客層に対し、可能な限り継続して貸付を提供したいと考えていることを意味する。しかし当行は、（リスク加重）資産の増加を抑制するため、貸付の増加に対しては選択的である。また当行は、例えばローン・パッケージの実施といった、バランスシートを圧迫しない方法による貸付を検討している。

当行はまた、十分な純利益の獲得による総資本比率の強化に努めている。リスク加重資産の抑制に加え、総資本比率を高めるために将来大幅に増資をする必要がある。これはすなわち、健全な水準の利益率が必要ということである。ここで、適度な利益を確保すると同時に顧客の利益に資するためには、当行はどのようにすべきかというジレンマに陥る。

当行の資本に利益を加えるだけの十分な余地を残すことのできる、適度な純利益には、当行の商品に対する適切なマージンが必要である。商品につき顧客に対し請求する価格は、当行のコストに適切な利鞘を加えたものでなければならない。さらに、当行は当該価格が市場と歩調の合うものであるように努めている。当行の負う銀行業務のリスクは、当行の中核的銀行業務に見合ったものでなければならない。同時に、当行は当該リスクを管理可能なものとして維持する必要がある、当行の手数料は公に対し透明性のあるものでなければならない。これらが、顧客および社会の利益を第一とする堅実な銀行であるという当行の志に適した、利益率の水準および堅実な総資本比率へと繋がるに違いない。

## 資本の品質レビューおよびストレステスト

金融危機およびその銀行セクターに対する深刻な影響は、単一監督メカニズム（SSM）の創設に繋がり、セクター全体に及ぶ銀行資本の品質に対するECBの審査の引き金となった。当該資産の品質レビュー（AQR）は、2013年12月31日時点のものであった。従って、2013年度の財務書類に既に計上されていたエクスポージャーおよび引当金も、レビューの対象となった。AQRの様々な分野についての発見事項およびその普通株等Tier 1 資本に対する影響もまた、2013年12月31日に係るものである。同レビューは、ポートフォリオの大部分に注目した。オランダについては、地方ラボバンクおよび子会社の貸出ポートフォリオ合計が含まれた。アイルランドについては、商業用不動産および商業ローンのポートフォリオもレビュー対象に含まれた一方、ニューヨークについては相当規模のコーポレートファイナンス取引のポートフォリオに審査の的が絞られた。

当該レビューは、特にラボ・リアル・エステート・グループの自己保有土地についての信用評価調整（CVA）および公正価値評価につき、市場リスクの評価も行った。

AQRの発見事項は2014年度の財務書類に対し、主に貸倒引当金の調整につき影響を与えた。2013年12月31日時点における、財政状態計算書に計上された当該引当金の額は、2013年度につきラボバンクが採用した算出方法に基づくものであった。当該算出方法は、個別引当金、一括引当金および一般引当金（IBNRとも称される）を割り出すものであり、当時知り得た情報、減損を引き起こしうる事象および採用されたモデルに基づくものであった。

審査期間中、2013年度の数値を大きく変えることとなる事態は発生しなかった。

ECBにより算出された、資本要件および引当金に対する合計追加額は2,093百万ユーロとなり、2014年10月に公表された。貸出および土地所有に関する当該追加額の大部分は、通常の引当手続きの一環として2014年度の損益勘定に計上された。これらは主に、2014年度になり経営陣がはじめて入手することのできた情報に基づく調整に関するものであった。

金融危機は、信用リスクのより慎重な評価を招いた。ECBの実施するSSMおよびAQRが、かかる変化を加速させている。ラボバンクにおいては、かかる変化はより保守的かつより厳格な損失指標の導入に繋がるであろう。各引当金レベルの調整は、2014年度に既に実施された。加えて、より保守的なアプローチにより一般引当金（IBNR）のパラメータが変更された。IBNRの決定に際し、ラボバンクは当初、予想損失額（EL）を用いていた。2014年度において、ELによる推測は、より慎重な予測を反映するために変更された。さらに、損失の識別に必要とされる期間（損失識別期間）に対しても調整が行われた。経済の発展およびポートフォリオの質に鑑み、当該期間は2014年度に延長された。

方針、手順およびデータフローのレビューは、大規模な調整には結びつかなかった。しかし、一層厄介になりつつある基準により、方針および手順の向上が必要となることは明らかとなった。内部要件および当局が将来課すデータ要件の双方によって、データフローの管理に対してもより高い基準が適用されることになる。方針および手順ならびにデータフローの設計および管理を向上する施策につき、ECBとの間で合意に達している。

AQRの結果として計上された追加コストは、522百万ユーロとなった（以下の表を参照のこと）。AQR調整は、財務書類に全て反映されているわけではない。

<b>AQR</b>			
<b>(単位：百万ユーロ)</b>	<b>AQR結果</b>	<b>損益勘定に計上された金額 (AQR前)</b>	<b>損益勘定に対するAQRの追加の影響</b>
信用情報審査合計	1,137	777	-
一括引当金	690	-	448
CVA	122	-	74
公正価値評価	143	34	-
<b>調整総額</b>	<b>2,093</b>	<b>811</b>	<b>522</b>
税控除		203	130
<b>純利益に対する合計調整額</b>		<b>608</b>	<b>392</b>

AQRに加え、当行全体に対するストレステストも実施された。当該ストレステストは、EBAおよびECBの双方により要請され、そこでECBはAQRのレビュー結果に従って当初の財務状態を調整することにより、特定の時点に関するAQRと将来を見据えたストレステストを結びつけた。結果は、ラボバンクが基本ストレスシナリオおよび重いストレスシナリオの双方において、銀行向けの最低自己資本要件を無理なく充足していることを示した。

### 預金に対するマイナス金利

2014年6月5日、欧州中央銀行（ECB）の政策理事会は、2012年7月以来0％であった預金金利を2014年6月11日付で-0.10%に引き下げることと決定した。これは、ラボバンクを含む各銀行が余資をECBに翌日物として預け入れるためには、金銭を支払わなくてはならないという極めて異例の措置である。2014年9月10日付で、ECBは預金金利をさらに0.1パーセンテージポイント引き下げ、-0.20%とした。

かかるマイナス金利は、ユーロ圏の銀行間市場における基準金利であるユーロ圏無担保翌日物平均金利（EONIA）および欧州銀行間取引金利（EURIBOR）をマイナス値に導いている。EONIAについては、2014年8月に既にマイナス値となっている。1カ月EURIBORについては、2015年1月に初めてマイナス値となった。これは、他行へ短期貸付を行う銀行が、利息を受け取る代わりに支払うことを意味する。2015年1月22日にECBが過去を大きく上回る規模で2015年3月より国債に重点を置いた公債の買入れを実施する決定を下したことから、当該基準金利に対しさらに引き下げの圧力がかかる可能性があり、他の支払いに対する金利もマイナス値へと導かれる場合もある。

ラボバンクの一部の商品はその利率がEONIAおよびEURIBORと連動していることから、基準金利がマイナス値となったことにより、一部の顧客層は今では利息を受け取ることができないばかりか、当行における預金残高に対し利息を支払わなければならないとなっている。該当する顧客は主に金融機関および大手企業である。ただし、利率がEONIAおよびEURIBORと連動している営業上の当座預金口座を有する顧客の多くは、算出された顧客利率がゼロを下回った場合、何も支払う必要はない。住宅ローンを有する個人顧客のうち、基準金利がマイナス値となることによって影響を受けるのはごく一部である。個人貯蓄性預金の利率は、基準金利の下落が継続した場合さらに引き下げられる可能性がある。

## 総資本比率の動向

\*資本要件規制（CRR）および資本要件指令IV（CRD IV）が、欧州の資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意への移行の構成基盤となっている。これらの規制は2014年1月1日付で効力を発し、今後数年間のうちに段階的に当該規制が導入されることに鑑み、ラボバンクも財務報告につきこれらを適用している。2013年度の数値は当時有効であったCRD IIIに基づく。

\*開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告<sup>11</sup>

完全適用普通株等Tier 1 資本比率とは、バーゼル規制の完全な適用に基づく普通株等Tier 1 資本比率を指す。2014年度末時点における当該比率は11.8%（11.1%）であった。2014年度末時点における実際の比率13.6%（13.5%）は、規制に沿って今後数年間段階的に行われる資本に対する様々な調整に伴い、より高い水準となっている。

レバレッジ比率は、Tier 1 資本をバランスシートの資産およびオフバランスの負債で除した数値であり、CRD IVにおける定義に基づき算出される。2014年12月31日時点の完全適用レバレッジ比率は3.6%であった。完全適用レバレッジ比率は、新しい規制が完全に適用された場合のレバレッジ比率である。2014年12月31日時点の実際のレバレッジ比率は4.9%（4.8%）であった。当該比率は、規制に沿って今後数年間段階的に行われる資本に対する様々な調整に伴い、2014年度末時点の完全適用レバレッジ比率より高い水準となっている。



**適格資本に対するCRD IV施行の影響**

（単位：百万ユーロ）	CRD IV 2014年12月31日	CRD IV 2014年1月1日	CRD III 2013年12月31日
留保利益	24,528	27,197	27,197
予定される配当	-119	-119	-119
ラボバンク証書	5,931	5,823	5,823
非支配持分	28	33	437
準備金	365	-3,466	-1,089
控除	-5,248	-5,931	-3,698
移行に伴う調整	3,229	3,294	-
<b>普通株等Tier 1 資本</b>	<b>28,714</b>	<b>26,831</b>	<b>28,551</b>
トラスト型優先証券III-VI	-	-	1,269
資本証券	-	-	7,265
適用除外対象証券	7,283	7,283	-
非支配持分	6	7	-
控除	-3	-	-1,993
移行に伴う調整	-2,126	-1,992	-
<b>Tier 1 資本</b>	<b>33,874</b>	<b>32,129</b>	<b>35,092</b>
劣後債務	11,738	7,744	7,744
責任準備金を除く準備金	-	-	-301
非支配持分	8	9	-
規制上の調整	-	-	-885
移行に伴う調整	-481	-414	-
<b>適格資本</b>	<b>45,139</b>	<b>39,469</b>	<b>41,650</b>
<b>リスク加重資産</b>	<b>211,870</b>	<b>209,536</b>	<b>210,829</b>
普通株等Tier 1 資本比率	13.6%	12.8%	13.5%
Tier 1 資本比率	16.0%	15.3%	16.6%
総資本比率	21.3%	18.8%	19.8%
株式資本比率	14.4%	15.7%	16.1%

## 資本要件指令IV（CRD IV）の施行による適格資本への影響

2014年1月1日付の普通株等Tier 1（CET 1）資本比率は、0.7パーセンテージポイント減の12.8%となった。減少の主な原因は、CET 1 資本の責任年金準備金を全額認識したことにある。さらに、資本要件規制（CRR）は繰延税金資産および内部格付に基づく（IRB）不足額といった新たなCET 1 控除対象を設定している。かかる調整は2014年から2018年の間に段階的に導入される。CET 1 控除対象から追加Tier 1 控除対象へ一時的に移行する無形固定資産は、控除対象項目の特殊な要素である。当該移行はCET 1 比率の初期のおよび一時的な増加につながる。Tier 1 比率への影響はない。

2014年1月1日時点でのCRRの影響をよそに、CET 1 資本の増加により2014年度のCET 1 比率は0.1パーセンテージポイント増加し13.6%（13.5%）となった。2014年度中のCET 1 資本の増加は、主に利益の増加によるものであった。

2014年度よりも前にラボバンクにより発行されたTier 1 証券は、CRRに定められた新しい規制を満たさない。当該規制の下、かかる証券の資本としての役割は次第に小さくなる。Tier 2 資本の発行により、総資本比率は1.5パーセンテージポイント上昇し21.3%（19.8%）となった。

## ベイル・イン・バッファ

新たな規制は、将来、銀行が困難に陥った場合に当該銀行の債権者に対し損失を負わせることが容易になることを意味するものである。当該プロセスを債権者のベイル・インという。ラボバンクは、はじめに損失負担の対象となる資本および劣後債務による多くのバッファを有することにより、可能な限り当該リスクを最小に止めたいと考えている。無担保シニア債券の保有者が損失を負担する必要が生じるのは、その後である。このいわゆるベイル・イン・バッファは、留保利益、その他の準備金、ラボバンク証書、ハイブリッド証券および劣後債券ならびにその他の債券（いわゆる優先コンティンジェント・ノート）によって構成される。2014年度中、ベイル・イン・バッファは48.0十億ユーロから51.3十億ユーロに増加した。これはリスク加重資産の約24%（23%）に相当する。かかるバッファの増加は、主に2014年度の劣後Tier 2 証券の発行に起因する。

ベイル・イン・バッファ		
（単位：十億ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
留保利益およびその他の準備金	24.9	24.6
ラボバンク証書	5.9	5.8
ハイブリッド資本証券	7.6	8.6
劣後債務	11.7	7.8
優先コンティンジェント・ノート	1.2	1.2
<b>ベイル・イン・バッファ</b>	<b>51.3</b>	<b>48.0</b>
リスク加重資産	211.9	210.8
ベイル・イン・バッファ / リスク加重資産	24.2%	22.8%

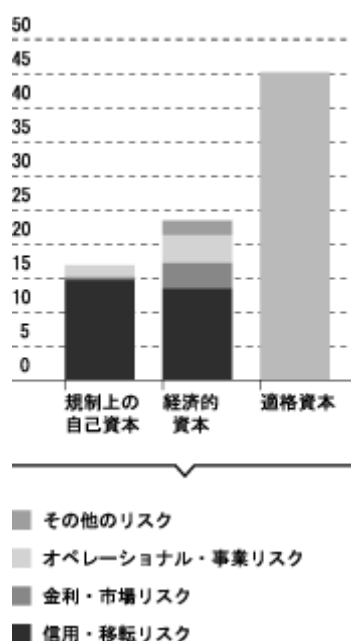
## 外部必要資本あるいは規制上の自己資本

ラボバンク・グループの外部必要資本あるいは規制上の自己資本要件は、2014年度末時点で16.9十億ユーロ（16.9十億ユーロ）となった。規制上の自己資本総額のうち、87%は信用および移転リスク、11%がオペレーショナルリスク、そして2%が市場リスクに関係している。

CRR（CRD IV）の施行に起因し、規制上の自己資本は0.2十億ユーロ下落した。かかる減少の要因は信用リスク資本の減少であるが、一部は市場リスク資本の増加により相殺された。オペレーショナルリスク資本要件の引き上げにより、規制上の自己資本もまた0.4十億ユーロ増加している。オペレーショナルリスクは、ラボバンクのリスク特性のモデルを調整し最適化することにより算出されている。主にBGZバンクの売却に起因し、信用リスク資本は0.5十億ユーロ減少した。

ラボバンク・グループは貸付ポートフォリオのほぼ全体の信用リスクに係る規制上の自己資本を、規制当局が承認する先進的内部格付手法により算出している。標準的手法は、当局との協議により、比較的エクスポージャーが限定されているポートフォリオおよび先進的内部格付手法が適切ではないいくつかの少額の海外ポートフォリオに適用されている。オペレーショナルリスクは、当局に承認され、かつ先進的計測手法に基づいた内部モデルにより測定される。市場リスクについては、ラボバンクは適正資本金指令（CAD）の規則に基づき、当局から独自の内部バリュー・アット・リスク（VaR）モデルを用いて一般および特定のポジションのリスクを算出することを認められている。

自己資本要件  
(2014年度末時点、単位：十億ユーロ)



## 内部必要資本あるいは経済的資本

規制上の自己資本に加えて、ラボバンク・グループは経済的資本の枠組みに基づく内部の自己資本要件を用いている。当該資本と規制上の自己資本との主要な相違は、当行の算出する経済的資本は、資本を保有する上でのすべての重要なリスクを考慮している点である。さらに当行は、規制上の自己資本において用いられている基準（99.90％）を上回る信頼性レベル（99.99％）を考慮している。リスクの理解を得るためおよび収益性に対する合理的なリスクのウェイト付けを達成するため、幅広いリスクが一貫した方法で測定される。ラボバンク・グループが負うリスクを評価するため、一連のモデルが開発された。これらのリスクは、信用リスク、移転リスク、オペレーショナルリスク、金利リスクおよび市場リスクについてのものである。市場リスクの内訳は、トレーディング勘定リスク、未公開株式リスク、為替変動リスク、不動産リスクおよび残存価額リスクである。

2013年度末と比較し、経済的資本は23.4十億ユーロ（23.2十億ユーロ）に増加した。かかる増加は、オペレーショナルリスクの自己資本要件の増加によるところが大きい。リスク・モデルの再構築に伴い、アフメアに対する参加持分の自己資本要件も増加した。かかる増加は、非中核ポートフォリオの減少および金利リスクの低下に起因する信用リスクの低下により相殺された。市場リスクの自己資本要件にはほぼ変化はなかった。CRR（CRD IV）の発効に伴うカウンターパーティーリスクのための追加資本（信用評価調整（CVA））の保有は、非中核ポートフォリオの減少により相殺された。

グループ事業体別経済的資本  
(2014年度末時点)



国内リテール・バンキング	38%
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	31%
リース	7%
不動産	6%
その他	18%

リスク種類別経済的資本  
(2014年度末時点)



信用・移転リスク	57%
オペレーショナル・事業リスク	18%
金利・市場リスク	16%
その他のリスク	9%

## 適格資本

潜在的な損失を補填するために保有されている利用可能な適格資本45.1十億ユーロ（41.7十億ユーロ）は、外部および内部の合計必要資本の水準をはるかに上回っている。この大きなバッファは、ラボバンク・グループの財務的堅実性を明確に示すものである。

## ラボバンク・グループの財務業績

業績（単位：百万ユーロ）	2014年度	2013年度	増減率
利息	9,118	9,095	
手数料	1,879	2,001	-6%
その他の収益	1,860	1,934	-4%
<b>収益合計</b>	<b>12,857</b>	<b>13,030</b>	<b>-1%</b>
人件費	5,086	5,322	-4%
その他一般管理費	2,532	3,910	-35%
減価償却費	437	528	-17%
<b>営業費用</b>	<b>8,055</b>	<b>9,760</b>	<b>-17%</b>
<b>総利益</b>	<b>4,802</b>	<b>3,270</b>	<b>47%</b>
貸倒損失	2,633	2,643	
銀行税および賦課金	488	197	
<b>税引前営業利益</b>	<b>1,681</b>	<b>430</b>	
法人税等	-161	88	
<b>継続事業による当期純利益</b>	<b>1,842</b>	<b>342</b>	
非継続事業による当期純利益	-	1,665	
<b>当期純利益</b>	<b>1,842</b>	<b>2,007</b>	<b>-8%</b>
<b>貸倒損失（単位：ベースポイント）</b>	<b>60</b>	<b>59</b>	<b>2%</b>
<b>比率</b>			
効率性比率	62.7%	74.9%	
資本収益率	5.2%	5.2%	
リスク調整後資本収益率（RAROC）	7.8%	8.4%	

貸借対照表（単位：十億ユーロ）	2014年 12月31日	2013年 12月31日	
資産合計	681.1	669.1	2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	430.4	434.7	-1%
顧客預り金	326.5	326.2	
自己資本要件（単位：十億ユーロ）			
規制上の自己資本	16.9	16.9	
経済的資本	23.4	23.2	1%
適格資本	45.1	41.7	8%
資本比率			
総資本比率	21.3%	19.8%	
Tier 1 資本比率	16.0%	16.6%	
普通株等Tier 1 資本比率	13.6%	13.5%	
地方ラボバンク普通株等Tier 1 資本比率	16.2%	-	
従業員数（常勤換算従業員）	48,254	56,870	-15%

## ラボバンク・グループの財務業績に関する注記

### 純利益：1,842百万ユーロ

ラボバンク・グループの純利益は、2014年度中、8%減少し1,842百万ユーロ（2,007百万ユーロ）となった。2014年度のかかる業績は、政府がSNSレールの国有化に関連して銀行セクターに対し臨時的に課した賦課金により、321百万ユーロの悪影響を受けた。2013年度の業績は、ロベコの売却をはじめとする好影響を受けている。当該一時的影響を除けば、当該業績は大きく改善された。継続事業の純利益、すなわち2013年度の業績からロベコの帳簿上の利益および通常の収益を除いた場合の純利益は1,500百万ユーロ増加している。

ラボバンク証券、メンバー証券、ハイブリッド資本証券およびその他非支配持分に係る支払控除後の残余额は、620百万ユーロ（929百万ユーロ）である。かかる残余额は、ラボバンク・グループの自己資本に加えられている。法人税は、-161百万ユーロのマイナス値となり、従って実効税率は-9.6%（20.5%）となった。2014年度の税率の低さは、主にACCローン・マネジメントによる過去の損失の結果である繰延税金資産に起因する。

**収益：1%減**

ラボバンク・グループの収益合計は、2014年度中174百万ユーロ減少し、12,857百万ユーロ（13,030百万ユーロ）となった。利息は23百万ユーロ増加し9,118百万ユーロ（9,095百万ユーロ）となった。国内リテール・バンキング部門の利息は、貯蓄性預金のマージンの僅かな回復により増加した。かかる増加は、BGZバンクの売却を一因とするホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキングにおける利息の減少により一部相殺された。手数料は、主に国内リテール・バンキングの保険および投資商品の手数料の減少に起因し、2014年度は122百万ユーロ減少して1,879百万ユーロ（2,001百万ユーロ）となった。2013年度については、その他の収益が土地保有の減損および不動産のマイナス再評価のしわ寄せを受けていた。2014年度中、利回り曲線の上昇によりヘッジ会計の業績は向上した。一方で、仕組み債の収益は信用スプレッドの縮小に伴い減少した。さらに、2013年度については新たな年金スキームへの移行に伴う年金収益がその他の収益に計上されていた。結果として、その他の収益は74百万ユーロ減少して1,860百万ユーロ（1,934百万ユーロ）となった。

**営業費用：17%減**

2014年度の営業費用合計は、1,705百万ユーロ減の8,055百万ユーロ（9,760百万ユーロ）となった。ラボバンク・グループの総従業員数は、2014年度中に常勤換算従業員にして15%、すなわち8,616人減少し48,254人（56,870人）となったが、うち常勤換算従業員5,276人の減少は、BGZバンクの売却によるものである。ビジョン2016の実施により、地方ラボバンクの従業員数はさらに減少した。主にかかる改善により、人件費は236百万ユーロ削減され5,086百万ユーロ（5,322百万ユーロ）となった。その他一般管理費は1,378百万ユーロ減の2,532百万ユーロ（3,910百万ユーロ）となった。2013年度においては、LIBOR調査に関連する和解金774百万ユーロが一般管理費に計上された。再編費用もまた2014年度は減少し、DSBバンク向けに設定された引当金は一部戻入れされた。組織再編費は、地方ラボバンクおよびラボ・リアル・エステート・グループの双方において減少した。BGZバンクの売却を一因とし、減価償却および償却は、91百万ユーロ減少し437百万ユーロ（528百万ユーロ）となった。

**貸倒損失：60ベースポイント**

2014年度のラボバンク・グループの貸倒損失は、10百万ユーロ減の2,633百万ユーロ（2,643百万ユーロ）となった。平均貸付ポートフォリオに対して、貸倒損失は60ベースポイント（59ベースポイント）に達した。これは長期平均の32ベースポイントよりもはるかに高い。さらに、資産の品質レビューにより448百万ユーロの費用が生じた。当該費用は、主に国内リテール・バンキング事業（地方ラボバンク）およびラボ・リアル・エステート・グループ（FGHバンク）の数値に計上されている。地方ラボバンクにおいては、製造およびホールセール等のセクターが輸出増加の恩恵を受けた。その他の商業用不動産および温室園芸等のセクターにとっては、2014年度も引続き厳しいものとなった。結果として、国内リテール・バンキング事業の合計貸倒損失は僅かに増加した。ホールセール・ルーラル・アンド・リテールにおいては、ACCローン・マネジメントの貸倒損失減少を主因としてルーラル・アンド・リテールの貸倒損失が減少した。貸倒損失はDLLにおいても減少した。2014年度中、ラボ・リアル・エステート・グループにおいては商業用不動産の貸倒損失が高い水準を保ち、2013年度の該当額を上回った。

**リスク調整後資本収益率（RAROC）：0.6パーセンテージポイント下落**

リスク調整後資本収益率（RAROC）は、一貫した方法により収益性およびリスクのウェイト付けを行うために用いられる。さらに、RAROCは取引レベルにおける価格設定および貸付の可否決定プロセスにおいても用いられている。RAROCは、平均経済的資本に純利益を関連付けることにより算出される。2013年度と比較し平均経済的資本が減少したことにより純利益が相殺されて減少したために、RAROC（税引後）は0.6パーセンテージポイント減少して7.8%（8.4%）となった。

**リスク調整後資本収益率（RAROC）**

	RAROC*		経済的資本	
	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：十億ユーロ)				
国内リテール・バンキング	8.2%	8.6%	8.8	9.1
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	10.2%	0.6%	7.3	7.0
リース	31.2%	30.6%	1.5	1.4
不動産	-15.5%	-42.9%	1.5	1.9
<b>合計</b>	<b>7.8%</b>	<b>8.4%</b>	<b>23.4</b>	<b>23.2</b>

\*リスク調整後資本収益率（RAROC）は、該当年度の平均経済的資本に純利益1,842百万ユーロを関連付けて算出されている。



## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

該当なし

### 2 【主要な設備の状況】

該当なし

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(当社加盟行の持分)	6,001,800株	6,001,800株	0株

##### 【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
額面株式	普通株式	6,001,800株		
計		6,001,800株		

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2010年12月31日現在	2,000,600株	6,001,800株	2,000,600,000ユーロ (約262,078,600千円)	6,001,800,000ユーロ (約786,235,800千円)
2011年12月31日現在		6,001,800株		6,001,800,000ユーロ (約786,235,800千円)
2012年12月31日現在		6,001,800株		6,001,800,000ユーロ (約786,235,800千円)
2013年12月31日現在		6,001,800株		6,001,800,000ユーロ (約786,235,800千円)
2014年12月31日現在		6,001,800株	-5,401,620,000ユーロ (約-707,612,220千円)	600,180,000ユーロ (約78,623,580千円)

#### (4) 【所有者別状況】

当社の議決権株式(普通株式)を保有しているのは全てラボバンク・グループの加盟行である。

## (5) 【大株主の状況】

2014年12月31日現在の所有者別状況

名称	市	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ロッテルダム	ロッテルダム	192,600株	3.21%
ウェストランド	ウェストランド	162,600株	2.71%
ユトレヒト・エン・オムストレーケン	ユトレヒト	135,600株	2.26%
ノールド・エン・オースト・アフターフーク	フルーンロ	124,200株	2.07%
アムステルダム	アムステルダム	117,600株	1.96%
レヒオ・デン・ハーグ	デン・ハーグ	106,800株	1.78%
アインドーベン・フェルドーベン	アインドーベン	88,200株	1.47%
ウェスト・フリースランド	ズワグデアック・オースト	86,400株	1.44%
オス・ベルンヘイゼ	ヘーシュ	85,200株	1.42%
アペルドーン・エン・オムヘーフィング	アペルドーン	85,200株	1.42%
ラントメーレン	ナイケルク	84,000株	1.40%
ザウド・ホランド・ミッデン	デルフト	82,800株	1.38%
ランドファンカウク・エン・マースダウネン	ボーゲン	77,400株	1.29%
ヘルデアーサ・ヴァレイ	バーンネヴェルド	76,200株	1.27%
ライク・ファン・ナイメーヘン	ナイメーヘン	74,400株	1.24%
ティルブルグ・エン・オムストレーケン	ティルブルグ	73,800株	1.23%
ホルスト・フェンライ	フェンライ	72,000株	1.20%
ペーランド・ザウド	ドゥルネ	71,400株	1.19%
アルクマール・エン・オムストレーケン	アルクマール	71,400株	1.19%
フェンロ・エン・オムストレーケン	フェンロ	70,800株	1.18%
ファールト・エン・フェヘストレーク	デメンスファールト	70,200株	1.17%
ファライ・エン・ライン	エイデ、ヘルデルランド	69,000株	1.15%
デウ・ケンペン	ブラーデル	68,400株	1.14%
レヒオ・スキポール	アールスメール	68,400株	1.14%
スネーク・ザウドウエストフリースランド	スネーク	67,800株	1.13%
アイセルデルタ	ズウォッレ	66,600株	1.11%
ガウウエストレーク	ゴーダ	64,800株	1.08%
スヘルトーヘンボス・エン・オムストレーケン	スヘルトーヘンボス	64,200株	1.07%
ハート・ファン・ブラバントウ	オイステルワイク	63,600株	1.06%
ウェスト・ベトゥヘ	ティール	63,600株	1.06%
ヘーレンフェーン・ザウドオースト・フリースランド	ヘーレンフェーン	63,600株	1.06%
セントラール・トゥヴェンテ	ヘンゲロ	61,200株	1.02%
ボッレンストレイク	ヒレゴム	60,600株	1.01%
ユトレヒツェ・ハウフェルグ	ツァイスト	60,600株	1.01%
計		2,851,200株	47.51%

## 2 【配当政策】

配当はラボバンク・ネダーランドの利益の中から支払われるものとし、その金額は執行委員会の提案に基づき総会において決定される。利益の残余部分は、執行委員会の提案に基づき、ラボバンク・ネダーランドの支払能力の状況の改善のために総会によって引き当てられる。2014年度においては、配当金218百万ユーロが地方ラボバンクに分配され、2015年度においては、配当金264百万ユーロが地方ラボバンクに分配される予定である。過年度の地方ラボバンクへの当該配当金は、2013年度は0百万ユーロ、2012年度は493百万ユーロ、2011年度は483百万ユーロおよび2010年度は438百万ユーロであった。かかる配当の分配は、ラボバンク・グループ全体の自己資本にはこれまで影響せず、今後も影響しないものとされる。

## 3 【株価の推移】

加盟行が保有する当社の普通株式は取引所に上場されておらず、取引されていないので、記載すべき株価は存在しない。

## 4 【役員の状況】

## (1) (a) 監督委員会

2015年5月11日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ワウト (W.) デッケル	1956年11月10日	会長	2010年6月17日	専門監督取締役	該当なし
イレネ (I.P.) アッシャー・フォンク	1944年9月5日		2009年6月18日	専門監督取締役	該当なし
ヘンク (C.H.) ヴァン・ダーレン	1952年11月1日		2013年9月25日	専門取締役 / 監督取締役 / 助言役	該当なし
レオ (L.N.) デグレ	1948年8月15日		2012年6月15日	専門監督取締役	該当なし
アリアン (A) カンプ	1963年6月12日		2014年6月19日	農家兼専門取締役 / 監督取締役	該当なし
レオ (S.L.J.) フラーフスマ・RA	1949年3月29日		2010年9月29日	専門取締役 / 監督取締役	該当なし
エリック (E.A.J.) ファン・デ・メルヴェ	1950年12月30日		2010年6月17日	助言役 / 専門取締役 / 監督取締役	該当なし
ロン (R.) ティアリンク	1961年1月28日		2013年9月25日	経営コンサルタント	該当なし

## (b) 執行委員会

2015年5月11日現在の当社執行委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ウィバ (W.) ドライヤー	1965年8月27日	会長	2014年10月1日	2014年 ラボバンク入社 銀行業務経験 0.5年	該当なし
ベルト (A.) プルヒンク	1963年11月11日	最高財務・リスク責任者 (CFRO)	2004年11月15日	1986年 ラボバンク入社 銀行業務経験28年	該当なし
ベリー (B.J.) マルティン	1965年11月16日		2009年7月1日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験25年	該当なし
ラルフ (R.J.) デッケル	1957年2月18日		2013年11月1日	1993年 ラボバンク入社 銀行業務経験29年	該当なし
リーン (H.) ナホ	1963年1月13日		2013年11月1日	1987年 ラボバンク入社 銀行業務経験28年	該当なし
ヤン (J.L.) ヴァン・ニーウェンハウゼン	1968年11月29日		2014年3月24日	2009年 ラボバンク入社 銀行業務経験29年	該当なし

## (2) 役員の報酬

連結財務諸表に関する注記47「監督委員会メンバーおよび執行委員会メンバーの報酬」を参照。

## (3) 役員が受けている特別の利益

2014年度において執行委員会に対する当社の貸付金ないし前渡金の額は4.9百万ユーロ（3.4百万ユーロ）であり、2014年度において監督委員会の構成員に対する当社の貸付金ないし前渡金の額は2.6百万ユーロ（1.5百万ユーロ）であった。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンス

ラボバンク・グループは、独立した地方ラボバンク、その中央組織であるラボバンク・ネダーランドおよび複数の専門子会社から構成される。ラボバンクは、顧客の利益を日々の行動基準とする銀行として、全ての人々のために最適な金融サービスを提供することを目標としている。ラボバンクは、その顧客および顧客の環境との直接的な関わり合いに対して持続的に投資を行う予定であり、その協同組合組織としての構造は、顧客関係への長期的な働きかけを促進するものである。

#### コーポレート・ガバナンス構造の見直し

ラボバンクの既存のガバナンス構造の社内での見直しが2014年に開始した。これは、大幅に変化する市況と欧州銀行業務監督の導入に伴う規制の変更により、銀行におけるコーポレート・ガバナンスを厳しく再評価することが妥当であると判明したことで促進された。この内部見直しは現時点で今もなお進行中であるため、実際の結果はまだわかっていない。よって、本章の内容は、2015年度開始時点で継続的に存在していたガバナンス構造の実際の状況を反映したものである。ただし、ラボバンクは、ガバナンス構造が今後変更される可能性を除外しない。本件についてより詳細な情報が得られ次第、当然ながらラボバンク内外の利害関係者全員に共有される。

#### コーポレート・ガバナンスの概要

地方ラボバンクは、ラボバンクの中核となる事業体である。これらは、現地コミュニティに根差した独立した協同組合であり、それぞれのサービス地域における経済発展に貢献することを目指している。地方ラボバンクは、協同組合であるラボバンク・ネダーランドのメンバーおよび株主である。これらの地方ラボバンクは、地方代表者会議という12の地域に分けられる。各地方代表者会議は理事会を有している。理事会の構成員は、中央代表者会議の構成員でもある。中央代表者会議は、ラボバンク・ネダーランドの組織であり、方針決定において主要な役割を果たす。中央代表者会議の構成員は、地方代表者会議理事会の構成員から成り、その過半数を地方ラボバンクの構成員が任命する。地方ラボバンクは、共同で、ラボバンク・ネダーランドの総会を構成しており、ラボバンク・ネダーランドの監督委員会の構成員の任命も、総会の責任のひとつである。

ラボバンク・グループの方針は、その戦略的原則に基づいている。リスク、収益および資本の相互関係は、意思決定プロセスにおいて極めて重要である。ラボバンク・グループの組織および統制のため、規制およびその他の規定に基づく基準が策定された。

## オランダ・コーポレート・ガバナンス行動規範

ラボバンク・ネダーランドは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンス法を遵守する義務がないにもかかわらず、自発的に同法を遵守している。協同組合としての構造に一部起因し、ラボバンク・ネダーランドはいくつかのマイナーな分野においてのみ同法から逸脱している。

## オランダ銀行行動規範

2009年度に、オランダ銀行協会の理事会は、オランダの銀行の将来に関する諮問委員会が作成した「ナール・ヘルステル・ファン・フェルトラウヴェン（信頼を回復するために）」と題する報告書を詳しく説明するものとして、オランダの銀行を対象とした銀行行動規範を採択した。ラボバンク・ネダーランドのガバナンスは、オランダ銀行行動規範を遵守したものである。ラボバンクのオランダ銀行行動規範の遵守に関するより詳しい情報については、下記のオランダ銀行行動規範の項目または当社のウェブサイトで参照可能である年次報告書の付録を参照されたい。

## ラボバンク・グループ行動規範

ラボバンク・グループの価値および基準は、4つの中核的価値観（「尊重」、「誠実性」、「プロフェッショナリズム」および「持続可能性」）により決定されている。これらの中核的価値観は、ラボバンク・グループの使命および使命提言書に基づいている。ラボバンク・グループ行動規範は、その中核的価値観を詳しく説明したもので、ラボバンク・グループ全従業員の行動に関する基本原則を含んでいる。全グループ事業体がこの行動規範またはこれに基づく同等の規範を使用している。従業員は、中核的価値観とラボバンク・グループ行動規範について定期的に念押しされる。当行従業員がラボバンクの中核的価値観および適用のある理念枠組み（使命提言書、ラボバンク・グループ行動規範および具体的な倫理規程）に基づき行為することができるよう、従業員は多数の実用的なツールおよび資源（研修コースやビジネスにおけるジレンマについて話し合う機会を含む。）を利用することができる。新しい従業員には行動規範のコピーが配布され、その一方で全従業員には、ビジネスにおけるジレンマに直面した際にラボバンク・グループ行動規範を参照することが推奨されている。中核的価値観およびラボバンク・グループ行動規範は人事ツールに組み込まれている。ラボバンク・グループ行動規範およびジレンマの対処への継続的な注力の一部が、道徳的かつ倫理的な行動を宣言する誓約（「銀行員の誓約」）である。この誓約は2013年1月1日に導入され、ラボバンク・ネダーランドの執行委員会および監督委員会の構成員ならびに地方ラボバンクとラボバンク・ネダーランドのオランダ銀行子会社の地方取締役会および監督委員会の構成員に採用された。2015年度中、銀行員の誓約は全従業員に採用される。



## ラボバンク・グループ内の相互保証制度

ラボバンク・グループ内の複数の法的事業体は財務上の相互提携を通じて、地方ラボバンク、ラボバンク・ネーデルランドおよび複数のグループ事業体を含む一つの組織を作り上げている。これら法的事業体の間には、オランダ金融監督法のセクション3：111において定められているところの相互的責任関係が存在する。かかる関係については、内部の相互保証制度において形式化されている。当該相互保証制度は、協定に加盟している機関において債権者に対する支払義務を履行するための資金が不足している場合、その他の加盟者は、当該機関がかかる義務を履行することができるよう資金を補完しなければならないと定めている。

## 地方ラボバンク

地方ラボバンクは、協同組合的組織体制を有しており、そのメンバーは、それぞれの地域を拠点とする顧客である。これらの地方ラボバンク、そのメンバーおよびその顧客が、ラボバンク・グループの協同組合的な中核事業を構成している。社会の中心に位置する地方ラボバンクは、そのサービス提供において関わり合いが深く、身近であり、かつリーダー的な立場を有している。

様々な機関（地方代表者会議、中央代表者会議、総会およびその他委員会）をプラットフォームとして、地方ラボバンクは、グループの戦略について互いに、そしてラボバンク・ネーデルランドと活発な対話を行う。地方ラボバンクおよびラボバンク・ネーデルランドは、互いに詳細に定義された権利および義務を有している。決定力のある経営および独立した監督に加えて、上記のガバナンス・モデルは効果的なメンバーの影響力も保証するものである。例えば、地方ラボバンクのメンバーは、それぞれの銀行のメンバー評議会および総会を通じて、定款に基づき重要な権限を付与されている。メンバー評議会および複数の委員会を介した顧客およびメンバーとの活発かつ率直な対話は、メンバーのニーズにより順応し、また各サービス地域とのつながりを維持する手助けとなる。

## 地方取締役会

各地方ラボバンクは、当該銀行の経営を共同で行う、銀行業の専門家から構成される地方取締役会を有している。地方取締役会は、ラボバンク・ネーデルランドの承認を条件として地方の監督委員会により任命される。地方取締役会は、地方の監督委員会の監督の下で活動する。地方取締役会は、経営をより効果的なものにするため、相補性に基づくバランスの取れた構成となっている。

## 監督委員会

地方の監督委員会の構成員は、ラボバンク・ネーデルランドの承認を条件として、地方の監督委員会に推薦され、メンバー評議会により任命される。地方の監督委員会の責務のひとつは、地方ラボバンクの監督である。これには、地方取締役会の方針および当該地方ラボバンクとその事業の業務全般が含まれる。重要な経営決定は、地方の監督委員会の承認を要する。地方の監督委員会は、内外の規則および規制の遵守状況の監視も行う。地方の監督委員会は、地方取締役会の構成員の任命、評価、任期の停止および解任について責任を負う。また、地方ラボバンクの地方の監督委員会および地方取締役会は、共同で、ラボバンク・ネーデルランドのメンバーとして地方代表者会議において当該地方ラボバンクを代表する。

地方の監督委員会は、様々な経験、能力および経歴の持ち主によって構成される。これにより、抑制・均衡が維持されていることが確保され、銀行業の専門家および他経歴を持つ専門家の間の健全なバランスが生まれる。ラボバンク・ネダーランドは、地方の監査担当取締役に対し、当該取締役が組織に関する知識を増やし、プロフェッショナルとしての見識を維持し、経験を共有できるよう、継続的専門教育プログラムを提供している。

地方の監督委員会は、メンバー評議会に対し、同委員会による地方取締役会の経営の監督業務について説明責任を負っている。

### **メンバー評議会**

顧客は、メンバーになることで、自身が取引する地方ラボバンクに携わることができる。これを通して、顧客は、自身の地方ラボバンクの将来に対して影響力および支配力を持つことができる。メンバーは、顧客を代表している。彼らは、メンバーおよび顧客の希望および意見を把握しており、当該サービス地域および（その地域の）一般市民の意見を熟知している。

各地方ラボバンクはメンバー評議会を有しており、その目的は、メンバーの支配力および影響力に対して強固で構造的な足場を提供することである。メンバー評議会は、その地位からメンバーにより選出された30から50のメンバーの代表機関である。そのため、メンバー評議会は当該サービス地域の断面図でもある。地方取締役会は、提供サービスを可能な限り調整するために、メンバー評議会にその方針の評価を依頼する。メンバー評議会は、地方ラボバンクの方向性に影響力を及ぼし、またこれを監視し、当行の幅広いメンバー層へのつながりを形成する。

メンバー評議会は、主に、財務書類の採択や地方の監督委員会の構成員の任命を行う。さらに、メンバー評議会は、コーペラティブ配当の対象となる地域コミュニティ・プロジェクトの選定に関与することも多い。コーペラティブ配当は、持続可能な提案を含む、地域の経済、社会、文化の環境改善のために行われた投資および支出から構成される。

### **総会**

地方ラボバンクの総会は、地方ラボバンクの存続に影響を及ぼす重要な議題について決定を下す。その他全ての権限は、メンバー評議会により行使される。

### **労使協議会**

オランダ労使協議会法に基づき、各地方ラボバンクは、特定の銀行に影響を及ぼす代表事項について協議するための労使協議会を有している。地方取締役会は、銀行内における状況および動向がこれを必要とする場合、地方の労使協議会を正式または略式に、適切かつ迅速に招集する責任がある。地方の労使協議会の権利には、情報を提供される権利、協議を受ける権利、助言を行う権利、同意の権利およびイニシアチブの権利が含まれる。

最良の従業員代表を実現するため、地方の労使協議会は協議会議において地方取締役会の会長と協議する。最低年2回は、協議会議で全体的な状況が話し合われるべきである。地方の監督委員会または当該委員会の代表団も、かかる会議において代表されている。重要な協議事項または地方取締役会の会長の任命若しくは解任予定に関する協議会議には、地方の監督委員会も出席する。

### 地方ラボバンクの労使協議会

メンバーグループ労使協議会は、地方支店の従業員の利益を図る、全ての地方ラボバンクの中核的な従業員全員の代表組織として、オランダ労使協議会法の範囲内で活動する。

メンバーグループ労使協議会は、地方ラボバンクに影響を及ぼす方針の策定に対し、発言権を有している。助言または同意を要する事項で、大部分または全てのメンバーに影響を及ぼし、かつ中枢レベルで決定される事項については、メンバーグループ労使協議会は、助言を行う権利および同意の権利を行使する。加えて、メンバーグループ労使協議会は、地方の労使協議会の持続的な発展および専門化をサポートしており、最近の課題および動向について地方ラボバンクを教育し、情報を提供し、またこれに助言している。メンバーグループ労使協議会は、中央代表者会議の開催前に、ラボバンク・ネダーランドの執行委員会と審議を行う。

### ラボバンク・ネダーランド

ラボバンク・ネダーランドは、地方ラボバンクの銀行業務のサポートを行うために設立された。同行は、貸付、支払、証券サービス、顧客サービス、マーケティング、流通および人的資源方針など、様々な分野において商品および方針の立案および策定を行う。これらの方針は、地方ラボバンクの代表者との密接な対話の下で策定される。

ラボバンク・ネダーランドは、地方ラボバンクをサポートする役割のほかにも、複数の役割を果たしている。例えば、ラボバンク・ネダーランドは、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループを含む複数の専門会社の株主である。また、ラボバンク・ネダーランドは、国際金融市場においても活発であり、ラボバンク・グループの金融および資本市場取引を行っている。また、ラボバンク・ネダーランドは様々な専門子会社の持株会社であり、自らも国際銀行業務を運営している。

ラボバンク・ネダーランドは、オランダ金融監督法に基づき地方ラボバンクの監督も行っている。この権限は、ラボバンク・ネダーランドおよび地方ラボバンクの定款に定められるものである。例えば、ラボバンク・ネダーランドは、慎重かつ倫理的な事業運営、外部委託、支払能力および流動性の分野で地方ラボバンクを監督する。また、オランダ金融監督法に基づき、ラボバンク・ネダーランドはオランダ財務省から、業務行為の監督に関する集団ライセンスの保有者に指定されている。つまり、オランダ金融市場当局（AFM）は、ラボバンク・ネダーランドを通して、地方ラボバンクの業務行為を監督する責任を負っている。協同組合である地方ラボバンクは、ラボバンク・ネダーランド協同組合のメンバーでもあり、それゆえラボバンク・ネダーランドにおける適切なガバナンスを確保する重要な役割を担っている。経営、監督およびこの2点の評価に関する明確な説明責任を伴う、開かれた透明性のある文化は、この点において重要な要素である。地方ラボバンクの影響力および発言力は、中央代表者会議および総会というラボバンク・ネダーランドのふたつの会議体に盛り込まれている。

## 執行委員会

ラボバンク・ネダーランドの執行委員会は、ラボバンク・ネダーランドの経営に関する責任を負う。これには、ラボバンク・ネダーランドの目標の設定および達成、ラボバンク・ネダーランドの戦略の方針および関連するリスク特性の決定、財務業績ならびに事業に関連する企業の社会的責任に関する責任が含まれる。執行委員会はまた、グループにおける全ての関連法令の遵守、事業リスクの管理およびラボバンク・グループの資金調達についても責任を負っている。

執行委員会は、責務を遂行するにあたり、ラボバンク・ネダーランドおよびその関連会社の利益に従って行為すると共に、顧客や従業員といった利害関係者の利益も考慮する。執行委員会は、監督委員会、中央代表者会議およびラボバンク・ネダーランドの総会に対して、説明責任を有する。執行委員会の構成員は、監督委員会がこれを任命し、その任期は4年間である。再任された場合も、任期は同様に4年間である。監督委員会はまた、執行委員会の構成員を解任しもしくはその任期を停止することができる。

執行委員会の構成員は、その全員が金融セクター全般に精通しており、銀行業、社会におけるラボバンクの役割および利害関係者の利益には特に精通している。加えて、執行委員会の各構成員は、ラボバンク・ネダーランドの総合的方針の主要な側面を策定し、かつ理解し、関連するリスクエクスポージャーについて均衡のとれた意見を自主的に形成することのできる深い知識を有している。毎年、執行委員会の構成員は、当該構成員の需要に合わせて特別に調整された継続的専門教育プログラムに参加している。監督委員会は、執行委員会の実績を定期的に評価しており、場合によってはその結果、適切な措置が講じられる。

中央代表者会議は、監督委員会の提言を受け、執行委員会の報酬に関する原則を定める。その後、監督委員会は執行委員会の構成員一人一人の報酬を決定し、同委員会は、かかる決定について、中央代表者会議の秘密事項委員会に対して説明責任を有する。

## 監督委員会

ラボバンク・ネダーランドの監督委員会は、執行委員会が追及する方針ならびにラボバンク・ネダーランドおよびその関連会社のビジネス行為全般を監督する。監督委員会は法令、定款ならびにその他関連する規則および規制の遵守も監視する。監督委員会は、ラボバンク・ネダーランドおよびその関連会社の継続性という幅広い観点からその責務を果たす。監督委員会は、ラボバンク・ネダーランドおよびその関連会社の全ての利害関係者の利益に十分な配慮がなされているかどうかを評価する。

執行委員会が下す決定のうち重要なものについては監督委員会の承認を受けなければならない。監督委員会の承認を必要とする決定には、目標達成につながる戦略決定およびこれらの目標に適用される前提条件（例えば、財務リスクおよび持続可能な事業の側面など）ならびに年度ごとの方針計画、予算および事業上、財務上の目標に関する決定などが含まれる。監督委員会は、リスク管理の監督において主要な役割を果たすのみではなく、グループの報酬方針の監督において重要な責任を負っている。

執行委員会、ラボバンク・ネダーランドの労使協議会または総会の推薦を受け、かつ中央代表者会議の助言を受けた上で、監督委員会の構成員の候補者を指名することができる。かかる指名時に、オランダ中央銀行の許可を取得の上、ラボバンク・ネダーランドの総会が監督委員会の構成員を任命する。監督委員会の構成員の指名および任命において、個々の構成員の専門知識および独立性は重視すべき主要な事項である。各プロフィールには、監督委員会が必要と考える誠実性、専門知識および稼働率が記載されている。監督委員会の構成員は、カスタマイズされた継続的専門教育（PE）プログラムに参加している。中央代表者会議の秘密事項委員会が監督取締役の報酬を決定する。

監督委員会は、監督委員会を代理して準備業務および助言業務を実施する6つの委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、協同組合事務委員会、指名委員会、報酬委員会および不服審査委員会を設置している。

### **中央代表者会議**

地方ラボバンクは、所在地ごとに12の地方代表者会議に分かれて組織され、各地方代表者会議は独自の理事会を有している。地方代表者会議の各理事会が併せて中央代表者会議を構成しており、同会議は年4回開催される。中央代表者会議の構成員の過半数は、地方代表者会議の理事会を通じて、地方および団体レベルにおける自らの代表者として、地方ラボバンクの構成員により任命される。地方代表者会議は、中央代表者会議に先立って議題について協議する。地方代表者会議はまた、それぞれの会議の議題設定を行うこともできる。地方代表者会議および中央代表者会議は、ラボバンク組織の方針策定プロセスに対し重要な発言力を有している。

代表者会議では、方針策定以外の問題についても協議される。中央代表者会議の権限は、次の権限を含む。

- ・全ての地方ラボバンクを拘束する規則を採択する権限
- ・戦略的枠組み（すなわち、当グループの今後の戦略）を採択する権限
- ・ラボバンク・ネダーランドが地方ラボバンクに提供するサポートに係る予算を採択する権限

中央代表者会議は、地方ラボバンク、執行委員会または総会に対し助言を提供する。特定の事項に関する決定が、定款に基づき、ラボバンク・ネダーランドの総会の決議を必要とする場合は、中央代表者会議は総会の前に当該事項に関する助言を提供する。

また中央代表者会議の代表者は、中央代表者会議の特定の責務および責任の一部としてだけでなく、執行委員会のスパーリング・パートナーとなることを目的とした徹底した議論を行う。かかる議論は、地方ラボバンクとラボバンク・ネダーランドとの間の総意を形成するためにも行われる。

ラボバンク・ネダーランドの執行委員会は、中央代表者会議と実施した方針について協議し、詳細事項を提供する。中央代表者会議は、運営効率化のため、特別委員会の構成員をメンバーの中から指名しており、かかる特別委員会はそれぞれ特定の責務を課されている。秘密事項委員会は監督委員会における任命に関する助言、監督委員会の構成員の報酬の決定および監督委員会が報酬方針を適切に適用したかどうかを審査する。中央代表者会議の調整委員会は中央代表者会議の議事を探択し、議案を形式審査にかける。緊急事項委員会は主として重要な資本支出、取得または売却に関する緊急な、価格に影響するまたは機密保持を要する案件について、中央代表者会議を代表して、執行委員会に助言を行う。

## 総会

総会は、全ての地方ラボバンクが、ラボバンク・ネダーランドのメンバーとして、権利を直接行使できる機関である。総会は、財務書類の採択、執行委員会および監督委員会のそれぞれ経営および監督を事由とした解任、定款の変更、ならびに監督委員会の構成員の任命などの責任を負う。

総会に先立って、中央代表者会議は全議題に関して助言を行っている。かかる手続きは、これらの議題が総会までに地方、地域、中央のレベルで詳細に議論されることを保証する。

## 労使協議会

ラボバンク・ネダーランド労使協議会は、オランダ労使協議会法に基づくものであり、同行の従業員代表組織である。当該労使協議会の責務のひとつは、団体労働協約、オランダ労働条件法および労働時間令の遵守状況を監視することである。最良の従業員代表を実現するため、労使協議会は協議会議において経営陣の会長と協議する。かかる協議会議は平均して年6回開催され、そこでは、コスト削減、再編成および社会方針を含む、ラボバンク・ネダーランドおよびその従業員に影響を及ぼす事項が取り上げられる。労使協議会の会議において、労使協議会の構成員は、今後の協議会議で行われる話し合いの準備を進める。こうした予備会議は、意見および視点の交換を通して、協議会議で提示する最終的な意見を形成する役割を持っている。

労使協議会は、オランダ労使協議会法に基づき、いくつかの権利を有している。例えば、執行委員会は、労使協議会がその責務の遂行にあたって合理的に必要とする詳細事項および情報を提供する義務がある。情報の提供を受ける権利に加えて、労使協議会の権利には、助言を行う権利、同意の権利およびイニシアチブの権利も含まれる。

## ヨーロッパ労使協議会

ラボバンクは、ラボバンク・インターナショナルおよび欧州連合におけるラボバンク・グループの子会社の従業員を代表するヨーロッパ労使協議会を設置している。ヨーロッパ労使協議会は、ラボバンク・グループの従業員全体に影響する従業員代表事項または最低2カ国のEU加盟国に関係する事項について、情報を提供され、協議を受ける。

## 財務報告の統制

ラボバンク・グループは、開かれた、透明性のある説明責任の文化の実現を果たし、最新の国際基準に沿うように、常にそのコーポレート・ガバナンスおよび内部統制全体を改善しようとしている。これに関連して、ラボバンク・グループは、米国の登録企業がサーベンス・オクスリー法第404条に基づいて行っているのと類似する方法で、財務報告に関する内部統制を自主的に実施した。ラボバンク・グループは米国証券取引委員会（SEC）に登録している企業ではなく、同法に関連する法律および監督の適用を受けないため、当該実施を行う法的義務はない。ラボバンク・グループは、当グループの財務報告に関する内部統制は当該財務報告の有効性を高めると共に、不備を早期に発見し是正する機会を提供するものと考えている。これは、ラボバンク・グループの財務報告の品質をより改善させるものである。

## 内部統制

ラボバンク・グループは、以下の事項を合理的に保証するため、内部統制システムを用いている。

- ・欧州連合が採択した国際財務報告基準に基づく財務書類の準備を行うことができるよう、必要に応じて取引を記録していること、ならびに収益および支出が経営の承認の下でのみ認識されていること。
- ・財務書類に重大な影響を及ぼし得る未承認の資産の取得、使用もしくは処分が防止または発見されていること。

ラボバンク・グループの内部統制の枠組みは、米国トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が開発した枠組みに基づいたものである。第5「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」の「(4) 執行委員会の責任表明」にあるとおり、執行委員会は、財務報告に関するラボバンク・グループの内部リスク管理および統制システムは適正かつ有効であり、財務報告に重要な虚偽記載がないことを合理的に保証するとの結論に達した。

## (2) オランダ銀行行動規範

### 背景

2010年銀行行動規範は、銀行の将来に関する諮問委員会の報告書に基づいて生まれた一種の自己規制である。この銀行特有の規範における指針で主に重点が置かれるのは、銀行内でのガバナンス強化、リスク管理、監査および報酬方針に関するものである。

未来志向の銀行業務パッケージの一環として新たな銀行行動規範が2014年10月に発表された。更新された銀行行動規範は、社会憲章並びに銀行員の誓約、行動規則および規律規定の導入とともに、社会における公衆の銀行に対する信頼と銀行の役割に大きく貢献するために策定された。既に法規則として組み込まれている「古い」銀行行動規範の指針は、新たな銀行行動規範には組み込まれていない。ラボバンクを含め、銀行は、当然ながらこの国内外の規則を引続き遵守する。更新された銀行行動規範は、2015年1月1日に効力を発した。

この章では、2014年度中に現行の銀行行動規範の規定が適用されている局面に注目し、また、当該規定の実施方法の簡潔な説明がなされる。ラボバンクによる銀行行動規範の規定の遵守は、「適合または説明」原則に基づいている。各規定に関する詳細については、[www.rabobank.com](http://www.rabobank.com)で参照可能である年次報告書の付録「銀行行動規範の遵守」を参照されたい。

## オランダ銀行行動規範の範囲

### 地方ラボバンク

地方ラボバンクは、銀行行動規範を個別ベースで適用することを求められていないため、銀行行動規範においては特別な位置づけにある。つまり、具体的には、第1条、第2条および第3条の指針（遵守または説明の指針、監督委員会および執行委員会）が個々の地方ラボバンクに対しては適用されないということである。ラボバンク・グループの構造上、銀行行動規範が執行委員会および監督委員会へ言及している場合には、当該銀行行動規範は、地方ラボバンクの取締役会および監督委員会ではなく、ラボバンク・ネダーランドへ言及している。第4章、第5章および第6章（リスク管理、監査および報酬方針）はグループ全体の方針という形態により各地方ラボバンクにも間接的に適用されている。

### 子会社およびその他のグループ事業体

銀行行動規範は、オランダに登録上の事務所を有する銀行のみに適用される。ラボバンクにおいては、これに含まれるのはFGHバンク（ラボ・リアル・エステート・グループの1つ）とDLLのみである。ラボバンク・グループにおいて、ラボ・リアル・エステート・グループは、銀行行動規範の適用について、別にウェブサイト上で報告する。DLLは独自の年次報告書を発表していないため、DLLにおける銀行行動規範の適用の報告は、本書に統合されている。リスク管理、監査および報酬に関するグループ全体の方針を受け、DLLは、銀行行動規範の関連する規定を完全に遵守している。DLLの監督委員会の構成および手法は、同社がラボバンク・ネダーランドの完全子会社であることを反映するものとなっている。銀行行動規範において執行委員会および監督委員会について言及される場合、これはすなわちラボバンク・ネダーランドの組織に関連するものであり、DLLの執行委員会および監督委員会について言及するものではない。

### ラボバンク：顧客の利益およびリスク管理を指針に

ラボバンクは、当然ながら銀行行動規範を支持しており、当該規範はセクターが内部機能の構成および運営を改善するための重要な指針であると考えている。



## 顧客中心

ラボバンクは、顧客利益を顧客へのサービス提供の中心に据える。ラボバンクの望みは、しかるべき注意を払って顧客に対応し、顧客を公平に扱うと共に、顧客に最良のサービスを提供することである。これは、ラボバンク・グループ行動規範およびラボバンクの使命提言書に記されている。ラボバンクは、独立した銀行を持つ協同組合としての構造を有している。地方ラボバンクはいずれもメンバー評議会を設置しているため、顧客は地方ラボバンクの方針について影響力を持ち、意見を述べる。ラボバンク・ネダーランドが提案し、実施する中心の方針は、地方の監督委員会および地方取締役会の常任代表者の承認を受けてから実施される。ラボバンクの特徴的な協同組合としてのガバナンスは、コーポレート・ガバナンスの章に詳述される。

ライン組織は、顧客を公正に扱うという任務を負っている。運営委員会は、継続的に顧客の利益が満たされているかどうかを監視する。監視は、多数の基本方針を参考に行われる。顧客中心の方針は2014年度に見直され、ライン組織の使命と関連付けられた。方針は以下のとおりである。

- ・信頼は、我々が行う全てのことの基本である。約束を果たすこと、耳を傾け改善すること、および顧客情報を慎重に取り扱うことにより、我々は信頼を得る。これらの価値観は我々の文化の一部である。
- ・ラボバンクは、透明性があり明確に構造化された取扱商品とサービスを揃え、その価格設定は公正かつ透明性のあるものである。顧客の需要を満たす商品のみを取り揃え、顧客が商品を購入する前には、それが実際に顧客の利益になるかどうかを確認するための審査が行われる。当社の顧客が日々の銀行取引に費やす時間と労力は、可能な限り少なくあるべきである。
- ・当社の助言は適切である。知識豊富な従業員が顧客の財務ポジション、リスク選好および知識・経験に基づいて助言を行う。当社は、顧客の好みに合わせたサービスチャネルを使用している。
- ・持続可能な顧客関係は、顧客の希望と利益に基づいた、顧客に重点を置いた管理を必要とする。当社は、顧客が現在および将来における財務上の洞察力を得るための手助けをしている。

定期的な経営情報は、これらの指針に基づき策定され、改善に向け継続的に管理されている。

PM制度の必須要素としての「顧客を公正に扱うこと」と「協力」とともに、ラボバンクで働く全ての人にバランスのとれた業績目標のセットが策定される。顧客の利益に十分に重点を置くことが、従業員が良い評価を得るための前提条件である。顧客サービスおよび顧客ケアの質を継続的に監視するため、ラボバンクは管理およびコンプライアンス報告書を用いている。

## 銀行員の誓約

銀行員の誓約は、2013年1月1日以降金融会社の執行委員会と監督委員会の構成員に対して適用されている。その日以降、ラボバンク、地方ラボバンクおよび銀行子会社の執行委員会、取締役会および監督委員会に在任中の全ての構成員が誓約を行った。ラボバンクは、オランダの他の銀行と共に、オランダの銀行セクターで働く全ての者が倫理的かつ誠実にその職務を行うことが重要であると考えている。そのため、ラボバンクの全従業員が2015年上半期に誓約を行い、規律規定を遵守する。誓約または宣誓により生じる行動規則は、従業員がその職務遂行において、いかにして行動することが求められるかを定めている。

## 継続的専門教育

執行委員会および監督委員会の構成員は、毎年、半日に亘る継続的専門教育（PE）コースを複数受講している。かかる継続的専門教育カリキュラムは、ラボバンクおよび金融セクターにおける関連動向、コーポレート・ガバナンス全般および特に金融セクターのコーポレート・ガバナンス、顧客に対する注意義務、誠実性、リスク管理、財務報告および監査を含む。テーマごとに、内部または外部の専門家が継続的専門教育コースの講師を務める。

## リスク管理

リスク管理は、オランダ銀行行動規範の主要テーマのひとつである。ラボバンク・グループの慎重なリスク選好は、ラボバンクが長年追求してきた、安定性および堅実性に係る健全な目標に根差している。ラボバンクは過去数年において大半のリスクを効果的に統制したと評価されている。ラボバンクは引続き、組織内のリスク管理慣行およびリスク文化の質の改善に努めている。変更後のリスク管理機関は2014年度から有効となった。また、異なるリスク項目に関する総合的な分析を含めた、トップダウン型およびボトムアップ型のリスク評価ならびに様々なストレステストが実施された。リスク管理は「堅実な銀行：リスク管理」の章に記載される。

## リスク選好度

ラボバンクは、慎重なリスク方針という伝統および文化を有しており、その一環として、リスクに対する鋭い認識を持って行動し、注意深くかつしかるべき検討を行った上で希少な資源を利用している。この慎重さは、戦略決定を行う際と、かかる戦略決定を実施する際の双方に適用される。リスク戦略は、組織の継続性を目指したものである。

## 商品承認

商品の承認プロセスは、グループ事業体レベルで実施される。グループの事業体は全て商品の承認・審査のためのグループ全体の方針で定められた枠組み内で運営している。商品は、導入、変更または取扱商品からの撤退が実際に行われる前に検査される。また、現在提供されている商品は全て商品承認委員会の現行の基準に対して定期的に検査されている。主な基準は、商品が今もなお顧客のニーズを満たしているか、また、今もなお顧客の最善の利益となるかである。このように、ラボバンクは顧客との関係および当行が提供する品質に責任を持っている。オーディット・ラボバンク・グループは、商品承認プロセスが適正に策定され、実施されており、かつ有効に機能しているかを定期的に独自に検証する。

## 監査

執行委員会は、内部のリスク統制（ガバナンス、リスク管理および統制）が適用される要件を満たしていることを確認するため、当組織内において独立した地位を有するオーディット・ラボバンク・グループ(ARG)をして監査を実施させる。ARGは毎年、幅広いリスク評価および当該評価に基づく監査計画に基づき監査を実施し、内部統制およびリスク管理制度が効果的に運営されていることを確認する。部門長は、執行委員会の会長に直接報告を行い、また監督委員会の監査委員会および／またはその会長への報告用直通回線を有している。外部の監査役、オランダ中央銀行（DNB）およびラボバンク（ARGを含む）との3者間協議が年1回以上は行われる。これらの協議で議題に上る事項にはリスク評価、監査計画および監査結果が含まれる。年次報告書には、内部のリスク管理および統制制度は適正であり、財務報告が信頼できるものであるとの執行委員会による表明が含まれている。

## 報酬方針

オランダ銀行行動規範は、非財務業績基準を取り入れた、慎重で、節度があり、かつ持続可能な報酬方針のための原則が示されている。報酬方針に係る当該規則は、長期的視点および変動報酬制度により生じるリスクの管理に重点を置いている。ラボバンクはこれら指針となる原則を支持しているため、慎重で、節度があり、かつ持続可能な報酬方針を実行しており、当該方針はその組織の戦略、選択されたリスク特性、協同組合としてのアイデンティティおよび中核的価値観に合致している。報酬方針は、顧客中心のアプローチに沿うものとなっており、ラボバンクの長期的利益、ラボバンクが事業を展開する市場の国際情勢および社会による報酬制度の容認を考慮している。支払われた給与はバランスのとれたものとなっており、業績基準は、従業員が無責任なリスクを冒すことを奨励していない。

## グループ報酬方針

ラボバンクが2014年度中に追求した慎重で、節度あるリスク方針は、当行の報酬方針にも反映されている。執行委員会構成員は変動報酬を受領せず、団体労働協約の対象となる全従業員についても変動賃金は中止されている。専門家ポジションおよび国際的ポジションに対する変動報酬はますます大きく制限されている。ラボバンク・グループの全ての事業体は、グループ報酬方針を遵守する義務を負う。グループ報酬方針の詳細については、本書の報酬に関する章を参照されたい。

## 退職金

ラボバンクは、退職金のレベルに関する現行の法規則を全て遵守している。

[次へ](#)

### (3) 堅実な銀行：リスク管理

ラボバンクは、抑制されたリスク特性を維持することを目的としたリスク方針を採っている。リスク戦略では、当行の利益および利益拡大の継続と保護、健全な貸借対照表比率の維持、ならびに当行のアイデンティティとレピュテーションの保護に重点が置かれる。これは、当社の総資本比率と流動性カバレッジ比率の例からもわかるように、例えば、当行の安心な流動性ポジションおよび強固な資本基盤に反映される。本報告年度中、22十億ユーロの長期的資金が調達された。

貸付および短期資金調達が減少したと相まって、ホールセールによる資金調達への依存度がさらに軽減された。このような強いポジションにかかわらず、ラボバンクは、依然として現在の経済状況の影響を受けやすい。2014年度はオランダの状況が若干改善したにもかかわらず、貸倒損失は2.6十億ユーロと高いレベルのままであった。この変動は、このエリアのポートフォリオ全体を徹底的に見直した結果、主にオランダとアイルランドの不動産事業において見受けられた。

#### リスク戦略

\* ラボバンクのリスク戦略は、ラボバンクの運営にあたっての制限を設けることで事業戦略の実現に向け経営陣をサポートしている。リスク戦略の重要なスタート地点は、リスクを冒すことは銀行業務で不可欠なものであるという点である。リスクをとらなければ、銀行業務で利益を生むことは不可能であり、このような理由からリスクを受け入れるだけでなく実際に一定程度のリスクを引き受けることを目指すことが不可欠である。リスク戦略は、継続性を確保するために策定され、以下の点に重点が置かれる。

- ・利益と利益拡大を保護すること：ラボバンクの事業戦略は、協同組合としての背景に基づいているため、利益の最大化が目的ではない。
- ・健全な貸借対照表比率を維持すること：健全な貸借対照表比率は、持続可能かつ良好な条件で顧客へのサービス提供を継続することを確保するのに不可欠である。
- ・ラボバンクのアイデンティティとレピュテーションを保護すること：ラボバンクは、ラボバンクの利害関係者が当行への信頼を継続することを確保するよう努めている。

リスク管理部門の使命は、リスク特性を監視することでラボバンクの財務の安定性と継続性を確保することである。ラボバンクのリスク特性の監視および管理を可能とするために、制限と制御の広範囲なシステムを設置している。リスク管理部門は、リスク管理が正しく実施されていること、全ての法令が遵守されていることおよび市場における最善慣行と適合していることを確保している。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告6

## リスク文化

ラボバンクの協同組合としてのルーツは、組織がどのようにしてその主要目的である「顧客価値の実現」を実現しようと努めているかにおいて必須の要素である。「ラボバンク使命提言書」および「行動規範」において策定されるラボバンクの中核的価値観（尊重、誠実性、プロフェッショナリズムおよび持続可能性）は、日常の慣行に取り入れられている。これらの価値観は、ラボバンクの全員（従業員、マネージャー、取締役および社内監査役）に要求される行動原則を形成している。協同組合としての基盤は、長期的な顧客関係と顧客の利益に重点を置くという特徴を有する。

具体的なリスク管理については、ラボバンクはリスクの審査および軽減のために追加の指針を用いている。これらの指針は日常慣行における羅針盤となり、ラボバンクにおいてふさわしい行動の基準となっている。

- ・従業員全員がリスク管理者である：リスクの責任を明確にする：役職／役割における責任、ラボバンクのリスク特性への個人的貢献、リスク管理の方法、業績目標への転換、好ましい行動の推奨および好ましくない行動の改善。
- ・リスクについてオープンな話し合いを行う：好ましい行動を説明する：様々な分野で特定されたリスクに関する積極的な話し合い、業務において生じたジレンマに関してオープンであること、リスク対処法に関するアプローチのしやすさ、リスクの認識において視野が狭くなることの回避、間違いから学習し原因の除去および経験の共有により再発を防止すること。
- ・成功要因としてのリスク管理：リスクがどのように管理されているかを重視：確立したリスク選好度内で行う。
- ・リスク選好度は、顧客とラボバンクの長期的利益、我々の選択による潜在的結果の評価、リスクとリターンの慎重な検討、最新のリスク分析に基づいた適切な測定を重視したものである。

これらの原則は、信用リスク、情報の安全性、プライバシー、報酬および持続可能性など様々なテーマの規範でさらに明確にされる。

リスク制御は、リスク文化と好ましい行動をサポートとする。リスク文化は、以下によりさらにサポートされる。

- ・ラボバンクの従業員と上級幹部が組織変更への貢献と個人の行動、顧客への注力および戦略目標（特にリスクとコンプライアンスを含む。）について話し合う「カルチャー・コレクティブ」ムーブメントによる構造化された組織変更。
- ・リスクおよびコンプライアンスの問題ならびに組織および従業員双方における改善分野に焦点を当てた従業員調査。
- ・顧客がとるリスク、完全性、プライバシーおよび情報セキュリティなどに関して顧客に通知するといったリスク関連事項について、組織全体で研修が行われる。内外の動向と歩調を合わせるためにそのテーマや方法は継続的に検討がなされ、内部の情報提供キャンペーンと統合される。

- ・間違いから学習することは、好ましくないオペレーショナルリスクや信用リスク事由に関して常に注目される点である。組織の他の部分での再発を防止するため、これらの問題を協議にかけ、これらの経験を共有することが推奨される。

個人および部門の目標は、評価システムおよびグループ報酬方針で確立されたリスク選好度およびリスク指針に沿ったものである。

## リスク選好度

\* ラボバンクは、統合されたリスク管理モデルおよび明確に定められたリスク管理サイクルを利用している。これは、リスク選好度の決定、統合されたリスク分析の準備ならびにリスクの測定および監視に関するものである。リスク管理は、グループ事業体およびグループ全体で構築され、トップダウンおよびボトムアップの双方により適用される。リスク戦略は、継続性に重点が置かれ、利益の保護、健全な貸借対照表比率の維持ならびに当行のアイデンティティおよびレピュテーションの保護という3つの柱が適用される。また、グループレベルおよびグループ事業体内双方におけるリスクおよび収益のプロファイルの測定および報告のプロセスもある。リスクは、そのため経営情報に組み込まれる。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告7

## リスク管理組織

\* ラボバンク・ネダーランドの新組織体制にしたがって、リスク管理組織は、強固な二次的機能に変化した。第一線は、リスクの調査、特定および軽減を担う。リスク管理部門は、この点において明確なタスクを有しており、全ての事業体に対して、国内および国際事業に関する助言およびサポートを提供する責任を有している。リスク管理組織は、2014年7月1日以降以下の3つのグループにより構成される。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告5

### ・最高リスク責任者（CRO）

CROアーンヘスロテン・バンケン・ベッドライフ（地方ラボバンクの事業）およびCROホールセール・ルーラル・アンド・リテールは、市場内のリスク管理組織に関して責任を有する。CROは、独立した二次的な責任を維持したまま、事業ユニットが業務を遂行する際に物理的な一翼となる。

### ・リスクチーム

リスク管理組織には、以下の3つの非常に専門的であり機能的なチームが含まれる。

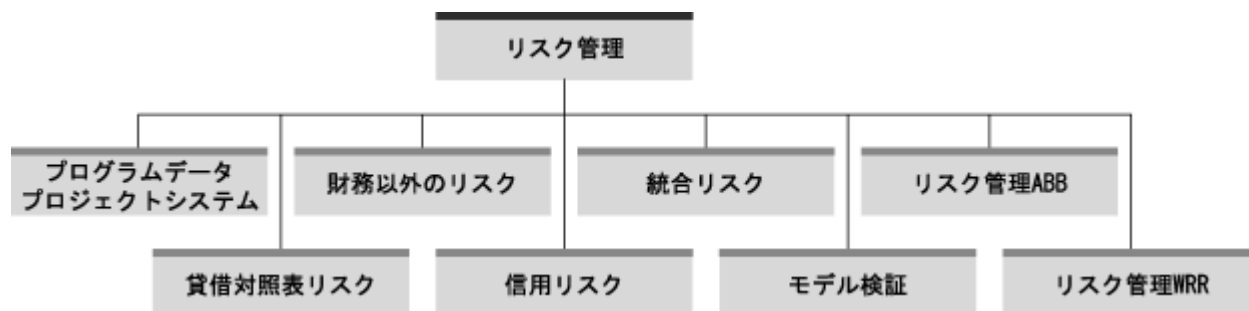
- ・グループレベル全体の信用ポートフォリオを管理し、方針および制限を定め、業績分析を実施し、モデルを構築し、上級経営者への報告を行う信用リスクチーム。
- ・営業の継続、ITリスクおよびグループの保険に対する責任を含む、オペレーショナルリスクの枠組みにおいて記録、分析および報告する非財務リスクチーム。
- ・方針および制限の枠組みを設定し、貸借対照表管理（資産および負債管理）、流動性、資金調達、市場リスクおよび内部決済利率のためのリスク特性を測定する貸借対照表リスクチーム。

これらのリスクチームは、強固なリスク組織および文化、戦略的計画および健全性規制に基づき、ラボバンクのリスク特性に対して総合的な観点をもつ統合リスクチームと協力する。

#### ・サポートチーム

以下に関連する専門家のサポートおよびその他活動のチーム：

- ・リスク関連システムの管理のためのプロジェクト、データ、プロセスおよびシステムならびにリスク・プロジェクトおよびプロセスの最適化のためのデータ収集。
- ・戦略的計画の経営管理者によるサポート（人事および予算等）。
- ・リスク管理モデルおよび組織の独立的検証に対するモデル検証。



リスク委員会の構造は、2015年1月1日をもって変更される。2014年度中は、バランスシート・リスク管理委員会（BRMC）が執行委員会の諮問委員会を務めた。2015年度以降は、この委員会がリスク管理委員会（RMC）と資産負債管理委員会（ALCO）に分割される。両委員会とも、執行委員会の常任の構成員が3名含まれ、合意枠組み内で執行委員会に代わり決定を行う権限を有する。

## ストレステスト

\* ストレステストは、潜在的なリスクを特定し、資本および流動性バッファの最適化をサポートする重要なリスク管理ツールである。ストレステストにより、ビジネスモデルにおける脆弱性を調査しながら、リスクモデルと過去のデータの制限を開示することができる。

ストレステストはラボバンクのリスク管理枠組みにおいて不可欠である。ストレステストは、極端ではあるが発生する可能性のある事象による影響を測定するために使用される。必要があれば、ストレステストの結果に基づき、ラボバンクのリスク特性に従って措置を講じる。

ラボバンクは様々なストレステストを実施している。グループ規模でのストレステストに加え、特定のポートフォリオ（例えば、モーゲージポートフォリオや不動産ポートフォリオ）および特定のリスクタイプ（例えば、流動性リスクや市場リスク）に応じたテストも行う。

様々なシナリオが、マクロ経済の要素およびマクロ経済以外の要素を考慮している。マクロ経済の要素には、成長、失業、インフレ、金利、株価および不動産価格が含まれる。

ラボバンクは、本報告年度中に実施された、外部のグループ規模のECBストレステストに合格することに成功し、これはつまり、経済的なテスト条件が困難であった中にも当行の資本バッファが安定していたことを意味する。このストレステストの結果により、当行の強力な資本ポジションが確認された。内部のグループ規模のストレステストは、2015年度中、監督審査および評価プロセス（SREP）の一環として実施される。

\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告 8

## 主要なリスクおよび展開

銀行の環境における事象と適用するリスクには強力な相互依存関係がある。これらのリスクは単独では発生しないが、相互に関連性があり、相互に強め合うことすらある。

ラボバンクは毎年、様々なリスク項目の総合審査の一環として、トップダウン型およびボトムアップ型のリスク分析ならびに様々なストレステストを実施する。上位のリスク、上位のリスクの展開および新規のリスクが、執行委員会と監督委員会での協議対象となる。

## ラボバンクのリスク分析

リスクのない銀行業務などは存在しない。ラボバンクは日々、例えば貸付業務、金利契約の締結、その他のサービスにおけるリスクに関して、徹底的な検討がなされた決定を行っている。重大なリスクを管理するため、リスクおよび制御の手順は、発生するリスクが当行の定めるリスク選好度の範囲内であること、およびリスクとリターンが適切に合致していることを確保するために策定されている。しかしながら、以下のような根本的な残存リスクが存在する。

### 例外的な金利変動が持続すること

当行の金利リスクは、金利ショックが発生した際の潜在的な収益喪失または自己資本価値の調整に制限を設けることで管理されている。現在銀行は、金利が過去最低レベルの経済状況にある。ラボバンクは、潜在的な金利の急上昇による影響を軽減することになっている。

このリスクは、低レベルの金利が持続するというものである。さらに、低金利レベルは一般的に金利感応度が高い業務の収益性に悪影響を及ぼす。

残存リスクは、継続的な低金利レベルと、ラボバンクの収益性に圧力をかける比較的低い金利リスクとが結合して構成される。これは主に、ラボバンクの金利業務の業績に対する影響によるものである。さらに、金利レベルが低い場合、通常、マージン実現の可能性が低くなることから、金利感応度が高い事業の収益性に悪影響が生じる。



**例外的な市場展開が持続すること**

ラボバンクは、市場リスクに晒されており、このリスクは過去の変動を基準として潜在的損失のリスクの尺度を提供するバリュー・アット・リスク（VaR）モデルに基づいた厳しい制限により日々監視されている。過去の損失に関する極端なショックおよび不安が考慮されているにもかかわらず、市場の発展不良が持続していることが、今もなお残存リスクとなっている。このリスクは、市場リスクのポジションを調整することで軽減される。

**予想外の貸付損失**

ラボバンクは、貸付業務において、見込みの低いシナリオにおける損失や不測の損失に対する内部モデル、分析およびストレステストに基づき、潜在的な貸付損失のコストを考慮に入れている。残るリスクは、非常に悪いシナリオが展開し、その際の不測の貸付損失が予想より高いことが判明した場合である。このリスクは、効果的に多様化したビジネスモデルと慎重な貸付基準により一部軽減される。

**資金源へのアクセスを得られないこと**

オランダの銀行の貸付ポートフォリオは、通常、獲得できる貯蓄額より額が大きいため、この資金ギャップを埋めるためには資本市場に頼らざるを得ない。そのため、ラボバンクが資本市場への良好なアクセスを持つことが重要となる。ラボバンクは、無担保資金（または無担保債の発行）および2014年に上場したラボバンク証書によって資金調達を行う。銀行の資本市場へのアクセスは、その一部は信用格付とレピュテーションに依存する。

金融セクターの見通しまたは当行自身の見通しが変更されたことにより信用格付が実際または潜在的に引き下げられた場合、当行が所在する国の信用度、格付の決定方法の変更またはその他変更により、代替資金源へのアクセスおよび競争上の地位が悪化する可能性がある。

証書保有者およびその他資本提供者への配当金の分配は、ラボバンクのレピュテーションおよび信頼を保護するために不可欠である。かかる分配を行うことが不可能な場合、資金調達費用の増加または担保の供与をもたらす可能性があり、ラボバンクの収益に重大な悪影響が生じる可能性がある。

ラボバンクは、中核的銀行業務における上記の具体的な残存リスクに加え、以下のリスクも特定した。

## 事業および一般的経済状況

\* ラボバンクの収益性は、オランダ国内および／または世界における一般的経済状況の悪化による悪影響を受ける可能性がある。銀行は、持続的な混乱に依然として直面している。金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および信用コスト、世界金融市場の流動性、ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準およびラボバンク・グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。また、長期の景気の低迷は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、ラボバンクの貸付ポートフォリオの質に悪影響を与える可能性がある。これが利益マージンに圧力を与え、それによって目標達成および確立したリスク選好度の遵守に影響が生じる可能性がある。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告3

## 政府方針および規制の影響

ラボバンクの事業および収益は、オランダ、欧州連合、米国、およびその他の地域の諸政府および規制当局の財務またはその他の方針およびその他の行為による悪影響を受ける可能性がある。欧州レベルでの監督は、SSMを通じた共通のECB監督を導入した結果、変更された。新たな欧州破綻処理当局である単一破綻処理委員会（SRB）も設立され、銀行の清算を指導するための追加措置を講じる。

## 自己資本要件

ラボバンクは、規制上の最低自己資本要件を満たすだけの十分な資本資源を有さないという、規制された金融事業全てに内在するリスクに晒されている。ラボバンクは、リスク加重資産を慎重に管理し貸借対照表を最適化することを銀行に強制する資本要件の継続的増大による試練に直面している。同時に、当行は顧客へのサービス改善方法および経済回復と経済成長を信用供与によりサポートするための社会的役割を果たす方法を模索している。

## ICTおよびサイバー犯罪

技術開発は、顧客との交流の新たな可能性を提供する。これらは、サービスをより良く、かつ費用効率の良いものにすることによって効率向上をもたらす。技術は、例えば自動化プロセスにより、より効果的な顧客サービスと費用削減を実現するためのラボバンクのビジョンにおける重要な要素である。

さらに技術に基づいたフロントオフィスとバックオフィスへと進化を遂げることで機会が生まれるが、ラボバンクのリスク特性も変化する。ITへの依存度が増すと、システム障害のリスクが増し、財務的損害および重要なレピュテーションの損害へと繋がるおそれがあるだけでなく、サイバー犯罪のリスク源の増加ももたらす。

顧客がシステムおよびプログラムに簡単にアクセスできることと、可能な限り最高レベルの情報セキュリティおよび年中無休で利用できることとを兼ね備えるのが引続き主な課題である。サービスの継続は最優先事項である。分散サービス妨害（DDoS）攻撃やハッキング、フィッシングだけでなく、不正行為を働きデータを盗むために作られたマルウェアのインストールも増加している。これには、詐欺行為、恐喝、金銭強奪および／もしくはプライバシー性の高い情報のためのシステム破壊、またはデータ破損といった幅広い目的がある。

## 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーが信用契約に基づくその契約上の義務またはその他の金融上の債務を履行できない場合に当行が経済的損失を被るリスクである。信用とは、ラボバンクが銀行として債務者に商品を提供した結果として当該債務者に対する請求権を取得し、または取得することが可能であることに基づく、あらゆる法的な関係を指す。総称としての信用には、貸付および信用枠（実際に付与されたか否かを問わない。）以外に、保証、信用状、デリバティブなどが含まれる。ラボバンクでは、信用リスクを測定、管理および軽減するための方針・プロセスに関する強固な枠組みが調っている。

## リスク管理組織

### 与信組織

本報告年度中、ラボバンクは、ラボバンク・グループ与信方針委員会、ホールセール・ルール・アンド・リテール（WRR）与信方針委員会および加盟行与信方針委員会から成る3つの与信方針委員会（「CPC」）を設置していた。ラボバンク・グループ与信方針委員会は、グループ全体の与信リスク方針を決定する。グループ事業体は、かかる枠組みの範囲内で、独自の与信リスク方針を定め、確立させる。またこれに関連して、加盟行CPCは国内リテール・バンキング事業を、またWRR与信委員会はホールセール・バンキング事業および国際リテール・バンキング事業を担当する。ラボバンク・グループCPCにおいて、執行委員会は3名の委員によって代表される。同委員会は、WRR CPCおよび加盟行CPCと同様に、CFROがその議長を務める。CPCのその他の構成員は、ラボバンクの最上級管理職層の代表者である。本報告年度中、ラボバンク・グループCPCの統合先であるリスク管理委員会設置のための準備が行われた。

### 与信の受入れ

新規顧客受入れに関するラボバンクの慎重な方針は、顧客自身および供与された信用に係る当該顧客の返済能力（継続企業として存続する能力。）に関する慎重な審査をその特徴としている。これにより、貸付ポートフォリオは、有利とはいえない経済状況においても、容認できるリスク特性を有している。ラボバンクの目標は、顧客および当行の双方にとって有益な顧客と長期的な関係を構築することである。金額の大きい融資の申込は、委員会がその可否を決定する。様々な委員会からなる構造が構築されており、申込金額に応じて、可否の判断を下す委員会が指定される。申込金額の水準が最も高い場合は、執行委員会が可否の決定を下す。

法人融資の新規顧客受入れに関するラボバンクの方針において、「顧客を知る」という原則は重要な概念である。つまり、ラボバンクはその経営陣が誠実性および専門知識があると考える法人顧客に対してのみ貸付を行うということである。ラボバンクはまた、顧客の属する事業セクターの動向を注意深く監視しており、顧客の経営業績を適正に査定することができる。持続性のある事業慣行は責任ある融資を意味し、したがって、持続性のガイドラインは貸付プロセスにおいても適用される。

## リスク測定

### 与信の監視・報告

BIS規制（バーゼル）の導入に伴い、ラボバンクは、ラボバンク・リスク・レーティング（RRR）の標準基準を構築した。これは、21の優良格付（R0～R20）と、4のデフォルト格付（D1～D4）で構成される。優良格付は、1年間に以内に顧客がデフォルトに陥る確率と関連づけられ（PD）、この目的上、格付は原則として、周期的に中性となる形で決定される。D1～D4の格付は、デフォルト分類を意味する。D1は90日間の滞納、D2は債務者が支払いを行えない可能性が高いこと、D3は債務者が債務を履行できず、差押えが必要であること、D4は破産状態を意味する。このアプローチに従い、全てのD格付により不良エクスポージャー全体が構成される。

上記RRRに加え、ラボバンクは、内部報告に、ローン・クオリティ・クラシフィケーション・システム（LQC）を利用している。このシステムにおいては、優良（Good）、OLEM、標準以下（Substandard）、問題あり（Doubtful）、損失（Loss）の5つの異なる分類が適用される。重点が置かれるのは、分類されたポートフォリオの動向（存続不安定、中断間近、中断の分類から成る。）である。このポートフォリオのエクスポージャーは、特別取引先部門により（少なくとも）年に二度検討され、対処される。

外部報告書では、ラボバンクは、引当金が認められたD格付のエクスポージャーとして定められた不良債権に重点を置いた。2013年度末、ラボバンクは、四半期ごとにフォーベアランス・ポートフォリオを監視するための方針を策定した。フォーベアランスとは、「寛大な措置」および/または「猶予」を意味し、フォーベアランス・ポートフォリオは、かかる措置が行われたラボバンクの顧客で構成される。当該名称の下で講じられる措置は、（切迫した）財政問題を抱える債務者への譲歩から成る。譲歩は、以下のいずれか1つに関連する。

- ・債務者に影響する財政問題により、適切な解決策として従来合意されたローン条件を変更すること（「問題のあるローン」）。このような解決策または変更は、債務者が財務問題を抱えていない場合には適用されない。
- ・問題のあるローンの資金調達の全体的または部分的な再構築。これは、債務者が財務問題を抱えていない場合には提供されない。

ポートフォリオのこの部分に重点を置く根拠は、欧州監督機構がポートフォリオの質の悪化に懸念を持っていることに端を発する。債務者は譲歩により長い期間金銭債務を履行できるようになるため、フォーベアランス措置によりこのようなポートフォリオの悪化がカムフラージュされる懸念がある。

## BIS規制（バーゼル）の遵守

ラボバンクは、信用リスクに対して先進的IRB手法を用いている。この手法は、BIS規制（バーゼル）の信用リスク手法のうち、最もリスクに対する感度が高い。また、ラボバンクは、BIS規制の遵守に向けた取組みと経済的資本に関する最良の枠組みの導入とを融合させることで、リスク管理をさらに専門化した。BIS規制の信用リスクに関する主要なパラメータは、EAD（デフォルト時エクスポージャー）、PD（デフォルト率）およびLGD（デフォルト時損失率）である。経済的資本およびRAROCは、これらのパラメータに一部基づいて決定されている。経済的資本枠組みの使用に関連する重要な利点のひとつは、合理的かつ効率的な可否決定プロセスである。BIS規制のパラメータおよびRAROCの使用は、クレジット・アナリストおよび与信委員会がより徹底的に考慮された決定を行う上で有益である。ラボバンクの各事業体は、法人顧客レベルでRAROCの目標値を設定している。信用の質に続いて、これは具体的な与信申込みに関する判断を下す上で重要な要素である。また、上記のBIS規制のパラメータは、ポートフォリオ・レベルの経営情報の重要な要素である。

EADとは、カウンターパーティーのデフォルトの発生およびその発生時点における、当該顧客に対する当行のエクスポージャーの予測である。2014年度末時点で、ラボバンクの先進的IRB貸付ポートフォリオ全体のEADは、582十億ユーロ（574十億ユーロ）であった。かかるEADには、未使用の信用枠の将来見込まれる使用も含まれている。

2014年度末時点における、ラボバンクの正常な先進的IRB貸付ポートフォリオ全体のEAD加重平均PDは、1.05%（1.12%）であった。かかるPDの僅かな改善は、既存債務者のPDの変動だけでなく、ポートフォリオの構成要素の変動（顧客の流入および流出）ならびに新しいモデルの実施および方針の改定によるものである。

PDは、予測される顧客の返済能力を示している。PDは潜在的損失については何も示しておらず、これは多くの場合、ラボバンクが追加的な担保を取得しているからである。この追加担保は再構築の可能性も考慮したLGDに反映されている。LGDは、債務者がデフォルトに陥った場合の経済的損失の推定値であり、EADに対するパーセンテージとして表される。2014年度末時点で、ラボバンクの先進的IRB貸付ポートフォリオ全体のLGDは、23.2%（21.8%）であった。

## 貸倒損失および貸倒引当金

\* ラボバンクは、一度貸付を行うと、継続的な与信管理が行われ、その一環として新たな情報（財務情報および非財務情報）が評価される。ラボバンクは、顧客が全ての義務を履行しているか、また今後引き続き履行する見込みがあるか確定する。これらが見込まれない場合は、与信管理は強化され、監視頻度が引き上げられ、信用条件の監視が強化される。継続企業としての存続能力が危険に晒されるような多額かつ複雑な事業体向けの貸付に関しては、ラボバンク内の特別取引先部門が指導を行う。債務者が契約上の義務に従いラボバンクに対する債務額を支払うことができないと見込まれる場合、減損（不良債権）が発生する。必要な場合は、引当金が積み、損益に計上される。貸倒引当金は下記の3つの構成要素を有している。

- ・個別引当金は、多額の法人不良債権について、かかる不良債権ごとに決定される。同引当金の額は、顧客へのエクスポージャーから将来のキャッシュ・インフローの割引価値を控除した額に相当する。
- ・一括引当金は、主に民間個人や小規模企業への貸付など、個々の不良債権が少額である場合に決定される。同引当金は、IFRS向けに調整されたBIS規制（バーゼル）のパラメータを使用し、ポートフォリオ・レベルに設定される。
- ・一般引当金は、貸借対照表の日付時点で不良債権化しているが、未だ不良債権として特定されていない（既発生未報告、「IBNR」）ポートフォリオの一部に対して決定される。この場合も、引当金の額の決定にIFRS向けに調整されたBIS規制のパラメータが使用される。

引当金が積みされている貸付、預け金および信用関連債務は、不良債権とみなされる。2014年度末時点において、かかる不良債権は16,122百万ユーロ（16,171百万ユーロ）に上った。貸倒損失に係る引当金は9,438百万ユーロ（8,710百万ユーロ）であり、不良債権の引当率は59%（54%）であった。

かかる引当金に加えて、担保およびその他の証券を通して引当率はさらに引き上げられた。ラボバンクは、「債務者1名の原則」（同一のグループに属する債務者および全カウンターパーティーに対するエクスポージャーを考慮に入れること）を適用している。さらに、ローンのうち滞納されていない部分および／または担保によりエクスポージャーの一部を十分に保証することが可能な場合であっても、顧客に関連するエクスポージャー全体が不良債権とみなされる。さらに、ラボバンクは、IFRS規則の範囲内で引当金を準備する。2014年度末時点で、民間セクター向け貸付ポートフォリオ全体に不良債権が占める割合は3.8%（3.7%）であった。

**不良債権および貸倒引当金**

単位：百万ユーロ	2014年12月31日現在			
	不良債権	貸付ポートフォリオにおける不良債権の割合	引当金	不良債権に対する引当金の割合
国内リテール・バンキング	8,696	3.0%	4,884	56%
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	3,636	3.9%	2,881	79%
リース	643	2.3%	403	63%
不動産	3,148	18.8%	1,270	40%
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>16,122</b>	<b>3.8%</b>	<b>9,438</b>	<b>59%</b>

**不良債権および貸倒引当金**

単位：百万ユーロ	2013年12月31日現在			
	不良債権	貸付ポートフォリオにおける不良債権の割合	引当金	不良債権に対する引当金の割合
国内リテール・バンキング	8,987	3.0%	4,611	51%
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	3,697	4.1%	2,777	75%
リース	721	2.9%	480	67%
不動産	2,767	15.1%	842	30%
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>16,171</b>	<b>3.7%</b>	<b>8,710</b>	<b>54%</b>

貸倒損失は2014年度もまた高く、特にオランダのポートフォリオ、具体的には商業用不動産セクターで高かった。民間セクターへの平均貸付高に対するベーススポイントで表示すると、貸倒損失は2014年度上半期に54ベーススポイント、下半期に65ベーススポイントであった。この変動は主に、SSM AQRに関連する増加に関わるものであった。過去10年間（2004年度から2013年度）の貸倒損失の平均は、32ベーススポイントである。

**グループ事業体による貸倒損失**

単位：百万ユーロ	2014年度	2013年度
国内リテール・バンキング	1,422	1,384
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	420	568
リース	131	170
不動産	656	513
その他	4	8
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>2,633</b>	<b>2,643</b>

**グループ事業体による貸倒損失**

単位：平均貸付ポートフォリオにおけるベースポイント	2014年度	2013年度
国内リテール・バンキング	48	45
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	44	57
リース	43	59
不動産	364	278
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>60</b>	<b>59</b>

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告28

**フォーベアランスおよび不良債権**

\* コーポレート・ポートフォリオのフォーベアランス措置の特定は、現行のローン・クオリティ分類枠組みに基づき行われ、フォーベアランス措置は分類されたポートフォリオのみに適用される。当然のことながら、フォーベアランス措置が債務者に適用されれば債務者は特別取引先部門により対処される。また、フォーベアランス措置が講じられたリテール・ポートフォリオの債務者は全員、特別取引先ポートフォリオに組み込まなければならない。最後に、フォーベアランス分類内の項目は、回復後2年間報告しなければならない。この2年間の期間は、「試験期間」と呼ばれる。



## フォーベアランスが行われた資産の概要

単位：百万ユーロ	2014年12月31日現在				
	民間セクター 向け貸付ポート フォリオ	フォーベアラン スが行われた資 産（簿価総額）	フォーベアラン スが行われた資 産のうち、正常 債権	そのうち、 (a)条件が変更 された商品	(b)リファイ ナンス
国内リテール・バンキング	290,541	8,882	4,354	3,807	547
ホールセール・バンキングおよ び国際リテール・バンキング	95,192	3,971	1,193	640	554
リース	27,465	180	-	-	-
不動産	16,711	2,284	154	154	-
その他	483	-	-	-	-
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>430,392</b>	<b>15,317</b>	<b>5,701</b>	<b>4,601</b>	<b>1,101</b>

単位：百万ユーロ	2014年12月31日現在			
	フォーベアラン スが行われた資 産のうち、不良 債権	そのうち、 (a)条件が変更 された商品	(b)リファイ ナンス	(c)フォーベア ランスが行われ た資産のうち不 良債権に対する 貸倒引当金
国内リテール・バンキング	4,528	4,008	520	1,856
ホールセール・バンキングおよ び国際リテール・バンキング	2,778	2,211	566	1,083
リース	180	119	61	44
不動産	2,130	2,115	15	724
その他	-	-	-	-
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>9,615</b>	<b>8,453</b>	<b>1,163</b>	<b>3,707</b>

不良債権とは、以下の基準のうち少なくとも1つを満たすものをいう。

- ・重要なローンで、延滞期間が90日を超えるもの。
- ・延滞する日数や金額にかかわらず、当行が担保の執行（担保がある場合）の手段を用いることなく、債務者が債務（元本、金利または手数料を問わない。）を完済しない可能性が高いもの。

以下の表は、不良債権の規模を事業ごとに示したものである。

## 不良債権

単位：百万ユーロ	2014年12月31日現在
国内リテール・バンキング	10,492
ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	6,437
リース	576
不動産	3,745
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>21,250</b>

\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告27

## 不動産ポートフォリオの動向

ラボバンクのオランダにおける商業用不動産ポートフォリオは、主にFGHバンクおよび地方ラボバンクによって管理される。2014年度中、商業用不動産市場は、特にオフィスおよびリテール・セグメントにおいてさらに悪化した。高齢化、「新たな就労方法」およびオンライン・ショッピングといった長期的なトレンドは重要な要素であった。実現可能性の見込みがほとんどまたはまったくない物件と、成功の可能性のあるものとの明確な区別のある現在の市況に起因して、商業用不動産の貸付ポートフォリオの質が低下した。特に、市場性の低い不動産の価値が下落している。評価および価格査定方針ならびに特別取引先方針はリスクを重視するアプローチに基づいている。検査によって推定価格がもはや現在の市場価値を反映していないことが判明した場合、当該価格は見直される。価格査定は独立した査定人が実行する。これにより、ラボバンクは価格査定および査定の有効性に対してオランダ中央銀行（DNB）が適用した厳しい要件を遵守している。

オランダ査定人および監査人プラットフォーム（プラットフォーム・タクサチュール・エン・アカウンタンツ（PTA））による不動産評価報告の結果、ラボバンクは、その評価プロセスのうち、2013年の銀行業務プロセスに関連して行われた勧告に従っていないものについては、それに沿ったものにした。

ラボバンク・グループでは、数年前に、オランダの商業用不動産ポートフォリオの管理を強化した。商業用不動産タスクフォースがこの特定の目的のために2010年度中旬に設置された。タスクフォースは、執行委員会に、オランダのポートフォリオのサイズの動向および当該ポートフォリオが抱えるリスクについて頻繁に報告し、今後数年間は引続き市場およびポートフォリオの動向を監視する。資金調達、見直しおよび価格査定方針を引き締めるための措置は既に近年講じられている。

以下の表は、2014年12月31日のオランダの商業用不動産貸付ポートフォリオに関する情報を示したものである。プロパティ・ディベロップメント・セグメントについては、同セグメントも工程に要する時間の延長や不動産市場の停滞による影響を受けているため、別途記載する。本セグメントにおけるラボバンクの貸付額は1.9十億ユーロ（3.0十億ユーロ）と比較的少なかった。

## 商業用不動産ローンポートフォリオ

単位：百万ユーロ	貸付ポート フォリオ	不良債権	引当金	貸倒損失	評価減
<b>2014年12月31日現在</b>					
- 国内リテール・バンキングの不動産投資	8,586	1,197	673	249	152
- ラボ・リアル・エステート・グループ の不動産投資	14,676	3,059	1,104	544	333
<b>不動産投資合計</b>	<b>23,262</b>	<b>4,256</b>	<b>1,777</b>	<b>792</b>	<b>485</b>
- 国内リテール・バンキングのプロジェ クト開発	1,062	527	342	23	26
- ラボ・リアル・エステート・グループ のプロジェクト開発	820	89	37	8	2
<b>プロジェクト開発合計</b>	<b>1,882</b>	<b>616</b>	<b>379</b>	<b>31</b>	<b>27</b>

## 商業用不動産ローンポートフォリオ

単位：百万ユーロ	貸付ポート フォリオ	不良債権	引当金	貸倒損失	評価減
<b>2013年12月31日現在</b>					
- 国内リテール・バンキングの不動産投資	9,087	949	516	144	35
- ラボ・リアル・エステート・グループ の不動産投資	16,163	2,632	788	485	23
<b>不動産投資合計</b>	<b>25,250</b>	<b>3,581</b>	<b>1,304</b>	<b>629</b>	<b>58</b>
- 国内リテール・バンキングのプロジェ クト開発	1,942	680	396	168	48
- ラボ・リアル・エステート・グループ のプロジェクト開発	1,041	135	30	29	11
<b>プロジェクト開発合計</b>	<b>2,983</b>	<b>815</b>	<b>426</b>	<b>197</b>	<b>59</b>

上表は、特定の貸倒損失および特定の貸倒損失引当金のみについて記載したものである。

ラボバンクのオランダにおける商業用不動産ポートフォリオは、主に返済、ローンの販売およびリスク選好度の低下に起因して、2014年度も再び減少した。不良債権が高水準であることおよびそれゆえに近年貸倒費用が増大したことから分かるように、市場動向は、ポートフォリオの質の悪化をもたらした。貸付ポートフォリオの質の大きな緩和要因は、ラボバンクが関係のある銀行との取引に焦点を当てていることおよびラボバンクの資金調達方針が資産より顧客を中心とするものであることである。商業用不動産市場における困難の一部は構造的なものであるため、不動産ポートフォリオの貸付損失は今後数年も高い水準になると予測される。オランダ国外の商業用不動産ポートフォリオはほぼ全てACCローン・マネジメントにより提供されている。これは、ラン・オフ・ポートフォリオである。アイルランドー等地にある不動産の価値はある程度安定したが、他の場所の価値は依然として圧力下にある。そのため、2014年度中このポートフォリオにさらに引当金が追加された（111百万ユーロ）。同様に、2015年度中にも、過去数年間と比べれば低いレベルではあるがさらに追加を行う。

## カントリー・リスク

カントリー・リスクは、総合債務者リスクと移転リスクとに区別される。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者全員が同一の理由（戦争、自然災害、不安定な政治社会情勢などまたは政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなるリスクである。

移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から他国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。ラボバンクは、総合債務者リスクおよび移転リスクを管理するために、カントリー・リミット制度を使用している。慎重な審査を行った上で各国にカントリー・リスク内部格付けが付され、その結果に応じて一般制限および移転制限が設定される。移転制限は純移転リスク（供与した貸付の総額から、現地通貨建て供与した貸付、移転リスクをカバーするために取得した保証およびその他の担保、ならびに特定の商品の加重軽減に関する控除を差し引いた金額）に基づいて導入され、これが各事業所に割り当てられる。各事業所は、供与された貸付を日常的に監視することおよびリスク管理部門にその結果を報告することにつき、自ら責任を負う。グループレベルでのカントリー・リスク残高（移転リスクに係る必要資本の追加を含む。）は、四半期ごとにBRMC-RGおよびカントリー・リミット委員会に報告されている。

ユーロへの懸念が高まっていることから、関連する国についてのソブリンリスクを含むカントリー・リスク残高は月ごとに報告されている。特別なBIS規制（バーゼル）のパラメータ、具体的には、EATE（Exposure at Transfer Event、移転時エクスポージャー）、PTE（Probability of Transfer Event、移転の可能性）およびLGTE（Loss Given Transfer Event、移転による損失）が移転リスクに係る追加必要資本の計算に用いられている。かかる計算は内部ガイドラインに基づいて行われ、移転リスクの該当国を対象とする。

ラボバンクは、ロシアについて、2014年初頭以来非常に制限的なカントリー・リスク方針を実施している。現在、監視が強化されている。2014年度末現在、残高は0.7十億ユーロで、これは主にロシアの輸出会社の貿易融資に関連するものであり、これより少ないが、リースに関連するものもある。ラボバンクは、ロシアに対するリスク・ポジションは許容できるものであると考えている。

## 市場リスク

市場リスクは、金利または市場価格の変動により当行の収益および／または経済的価値に悪影響が生じるリスクである。ある程度の市場リスクに晒されることは銀行業務にとってつきものであり、利益や価値の実現機会を創出する。

市場リスクの管理および監視では、トレーディング環境における市場リスクと銀行業務環境における市場リスクは区別される。以下のセクションでは、様々な市場リスクについて説明する。

セクション	説明	主要なリスク指標	監視
市場リスク（トレーディング環境）	当行のトレーディング業務により生じる市場リスク。ラボバンクのトレーディング業務は顧客重視または当行自身の貸借対照表管理を目的としたもので、マーケットとトレジャリーの各部門内で行われる。	バリュー・アット・リスク、イベント・リスク、ベシスポイント・バリュー	毎日
金利リスク（銀行業務環境）	当行の業務のうちトレーディングに関連しないものにより生じる金利リスク。主にリテール・バンキング事業において、資産・負債と様々な顧客商品における潜在的オプションとの間における金利計算期間の差異によって生じる。	エクイティ・アット・リスク、インカム・アット・リスク、ベシスポイント・センチビティ	週 / 月に 1 回
為替リスク（銀行業務環境）	当行の業務のうちトレーディングに関連しないものにより生じる為替リスク。主に海外業務に投資した資本による為替換算リスクに関連したものである。	バリュー・アット・リスク	月に 1 回

\* 銀行業務から生じる構造的な金利リスクおよび為替リスクの大部分は内部のデリバティブ取引を通じてトレーディング環境に移転する。トレーディング環境において、これらのリスクの大部分は市場でヘッジされる。

当行の貸借対照表の項目と市場リスクの様々な数字との間に直接的な繋がりを持たせることはできない。この理由は、当行の貸借対照表は第三者との取引のみを記載しているからである。トレーディング勘定について公表された市場リスクの数字は、第三者との取引と、銀行環境での内部当事者との取引の双方に基づいている。これは、銀行勘定において開示された金利リスクおよび為替リスクの数字についても同様であり、これも第三者との取引とトレーディング環境における内部当事者との取引の双方に基づいている。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告22

## トレーディング環境における市場リスク

トレーディング環境における市場リスクは、金利、信用スプレッド、外国為替およびエクイティといった要因によりトレーディング勘定の価額が変動することに関連する。トレーディング勘定は主に、マーケットとトレジャリーの各部門に所在する。

### グループ事業体ごとのバリュース・アット・リスク

単位：百万ユーロ	2014年12月31日
マーケット	2.8
トレジャリー	1.1
その他	0.0
分散	-0.7
合計	3.2

### リスク管理枠組み

市場リスクを管理するために、制限に関する適切なシステムが開発されている。執行委員会は、ラボバンクのリスク選好度および関連する制限を年間ベースで決定している。これらの制限はその後、勘定レベルの制限に置き換えられ、市場リスク部門により日々監視される。

### リスク測定

連結ベースでの市場リスクは、バリュース・アット・リスク（VaR）、ベシスポイント・センシティブティおよびイベント・リスクを用いて計測される。

\* VaRとは、過去1年間の市場データに基づき、ラボバンクが、特定の信頼性レベルおよび範囲において、「通常の」市況下で被る可能性のある損失の最大値を算出したものである。

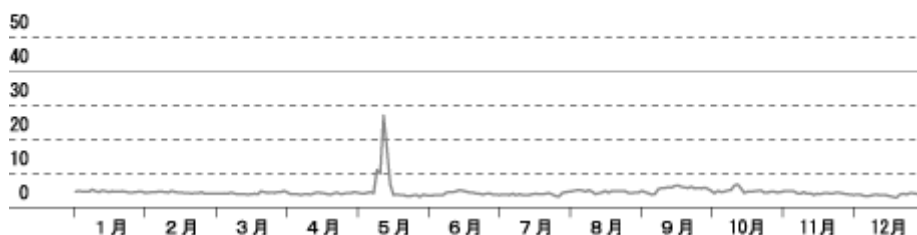
日常管理で使用される信頼性レベルは97.5%で、範囲は1日である。この手法により、バリュース・アット・リスクは過去の市場傾向および取られたポジションに基づき算出される。

2014年度、VaRは2.4百万ユーロから22.5百万ユーロの間で変動し、年間平均は3.8百万ユーロであった。当年度末のVaRは、3.2百万ユーロであった。つまり、通常の状況下において、信頼性レベルが97.5%であることを条件として、1日で発生する損失額が上限22.5百万ユーロを超えないことが見込まれる。

一度限りのピークであった22.5百万ユーロは、大規模なベンチマーク取引が多数あったことおよびTier 2 債券の発行が市場の流動性が一時的に厳しくその変動が好ましくなかったことが重なったことに起因したものであった。この状況で発生した市場リスクのポジションは、数日間で完全に通常レベルに戻った。このピーク期間を含めた2014年度全体で見ると、VaRは40百万ユーロの上限内に維持された。

## バリュー・アット・リスク

単位：百万ユーロ



ベーススポイント・センシティビティは、利回り曲線が1ベーススポイント（すなわち0.01パーセンテージポイント）並行に上昇した場合におけるポジションの価値の変動を測定したものである。以下のベーススポイント・センシティビティは、主要通貨の利回り曲線の変動を示したものである。ベーススポイント・センシティビティは、当年度中、0.5百万ユーロの黒字であった。本報告年度中、ベーススポイント・センシティビティは設定された制限である2.5百万ユーロ以内に維持された。

## ベーススポイント・センシティビティ

単位：百万ユーロ	2014年12月31日
ユーロ	0.6
米国ドル	-0.3
オーストラリア・ドル	0.2
その他	0.0
合計	0.5

センシティビティ分析およびストレステストの実施を通して測定されるイベント・リスクも、本報告年度中、設定された制限である200百万ユーロを十分に下回っていた。

\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告24

## 銀行業務環境における金利リスク

ラボバンクは、金額と満期を主要な収益源および経済的価値へと変えることを検討している。顧客の需要を満たすため、当行はオプションおよびオプションを含む商品も販売している。これにより、当行は、銀行業務環境において金利リスクに晒される。銀行業務環境における金利リスクは、銀行勘定における利益および／または経済的価値、投資勘定および資本勘定が金融市場および資本市場における金利の変動による悪影響を受けるリスクである。ラボバンクの金利リスクは、主に4つの要因により発生する。

・ローンと委託資金の満期時期が異なる場合。ラボバンクは、長期固定金利の住宅ローンおよび商業用ローンを提供している。これらは、一部が顧客から当行になされた預金、顧客が支払金口座および当座預金口座に保有する貸方残高、ならびに金融市場および資本市場における専門当事者から取得した資金を財源とするものである。

- ・見積リスク。住宅ローンの提案がなされた住宅購入者の多くは、提案の際に提示した金利がローンが組まれた時の金利のうち低い方の適用を受ける。
- ・期限前返済のリスク。ローンの期限前返済を希望する顧客は、どのような場合であっても早期償還違約金の支払義務を負うわけではない。
- ・引出しリスク。当座預金口座、支払金口座および貯蓄口座における顧客の貸方残高は要求に応じて償還可能である。

銀行業務環境における金利リスクに関しては、顧客の行動が重要な決定要因である。実際これは、銀行業務環境の金利リスクとトレーディング環境の金利リスクとの間にある区別要因として最も重要である。利率の変動により顧客の金銭債務が増加した結果顧客が負うリスクによりラボバンクが晒される金利リスクの程度に影響はないが、当行が信用リスクのレベル上昇に対処しなければならない状況を生む可能性はある。

#### リスク管理枠組み

ラボバンクは、銀行業務環境においてある程度の金利リスクは許容する。なぜならこれは銀行業務の根本的部分であるからである。しかし同時に、当行は、金利の変動によって収益および経済的価値の予期しない重要な変動が起こることを回避するよう努めている。そのため、監督委員会の監督のもと行為する執行委員会は毎年、金利リスクの選好度とこれに対応する金利リスク上限を設定している。銀行業務環境における金利リスクの規模に関する報告書は、月に一度、その責任を負う資産負債管理委員会およびリスク管理委員会に提出される。資産負債管理委員会は、銀行業務環境における金利リスクの戦略的管理を担当し、リスク管理委員会はこのリスクの程度の監視および保護を行っている。当行のトレジャリー関連の様々な部門は、銀行業務環境における金利リスクの運営管理を任されている。同部門らは、ヘッジ取引によりこの任務を実施している。ヘッジ開始のきっかけおよび時期は、とりわけ利率の見通しや貸借対照表の動向の予想によって決定する。事業ユニットは、設定された制限内で自らの選択を行うため、自由度は限定的である。

銀行業務環境における金利リスクは、契約上の終了日および金利リセット日に基づき測定および管理されるだけでなく、当行の金利リスクモデルは顧客の行動も考慮に入れている。そのため、住宅ローンの早期償還も考慮される。即時に償還可能な変動金利預金口座の残高や支払金口座の顧客の貸方残高、事業用当座預金口座などの当座預金は、複製ポートフォリオ手法を用いてモデル化された。この手法は、金融市場および資本市場の商品のうち貸借対照表の項目の動きを最も近く再現するポートフォリオを選ぶために用いられる。

#### リスク測定

ラボバンクは、銀行業務環境の金利リスクの管理のため、3つの標準測定方法を用いている。

- ・エクイティ・アット・リスク（EatR）
- ・ベシスポイント・バリュー（BPV）またはエクイティのデルタ（合計および満期ごと）
- ・インカム・アット・リスク（latR）



EatR、エクイティのBPVおよびlatRは、銀行業務環境の金利リスクのうち金利レベルの変動により生じるものを制御し、管理するために用いられる。満期ごとのデルタまたはデルタ特性は、利回り曲線の形状の変動リスクを制御し、管理するために用いられ、満期ごとの利回りを示す。これらの測定方法は、ラボバンクのリスク特性を表示するために用いられる。

銀行業務環境における金利リスクの3つの測定方法に加え、ラボバンクは、自身の収益および経済的価値に1または複数のマクロ経済シナリオの効果を定期的に分析している。この分析の結果は、金利リスク管理を統合する目的上重要であり、上級経営者の報告書に記載される。さらに、銀行業務環境における勘定で好ましくない金利の動向があった場合の影響を補填するために必要な資本額は、過去のシナリオと、専門家の意見に基づいたシナリオに基づき算出される。

#### EatRおよびBPVに係るリスク選好度および動向

ラボバンクが経済的価値の観点から金利リスクを管理するために使用する主な測定方法は、EatRである。EatRは、金融市場および資本市場の金利が1パーセンテージポイント上昇した場合にエクイティの経済的価値に生じる下落の割合を示す。2014年度は、執行委員会は下限を0%、上限を6%に設定した。

#### *EatR*

	2014年12月31日	2013年12月31日
EatR	0.4%	2.3%

EatRは、2014年度に2.3%から0.4%に下がった。貸付により生じるEatRの上昇は非常に限定的であった。この理由の1つは、新たな住宅ローンおよび事業向け貸付のレベルが低かったことである。同時に、長期変動金利期間の税金優遇ブロック貯蓄口座の取引額が増加し、EatRが低下した。しかしながら、2014年度中のEatRの低下は、主に市場金利の下落によるものであった。これにより見積リスクが低下し、エクイティの経済的価値が増大した。

EatRに加え、ラボバンクは、価値の観点から金利リスクを制御し、管理するためにBPVまたはエクイティのデルタを使用している。エクイティのBPVは、金融市場および資本市場のすべての金利が1ベースポイント（すなわち0.01パーセンテージポイント）上昇した場合にエクイティの経済的価値に生じる変動を示している。デルタ特性の適用は、価値の観点から利回り曲線の形状の変動リスクを制御し、管理するために策定された。個別の満期日については、デルタ特性は当該満期日に関連する市場金利が1ベースポイント上昇した結果エクイティの経済的価値に生じる変動を示している。2014年度中、エクイティのBPVとデルタ特性はいずれも制限の範囲内を維持した。

## latRに係るリスク選好度および動向

ラボバンクが収益の観点から金利リスクを管理するために使用する主な測定方法は、latRである。今後12ヶ月間における金融市場および資本市場の全ての金利が徐々に2パーセンテージポイント上昇した結果ならびに金融市場および資本市場の全ての金利が徐々に2パーセンテージポイント下落した結果、純利息に生じると見込まれる悪い意味での最大偏差である。この測定方法の制限は、2014年度は500百万ユーロであった。latR分析は、積極的な経営介入は考慮しないが、この金利の動向に関連する顧客の返済および貯蓄に係る行動ならびに貯蓄商品の価格設定方針に対する変更は考慮される。

*latR*

	2014年12月31日	2013年12月31日
ユーロ金利	2 ベーシスポイントの下落	10ベーシスポイントの下落
latR（単位：百万ユーロ）	15	50

2014年度中全体を通して、ラボバンクの純利息は金利の下落に晒されていた。latRは55百万ユーロに上った（5月）。2014年12月31日のlatRはたった15百万ユーロであった。このようにレベルが低いのは主に、銀行間金融市場レートとスワップレートは0%を下回ることはないという前提によるものであった。その結果、前提とされるユーロ金利の低下は、12月31日現在で、200ベーシスポイントではなく2ベーシスポイントであった。2013年12月31日現在および2014年度最初の5ヶ月間中、これは依然として10ベーシスポイントであった。

金利変動により業績に生じる潜在的影響を見積もるため、市場金利の全てが徐々に2パーセンテージポイント上昇または下落するという2つのシナリオに加え、他のシナリオも算出される。これには、利回り曲線のスティープ化およびフラット化が含まれる。2014年度全体を通して、今後12ヶ月間におけるこれらのシナリオの純利息に対する潜在的影響は、全ての金利が徐々に2パーセンテージポイント下落するシナリオの潜在的影響と比べ好ましいものであった。

**銀行業務環境における為替リスク**

為替リスクとは、為替レートの変動により当行の財務成績および／または経済的価値に悪影響が生じるリスクである。為替リスクは、取引リスクと換算リスクという2種類に区別することができる。取引リスクは、外貨の実際または見込まれるキャッシュフローに起因して損失を被るリスクをいう。取引リスクは、例えば様々な外貨で資金調達を行うことなど、当行内の多くの場所で発生する。

換算リスクは、当行の連結財務書類の作成において発生する。連結財務書類は、外貨建ての項目は全てユーロに換算しなければならない。つまり、財務の数字は為替レートの変動による影響を受ける。換算リスクは、当行において3つの異なる方法で発生する。

- ・当行の支払能力を示す比率は、資本およびリスク加重資産の通貨構成の変更により、外貨の変動による影響を受けることがある。
- ・外貨の変動は、機能通貨がユーロではない連結外国事業体の（全部または一部の）価値に影響を与えることがある。
- ・ユーロ建てではない戦略的保有会社の価値は、外貨変動の影響を受けることがある。

## リスク管理枠組み

当行の方針は、取引リスクを可能な限り制限することを目指している。グループ事業体は、自身の機能通貨以外の通貨におけるオープン・ポジションを可能な限りヘッジしなければならない。これは、とりわけ、トレーディング環境内の様々なトレーディング・デスクとの間でFX先物契約やクロスカレンシー・スワップを締結して行われる。トレーディング環境では、このような為替リスクはトレーディング勘定の市場リスク制限内で管理される。

換算リスクの監視および管理については、ラボバンクは為替レートの変動による影響から株主資本Tier 1比率を保護するために策定した方針を使用している。

## リスク測定

ヘッジされていない換算リスクは、VaR手法を用いて測定する。換算リスクは、信頼区間99.99%、前提範囲は1年が用いられる。換算リスクのVaRは年度末時点で471百万ユーロであった。

## 流動性リスク

\* 流動性リスクとは、当行が期限までに全ての支払（返済）義務を履行できず、あるいは資産の拡大に対する資金調達を合理的な価格により、もしくは全く行うことができなくなるリスクをいう。かかるリスクは、例えば顧客またはカウンターパーティーである業者が、予想を超える金額の資金を突然引き出し、当行の現金資金、市場における資産の売却もしくは担保供与、または第三者からの借入れによっても当行が負担しきれない場合に発生する。ラボバンクは公的資金および資本市場への優れたアクセスが維持できたため、過去数年間に亘り、十分な現金資金の維持およびプロの市場参加者と個人顧客両者の信用を維持することが当該側面において重要であることが示された。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告18

## リスク管理枠組み

ラボバンクは長い間、流動性リスクは主要なリスクタイプであると認識してきた。ラボバンクの方針は、CRR（CRD IV）に従い、安定した資金（すなわち、顧客から委託された資金およびプロフェッショナル市場から提供された長期資金）により長期貸付への融資を行うことを目標としてきた。流動性ポジションの日常管理、金融市場および資本市場における専門的な資金調達の実行および構造的なポジションの管理は、財務部門の責任である。

流動性リスク管理は、3つの柱に基づく。第一の柱は、ホールセール・バンキングの最大キャッシュ・アウトフローにつき、厳しい制限を設けることである。これには、今後12ヶ月間に予想されるキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローについての日々の測定と報告が含まれる。これらのキャッシュ・アウトフローには、通貨ごとおよび場所ごとに制限が設けられている。潜在的な危機的状況が生じた場合に備えて当行が準備を行っていることを確保するため、臨時資金については詳細な計画（コンティンジェンシー資金調達計画）が策定されている。これらの計画には、定期的な運用試験が実施される。2014年度中、ラボバンクのコンティンジェンシー資金調達計画に運用試験が実施された。

第二の柱として、流動性資産に幅広いバッファを維持している。中央銀行に担保として差し出される貸方残高に加え、これらの資産は、中央銀行との貸付金の担保、レポ取引、また、即座に流動性を生むために市場に直接売却するものとして使用することができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその貸借対照表上で晒されているリスクと合わせている。過去数年間、ラボバンクは、（内部で）貸付ポートフォリオの一部を証券化したため、中央銀行に担保として差し出すことができ、よって追加の流動性バッファとなる。このような内部での証券化は流動性のみを目的としているため、財務報告を目的とした貸借対照表には記載されていないが、流動性バッファとして数えられる。

流動性リスクを制限する第三の柱は、グループ事業体に対する資金調達を許容できるコストで行うことを可能とするための慎重な資金調達方針である。主要な成功要因は、資金源および通貨の多様化、使用する資金調達手段の柔軟性および積極的な投資家向け広報活動の役割である。これは、ラボバンクがひとつの資金源に過度に依存しすぎないように確保することを助けている。

## リスク測定

### 安定した流動性ポジション

\* 2014年度中、ラボバンクの流動性バッファは引き続き堅調であった。高品質流動資産（HQLA）で測定された2014年12月31日現在の合計流動性バッファは80十億ユーロ（84十億ユーロ）であった。（絶対的な意味での）この減少は、国債への投資が減少したことによるものであった。

流動性カバレッジ比率（LCR）で測定した場合は144%（126%）で、安定調達比率（NSFR）では115%（114%）であり、ポジションは、現在または将来的な制限を安定して上回っている。また、利用可能な流動性はDNBの裁定要件を平均34%上回っていた。2013年度中、以前のガイドライン<sup>1</sup>に基づき、これは依然として41%であった。

1 外部ABSおよび内部保有RMBSに対するDNBのヘアカットは、上方調整された。2014年度開始以降、新たなヘアカットを使用しなければならず、DNBの流動性ポジションに18十億ユーロの悪影響が生じた。

## HQLAバッファ

単位：百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
	金額 / 市場価値	金額 / 市場価値
<b>レベル1資産</b>		
硬貨および紙幣	726	954
ストレス時に引出可能な中央銀行準備金	39,207	38,675
ソブリン、中央銀行およびMDBが発行または担保する証券	36,432	42,167
<b>レベル1資産の総ストック</b>	<b>76,365</b>	<b>81,796</b>
<b>レベル2 A資産</b>		
ソブリン、中央銀行およびMDBが発行または担保する証券	2,231	1,122
非金融の社債のうち、格付がAA-以上	107	133
自社発行ではないカバードボンドのうち、格付がAA-以上	129	205
<b>レベル2 A資産の総ストック</b>	<b>2,466</b>	<b>1,461</b>
<b>レベル2 B資産</b>		
住宅ローンを担保とした証券（RMBS）のうち、格付がAA以上	542	1,048
非金融の社債のうち、格付がBBB-からA+	412	191
<b>レベル2 B資産の総ストック</b>	<b>955</b>	<b>1,239</b>
<b>HQLAの総ストック</b>	<b>79,786</b>	<b>84,496</b>
適格留保RMBS	43,184	43,253
流動性エクイティ	32,828	23,292
その他の証券、エクイティおよび金	13,891	24,015

HQLAバッファのうち、49%が主にECB、バンク・オブ・イングランド（BOE）および連邦準備金制度理事会（FED）に保管される中央銀行の預金である。最も優れたカテゴリーであるバッファ資産（レベル1資産）はHQLAバッファの約96%（合計バッファの62%）である。HQLAバッファは負担がないと報告され、トレジャリー部門が管理する。このHQLAバッファに加え、流動性の目的によるバッファとして多額の適格留保RMBS債を保有しており、これはラボバンクが発行する住宅ローンに担保される。さらに、ラボバンクは主に流動化可能な短期エクイティ・ファイナンスにより取得したエクイティのポートフォリオを保有しているが、これはHQLA（レベル2 B）バッファの一部としては適格ではない。

\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告18

## 資金調達への優れたアクセス

\* 国内リテール・バンキング事業は、リテール顧客の預金を主な資金源としている。2014年度中、国内リテール・バンキング事業の顧客に委託された資金は減少し、これは主に住宅ローンの早期償還に起因するものであった。国際事業で委託された資金は増加し、これは主に公共セクターの事業体と大規模企業による短期預金に起因するものであった。このことと資産の減少により、ホールセールによる資金調達への依存度が減少した。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告21

合計バッファの構成  
(留保RMBSを含む)  
2014年度末現在



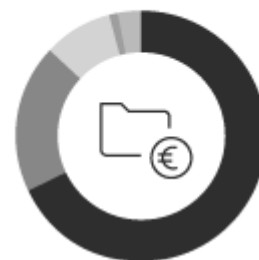
■ レベル1資産の総ストック	62%
■ レベル2 A資産の総ストック	2%
■ レベル2 B資産の総ストック	1%
■ 適格留保RMBS	35%

通貨別HQLA  
2014年度末現在



■ ユーロ	50%
■ 米ドル	29%
■ その他	21%

ソブリン発行のレベル1資産  
2014年度末現在



■ オランダ	68%
■ フランス	19%
■ 米国	9%
■ ドイツ	1%
■ その他	3%

**資金調達へのアクセス**

単位：百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
ラボバンク・グループに委託された資金	326,471	326,222
<b>オランダのリテール</b>	<b>209,086</b>	<b>215,680</b>
- 個人顧客	135,898	138,220
- 事業	73,188	77,461
<b>オランダのリテール以外</b>	<b>45,746</b>	<b>46,139</b>
- 個人顧客	268	10
- 事業	45,478	46,129
<b>国際<sup>1</sup></b>	<b>71,639</b>	<b>64,402</b>
- 個人顧客	26,381	26,374
- 事業	45,259	38,028
<b>ホールセールによる資金調達</b>	<b>216,305</b>	<b>219,350</b>
発行済債券：CD/CP/ABCP		
- CD	41,824	42,796
- CP/ABCP	13,241	11,620
<b>短期発行済債券合計</b>	<b>55,065</b>	<b>54,415</b>
<b>ホールセールによる資金調達：その他</b>	<b>161,240</b>	<b>164,935</b>
- そのうち、劣後するもの	11,928	7,815

1 委託された国際資金の合計のうち、30.4十億ユーロ（29.1十億ユーロ）は、国際的なダイレクト・リテール・バンキングに起因する。

＊

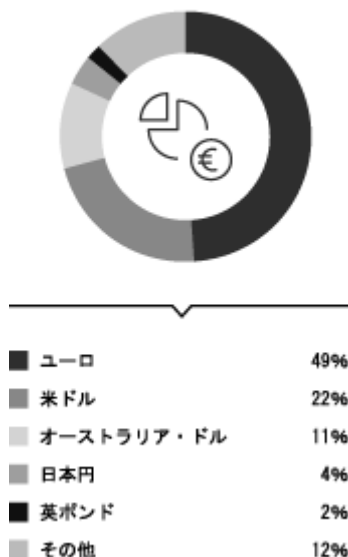
2014年度中、ラボバンクは、16の通貨による22十億ユーロの長期シニア無担保債を発行した。世界規模で営業することで、当行はひとつの資金源に依存しすぎないことを目指している。新たに発行した長期無担保債の平均償還期間は約4年（2013年度：4.2年）である。

ホールセールによる資金調達の合計のうち、コマーシャル・ペーパーと譲渡性預金を除くと、2014年度末現在で58十億ユーロを超える部分が5年後以降に満期を迎える。

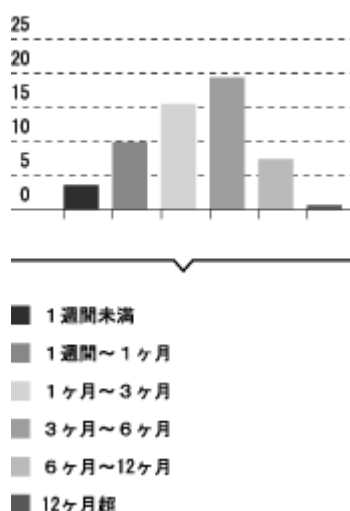
ラボバンクは、短期債券の頻繁かつ柔軟な発行体であり、過去数年間、強固な資産流入を果たしてきた。これは、優れた信用力を反映したものである。短期債券の満期は、過去12ヶ月間で減少した。短期資金調達平均満期期間は、2014年度は91日（122日）に短縮した。

\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告20

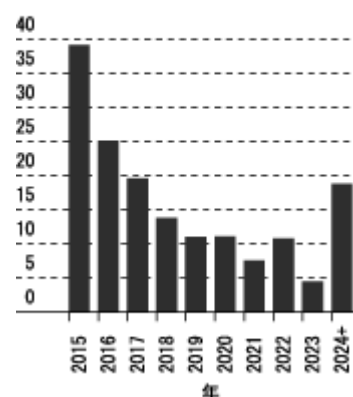
長期無担保債  
（通貨別）  
2014年度末現在



満期日カレンダー  
（短期ホールセール資金調達）  
単位：十億ユーロ



満期日カレンダー  
（長期ホールセール資金調達）  
単位：十億ユーロ



## 資産担保

\*  
資産の担保は、銀行の事業にとって標準的な要素である。資産は、担保に差し出された場合、または、自由に離脱することのできない取引の保証、抵当もしくは信用増強のために何らかの形式による取り決めの対象となる場合に「担保」として取り扱われる。2014年度末現在、ラボバンクの貸借対照表資産のうち54十億ユーロが担保に入っている。これは、貸借対照表全体の8.0%（7.4%）に相当する。担保に入れられたオン・バランスシートの項目は主にデリバティブのポジションの清算および証券化や資産担保コマーシャル・ペーパーなどローンが担保とされる資金調達関連の取引に起因する。担保資産の当行の調達資産に対する割合は、2014年度末で4.8%（4.4%）であった。



ラボバンクの信用格付が引き下げられた場合、当行は追加の担保提供を求められる可能性がある。以下の表は、1、2または3段階引き下げられた場合の最悪のケースのシナリオによる潜在的な最大流出額を示したものである。

2014年12月31日										
単位：百万ユーロ	資金調達			デリバティブ			その他			合計
引き下げ	資金調達合計	そのうちEIB資金調達	そのうちGIC勘定	デリバティブ合計	そのうちスワップ保証(内部)	そのうちスワップ保証(外部)	その他合計	そのうち信用状	そのうち流動性ファシリティ	累積
0段階	245	-	76	-	-	-	-	-	-	245
1段階	1,238	-	102	377	-	331	180	180	-	2,041
2段階	1,765	-	1,109	1,096	970	57	900	328	497	5,802
3段階	2,338	1,750	-	101	-	-	1	1	-	8,242
<b>3段階合計</b>	<b>5,587</b>	<b>1,750</b>	<b>1,287</b>	<b>1,574</b>	<b>970</b>	<b>388</b>	<b>1,081</b>	<b>509</b>	<b>497</b>	<b>8,242</b>

この流出額は、信用格付が引き下げられた場合に発生する格付の要因に基づいている。格付の要因が複数の格付機関が合意するものである場合、最初の格付の金額が表中に報告される。短期格付は長期格付に相当するものに換算される。

上表では、資金調達取引、デリバティブ、信用関連商品で区別がなされている。表中で、資金調達商品は、ラボバンクに独立した返済義務を発生させ得る商品である。資金調達商品の例としては、あらゆる種類の預金、債券、ローン、ホールセールの資金調達が含まれるがこれらに限定されない。ここに記載される資金調達カテゴリー内の2つの重要カテゴリーは、欧州投資銀行（EIB）と保証投資契約（GIC）勘定による資金調達である。

デリバティブ・ドキュメンテーションにも、ラボバンクに追加の流動性リスクを引き起こす可能性のある格付要因が含まれる。これは、契約（市場価値の支払い）の終了または格付引き下げにより追加の担保を提供する場合に適用される。スワップ保証は、デリバティブカテゴリーにある特定の商品のうち、ラボバンクが2つの対立するスワップ取引で中心的カウンターパーティーを務める場合である。このような取引では、ラボバンクのカウンターパーティーの一方がSPVで、このスワップの別のカウンターパーティーがSPVのスポンサーである。上表は、ラボバンクが組成したSPVと第三者がスポンサーを務めるSPVとを区別している。

格付要因は、信用関連商品または保証／信用状においても含まれる。これはすなわち、保証の受益者が、一定の条件に基づき、ラボバンクの格付が引き下げられた場合に保証に基づく支払いを要求できるというものである。この場合、ラボバンクは保証の提供先である顧客に直接請求を行う。この最初の流出額は、「その他」として認識される。

\*  
開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告19

## オペレーショナルリスク

\* ラボバンクは、オペレーショナルリスクを、不十分あるいは欠陥のある内部プロセス、人的行為もしくはシステムまたは外部的事象により損失を被るリスクと定義している。オペレーショナルリスクの評価および対処において、潜在的な法的リスクおよびレピュテーションリスクへの引当金が積まれる。ラボバンク・グループは、BIS規制（バーゼル）の先進的計測手法の枠組みの下でオペレーショナルリスクの計測および管理を行っている。

オペレーショナルリスク方針は、オペレーショナルリスクの主たる管理責任は各グループ事業体に置かれ、各事業体の戦略および日々の意思決定プロセスの本質的な部分として行われるべきであるとの原則に基づいている。オペレーショナルリスク管理の目的は、オペレーショナルリスクの特定、測定、軽減および監視である。リスク定量化は、担当する管理職層が活動における優先事項を設定し、人および資源を割り当てるうえで手助けとなる。

これを実行するため、ラボバンクは「3つの防衛線」モデルを適用している。グループ事業体が第一の防衛線であり、日常的なリスクの受入れ、総合的なリスク管理および設定されたリスク選好度の範囲内でのリスク軽減について、全責任を負っている。第二の防衛線は、事業体レベルのリスク管理機能およびリスク管理部門によって形成されている。グループ事業体のリスク管理機能は、第一の防衛戦に対し、リスクに関する助言を行い、また事業体レベルにおけるリスク管理方法について説明を求める。リスク管理部門は、グループ全体のリスク方針について責任を負い、各グループ事業体および地方ラボバンクのリスク管理機能に対し、それぞれのリスク管理について説明を求める。グループおよび事業体レベルの内部監査機能が、第三の防衛線を形成している。

オペレーショナルリスク委員会は、グループ全体のオペレーショナルリスク方針およびそのパラメータを定義する責任を負う。さらに、リスク管理部門がグループ全体のオペレーショナルリスクの動向について四半期ごとに報告を行う。とりわけ事業体のオペレーショナルリスク（システム継続リスクおよび不正行為リスクを含む。）を特定、管理および監視するため、グループ事業体間においてリスク管理委員会が設置されている。

グループ事業体は、リスク自己評価を実施する。その際、かかるリスクがリスク選好度を上回る場合には、グループ事業体は主要なオペレーショナルリスクおよび軽減措置を特定する。かかるプロセスはリスク管理部門の手助けの下で行われ、その結果はグループレベルでオペレーショナルリスク委員会に伝えられる。さらに、リスク管理部門は、グループのリスク特性を把握するため、毎年、ラボバンク・グループ全体の上級管理職層と共にシナリオ分析の実施を調整している。

\* 開示強化タスクフォース（EDTF）の勧告31

#### (4) 執行委員会の責任表明

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネダーランド）の執行委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類は、ラボバンク・ネダーランドおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を提供するものであること。
- 経営報告書は、報告日付時点におけるラボバンク・ネダーランドおよびその他の関連会社の状況ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を提供するものであり、これらに係る情報は財務書類に含まれていること。
- 経営報告書にラボバンク・ネダーランドが直面する主要なリスクの説明がなされていること。

会長 W.ドライヤー

CFRO A.ブルヒンク

メンバー B.J.マルティン

メンバー R.J.デッケル

メンバー H.ナホ

メンバー J.L.ヴァン・ニーウェンハウゼン

ユトレヒト市、2015年3月31日

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当年度において、オランダの監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーはラボバンク・ネダーランド、その子会社、およびその他の連結対象会社に対し、オランダ民法典第2編第382a節に基づき、下記の額を請求した。これらの金額は、その他の監査人およびその他のアーンスト・アンド・ヤングの事業部門が請求する財務諸表監査、その他の監査業務、税務アドバイザリー・サービス、およびその他の非監査業務の報酬を含んでいない。

単位：百万ユーロ	2014年度	2013年度
財務諸表監査	6	7
その他の監査業務	1	2
その他の非監査業務	-	1
合計	7	10

## 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

## 【監査報酬の決定方針】

該当なし

## 第6 【経理の状況】

ラボバンク・ネダーランドの個別財務書類は、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、関連会社（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務書類の作成時に用いられる会計原則と同じである。関連会社は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本国における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2014年度のラボバンク・グループの連結財務書類およびラボバンク・ネダーランドの個別財務書類は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に従って作成されている。

オランダ語による原文のラボバンク・ネダーランドの2014年度の個別財務書類および連結財務書類は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2015年3月31日付で発行されている。

なお、上記2014年度の連結および個別財務書類は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2014年度のラボバンク・グループの連結財務書類およびラボバンク・ネダーランドの個別財務書類はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、2015年3月26日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である1ユーロ＝131.00円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本国における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず未監査である。

オランダにおいて強制される監査法人の交代要件に基づき、ラボバンクの監査役会は2015年6月18日に開催予定の総会において、プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・N.V.を2016年1月1日付でその外部監査人として指名する予定である。

## 1 【財務諸表】

## 連結財政状態計算書

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
<b>資産</b>					
現金および現金同等物	6	43,409	5,686,579	43,039	5,638,109
銀行預け金	7	45,302	5,934,562	40,787	5,343,097
売買目的金融資産	8	4,279	560,549	5,289	692,859
損益を通じて公正価値で測定する					
その他金融資産	9	4,325	566,575	4,939	647,009
デリバティブ	10	56,489	7,400,059	39,703	5,201,093
顧客貸出金	11	462,447	60,580,557	455,909	5,9724,079
売却可能金融資産	12	39,770	5,209,870	46,552	6,098,312
関連会社およびジョイント・ベンチャー					
投資	13	3,807	498,717	3,747	490,857
無形資産	14	2,059	269,729	1,991	260,821
有形固定資産	15	7,148	936,388	6,901	904,031
投資不動産	16	452	59,212	1,055	138,205
当期税金資産		211	27,641	170	22,270
繰延税金資産	24	2,501	327,631	1,910	250,210
その他資産	17,25	8,560	1,121,360	8,030	1,051,930
売却目的固定資産および非継続事業	43,44	327	42,837	9,073	1,188,563
<b>資産合計</b>		<b>681,086</b>	<b>89,222,266</b>	<b>669,095</b>	<b>8,7651,445</b>

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
負債					
銀行預り金	18	17,883	2,342,673	14,745	1,931,595
顧客預り金	19	326,471	42,767,701	326,222	42,735,082
発行済債務証券	20	189,060	24,766,860	195,361	25,592,291
デリバティブおよびその他のトレード負債	10	67,560	8,850,360	50,171	6,572,401
その他負債	21,25	8,047	1,054,157	7,749	1,015,119
損益を通じて公正価値で測定する					
その他金融負債	22	19,744	2,586,464	19,069	2,498,039
引当金	23	794	104,014	1,050	137,550
当期税金負債		255	33,405	266	34,846
繰延税金負債	24	473	61,963	288	37,728
劣後債務	26	11,928	1,562,568	7,815	1,023,765
売却目的負債および非継続事業	43,44	-	-	7,825	1,025,075
負債合計		642,215	84,130,165	630,561	82,603,491
資本					
ラボバンク・ネダーランドおよび地方					
ラボバンクの資本金	28	24,894	3,261,114	23,731	3,108,761
直接発行された資本性金融商品					
ラボバンク証書	29	5,931	776,961	5,823	762,813
資本証券	30	6,349	831,719	7,029	920,799
		12,280	1,608,680	12,852	1,683,612
子会社により発行された資本性金融商品					
資本証券	30	181	23,711	236	30,916
トラスト型優先証券III～VI	30	1,043	136,633	1,269	166,239
		1,224	160,344	1,505	197,155
その他の非支配持分	31	473	61,963	446	58,426
資本合計		38,871	5,092,101	38,534	5,047,954
負債および資本の合計		681,086	89,222,266	669,095	87,651,445

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

# 連結損益計算書

	注記	2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
受取利息	32	18,638	2,441,578	19,707	2,581,617
支払利息	32	9,520	1,247,120	10,612	1,390,172
<b>純受取利息</b>	32	<b>9,118</b>	<b>1,194,458</b>	<b>9,095</b>	<b>1,191,445</b>
受取手数料	33	2,075	271,825	2,189	286,759
支払手数料	33	196	25,676	188	24,628
<b>純受取手数料</b>	33	<b>1,879</b>	<b>246,149</b>	<b>2,001</b>	<b>262,131</b>
関連会社からの利益	34	81	10,611	79	10,349
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの純利益	35	219	28,689	232	30,392
売却可能金融資産からの利益 / (損失)	12	418	54,758	56	7,336
その他収益	36	1,142	149,602	1,567	205,277
<b>収益合計</b>		<b>12,857</b>	<b>1,684,267</b>	<b>13,030</b>	<b>1,706,930</b>
人件費	37	5,086	666,266	5,322	697,182
その他一般管理費	38	2,532	331,692	3,910	512,210
減価償却費	39	437	57,247	528	69,168
<b>営業費用合計</b>		<b>8,055</b>	<b>1,055,205</b>	<b>9,760</b>	<b>1,278,560</b>
価値調整額	40	2,633	344,923	2,643	346,233
銀行税および賦課金	41	488	63,928	197	25,807
<b>税引前営業利益</b>		<b>1,681</b>	<b>220,211</b>	<b>430</b>	<b>56,330</b>
法人税等	42	(161)	(21,091)	88	11,528
継続事業からの純利益		1,842	241,302	342	44,802
非継続事業からの純利益	43	-	-	1,665	218,115
<b>純利益</b>		<b>1,842</b>	<b>241,302</b>	<b>2,007</b>	<b>262,917</b>
純利益内訳：					
ラボバンク・ネダーランドおよび地方					
ラボバンク帰属分	28	620	81,220	929	121,699
ラボバンク証書の保有者					
帰属分	29	385	50,435	309	40,479
資本証券帰属分	30	705	92,355	655	85,805
トラスト型優先証券III～VI帰属分	30	74	9,694	67	8,777
非支配持分帰属分	31	58	7,598	47	6,157
<b>当期純利益</b>		<b>1,842</b>	<b>241,302</b>	<b>2,007</b>	<b>262,917</b>

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。



## 連結包括利益計算書

	注記	2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
<b>当期純利益</b>		1,842	241,302	2,007	262,917
特定の条件に合致した場合に損益へ含められる、当期発生した未実現損益（税引後）					
外国為替換算準備金	28				
為替差損益		325	42,575	(341)	(44,671)
再評価準備金 売却可能金融資産	28				
為替差損益		(34)	(4,454)	(43)	(5,633)
関連会社における変動		86	11,266	(28)	(3,668)
公正価値の変動		533	69,823	(34)	(4,454)
再分類資産の償却		13	1,703	37	4,847
再分類により損益に含められた					
利得（損失）		(237)	(31,047)	(70)	(9,170)
再評価準備金 関連会社	28				
公正価値の変動		(27)	(3,537)	(21)	(2,751)
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	28				
公正価値の変動		548	71,788	(1,450)	(189,950)
再分類により損益に含められた					
利得（損失）		(586)	(76,766)	1,459	191,129
非支配持分	31				
差損益		22	2,882	(16)	(2,096)
損益へ含められない、当期発生した未実現損益（税引後）					
為替差損益	28				
トラスト型優先証券III～VI為替差損益		156	20,436	(71)	(9,301)
再評価準備金 年金	28				
公正価値の変動		(25)	(3,275)	(758)	(99,298)
<b>その他の包括利益合計</b>		<b>774</b>	<b>101,394</b>	<b>(1,336)</b>	<b>(175,016)</b>
<b>包括利益合計</b>		<b>2,616</b>	<b>342,696</b>	<b>671</b>	<b>87,901</b>
包括利益内訳：					
ラボバンク・ネダーランドおよび地方					
ラボバンク帰属分		1,372	179,732	(391)	(51,221)
ラボバンク証書の保有者帰属分		385	50,435	309	40,479
資本証券帰属分		705	92,355	655	85,805
トラスト型優先証券III～VI帰属分		74	9,694	67	8,777
非支配持分帰属分		80	10,480	31	4,061
<b>包括利益合計</b>		<b>2,616</b>	<b>342,696</b>	<b>671</b>	<b>87,901</b>

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

## 連結持分変動計算書

ラボバンク・ネダーランド および地方ラボバンクの											
注記	株主資本		直接発行された 資本性金融商品		子会社により発行された 資本性金融商品		その他の非支配持分		合計		
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	
2014年1月1日現在残高	23,731	3,108,761	12,852	1,683,612	1,505	197,155	446	58,426	38,534	5,047,954	
当期純利益	620	81,220	1,072	140,432	92	12052	58	7,598	1,842	241,302	
その他の包括利益合計	28										
外国為替換算準備金	481	63,011	-	-	-	-	22	2,882	503	65,893	
再評価準備金 売却可能金融資産	361	47,291	-	-	-	-	-	-	361	47,291	
再評価準備金 関連会社	(27)	(3,537)	-	-	-	-	-	-	(27)	(3,537)	
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	(38)	(4,978)	-	-	-	-	-	-	(38)	(4,978)	
再評価準備金 年金	(25)	(3,275)	-	-	-	-	-	-	(25)	(3,275)	
包括利益合計	1,372	179,732	1,072	140,432	92	12,052	80	10,480	2,616	342,696	
ラボバンク証書、トラスト型優先証券 ~ および資本証券に関する支払額	-	-	(1,072)	(140,432)	(92)	(12,052)	-	-	(1,164)	(152,484)	
資本証券およびトラスト型優先証券 ~ の償還	30	(167)	(21,877)	(648)	(84,888)	(443)	(58,033)	-	-	(1,258)	(164,798)
当年度に発行されたラボバンク証書	29	-	-	108	14,148	-	-	-	108	14,148	
その他	(42)	(5,502)	(32)	(4,192)	162	21,222	(53)	(6,943)	35	4,585	
2014年12月31日現在残高	24,894	3,261,114	12,280	1,608,680	1,224	160,344	473	61,963	38,871	5,092,101	
2013年1月1日現在残高	25,311	3,315,741	13,786	1,805,966	1,576	206,456	1,407	184,317	42,080	5,512,480	
IFRS第10号および第11号の会計方針の変更	-	-	-	-	-	-	(588)	(77,028)	(588)	(77,028)	
ラボバンク証書、トラスト型優先証券III~VIおよび資本証券に関する支払額の調整	(994)	(130,214)	-	-	-	-	-	-	(994)	(130,214)	
2013年1月1日現在残高（修正後）	24,317	3,185,527	13,786	1,805,966	1,576	206,456	819	107,289	40,498	5,305,238	
当期純利益	929	121,699	946	123,926	85	11,135	47	6,157	2,007	262,917	
その他の包括利益合計	28										
外国為替換算準備金	(412)	(53,972)	-	-	-	-	(16)	(2,096)	(428)	(56,068)	
再評価準備金 売却可能金融資産	(138)	(18,078)	-	-	-	-	-	-	(138)	(18,078)	
再評価準備金 関連会社	(21)	(2,751)	-	-	-	-	-	-	(21)	(2,751)	
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	1179	-	-	-	-	-	-	9	1,179	
再評価準備金 年金	(758)	(99,298)	-	-	-	-	-	-	(758)	(99,298)	
包括利益合計	(391)	(51,221)	946	123,926	85	11,135	31	4,061	671	87,901	
ラボバンク（メンバー）証書、トラスト型優先証券III~VIおよび資本証券に関する支払額	-	-	(946)	(123,926)	(85)	(11,135)	-	-	(1,031)	(135,061)	
資本証券の償還	30	(14)	(1,834)	(83)	(10,873)	-	-	-	(97)	(12,707)	
ラボバンク・エクストラ・メンバー・ノートの交換	29	-	-	225	29,475	-	-	-	225	29,475	
当年度に償還されたラボバンク（メンバー）証書	29	-	-	(2,074)	(271,694)	-	-	-	(2,074)	(271,694)	
当年度に発行されたラボバンク（メンバー）証書	29	-	-	1,000	131,000	-	-	-	1,000	131,000	
ラボバンク（メンバー）証書の発行費用	29	(79)	(10,349)	-	-	-	-	-	(79)	(10,349)	
ラボバンク（メンバー）証書に関するプレミアム（割引）	29	(133)	(17,423)	-	-	-	-	-	(133)	(17,423)	
ストラクチャード・ファインダンス取引における持分の増加	31	-	-	-	-	-	(360)	(47,160)	(360)	(47,160)	
その他	31	4,061	(2)	(262)	(71)	(9,301)	(44)	(5,764)	(86)	(11,266)	
2013年12月31日現在残高	23,731	3,108,761	12,852	1,683,612	1,505	197,155	446	58,426	38,534	5,047,954	

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	12月31日に終了した年度			
		2014年度		2013年度	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
継続事業からの税引前営業利益		1,681	220,211	430	56,330
非継続事業からの税引前営業利益		-	-	1,719	225,189
調整項目：					
<b>税引前営業利益に認識されている非現金項目</b>					
減価償却費	39	437	57,247	528	69,168
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	15,16	924	121,044	818	107,158
価値調整額	40	2,633	344,923	2,643	346,233
不動産関連活動に係る減損		40	5,240	637	83,447
有形固定資産の売却に係る損益		17	2,227	20	2,620
関連会社からの利益	34	(81)	(10,611)	(79)	(10,349)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る公正価値損益	35	(219)	(28,689)	(232)	(30,392)
売却可能金融資産に係る利益／（損失）	12	(418)	(54,758)	(56)	(7,336)
確定給付制度の廃止による損益		-	-	(2,022)	(264,882)
引当金		(256)	(33,536)	220	28,820
非継続事業に関する非現金項目		-	-	204	26,724
<b>営業資産の変動：</b>					
銀行預け金	7,18,40,43	(1,513)	(198,203)	(17,014)	(2,228,834)
売買目的金融資産	8,35	2,724	356,844	64	8,384
デリバティブ	10	(16,676)	(2,184,556)	25,591	3,352,421
損益を通じて公正価値で測定する其他金融資産および負債の変動	9,22,43	57	7,467	(3,021)	(395,751)
顧客貸出金	11,40,43	(2,976)	(389,856)	20,298	2,659,038
関連会社および金融資産の受取配当金		96	12,576	95	12,445
<b>営業活動に関する負債の変動：</b>					
デリバティブおよびその他のトレード負債	10	17,288	2,264,728	(24,520)	(3,212,120)
顧客預り金	19,43	(6,143)	(804,733)	(1,642)	(215,102)
発行済債務証券	20	(6,588)	(863,028)	(27,689)	(3,627,259)
其他負債	21,43	91	11,921	(2,818)	(369,158)
法人税等支払額		(338)	(44,278)	(318)	(41,658)
其他の変動		(4,243)	(555,833)	1,451	190,081
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>		<b>(13,463)</b>	<b>(1,763,653)</b>	<b>(24,693)</b>	<b>(3,234,783)</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
関連会社の取得（現金および現金同等物純額控除後）	13	(54)	(7,074)	(58)	(7,598)
関連会社の売却（現金および現金同等物純額控除後）		54	7,074	1	131
子会社の取得（現金および現金同等物純額控除後）		-	-	-	-
子会社の売却（現金および現金同等物純額控除後）	44	591	77,421	1,788	234,228
有形固定資産および投資不動産の取得	15,16	(2,360)	(309,160)	(1,791)	(234,621)
有形固定資産の売却収入		1,609	210,779	669	87,639
売却可能金融資産および満期保有目的金融資産の取得	12	(9,863)	(1,292,053)	(44,524)	(5,832,644)
売却可能金融資産および満期保有目的金融資産の売却と償還による収入		19,528	2,558,168	44,167	5,785,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>		<b>9,505</b>	<b>1,245,155</b>	<b>252</b>	<b>33,012</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
ラボバンク証券の引受	29	-	-	(2,788)	(365,228)
ラボバンク証券の売却		-	-	1,465	191,915
ラボバンク証券の発行		108	14,148	-	-
トラスト型優先証券Ⅱ～Ⅵの償還		(382)	(50,042)	-	-
ラボバンク証券、トラスト型優先証券Ⅲ～Ⅵおよび資本証券に関する配当金の支払額		(1,164)	(152,484)	(1,030)	(134,930)
シニア・コンティンジェント・ノートおよびラボ・エクストラ・メンバー・ノートに関する					
配当金の支払額		(86)	(11,266)	(86)	(11,266)
資本証券の償還	30	(709)	(92,879)	(83)	(10,873)
劣後債務の発行による払込金額		3,607	472,517	3,224	422,344
劣後債務の返済		(9)	(1,179)	(733)	(96,023)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)</b>		<b>1,365</b>	<b>178,815</b>	<b>(31)</b>	<b>(4,061)</b>
<b>現金および現金同等物の増減額(純額)</b>		<b>(2,593)</b>	<b>(339,683)</b>	<b>(24,472)</b>	<b>(3,205,832)</b>
期首の現金および現金同等物残高		43,039	5,638,109	68,103	8,921,493
現金および現金同等物に係る為替換算差額		2,963	388,153	(592)	(77,552)
<b>期末の現金および現金同等物残高</b>		<b>43,409</b>	<b>5,686,579</b>	<b>43,039</b>	<b>5,638,109</b>
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー純額に含まれている。					
受取利息		18,877	2,472,887	19,928	2,610,568
支払利息		9,739	1,275,809	9,660	1,265,460

連結財務諸表に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

[次へ](#)

## 連結財務諸表に関する注記

### 1 連結の基準

ラボバンク・グループ（以下「ラボバンク」という）は、オランダ国内の地方ラボバンク（以下「メンバー」という）、中央協同組合ラボバンク・ネダーランド（以下「ラボバンク・ネダーランド」という）、およびその他の専門子会社で構成されている。ラボバンク・ネダーランドは、メンバーにアドバイスを与え、サービスを提供する上での支援を行うと共に、オランダ金融監督法（Wet op het financieel toezicht）に基づきメンバーを監督している。加えて、ラボバンク・ネダーランドは同法に基づきオランダ財務省により事業運営の監督に関する集合体としての免許の保有者に指定してされている。

ラボバンクの協同組合組織には幾つかの業務執行レベルがあり、各レベルでそれぞれの任務と責任を負っている。年次財務報告上、ラボバンク・ネダーランドがメンバーを管理している。

ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンク・ネダーランド、メンバー、および他のグループ会社の財務情報を含んでいる。

### 2 会計方針

本連結財務諸表の作成に使用された主な会計方針は以下のとおりである。

#### 2.1 一般的事項

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。

IASBにより公表され、欧州連合により承認された、レビュー対象となっている当会計年度から適用される新規の基準書および改訂された基準書

#### IFRS第10号「連結財務諸表」

同基準書は、IAS第27号およびSIC第12号の連結規則に置き換わる。IFRS第10号は、会社がどの時点で他の事業体の支配を有するかについての検討に重要な影響を及ぼす。損益および資本に対する影響は、「会計方針および表示方法の変更」のセクションにおいて説明されている。同基準書は2014年1月1日から適用されている。

**IFRS第11号「共同契約（ジョイント・アレンジメント）」**

IASBは2011年5月、IAS第31号およびSIC第13号に置き換わる、ジョイント・ベンチャーに関する基準書を公表した。今後、ジョイント・ベンチャーを比例連結によって会計処理せず、ジョイント・ベンチャーに対する持分はすべて持分法によって認識することを要求している。この改訂により米国会計基準との収斂を実現している。その他のほとんどの規則は、IAS第31号の規則と同様である。損益および資本に対する影響は、「会計方針および表示方法の変更」のセクションにおいて説明されている。同基準書は2014年1月1日から適用されている。

**IFRS第12号「他の事業体への関与の開示」**

IFRS第12号は、他の事業体への関与の目的および関連するリスクならびにそれらの持分が財政状態、損益およびキャッシュ・フローに及ぼす影響を、財務諸表の利用者が評価可能とすることを目的としている。この基準書は追加的な開示に関するものであり、損益または資本に対して影響はない。同基準書は2014年1月1日から適用されている。

**IFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号の改訂 - 経過措置ガイダンス**

IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同契約（ジョイント・アレンジメント）」、IFRS第12号「他の事業体への関与の開示」の改訂は、IFRS第10号における経過措置ガイダンスの当初の公表にあたってのIASBの意図を明瞭化することを目的としている。加えて、この変更はIFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号における移行に係る追加の裏付けを提供し、比較情報の提供の要件を直前の比較対象期間に限定している。さらに、非連結仕組事業体に関する情報の提供に関する変更の結果として、IFRS第12号の初度適用より前の期間に係る比較情報を提供するという要件は廃止された。この改訂は2014年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の改訂 - 投資企業**

IFRS第10号は、投資企業のビジネスモデルをより適切に反映するために改訂された。IFRS第10号は、投資企業は、その子会社を連結するのではなく、損益を通じて公正価値で測定することを義務づけている。

IFRS第12号は、かかる投資企業の子会社に関する特定の情報の開示を義務付けるために改訂された。また、IAS第27号の改訂は、投資企業がその個別財務諸表において特定の子会社への投資を取得原価と公正価値のいずれかで測定できる選択肢を廃止した。この改訂は2014年1月1日から適用されており、ラボバンクに対して影響はない。

**IAS第27号「個別財務諸表」**

これまでのIAS第27号に含められていた連結要件は、現行ではIFRS第10号に含められている。改訂されたIAS第27号は、連結財務諸表も作成している事業体の個別財務諸表を対象としている。同基準書は2014年1月1日から適用されており、ラボバンクの連結財務諸表に対して影響はない。

**IAS第28号「関連会社に対する投資」**

IAS第28号は、関連会社に対する投資に関する会計要件を定め、持分法会計に従って関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資を認識するための要件について述べている。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第32号「金融商品：表示」**

IAS第32号の改訂の目的は、追加的な指針を提供することにより実務上の不一致を排除することを目的としている。この改訂は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第39号の改訂「金融商品：デリバティブのノベーション（更改）とヘッジ会計の継続」**

この改訂の目的は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブが法規制によりカウンターパーティから中央清算機関に変更される場合の救済措置を設けることである。かかる救済措置は、当該改訂がなかった場合には認められないであろう更改とは関係なく、ヘッジ会計を継続できることを意味している。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第36号の改訂「資産の減損」**

これらの改訂の目的は、資産の回収可能額（この額が公正価値から売却費用を差引いた額に基づいている場合）に関する情報の開示の範囲が、減損している資産（この回収可能額が公正価値から売却費用を差引いた額に基づいている場合）に限定されることを明瞭化することである。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IFRIC解釈指針第21号「賦課金」**

同解釈指針は、賦課金を支払う義務（この義務がIAS第37号の範囲内である場合）に係る処理に関するものである。また同解釈指針は、時期および金額が確定している賦課金を支払う義務に係る処理に関するものである。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により承認されたが、当会計年度にはまだ適用されていない新規および改訂された基準書**

**IAS第19号の改訂「確定給付制度：従業員拠出」**

この改訂の目的は、確定給付年金制度に関する従業員拠出または第三者からの拠出に係る処理を簡素化および明瞭化することである。同基準書は2014年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

## 国際財務報告基準2010-2012年サイクルおよび2011-2013年サイクルの改善

改善の目的は、IFRSの不整合がある分野または表現の明瞭化が要求される箇所に関して、2009年からIASBによって検討されている緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。IFRS第3号、第8号、第13号およびIAS第16号、第24号、第38号の改訂は、それぞれの基準の明瞭化または調整に相当する。IFRS第2号、第3号およびIAS第40号の改訂は、これらの現行要件の変更、またはこれらの要件の適用に係る追加的ガイドラインに関するものである。

### IASBにより公表されたが、まだ欧州連合により承認されていない新規の基準書

- ・ IFRS第14号「規制繰延勘定」
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」
- ・ IAS第16号およびIAS第38号の改訂「減価償却および償却の許容される方法の明確化」
- ・ IAS第16号およびIAS第41号の改訂「農業：果実生成型植物」
- ・ IAS第27号の改訂「個別財務諸表における持分法」
- ・ IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者と関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間における資産の売却または拠出」
- ・ IFRS第11号の改訂「共同営業に対する持分の取得の会計処理」
- ・ 国際財務報告基準2012-2014年サイクルの改善

これらの新規要件については現在分析を行っているところであり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクでは、これらの改訂された基準書の適用が損益または資本に対して重大な影響を及ぼすことを想定していない。

### IFRS第9号「金融商品」

国際会計基準審議会は、2014年7月にIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号の発効日は2018年1月1日であるが、この発効日は欧州連合による承認に応じて変更される可能性がある。

IFRS第9号の適用は損益および資本に対して重大な影響を及ぼす可能性があり、これについて現在調査を行っているところである。

連結財務諸表は下記に示す会計方針に基づいて作成されている。資産および負債の残高は、別途注記がない限り、取得原価主義で計上されている。本財務諸表の金額は、別途注記がない限り、すべて百万ユーロ単位の数字である。

### 会計方針および表示方法の変更      新ガイドラインの結果

新基準であるIFRS第11号は2014年に初めて適用され、比較数値はこれに従い調整されている。IFRS第11号の影響は、不動産セグメントの多数のジョイント・ベンチャーが比例連結されなくなることである。これらのジョイント・ベンチャーは、「関連会社およびジョイント・ベンチャー投資」として認識されている。2013年度の連結財務諸表において報告された数値への影響は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ

2013年12月31日現在

**資産**

銀行預け金	(38)
損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産	(8)
顧客貸出金	48
関連会社およびジョイント・ベンチャー投資	102
投資不動産	(18)
当期税金資産	(20)
繰延税金資産	(1)
その他資産	(255)
売却目的固定資産および非継続事業	(107)

<b>資産合計</b>	<b>(297)</b>
-------------	--------------

**負債**

銀行預り金	(171)
その他負債	(199)
引当金	78
当期税金負債	(2)
繰延税金負債	(2)
<b>負債合計</b>	<b>(296)</b>
<b>資本</b>	<b>(1)</b>
<b>負債および資本の合計</b>	<b>(297)</b>

2013年12月31日

単位：百万ユーロ

に終了した年度

受取利息	3
支払利息	(10)
<b>純受取利息</b>	<b>13</b>
受取手数料	(4)
支払手数料	(1)
<b>純受取手数料</b>	<b>(3)</b>
関連会社からの利益	(76)
損益を通じて公正価値で測定する金	
融資産および負債からの純利益	(2)
売却可能金融資産からの利益 / (損失)	-
その他収益	85
<b>収益合計</b>	<b>17</b>
人件費	(2)
その他一般管理費	-
減価償却費	-
<b>営業費用合計</b>	<b>(2)</b>
価値調整額	-
銀行税および賦課金	-
<b>税引前営業利益</b>	<b>19</b>
法人税等	19
<b>継続事業からの純利益</b>	<b>-</b>
非継続事業からの純利益	-
<b>純利益</b>	<b>-</b>



新基準であるIFRS第10号は2014年に初めて適用され、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング・セグメントにおける3つの事業体の連結中止につながった。比較数値は調整されている。2013年度の連結財務諸表において報告された数値への影響は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ

2013年12月31日現在

**資産**

銀行預け金	(19)
損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産	(24)
顧客貸出金	(4,341)
売却可能金融資産	141
関連会社およびジョイント・ベンチャー投資	16
その他資産	(211)
<b>資産合計</b>	<b>(4,438)</b>

**負債**

銀行預り金	(580)
顧客預り金	(3,178)
その他負債	(89)
当期税金負債	1
<b>負債合計</b>	<b>(3,846)</b>
<b>資本</b>	<b>(592)</b>
<b>負債および資本の合計</b>	<b>(4,438)</b>

2013年12月31日

単位：百万ユーロ

に終了した年度

受取利息	(52)
支払利息	(41)
<b>純受取利息</b>	<b>(11)</b>
受取手数料	(1)
支払手数料	(5)
<b>純受取手数料</b>	<b>4</b>
関連会社からの利益	(2)
損益を通じて公正価値で測定する金	
融資産および負債からの純利益	2
売却可能金融資産からの利益 / (損失)	-
その他収益	-
<b>収益合計</b>	<b>(7)</b>
人件費	(1)
その他一般管理費	(2)
減価償却費	-
<b>営業費用合計</b>	<b>(3)</b>
価値調整額	-
銀行税および賦課金	-
<b>税引前営業利益</b>	<b>(4)</b>
法人税等	1
<b>継続事業からの純利益</b>	<b>(5)</b>
非継続事業からの純利益	-
<b>純利益</b>	<b>(5)</b>

## その他の会計原則および表示方法の変更

連結財務諸表の注記について、法人（国際）顧客の貸倒引当金の取崩しは、2013年度末まで、合理的な方法における回収が見込まれないことが実質的に明確となった時点で生じていた。2014年度より、財務諸表に含まれるデータは信用管理と全面的に一貫しており、取崩しは最終決裁の時点で行われている。結果として、プルデンシャル規制と連結財務諸表の説明責任は相互に一貫し、比較可能性を向上させている。2013年1月1日および12月31日現在の貸倒損失に係る顧客貸出金の価値調整額合計は、3,715百万ユーロから7,655百万ユーロおよび4,177百万ユーロから8,581百万ユーロにそれぞれ変更された。

2013年度にIFRS第13号「公正価値測定」を適用するに当たり、ラボバンクは、金利リスクおよび為替リスクのヘッジに係るデリバティブの評価のために誤って中値の適用を継続した。これは従来の基準の下では認められていたが、IFRS第13号の下では、IFRS第13号の下におけるオプションが適用された場合を除き認められていない。2013年度および2014年度の損益への影響は、それぞれ286百万ユーロの損失および170百万ユーロの利益であった。この調整は金融資産および負債ならびにリスクのヘッジに係るデリバティブの認識における不一致をもたらすため、IFRS第13号の下におけるオプションが2014年度に適用され、会計方針が変更された。この変更の一環として、特定のデリバティブの評価に中値が用いられている。セクション2.3.1におけるデリバティブに係る会計原則を参照。新しい会計方針が損益に及ぼした影響は、2013年度が291百万ユーロの利益、2014年度が187百万ユーロの損失である。会計方針の変更への影響は、調整の影響をほぼ相殺している。連結損益計算書における純額は、2013年度が5百万ユーロ、2014年度がマイナス16百万ユーロである。ラボバンクの連結財務諸表におけるIFRSの導入に当たり、利益処分前の貸借対照表があることから、資本性金融商品に関する支払額が誤って前払として認識され「その他資産」に計上された。これは当年度中に、利益処分に関する正式な承認が翌年度中に株主総会により可決されることを見込んで生じた。当年度中に有効に支払われた金額を回収することはできないため、かかる金額を支払時に直接資本に計上することが決定された。支払能力リスクはこの調整による影響を受けていない。ラボバンクおよび地方ラボバンクの資本、その他資産ならびにその他負債は、以下のとおり調整されている。

	2013年12月31日 現在	2013年1月1日 現在
資本性金融商品に関する支払額の調整前の資本	24,640	25,311
その他資産の減少	(309)	(328)
その他負債の増加	(600)	(666)
資本性金融商品に関する支払額の調整後の資本	<b>23,731</b>	<b>24,317</b>

### 2.1.2 判断および見積り

ラボバンクの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような兆候がないため、本財務諸表は継続企業の前提に基づいて作成された。

財務諸表を作成するに当たり、経営陣は見積りや仮定をする必要があり、それらは報告された資産および負債の金額ならびに財務諸表報告時点での偶発資産および偶発債務の報告に影響を与え、同時に当該期間中に報告された収益および費用にも影響を及ぼす。利用可能な財務データや情報に基づいた見積りは、主に資産・負債の公正価値および減損に反映される。経営陣はその見積りを現在の環境および活動に関する最も注意深い評価に基づいて行っているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。資産の品質レビュー（AQR）により生じる予想修正については、パラグラフ4.4.9を参照。居住用不動産と商業用不動産の両方における市況の悪化ならびに限られた取引件数のため、不動産の評価（すなわち、土地保有、仕掛品、完工開発物件および不動産投資）ならびに不動産金融に関する不確実性は増大している。不動産の評価は多数の異なる仮定および評価方法の対象となる。その主観的な性質のため、異なる仮定および方法を用いることにより、異なる結果が生じることがあり得る。

## 2.2 グループ会社への出資持分

### 2.2.1 子会社

ラボバンクが支配を維持している参加持分（ストラクチャード・エンティティを含む）は子会社であり、連結して報告されている。投資家が参加持分への関与に関連して変動利益にさらされるかまたは変動利益に対する権利を有し、かつ当該参加持分の支配を利用することによりこの利益に影響を及ぼす機会を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債、および損益は全面的に連結して報告されている。

子会社は、有効な支配権がラボバンクに移転した日から連結され、支配権を失った日に連結対象から除外される。ラボバンク・グループ子会社間のすべての取引、残高および取引の未実現損益は、連結に当たり消去されている。

### 内部負債（相互保証システム）

オランダ金融監督法（Wet op het financieel toezicht）に基づき、ラボバンク・グループに属する様々な事業体は、グループ内の相互保証を行っている。この相互保証システムでは、ある参加事業体が債権者に対して、債務を弁済する十分な財源を有していない状況になった場合、その他の参加事業体は、当該事業体はその弁済をできるよう十分な財源を提供しなければならないことが規定されている。

相互保証システム参加事業体は次のとおりである。

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの地方ラボバンク  
コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネダーラ  
ンド）、アムステルダム  
ラボハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム  
ライフアイゼンハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム  
シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.、アムステルダム  
デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.、アイントホーフェン  
デ・ラーヘ・ランデン・フィナンシーリング・B.V.、アイントホーフェン  
デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.、アイントホーフェン  
デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービス・B.V.、アイントホーフェン

## 2.2.2 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社に対する投資は持分法により認識されている。この方法により、（取得後の）関連会社の損益に対するラボバンクのシェアが、ラボバンクの会計方針に基づいて損益として認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクのシェアが準備金に認識されている。取得後の累積変動額は、関連会社の取得原価に調整が加えられる。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響を及ぼし、通常、議決権の20～50%を所有するが、支配権は行使していない事業体を指す。ジョイント・ベンチャーとは、契約に対する共同の支配権を有する当事者が契約の下における純資産に対する権利を有するような、ひとつまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社およびジョイント・ベンチャー間の取引に係る未実現利益は、当該関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するラボバンクの持分の大きさに従って消去される。

未実現損失も、取引によって譲渡資産に関して減損損失を認識すべきことが示される場合を除き、消去される。

関連会社に対するラボバンクの投資には取得したのれんが含まれる。関連会社の損失に対するラボバンクのシェアがその関連会社に対する持分と等しいかまたはそれを超える場合、ラボバンクは、当該関連会社のために保証または支払を行わない限り、それを超える関連会社の損失は認識しない。

## 2.3 デリバティブおよびヘッジ

### 2.3.1 一般的事項

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップ、ならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りおよび買い）が含まれている。デリバティブは、証券取引所、またはラボバンクとクライアントの間における店頭（OTC）によって取引することができる。すべてのデリバティブは公正価値で認識される。公正価値は、取引所における取引価額（ユーロ、米ドルおよび/または英ポンド建のデリバティブには小さいビッド・アスク幅が適用され、中値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、および原証券の現在の市場価格と約定価額、ならびに貨幣の時間価値、イールド・カーブ、そして原資産・負債のボラティリティに基づいたオプション評価モデルなどを使用して決定される。すべてのデリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。組込デリバティブは、リスクおよび経済的特徴が主契約のそれらと緊密に関連しておらず、デリバティブが組み込まれた複合金融商品が損益を通じて公正価値で測定されていない場合は、区分処理される。

### 2.3.2 ヘッジに使用されていない商品

ラボバンクが売買目的でデリバティブのポジションを有する場合、実現および未実現の損益は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの損益」として会計処理される。

### 2.3.3 ヘッジ手段

ラボバンクは、資産負債管理の一環として、金利リスク、信用リスク、および為替リスクの管理目的のためにも、デリバティブを使用している。ラボバンクは、IAS第39号により、欧州連合の認めた適用除外を採用している。この適用除外は、一定の状況でポートフォリオ・ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計の適用を促すものである。

デリバティブ契約締結日に、ラボバンクは特定のデリバティブを、（１）財政状態計算書の資産・負債の公正価値に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、（２）財政状態計算書上の資産・負債、または予定取引、確定契約などに割当てられる将来発生するキャッシュ・フローのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、（３）外国事業体に対する純投資のヘッジ（純投資ヘッジ）として指定することができる。ヘッジ会計は、特定の基準を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用することができる。

ヘッジ会計を適用する前に、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係が正式に文書化されていること

当該ヘッジが、全報告対象期間中、ヘッジ・リスクに割当てられるヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するのに有効（80%～125%の範囲）と予想されること

当該ヘッジが当初から継続して有効であること

公正価値ヘッジに指定され、ヘッジ・リスクに関して特に有効なデリバティブの公正価値変動は、その問題となっているリスクを有するヘッジ対象資産・負債の公正価値変動と共に、損益として認識される。

ヘッジが（公正価値ヘッジ・モデルに基づく）ヘッジ会計の基準を充足しなくなった場合、ヘッジの対象となっている有利子金融商品の帳簿価額の修正は、残りのヘッジ期間に償却され、損益として認識される。

外国事業体への純投資のヘッジについては、当該デリバティブは公正価値で表示され、公正価値が変動した場合には、これらが有効である範囲において資本に計上される。為替レート変動の結果によるヘッジされた資本性金融商品の変動も、当該資本性金融商品の売却時まで、資本として認識される。

ヘッジされた資本性金融商品の帳簿価額の修正は、当該資本性金融商品の売却時まで、資本として認識される（純投資ヘッジ）。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、ヘッジ対象リスクに関して有効なデリバティブに生じた公正価値の変動は、資本の部の「再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ」に計上される（注記10参照）。有効でないデリバティブの公正価値の変動は、損益として認識される。予定取引または固定負債が非金融資産および非金融負債として認識されるに至った場合、資本の部に計上されていた繰延損益は当該資産・負債の当初簿価（取得原価）に算入される。それ以外のすべての場合、資本の部に計上された繰延金額は、損益計算書に計上され、ヘッジ対象の固定負債または予定取引が損益に影響を与える会計期間の収益または費用として分類される。

一定のデリバティブ契約は、ラボバンクの管理対象リスク・ポジションとの関連では経済的に有効なヘッジであるとしても、特定のIFRS規則に基づくヘッジ会計上は適格とされていない。したがってこれらの契約は、売買目的のデリバティブとして取扱われる。売買目的およびヘッジ目的で保有しているデリバティブの公正価値は、注記10.「デリバティブおよびその他のトレード負債」に開示されている。

#### 2.3.4. トレード負債

トレード負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより生じた現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借、レポ取引契約により入手する。空売りされた証券は、財政状態計算書報告日の公正価値で認識される。

## 2.4 売買目的金融資産

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーダーのマージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で測定される。関連するすべての包括利益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの純利益」に計上される。金融資産から稼得した利息は「受取利息」として認識される。売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの純利益」に計上される。規則で定められた期間内、または市場慣行に基づく期間内に引渡しが行われなければならない売買目的金融資産のすべての取得および売却は、取引日に認識される。

## 2.5 損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産および金融負債

ラボバンクは、トレーダー価額またはマージンの短期的変動からの収益実現以外の目的で取得または契約した金融商品を、損益を通じて公正価値により計上している。ベンチャー・キャピタルを含むこれらの金融資産は、公正価値で計上される。経営陣は、以下の基準のうちいずれかまたはすべてを満たす金融資産および金融負債を、当初の認識においてこのカテゴリーに指定している。

このカテゴリーに指定されることで、異なる会計原則に基づいて当該資産、負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合

当該資産・負債が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従い、公正価値に基づいて管理・評価がなされている金融資産および/または負債のグループに属する場合、あるいは

当該金融商品に、組込デリバティブが含まれている場合。ただし、組込デリバティブが、キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさない場合、または、限定的な分析をするかまたは分析を全くせずに、区分処理の必要がないことが明らかな場合はこの限りではない。

このカテゴリーに分類された資産に係る利息は受取利息として、このカテゴリーに分類された負債に係る利息は支払利息として認識される。これら金融商品を公正価値で再評価する際のその他の実現・未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産および金融負債からの純利益」に含まれる。規則または市場慣行で定められた期間内に引渡しが行われなければならない損益を通じて公正価値で測定するすべてのその他金融資産および金融負債の購入および売却は、取引日に認識される。

## 2.6 初日利得

金融商品の契約時評価方法に公正価値を適用した場合、取引価額と公正価値に差異が生じる可能性がある。このような差異は初日利得とよばれる。ラボバンクは、当該評価方法が（活発な市場の）観察可能なインプットに基づく場合、このような収益を「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの純利益」として直ちに計上する。観察不能なインプットが使用される場合、初日利得は取引対象期間に亘って償却され、「その他負債」として計上される。収益は、当該金融商品が売却されるか、またはインプットデータがその後観察可能となった時点で計上される。

## 2.7 売却可能金融資産

金融資産の分類は、投資目的により、その資産を取得した日に経営陣が決定する。

無期限の保有、または流動性目的や金利、為替レート、または株価の変動に対応して売却することを意図して保有された金融資産は、売却可能金融資産に分類される。

売却可能金融資産は市場の買い呼値に基づく公正価値（取引費用を含む）、またはキャッシュ・フロー・モデルから算出された価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。売却可能金融資産の公正価値の変動により生ずる未実現損益は、償却持分または貨幣資産の為替レートの差異に関するものを除き、資本の部に計上する。そのような金融資産を売却した場合、公正価値の調整は損益として認識される。

負債性金融商品の減損処理は、当該資産の公正価値が予想される将来において帳簿価額まで回復するとの合理的見通しが立たない程度までに低下するという客観的兆候がみられた場合に行う。各財政状態計算書報告日において、経営陣は、売却可能金融資産について減損の客観的兆候があるかどうか評価を行う。価値の修正を行う際の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

発行体が深刻な財政難に陥っている場合

利息の支払および元本の償還またはそのどちらか一方の履行ができなかった場合

財政的困難により当該金融資産の活発な市場が消滅した場合

減損処理にあたって、累積損失の額は、原価と公正価値の差額から、資本の再評価準備金から損益へ再分類された過年度に認識済の減損処理の額を差引いて算出される。負債性金融商品の減損が以後の会計期間に縮小し、その減損額の縮小が減損損失を損益に認識した後に発生した事象を客観的に関連付けることができる場合には、当該損失を戻し入れて、損益に認識される。

原価が回収可能額を恒久的に上回る場合、つまり、その公正価値が恒久的に、または大幅に原価を下回る場合において、資本性金融商品の減損処理が行われる。非上場資本性金融商品に対する投資の回収可能額は、承認された評価手法を利用して決定される。一方、上場金融資産の回収可能額は、時価に基づいて決定される。減損された資本性金融商品は、のちに損益に戻し入れられることはない。標準的な市場慣行に準拠して行われたすべての売却可能金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。その他のあらゆる購入および売却は、決済日に認識される。

## 2.8 レポ契約およびリバース・レポ契約

レポ契約を条件として売却された金融資産は、財務諸表の「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」に含まれている。取引相手に対する負債は、ケースに応じて「銀行預り金」および「顧客預り金」に含まれている。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、ケースに応じ「銀行預け金」または「顧客貸出金」として認識されている。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法に基づき、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。



## 2.9 証券化および認識を中止するその他の取引商品

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化、売却、および保有している。それらの資産は特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却されることがあり、その後そのSPEが投資家に証券を発行する。ラボバンクは売却された証券化金融資産に対する権利を、劣後金利ストリップス債、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プット・オプションとコール・オプション、およびその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下の場合に認識が中止される。

資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合

資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクと便益の大部分が移転した場合

資産から得られるキャッシュ・フローを移転する義務が存在すると推定され、リスクと便益の大部分が移転した場合

経済的リスクおよび便益のすべてが保有または移転されてはいないが、資産に対する支配権が移転した場合

金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行もしくは取消された場合、または契約上の義務が終了した場合に認識が中止される。

ラボバンクが当該資産に対する支配権を保有しているが、リスクおよび便益の大部分を保有していない場合、当該資産は引き続きラボバンクの関与が継続している割合に応じた比率で認識される。関連する負債もラボバンクの関与が継続している程度に応じて認識される。負債価値の変動の認識は、資産価値の変動の認識に対応して行われる。

取引が、上記の認識中止の要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。

金融資産の移転が認識中止の対象と見なされない場合において、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクは、その金融資産の移転による契約上の権利を、デリバティブとして別途認識はしない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した金融資産の旧帳簿価額に一部依存している。これらは、売却日のこれらの権利の相対的公正価値に基づき、売却された権利と留保された権利に配分される。損益は移転時に認識される。

売却した権利と留保した権利の公正価値は、市場の時価、または貸倒や割引率、イールド・カーブ、支払頻度その他各種前提を考慮した価格決定モデルを使用して計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいて決定される。

ラボバンクは、連結財務諸表にSPEを含めるべきかどうかを決定する。この目的上、ラボバンクは、例えば活動、意思決定権限、SPEの活動に関連した収益とリスクの配分などを含めた多数の要因を考慮してSPEの査定を行っている。

## 2.10 現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために保有している、極めて流動性の高い短期投資である。そのような投資としては、当初の残存期間が90日未満のものを対象としている。現金同等物とは、想定した金額分の現金に直ちに変換できるもので、価値の変動リスクが無視し得る程度であるものをいう。

## 2.11 金融資産および金融負債のネットティング

認識された金額を相殺する法的権利がある場合で、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額については純額で決済するか、または資産の認識と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および負債は相殺されてネット金額が財政状態計算書に計上される。これは主に当座預金残高およびデリバティブの相殺消去にかかわるものである。税金の相殺については注記2.24で議論する。

## 2.12 外国通貨

### 2.12.1 外国事業体

ラボバンク・グループの各事業体の財務諸表に含まれている項目は、その事業体の基礎的事象と環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（機能通貨）で表示されている。

本連結財務諸表はユーロ建て表示されており、これは親会社の機能通貨である。外国事業体の損益およびキャッシュ・フローは、取引日の為替レートにおいてラボバンクの表示通貨に換算される。これは、平均為替レートにほぼ等しいものである。資産および負債は決算日レートで換算される。外国事業体に対する純投資および貸出から生ずる換算差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他通貨建商品から生ずる換算差額は、資本の部において認識される。外国事業体が売却された場合、それらの換算差額は損益計算書で売却損益の一部として計上される。

外国事業体の取得により生じたのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され決算日レートで換算される。

### 2.12.2 外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の一般的為替レートにより機能通貨に換算されている。そのような取引の決済による換算差または外国通貨建の貨幣資産および負債に係る換算差は、損益として認識される。純投資ヘッジとして適格な換算差は、資本の部において認識される。

公正価値で計上されている債務証券およびその他の貨幣金融資産の換算差は、為替換算損益として認識される。売買目的の資本性金融商品など非貨幣項目に係る換算差は、公正価値損益の一部として認識される。売却可能非貨幣項目に係る換算差は、資本の部に計上された再評価準備金に含まれる。

## 2.13 利息

すべての有利子商品に関する受取利息および支払利息は、実効金利法を適用し、発生主義に基づいて損益として認識される。受取利息は、固定金利金融資産および売買目的金融資産に関連したクーポンを含み、同様に政府の財務省証券およびその他の現金同等証券に係る累積プレミアムとディスカウントも含まれる。貸出金に減損が発生した場合は、帳簿価額を回収可能金額まで償却し、その後は回収可能金額決定のために将来キャッシュ・フローの現在価値計算に使用した当初の割引率に基づいて、受取利息を認識する。経済的に有効なヘッジ目的で保有されるデリバティブに対する利息は、「受取利息」に別建てで表示される。

## 2.14 手数料

資産運用事業収入は、主として単位型投資信託、資金運用手数料および管理報酬で構成されている。資産運用および保険代理業務収入は、サービスが提供された時点で収益として認識される。

手数料は、一般的に発生主義で認識される。第三者のために、例えばローン・ポートフォリオ、株式またはその他証券の取得、または会社の売却や購入などの取引の交渉を行った、または交渉に参加したことに関して受領した手数料は、原取引が完了した時に認識される。

## 2.15 顧客貸出金および銀行預け金

顧客貸出金および銀行預け金は、固定的または確定的な支払を伴う非デリバティブ金融商品であり、活発な市場の上場証券ではなく、またラボバンクが、売買目的保有、当初認識が公正価値でその後の変動は損益を通じて行うもの、または売却可能有価証券として分類した資産ではない。これらの顧客貸出金および受取債権は、当初は、取引費用を含めた公正価値で認識され、その後、取引費用を含めた償却原価で測定される。

貸出金は、個別または全体として減損分析の対象となる。ラボバンクが、当初の契約条件に基づき受領する権利のあるすべての金額を受領することができないと判断できる客観的証拠がある場合、貸倒引当金を計上し、価値の修正が認識される。引当金の額は帳簿価額と回収可能額の差額であり、回収可能額は、保証および担保に基づく回収可能額を含む見積りキャッシュ・フローを、貸出の当初（平均）実効利子率で割引いた現在価値である。

貸倒引当金には、当該損失が財政状態計算書報告日における貸出金ポートフォリオの一部に割当てられるという客観的な証拠がある場合の損失が含まれる。

価値の修正を行う際の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

貸出先が深刻な財政難に陥っている場合

貸出先が利息の支払および元本の償還またはそのどちらか一方を履行できなかった場合

貸出金の貸出条件の再交渉が行われる場合

貸出先に破産および財政再建の可能性がある場合

貸出先の支払状況に変化があった場合

貸出先が債務不履行に陥る可能性をもたらすような経済状況の変化があった場合

各個別事業ユニットについて、損失は、貸出先の信用格付および当行に提供された担保の価値に基づき、貸出先が事業を行っている実際の経済環境を考慮して見積りが行われる。貸出金の帳簿価額は、引当金勘定の使用を通じて当行が最も可能性が高いと考えるシナリオに基づき減額され、貸倒損失は損益計算書に計上される。貸倒引当金の取崩しは、債権回収プロセスの終了と共に担保権の実行、事実上の回収不能、正式な債権の取消の時に認識される。債務者の継続企業の前提が事実上成立していない場合には、貸倒引当金は回収不能と考えられる金額まで、ポートフォリオのレベルで取崩される。その後回収があった場合は、損益計算書の「価値調整額」に計上される。

事業継続の見込みが回復し、延滞が合意どおりに解消され次第、当該貸出金は減損している（全額が回収できない）とは見なされなくなる。経営陣は、将来キャッシュ・フロー見込額を考慮してすべての要件が確実に満たされるようにするために、これらの再交渉された貸出金を継続的に評価する。

一般引当金は、貸借対照表日時点で有効に減損したままであるが、銀行のリスクシステムにおいてまだそのように識別されていないIBNR（発生したが報告されていない）ポートフォリオの一部について適用される引当金に相当する。従来と同様に、ここでは引当金を決定するに当たり、IFRSのガイドラインおよび最新の動向に合わせて調整されたバーゼルIIIのパラメータが用いられる。一般引当金の決定における重要な要因はいわゆる損失識別期間（LIP）、すなわち顧客の会社において損失事象が発生した時点から銀行が当該損失事象をそのリスクシステムに記録する時点までの期間である。LIPは月単位で表され、ポートフォリオによって異なる。

各財政状態計算書報告日において、経営陣は、過去に売却可能資産として認識されていた再分類後の貸出金が減損していることを示す客観的証拠があるかどうかを判断する。CRD IVの下で法人エクスポージャーに分類されるエクスポージャーについては、エクスポージャーは「単一債務者」の原則に従って測定される。この原則は、ある債務者に係る承認された限度額が、当該債務者が属する債務者グループのすべてのエクスポージャー（デリバティブ、保証などを含む）の合計に対して適用されることを要求している。債務者グループには、各法的事業体および企業が同一の組織に属するところの経済的事業体の一部を構成するすべての債務者が含まれる。加えて、過半数を所有する株主も経済的事業体の一部を構成する。「単一債務者」の原則はすべての事業体に亘って適用され、債務者グループのエクスポージャーはすべてのグループ部門について含められなければならない。

## 2.16 無形資産

### 2.16.1 のれん

のれんは、子会社または関連会社の対価として支払った取得原価が、取得日における被取得事業体の純資産および偶発債務に対するラボバンクの持分の公正価値を上回る差額である。被取得企業の少数株主持分は取得日における公正価値または被取得事業体の認識可能な資産および負債の割合に応じて測定される。減損テストを毎年、もしくは兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生したかどうかを判定する。

## 2.16.2 ソフトウェア開発費

ソフトウェアの開発またはメンテナンスに係る費用は、発生時に費用として認識される。認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配権を保有し、1年以上の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

コンピュータ・プログラムの当初仕様パフォーマンスを改善するための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。資産計上されたソフトウェア開発費は、最長5年間の定額法で償却される。

## 2.16.3 その他無形資産

その他無形資産は、主に企業結合の際に認識される資産である。この資産はその耐用年数に亘って償却される。ラボバンクは、将来キャッシュ・フロー見込額に基づき、毎年減損テストを実施する。

資産の帳簿価額が将来の見込収益により裏付けられない場合は、減損が認識される。

## 2.16.4 のれんに係る減損損失

毎年、会計年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に、のれんに係る減損が発生したかどうか、回収可能価額と帳簿価額を比較することによって判定する。使用価値もしくは売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い方が回収可能価額となる。資金生成単位の定義は、取得した事業体の種類によって変わる。資金生成単位の使用価値は、当該資金生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値を、税引前の金利を用いて算出される。キャッシュ・フロー・モデルに利用される主要前提事項は、国のリスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、様々な財務および経済的変数を反映したインプットによって決まる。かかる変数は、経営陣の検討によって決定される。のれんに係る減損は、損益計算書の「その他収益」に含まれる。

## 2.16.5 その他無形資産に係る減損損失

各財政状態計算書報告日において、ラボバンクはその他の無形資産の減損の兆候があるかどうか評価を行う。減損が示唆された場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。減損は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識される。のれんおよび開発中のソフトウェアについては、毎年財政状態計算書報告日に減損テストが実施されるが、減損の兆候がある場合には、より頻繁に減損テストが実施される。その他無形資産に係る減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。

## 2.17 有形固定資産

### 2.17.1 自行使用の有形固定資産

（自行使用の）設備は、減価償却累計額および該当する場合には減損額控除後の取得原価で計上されている。

（自行使用の）不動産は主に事務所であり、減価償却累計額および該当する場合には減損額控除後の取得原価で計上されている。

これらの資産には、下記の定額法による減価償却が適用されている。各資産はその見積耐用年数により残存価額に至るまで減価償却される。

土 地	減価償却対象外
-----	---------

建 物	25年～40年
-----	---------

下記を含む設備：

コンピュータ機器	1年～5年
----------	-------

その他設備および車両	3年～8年
------------	-------

ラボバンクは毎年、有形固定資産に減損の兆候があるかどうかを評価している。資産の帳簿価額がその予想回収可能価額を上回る場合は、直ちに帳簿価額が回収可能価額に引下げられる。有形固定資産に係る減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。有形固定資産に計上された項目の処分に伴う損益はそれぞれの帳簿価額に比例して決定され、営業損益を決定する場合に考慮される。

修繕およびメンテナンスの作業は関連する費用発生時に損益として認識される。土地および建物に関する将来の経済的便益を当初の便益と比較して拡大・増大させるために必要とされる支出は、資産化され、以後減価償却される。

## 2.18 投資不動産

投資不動産は主として事務所用不動産であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上されている。

投資不動産は、40年の償却期間で減価償却される。

## 2.19 その他資産

### 2.19.1 仕掛品

仕掛品は「その他資産」に含まれている。仕掛品は、建設中または計画中の商業用不動産プロジェクトおよび売却済みまたは未販売住宅計画に関するもので、必要に応じて引当金を控除した取得原価に配分利子を加算した額で計上される。買い手や顧客に分割で請求している分については、仕掛品から除かれている。プロジェクトの残額がマイナスとなる場合には（分割請求額が資本費用を超える場合には）、そのプロジェクトの残額は「その他負債」として再分類される。

損益は、所有権の「継続的移転」を条件として、工事進行基準に基づいて計上される。ラボバンクは、建設工事の過程において、建設仕掛けとして仕掛品の支配権および仕掛品の所有権にかかわる重要なリスクと便益をその時点の状態で買い手に移転する。

### 2.19.2 建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の取得および造成に関連する追加的費用を含む取得原価で評価される。区域計画の下で特定の指定のない土地については、当該土地が開発されることが確実でない場合、利息は配分されない。土地の価格には、当該土地の将来の再区分に応じた条件付要件は含まれない。土地の売却時に予想される損失について、当該用地の帳簿価額は減損の対象となる。

## 2.20 リース

### 2.20.1 ラボバンクが借手の場合

有形固定資産に関するリースで、所有権に伴うリスクと経済的便益が実質上すべてラボバンクに移転するものは、ファイナンス・リースに区分されている。ファイナンス・リースはリースの開始時に、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上される。リース料は、残存債務残高に対する一定の金利を算出するため、リース債務と金融費用に振り分けられる。対応するリース債務は、金融費用控除後、「その他負債」に含められる。金融費用の利息部分は、リース期間の損益として認識される。リース契約に基づいて取得した有形固定資産は、その資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で減価償却される。

資産の所有権に伴うリスクと経済的便益の相当部分が貸手により留保されるリースは、オペレーティング・リースに区分される。オペレーティング・リースのリース料（貸手による割引控除後）は、リース期間に亘り定額法で損益として認識される。

### 2.20.2 ラボバンクが貸手の場合

#### ファイナンス・リース

資産をファイナンス・リースでリース提供した場合は、リース料の現在価値が「銀行預け金」または「顧客貸出金」に基づく受取債権として認識される。受取債権総額と受取債権の現在価値との差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

## オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に従って減価償却される。賃貸料収益（借手に対する割引および減額の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他収益」に計上される。

## 2.21 引当金

ラボバンクが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を負っており、その債務を清算するために資源が流出する可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合は、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。

### 2.21.1 事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接割当てられるその他の費用で構成される。これらの費用は、ラボバンクに法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間に当該組織再編成が実施されることが現実に見込まれる期間に会計処理される。

### 2.21.2 税務および法務上の問題

税務および法務上の問題に対する引当金は、法務上および税務に関する助言を考慮に入れた上で、貸借対照表日時点で入手可能な最善の見積りに基づいて決定される。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

### 2.21.3 その他引当金

この項目には、有償契約、融資保証および預金保証制度の条件に基づく債務にかかわる引当金が含まれる。

## 2.22 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。この制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としている。この拠出金額は定期的に、年金数理に基づいて計算されている。確定給付制度は一定の年金給付金額の支払約束を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤務年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度はラボバンクが独立した事業体（年金基金）に確定拠出金を支払い、もし基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に現在および過去の勤務に関するすべての給付を支払うのに不十分であるとしても、ラボバンクが法律上または推定上いかなる債務も負わないものである。



### 2.22.1 年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を控除した、貸借対照表日における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（Projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務とほぼ同様の期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額により決定される。ほとんどの年金制度は生涯平均給与方式で、これらの制度の費用（すなわち、従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息または純受取利息は、当該確定給付年金制度に基づく資産または負債について、年初における割引率を適用することにより計算される。実際の状況変化や年金数理上の仮定により生ずる年金数理差損益は、連結包括利益計算書において認識される。

### 2.22.2 確定拠出制度

確定拠出制度の下で、ラボバンクは公的にまたは民間により運営されている保険型年金制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払を行っている。一旦拠出金の支払を行えば、ラボバンクはそれ以上いかなる支払義務も負わない。定期的に行われる拠出金はその年度に支払うべきもので、「人件費」に含まれるその年度の純期間費用である。

### 2.22.3 その他の退職後給付債務

ラボバンクの幾つかの事業ユニットは、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤務年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務年度に亘って累積される。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより評価される。

### 2.22.4 変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬の費用は、従業員が役務を提供する年度に認識される。現金での条件付支払の費用は、当該従業員から役務提供を受ける期間、すなわち当該現金支払の権利確定期間の損益計算書における人件費に含まれる。負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.23に開示されている。

## 2.23 資本性金融商品に基づく支払

特定の役職員が提供する役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現金決済による支払の形で与えられる。提供される役務の費用は、付与される資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいており、毎年その時点で適用される価値を用いて再計算される。付与される資本性金融商品の費用は、当該従業員から役務提供を受ける期間、すなわち当該資本性金融商品の権利確定期間の損益計算書における人件費に含まれる。負債は「その他負債」に認識される。

## 2.24 課税

当期の未収還付税金および未払税金は、当該項目の相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、当該項目の相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税グループから発生する場合に、相殺される。

財政状態計算書報告日の資産・負債の課税ベースと財務報告目的の帳簿価額との間の報告日の一時差異により生じた繰延税金負債に対しては、負債法を使用してその全額に引当金が設定される。

主な一時差異は、有形固定資産の減価償却費、デリバティブを含む特定の金融資産および負債の再評価、年金およびその他の退職後給付に関する引当金、貸倒引当金、およびその他の減損および税務損失に関する引当金、ならびに企業結合に関する引当金、取得した純資産の公正価値およびそれらの課税ベースなどに関連している。

繰延税金資産および繰延税金負債は、財政状態計算書報告日時点で制定または実質的に制定されている税率により測定される。

繰延税金資産は、将来一時的差異を使用できる十分な課税利益が得られると予想される場合にのみ、認識される。

子会社、関連会社への投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連した課税対象の一時的差異については、一時的差異の解消時期を制御できる場合で、一時的差異が予想される将来において解消しないと思われる場合以外は、引当金が設定される。法人税等は関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。繰越された未使用の税務上の損失の税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

繰延税金資産または繰延税金負債は、資本の部に直接計上されて売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価に含まれる。実現した時点で、これらは繰延べられた損益と合わせて損益認識される。

## 2.25 その他銀行預り金、顧客預り金、および発行済債務証券

これらの借入金は、公正価値、すなわち発行価額から直接割当てられる一時的取引費用を控除した金額で当初認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。ラボバンクが自身の負債性金融商品の一部を買戻した場合は認識が中止され、債務の帳簿価額と支払われた代金との差額が損益に計上される。

## 2.26 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行による受取金は、ラボバンク・グループが無期限に利用可能であり、すべての負債に劣後する（また、トラスト型優先証券および資本証券にも劣後する）。計画的配当の支払は完全に任意であるため、ラボバンク証書の発行による受取金は資本として認識される。したがって、計画的配当は利益処分として会計処理される。

## 2.27 トラスト型優先証券および資本証券

トラスト型優先証券は、非裁量的配当を支払い、特定の日にはまたは保有者の選択に基づき償還を行うものであり、これらは金融負債に分類されて「劣後債務」に含まれている。

これらの優先証券に係る配当金は、実効金利法を使用して償却後原価に基づく支払利息として損益勘定に計上される。

残りのトラスト型優先証券および資本証券は、確定的な元本返済や配当支払の義務がないため、資本金として認識されている。

## 2.28 金融保証

支払保証契約は、特定の債務者が債券の条件どおり弁済できない場合、債務者が起こした損失に対して、債権者に対して補償することが求められる。かかる金融保証は当初公正価値で測定され、以後は当該保証の下における負債の割引価値、または当初測定されたより高い価値から従前に認識された累積損益の額を差引いた額で測定され、これにより収益認識の原則を反映している。

## 2.29 セグメント情報

セグメントとは、商品またはサービスの提供が、他と区別し得るラボバンクの構成要素であり、他のセグメントとは異なるリスクとリターンの影響を受けるものである。ラボバンクが財務報告で使用する事業別セグメントは、経営の観点から定義されている。すなわち、これらの事業別セグメントは、ラボバンクの戦略的経営の一環および意思決定の目的でレビューされており、それぞれ異なるリスクやリターンも含んでいる。ラボバンクの主たるセグメント報告は事業別セグメント方式で作成され、副次的報告は地域別セグメント方式で作成されている。

[次へ](#)

## 2.30 事業結合

事業結合は取得法で会計処理されている。取得価額は、当該事業結合の取得について合意された金額または同等額に、当該取得に直接関連する費用がある場合はそれを加えた額として決定される。のれんは、取得価額と取得した資産、負債および条件付負債の公正価値に対するラボバンクの持分との差額を表す。のれんは資産計上され、無形資産として認識される。各事業結合について、少数株主持分は、識別可能な純資産に対する被取得会社の持分に比して評価される。直接取得費用は損益勘定に直接計上される。

## 2.31 売却目的および非継続事業に分類された処分グループ

売却目的に分類された処分グループは、帳簿価額または（帳簿価額を下回る場合）公正価値から見積売却費用を差引いた額で評価されている。売却される資産グループ（または単一の固定資産）は、帳簿価額が継続的な使用によってではなく主として売却によって実現される場合、売却目的に分類される。これは、売却の可能性が極めて高く、分離された資産グループ（または単一の固定資産）が現状のままで直ちに売却可能である場合にのみ当てはまる。加えて、経営者は、売却目的に分類されてから1年以内に当該売却が完了する見込みであるよう、売却にコミットしている必要がある。売却目的に分類された資産グループが、主要な事業活動または主要な地理的地域に相当する場合には、非継続事業に分類される。非継続事業は、継続事業から生じる包括利益と区分して表示される。

## 2.32 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物は、現金資源、短期金融市場預け金および中央銀行への預金からなる。キャッシュ・フロー計算書は間接計算法に基づいて作成され、当該年度に利用可能となった現金および現金同等物の発生源ならびに、当該年度における現金および現金同等物の使途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額における税引前営業利益は、当該年度において実質的にキャッシュ・フローが発生しなかった損益計算書の項目および当該年度において実質的にキャッシュ・フローが発生しなかった財政状態計算書項目の変動によって調整されている。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローはそれぞれ分けて記載されている。ローンおよび受取債権、銀行間預金、顧客預り金ならびに発行済債務証券の変動は、営業活動によるキャッシュ・フローに分類されている。投資活動は、金融資産投資に関する取得、処分および返済に加え、子会社、有形固定資産に関する取得および処分に関するものである。ラボバンク証書、トラスト型優先証券、資本証券、シニア・コンティンジェント・ノート、ラボ・エクストラ・メンバー・ノートおよび劣後債務の発行や支払による収支は財務活動に分類される。為替換算差額勘定の変動は、関連会社取得の連結効果と同様に消去される。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に表示されている現金および現金同等物の変動との間の差額は、為替換算差額によるものである。これらは、ふたつの金額間の調整の一部として個別に表示されている。

### 3 支払能力および資本管理

適切な現金のポジションを確保するという目標において、ラボバンクはさまざまな支払能力比率を達成することを目指しており、主な比率は普通株等Tier 1比率、Tier 1比率、総資本比率およびエクイティ・キャピタル比率である。

市場の期待および法規制の動向を予測することで、ラボバンクの内部目標は規制当局の最低要件を上回っている。ラボバンクは他の金融機関と一線を画すことを目指し、支払能力を方針文書に基づいて管理している。ラボバンク・グループ貸借対照表およびリスク管理委員会（2015年1月1日より、これはリスク管理委員会と資産負債委員会に分割された）、執行委員会および監督委員会は、支払能力および使用する目標について定期的に議論している。

資本要件規制（CRR）および資本要件指令IV（CRD IV）は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めている。2014年1月1日に発効したこれらのルールは、ラボバンクの財務報告に適用されている。2013年度の数値は、当該時点で適用されていたCRD IIIに基づいている。

ラボバンクは、法律に定められた多数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、ラボバンクのBIS比率（総資本比率）および中核的Tier 1比率をリスク・ウェイト資産の合計額と比較するものである。

CRD IIIの下で要求される最低比率は、それぞれリスク・ウェイト資産の8%および4%である。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。

規制資本および中核的自己資本の最低比率は、2014年に引き続きそれぞれ8%および6%となっている。要求される最低比率は、今後2019年までに緩やかに上げられると思われる。ラボバンクは、その資本計画においてこれを考慮に入れている。以下の表は、CRD IIIおよび最終的なCRD IV / CRRの状況に基づく最低バッファを示している。

#### 2019年からの最低資本バッファ

			CET 1	Tier 1	資本合計
CRD III	最低	2013年	2.0%	4.0%	8.0%
CRD IV / CRR	最低 <sup>1</sup>	2014年	4.5%	6.0%	8.0%
	資本保全バッファ <sup>2</sup>	2016年 2019年	2.5%	2.5%	2.5%
	最低 + 資本保全バッファ		7.0%	8.5%	10.5%
	カウンターシクリカル・バッファ <sup>2</sup>	2016年 2019年		0%-2.5%	
	SIFIバッファ <sup>2</sup>	2016年 2019年	3.0%	3.0%	3.0%

1 2014年のCET 1の最低比率は4%であったが、2015年より4.5%となっている。

2 これらの比率は2019年より適用されるが、2016年から4年間に亘り段階的に導入される。

リスク・ウェイト資産の決定に当たっては、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクについて、別個の方法に基づいている。リスク・ウェイト資産は、信用リスク上、多くの異なった方法に基づき決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に関する多くの特性を参考にして決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいてバランスシート対応額が計算される。次に、結果として得られる対応額に、バランスシート項目と同様にリスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクに対するリスク・ウェイト資産に関しては、先進的計測手法を用いて、金額を決定している。市場リスク・アプローチにより、外貨のオープン・ポジション、負債性金融商品と資本性金融商品、およびコモディティのリスクと同様に一般的な市場リスクがヘッジされている。

## ラボバンク・グループの比率

単位：百万ユーロ	CRD IV 2014年	CRD III 2013年
利益剰余金（注記28）	24,528	27,197
予想配当	(119)	(119)
ラボバンク証書	5,931	5,823
適格資本として扱われる一部の非支配持分	28	437
準備金	365	(1,089)
控除額	(5,248)	(3,698)
経過措置ガイダンス	3,229	-
<b>普通株等Tier 1資本</b>	<b>28,714</b>	<b>28,551</b>
トラスト型優先証券III～VI（注記30）	-	1,269
資本証券（注記30）	-	7,265
適用除外された金融商品	7,283	-
非支配持分	6	-
控除額	(3)	(1,993)
経過措置ガイダンス	(2,126)	-
<b>Tier 1資本</b>	<b>33,874</b>	<b>35,092</b>
適格資本として取扱われる一部の準備金	-	(301)
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	11,738	7,744
少数株主持分	8	-
控除額	-	(885)
経過措置ガイダンス	(481)	-
<b>適格資本（BIS資本）</b>	<b>45,139</b>	<b>41,650</b>
リスク・ウェイト資産	211,870	210,829
普通株等Tier 1比率	13.6%	13.5%
Tier 1比率	16.0%	16.6%
BIS比率	21.3%	19.8%
エクイティ・キャピタル比率	14.4%	16.1%

控除額は主としてのれん、その他の無形資産、将来の利益および非一時差異に基づく繰延税金負債、信用リスクの調整に係るIRBの不足額ならびに時価で発行された金融商品（FVPL）に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。CRRに従い、多数の控除額が「経過措置ガイダンス」の項目について調整されているが、これは、これらの調整が2014年 2018年の5年間の後に段階的に導入されるためである。「経過措置ガイダンス」の項目は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益（例えば永久差異）に基づく繰延税金負債および信用リスクの調整に係るIRBの不足額で構成されている。ラボバンクが2015年より前に発行したTier金融商品はCRRの下における新要件を満たしておらず、これらの金融商品は適用除外の対象となるが、これは、これらの金融商品が法定要件に従い段階的に廃止されることを意味する。

## 4 金融商品のリスク・エクスポージャー

### 4.1 リスク・ガバナンス

ラボバンク・グループは、様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、監督委員会の監視の下、ラボバンク・グループ貸借対照表およびリスク管理委員会とラボバンク・グループ信用管理委員会の提言に基づき、執行委員会が実施するリスク戦略、方針枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンク・グループの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。執行委員会のメンバーでもある最高財務責任者は、ラボバンク・グループ内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンク・グループ内のリスク方針に関する責任は、2つの委員会が負っている。リスク管理委員会は、金利リスク、市場リスク、流動性リスク、為替リスク、オペレーショナルリスクの方針およびポートフォリオ・レベルにおける信用リスクの方針を管理している。信用リスク管理委員会は、項目レベルにおける信用リスク許容方針を管理している。さらに、各グループ企業は独立したリスク管理を実施している。

#### 4.1.1 リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのためにラボバンクは、統合的リスク管理戦略を採用している。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定およびモニタリングが含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、利益の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および企業のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略を採用している。

## 4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、取引先から様々な期間の預金を固定金利または変動金利で受け入れ、それを良質の資産に投資して平均以上のマージンを稼得することを目的としている。またラボバンクは、短期の資金のポートフォリオ・アプローチに加えより高い金利でより長期の貸出しを行い、同時に期限の到来するすべての支払に対応する十分な現金資源を保持することにより、マージンを拡大することを意図している。

さらにラボバンクは、様々な格付けの商業分野およびリテール分野の借手にローンを提供して、引当金控除後で平均以上のマージンを稼得することにより、利ざやを拡大することを目指している。これらのリスクは財政状態計算書で認識された貸出金のみに適用されるわけではない。また、ラボバンクは信用状および履行保証やその他の保証なども提供している。

またラボバンクは、株式市場および債券市場、ならびに為替レート、金利および商品価格などの変動から短期の利益を得るため、デリバティブを含む売買可能な非上場商品（OTCs）のポジションを保有し金融商品の取引も行う。

## 4.3 銀行業務の環境における金利リスク

「銀行業務の環境における金利リスク」とは、短期金融市場および資本市場の金利の変動により、銀行勘定、投資勘定および資本勘定の損益および経済価値、またはどちらか一方が負の影響を受けるリスクを指す。銀行勘定には、金利収益およびその安定した成長を生むために保有される金融商品および関連するデリバティブが含まれる。投資勘定は、支払能力リスク、金利リスクおよび流動性リスクの管理を含む戦略的な目的で保有される金融商品で構成される。資本勘定には、当行自身の資本により資金調達された金融商品が含まれる。

ラボバンクは、銀行業務に欠かせないものとして、銀行業務の環境下で一定量の金利リスクを許容していると同時に、当行は金利の変動の結果として生じる損益および経済価値の予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される執行委員会は、金利リスクに係るリスク選好度と対応する金利リスクのリミットを年次で承認している。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、下記のふたつの重要な基準を用いている。

- ・ エクイティ・アット・リスク：資本のデュレーション
- ・ インカム・アット・リスク：今後12ヶ月間に亘る金利の緩やかな上昇または下落に対する受取利息の感応度

ラボバンクにおける金利リスクは、貸付と資金調達の満期および期間の差、オプションリスク、ベーススリスクならびにイールド・カーブリスクの結果として生じる。金利の変動による負債の増加の結果として顧客が晒される金利リスクは、ラボバンクのリスク・エクスポージャーの水準に影響を与えない。このエクスポージャーにより発生する負の影響は信用リスクとみなされる。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるラボバンク・グループ資産負債委員会によって管理されている。本部トレジャリー部門（Central Treasury）が同委員会の決定を実施する責任を負い、リスク管理部門が計量および報告の責任を負う。



ラボバンクの金利リスクは、主として提供した住宅ローンおよび長期固定金利で提供した法人向けローンから生じる。これらの住宅ローンおよび法人向けローンは、とりわけ顧客の貯蓄、顧客の当座預金口座残高および当座預金口座、ならびに短期金融市場および資本市場の専門業者が提供する資金により調達される。金利リスクは、契約上記録されたデータに基づいて測定されるだけでなく、金利リスクモデルにおける顧客行動も考慮に入れられている。

金利リスク管理に使用される定義は、IFRSの資本の定義とは異なっている。

金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値を差引いた額にオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額として定義される。ヘッジ会計の使用により、また（IFRSの観点では）バランスシートの大部分が償却原価で計上されているために価額が変動しないことが原因で、計算された価額の変動がIFRS資本に及ぼす影響は、主として、受取利息への影響に限定される。注記4.3.1および4.3.2は、2014年度におけるインカム・アット・リスクおよびエクイティ・アット・リスクの動向のさらなる詳細を示している。

#### 4.3.1 インカム・アット・リスク

インカム・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この分析は、短期金融市場および資本市場のすべての金利が緩やかに2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオ、ならびに短期金融市場および資本市場のすべての金利が緩やかに2パーセンテージ・ポイント下落するシナリオの結果としての、今後12ヶ月間に亘る予想受取利息の主な負の意味での変動を示す。

予想金利収益は、すべての金利およびその他のレートが変動しないシナリオに基づいている。ラボバンクの純受取利息は、2014年度を通じて金利の下落の影響を大きく受けていた。最大のインカム・アット・リスクは55百万ユーロ（2014年5月のデータ）であった。2014年12月31日のインカム・アット・リスクはわずか15百万ユーロであった。この低いポジションは主として、インターバンク市場金利およびスワップ金利が0%を下回ることはないという仮定に起因すると考えられる。結果として、2014年12月31日におけるユーロ金利の下落予想幅は、200ベース・ポイントではなく2ベース・ポイントであった。2013年12月31日および2014年の最初の5ヶ月間において、この下落予想幅は依然として10ベース・ポイントであった。すべての金利が均等に上昇または下落しない場合には、純受取利息に対する影響はより大きくなる可能性がある。

#### インカム・アット・リスク

単位：百万ユーロ

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	2 ベース・ポイント低下	10 ベース・ポイント低下
	(15)	(50)

#### 4.3.2 エクイティ・アット・リスク

エクイティ・アット・リスクまたは資本のデュレーションは、短期金融市場および資本市場の金利が1パーセント・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。執行委員会は、この目的において0%を下限とし6%を上限と定めている。さらに、資本のベシス・ポイント感応度および資本のデルタ特性に係る追加的な限度が適用される。エクイティ・アット・リスクは、2014年度に2.3%から0.4%に低下した。貸出において、エクイティ・アット・リスクの上昇は極めて限定的であった。この理由のひとつは、新規の住宅ローンおよび法人向けローンの件数が少なかったことである。同時に、長期の金利期間を有する銀行貯蓄商品の量が増加し、これがエクイティ・アット・リスクを引下げている。しかし、エクイティ・アット・リスクは2014年度に市場金利の下落の結果を主として低下した。この低下は、さらにクォーターションリスクの低下および資本の経済価値の上昇効果をもたらした。

#### エクイティ・アット・リスク

2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
0.4%	2.3%

月次の金利感応度テストに加えて、受取利息に対するひとつまたは複数のマクロ経済的效果の影響額を計算する定期的な分析が行われている。これらのシナリオ分析の結果はラボバンクの統合的な金利リスク管理の一部であり、最高経営組織に提出される報告書にも記載されている。

#### 4.4 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当行に対する金融債務またはその他の契約上の債務を履行できないリスクのことである。信用リスクは、融資の実行に内在するものである。債券および株式などの取引可能資産のポジションも、信用リスクの影響を受ける。

ラボバンクは、個々の取引先または取引先グループへの融資、ならびに各国政府への融資に対して上限を設定することにより、信用リスク・エクスポージャーを制限する。融資実行の際には、融資担当者以外の検証が行われる。主要な融資申請について決定を下すため、複数の階層からなる委員会構造が整っており、融資規模によって適格な委員会が選択される。最大規模の融資についての決定は、執行委員会によって直接下される。

個々の借手に関する信用リスク・エクスポージャーは、リスク金額をヘッジするため、二次限度枠の設定（それらのすべてが財政状態計算書上に開示されているわけではない）、および為替先渡契約などのトレーディング項目に関する日次のデリバリー・リスク限度の使用により、さらに制限されている。ほとんどの実際のリスクは、与信枠に対して日次で評価されている。

一旦、融資が実行されると継続的に与信管理の対象となり、その一環として財務上またはその他の新情報をレビューする。必要に応じて与信枠の調整が行われる。ラボバンクは、大半の融資について担保または保証を確保する。

#### 4.4.1 最大信用リスク

以下の表は、財政状態計算書報告日において、様々な金融商品の面でラボバンクが晒されている最大信用リスクを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスクを制限するための施策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。

資本性金融商品の残額は最大信用リスクに含まれていないため、時として、以下の金額が帳簿価額から乖離する場合がある。

単位：百万ユーロ	最大総信用リスク		信用リスク縮小	
	2014年	2013年	2014年	2013年
現金および現金同等物	43,409	43,039	0%	0%
銀行預け金	45,302	40,787	61%	56%
デリバティブ	56,489	39,703	87%	92%
顧客貸出金	462,447	455,909	77%	79%
売却可能金融資産	38,493	45,735	2%	8%
<b>小 計</b>	<b>646,140</b>	<b>625,173</b>	<b>67%</b>	<b>67%</b>
信用関連および偶発債務	52,650	49,556	16%	15%
<b>合 計</b>	<b>698,790</b>	<b>674,729</b>	<b>63%</b>	<b>64%</b>

#### 4.4.2 貸出金

ラボバンクは民間セクターに対する貸出において重要な市場シェアを有しており、個人への貸出金は民間セクターに対する貸出の49%を占めている。実際に生じた損失（6 ベーシス・ポイント未満）が立証しているとおり、これら貸出金のリスクは非常に低い。民間セクターに対する貸出のうち食品および農業セクター向け貸出比率は、2014年は21%であった。民間セクターに対する貸出のうち商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出比率は2014年末現在で30%であり、商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金ならびに食品および農業セクター向け貸出金は、いずれも多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの貸出先の中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	2014年		2013年	
<b>顧客向け貸出総額</b>	<b>462,447</b>		<b>455,909</b>	
内訳：				
政府系取引先	2,135		2,661	
リバース・レボ取引および証券借入契約	18,295		10,697	
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	11,626		7,860	
<b>民間セクターへの貸出</b>	<b>430,391</b>		<b>434,691</b>	
<b>地域別内訳は以下のとおり：</b>				
オランダ	322,089	75%	335,046	77%
他の欧州諸国	27,312	6%	26,972	6%
北 米	40,198	9%	36,569	9%
中南米	11,273	3%	10,635	2%
アジア	9,230	2%	6,631	2%
オーストラリア	19,948	5%	18,698	4%
アフリカ	341	0%	140	0%
<b>合 計</b>	<b>430,391</b>	<b>100%</b>	<b>434,691</b>	<b>100%</b>
<b>貸出金の事業セクター別内訳：</b>				
個 人	210,788	49%	216,351	50%
商業・工業・サービス業（TIS）	127,287	30%	131,364	30%
食品・農業	92,316	21%	86,976	20%
<b>合 計</b>	<b>430,391</b>	<b>100%</b>	<b>434,691</b>	<b>100%</b>

## 商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金ポートフォリオの産業別分析

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
不動産賃貸	26,202	26,568
金融および保険（銀行を除く）	14,091	14,565
卸売	11,194	14,157
不動産関連業	6,253	6,795
製造	10,752	8,557
運輸および倉庫	6,103	6,581
建設	5,343	6,615
医療および社会福祉	5,968	6,065
専門サービスおよび科学技術サービス	9,478	5,442
小売（食品および飲料を除く）	4,718	4,711
公共事業	2,364	2,311
情報通信	823	1,008
芸術、娯楽およびレジャー	1,340	1,310
その他の商業・工業・サービス業（TIS）	22,658	26,679
<b>商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金合計</b>	<b>127,287</b>	<b>131,364</b>

## 食品・農業向け貸出金ポートフォリオの産業別分析

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
穀物および油糧種子	17,474	14,890
食肉等	22,977	16,716
乳製品	14,031	14,293
果物および野菜	9,933	9,006
農業投入財	7,249	6,032
食品小売	4,276	4,735
飲料	3,823	3,683
園芸	1,792	2,915
砂糖	2,285	1,959
雑農作物	1,772	1,649
その他食品・農業	6,704	11,098
<b>食品・農業向け貸出金合計</b>	<b>92,316</b>	<b>86,976</b>

## 4.4.3 デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間について厳格な限度を設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の裁判管轄地で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングが行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出限度の一部として管理される。ラボバンクは、必要に応じて、これらの取引に固有の信用リスクに関連する担保またはその他の保証を取得している。

信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべてのオープンなデリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

#### 4.4.4 信用リスクの管理方法

ラボバンクは必要に応じて、一部では担保を設定することによって信用リスク・エクスポージャーを制限している。

必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインに従っている。主な担保の種類として以下が挙げられる：

住宅ローンに対する担保

主に法人向けローンのための不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保

主に証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

経営陣は、差し入れられた担保の時価をモニタリングし、必要な場合は追加の担保を徴求する。またラボバンクは信用リスクを管理するため、クレジットデリバティブ商品を用いている。ラボバンクは、規模の大きい取引について取引相手とマスター・ネットिंग契約を締結することにより、信用リスクに対するエクスポージャーをさらに制限している。取引は通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットिंग契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットिंगするものではない。ただし、信用リスクはマスター・ネットING契約により、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済される範囲までに限定されている。ラボバンクのネットING契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の終了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

以下の表は、連結財政状態計算書において適用された相殺（IAS第32号「相殺」）、および連結財政状態計算書において適用されていない相殺を示している。残りの相殺は、ラボバンクが買現先取引により受領した証券、およびラボバンクが売現先取引貸付に関連して提供した証券からなっている。

## 金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	帳簿価額 (グロス)	IAS第32号の 相殺	財政状態 計算書に 含まれる 帳簿価額 (純額)	マスター・ ネットィング 契約	その他の 相殺	その他の 相殺後の 価額 (純額)
2014年12月31日現在						
銀行預け金	46,030	(728)	45,302	-	(28,676)	16,626
損益を通じて公正価値で測定 するその他金融資産	4,279	-	4,279	-	-	4,279
デリバティブ	124,764	(68,275)	56,489	(43,195)	-	13,294
顧客貸出金	483,732	(21,285)	462,447	-	(18,864)	443,583
その他資産	8,917	(357)	8,560	-	-	8,560
<b>合 計</b>	<b>667,722</b>	<b>(90,645)</b>	<b>577,077</b>	<b>(43,195)</b>	<b>(47,540)</b>	<b>486,343</b>
銀行預り金	20,169	(2,286)	17,883	-	(721)	17,162
顧客預り金	341,230	(14,759)	326,471	-	(2,036)	324,435
デリバティブおよびその他の トレード負債	140,803	(73,243)	67,560	(43,195)	-	24,365
その他資産	8,404	(357)	8,047	-	-	8,047
<b>合 計</b>	<b>510,606</b>	<b>(90,645)</b>	<b>419,961</b>	<b>(43,195)</b>	<b>(2,757)</b>	<b>374,009</b>
2013年12月31日現在						
銀行預け金	41,786	(999)	40,787	-	(23,277)	17,510
損益を通じて公正価値で測定 するその他金融資産	4,939	-	4,939	-	-	4,939
デリバティブ	66,836	(27,133)	39,703	(30,492)	-	9,211
顧客貸出金	474,001	(18,092)	455,909	-	(11,265)	444,644
その他資産	8,400	(370)	8,030	-	-	8,030
<b>合 計</b>	<b>595,962</b>	<b>(46,594)</b>	<b>549,368</b>	<b>(30,492)</b>	<b>(34,542)</b>	<b>484,334</b>
銀行預り金	17,384	(2,639)	14,745	-	(904)	13,841
顧客預り金	338,114	(11,892)	326,222	-	(1,636)	324,586
デリバティブおよびその他の トレード負債	81,864	(31,693)	50,171	(30,492)	-	19,679
その他負債	8,119	(370)	7,749	-	-	7,749
<b>合 計</b>	<b>445,481</b>	<b>(46,594)</b>	<b>398,887</b>	<b>(30,492)</b>	<b>(2,540)</b>	<b>365,855</b>

#### 4.4.5 オフ・バランスシート金融商品

取引先が第三者に対する債務を履行できない場合において、ラボバンクがこのような第三者に発行する保証状およびスタンドバイ信用状は信用リスクに晒されている。荷為替信用状および商業信用状ならびに取引先のためにラボバンクが発行した約束文書は、特定の条件を前提に、表記された金額を上限としてラボバンク宛の手形を振り出す権限を第三者に対して認めるものである。このような取引は、関連貨物の引渡に裏付けられている。したがって、このような商品に含まれるリスクは、直接的な貸出よりも小さい。特定の金利で一定の期間内に貸出を行う義務は、その義務が適切な引受けを履行するのに必要と考えられる期間を超えない場合を除いて、信用供与負債として認識され計上される。この場合、それらは標準的市場慣行に準拠する取引として取扱われる。貸付枠を供与する契約を結ぶ際、ラボバンクは信用リスクに晒されることになる。信用枠供与の契約はクライアントが貸出しに適用される特定の条件を充足することを条件としているため、損失の規模は未使用枠の合計額より小さくなる。一般的に長期の債務は短期債務より大きなリスクを伴うため、ラボバンクは信用契約の有効期限をモニタリングしている。

#### 4.4.6 金融資産の信用の質

ラボバンク・グループは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、取引相手が1年間のうちに債務不履行に陥る可能性（PD）を反映している。以下の表は、貸出関連の貸借対照表項目の貸出の質（貸倒引当金控除後）を示したものである。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0 R20）および4つの債務不履行格付（D1 D4）からなっている。履行格付は顧客が1年以内に債務不履行に陥る確率に関連付けられており、格付は規定により周期的に中立に決定される。D1 D4の格付は債務不履行の分類を指しており、D1は90日の延滞を表し、D2は債務者が支払不能である確率が高いことを示している。

D3は債務者がその義務を履行不能であり、その財産が売却される可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、減損しているエクスポージャー合計に相当する。

「不安定」カテゴリーは、取消されたが減損は行われていない履行格付からなっている。



## 金融資産の信用の質

単位：百万ユーロ	（事実上）				合計
	リスクなし	適格	不安定	減損対象先	
2014年12月31日現在					
銀行預け金	29,372	15,616	175	139	45,302
<b>顧客貸出金</b>					
政府顧客貸出金	1,269	777	3	71	2,120
民間顧客貸出金：					
当座貸越	1,544	20,185	589	1,193	23,511
住宅ローン	39,411	173,101	4,327	1,391	218,230
リース	1,344	20,424	1,845	224	23,837
リバース・レボ取引および証券借入契約	9,848	8,447	-	-	18,295
企業貸出金	13,158	147,604	3,386	4,572	168,720
その他	4,257	2,045	7	130	6,439
<b>合 計</b>	<b>100,203</b>	<b>388,199</b>	<b>10,332</b>	<b>7,720</b>	<b>506,454</b>
2013年12月31日現在					
銀行預け金	26,742	14,041	-	4	40,787
<b>顧客貸出金</b>					
政府顧客貸出金	1,612	933	1	-	2,546
民間顧客貸出金：					
当座貸越	984	13,368	934	1,788	17,074
住宅ローン	51,071	163,548	3,177	1,588	219,384
リース	1,019	18,397	1,538	562	21,516
リバース・レボ取引および証券借入契約	4,450	6,247	-	-	10,697
企業貸出金	19,916	147,761	4,572	3,859	176,108
その他	962	7,358	110	154	8,584
<b>合 計</b>	<b>106,756</b>	<b>371,653</b>	<b>10,332</b>	<b>7,955</b>	<b>496,696</b>

下の表は、支払期限を過ぎた（未払い）が減損対象先とは見なされていない金融資産を期間別に分析したものである。

#### 期間別分析

単位：百万ユーロ	30日未満	30～60日	61～90日	91日以上	合計
2014年12月31日現在					
銀行預け金	139	-	35	1	175
<b>顧客貸出金</b>					
政府顧客貸出金	-	1	1	1	3
民間顧客貸出金：					
当座貸越	300	61	28	200	589
住宅ローン	2,955	549	282	541	4,327
リース	1,171	333	116	225	1,845
リバース・レボ取引および証券借入契約	-	-	-	-	-
企業貸出金	1,883	334	178	991	3,386
その他	6	1	-	-	7
<b>合 計</b>	<b>6,454</b>	<b>1,279</b>	<b>640</b>	<b>1,959</b>	<b>10,332</b>
2013年12月31日現在					
銀行預け金	-	-	-	-	-
<b>顧客貸出金</b>					
政府顧客貸出金	1	-	-	-	1
民間顧客貸出金：					
当座貸越	594	264	67	9	934
住宅ローン	2,057	683	356	81	3,177
リース	1,042	289	206	1	1,538
リバース・レボ取引および証券借入契約	-	-	-	-	-
企業貸出金	3,187	907	362	116	4,572
その他	84	20	6	-	110
<b>合 計</b>	<b>6,965</b>	<b>2,163</b>	<b>997</b>	<b>207</b>	<b>10,332</b>

#### 4.4.7 貸出条件見直し（フォーベアランス）

ラボバンクはそのフォーベアランス・ポートフォリオを毎四半期監視するための方針を2013年度に策定し、この方針は2014年度に実施された。「フォーベアランス」と「貸出条件見直し」は関連する用語であり、このポートフォリオはフォーベアランス措置が実施されているラボバンクの顧客で構成されている。当該措置は、その名前において、金銭的コミットメントの履行困難に直面している、または直面しつつある債務者への譲歩からなっている。譲歩とは、以下のいずれかの行為を指す。

債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう、十分な債務返済能力を確保するための、債務者がその財政難（「貸倒」）のために遵守することのできない従来の契約条件の変更。

債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう、貸倒懸念債権の全面的または部分的な借換。

例としては、返済の延期および貸出枠の期間延長が挙げられる。このポートフォリオに重点を置く論拠は当該ポートフォリオの質の低下に関する欧州の規制当局の懸念から生じており、債務者は譲歩の結果としてより長い期間について金融債務を履行できることから、フォーベアランス措置はこのポートフォリオの劣化を隠蔽する可能性があるとして危惧されている。法人ポートフォリオに係るフォーベアランス措置の識別は現行の貸出の質に係る分類の枠組みに基づき、フォーベアランス措置は分類ポートフォリオのみに適用される。フォーベアランス措置が債務者に適用される場合、当該債務者は当然のこととして特別資産管理（Special Asset Management）部門の監督下に置かれる。最後に、フォーベアランスのカテゴリーにおける各項目は、「不履行」から「履行」に回復した後最大2年間報告されなければならない。この2年の期間は、「観察下におけるフォーベアランス」と呼ばれる。

#### 4.4.8 不動産ポートフォリオの動向

ラボバンクのオランダ国内における商業用不動産のポートフォリオは、主としてFGHバンクおよび地方ラボバンクが管理している。商業用不動産市場は、特にオフィスおよびリテールのセグメントにおいて2014年にさらに下落した。人口高齢化、「新しい働き方」、オンラインショッピングなどの長期的な動向はすべて、この展開における重要な要因である。現在の市場では、採算が取れる見込みがほとんどまたは全くない不動産と、利益が出る可能性がある不動産との明暗がはっきり分かれているため、商業用不動産のローン・ポートフォリオの質は低下している。特に、買い手のつきにくい不動産の価値は下落している。鑑定およびその見直しに関する方針と不良債権の管理方針は、リスク指向アプローチに基づいて行われる。見直しの結果、想定していた価値が市場価値をもはや反映していない可能性があるとして判明した場合、当該価値は再評価される。鑑定は、独立した鑑定人によって行われる。ラボバンクは、鑑定、および鑑定の時期に関して、オランダ中央銀行が設定した要件に従っている。

鑑定士と監査人のプラットフォーム（Taxateurs en Accountants、以下「PTA」という）による不動産の鑑定に関する報告書を受けて、ラボバンクは、銀行業務のプロセスに関し、提言にまだ準拠していなかった部分について、2013年にその評価プロセスを提言に合致させた。

ラボバンク・グループ内において、オランダにおける商業用不動産ポートフォリオの管理は厳しくなっている。この特定の目的のため、2010年度半ばに商業用不動産タスクフォースが設置された。タスクフォースはオランダのポートフォリオの規模およびこれに含まれるリスクの水準の変動に関して執行委員会に対し頻繁に報告を行っており、今後数年間、市場の動向およびポートフォリオの変動について監視を継続する予定である。融資、見直しおよび鑑定方針を厳格化するための手段は、過去数年間に既に講じられている。

以下の表は、2014年12月31日現在のオランダにおける商業用不動産のローン・ポートフォリオに関する情報を示している。不動産開発セグメントはより長期にわたる業務であり、不動産市場が停滞しているため、このセグメントは別建てで表示されている。このセグメントにおけるラボバンクの貸出残高は0.8十億ユーロと比較的小規模である。

単位：百万ユーロ	貸出金 ポート フォリオ	減損された ポート フォリオ	引当金	価値調整額	評価減
2014年12月31日現在					
国内リテール・バンキング事業の 投資不動産	8,586	1,197	673	249	152
ラボ・リアル・エステート・グループ の投資不動産	14,676	3,059	1,104	544	333
<b>投資不動産合計</b>	<b>23,262</b>	<b>4,256</b>	<b>1,777</b>	<b>793</b>	<b>485</b>
国内リテール・バンキング事業の 不動産開発	1,062	527	342	23	26
ラボ・リアル・エステート・グループ の不動産開発	820	89	37	8	2
<b>不動産開発合計</b>	<b>1,882</b>	<b>616</b>	<b>379</b>	<b>31</b>	<b>28</b>

単位：百万ユーロ	貸出金 ポート フォリオ	減損された ポート フォリオ	引当金	価値調整額	評価減
2013年12月31日現在					
国内リテール・バンキング事業の 投資不動産	9,087	949	516	144	35
ラボ・リアル・エステート・グループ の投資不動産	16,163	2,632	788	485	23
<b>投資不動産合計</b>	<b>25,250</b>	<b>3,581</b>	<b>1,304</b>	<b>629</b>	<b>58</b>
国内リテール・バンキング事業の 不動産開発	1,942	680	396	168	48
ラボ・リアル・エステート・グループ の不動産開発	1,041	135	30	29	11
<b>不動産開発合計</b>	<b>2,983</b>	<b>815</b>	<b>426</b>	<b>197</b>	<b>59</b>

ラボバンクのオランダにおける商業用不動産ポートフォリオは、返済とリスク選好度の低下により、2014年に再び縮小した。市場の動向によって、減損貸付金が高水準であることから分かるように、ポートフォリオの質は低下し、ここ数年の貸倒費用の増加を引き起こした。顧客に対するリレーションシップ・マネジメントに力を入れるラボバンクの対応と、資産ではなく顧客を審査するという貸出方針は貸出ポートフォリオの質に係る重要な要因である。商業用不動産市場における問題の一部は構造的な性質であるため、不動産ポートフォリオの貸倒損失は今度数年間、高水準にとどまると予想される。オランダ国外の商業用不動産ポートフォリオのほぼすべては、ACCローン・マネジメントによって提供されている。これはランオフ・ポートフォリオである。アイルランドの一等地の不動産価値はある程度安定しつつあるが、その他の立地における価値は依然として厳しい状態にある。したがって、2014年に、このポートフォリオについて111百万ユーロのさらなる引当が行われた。ラボバンクは来年に、過去数年間よりも低い水準ではあるものの、さらなる引当を見込んでいる。

#### 4.4.9 資産の品質レビュー（AQR）

金融危機およびこれが銀行セクターに及ぼした甚大な影響は、単一監督メカニズム（SSM）の創設および欧州中央銀行（ECB）によるセクター全体に亘る資産の質のレビューにつながった。この資産の品質レビュー（AQR）は、2013年12月31日の基準日に集中した。よってこれは、2013年度の財務諸表において既に認識されたエクスポージャーおよび引当金に関するものとなった。AQRの様々な分野に関する発見事項およびそれらが普通株等 Tier 1 資本に及ぼした影響も、2013年12月31日時点に関連している。同レビューはポートフォリオの大部分を占めるものに焦点を合わせた。オランダにおいては、これは地方ラボバンクおよび子会社の貸出ポートフォリオ合計に関わるものであった。アイルランドにおける同レビューは、商業用不動産および商業ローンのポートフォリオの資金調達に関するものとなった一方で、ニューヨークにおける同レビューは大規模なコーポレートファイナンス取引のポートフォリオに焦点を合わせた。

また同レビューは、特に信用評価調整（CVA）の評価およびラボ・リアル・エスレート・グループの自己保有土地に関し、市場リスクも考慮した。

AQRの発見事項が2014年度の財務諸表に及ぼした影響は、主として貸倒引当金の調整に関するものであった。2013年12月31日現在の財政状態計算書において認識された引当金の金額は、2013年度における貸倒損失についてラボバンクが用いた手法の結果である。

この手法は結果として個別引当金、一括引当金および一般引当金（IBNRとも呼ばれる）を生じさせており、当該時点で入手可能な情報、減損を伴い得る事象および用いられたモデルに基づくものであった。

同レビューにおいて、2013年度に係る比較数値の変更を必要とするような項目は発見されなかった。資本要件および引当金に対する追加額合計は、2014年10月に公表されたところによると、ECBにより2,093百万ユーロに設定されている。この追加額のうち貸出および土地保有に関連する大きな割合が、通常の引当金プロセスの一環として、2014年度の損益勘定に認識されている。これは主として、2014年度に初めて経営者に入手可能となった情報に基づく調整に関するものである。

金融危機の結果、信用リスクに対するアプローチは一層慎重なものとなった。ECBによって実施されるSSMおよびAQRは、この変化を加速させた。ラボバンクにとって、これはより保守的かつより厳格な損失指標の導入につながる。関連する引当金の水準の調整は、2014年度に既に行われた。

加えて、より保守的なアプローチは、一般引当金（IBNR）に係るパラメータの変更につながった。ラボバンクは、そのIBNRを決定するための出発点として予想損失額（EL）を用いている。

損失の識別のために必要とされる期間（損失識別期間）に係る調整が行われている。

経済およびポートフォリオの動向を考慮して、この期間は2014年度に延長された。ELの決定の基準も、2014年度により慎重な原則に変更された。

#### 4.5 銀行業務の環境における為替リスク

ラボバンクは、その財務ポジションおよびキャッシュ・フローに対する為替レート変動の影響に晒されている。トレーディング環境において、為替リスクは他の市場リスクと同様に注記4.7「トレーディング環境における市場リスク」に詳細に示されているとおり、執行委員会により設定されたバリュエーション・アット・リスク（VaR）上限に基づいて管理されている。銀行業務の環境は換算リスクによる影響のみを受けており、銀行業務の環境におけるその他の為替リスクは全面的にヘッジされている。換算リスクは、外貨建のすべての項目がユーロ建で評価されなければならない当行の連結貸借対照表および損益が作成される時点で顕在化する。これは外貨評価に対する財務データの感応度を高める。換算リスクは、ラボバンク内において以下のような異なる様々な形で現れている。

ラボバンクの支払能力比率は、資本およびRWAの為替レートの構成における相違の結果として、為替レートの変動の影響を受ける可能性がある。

為替レートの変動は、機能通貨がユーロでない（全部または部分的に）連結される外国事業体の価額に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。

非ユーロ建の戦略的持分の価額は、為替レートの変動の影響を受ける可能性がある。

換算リスクのモニターおよび管理に関連して、ラボバンクは当行の中核的Tier 1比率を為替レートの変動の影響を受けないようにすることを目的とした方針を適用している。

## 4.6 流動性リスク

ラボバンクは流動性リスクに晒されている。流動性リスクとは、すべての支払（返済）義務を履行できなくなるリスク、および妥当な対価によって資産の増加をまかなうことができなくなる、もしくは全くできないリスクをいう。こうした事態は、例えば、クライアントまたはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、当行の現金資源、資産の売却・担保差し入れ、および第三者からの資金借入等でそれに対応できない場合に発生する。

長年に亘りラボバンクは、流動性リスクを主要なリスクの種類であると認識してきた。したがって、ラボバンクの方針は、資金調達期間と貸出期間を合致させることである。長期貸出金は、取引先から預託された資金またはプロ向け市場で調達した長期資金で賄わなくてはならない。

流動性リスクは3つの柱に基づいて管理されている。第一の柱は、ホールセール・バンキング事業内における現金流出の最大額に厳格な制限を設けることである。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入を日次で計測および報告している。また、現金流出について、各通貨および各拠点についてを含めて制限を課している。さらに、起こりうる危機的状況に可能な限り備えるため、定期的な運用テストの対象となる多数の詳細なコンティンジェンシー資金調達計画（CFP）が整備されている。

第二の柱は、流動性資産の十分なバッファを保持するために用いられる。中央銀行で保持される資金に加えて、これらの資産は、迅速に流動性を創出するために、中央銀行からの借入、レポ取引での使用、市場での直接売却などに用いることができる。流動性バッファの額は、ラボバンクがそのバランスシートを通じて晒されているリスクに関連している。近年、ラボバンク・グループは貸出金ポートフォリオの一部を（社内）証券化した。これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、これにより追加的な流動性バッファが確保されたことを意味する。これは内部の証券化に関わるものであり、流動性のみを目的としているため、経済的バランスシートには反映されていないが、利用可能な流動性バッファには含まれている。

最後に、許容範囲内のコストでグループ事業体の資金需要を満たすための慎重な資金調達方針の実施により流動性リスクを制限する、というものである。その資金調達方針の主要要素は、資金および通貨の調達源を分散化、柔軟な資金調達手段の使用、および実践的な投資家向け広報活動などである。これにより、ラボバンク・グループが1つの資金調達手段に過度に依存することを防いでいる。

さらに、シナリオ分析を毎月実施し、市場特有のシナリオとラボバンク特有のシナリオを明確に区別しつつ、多岐にわたるストレス・シナリオおよびそれらの組合せの結果をシミュレーションしている。グループ全体の流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。

以下の表は、ラボバンクの割引前負債を、財政状態計算書報告日から契約上の返済予定期日までの残存期間ごとに分けたものである。下の表は、元本および将来利払いについて割引前キャッシュ・フローに基づいているため、総額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。「デリバティブおよびその他のトレード負債」の項目は、流動性リスクの管理にとって、またラボバンクの経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、契約上の返済期日に基づく分析を実施していない。

### 契約上の返済期日までの残存期間別内訳

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合計
2014年12月31日現在						
<b>負債</b>						
銀行預り金	2,293	8,777	1,270	5,015	666	18,021
顧客預り金	238,882	44,500	9,987	15,138	23,079	331,586
発行済債務証券	229	32,350	59,775	67,318	44,938	204,610
その他負債（従業員給付金を除く）	1,543	4,878	712	811	22	7,966
損益を通じて公正価値で測定する						
その他金融負債	38	684	1,523	5,624	23,553	31,422
劣後債務	-	-	3	1,382	15,340	16,725
<b>金融負債合計</b>	<b>242,985</b>	<b>91,189</b>	<b>73,270</b>	<b>95,288</b>	<b>107,598</b>	<b>610,330</b>
偶発債務	11,826	-	-	-	-	11,826

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合計
2013年12月31日現在						
<b>負債</b>						
銀行預り金	2,934	5,791	1,670	3,326	1,392	15,113
顧客預り金	250,658	35,739	10,567	12,881	21,462	331,307
発行済債務証券	112	31,975	63,353	74,674	42,378	212,492
その他負債（従業員給付金を除く）	1,333	4,568	238	870	83	7,092
損益を通じて公正価値で測定する						
その他金融負債	69	821	1,511	6,892	22,280	31,573
劣後債務	-	5	-	94	12,055	12,154
<b>金融負債合計</b>	<b>255,106</b>	<b>78,899</b>	<b>77,339</b>	<b>98,737</b>	<b>99,650</b>	<b>609,731</b>
偶発債務	11,429	-	-	-	-	11,429



下の表はラボバンクの資産および負債を財政状態計算書報告日から契約上の返済期日までの残存期間により区分けしたものである。これらの金額は財政状態計算書に対応している。

### 契約上の返済期日までの残存期間別内訳

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2014年12月31日現在						
<b>金融資産</b>						
現金および現金同等物	41,992	1,377	40	-	-	43,409
銀行預け金	14,373	26,813	2,626	1,206	284	45,302
売買目的保有金融資産	26	839	503	2,214	697	4,279
損益を通じて公正価値で測定する						
その他金融資産	35	752	128	1,122	2,288	4,325
デリバティブ	22	4,375	3,404	12,086	36,602	56,489
顧客貸出金	30,380	39,258	38,483	83,696	270,630	462,447
売却可能金融資産	4	3,858	3,090	16,369	16,449	39,770
繰延税金資産	747	-	-	-	1,754	2,501
その他資産（従業員給付金を除く）	744	4,194	1,528	1,539	549	8,554
<b>金融資産合計</b>	<b>88,323</b>	<b>81,466</b>	<b>49,802</b>	<b>118,232</b>	<b>329,253</b>	<b>667,076</b>
<b>金融負債</b>						
銀行預り金	2,287	8,781	1,263	4,953	599	17,883
顧客預り金	236,154	45,062	9,728	14,295	21,232	326,471
発行済債務証券	229	32,318	59,470	63,839	33,204	189,060
デリバティブおよびその他のトレード						
負債	176	4,477	3,830	15,421	43,656	67,560
その他負債（従業員給付金を除く）	1,715	4,386	713	791	57	7,662
損益を通じて公正価値で測定する						
その他金融負債	40	695	1,494	5,611	11,904	19,744
繰延税金負債	473	-	-	-	-	473
劣後債務	-	-	3	1,077	10,848	11,928
<b>金融負債合計</b>	<b>241,074</b>	<b>95,719</b>	<b>76,501</b>	<b>105,987</b>	<b>121,500</b>	<b>640,781</b>
<b>純流動性余剰 / （不足）</b>	<b>(152,751)</b>	<b>(14,253)</b>	<b>(26,699)</b>	<b>12,245</b>	<b>207,753</b>	<b>26,295</b>

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2013年12月31日現在						
<b>金融資産</b>						
現金および現金同等物	15,495	27,542	2	-	-	43,039
銀行預け金	6,361	30,692	2,376	1,138	220	40,787
売買目的保有金融資産	50	1,868	544	1,802	1,025	5,289
損益を通じて公正価値で測定する						
その他金融資産	40	819	402	888	2,790	4,939
デリバティブ	152	3,511	2,841	11,477	21,722	39,703
顧客貸出金	27,749	33,349	33,823	85,605	275,383	455,909
売却可能金融資産	70	4,058	3,040	11,778	27,606	46,552
繰延税金資産	460	-	-	-	1,450	1,910
その他資産（従業員給付金を除く）	870	3,590	1,216	1,568	780	8,024
<b>金融資産合計</b>	<b>51,247</b>	<b>105,429</b>	<b>44,244</b>	<b>114,256</b>	<b>330,976</b>	<b>646,152</b>
<b>金融負債</b>						
銀行預り金	2,907	5,657	1,691	3,224	1,266	14,745
顧客預り金	249,908	36,462	10,526	12,408	16,918	326,222
発行済債務証券	112	31,850	62,865	70,110	30,424	195,361
デリバティブおよびその他のトレード						
負債	888	3,958	2,872	16,454	25,999	50,171
その他負債（従業員給付金を除く）	1,663	4,548	299	866	85	7,461
損益を通じて公正価値で測定する						
その他金融負債	70	653	1,533	7,076	9,737	19,069
繰延税金負債	160	-	-	-	128	288
劣後債務	-	5	-	89	7,721	7,815
<b>金融負債合計</b>	<b>255,708</b>	<b>83,133</b>	<b>79,786</b>	<b>110,227</b>	<b>92,278</b>	<b>621,132</b>
<b>純流動性余剰 / （不足）</b>	<b>(204,461)</b>	<b>22,296</b>	<b>(35,542)</b>	<b>4,029</b>	<b>238,698</b>	<b>25,020</b>

上記の内訳は契約書の情報に基づいて作成されたものであるため、財政状態計算書項目の実際の変動は考慮していない。しかしながら、日次の流動性リスク管理に関しては上記の内訳が考慮されている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、顧客は貯蓄性預金をいつでも引き出すことができる。しかし、貯蓄性預金は、ラボバンクが長期にわたって使用できる非常に安定した資金調達手段であることが経験上明らかである。監督当局の規制も、これをひとつの要因として考慮している。オランダ中央銀行の流動性基準に基づき、ラボバンクは2014年12月31日および2014年度通期に亘ってかなりの流動性余剰の状態を維持している。平均流動性余剰分は1ヶ月の流動性要件全体の26%（2013年度は40%）だった。2014年12月31日時点の余剰は23%（2013年度は30%）だった。

保証およびスタンドバイ信用状に基づく支払を行うために必要な流動性要件は、通常第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の金額を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務のオープン・ポジション総額は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来における必要なキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

## 4.7 トレーディング環境における市場リスク

「トレーディング環境における市場リスク」とは、特に金利、信用スプレッド、外貨および株価の変動の結果として生じるトレーディング勘定の価値の変動を指す。銀行勘定における市場リスクの分析は、注記4.3「銀行業務の環境における金利リスク」および注記4.5「銀行業務の環境における為替リスク」に含まれている。

連結レベルにおいて、当該リスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、ベシス・ポイント感応度およびイベントリスクによって表される。執行委員会は毎年、リスク選好度およびそれに対応する限度を承認する。これらの限度は、勘定ごとの限度に変換され、市場管理・リスク管理部門が毎日モニタリングしている。VaR、ベシス・ポイント感応度およびイベントリスクの限度に加え、勘定ごとのトレーディング管理の極めて詳細なシステムを取り入れているが、これにはローテーションリスク（すなわちイールド・カーブが移動するリスク）、バケットごとのデルタ限度、名目限度、契約最大数が含まれている。リスク・ポジションは毎日経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。

VaRは、過去一年分の市場の動向に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。ラボバンクの行内VaRモデルは当行のリスク管理フレームワークの重要な部分を担っており、トレーディング勘定における市場リスクに関する支払能力要件を決定する際に用いるものとしてオランダ中央銀行（DNB）の承認も既に受けている。ラボバンクは、過去一年分のデータが使われているヒストリカルシミュレーションに基づき、VaRを使用している。VaRは、1日および10日を対象期間として計算される。ラボバンクは、その内部リスク管理について、97.5%の信頼水準を適用することを選択している。また、信頼水準99%のVaRも毎日計算されている。

ヒストリカルシミュレーションをベースとしているVaRモデルの重要な利点は、さまざまな金融商品の潜在的な価値変動の分散に関して、いかなる前提も必要としないことである。

一方で欠点は、過去の市場動向の期間を選択する必要があるため、それによりVaRの計算値が潜在的に影響される可能性があることである。規制当局によって課される要件に基づき、また当行自身の調査に従い、ラボバンクは過去の期間として1年を用いることを決定した。

VaRを計算するに当たって用いられた前提およびパラメータ/因数の妥当性を決定するため、実際の結果を定期的にテストするためのバック・テストが用いられている。

以下の表はVaRの構成を幾つかの要素に分け表したものである。異なる勘定内の反対ポジションを部分的に相殺していたため、分散化の利点が得られている。

平均VaRは、2013年度の6百万ユーロから2014年度の4百万ユーロに減少した。VaRは、2014年度に一時22百万ユーロのピーク水準に達した。この単発的なピークは、多数のベンチマーク取引およびTier-2債券の発行、市場における短期流動性の不足ならびに市場動向が不利に動いた結果であった。結果として生じた市場リスク・ポジションは、数日以内に全面的に縮小した。VaRは2014年度を通じて、このピークの間においても、40百万ユーロの限度内にとどまった。

## VaR（1日、97.5%）

単位：百万ユーロ		金利	信用	外貨	株式	商品	分散化	合計
2014年	12月31日現在	3	1	-	1	-	1	3
2014年	平均	3	1	-	1	-	NA	4
2014年	最高	16	7	1	1	1	NA	22
2014年	最低	2	1	-	-	-	NA	2
2013年	12月31日現在	4	2	1	1	-	(3)	4
2013年	平均	6	2	-	1	1	NA	6
2013年	最高	10	2	1	2	1	NA	9
2013年	最低	3	1	-	-	-	NA	4

市場リスクに係るVaRに加えて、いくつかのその他の重要なリスク指標がある。例えば、ベースス・ポイント感応度は、イールド・カーブが並行的に1ベースス・ポイント上昇した場合にトレーディング・ブックのポジションの価額がどのように変動するかを示す。以下の表は、各主要通貨に係るそれらのポジションを示している。

## ベースス・ポイント感応度

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
ユーロ	0.6	0.6
米ドル	(0.3)	1.1
英ポンド	0.2	0.0
その他	0.0	(0.2)
合計	0.5	1.5

[前へ](#)
[次へ](#)

## 4.8 オペレーショナルリスク

ラボバンクはオペレーショナルリスクを、不十分もしくは機能不全な内部プロセス、人員およびシステムの結果として、または外部の動向および展開の結果として発生する損失のリスクと定義している。潜在的な法務リスクおよびレピュテーションリスクは、オペレーショナルリスクの評価および管理において考慮される。オペレーショナルリスクの測定および管理において、ラボバンク・グループは、最も先進的なバーゼルIIのアプローチである先進的計測手法のパラメータ内で業務を営んでいる。

当行のオペレーショナルリスク方針は、グループの事業体はオペレーショナルリスクの管理に係る一義的な責任を負い、これは戦略的および日常的な意思決定プロセスと統合されていなければならないという原則に基づいている。オペレーショナルリスク管理の目的は、様々な種類のオペレーショナルリスクを識別、測定、軽減および監視することである。リスクの定量化プロセスは、取り組むべき行動の優先順位付けならびに人員およびリソースの配分に責任を負う経営者を支援するものである。

この方針を実施するため、ラボバンクは「三つの防衛線」モデルを適用している。グループの事業体は「第一の防衛線」に相当し、決定されたリスク選好度の枠組み内における日常的なリスクの許容ならびに統合的なリスク管理および軽減に全面的な責任を負う。グループの事業体内およびリスク管理部門内のリスク管理機能は、共同で「第二の防衛線」を構成している。グループの事業体内のリスク管理機能はリスクに関する助言者の役割を果たし、グループの事業体内で用いられるリスク管理手法に関して「第一の防衛線」を牽制する。リスク管理部門は、グループの全体像、ならびにグループの事業体および現地のリスク管理機能にそのリスク管理に関して牽制することに責任を負う。グループレベルおよびグループの事業体内の内部監査は「第三の防衛線」を構成している。グループレベルにおいて、オペレーショナルリスク委員会は方針およびパラメータの採用に責任を負う。加えて、リスク管理部門は、グループレベルにおけるオペレーショナルリスクの変動に関して四半期ごとに報告を行う。グループの事業体内にリスク管理委員会が設置されており、その責任には、該当する事業体のオペレーショナルリスク（システムの継続性リスクおよび不正リスクを含む）の識別、管理および監視が含まれる。リスクの自己評価はグループの事業体内で実施されている。このプロセスには、主要なオペレーショナルリスクの評価、およびリスクがリスク選好度の範囲を外れている場合における軽減措置の識別が含まれる。このプロセスはリスク管理部門によって推進され、結果はグループレベルでオペレーショナルリスク委員会に伝達される。加えて、リスク管理部門は年次のシナリオ分析をラボバンク・グループ全体の上級経営陣と連携することにより、グループのリスクプロファイルを明確化する。

## 4.9 金融資産および負債の公正価値

46ページ(オリジナル版のページ)の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づく金融商品の公正価値を示したものである。この表は、貸借対照表においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、追加的にここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産の売却のために受取られるであろう価格、または負債の譲渡のために支払われるであろう価格に相当する。

公正価値の測定に係るラボバンクの仮定は、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場、または主要市場が存在しない場合には有利な条件を提示している市場において実施されている、というものである。

ラボバンクが保有、発行している多くの金融資産および負債については市場価格が存在しない。このため、47ページ(オリジナル版のページ)の表に掲示された、市場価格が入手できない金融商品の公正価値については、財政状態計算書報告日時点の市場条件に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価法などを使用して公正価値の見積りを行った。これらの方法を使用して引出される価値は、金額、将来キャッシュ・フローのタイミング、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された前提となる仮定に大きく影響されている。使用された方法および仮定は次のとおりである。

### 現金および現金同等物

現金および現金同等物の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および負債の流動性の高い部分にも使用されている。

### 銀行預け金

銀行預け金は、銀行間預金および回収予定金で構成されている。変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切な短期金融市場金利を使用して計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

## 売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ

売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブは、入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルにより見積られる。デリバティブについては、当行はカウンターパーティリスクおよび当行自身の信用度を考慮に入れている。ラボバンクはカウンターパーティリスクを見積るに当たりCDSカーブおよびモンテカルロシミュレーションを含む直近の市場データを用いている。考慮されているもうひとつの要因は、資金調達評価調整（FVA）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の間の評価差額に関するものである。前者はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線を用いて評価され、後者はEURIBOR / LIBORに市場条件を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線を用いて評価される。

## 損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産

これらの金融資産は、入手可能な場合、市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

## 顧客貸出金

実行された貸出金の公正価値は、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用したキャッシュ・フローの現在価値から見積られる。頻繁に見直しが行われる変動金利ローンで信用リスクが大きく変動しないものについては、満期までの帳簿価額を公正価値のベースとする。

## 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、公表市場価格に基づく公正価値で測定されている。市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルをベースに見積られる。

## その他金融資産

ほとんどすべてのその他金融資産は公正価値の有効な近似値として帳簿価額で評価されている。

## 銀行預り金

銀行預り金は、銀行間預金、引渡義務のある金員および預金で構成されている。変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して一般的に適用される短期金融市場金利を使用して計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

## トレード負債

トレード負債の公正価値は、入手可能な市場価格をベースにしている。市場価格が入手できない場合は、評価モデルにより公正価値の見積りを行う。

## 損益を通じて公正価値で測定するその他金融負債

これらの負債の公正価値は、入手可能な市場価格をベースにしている。市場価格が入手できない場合は、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルにより公正価値の見積りを行う。

## 顧客預り金

顧客預り金には当座勘定および預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の公正価値は、財政状態計算書報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。預金の公正価値は、測定される項目と同じ残存期間である類似の契約に対する現行金利のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、財政状態計算書報告日における公正価値の近似値となっている。

## ラボバンクが発行した債券およびその他の商品

これらの商品の公正価値は、市場価格を使用して計算される。市場価格が入手できない債券については、その残存期間に対応する現行イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

償却原価で計上されている金融資産および負債について2014年の公正価値測定は、さらに市場情報に基づいて行われた。その結果、2013年の当該数値は調整され、また、この修正のほかに、2013年の顧客貸出金および発行済債務証券の公正価値測定に際して考慮に入れたヘッジ会計の影響も調整されている。最終的に、2013年の数値の調整により、顧客貸出金が1,345百万ユーロ、顧客預り金が1,024百万ユーロおよび発行済債務証券が415百万ユーロ減少している。



単位：百万ユーロ	2014年 帳簿価額	2014年 公正価値	2013年 帳簿価額	2013年 公正価値
<b>資産の部</b>				
現金および現金同等物	43,409	43,409	43,039	43,012
銀行預け金	45,302	45,312	40,787	40,859
売買目的金融資産	4,279	4,279	5,289	5,289
損益を通じて公正価値で測定するその他				
金融資産	4,325	4,325	4,939	4,939
デリバティブ	56,489	56,489	39,703	39,703
顧客貸出金	462,447	473,920	455,909	461,056
売却可能金融資産	39,770	39,770	46,552	46,552
<b>金融資産合計</b>	<b>656,021</b>	<b>667,504</b>	<b>636,218</b>	<b>641,410</b>
<b>負債の部</b>				
銀行預り金	17,883	17,912	14,745	14,879
顧客預り金	326,471	331,238	326,222	327,870
発行済債務証券	189,060	196,056	195,361	199,043
デリバティブおよびその他のトレード負債	67,560	67,560	50,171	50,171
損益を通じて公正価値で測定するその他				
金融負債	19,744	19,744	19,069	19,069
劣後債務	11,928	13,111	7,815	8,103
<b>金融負債合計</b>	<b>632,646</b>	<b>645,621</b>	<b>613,383</b>	<b>619,135</b>

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の見積りである。市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して市場価格が入手できない場合、その投資の信用格付けと満期期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて予想公正価値が決定される。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。ラボバンクの方針として、金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証している。

市場価値または公正価値の決定にあたっては、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、ワラントおよびデリバティブなどの、様々な要因を検討しなければならない。その他の要因には、流動性および取引相手の信用度などが含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用される形で考案されている。この体系的評価プロセスは、金融市場危機の際に、役立つことが証明された。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産・負債の公正価値に影響することもある。

次の表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値の階層を示したものである。

内訳は以下のとおりである。

カテゴリー 1：同一の資産・負債にかかわる、活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。

カテゴリー 2：カテゴリー 1 に含まれる市場価格以外のインプットで、資産・負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。

カテゴリー 3：観察可能な市場データに基づかない、資産・負債にかかわるインプット。

公正価値の上記カテゴリー間における振替が発生した場合、ラボバンクは、それぞれの新しい報告期間中に当該カテゴリーを再評価することにより、金融商品の公正価値での継続的評価を決定している。

単位：百万ユーロ	カテゴリー 1	カテゴリー 2	カテゴリー 3	合計
2014年12月31日現在				
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	726	42,683	-	43,409
銀行預け金	-	45,312	-	45,312
売買目的金融資産	3,059	1,091	129	4,279
損益を通じて公正価値で測定するその他 金融資産	318	2,274	1,733	4,325
デリバティブ	60	55,306	1,123	56,489
顧客貸出金	-	105,434	368,486	473,920
売却可能金融資産	36,974	1,805	991	39,770
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	327	327
<b>負債</b>				
銀行預り金	-	17,912	-	17,912
顧客預り金	-	73,994	257,244	331,238
発行済債務証券	1,059	166,200	28,797	196,056
デリバティブおよびその他のトレード負債	1,399	65,079	1,082	67,560
損益を通じて公正価値で測定するその他 金融負債	15	19,683	46	19,744
劣後債務	13,082	29	-	13,111
単位：百万ユーロ				
2013年12月31日現在				
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	1,709	41,303	-	43,012
銀行預け金	1,790	31,799	7,270	40,859
売買目的金融資産	2,959	2,155	175	5,289
損益を通じて公正価値で測定するその他 金融資産	371	2,962	1,606	4,939
デリバティブ	591	38,765	347	39,703
顧客貸出金	1,001	104,560	355,495	461,056
売却可能金融資産	42,597	3,645	310	46,552
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	9,073	9,073
<b>負債</b>				
銀行預り金	23	13,949	907	14,879
顧客預り金	2	68,306	259,562	327,870
発行済債務証券	1,380	169,684	27,979	199,043
デリバティブおよびその他のトレード負債	2,036	48,061	74	50,171
損益を通じて公正価値で測定するその他 金融負債	1,787	17,228	54	19,069
劣後債務	8,064	39	-	8,103
売却目的負債および非継続事業	-	-	7,825	7,825

カテゴリー 3 の金融商品の評価に当たり、より好ましい合理的仮定を用いた場合の損益勘定への潜在的な税引前影響額は108百万ユーロ（2013年度は212百万ユーロ）であり、資本への潜在的な税引前影響額は73百万ユーロ（2013年度はゼロ）である。カテゴリー 3 の金融商品の評価に当たり、より好ましくない合理的仮定を用いた場合の損益勘定への潜在的な税引前影響額はマイナス101百万ユーロ（2013年度はマイナス212百万ユーロ）であり、資本への潜在的な税引前影響額はマイナス67百万ユーロ（2013年度はゼロ）である。

価値変動が損益勘定において認識される、公正価値で測定するその他金融資産のカテゴリー 3 には、負債性商品とプライベート・エクイティ持分の両方が含まれる。後者の金額は212百万ユーロであり、これらの持分の評価に係る重要な観察不能なインプットは乗数である。乗数は、持分の取得時に決定され、EBITDAに適用される。加重平均乗数は6.0であり、その幅は乗数のマイナス 1 からプラス 1 である。負債性商品は主としてストラクチャード投資（RMBSおよびCDO）にかかわるものであり、その金額は414百万ユーロである。これらの商品の評価に係る主要なインプットは、帳簿価額のマイナス3.6%から6.0%の範囲におけるふたつ以上のブローカー価格である。

### カテゴリー 3 の公正価値で評価される金融商品

単位：百万ユーロ	2014年 1月1日現在の 残高	損益を 通じた 公正価値 の変動	資本を 通じた 公正価値の 変動	購入額	売却額	決済額	カテゴリー 3 への（か らの）振替	2014年 12月31日 現在の残高
<b>資産</b>								
売買目的金融資産	175	25	-	5	(70)	-	(6)	129
損益を通じて公正価値で 測定するその他金融資産	1,606	159	-	456	(937)	(1)	450	1,733
デリバティブ	347	102	-	1	-	(339)	1,012	1,123
売却可能金融資産	310	87	113	317	(23)	-	187	991
<b>負債</b>								
デリバティブおよび その他のトレード負債	74	73	-	-	-	(73)	1,008	1,082
損益を通じて公正価値で 測定するその他金融負債	54	1	-	(1)	-	(8)	-	46

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、カテゴリー 3 に分類された金融商品の変動を示している。資本に含められるカテゴリー 3 における公正価値の調整額は、売却可能金融資産の再評価準備金として会計処理されている。2014年度に、重要な影響を及ぼす期限前償還率が観察不可能となった結果、1,008百万ユーロ（アクティブ）および1,102百万ユーロ（パッシブ）のデリバティブがカテゴリー 2 からカテゴリー 3 に振替えられた。2014年度に、カテゴリー 1 とカテゴリー 2 の間における重要な振替はなかった。

### カテゴリー 3 の公正価値で評価される金融商品

単位：百万ユーロ	2013年 1月1日 現在の残高	損益を 通じた 公正価値 の変動	資本を 通じた 公正価値 の変動	購入額	売却額	決済額	売却目的 / 非継続事業 への振替	カテゴリー 3 への（か らの）振替	2013年 12月31日 現在の残高
<b>資産</b>									
売買目的金融資産	83	(2)	-	128	(24)	(4)	-	(6)	175
損益を通じて公正価値で 測定するその他金融資産	1,657	(32)	-	344	(488)	(152)	-	277	1,606
デリバティブ	245	(56)	-	152	-	6	(1)	1	347
売却可能金融資産	98	2	8	299	(89)	(2)	(6)	-	310
<b>負債</b>									
デリバティブおよび その他のトレード負債	121	(62)	-	-	-	-	(1)	16	74
損益を通じて公正価値で 測定するその他金融負債	16	11	-	88	(57)	(4)	-	-	54

当該年度の損益において、期末までにカテゴリー 3 において保有された資産および負債に係る損益の合計額は、次ページ(原文では次ページ)の表に示すとおりである。

### カテゴリー 3 の金融商品 損益を通じた公正価値の変動

単位：百万ユーロ	認識	認識の中止	合計
2014年12月31日現在			
<b>資産</b>			
売買目的金融資産	24	1	25
損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産	145	14	159
デリバティブ	102	-	102
売却可能金融資産	87	-	87
<b>負債</b>			
デリバティブおよびその他のトレード負債	69	4	73
損益を通じて公正価値で測定するその他金融負債	1	-	1
2013年12月31日現在			
<b>資産</b>			
売買目的金融資産	(3)	1	(2)
損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産	(58)	26	(32)
デリバティブ	78	(134)	(56)
売却可能金融資産	2	-	2
<b>負債</b>			
デリバティブおよびその他のトレード負債	(53)	(9)	(62)
損益を通じて公正価値で測定するその他金融負債	11	-	11

以下の表は、当初、市場価格によって立証されないインプットに基づいた評価手法を使って決定された価値で認識される売買目的金融資産の繰延利益の変動を表している。

## 初日利得引当金

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期首残高	27	37
追加	-	11
償却	(11)	(15)
変動	(10)	(6)
期末残高	6	27

### 4.10 法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、その業務から生じた、ラボバンク・グループによって提起された訴訟およびラボバンク・グループに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよび米国を含むその他の国におけるいくつかの法的手続および仲裁手続に関与している。係争中または差し迫ったすべての手続およびプロセスについて最終的な結果を予測または確定することは可能ではないが、ラボバンク・グループは、その規模、強固なバランスシート、安定した利益フローおよび引当金方針を踏まえ、様々な係争中および（または）将来の法的手続の最終的な結果がラボバンク・グループの財政状態または収益性に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

#### LIBOR / EURIBOR

ラボバンクは近年、様々な国の規制当局から、金利の固定に関連する問題を含む様々な問題に関する情報および文書を公表するよう多数の要請を受けている。ラボバンクはこれらのグローバルな調査に関与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き協力していく予定である。

2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLIBORおよびEURIBORの呈示プロセスに関する調査に関連して、様々な当局との和解合意に至った。追加情報は、当行のウェブサイトにて入手可能である。この和解合意に関連するすべての罰金は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。オランダ検察庁によるラボバンクの金利呈示に関する調査は打ち切られたが、その手法は現在ハーグ控訴裁判所によって検証されている。

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における多数の申し立てられた集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して名前を挙げられている。これらの手続は、米ドル（USD）LIBOR、日本円（JPY）LIBOR、TIBOR（注：ラボバンクはTIBORのパネル行を務めたことはない）およびEURIBORに関するものである。

2014年に、アルゼンチンの消費者保護機関が、アルゼンチンにおいてラボバンクに対し米ドルLIBORに関連する集団訴訟を申し立てた。加えて当行は、EURIBORに関連する民事手続において、いくつかのオランダの裁判所から召喚を受けている。さらに、様々な個人および法人が、ラボバンクおよびアイルランド子会社1社へのEURIBORに関連する多数の書面による申立てや法的手続を行っている。

米国またはその他の国において申し立てられた上記の集団訴訟および民事手続は、その性質上不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクは依然としてこれらの訴訟に対し説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有すると考えており、これらに対して引き続き争う方針である。

## フォルティス

オランダ投資家協会（VEB）は、以前はFortis N.V.と呼ばれ現在はAgeas N.V.として営業している会社、関与した引受人（ラボバンクを含む）およびFortis N.V.の元取締役に対して召喚状を出した。この召喚状において、オランダ投資家協会は、投資家はAgeas N.V.が2007年9月のライツイシューに関連して発行した目論見書によって誤った判断に導かれたと述べている。同協会は、サブプライム危機がフォルティスおよびそのキャッシュポジションにもたらす影響およびリスクが目論見書において不正確に表示されていたと述べ、被告が違法行為を行い、したがってフォルティスの投資家が被ったとされる損失に対する責任を負わなければならない旨を示した宣言的判決を要求している。当行は、上記の18十億ユーロの損失は適切に立証されていないという見解を維持している。当該手続にはこの集合的な損失の和解が関わっており、これは裁判所が、ラボバンクを含む被告に責任があるかどうかという問題についてのみ判決を下す（であろう）ことを意味する。これらの手続の結果次第で、損失に関する別の手続が予想されるかどうかは明らかになる見込みである。ラボバンクは当該訴訟において正当性を主張しているが、これらの手続の結果または今後の手続の結果を現時点で評価することはできない。

## SMEセグメントにおける金利デリバティブ

ラボバンクは、変動金利（EURIBOR）貸出に関連する金利リスクの軽減を希望する法人顧客に金利デリバティブを提供している。かかる金利スワップは金利（EURIBOR）の上昇から顧客を保護し、事業における支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。

貸出と金利デリバティブの両方を有する法人顧客について、当行は2014年度（および2015年度）における個別のポジションを評価または再評価する。締結したデリバティブが顧客の要求に適合しなくなったことが判明した場合、当行および顧客は、顧客にとって許容可能な解決策を発見するよう努める。

この解決策は、デリバティブのリストラクチャリング及び相殺、これら2つの手段の組合せ、または全面的もしくは部分的な補償にまで及び得る。これらの各解決策はオーダーメイドであり、これは企業のあらゆる状況が評価において考慮されることを意味する。

## 5 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の観点から定義されたものである。これは、各セグメントが、ラボバンクの戦略的経営の一部として、そして事業に関する意思決定のためにレビューが行われ、異なるリスクおよびリターンを有することを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース、不動産、ならびにその他のセグメントの主要な5つの事業セグメントを設けている。様々な組織変更が2014年度に実施された。これは、a) 事業の売却または縮小、および b) ラボバンク・インターナショナルとラボバンク・ネダーランドの統合、地方ラボバンクにおける組織再編成、間近に迫ったFGHバンクにおける変更などの内部の変更という、2つの動向の結果であった。地方ラボバンクにおける組織再編成およびバンクBGZの売却の影響は、セクション23「引当金」ならびにセクション43「売却目的固定資産および負債」においてそれぞれ説明されている。

国内リテール・バンキング・セグメントには、主として地方ラボバンク、オブフィオンおよびロパルコが行う事業が含まれる。ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング・セグメントは、ラボバンク・グループがオランダのマーケット・リーダーとなるための支援を提供し、国際レベルでは、食品・農業セクターに重点を置いている。

このセグメントは地域的な企業向けバンキング事業に従事するとともに、グローバル・フィナンシャル・マーケット、アクイジション・ファイナンス、グローバル・クライアント・ソリューションズ、プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンスなどのグローバルな業務を行う事業体を管理している。またこのセグメントは、国際ダイレクト・リテール・バンキングおよびラボ・プライベート・エクイティに関与している。ACCローン・マネジメントを除き、国際リテール・バンキング事業はラボバンクの名称の下で遂行されている。2013年下半期のロベコの売却後、資産運用セグメントは個別に表示されなくなった。シュレットレン・アンド・カンパニーの事業は、現在その他のセグメントにおいて報告されている。リース・セグメントDLL はリース活動に責任を負い、オランダ国内市場で幅広いリース商品、トレード・ファイナンス、および消費者金融商品を提供している。

世界中の製造企業、ベンダーおよび販売企業が、その販売においてアセット・ファイナンス関連の商品に支えられている。欧州市場では、DLLはリース会社のアスローン・カーリースを経営している。不動産セグメントラボ・リアル・エステート・グループが投資を保有しているの中核事業は住宅用・商業用不動産、ファイナンスおよび資産運用である。オランダ市場では、ラボ・リアル・エステート・グループは、BPD、MABディベロップメント、FGHバンク、バウフォンツ・インベストメント・マネジメントなどのブランドを展開している。その他のセグメントは様々なサブセグメントで構成されているが、これらの中に区分して表示すべき単独のセグメントはない。その他のセグメントには主に関連会社（特にアフメア・B.V.）および本社の活動の財務実績が含まれている。ラボバンクの総収益の10%超を占める顧客はいない。



様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件において、かつ正常な市場の状況の下で行われる。国内リテール・バンキング・セグメントにおいては、「その他収益」に含まれる地方ラボバンクに提供された配当は218百万ユーロ（2013年度はゼロ）である。

事業セグメント間には、事業活動以外にその他の重要な包括利益は存在しない。セグメントの事業活動は事業資産および負債、すなわち税金などの項目を除いた貸借対照表の大部分で構成されている。セグメントに使用されている会計方針は、重要な会計方針の要約に記載されたものと同じである。

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	ホール セール および 国際 リテール・ バンキング	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果/ ヘッジ会計	合 計
2014年12月31日に終了した年度							
利息	5,783	2,416	1,000	313	(394)	-	9,118
手数料	1,318	552	30	36	(20)	(37)	1,879
その他収益	349	799	548	261	(550)	453	1,860
<b>収益合計</b>	<b>7,450</b>	<b>3,767</b>	<b>1,578</b>	<b>610</b>	<b>(964)</b>	<b>416</b>	<b>12,857</b>
セグメントの費用	4,662	2,417	834	311	(50)	(119)	8,055
価値調整額	1,422	420	131	656	4	-	2,633
銀行税および賦課金	354	67	9	8	50	-	488
<b>税引前営業利益</b>	<b>1,012</b>	<b>863</b>	<b>604</b>	<b>(365)</b>	<b>(968)</b>	<b>535</b>	<b>1,681</b>
法人税等	261	105	168	(102)	(726)	133	(161)
<b>継続事業からの純利益</b>	<b>751</b>	<b>758</b>	<b>436</b>	<b>(263)</b>	<b>(242)</b>	<b>402</b>	<b>1,842</b>
非継続事業からの純利益	-	-	-	-	-	-	-
<b>当期純利益</b>	<b>751</b>	<b>758</b>	<b>436</b>	<b>(263)</b>	<b>(242)</b>	<b>402</b>	<b>1,842</b>
事業セグメント資産	354,315	494,452	37,226	22,953	89,072	(320,739)	677,279
関連会社に対する投資	17	684	22	193	2,891	-	3,807
<b>資産合計</b>	<b>354,332</b>	<b>495,136</b>	<b>37,248</b>	<b>23,146</b>	<b>91,963</b>	<b>(320,739)</b>	<b>681,086</b>
事業セグメント負債	326,481	482,889	32,957	21,862	84,306	(306,280)	642,215
<b>負債合計</b>	<b>326,481</b>	<b>482,889</b>	<b>32,957</b>	<b>21,862</b>	<b>84,306</b>	<b>(306,280)</b>	<b>642,215</b>
有形固定資産の追加	140	39	1,509	4	59	-	1,751
有形資産の減価償却および							
無形資産の償却	127	87	47	9	167	-	437
有形資産および無形資産の減損	9	32	1	6	24	-	72
のれん	322	676	455	1	-	-	1,454

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	ホール セール および 国際 リテール・ バンキング	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果/ ヘッジ会計	合 計
顧客貸出金の価値調整額							
1月1日現在	4,561	2,672	455	842	51	-	8,581
貸倒の減損処理	1,923	785	252	678	10	-	3,648
貸倒の減損戻入	(454)	(337)	(67)	(21)	(7)	-	(886)
当年度に償却された不良債権	(1,263)	(355)	(268)	(335)	(6)	-	(2,227)
利息およびその他調整	69	51	6	106	-	-	232
<b>期末残高</b>	<b>4,836</b>	<b>2,816</b>	<b>378</b>	<b>1,270</b>	<b>48</b>	<b>-</b>	<b>9,348</b>
個別価値調整額（個別引当金）	3,297	2,424	186	1,141	44	-	7,092
一括価値調整額（一括引当金）	1,014	169	101	-	-	-	1,284
IBNR	525	223	91	129	4	-	72
<b>期末残高</b>	<b>4,836</b>	<b>2,816</b>	<b>378</b>	<b>1,270</b>	<b>48</b>	<b>-</b>	<b>9,348</b>

単位：百万ユーロ	国内	ホール セール および 国際	資産運用	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果 / ヘッジ会計	合 計
	リテール・ バンキング	リテール・ バンキング						
2013年12月31日に終了した年度								
利息	5,605	2,606	(2)	973	335	(422)	-	9,095
手数料	1,319	641	3	52	29	(10)	(33)	2,001
その他収益	616	793	2	545	(556)	1,544	(1,010)	1,934
<b>収益合計</b>	<b>7,540</b>	<b>4,040</b>	<b>3</b>	<b>1,570</b>	<b>(192)</b>	<b>1,112</b>	<b>(1,043)</b>	<b>13,030</b>
セグメントの費用	5,015	3,132	2	764	339	591	(83)	9,760
価値調整額	1,384	568	-	170	513	8	-	2,643
銀行税	90	75	-	9	8	14	1	197
<b>税引前営業利益</b>	<b>1,051</b>	<b>265</b>	<b>1</b>	<b>627</b>	<b>(1,052)</b>	<b>499</b>	<b>(961)</b>	<b>430</b>
法人税等	270	219	-	205	(238)	(129)	(239)	88
<b>継続事業からの純利益</b>	<b>781</b>	<b>46</b>	<b>1</b>	<b>422</b>	<b>(814)</b>	<b>628</b>	<b>(722)</b>	<b>342</b>
非継続事業からの純利益	-	-	80	-	-	1,585	-	1,665
<b>当期純利益</b>	<b>781</b>	<b>46</b>	<b>81</b>	<b>422</b>	<b>(814)</b>	<b>2,213</b>	<b>(722)</b>	<b>2,007</b>
事業セグメント資産	376,241	482,309	1,276	33,128	27,192	70,943	(325,741)	665,348
関連会社に対する投資	17	643	-	25	213	2,849	-	3,747
<b>資産合計</b>	<b>376,258</b>	<b>482,952</b>	<b>1,276</b>	<b>33,153</b>	<b>27,405</b>	<b>73,792</b>	<b>(325,741)</b>	<b>669,095</b>
事業セグメント負債	349,172	472,329	1,051	29,267	26,344	63,995	(311,597)	630,561
<b>負債合計</b>	<b>349,172</b>	<b>472,329</b>	<b>1,051</b>	<b>29,267</b>	<b>26,344</b>	<b>63,995</b>	<b>(311,597)</b>	<b>630,561</b>
有形固定資産の追加	160	28	-	1,420	13	38	-	1,659
有形資産の減価償却および 無形資産の償却	145	127	-	50	27	179	-	528
有形資産および無形資産の減損 のれん	2	52	-	-	-	12	-	66
	322	599	-	460	-	-	-	1,381

単位：百万ユーロ	ホール セール および		資産運用	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果 / ヘッジ会計	合 計
	国内 リテール・ バンキング	国際 リテール・ バンキング						
顧客貸出金の価値調整額								
1月1日現在	3,866	2,893	-	467	376	53	-	7,655
貸倒の減損処理	1,979	1,000	-	276	520	16	-	3,791
貸倒の減損戻入	(582)	(408)	-	(40)	(6)	(9)	-	(1,045)
当年度に償却された不良債権	(826)	(467)	-	(223)	(34)	(10)	-	(1,560)
利息およびその他調整	124	(346)	-	(25)	(14)	1	-	(260)
期末残高	4,561	2,672	-	455	842	51	-	8,581
個別価値調整額（個別引当金）								
一括価値調整額（一括引当金）	256	176	-	111	-	-	-	543
IBNR	152	168	-	82	84	4	-	490
期末残高	4,561	2,672	-	455	842	51	-	8,581

単位：百万ユーロ	有形固定資産および 無形資産への投資	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
オランダ	1,483	1,091
オランダを除く欧州連合加盟国	109	85
上記以外の欧州諸国 （欧州連合加盟国を除く）	84	53
北 米	234	527
中南米	3	6
アジア	15	3
オーストラリア	43	13
その他および連結効果	-	-
<b>合 計</b>	<b>1,971</b>	<b>1,778</b>

## 地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは、以下の表に示された7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。配分は、取引が行われる個々の子会社の立地に基いている。

2014年12月31日現在

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均 常勤換算 従業員数	税引前 営業利益	受取政府 法人税等 補助金	
オランダ	オランダ	地方ラボバンク、 ラボバンク、DLL、 オブフィオン、フ リースランド・フ ゼッカー・ヘイデ ン・マーツァベ イ・エヌ・ペイ、 ラボハイボシエ クバンク、ラボ・ リアル・エステー ト・グループ	国内リテール・バ ンキング、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、リース、不動 産					
オランダを除く欧 州連合加盟国	フランス	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	8,959	37,553	185	(595)	-
	ベルギー	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	192	597	60	27	-
	ドイツ	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	80	301	26	6	-
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	212	677	135	55	-
	ルクセンブルク	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	67	167	26	9	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク、 ACCローン・マネジ メント	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	8	11	14	(4)	-
	フィンランド	DLL	リース	(54)	545	(30)	-	-
	オーストリア	DLL	リース	4	5	2	1	-
	ポルトガル	DLL	リース	2	2	1	-	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	5	18	(2)	-	-
				71	169	24	8	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均 常勤換算 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
上記以外の欧州諸 国（欧州連合加盟 国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	240	694	(10)	(7)	-
	ノルウェー スウェーデン	DLL	リース	18	28	5	2	-
		DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	41	115	4	-	-
	デンマーク	DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	13	24	4	1	-
	スイス	DLL	リース	4	5	2	-	-
	ロシア	DLL	リース	25	55	7	2	-
	ポーランド	DLL、ラボバンク、 バンクBGZ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	219	2,795	2	2	-
		チェコ共和国	ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	-	1	-	-	-
	ハンガリー ルーマニア	DLL	リース	8	27	2	-	-
		DLL	リース	1	2	1	-	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	21	33	5	2	-
北米	米国	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	1,296	3,991	625	190	-
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	97	201	51	12	-
中南米	メキシコ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	9	56	1	(1)	-
	ケイマン諸島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	-	-	-	-
	キュラソー島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	99	13	73	2	-
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	294	706	71	30	-
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	60	332	5	(2)	-
	アルゼンチン	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	4	27	2	-	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均 常勤換算 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	24	112	10	4	-
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	76	184	33	4	-
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	41	1,487	(11)	(3)	-
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	2	2	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	169	341	81	16	-
	韓国	DLL	リース	7	26	2	-	-
	日本	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	-	1	-	-	-
	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	354	952	139	41	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	191	307	134	37	-
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	-	-	-	-	-
その他	モーリシャス	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	-	-	-	-
				12,857	52,562	1,681	(161)	-

2013年12月31日現在

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均 常勤換算 従業員数
オランダ	オランダ	地方ラボバンク、 ラボバンク、DLL、 オブフィオン、フ リースランド・ ゼッカーヘイデ ン・マーツァベ イ・エヌ・ペイ、 ラボハイボシィー クバンク、ラボ・ リアル・エステー ト・グループ	国内リテール・バ ンキング、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、リース、不動 産	9,090	40,490
オランダを除く欧 州連合加盟国	フランス	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	152	577
	ベルギー	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	105	291
	ドイツ	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	104	653
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	56	169
	ルクセンブルク	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	6	12
	アイルランド	DLL、ラボバンク、 ACCローン・マネジ メント	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	(38)	648
	フィンランド	DLL	リース	4	6
	オーストリア	DLL	リース	2	2
	ポルトガル	DLL	リース	3	17
	スペイン	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	60	171
	英国	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	297	714
	ノルウェー	DLL	リース	17	27
上記以外の欧州諸 国（欧州連合加盟 国を除く）	スウェーデン	DLL	リース	52	112
	デンマーク	DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	9	24
	スイス	DLL	リース	2	4

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均 常勤換算 従業員数
北米	ロシア	DLL	リース	20	51
	ポーランド	DLL、ラボバンク、 バンクBGZ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	384	5,525
	チェコ共和国	ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	不動産	(3)	3
	ハンガリー	DLL	リース	7	23
	ルーマニア	DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	-	2
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	2	10
	米国	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	1,495	3,976
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	104	193
	メキシコ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	13	55
	ケイマン諸島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	-
中南米	キュラソー島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	119	14
	シント・マールテ ン島	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	-	-
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	310	717
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	54	333
	アルゼンチン	DLL、ラボバンク、 ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ、不動産	8	41

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	継続事業 からの 利益	平均 常勤換算 従業員数
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	20	106
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	83	168
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	15	1,464
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	3	3
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	170	354
	韓国	DLL	リース	7	30
	日本	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	6	11
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	199	948
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホール セール・バンキン グおよび国際リ テール・バンキン グ	94	305
その他	モーリシャス	ラボバンク	ホールセール・バ ンキングおよび国 際リテール・バン キング	(1)	-
				13,030	58,249



## 6 現金および現金同等物

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
現 金	726	954
強制的準備預金以外の中央銀行に対する預金	42,318	35,802
	<b>43,044</b>	<b>36,756</b>
中央銀行に対する強制的準備預金	365	6,283
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>43,409</b>	<b>43,039</b>

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2014年12月において2,964百万ユーロ（2013年12月は2,849百万ユーロ）である。

## 7 銀行預け金

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
銀行預け金	12,905	12,220
リバース・レポ取引および証券借入契約	27,592	22,418
貸出金	4,471	5,758
その他	120	62
マイナス：価値調整額	(26)	(51)
	<b>45,062</b>	<b>40,407</b>
再分類資産	240	380
<b>銀行預け金合計</b>	<b>45,302</b>	<b>40,787</b>

価値調整額の内訳

1月1日現在	51	48
貸倒に関する減損	-	3
貸倒に関する減損戻入	(14)	(10)
<b>価値調整額</b>	<b>(14)</b>	<b>(7)</b>
当年度に償却された不良債権	(17)	-
その他の変動額	6	10
<b>12月31日現在</b>	<b>26</b>	<b>51</b>

「銀行預け金」の価値調整額は損益計算書の勘定において「価値調整額」として認識されている。個別に価値調整額の確定が行われた銀行預け金の総帳簿価額は、165百万ユーロ（2013年度は55百万ユーロ）である。

## 8 売買目的金融資産

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
ローン購入額	712	1,171
短期政府証券	123	204
政府債券	950	1,086
その他債務証券	2,117	2,109
資本性金融商品	377	719
<b>合 計</b>	<b>4,279</b>	<b>5,289</b>

[前へ](#)

[次へ](#)

## 9 損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
政府債券	12	63
その他債務証券	2,494	2,885
貸出金	1,090	1,056
ベンチャー・キャピタル（資本性金融商品）	274	549
その他資本性金融商品	455	386
<b>合 計</b>	<b>4,325</b>	<b>4,939</b>

信用リスクの変化に起因する、損益を通じて公正価値で測定する貸出金の公正価値における当年度の変動額は、14百万ユーロの増加（2013年度は18百万ユーロの減少）である。累積の変動額は34百万ユーロの減少（2013年度は48百万ユーロの減少）である。公正価値の変動は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより計算される。割引率を設定する際は、予想損失、流動性マークアップ、およびリスク・マージンが考慮される。

損益を通じて公正価値で測定する貸出金をヘッジするために、クレジット・デリバティブは用いられていない。

## 10 デリバティブおよびその他のトレード負債

ラボバンクでは、デリバティブは当行の様々な事業から発生する長期的な市場リスクの少なくとも一部を緩和する目的で使用されている。その例としては、資産と負債間のデュレーションの差異から発生する金利リスクをヘッジするために使用される金利スワップがある。別の例としては、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするために使用されるクロスカレンシースワップがある。

当行のヘッジ方針は、リスク選好度の枠組み内で収益を最適化することを目的としている。デリバティブは、ヘッジの目的で使用されるだけでなく、当行の顧客のために取引されることもある。その中には例えば、法人顧客が為替リスクをヘッジするためにラボバンクと締結する為替先渡契約が含まれる。その結果生じるエクスポージャーは主に、所定の取引限度内で1名または複数の専門家である取引相手と逆ポジションの契約を締結することにより緩和される。

## 10.1 ラボバンクが使用しているデリバティブの種類

通貨先渡契約および金利先渡契約は、為替レートまたは金利の変動に基づいて純額を受け取りまたは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨または金融商品を購入または売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は毎日決済されるため、信用リスクは無視できるものである。

金利先渡契約とは個別に合意された金利の先渡契約で、それに基づき将来の日に、想定元本金額に基づいて契約上合意した金利と市場金利の差額を現金で決済しなければならないものである。

通貨および金利スワップは、一組のキャッシュ・フローを他の組合せと交換するという取引契約である。スワップとは、通貨または金利の経済的交換を意味する（例えば固定金利をひとつまたは複数の変動金利と交換したり）、または組合せで交換したりする（クロスカレンシー金利スワップなど）ものである。特定の通貨スワップを除き、元本金額の移転は行われない。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的成本に相当する。リスクは、契約の想定元本金額の一部である現在の公正価値と市場の流動性を対象に、継続的にモニターされている。信用リスク管理プロセスの一部として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の融資業務を評価する際と同じ手法を使用している。

通貨および金利のオプションは、売り手（ライターと呼ばれる）が買い手（ホルダーと呼ばれる）に対し、特定金額の外貨または特定の金融商品を事前に定められた価格で、合意した日までにまたは合意した期間内に購入（コール・オプションの場合）または売却（プット・オプションの場合）するという、強制力を伴わない権利を与える契約である。通貨または金利のリスクを引受ける対価として、ライターはホルダーからある金額（プレミアムといわれる）の支払を受ける。オプションは取引所、またはラボバンクと取引先との間（OTC）で、取引される。よって、ラボバンクはオプションのホルダーの場合にのみ、公正価値を帳簿価額とした価額を上限に、信用リスクに晒されている。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は、CDSの売り手が買い手に対し、特定の信用事象が発生した（すなわちリスクが現実化した）場合に参照資産の保有により生ずる損失と等しい金額の支払を引受ける、という商品である。買い手には、参照資産を保有する義務はない。

買い手は売り手に対し、ベースス・ポイントで表示された信用手数料を支払う。手数料の水準は参照資産の信用スプレッドにより決定される。

## 10.2 発行済みまたは売買目的で保有するデリバティブ

ラボバンクは、デリバティブを含む売買可能商品またはOTC商品のポジションを保有し、株式市場および債券市場ならびに為替レートおよび金利の短期的変動から利益を得ることを目的として、金融商品の取引を行っている。この種の取引に対し、ラボバンクは市場ポジションに関するリスク限度を、日中（日中取引）のみならず一日の終わり（オーバーナイト取引）にも設定している。特定のヘッジ契約の場合を除き、これらのデリバティブに関する通貨および金利のリスクは、市場ポジションの解消に必要な純額の変動を管理するため、通常は反対ポジションを取って相殺している。

### 10.3 ヘッジ手段として保有するデリバティブ

ラボバンクは、公正価値、キャッシュ・フロー、純投資などのヘッジを目的として様々な金融デリバティブ契約を締結しており、これらはヘッジとして適格なものである。またラボバンクは、経済的リスクに対するヘッジとしても、デリバティブ契約を締結している。これらの契約にはヘッジ会計が適用されない。

#### 公正価値ヘッジ

ラボバンクの公正価値ヘッジの主要な構成要素は、自国通貨建と外貨建の両方の確定利付金融資産および負債の公正価値の潜在的な変動からの保護を目的とした金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップである。2014年12月31日時点のこれらのスワップの公正価値(純額)は12,869百万ユーロの損失(2013年度は10,427百万ユーロの損失)であった。

ラボバンクは、発行済証券の既存の通貨および金利リスクの一部を、通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップの形の公正価値ヘッジによりヘッジしている。これらの金利スワップの公正価値(純額)は、12月31日時点で3,908百万ユーロ(2013年度は1,947百万ユーロ)であった。2014年12月31日に終了した年度に、ラボバンクは公正価値ヘッジの非有効なヘッジに分類された部分の結果として164百万ユーロの損失(2013年度は215百万ユーロの利益)を計上した。

2014年12月31日に終了した年度に、ラボバンクはヘッジ手段について5,242百万ユーロの損失(2013年度は2,782百万ユーロの利益)を計上した。ヘッジされたリスクに配分可能なヘッジ・ポジションからの利益合計は、5,078百万ユーロの利益(2013年度は2,567百万ユーロの損失)である。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは、主として外国通貨建の変動金利金融資産のキャッシュ・フローの潜在的変動からの保護を目的としたクロスカレンシー金利スワップから成っている。

2014年12月31日時点のキャッシュ・フロー・ヘッジに分類されたクロスカレンシー金利スワップの公正価値(純額)は、2,660百万ユーロの損失(2013年度は2,405百万ユーロの損失)であった。

2014年度に、ラボバンクは548百万ユーロ(2013年度はマイナス1,450百万ユーロ)の税引後金額をキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値の有効な変動として資本の部に計上した。2014年度に、マイナス586百万ユーロの税引後金額(2013年度は1,459百万ユーロ)が、再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジから損益勘定に再分類された。資本の一部としての再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジの合計金額は、2014年12月31日時点で11百万ユーロ(2013年度は49百万ユーロ)であった。この金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値に応じて変動し、ヘッジされたポジションの期間に亘り、トレーディング利益として損益に計上される。再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジは、数多くのデリバティブおよび異なる期間を有するヘッジされたポジションに関連している。最長の期間は97年であり、異なる様々な期間のうち最も集中しているのは5年超である。

2014年12月31日に終了した年度に、ラボバンクはキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効なヘッジに分類された部分の結果として185百万ユーロ(2013年度は225百万ユーロ)の利益を計上した。

## 純投資ヘッジ

ラボバンクは、外国事業体に対する純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替先渡契約を使用している。これらの為替先渡契約の公正価値(純額)は、2014年12月31日時点で8百万ユーロ（2013年度は29百万ユーロ）であった。

2014年12月31日時点で、額面金額1,797百万ユーロ（2013年度は2,386百万ユーロ）の先物契約が純投資ヘッジに指定された。これらの結果として当期の差損益は87百万ユーロの損失（2013年度は279百万ユーロの利益）となり、これは資本の部に繰延べられた。当期中に合計106百万ユーロが資本から取崩された（2013年度は取崩しは行われなかった）。2014年12月31日に終了した年度に、ラボバンクは純投資ヘッジによる非有効性を認識しなかった。

## 10.4 想定元本金額および公正価値

特定の種類の金融商品については、想定元本金額が財政状態計算書に計上される商品を比較する場合の基準になるが、これは必ずしもそれら商品が関係する将来キャッシュ・フローや公正価値を表すものではない。したがってこれは、ラボバンクの信用リスクまたは為替リスクに対するエクスポージャーを表していない。これは、デリバティブの原資産、参照レート、指数などの価値であり、デリバティブの価値変動を測定する場合のベースとなるものである。これはラボバンクにより約定された取引の数量を示している。しかしながら、これはリスク・エクスポージャーの尺度ではない。一部のデリバティブは、活発な取引市場（すなわち証券取引所）における取引用に設計されているため、想定元本金額または決済日が標準化されている。他の商品は、買い手と売り手の間で交渉された価格で売買されることはある（OTC商品）が、個別の取引先用に特別な仕組で構成されたものであり、取引所における取引用に構築されたものではない。プラスの公正価値は、ラボバンクが支払を受ける権利を持つすべての契約を代替する場合のコストを表している。代替は、すべての取引相手がデフォルトに陥った場合を想定している。これは、現在の信用リスク・エクスポージャーを計算する業界の標準的方法である。マイナスの公正価値は、ラボバンクが支払をしなければならないすべての契約のコストを表している。代替は、ラボバンクがデフォルトに陥った場合を想定している。プラスの公正価値合計とマイナスの公正価値の合計は、財政状態計算書に別々に開示されている。デリバティブは、市場または為替レートが契約価値との関連で変動した結果により、プラス（資産）またはマイナス（負債）になる。保有するデリバティブの合計契約金額または合計想定元本金額、これら商品がプラスまたはマイナスに働く程度、そして金融デリバティブ資産および負債の公正価値合計額は、時には大きく変動することがある。

次の表はラボバンクのデリバティブ契約の想定元本金額と、プラスおよびマイナスの公正価値を示したものである。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値 資 産	公正価値 負 債
2014年12月31日現在			
売買目的で保有するデリバティブ	2,545,638	50,172	48,298
ヘッジ手段として保有するデリバティブ	158,464	6,317	17,938
株式・債券売建	-	-	1,324
<b>認識されたデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>2,704,102</b>	<b>56,489</b>	<b>67,560</b>
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
通貨スワップ	362,705	5,190	6,842
通貨オプション	3,990	81	58
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>366,695</b>	<b>5,271</b>	<b>6,900</b>
売買可能上場契約			
通貨先物	4,912	61	42
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>371,607</b>	<b>5,332</b>	<b>6,942</b>
金利デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
金利スワップ	1,993,667	39,016	35,237
金利オプション	113,689	4,897	5,199
<b>OTC契約合計</b>	<b>2,107,356</b>	<b>43,913</b>	<b>40,436</b>
売買可能上場契約			
金利スワップ	49,301	1	4
<b>金利デリバティブ合計</b>	<b>2,156,657</b>	<b>43,914</b>	<b>40,440</b>
クレジット・デリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ	3,988	6	10
トータル・リターン・スワップ	1,996	15	49
<b>クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>5,984</b>	<b>21</b>	<b>59</b>
資本性金融商品 / 指数デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
オプション - 購入および売却	6,409	446	374
<b>資本性金融商品 / 指数デリバティブ合計</b>	<b>6,409</b>	<b>446</b>	<b>374</b>
売買可能上場契約			
オプション - 購入および売却	3,122	187	138
<b>資本性金融商品 / 指数デリバティブ合計</b>	<b>9,531</b>	<b>633</b>	<b>512</b>
<b>その他デリバティブ</b>	<b>1,859</b>	<b>272</b>	<b>345</b>
<b>売買目的で保有されるデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>2,545,638</b>	<b>50,172</b>	<b>48,298</b>
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	92,569	3,950	50
金利スワップ	44,400	1,571	14,440
<b>公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ合計</b>	<b>136,969</b>	<b>5,521</b>	<b>14,490</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	19,698	788	3,448
純投資ヘッジに分類されたデリバティブ			
通貨先物契約	1,797	8	-
<b>ヘッジに指定されたデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>158,464</b>	<b>6,317</b>	<b>17,938</b>

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値 資 産	公正価値 負 債
2013年12月31日現在			
売買目的で保有するデリバティブ	2,747,381	36,118	34,272
ヘッジ手段として保有するデリバティブ	133,428	3,585	14,441
株式・債券売建	-	-	1,458
<b>認識されたデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>2,880,809</b>	<b>39,703</b>	<b>50,171</b>
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
通貨先物	40,423	391	339
通貨スワップ	330,785	4,146	5,172
通貨オプション - 購入および売却	3,681	41	41
クロスカレンシー金利スワップ	17	5	1
売買可能上場契約			
通貨先物	3,808	11	5
オプション - 購入および売却	257	17	8
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>378,971</b>	<b>4,611</b>	<b>5,566</b>
金利デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
金利スワップ	2,009,856	26,818	23,483
金利先渡契約	166,404	-	1
金利オプション	113,487	3,028	3,103
<b>OTC契約合計</b>	<b>2,289,747</b>	<b>29,846</b>	<b>26,587</b>
売買可能上場契約			
金利スワップ	47,937	2	1
<b>金利デリバティブ合計</b>	<b>2,337,684</b>	<b>29,848</b>	<b>26,588</b>
クレジット・デリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ	3,815	23	10
トータル・リターン・スワップ	4,036	173	442
<b>クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>7,851</b>	<b>196</b>	<b>452</b>
資本性金融商品 / 指数デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
オプション - 購入および売却	2,137	340	300
売買可能上場契約			
先物	37	-	-
オプション - 購入および売却	7,643	373	372
<b>資本性金融商品 / 指数デリバティブ合計</b>	<b>9,817</b>	<b>713</b>	<b>672</b>
その他デリバティブ	13,058	750	994
<b>売買目的で保有されるデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>2,747,381</b>	<b>36,118</b>	<b>34,272</b>
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	47,264	2,019	72
金利スワップ	63,733	1,071	11,498
<b>公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ合計</b>	<b>110,997</b>	<b>3,090</b>	<b>11,570</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	20,045	466	2,871
純投資ヘッジに分類されたデリバティブ			
通貨先物契約	2,386	29	-
<b>ヘッジに指定されたデリバティブ資産 / 負債合計</b>	<b>133,428</b>	<b>3,585</b>	<b>14,441</b>

## 11 顧客貸出金

単位：百万ユーロ	2014	2013
ラボバンクによる貸出金：		
政府系取引先に対する貸出金：		
リース	207	634
その他	1,928	2,027
民間向け貸出金：		
当座貸越	24,983	17,281
モーゲージ	218,482	219,628
リース	24,078	21,925
リバース・レポ取引および証券借入契約	18,295	10,697
企業貸出金	175,783	182,144
その他	6,744	7,348
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>470,500</b>	<b>461,684</b>
顧客貸出金価値調整額（減少）	(9,348)	(8,581)
	<b>461,152</b>	<b>453,103</b>
再分類資産	1,295	2,806
<b>顧客貸出金合計</b>	<b>462,447</b>	<b>455,909</b>

再分類資産の減損はマイナス122百万ユーロ（2013年度はマイナス154百万ユーロ）で、「損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産および負債からの純利益」として損益勘定に計上されている。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
顧客貸出金の価値調整額		
顧客貸出金の価値調整額の内訳は以下のとおり：		
1月1日現在	8,581	7,655
貸倒の減損処理	3,648	3,791
貸倒の減損戻入	(886)	(1,045)
当年度に償却された不良債権	(2,227)	(1,560)
利息およびその他の変動	232	(260)
<b>顧客貸出金価値調整額合計</b>	<b>9,348</b>	<b>8,581</b>
個別価値調整額（個別引当金）	7,092	7,548
一括価値調整額（一括引当金）	1,284	543
IBNR	972	490
<b>顧客貸出金価値調整額合計</b>	<b>9,348</b>	<b>8,581</b>
個別に価値調整額の確定が行われた貸出金の総帳簿価額	15,957	16,042

当年度において、ラボバンクは、担保の所有権を得ることで推定価値86百万ユーロ（2013年度は29百万ユーロ）の金融および非金融資産を取得した。一般にこれらの取得した資産を将来合理的に予測可能な範囲で売却するのがラボバンクの方針である。売却利益は貸出残高の返済に割当てられる。



## 再分類資産

ラボバンクは2008年度に、IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の分類変更」の改訂に基づき、多くの「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」を「顧客貸出金」および「銀行預け金」に再分類した。ラボバンクは、この改訂が適用される資産を、短期間での売却または取引の対象ではなく、近い将来に亘る保有の対象として明確に振り替える意図をもって識別した。再分類は、2008年7月1日以降、その時点におけるそれぞれの公正価値で実施された。この注記はラボバンクにおける再分類の影響に関する詳細を記載したものである。

下の表は、再分類資産の帳簿価額および公正価値を示したものである。

単位：百万ユーロ	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金に再分類された売買目的金融資産	347	334	579	533
貸出金に再分類された売却可能金融資産	1,188	1,213	2,607	2,718
<b>貸出金に再分類された金融資産合計</b>	<b>1,535</b>	<b>1,547</b>	<b>3,186</b>	<b>3,251</b>

再分類が行われなかったと仮定すれば、売買目的資産の純利益は26百万ユーロ増加（2013年度は42百万ユーロ増加）したはずである。売却可能金融商品の再分類が行われなかったと仮定すれば、2014年度における資本の変動は180百万ユーロの減少（2013年度は113百万ユーロの増加）となったはずである。再分類後、再分類された金融資産により税引前営業利益が影響をうけた金額は以下のとおりである。

	2014年12月31日に 終了した年度	2013年12月31日に 終了した年度
純受取利息	-	3
価値調整額	1	-
<b>再分類された売買目的金融資産からの税引前営業利益</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
純受取利息	37	57
価値調整額	121	154
<b>再分類された売却可能金融資産からの税引前営業利益</b>	<b>158</b>	<b>211</b>

価値調整額には、148百万ユーロ（2013年度は233百万ユーロ）の減損の戻し入れおよび取崩し後における回収、ならびに26百万ユーロ（2013年度は79百万ユーロ）の減損が含まれる。

## ファイナンス・リース

顧客貸出金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権：		
1年以下	8,798	8,535
1年超5年以下	17,370	15,847
5年超	857	814
<b>ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権合計</b>	<b>27,025</b>	<b>25,196</b>
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	3,074	3,043
<b>ファイナンス・リースによる投資純額</b>	<b>23,951</b>	<b>22,153</b>
ファイナンス・リースによる投資純額の内訳：		
1年以下	7,838	7,532
1年超5年以下	15,391	13,910
5年超	722	711
<b>ファイナンス・リースによる投資純額</b>	<b>23,951</b>	<b>22,153</b>

価値調整額に含まれているファイナンス・リース引当金は、2014年12月31日時点で344百万ユーロ（2013年度は406百万ユーロ）である。貸手における無保証の残存価値は2,166百万ユーロ（2013年度は1,911百万ユーロ）である。

2014年度において収益として認識された偶発支払リース料はない（2013年度はゼロ）。

ファイナンス・リースは主に設備および車両のリース、ならびにファクタリングに係るものである。

## 12 売却可能金融資産

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
短期政府証券	2,297	1,710
政府債券	31,456	35,714
その他債務証券	4,740	8,170
資本性金融商品	1,277	958
<b>売却可能金融資産合計</b>	<b>39,770</b>	<b>46,552</b>

売却可能金融資産の減損は60百万ユーロ（2013年度はマイナス111百万ユーロ）で、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの純利益」として損益に認識されている。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
売却可能金融資産に係る利益 / （損失）	418	56

売却可能金融資産の変動の内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期首残高	46,552	50,425
為替換算差額	1,106	(749)
追加	9,863	44,524
処分（売却および償還）	(19,528)	(44,167)
売却目的固定資産への振替	-	(1,163)
公正価値変動	1,836	(1,984)
その他の変動	(59)	(334)
期末残高	39,770	46,552

### 13 関連会社およびジョイント・ベンチャー投資

関連会社およびジョイント・ベンチャー投資の帳簿価額は3,807百万ユーロ（2013年度は3,747百万ユーロ）である。

これらのジョイント・ベンチャーはセクション49「ジョイント・ベンチャー」で取り扱われている。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期首残高	3,747	3,649
IFRS第10 / 11号に基づく会計方針の変更	-	196
購入	54	58
売却	(54)	(1)
関連会社利益に対するシェア	81	79
受取配当金	(53)	(62)
再評価等	86	(118)
その他	(54)	(54)
合計	3,807	3,747

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社は以下のとおりである。

2014年12月31日現在	持株	議決権
<b>オランダ</b>		
アフメア・B.V.	29%	29%
エクエンス・N.V.	15%	15%
ギルド・ベンチャー・キャピタル・フォンセン	ファンドにより異なる	ファンドにより異なる

ラボバンクは、エクエンスに対して20%未満の議決権しか保有していないが、同社に対して重要な支配権を有している。一例として、同社の監督委員会のメンバーのうち2名がラボバンクの代表者であると同時に、監査・コンプライアンス委員会委員長もラボバンクの代表者である。ラボバンクはエクエンスに対して相当の持分を保有していることから、エクエンスは「関連会社」に分類される。

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループの子会社であるインターポリスは地方ラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアの持分は市場価格が入手できないため、持分法に従って評価されている。

アフメア	2014年	2013年
現金および現金同等物	1,716	3,265
投資	65,817	66,124
銀行業務の貸出金	15,227	15,251
その他資産	10,445	9,724
<b>資産合計</b>	<b>93,205</b>	<b>94,364</b>
保険関連準備金	61,559	59,043
借入金	7,011	11,133
その他負債	14,817	14,450
<b>負債合計</b>	<b>83,387</b>	<b>84,626</b>
収益	26,796	23,397
継続事業からの損益	16	349
非継続事業からの損益	-	-
オフ・バランスシートの損益	288	(505)
実現および未実現損益合計	304	(156)
その他の関連会社	2014年	2013年
継続事業からの収益	111	50
非継続事業からの税引後収益	-	-
<b>純利益</b>	<b>111</b>	<b>50</b>
オフ・バランスシートの損益	28	(26)
<b>実現および未実現損益合計</b>	<b>139</b>	<b>24</b>

## 14 無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合 計
2014年12月31日に終了した年度				
期首残高	1,381	428	182	1,991
為替換算差額	77	1	3	81
追加	7	138	75	220
処分	-	(8)	(7)	(15)
その他	21	8	11	40
償却	-	(117)	(80)	(197)
減損	(32)	(29)	-	(61)
<b>期末残高</b>	<b>1,454</b>	<b>421</b>	<b>184</b>	<b>2,059</b>
取得原価	1,490	1,356	648	3,494
減価償却累計額および減損	36	(935)	(464)	(1,435)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>1,454</b>	<b>421</b>	<b>184</b>	<b>2,059</b>
2013年12月31日に終了した年度				
期首残高	1,523	474	346	2,343
為替換算差額	(39)	(1)	(8)	(48)
追加	-	87	32	119
売却目的固定資産および非継続事業への 振替	(63)	-	(100)	(163)
処分	-	(4)	(1)	(5)
その他	2	19	17	38
償却	-	(134)	(103)	(237)
減損	(42)	(13)	(1)	(56)
<b>期末残高</b>	<b>1,381</b>	<b>428</b>	<b>182</b>	<b>1,991</b>
取得原価	1,413	1,232	593	3,238
減価償却累計額および減損	(32)	(804)	(411)	(1,247)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>1,381</b>	<b>428</b>	<b>182</b>	<b>1,991</b>

のれんは、資金生成単位（のれんを含む）の帳簿価額と資金生成単位の使用価値の最善の見積りを比較することにより、減損のレビューを行っている。そのため、最初に、年間計画サイクルの一部として作成された年間中期計画から採られたキャッシュ・フロー予測を基にして、使用価値の最善の見積りが決定される。それには、市場状況、市場の制限、割引率（税引前）、事業の成長などに関する経営陣の最善の見積りが反映される。その結果、公正価値と帳簿価額との間に大きな差異のないことが示された場合、上場企業の関連する株価を用いて公正価値はより詳細に査定される。その上事後測定のため、取得の当初認識や同業他社のレビューなどに使用した評価モデルは、取得時以降の事業活動の展開、経営陣が作成した直近の包括利益に関する予想の他、最新の予測、割引率の算定、成長率の最終的な値などに基つき評価される。同業他社のレビューには、類似した上場企業の株価収益率および株価帳簿価額倍率、または類似した市場の取引の査定が含まれる。諸前提は、全般的に、経験、将来の展開に関する経営陣の最善の見積り、および入手可能な場合には外部データを基礎としている。

ホールセール・バンキングのセグメントの資金生成単位のひとつに割当てられたのれんは、のれんの帳簿価額合計に対する比率からみて重要性がある。こののれんの帳簿価額は669百万ユーロである。回収可能価額は使用価値に基づいている。使用価値はキャッシュ・フロー予測を用いて決定されている。用いられた主要な諸前提は、近い将来における予想利益、税引前の割引率（16.5%）および長期的損益に係る係数（11.7x）である。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回っているため、この資金生成単位に割当てられたのれんは減損していないと結論付けられた。主要な前提の中に合理的な変更があったとしても、帳簿価額が回収可能価額を上回ることはない。32百万ユーロ（2013年度は42百万ユーロ）ののれんの減損は、主にバンクBGZの売却に関連している。セクション43「売却目的固定資産および負債」参照。

社内開発されたソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別にみて重要性がない。全体として見てみると、社内開発されたソフトウェアの減損29百万ユーロ（2013年度は13百万ユーロ）の大部分は、使用済みのソフトウェアの一部である。

## 15 有形固定資産

単位：百万ユーロ	土地建物	設 備	合 計
2014年12月31日に終了した年度			
期首残高	2,101	4,800	6,901
為替換算差額	13	108	121
購入	121	1,630	1,751
処分	(74)	(484)	(558)
減損	(11)	(1)	(12)
減価償却	(109)	(131)	(240)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	(914)	(914)
その他	(72)	171	99
<b>期末残高</b>	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>
取得原価	3,314	8,207	11,521
減価償却累計額および減損	(1,345)	(3,028)	(4,373)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>

単位：百万ユーロ	土地建物	設 備	合 計
2013年12月31日に終了した年度			
期首残高	2,390	4,110	6,500
為替換算差額	(10)	(63)	(73)
購入	124	1,535	1,659
処分	(62)	(486)	(548)
売却目的固定資産および非継続事業への振替	(118)	(44)	(162)
顧客貸出金からの振替	-	682	682
減損	(10)	-	(10)
減価償却	(141)	(150)	(291)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	(807)	(807)
その他	(72)	23	(49)
<b>期末残高</b>	<b>2,101</b>	<b>4,800</b>	<b>6,901</b>
取得原価	3,512	7,754	11,266
減価償却累計額および減損	(1,411)	(2,954)	(4,365)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>2,101</b>	<b>4,800</b>	<b>6,901</b>

## 16 投資不動産

投資不動産は取得原価で表示されている。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期首残高	1,055	1,489
IFRS第10 / 11号に基づく会計方針の変更	-	(18)
取得	609	132
売却	(1,051)	(75)
売却目的固定資産への振替	-	(274)
減価償却	(10)	(11)
減損	13	(172)
その他	(164)	(16)
<b>期末残高</b>	<b>452</b>	<b>1,055</b>
公正価値は帳簿価額とほぼ同額である（2013年度は帳簿価額とほぼ同額であった）。		
取得原価	810	1,597
減価償却累計額	(358)	(542)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>452</b>	<b>1,055</b>

ラボ・リアル・エステート・グループは、その時点までのポートフォリオ中最大の不動産プロジェクトであったパレクオーターを2014年度に約800百万ユーロで売却した。

評価	2014年	2013年
外部評価	44%	76%
内部評価	56%	24%

投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産は、対象となる不動産にとって最も適切な手法に基づいて評価された。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく資産計上が含まれる。投資不動産の内部評価は利用可能な社内の不動産に関する知見を用いて行われ、84%（2013年度は87%）はラボ・リアル・エステート・グループの有資格の役職員により評価された。内部評価される投資不動産は一般に、割引キャッシュ・フロー評価法を用いて測定される。

[前へ](#)

[次へ](#)



## 17 その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2014年	2013年
受取債権および前払金		590	1,701
未収利息		1,599	1,838
貴金属、商品および倉庫証券		1,495	880
不動産プロジェクト		1,835	2,048
未収収益		101	280
従業員給付金	25	6	6
その他資産		2,934	1,277
<b>その他資産合計</b>		<b>8,560</b>	<b>8,030</b>

### 不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
建設用地および造成基金	1,227	1,119
仕掛品	426	786
不動産関連売上債権	182	143
<b>不動産プロジェクト合計</b>	<b>1,835</b>	<b>2,048</b>

保有不動産は、取得原価または純回収可能価額のいずれか低い価額で評価されている。建設用地および造成基金の純回収可能価額は、直接的利回り額と間接的利回り額のうち高い方である。直接利回り額は、売却見積販売価額から見積販売諸費用を差引いた額である。間接利回り価額は、通常の事業に基づく見積利回り額から完工の見積販売諸費用および販売にかかる見積諸費用を差引いた額であり、見積販売キャッシュ・フローは加重平均資本ベースで割引かれる。加重平均資本ベースを決定するに当たり、当行は予想資本、キャッシュ・フローのタイミング、オペレーショナルリスクおよびラボバンク・リアル・エスレート・グループに固有の一定の条件を考慮に入れている。直接および間接回収可能価額を決定するに当たり、ラボバンクは評価および見積りを用いている。直接および間接利回りを決定するに当たり、可能な限り各立地に固有の基準に基づき、人口動態、立地、用途ならびに開発計画および管理上の意思決定の緻密さを含め、現在の土地の運用、区域計画の対象となっていない用地および造成基金に関連するリスクを組込んでいる。この結果として、個別の立地については、土地および住宅価格の予想変動、住宅一戸当たりの予想利益、およびその他の変数が最終的に直接および間接利回り額を決定する。

個別の区画および用地については、直接および間接利回り額を相互に比較することにより、純回収可能額が決定される。建設準備の整った土地区画および現在運用中の土地区画の場合、純回収可能額は通常、間接利回り額に等しい。他のカテゴリーの場合は、純回収可能額の決定に当たり、直接および間接利回り額の両方が決め手になる可能性があるが、通常、着工までに要する期間が長ければ、より直接利回り額が使用される。

評価および見積りから乖離するリスクは通常、区域計画の対象となっている用地よりも区域計画の対象となっていない用地の方が大きい。そのため、着工の遅れが見込まれる場合、乖離のリスクがさらに大きくなる。

2014年度に、既存の土地運用、区域計画の対象となっていない用地および造成基金の純回収可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、全体として、合計16百万ユーロ（2013年度は518百万ユーロ）の引当金への繰入れが発生した。例えば、ラボ・リアル・エステート・グループが不動産の開発にコミットしたことに伴い、現在の見積りに基づいて当該不動産に損失が発生し、その損失が、その時点で資産計上されている金額を上回る場合、マイナスの帳簿価額が発生することがある。価額の低下は主に住宅市況の悪化によって引き起こされる。かかる悪化により、不動産に関する成功の見通し、完工の時期、予想利益率および住宅の予想完成戸数が変化する。

単位：百万ユーロ	2014年 1月1日現在	IFRS 第11号に 基づく 会計方針の 変更	追加 / 解除	取崩し / その他の変動	2014年 12月31日現在
不動産プロジェクトに係る引当金の変動					
建設用地および造成基金	850	(101)	16	(96)	669
仕掛品	266	(25)	24	(149)	116
不動産関連売上債権	9	-	-	(1)	8
<b>合計</b>	<b>1,125</b>	<b>(126)</b>	<b>40</b>	<b>(246)</b>	<b>793</b>

単位：百万ユーロ	2013年 1月1日現在	追加	取崩し / その他の変動	2013年 12月31日現在
不動産プロジェクトに係る引当金の変動				
建設用地および造成基金	351	518	(19)	850
仕掛品	113	119	34	266
不動産関連売上債権	11	-	(2)	9
<b>合計</b>	<b>475</b>	<b>637</b>	<b>13</b>	<b>1,125</b>

## 仕掛品

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
準備中および建設中の住宅	495	677
開発中および建設中の商業用不動産	205	1,018
請求済の住宅建設	(127)	(317)
請求済の商業用不動産	(147)	(546)
IFRS第11号に基づく会計方針の変更	-	(46)
<b>仕掛品合計</b>	<b>426</b>	<b>786</b>

## 18 銀行預り金

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
要求払預金	979	4,077
定期預金	16,136	9,747
レボ契約	708	808
他行に対する雑負債	60	113
<b>銀行預り金合計</b>	<b>17,883</b>	<b>14,745</b>

## 19 顧客預り金

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
当座預金	56,438	46,881
満期が合意された預金	96,572	91,015
通知預金	162,857	175,870
レボ契約	2,025	1,474
その他顧客預り金	8,579	10,982
<b>顧客預り金合計</b>	<b>326,471</b>	<b>326,222</b>

顧客預り金には中央銀行からの融資分20十億ユーロ（2013年度は22十億ユーロ）が含まれている。

## 20 発行済債務証券

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
譲渡性預金証書	41,824	42,796
コマーシャル・ペーパー	13,241	11,620
債券	127,792	137,482
その他債務証券	6,203	3,463
<b>債務証券合計</b>	<b>189,060</b>	<b>195,361</b>

## 21 その他負債

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
未払金	5,411	4,838
未払利息	2,791	3,010
従業員給付金	385	288
その他	(546)	(414)
初日利得引当金	6	27
<b>その他負債合計</b>	<b>8,047</b>	<b>7,749</b>

## 22 損益を通じて公正価値で測定するその他金融負債

ラボバンクの信用リスクの変化に起因する、損益を通じて公正価値で測定するその他金融負債の公正価値の変動はマイナス669百万ユーロ（2013年度は363百万ユーロ）である。また、仕組債の発行時点における信用スプレッドに関連するラボバンクの信用リスクの変化に起因する公正価値の累積的変動は、税引前で674百万ユーロ（2013年度は1,343百万ユーロ）である。仕組債の帳簿価額は、ラボバンクが当該仕組債の保有者への返済義務を負う金額を5,108百万ユーロ（2013年度は5,061百万ユーロ）下回っている。信用リスクの変化による公正価値の変動は、ラボバンクが発行した仕組債の信用マークアップの変化と関連付けて算出される。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
（仕組）債	14,629	14,116
その他債務証券	688	1,928
満期が合意された預金	4,427	3,025
<b>損益を通じて公正価値で測定するその他金融負債合計</b>	<b>19,744</b>	<b>19,069</b>

## 23 引当金

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
事業再構築引当金	315	396
係争による債務引当金	267	268
その他	212	386
<b>引当金合計</b>	<b>794</b>	<b>1,050</b>
引当金の変動は以下のとおり：		
事業再構築引当金		
期首残高	396	120
利息	-	-
費用認識した追加引当金	135	381
期中取崩	(172)	(95)
解除	(44)	(10)
<b>期末残高</b>	<b>315</b>	<b>396</b>
係争による債務引当金		
期首残高	268	304
費用認識した追加引当金	68	579
期中取崩	(44)	(582)
解除	(25)	(33)
<b>期末残高</b>	<b>267</b>	<b>268</b>
その他		
期首残高	386	328
IFRS第10 / 11号に基づく方針の変更	-	78
費用認識した追加引当金	61	75
期中取崩	(26)	(61)
解除	(209)	(34)
<b>期末残高</b>	<b>212</b>	<b>386</b>
<b>引当金合計</b>	<b>794</b>	<b>1,050</b>

事業再構築引当金に係る利益から控除される追加引当金は、地方ラボバンクの組織再編成プログラムに係る80百万ユーロ（2013年度は283百万ユーロ）であり、この組織再編成の引当金は、解雇手当および組織再編成プログラムに直接起因するその他の費用に関連する将来の支払からなっている。これらの費用は、詳細な解雇計画が実施された時点で会計処理される。資金のアウトフローは、2015年度および2016年度に発生すると見込まれている。

係争による債務引当金の約21%（2013年度は32%）は、税還付申請に関連したものである。係争による債務引当金は、法務および税務の専門家の意見を考慮に入れた年度末時点における最善の見積りに基づいている。これらの引当金のキャッシュ・アウトフローのタイミングは、係争の結果およびそれに要する時間が予測不能であるため、未確定である。「その他」には有償契約、信用保証および預金保証システムの条件に基づく債務に関する引当金が含まれる。

#### ラボバンク・グループ引当金の満期期日（従業員給付引当金および貸倒引当金を除く）

単位：百万ユーロ	1年未満	1～5年	5年超	合 計
2014年12月31日現在	653	141	-	794
2013年12月31日現在	207	843	-	1,050

## 24 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。繰延税金の測定に係るオランダの実効税率は25%（2013年度は25%）である。オランダの実効税率の変更による繰延税金資産および負債の変動はなかった。未使用の欠損金1,657百万ユーロ（2013年度は1,738百万ユーロ）に対する繰延税金資産は認識されていない。様々な税務当局と関連するこれらの繰越欠損金の繰越期間は、ほとんどが無期限である。繰越欠損金に関して認識される繰延税金資産は、将来において課税利益が実現する場合にのみ回収することができる。2014年12月31日時点で、適用される期間内に十分な課税利益が生み出される現実的な見込みがある。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2014年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職給付金	54	1	1	(8)
減損	437	(13)	203	-
公正価値で測定する金融負債	(287)	-	(168)	-
その他の引当金	3	11	36	-
金利リスクのヘッジ	183	-	262	-
繰越欠損金	1,754	(89)	(33)	-
無形資産	-	3	(58)	-
売却可能金融資産の再評価準備金	(112)	8	-	(114)
再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ	(7)	-	-	9
有形固定資産（リースを含む）	61	705	(38)	-
その他の一時差異	415	(153)	(349)	-
<b>合計</b>	<b>2,501</b>	<b>473</b>	<b>(144)</b>	<b>(113)</b>

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2013年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職給付金	35	-	502	(252)
減損	641	(1)	116	-
公正価値で測定する金融負債	(455)	-	91	-
その他の引当金	75	142	77	-
金利リスクのヘッジ	445	-	(278)	-
繰越欠損金	1,451	128	(784)	-
無形資産	(68)	-	(5)	-
売却可能金融資産の再評価準備金	1	7	-	34
再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ	(110)	-	-	(4)
有形固定資産（リースを含む）	(20)	75	2	-
その他の一時差異	(85)	(63)	(14)	-
<b>合計</b>	<b>1,910</b>	<b>288</b>	<b>(293)</b>	<b>(222)</b>

## 25 従業員給付金

単位：百万ユーロ		2014年	2013年
従業員給付金	資産	(6)	(6)
従業員給付金	負債	385	288
<b>純年金債務</b>		<b>379</b>	<b>282</b>
年金制度		116	66
その他の従業員給付金		263	216
<b>純年金債務</b>		<b>379</b>	<b>282</b>

### 25.1 年金制度

2013年5月に、ラボバンクは労働協約（CAO）の改定に関して労働組合と合意に達した。両当事者は、ラボバンク年金基金が管理する現在の制度を置換える新しい年金制度について合意した。2013年1月1日から遡及的に適用される新しい年金制度は、67歳を定年とし、2%を目標給付確定率とするグループ確定給付制度である。ラボバンクは、条件付物価スライド方式の条件付生涯平均給与方式に基づき、勤務年度中に提供される役務に対する目標年金債務を達成するような固定の制度に基づいて、ラボバンク年金基金に年金拠出金を毎年積立てる。年次の年金拠出金を支払うことで、ラボバンクはそのすべての年金債務を全面的かつ最終的に履行したことになる。それ以降は、基礎となる加入年度および過去に累積した年金に関連するいかなる金銭的コミットメントも有さない。移転するリスクを踏まえ、ラボバンクはインデックス積立の創設に対して500百万ユーロの一括支払を行った。加えて、ラボバンクは2014年から2020年までの期間において、当該期間中に提供される役務に係る目標年金債務の実現のため、250百万ユーロを上限として、保証人の役割を果たす。

新しい年金制度は、IAS第19号における確定拠出制度として適格である。ラボバンクの債務は、支払うべきプレミアムを支払う過去に行った支払を差引いた額に限定されている。ラボバンク年金基金が管理する年金制度はもはや確定給付年金制度として適格でないため、2014年12月31日時点で引続き確定給付制度として適格な年金制度は、実質的にフリースランド・バンクおよびACCローン・マネジメントの年金制度のみである。これらは生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度であり、ファンドその他により管理されている。ファンドにおいて維持管理される年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。資産は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。アクチュアリーによる直近の評価は、2014年度末に実施されている。2014年中の主な年金数理上の仮定の加重平均および将来のプレミアムの支払に関する表は、これらふたつの年金制度に関するものである。制度資産への投資を示した表は、ACCローン・マネジメントが管理する年金制度に基づいている。

単位：百万ユーロ		2014年	2013年
ファンドが管理する負債の現在価値		673	545
制度資産の公正価値		557	479
<b>純負債</b>		<b>116</b>	<b>66</b>

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
ファンドが管理する負債の現在価値		
1月1日時点の受給権現在価値	545	19,464
為替換算差額	9	-
利息	21	244
年間の受給権増加	3	225
従業員が拠出したプレミアム	-	16
支払給付	(17)	(119)
発生給付の振替	-	-
年金制度の廃止	-	(20,620)
年金制度の修正	26	-
削減	(1)	(6)
その他	2	(3)
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	39	(47)
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	46	1,391
<b>12月31日時点でファンドにおいて保有される負債の現在価値</b>	<b>673</b>	<b>545</b>
制度資産の公正価値		
1月1日時点の資産の公正価値	479	18,202
為替換算差額	7	-
利息	19	230
雇用主が拠出したプレミアム	8	491
従業員が拠出したプレミアム	-	17
支払給付	(17)	(119)
発生給付および費用の振替	-	(5)
年金制度の廃止	-	(18,779)
その他	(5)	(3)
年金数理差損益	66	445
<b>12月31日時点の資産の公正価値</b>	<b>557</b>	<b>479</b>

2015年度のプレミアムの拠出の見積りは約 6 百万ユーロである。制度資産は以下のとおり配分されている。

	2014年	2013年
株式およびオルタナティブ投資商品	24.2%	31.6%
利付証券	31.0%	26.4%
不動産	4.7%	6.2%
現金および現金同等物	0.6%	-0.4%
その他	39.5%	36.2%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>



連結損益勘定において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
負債に係る利息	21	244
制度資産に係る利息	(19)	(230)
当期の雇用期間に基づく費用	3	225
年金制度の変更	26	-
割引、決済および費用に係る損失 / (利益)	1	(1)
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>32</b>	<b>238</b>

12月31日時点の年金引当金（確定給付年金制度）の評価に係る主な年金数理上の仮定の加重平均は、以下の表に示すとおりである（単位：1年当たり％）。

	2014年	2013年
割引率	2.3%	3.8%
賃金の上昇	1.6%	2.5%
物価の上昇	1.6%	2.0%

## 25.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として106百万ユーロ（2013年度は96百万ユーロ）の永年勤続報奨に対する債務から成っている。

## 26 劣後債務

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
ラボバンク・ネダーランド	11,902	7,782
フリースランド・バンク	-	9
その他	26	24
<b>劣後債務合計</b>	<b>11,928</b>	<b>7,815</b>

2014年に、ラボバンク・ネダーランドは、それぞれ英ポンド建、ユーロ建および円建の3件の劣後債を発行した。元本2十億ユーロの劣後債の満期は2026年5月、クーポンレートは2.50%である。ラボバンクはこの債券を2019年に早期償還する権利を有するが、義務ではない。元本1十億英ポンドの劣後債の満期は2029年5月、クーポンレートは4.625%である。元本50.8十億円の劣後債の満期は2024年12月、クーポンレートは1.429%である。

2013年に、ラボバンク・ネダーランドは3件の劣後ローンを借り入れた。内訳は、固定金利3.875%で2023年に償還日を迎える1,000百万ユーロの借入金、固定金利4.625%で2023年に償還日を迎える1,750百万米ドルの借入金および固定金利5.75%で2043年に償還日を迎える1,250百万米ドルの借入金である。

2012年に、ラボバンク・ネダーランドは3件の劣後ローンを借り入れた。内訳は、固定金利4.125%で2022年に償還日を迎える1,000百万ユーロの借入金、固定金利5.25%で2027年に償還日を迎える500百万英ポンドの借入金および固定金利3.95%で2022年に償還日を迎える1,500百万米ドルの借入金である。

2010年に、ラボバンク・ネダーランドは固定金利3.75%で2020年に償還日を迎える1,000百万ユーロのローンを借り入れた。2009年に、ラボバンク・ネダーランドは固定金利5.875%で2019年に償還日を迎える1,000百万ユーロのローンを借り入れた。

## 27 偶発事象およびコミットメント

### 信用関連の偶発債務

信用供与負債は、貸出、金融保証、信用状、およびその他の貸出関連金融商品の形で信用供与を承認された資金の未使用部分を表している。

ラボバンクの信用供与負債に係る信用リスク・エクスポージャーは、承認済み資金の未使用金額に相当する潜在的損失である。しかしながら信用供与負債は、当該取引先が特定の信用基準を継続的に充足することを条件としているため、予想損失総額は未使用資金総額より小さくなる。金融保証は、特定の条件が充足されることを前提に、取引先が第三者に対する金融債務を履行できない場合には、ラボバンクが当該取引先に代って第三者に支払を行うという、取消不能の約束を表している。またラボバンクは、取引先が流動性の必要に応じて使用できる、与信枠の形による信用供与負債も引受けている。ただしこれまでのところ、かかる与信枠からの引出しは行われていない。偶発債務は、政府当局の定めるところの団体および個人の年金貯蓄プランの管理業者への保証を含んでいる。経済価値を伴う資源の流出の可能性は非常に低い。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
金融保証	11,826	11,429
信用供与負債	35,432	32,126
信用状	5,392	5,919
その他の偶発債務	-	82
<b>信用関連債務および偶発債務合計</b>	<b>52,650</b>	<b>49,556</b>

仕掛品および設備の取得、建設、ならびに開発および不動産投資に関連する契約上のコミットメント額は587百万ユーロ（2013年度は478百万ユーロ）である。

ラボバンクは、ラボバンク・グループの業務から生じた、ラボバンク・グループによって提起された訴訟およびラボバンク・グループに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよび米国を含むその他の国における多数の法的手続および仲裁手続に関与している。追加情報については、パラグラフ4.10「法的手続および仲裁手続」参照。

**オペレーティング・リースに関する負債**

ラボバンクは、借手として主に不動産、情報システム、および車両に係る多数のオペレーティング・リース契約を結んでいる。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料純額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
1年以下	34	66
1年超5年未満	123	162
5年超	128	123
<b>オペレーティング・リースに関する負債合計</b>	<b>285</b>	<b>351</b>

サブリースから受け取る将来の予想最低支払リース料純額は3百万ユーロ（2013年度は16百万ユーロ）である。オペレーティング・リース費用は75百万ユーロ（2013年度は90百万ユーロ）である。これらは損益計算書の「その他一般管理費」に含まれている。

**オペレーティング・リースによる受取債権**

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リースを引受けている。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
1年以内	1,393	1,137
1年超5年未満	2,456	2,210
5年以上	71	172
<b>オペレーティング・リースによる受取債権合計</b>	<b>3,920</b>	<b>3,519</b>

当期中、資産として認識された偶発支払リース料はない。

**28 ラボバンク・ネダーランドおよび地方ラボバンクの資本**

本表はラボバンク・ネダーランドおよび地方ラボバンクの資本を示す。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
外国為替換算準備金	(94)	(575)
売却可能金融資産の再評価準備金	643	282
関連会社再評価準備金	2	29
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	49
再評価準備金一年金	(196)	(3,251)
利益剰余金	24,528	27,197
<b>期末準備金および利益剰余金合計</b>	<b>24,894</b>	<b>23,731</b>

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期中発生換算差額		
期首残高	(575)	(163)
期中発生為替換算差額	481	(412)
<b>期末残高</b>	<b>(94)</b>	<b>(575)</b>
売却可能金融資産の再評価準備金		
期首残高	282	420
為替換算差額	(34)	(43)
関連会社における変動	86	(28)
公正価値変動	533	(34)
再分類資産の償却	13	37
損益への振替	(237)	(70)
<b>期末残高</b>	<b>643</b>	<b>282</b>
関連会社再評価準備金		
期首残高	29	50
公正価値変動	(27)	(21)
<b>期末残高</b>	<b>2</b>	<b>29</b>
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	49	40
公正価値変動	548	(1,450)
損益への振替	(586)	1,459
<b>期末残高</b>	<b>11</b>	<b>49</b>
再評価準備金 - 年金		
期首残高	(3,251)	(2,493)
関連会社における変動	(11)	(85)
公正価値変動	(14)	(673)
ラボバンク年金基金の年金の再評価準備金戻入	3,080	-
<b>期末残高</b>	<b>(196)</b>	<b>(3,251)</b>
利益剰余金		
期首残高	27,197	26,463
ラボバンク・ネダーランドおよび地方ラボバンクに帰属する純利益	620	929
ラボバンク年金基金の年金の再評価準備金再計上	(3,080)	-
その他	(209)	(195)
<b>期末残高</b>	<b>24,528</b>	<b>27,197</b>
<b>準備金および利益剰余金合計</b>	<b>24,894</b>	<b>23,731</b>

## 29 ラボバンク証書

メンバー・ロイヤルティ・プログラムの一環として、ラボバンクは2000年から2005年にかけて証書およびメンバー証書を発行した。発行は全体で4回（2000年、2001年、2002年、および2005年）行われ、それらの証書は地方ラボバンクのメンバーのみが利用できた。ラボバンクは、ラボバンク（メンバー）証書の売買の機会をメンバーに提供するために、月1回内部市場を組織した。内部市場における需給が実質的に均衡していた2013年2月頃までは、債務危機および市況、ならびにラボバンク・ネダーランドの注意義務プログラムの結果として、供給は増加し、需要（特に劣後債）は低下していた。ラボバンク・ネダーランドは内部市場において需要のないラボバンク（メンバー）証書を購入していた。2013年12月上旬に、ラボバンクはラボバンク（メンバー）証書を機関投資家に譲渡するための合意を第三者と締結した。同時に、計画された最低分配率が毎年5.2%から6.5%に引上げられること、およびラボバンクがラボバンク（メンバー）証書の証券取引所上場を目指していることが発表された。上場により、当行の投資家基盤が拡大し、取引可能性が向上した。

2014年1月14日に、証書保有者の会議で、ユーロネクスト・アムステルダムへの上場を促す目的で提案された変更を承認した。ラボバンク証書は2014年1月27日からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。これらの証書は、ラボバンク・ネダーランドがスティヒティング・アドミニストラティーカントール・ラボバンク証書を通じて発行する持分投資を表章する。設定価格は105.00%（26.25ユーロ）で、設定後、2014年12月31日には107.45%（26.86ユーロ）に上昇した。この期間中、合計口数238百万に対して1日平均7.3百万口の証書が取引された。また、証券取引所への上場以後、ラボバンク証書はラボバンク・メンバー以外も利用できるようになっている。その結果、この証書の市場性が向上した。2014年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2013年度は1.275ユーロ）であった。執行委員会は分配金を支払わない権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。2014年末時点で証書の合計口数は237,961,365口である。下表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。買戻された発行済ラボバンク証書に対するプレミアムおよび割引、ならびに税引後の発行費用は、利益剰余金に含まれている（連結資産明細書参照）。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

### ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期中の変動		
期首残高	5,823	6,672
期中に償還されたラボバンク（メンバー）証書	-	(2,074)
ラボバンク・エクストラ・メンバー・ノートの交換	-	225
期中に発行されたラボバンク（メンバー）証書	108	1,000
期末残高	5,931	5,823

## 30 資本証券およびトラスト型優先証券III～VI

資本証券およびトラスト型優先証券III～VIの内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
資本証券	6,530	7,265
トラスト型優先証券III～	1,043	1,269
資本証券およびトラスト型優先証券III～ 合計	7,573	8,534

### 資本証券

資本証券はすべて、無期限で満期日の定めがない証券である。発行ごとの資本証券の配当は下記のとおりである。

#### 直接発行された持分金融商品

##### 2,000百万米ドルの発行

配当は年8.40%であり、発行日の2011年11月9日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2011年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2017年6月29日に償還可能となる。当該資本証券が早期償還されない場合、配当はさらに5年間設定され、ステップアップなしで、米国債のベンチマーク金利に7.49%のマークアップを加えたものとなる。

##### 2,000百万米ドルの発行

配当は年8.375%であり、発行日の2011年1月26日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2011年7月26日であった。2016年7月26日より、当該資本証券が早期償還されない場合、配当はさらに5年間設定され、ステップアップなしで、米国債のベンチマーク金利に6.425%のマークアップを加えたものとなる。

##### 500百万ユーロの発行

配当は年9.94%であり、発行日の2009年2月27日から1年ごとに後払いされる。したがって、第一回配当日は2010年2月27日であった。2019年2月27日以降の配当は、3ヶ月物EURIBORに年7.50%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

##### 2,868百万米ドルの発行

配当は年11.0%であり、発行日の2009年6月4日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年12月31日（長期初回利金期間）であった。2019年6月30日以降の配当は、3ヶ月物米ドルLIBORに年10.868%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

### 750百万スイス・フランの発行

配当は年6.875%であり、発行日の2009年7月14日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年11月12日（短期初回利金期間）であった。2014年11月12日以降の配当は、6ヶ月物スイス・フランLIBORに年4.965%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。この発行は、最初の早期償還日である2014年11月12日に償還された。

### 250百万英ポンドの発行

配当は年6.567%であり、発行日の2008年6月10日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降の配当は、6ヶ月物英ポンドLIBORに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。

### 350百万スイス・フランの発行

配当は年5.50%であり、発行日の2008年6月27日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年6月27日であった。2018年6月27日以降の配当は、6ヶ月物スイス・フランLIBORに年2.80%のマークアップを加えたものとなり、毎年6月27日と12月27日の6ヶ月ごとに支払われる。

### 323百万イスラエル・シュケルの発行

配当は年4.15%であり、発行日の2008年7月14日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年7月14日であった。2018年7月14日以降の配当は、期間4.5年から5.5年のイスラエル国債の利率に係る指数に年2.0%のマークアップを加えたものとなり、1年ごとに支払われる。

### 225百万米ドルの発行

配当は年7.375%であり、発行日の2008年9月24日から毎年、6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年3月24日であった。この発行は、最初の早期償還日である2014年3月24日に償還された。

### 900百万ニュージーランド・ドルの発行

本ニュージーランド・ドル資本証券の配当は1年物スワップ金利に年0.76%のマークアップを加えたものであり、2017年10月8日までの間、毎年10月8日に支払われる。2017年10月8日以降の配当は、90日物銀行手形スワップ金利に同じマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

ラボバンク・ネダーランドの純利益額の水準が、資本証券の配当に影響する可能性がある。ラボバンク・ネダーランド側が支払不能となった場合、他の債権者の権利により別の方法が指定されない限り、資本証券は、ラボバンク・ネダーランドのその他すべての（現在および将来における）全債権者が有する権利より劣後する。

## 子会社が発行した持分金融商品

### 280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボバンク・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが資本証券を発行した。その配当は、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものであり、2009年5月25日時点では年8.7864%に設定された。配当は、発行日の2009年5月27日から四半期ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年6月18日（短期初回金利期間）であった。2014年6月18日以降の配当は、利率は5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われ、2014年6月18日に設定された。2019年6月18日以降の配当は、90日物銀行手形スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

### 125百万ユーロの発行

フリースランド・バンク・N.V.は、2004年11月に無期限の資本証券を発行した。これらは満期日の定めのない債券であり、ユーロネクスト証券取引所に上場されている。当該債券は、同行の他の現在および将来のすべての負債に劣後する。監督目的上、この債券による借入は、同行の中核的自己資本の一部として認められる。この債券による借入に対する分配は、オランダ10年国債の利回りと連動している。0.125%のマークアップが適用され、分配率の上限は8%である。利率は四半期ごとに再設定される。利払日の20日前において、利払いにより支払能力比率が監督当局の要求する最低資本を下回ることがわかっている場合、利払いは延期されなければならない。加えて、同行は利払いを延期する決定をすることができる。この債券は、最初の早期償還日である2014年12月31日に償還された。

### トラスト型優先証券III～VI

2004年、4トランシェの非累積トラスト型優先証券が発行された。

ラボバンク・ネダーランドのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIIIは、非累積トラスト型優先証券1.50百万株を発行した。予想配当率は2016年10月21日までが5.254%である。2016年10月21日から2016年12月31日（この日を含む）までの期間は、当該期間の米ドルLIBORプラススプレッド1.5900%に等しい予想配当率となる。同社には配当支払を行わない権利がある。以後の予想配当率は、米ドルの3ヶ月LIBORプラススプレッド1.5900%である。この発行により1,500百万米ドル調達した。2016年10月21日以降、これらのトラスト型優先証券は、オランダ中央銀行の書面による事前承認取得後、各配当支払日（各四半期に1度）に買戻しが可能である。

ラボバンク・ネダーランドのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIVは、非累積トラスト型優先証券350千株を発行した。予想配当率は2019年12月31日までが5.556%、それ以後は英ポンドの6ヶ月LIBORプラススプレッド1.4600%である。同社には配当支払を行わない権利がある。この発行により総額350百万英ポンド調達した。2019年12月31日以降、これらのトラスト型優先証券は、オランダ中央銀行の書面による事前承認取得後、各配当支払日（半期に1度）に買戻し可能である。



ラボバンク・ネダーランドのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストVIは、非累積トラスト型優先証券250千株を発行した。予想配当率は2014年12月31日までが3ヶ月BBSWプラススプレッド0.6700%、それ以後は3ヶ月BBSWプラススプレッド1.6700%である。同社には配当支払を行わない権利がある。この発行により総額250百万豪ドル調達した。この発行は、最初の早期償還日である2014年12月31日に償還された。

ラボバンク・ネダーランドのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストVIは、非累積トラスト型優先証券250千株を発行した。予想配当率は2014年12月31日までが6.415%、それ以後は3ヶ月BBSWプラススプレッド1.6700%である。同社には配当支払を行わない権利がある。この発行により総額250百万豪ドル調達した。2014年12月31日以降、これらのトラスト型優先証券は、各配当支払日に買戻しが可能である。この債券は、最初の早期償還日である2014年12月31日に償還された。

2004年発行トラスト型優先証券の支払が要求されるのは、本証券に劣後している証券（例えばラボバンク証書など）または本証券と同じランク（同順位）の証券に関して配当支払が行われる場合である。ただし、DNB（オランダ中央銀行）が当該支払に反対した場合（例えばラボバンク・グループの支払能力比率が8%を下回る場合）は、配当支払は要求されない。

ラボバンク・グループが利益を上げた場合、ラボバンクはその裁量でこれらの証券に対価を支払うことも支払わないこともできる。

### トラスト型優先証券

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期中の変動		
期首残高	1,269	1,340
償還	(382)	-
為替換算差額およびその他	156	(71)
<b>期末残高</b>	<b>1,043</b>	<b>1,269</b>

## 31 その他の非支配持分

この項目は、子会社および他のグループ会社に対する第三者の持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期首残高	446	1,407
IFRS第10 / 11号に基づく方針の変更	-	(588)
純利益	58	47
為替換算差額	22	(16)
連結 / 非連結に含まれる事業体	(10)	-
再評価準備金 売却可能金融資産	-	-
ストラクチャード・ファイナンス・ディールにおける持分の増加	-	(360)
その他	(43)	(44)
<b>期末残高</b>	<b>473</b>	<b>446</b>

非支配持分を最も多く有するのラボバンクの子会社は、デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダおよびAGCO・ファイナンス・SNCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダはブラジルのポルト・アレグレを本拠地とし、ラボバンクは72.88%の資本および議決権を有している。この事業体の帳簿価額は77百万ユーロ（2013年度は75百万ユーロ）である。下表に示された財務データが適用される。

デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダ	2014年	2013年
収益	100	109
純損益	(11)	12
未実現損益	-	-
実現および未実現損益合計	(11)	12
第三者配分収益	1	3
支払配当金	-	-
金融資産	1,628	1,709
その他資産	98	81
金融負債	1,394	1,458
その他負債	70	61

AGCO・ファイナンス・SNCはフランスのボーペーを本拠地とし、ラボバンクは同社に対して51.0%の資本および議決権を有している。この事業体の帳簿価額は67百万ユーロ（2013年度は55百万ユーロ）である。下表に示された財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SNC	2014年	2013年
収益	39	36
純損益	19	17
未実現損益	-	-
実現および未実現損益合計	19	17
第三者配分収益	9	8
支払配当金	6	6
金融資産	1,240	1,185
その他資産	36	87
金融負債	1,128	1,141
その他負債	12	17

[前へ](#)[次へ](#)

## 32 利息

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
受取利息		
現金および現金同等物	112	102
銀行預け金	405	289
売買目的金融資産	108	158
損益を通じて公正価値で測定する其他金融資産	71	86
顧客貸出金	18,168	19,153
売却可能金融資産	1,170	1,550
経済的に有効なヘッジとして保有されるデリバティブ	(1,535)	(1,787)
年金	11	13
その他	128	143
<b>受取利息合計</b>	<b>18,638</b>	<b>19,707</b>
支払利息		
銀行預り金	458	506
その他のトレード負債	20	28
顧客預り金	3,719	4,417
発行済債務証券	4,152	4,619
その他負債	462	248
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	681	711
その他	28	83
<b>支払利息合計</b>	<b>9,520</b>	<b>10,612</b>
<b>純受取利息</b>	<b>9,118</b>	<b>9,095</b>

適格資産に帰属する資本計上された利息は21百万ユーロ（2013年度は36百万ユーロ）であった。資本計上された支払利息を決定する際に適用された平均利率は0.3～5.5%（2013年度は1.9～5.5%）の範囲であった。

### 33 手数料

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
受取手数料		
資産運用	69	65
保険手数料	326	341
貸出	455	503
その他金融資産の購入および売却	275	179
支払サービス	615	587
カストディアン報酬および証券サービス	10	28
取扱手数料	127	157
金融商品に関するその他取引	-	81
その他の受取手数料	198	248
<b>受取手数料合計</b>	<b>2,075</b>	<b>2,189</b>
支払手数料		
資産運用	-	1
その他金融資産の購入および売却	28	65
支払サービス	22	21
カストディアン報酬および証券サービス	17	10
取扱手数料	40	42
その他の支払手数料	89	49
<b>支払手数料合計</b>	<b>196</b>	<b>188</b>
<b>純受取手数料</b>	<b>1,879</b>	<b>2,001</b>

### 34 関連会社からの利益

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
関連会社利益のラボバンク持分	107	129
関連会社の非継続および処分済み持分	(26)	(50)
<b>関連会社からの利益</b>	<b>81</b>	<b>79</b>

## 35 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの純利益

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
売買目的金融資産およびデリバティブからの利益	1,451	(798)
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産および金融負債からの利益	(1,419)	816
その他	187	214
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債からの利益合計</b>	<b>219</b>	<b>232</b>

上記の表に示された金融資産および負債は、ポートフォリオとして組み合わされている。これらの金融商品からの利益は、相互に組み合わせて検討しなければならない。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
金利金融商品からの利益	173	(144)
資本性金融商品からの利益	82	178
外国為替からの利益	(37)	89
その他	1	109
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの利益合計</b>	<b>219</b>	<b>232</b>

## 36 その他収益

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
不動産事業	184	(408)
賃料収入	432	184
確定給付年金制度の廃止	-	1,522
その他	526	269
<b>その他収益合計</b>	<b>1,142</b>	<b>1,567</b>

不動産事業からの利益には、1,344百万ユーロ（2013年度は1,467百万ユーロ）のプロジェクト収益、1,122百万ユーロ（2013年度は1,289百万ユーロ）のプロジェクト費用および38百万ユーロ（2013年度は586百万ユーロ）の減損が含まれる。

賃料収入には、オペレーティング・リース利益および投資不動産からの賃料収入が含まれる。オペレーティング・リース利益には、1,972百万ユーロの収益（2013年度は1,821百万ユーロ）、914百万ユーロの減価償却費（2013年度は807百万ユーロ）および703百万ユーロのその他の費用（2013年度は701百万ユーロ）が含まれる。投資不動産からの賃料収入には、94百万ユーロの収益（2013年度は55百万ユーロ）、10百万ユーロの減価償却費（2013年度は11百万ユーロ）、および7百万ユーロのその他の費用（2013年度は173百万ユーロ）が含まれる。

## 37 人件費

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
賃金および給与	3,331	3,455
社会保険拠出金および保険料	424	420
確定拠出制度の年金費用	532	463
確定給付制度の年金費用	32	224
その他の退職後給付金	54	9
その他の人件費	713	751
<b>人件費合計</b>	<b>5,086</b>	<b>5,322</b>

常勤換算従業員に換算した平均従業員数は52,562（2013年度は58,249）人である。

2011年度に、CRD IIIおよび抑制的な報酬方針をコントロールする規制の導入に従い、ラボバンク・グループは改訂された報酬方針を採用した。グループ全体の報酬方針は2014年1月1日から施行され、この方針はさらに、CRD IVの規定に合わせて調整された。特定された職員（すなわち、ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を行使する可能性がある従業員）が、変動報酬に対する資格を有する当該報酬は、いかなる場合も当該従業員の固定収入の100%を越えてはならない。さらに、変動報酬は、業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について、特定された役職員に付与される。

よって、変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。変動報酬の即時支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。条件が満たされた場合、繰延部分は3年後に権利確定する。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンク・グループおよび/または事業単位においてあったかどうかによって評価される。規則として、変動報酬の繰延部分が権利確定する前に当該役職員の雇用が終了した場合、付与済の繰延報酬に対する権利は消滅する。

変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で付与される。直接支払部分のうちの現金部分は割り当て後即時に付与される。繰延部分のうちの現金部分は、市場水準の金利を含め、権利確定後（3年後）に初めて従業員に付与される。

変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で付与される。DRNの金額は、NYSEユーロネクスト上場のラボバンク証書の価格と直接連動している。

金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の配分時にDRNに転換される。DRNの口数は、NYSEユーロネクスト取引所における、ラボバンク証書に係る毎年2月の最初の5取引日の平均終値に基づいて決定される。ただし、2014年は例外となり、NYSEユーロネクスト取引所における、ラボバンク証書に係る2014年2月17日～21日（当日を含む）の5取引日の平均終値を、ラボバンク証書の平均終値とする。したがって、これが変動報酬の直接支払部分および繰延部分の金融商品部分となる。繰延部分に関連するDRNの最終的な口数は、権利確定の時点（すなわち3年後）に設定される。

上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、保有する各DRN（またはその一部）について、（Ⅰ）その時点におけるDRNの金額、および（Ⅱ）留保期間の満了までの配分期間にRCについてなされた支払額に相当する金額、に対応する現金を受け取る。

変動報酬の現金部分の支払がIAS第19号「従業員給付」に従って測定されるのに対し、DRNの支払はIFRS第2号「株式報酬」に従って測定される。変動報酬の即時支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。全般的に同様の報酬制度が非特定の役職員について用いられている。即時支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われており、よってDRNは付与されない。

2014年12月31日時点で、資本性金融商品に基づく支払の費用は10百万ユーロ（2013年度は8百万ユーロ）であった。23百万ユーロの負債が2014年12月31日時点で計上された（2013年度は18百万ユーロ）。現金で支払われた変動報酬の費用は97百万ユーロ（2013年度は109百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は以下に示すとおりである。

単位：千口	2014年	2013年
期首日時点	952	986
期中付与	348	308
期中支払	(166)	(223)
前年度からの変動	(120)	(119)
期末日時点	1,014	952

DRNの金額はRCの価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2014年12月31日現在		支払年度				
単位：百万ユーロ	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計
変動報酬（DRNを除く）	101.5	6.8	6.2	7.5	-	122.1
DRN	3.6	12.0	4.4	4.2	5.3	29.5
合計	105.1	18.8	10.6	11.7	5.3	151.6

2013年12月31日現在		支払年度				
単位：百万ユーロ	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	合計
変動報酬（DRNを除く）	102.0	13.9	7.5	7.3	-	130.7
DRN	4.2	3.6	8.5	4.9	4.3	25.4
合計	106.2	17.5	16.0	12.2	4.3	156.1



## 38 その他一般管理費

その他一般管理費は総額2,532百万ユーロ（2013年度は3,910百万ユーロ）である。2014年度には再編費用が280百万ユーロ減少し、過去にDSBバンク向けに設定された引当金の一部が戻し入れられた。2013年度には、LIBOR関連捜査後、774百万ユーロの和解金額がその他一般管理費に計上されていた。さらに、この項目には、出張費、自動化費用、IT関連費用、郵送料、広告費、事務用消耗品費、賃料および建物維持費用も含まれる。

## 39 減価償却費および償却費

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
有形固定資産の減価償却費	240	291
無形資産の償却費	197	237
<b>減価償却費および償却費合計</b>	<b>437</b>	<b>528</b>

## 40 価値調整額

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
銀行預け金	(14)	(7)
顧客貸出金	2,762	2,746
償却後の受取金	(117)	(103)
信用関連負債	2	6
その他資産	-	1
<b>価値調整額合計</b>	<b>2,633</b>	<b>2,643</b>

## 41 銀行税および賦課金

当年度の10月1日においてオランダで事業を営む銀行は、銀行税の納付を要求される。銀行税には2種類の税率、すなわち流動負債に対する0.044%の税率および長期負債に対する0.022%の税率があり、これが2013年12月の残高に適用される。ラボバンク・グループは2014年に総額167百万ユーロの銀行税を課された（2013年は197百万ユーロ）。オランダ政府がSNSレアールの国有化に関連してオランダの銀行業界に課した1度限りの賦課金は総額321百万ユーロだった。

## 42 法人税等

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
当期所得税		
報告期間	79	371
過年度分	(96)	10
繰延税金	(144)	(293)
<b>法人税等</b>	<b>(161)</b>	<b>88</b>

ラボバンクの税引前営業利益に係る法人税等は、以下のとおりオランダ標準税率に基づく理論値と異なっている。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
税引前営業利益	1,681	430
非課税収益	(247)	(374)
損金不算入費用	599	1,051
過年度未認識税務損失	(2)	(7)
その他	(753)	(664)
	<b>1,278</b>	<b>436</b>
税率25.0%（2012年度は25.0%）に基づく所得税額	320	109
税率差異およびその他の特別税金収益または税金費用の影響	(481)	(21)
<b>法人税等</b>	<b>(161)</b>	<b>88</b>

「その他」には、該当する場合、複数の資本性金融商品に係る支払金の損金算入が含まれている。法人税法第13条d項の適用に伴い、付随的税金収益として360百万ユーロが計上された（参加型持分の清算損失）。

## 43 売却目的固定資産および負債

### バンクBGZの売却

2013年12月、ポーランドを本拠地とするバンクBGZの株式の98.5%を4十億ポーランド・ズロチ（約1十億ユーロ）でBNPパリバ・グループに売却することに関して合意に達した。

バンクBGZの売却に関する合意には、ラボバンク・ポルスカの事業が含まれる。ラボバンク・ポルスカは2014年上半期にバンクBGZと合併していた。バンクBGZのBNPパリバへの売却は2014年9月23日に完了した。26百万ユーロののれんに加え、為替ヘッジ準備金が戻し入れられ、47百万ユーロの税引前利益が、売買目的金融資産およびデリバティブからの利益として認識された。バンクBGZに関連して資本として認識されていた他の準備金も戻し入れられた。73百万ユーロのこの税引前利益はその他損益に含まれていた。

### 処分時のキャッシュ・フロー

売却価格	957
現金および現金同等物 - バンクBGZ	366
<b>キャッシュ・フロー（純額）</b>	<b>591</b>

2013年12月31日現在、売却目的保有固定資産および負債には以下の資産および負債が含まれている。

単位：百万ユーロ	2013年
<b>資産</b>	
現金および現金同等物	390
銀行預け金	121
顧客貸出金	6,346
売却可能金融資産	1,163
その他資産	807
<b>資産合計</b>	<b>8,827</b>
<b>負債</b>	
銀行預り金	828
顧客預り金	6,408
その他負債	589
<b>負債合計</b>	<b>7,825</b>

連結損益計算書には以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2013年
受取利息	243
受取手数料	65
<b>その他収益</b>	<b>31</b>
<b>収益合計</b>	<b>339</b>
人件費	110
その他費用	197
<b>税引前営業利益</b>	<b>32</b>
法人税等	7
<b>純利益</b>	<b>25</b>

#### その他売却目的固定資産

327百万ユーロ（2013年度は246百万ユーロ）のその他売却目的固定資産は主に、様々な国に所在する各種不動産（居住用および商業用を含む）から成っている。その帳簿価額は、継続事業ではなく売却によって実現されることが予想されている。「売却目的」として分類された不動産の大半は、同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場がない独自の不動産である。各種不動産投資の評価には、可能な場合、既存の契約や市場データに基づく多数のパラメータが使用されている。通常それらにはある程度の評価や見積りが不可避であり、そのため、「売却目的」と分類された固定資産はすべてカテゴリー 3 に区分されている。不動産投資の公正価値を算定するために使用したパラメータは、不動産の種類に応じて変わるが、以下のものが含まれている。1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、不動産の所在地、不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクである。

## 44 取得および売却

バンクBGZの売却の詳細については、注記43「売却目的固定資産および負債」を参照。

## 45 関連当事者との取引

一方の当事者が他方の当事者を支配している場合、または一方の当事者が他方の当事者に（財務または業務の決定に関して）重大な影響を及ぼす立場にある場合、この両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは関係事業体と各種の取引を行っており、それには各種の貸出、預金、および外国通貨の取引が含まれている。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、ジョイント・ベンチャー、執行委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらすべての取引は市場実勢に従い、また市場価格に照らして行われている。IAS第24号4項に従い、ラボバンク・グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外国通貨取引が含まれている。これらすべての取引は、市場実勢に従い、また市場価格に照らして実行された。関連当事者間の取引量、期末時点の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。執行委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高は注記47に開示されている。年金基金との取引は注記25に開示されている。ラボバンクは、額面価額約1十億ユーロの不動産ローンを市場価格でアフメア・B.V.に売却した。

単位：百万ユーロ	関連会社に対する投資		その他の関連当事者	
	2014年	2013年	2014年	2013年
貸出金				
期首残高	490	465	68	13
期中供与額	14	117	-	55
期中返済額	(144)	(5)	(57)	-
その他	-	(87)	-	-
<b>貸出金期末残高</b>	<b>360</b>	<b>490</b>	<b>11</b>	<b>68</b>
銀行預り金および顧客預り金				
期首残高	6,544	6,228	-	-
期中認識額	573	738	-	-
期中返済額	(295)	(80)	-	-
その他	-	(342)	-	-
<b>預金期末残高</b>	<b>6,822</b>	<b>6,544</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
その他負債	23	25	-	19
信用負債およびラボバンク発行のその他保証	37	116	-	-
収益				
利息収入	84	26	-	-
手数料収入	234	253	-	-
トレーディング収益	-	44	-	-
その他	2	6	-	-
<b>関連当事者との取引による収益合計</b>	<b>320</b>	<b>329</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
費用				
支払利息	358	360	-	-
手数料費用	-	-	-	-
減損	20	(1)	-	-
<b>関連当事者との取引による費用合計</b>	<b>378</b>	<b>359</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## 46 外部監査人に係る費用

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
財務諸表監査	6	7
その他の監査業務	1	2
その他の非監査業務	-	1
<b>合計</b>	<b>7</b>	<b>10</b>

当年度において、オランダの監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーはラボバンク・ネダーランド、その子会社、およびその他の連結対象会社に対し、オランダ民法典第2編第382a節に基づき、上記の額を請求した。これらの金額は、その他の監査人およびその他のアーンスト・アンド・ヤングの事業部門が請求する財務諸表監査、その他の監査業務、税務アドバイザリー・サービス、およびその他の非監査業務の報酬を含んでいない。

## 47 監督委員会メンバーおよび執行委員会メンバーの報酬

監督委員会メンバーおよび執行委員会メンバーは、本連結財務諸表の注記55に記載されている。ラボバンクは執行委員会メンバーのみを重要な経営幹部とみなしている。執行委員会メンバーは注記37に開示されている特定の役職員に含まれる。執行委員会のメンバーおよび前メンバーに対する2014年度の報酬は6.3百万ユーロ（2013年度は5.8百万ユーロ）であった。

単位：千ユーロ

	給与総額	年金 拠出金	パフォーマ ンス関連賞 与総額	報酬要素の 解約	合計
W. ドライヤー（2014年7月1日就任）	490	137	-	1	628
M. ミンダーハウンド（2014年10月1日まで在職）	739	-	-	-	739
A. ブルヒンク	885	277	-	-	1,162
B.J. マルティン	885	277	-	3	1,165
R.J. デッケル	723	226	-	-	949
H. ナホ	723	226	-	-	949
J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン（2014年3月24日就任）	548	159	-	-	707
2014年度合計	4,993	1,302	-	4	6,299
2013年度合計	4,514	1,285	33	-	5,832

ミンダーハウンド氏は2014年10月1日に執行委員会から退任し、同氏の報酬は同日まで計上された。同氏は退職金を受領しなかった。ドライヤー氏は10月1日に執行委員会のメンバーに就任した。同氏のために合計6ヶ月分の報酬が計上された。

執行委員会メンバーを対象とする変動報酬は2013年度に打ち切られたため、2013業績評価対象年度について執行委員会メンバーおよび前メンバーに付与されたDRNの口数は0口（2013年度は0口）である。執行委員会メンバーおよび前メンバーにかかわるDRNの発行済口数は、2014年度末で合計12,133口だった（2013年度末は7,409口）。執行委員会メンバーの年金制度はグループ確定拠出制度に分類される。

監督委員会の現メンバーおよび前メンバーに係る費用総額は1.6百万ユーロ（2013年度は1.6百万ユーロ）であった。そこにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンク・ネダ・ランドの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。以下の表は2014年度の報酬の内訳を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：ユーロ	会長	副会長	メンバー
監督委員会	288,750	71,500	55,000
監査委員会	32,500	15,000	15,000
リスク委員会	32,500	15,000	15,000
不服審査委員会	7,500	-	7,500
協同組合問題委員会	15,000	-	15,000
指名委員会	3,750	-	3,750
報酬委員会	3,750	-	3,750

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
W. デッケル	341
I. P. アッシャー・フォンク	85
C. H. ヴァン・ダーレン	78
L. N. デグレ	85
L. O. フレスコ（2014年6月19日まで在職）	39
S. L. J. フラーフスマ	110
A. A. J. M. カンプ（2014年12月1日就任）	7
E. A. J. ファン・デ・メルヴェ	103
R. ティアリンク	89
C. P. フェールマン	89
A. J. A. M. フェルメール（2014年6月19日まで在職）	58
<b>2014年度合計</b>	<b>1,084</b>
<b>2013年度合計</b>	<b>1,256</b>

ラボバンクでは、監督委員会の会長は協同組合に関連する多数の職務を担っている。それらの職務は年次報告書に明記されている。

単位：百万ユーロ	執行委員会		監督委員会	
	2014年	2013年	2014年	2013年
貸出金、前払金および保証金				
<b>1月1日現在残高</b>	<b>3.4</b>	<b>4.8</b>	<b>1.5</b>	<b>1.1</b>
期中供与額	-	-	0.1	-
期中返済額	(1.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
退任に伴う減額	(0.2)	(3.6)	-	(0.2)
就任に伴う増額	2.8	2.5	1.1	0.8
<b>12月31日現在残高</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>

2014年12月31日現在在職していた執行委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は下表に示されている。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2014年12月31日現在		
R. J. デッケル	1.3	2.7
B. J. マルティン	0.6	4.1
H. ナホ	1.0	1.9
J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン	2.0	3.8

2014年12月31日現在在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は下表に示されている。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2014年12月31日現在		
C. H. ヴァン・ダーレン	0.6	4.2
J. M. カンプ	1.1	2.8
C. P. フェールマン	0.9	3.1

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2014年末時点で貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。執行委員会メンバー本人および監督委員会メンバー本人を相手方とするこれらの取引は、執行委員会については、従業員向け条件および市場水準あるいはそのいずれかの金利、監督委員会メンバーについては市場水準に基づいて締結された。金利水準は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

執行委員会および監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証券に投資している。この投資に絡む証券の総数は、2014年末時点で27,110口数だった。

#### ラボバンク証券の口数

2014年12月31日現在	
A.ブルヒンク	12,166
I.P.アッシャー・フォンク	6,894
L.N.デグレ	4,000 (年金B.V.)
S.L.J.フラーフスマ	4,050 (年金B.V.)

## 48 主な子会社および関連会社

ラボバンク・グループは、中央組織のコーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネダ - ランド）のメンバーであるオランダの113行の独立した地方ラボバンク、および多数の専門子会社で構成されている。

2014年12月31日現在	持 株	議決権
主要子会社		
<b>オランダ</b>		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
ラボ・ファストフード・N.V.	100%	100%
FGH・バンク・N.V.	100%	100%
OWM・ラボバンケン・B.A.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
ラボハイポシークバンク・N.V.	100%	100%
ラボ・マーシャントバンク・N.V.	100%	100%
ライフエイセンハイポシークバンク・N.V.	100%	100%
シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.	100%	100%
<b>その他のユーロ圏 / 欧州連合諸国</b>		
ACCローン・マネジメント・リミテッド	100%	100%
<b>北 米</b>		
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・LCC III～VI	100%	100%
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIII～VI	100%	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
<b>オーストラリアおよびニュージーランド</b>		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%



上表記載の子会社はすべて連結されている。2014年に当該子会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返還に重大な制約を受けることはなかった。子会社がラボバンク・ネダ・ランドに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

ラボバンクは、ホールセール・バンキング事業および国際リテール・バンキング事業に従事するいくつかのストラクチャード・エンティティについては、過半数の議決権を保持していながら、連結していない。それらのストラクチャード・エンティティを連結しないのは、関連する活動が契約に従い第三者によって管理されているためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部としてリース・セグメントのいくつかの事業体に対して支配権を有している。これは、支配権が当該議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

## 49 ジョイント・ベンチャー

ほぼすべてのジョイント・ベンチャーがラボ・リアル・エステート・グループの事業体であり、その帳簿価額の総額は23百万ユーロ（2013年度は26百万ユーロ）で、持分法に従って表示されている。

不動産開発会社が、地方自治体、住宅組合および建設会社を含む、他の（たいていは現地の）相手先と合併する形のパートナーシップは、統合住宅地および商業用不動産のいずれの開発でも広く行われている。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は共同契約（ジョイント・アレンジメント）の条件を満たしている。

パウフォonz・インベストメント・マネジメント（以下「IM」という）は、様々なセクターの投資家に不動産投資商品を提供している。パウフォonz IMはポートフォリオを管理し、時には単独で時にはパートナーと共に、ファンド運用および様々なファンドの資産運用に責任を負っている。

同社がパートナーシップの形で業務を行う場合、通常、個々のパートナーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。上述のように、これらのパートナーシップの大部分は共同契約の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、関与者のニーズや必要性に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（会社構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ - 譲渡制限のある非公開会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）またはそれらの派生構造もしくは関連構造である。

CV-BVの場合、参加当事者のリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに権利を有している。V0Fの場合は、個々の参加当事者の全員が、原則として無限責任を負い、また原則として資産に対して比例ベースの権利を有するほか、事業体の負債に関して義務を負う。厳密に法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造はジョイント・ベンチャーの条件を満たしているのに対し、V0Fは共同営業の条件を満たしている。しかしながら、契約条件ならびにその他の関連事実および状況によっては、異なる結論が導かれることもある。

参加当事者が交代する各パートナーシップにおいては、個別の法的構造が確立しており、また個別の商品は規模が大きいことから、ラボ・リアル・エステート・グループは2013年度および2014年度に重要な共同契約を維持していなかった。

ジョイント・ベンチャーからの損益	2014年	2013年
継続事業からの損益	(39)	(71)
非継続事業からの税引後損益	-	-
<b>純利益</b>	<b>(39)</b>	<b>(71)</b>
オフ・バランスシートの損益	-	-
<b>実現および未実現損益合計</b>	<b>(39)</b>	<b>(71)</b>

### オフ・バランスシートの資産および負債

ラボ・リアル・エステート・グループは以下のオフ・バランスシートの契約を締結した。

- ・ 2014年12月31日に第三者（下請業者および建築士を含む）との間で非商業用不動産プロジェクトに係る7百万ユーロ（2013年度は7百万ユーロ）の契約を締結
- ・ 下請業者および建築士との間で商業用不動産プロジェクトに係る29百万ユーロ（2013年度は5百万ユーロ）の契約を締結

ラボバンクが保有する資本の規模の観点から主要なジョイント・ベンチャーには以下のものが含まれる。

2014年12月31日現在	持 株	議決権
<b>オランダ</b>		
不動産開発会社、デ・ヴェストランゼ・ゾーム・CV、モンスター	25%	25%
不動産開発会社、ヴァールフロント・CV、ナイメーヘン	50%	50%
FIRST・ロッテルダム・CV、ロッテルダム	50%	50%

## 50 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

### リバース・レポ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「銀行預け金」および「顧客貸出金」に含まれている。12月31日時点の金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
銀行預け金	27,592	22,418
顧客貸出金	18,295	10,697
<b>リバース・レポ取引および証券借入取引合計</b>	<b>45,887</b>	<b>33,115</b>

リバース・レポ取引および証券借入契約の条件に基づき、ラボバンクは第三者宛に担保質権再設定もしくは再び買却することが可能となる条件に基づき担保を受領している。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2014年12月31日時点で47,540百万ユーロ（2013年は34,542百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、リバース・レポ取引および証券借入契約に基づき、平常通り実行された。実質的にすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識されていない。担保として支払われた金額と同額の受取債権が認識されている。

### レポ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「銀行預り金」および「顧客預り金」に含まれている。12月31日時点の金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
銀行預り金	708	808
顧客預り金	2,025	1,474
<b>レポ取引および証券貸出契約合計</b>	<b>2,733</b>	<b>2,282</b>

2014年および2013年12月31日時点で、各々帳簿価額2,757百万ユーロおよび2,540百万ユーロの利付証券がレポ取引および同様の取引の担保として提供されていた。一般的に、取引相手はこれらの証券を売却またはそれらに対する担保権再設定ができる。これらの取引は、レポ取引および証券貸出取引契約に基づき、平常に履行された。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、実質的にすべての関連するリスクおよび収益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同額の負債が認識されている。

## 証券化

ラボバンク・グループの財務活動および流動性管理、ならびに信用リスク縮小の一環として、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、その後連結されるSPVに移転されるモーゲージおよび他のローン・ポートフォリオである。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客貸出金」の項目の下でラボバンク・グループの財政状態計算書において認識される。証券化資産は上記、注記2.15において言及された会計方針に従って測定される。これらの金融資産の帳簿価額は79,940百万ユーロ（2013年度は75,937百万ユーロ）で、関連する負債は80,341百万ユーロ（2013年度は75,959百万ユーロ）である。移転された資産の約71%（2013年度は75%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。

### （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
銀行預け金	7,289	9,823
顧客貸出金	10,905	8,151
売却可能金融資産	22,571	15,067
合計	40,765	33,041

取引相手に対して、上記の資産（レポ取引および証券貸出を除く）を（偶発）債務の担保として提供した。ラボバンクが債務不履行の状態の場合、取引相手は担保を債務の処理に用いる可能性がある。

## 51 ストラクチャード・エンティティ

### 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体を支配しているかの決定に際して決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、ラボアグリ・フィナンス（ハーベスト）、オブフィオン（STORM en STRONG）、DLL（LEAP）およびアスローン（ハイウェイ）によって取り扱われている。ラボバンクは融資枠を供与したことに加え、すべての自己資産の証券化においてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建のABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラムそれ自体のために融資枠および／または信用リスク管理強化手段ならびにその他の便宜を提供している。

ラボバンクは、自己資産の流動化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に晒され、またはそれに対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

### 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、RMBS、ABSおよびCDOならびにプライベート・エクイティ持分など、証券化ビークルの負債証券から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを示している。非連結ストラクチャード・エンティティの持分に関連する最大損失エクスポージャーには、オフ・バランスシートの負債も含まれている。

#### 非連結ストラクチャード・エンティティに対する持分の性質およびリスク\*

単位：百万ユーロ	証券化	その他	合計
2014年12月31日現在			
<b>ラボバンクが認識した資産</b>			
売買目的金融資産	30	107	137
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	377	45	422
デリバティブ	622	-	622
顧客貸出金	1,363	-	1,363
売却可能金融資産	722	75	797
関連会社投資	-	600	600
<b>ラボバンクが認識した資産合計</b>	<b>3,114</b>	<b>827</b>	<b>3,941</b>
<b>ラボバンクが認識した負債</b>			
デリバティブ	86	-	86
顧客預り金	610	-	610
<b>ラボバンクが認識した負債合計</b>	<b>696</b>	<b>-</b>	<b>696</b>

\*非連結ストラクチャード・エンティティに対する持分に関連する最大損失エクスポージャーは4,153百万ユーロである。

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティ

単位：百万ユーロ	受取手数料	その他利益	利益合計	移転された 資産の 帳簿価額
2014年12月31日現在				
証券化	3	38	41	-
資産運用	-	35	35	-
その他	137	-	137	-
合計	140	73	213	-

## 52 後発事象

報告日における実際の状況に関してさらなる情報を提供する後発事象は発生していない。

## 53 2013年1月1日現在の連結貸借対照表

パラグラフ2.1.1に明記された資本性金融商品に係る支払の調整後の第三の貸借対照表が以下に示されている。ここでは、ラボバンク・グループの2013年度連結貸借対照表に含まれる2012年12月31日時点の連結貸借対照表に関連して、かかる金額が調整されている。

	2013年1月1日現在
資本性金融商品に係る支払の調整前の資本	25,311
その他資産の減少	(328)
その他負債の増加	(666)
<b>資本性金融商品に係る支払の調整後の資本</b>	<b>24,317</b>

単位：百万ユーロ	2013年1月1日現在
<b>資産</b>	
現金および現金同等物	68,103
銀行預け金	35,386
売買目的金融資産	6,387
損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産	5,911
デリバティブ	65,423
顧客貸出金	485,299
売却可能金融資産	50,425
関連会社投資	3,649
無形資産	2,343
有形固定資産	6,500
投資不動産	1,489
当期税金資産	597
繰延税金資産	960
その他資産	9,435
売却目的固定資産および非継続事業	8,475
<b>資産合計</b>	<b>750,382</b>
<b>負債</b>	
銀行預り金	27,059
顧客預り金	334,271
発行済債務証券	223,336
デリバティブおよびその他のトレード負債	74,800
その他負債	11,832
損益を通じて公正価値で測定するその他金融負債	24,091
引当金	752
当期税金負債	205
繰延税金負債	186
劣後債務	5,407
売却目的負債および非継続事業	7,357
<b>負債合計</b>	<b>709,296</b>
<b>資本</b>	
ラボバンク・ネダーランドおよび地方ラボバンクの資本金	24,317
直接発行された資本性金融商品	
ラボバンク（メンバー）証書	6,672
資本証券	7,114
	<b>13,786</b>
子会社により発行された資本性金融商品	
資本証券	236
トラスト型優先証券III～VI	1,340
	<b>1,576</b>
その他の非支配持分	1,407
<b>資本合計</b>	<b>41,086</b>
<b>負債および資本の合計</b>	<b>750,382</b>

## 54 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネダーランド）の経営陣は、財務報告に係る内部統制を適正に確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。

ラボバンク・ネダーランドの財務報告に係る内部統制は、欧州連合が採用している国際財務報告基準に則り、財務報告の信頼性と、対外開示目的での財務諸表の作成および公正な表示に関して合理的な保証を提供することを目的とした1つのプロセスである。

内部統制システムは、それがいかにうまく設計されていても、固有の限界というものがある。その固有の限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。また、将来の期間に対する如何なる有効性の評価の予測も、状況の変化によりその統制措置が不十分になるリスク、または諸方針や手続の遵守の度合いが低下するリスクが伴う。

米国トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が発表した内部統制のフレームワーク（包括的フレームワーク）に基づき、経営陣は2014年12月31日時点のラボバンク・ネダーランドの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づき、経営陣は、2014年12月31日時点において、ラボバンク・ネダーランドの財務報告に係る内部統制は、COSOが設定した基準に基づき有効に機能していると結論付けた。

2014年12月31日に終了した会計年度のラボバンク・ネダーランドの連結財務諸表を監査したアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーもまた、ラボバンク・ネダーランドの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価、およびラボバンク・ネダーランドの財務報告に係る内部統制の有効性を調査した。同事務所の報告書も（原文の）105ページに添付する。

W. ドライヤー

A. ブルヒンク



## 55 監督委員会による承認

本連結財務諸表の公表は、監督委員会により2015年3月31日に承認された。本財務諸表は、2015年6月の株主総会において、株主による承認を受けるために提出する予定である。ラボバンク・ネダーランドの定款は、財務諸表の承認に関し以下のとおり定めている。「年次株主総会における財務諸表の承認決議は、有効投票の絶対多数の賛成を要する。」

### 執行委員会

W. ドライヤー、会長

A. ブルヒンク、*CFRO*

R. J. デッケル

B. J. マルティン

H. ナホ

J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン

### 監督委員会

W. デッケル、会長

R. ティアリンク、副会長

C. P. フェールマン、副会長

I. P. アッシャー・フォンク、秘書役

C. H. ヴァン・ダーレン

L. N. デグレ

S. L. J. フラーフスマ

A. A. J. M. カンプ

E. A. J. ファン・デ・メルヴェ

[前へ](#)

[次へ](#)

## 年度財務諸表

### ラボバンク・ネダーランドの財政状態計算書（利益処分前）

注記	2014年 12月31日現在		2013年 12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円 *	百万ユーロ	百万円 *
<b>資産</b>				
現金および現金同等物 1	42,097	5,514,707	41,718	5,465,058
短期政府証券 2	940	123,140	1,636	214,316
金融機関相互間の証券取引	26,784	3,508,704	21,631	2,833,661
その他銀行預け金	109,388	14,329,828	114,052	14,940,812
銀行預け金合計 3	136,172	17,838,532	135,683	17,774,473
公共セクターへの貸出金	1,543	202,133	1,570	205,670
民間セクターへの貸出金	116,493	15,260,583	121,461	15,911,391
金融機関相互間の証券取引	19,176	2,512,056	10,823	1,417,813
顧客貸出金合計 4	137,212	17,974,772	133,854	17,534,874
利付証券 5	89,406	11,712,186	94,753	12,412,643
株式 6	955	125,105	1,134	148,554
グループ会社に対する持分 7	13,275	1,739,025	13,141	1,721,471
その他の出資持分 8	2,640	345,840	2,653	347,543
無形資産 9	443	58,033	410	53,710
有形固定資産 10	838	109,778	861	112,791
その他資産 11	5,581	731,111	3,084	404,004
デリバティブ 12	67,313	8,818,003	47,360	6,204,160
前払費用および未収収益 13	1,597	209,207	2,948	386,188
<b>資産合計</b>	<b>498,469</b>	<b>65,299,439</b>	<b>479,235</b>	<b>62,779,785</b>

ラボバンク・ネダーランドの財政状態計算書に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

注記	2014年 12月31日現在		2013年 12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円 *	百万ユーロ	百万円 *
<b>負債</b>				
金融機関相互間の 証券取引	115	15,065	275	36,025
その他銀行預り金	38,391	5,029,221	32,084	4,203,004
銀行預り金合計	14	38,506	32,359	4,239,029
貯蓄性預金	18,244	2,389,964	21,097	2,763,707
金融機関相互間の 証券取引	362	47,422	6,825	894,075
その他顧客預り金	90,349	11,835,719	83,837	10,982,647
顧客預り金合計	15	108,955	111,759	14,640,429
発行済債務証券	16	182,128	189,670	24,846,770
その他負債	17	57,927	57,246	7,499,226
デリバティブ	12	76,186	55,810	7,311,110
未払費用および 繰延収益		2,629	4,019	526,489
引当金	18	545	694	90,914
		<b>466,876</b>	<b>451,557</b>	<b>59,153,967</b>
劣後債務	19	13,586	9,617	1,259,827
資本金	600	78,600	6,002	786,262
資本準備金	5,402	707,662	-	
ラボバンク証書	5,931	776,961	5,823	762,813
資本証券	6,530	855,430	7,204	943,724
再評価準備金	964	126,284	708	92,748
法定準備金	112	14,672	(438)	(57,378)
その他準備金	(2,884)	(377,804)	(2,417)	(316,627)
当期純利益	1,352	177,112	1,179	154,449
資本	20	18,007	18,061	2,365,991
資本資源		31,593	27,678	3,625,818
<b>資本および負債合計</b>		<b>498,469</b>	<b>479,235</b>	<b>62,779,785</b>
偶発債務	23	17,487	17,347	2,272,457
取消不能信用供与	24	34,155	34,050	4,460,550

ラボバンク・ネダーランドの財政状態計算書に関する注記参照。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

## ラボバンク・ネダーランドの損益計算書

	2014年12月31日に終了した年度		2013年12月31日に終了した年度	
	百万ユーロ	百万円 *	百万ユーロ	百万円 *
グループ会社に対する持分および その他の出資持分からの利益（税 引後）	764	100,084	577	75,587
その他の利益（税引後）	588	77,028	602	78,862
<b>純利益</b>	<b>1,352</b>	<b>177,112</b>	<b>1,179</b>	<b>154,449</b>

オランダ民法典第2編第402条に従って作成。

\* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

# ラボバンク・ネダーランドの財務諸表に関する注記

## 1 一般的事項

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるラボバンク・ネダーランドの財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件に適合している。これらの会計方針は、ひとつの例外事項を除き、欧州連合が採択する国際財務報告基準(以下「IFRS」という)に従って作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成に用いられている会計方針と同じである。その例外とは、関連会社（およびジョイント・ベンチャー）の測定に関するものであり、関連会社は純資産価値で測定される。

以下の会計方針の文言は、連結財務諸表をベースとしたものである。

ラボバンク・グループはオランダ国内の地方ラボバンク（以下「メンバー」という）、中央協同組合ラボバンク・ネダーランド、およびその他の専門子会社で構成されており、ラボバンク・ネダーランドは登記上の事務所をアムステルダムに置いている。

ラボバンク・ネダーランドの財務諸表に適用された会計方針は以下のとおりである。

## 2 会計方針

本財務諸表の作成に使用された主な会計方針は以下のとおりである。

### 2.1 一般的事項

IASBにより公表され、欧州連合により承認された、当会計年度から適用される新規および改訂された基準書

#### IFRS第10号「連結財務諸表」

同基準書は、IAS第27号およびSIC第12号の連結規則に置き換わる。IFRS第10号は、会社がどの時点で他の事業体の支配を有するかについての検討に重要な影響を及ぼす。損益および資本に対する影響は、「会計方針および表示方法の変更」のセクションにおいて説明されている。同基準書は2014年1月1日から適用されている。

**IFRS第11号「共同契約（ジョイント・アレンジメント）」**

IASBは2011年5月、IAS第31号およびSIC第13号に置き換わる、ジョイント・ベンチャーに関する基準書を公表した。今後、ジョイント・ベンチャーを比例連結によって会計処理せず、ジョイント・ベンチャーに対する持分はすべて持分法によって認識することを要求している。この改訂により米国会計基準との収斂を実現している。その他のほとんどの規則は、IAS第31号の規則と同様である。損益および資本に対する影響は、「会計方針および表示方法の変更」のセクションにおいて説明されている。同基準書は2014年1月1日から適用されている。

**IFRS第12号「他の事業体への関与の開示」**

IFRS第12号は、他の事業体への関与の目的および関連するリスクならびにそれらの持分が財政状態、損益およびキャッシュ・フローに及ぼす影響を、財務諸表の利用者が評価可能とすることを目的としている。この基準書は追加的な開示に関するものであり、損益または資本に対して影響はない。同基準書は2014年1月1日から適用されている。

**IFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号の改訂 - 経過措置ガイダンス**

IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同契約（ジョイント・アレンジメント）」、IFRS第12号「他の事業体への関与の開示」の改訂の目的は、IFRS第10号における経過措置ガイダンスの当初の公表にあたってのIASBの意図を明瞭化することを目的としている。加えて、この変更はIFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号における移行に係る追加の裏付けを提供し、比較情報の提供の要件を直前の比較対象期間に限定している。さらに、非連結仕組事業体に関する情報の提供に関する変更の結果として、IFRS第12号の初度適用より前の期間に係る比較情報を提供するという要件は廃止された。この改訂は2014年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の改訂 - 投資企業**

IFRS第10号は、投資企業のビジネスモデルをより適切に反映するために改訂された。IFRS第10号は、投資企業がその子会社を連結するのではなく、損益を通じて公正価値で測定することを義務づけた。

IFRS第12号は、かかる投資企業の子会社に関する特定の情報の開示を義務付けるために改訂された。また、IAS第27号の改訂は、投資企業がその個別財務諸表において特定の子会社への投資を取得原価と公正価値のいずれかで測定できる選択肢を廃止した。この改訂は2014年1月1日から適用されており、ラボバンクに対して影響はない。

**IAS第27号「個別財務諸表」**

これまでのIAS第27号に含められていた連結要件は、現行ではIFRS第10号に含められている。改訂されたIAS第27号は、連結財務諸表も作成している事業体の個別財務諸表を対象としている。同基準書は2014年1月1日から適用されており、ラボバンク・ネダ・ランドの連結財務諸表に対して影響はない。

**IAS第28号「関連会社に対する投資」**

IAS第28号は、関連会社に対する投資に関する会計要件を定め、持分法会計に従って関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資を認識するための要件について述べている。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第32号「金融商品：表示」**

IAS第32号の改訂の目的は、追加的な指針を提供することにより実務上の不一致を排除することを目的としている。この改訂は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第39号の改訂「金融商品：デリバティブのノベーション（更改）とヘッジ会計の継続」**

この改訂の目的は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブが法規制によりあるカウンターパーティから中央清算機関に変更される場合の救済措置を設けることである。かかる救済措置は、当該改訂がなかった場合には認められないであろう更改とは関係なく、ヘッジ会計を継続できることを意味している。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IAS第36号の改訂「資産の減損」**

これらの改訂の目的は、資産の回収可能額（この額が公正価値から売却費用を差引いた額に基づいている場合）に関する情報の開示の範囲が、減損している資産（この回収可能額が公正価値から売却費用を差引いた額に基づいている場合）に限定されることを明瞭化することである。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**IFRIC解釈指針第21号「賦課金」**

同解釈指針は、賦課金を支払う義務（この義務がIAS第37号の範囲内である場合）に係る処理に関するものである。また同解釈指針は、時期および金額が確定している賦課金を支払う義務に係る処理に関するものである。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

**国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により承認されたが、当会計年度にはまだ適用されていない新規および改訂された基準書**

**IAS第19号の改訂「確定給付制度：従業員拠出」**

この改訂の目的は、確定給付年金制度に関する従業員拠出または第三者からの拠出に係る処理を簡素化および明瞭化することである。同基準書は2014年1月1日から適用されており、損益または資本に対して影響はない。

## 国際財務報告基準2010-2012年サイクルおよび2011-2013年サイクルの改善

改善の目的は、IFRSの不整合がある分野または表現の明瞭化が要求される箇所に関して、2009年からIASBによって検討されている、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。IFRS第3号、第8号、第13号およびIAS第16号、第24号、第38号の改訂は、それぞれの基準の明瞭化または調整に相当する。IFRS第2号、第3号およびIAS第40号の改訂は、これらの現行要件の変更、またはこれらの要件の適用に係る追加的ガイドラインに関するものである。

### IASBにより公表されたが、まだ承認されていない新規の基準書

- ・ IFRS第14号「規制繰延勘定」
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」
- ・ IAS第16号およびIAS第38号の改訂「減価償却および償却の許容される方法の明確化」
- ・ IAS第16号およびIAS第41号の改訂「農業：果実生成型植物」
- ・ IAS第27号の改訂「個別財務諸表における持分法」
- ・ IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者と関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間における資産の売却または拠出」
- ・ IFRS第11号の改訂「共同営業に対する持分の取得の会計処理」
- ・ 国際財務報告基準2012-2014年サイクルの改善

これらの新規要件については現在分析を行っているところであり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクでは、これらの改訂された基準書の適用が損益または資本に対して重大な影響を及ぼすことを想定していない。

### IFRS第9号「金融商品」

国際会計基準審議会は、2014年7月にIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号の発効日は2018年1月1日であるが、この発効日は欧州連合による承認に応じて変更される可能性がある。

IFRS第9号の適用は損益および資本に対して重大な影響を及ぼす可能性があり、これについて現在調査を行っているところである。

財務諸表は以下に示す会計方針に基づいて作成されている。

資産および負債の残高は、別途注記がない限り、取得原価主義で計上されている。

本財務諸表の金額は、別途注記がない限り、すべて百万ユーロ単位の数字である。



### 2.1.1 会計方針および表示方法の変更

本財務諸表では、法定準備金と非法定準備金の差異をより明確に識別するために、資本の区分が変更されている。当期は、年金の再測定は「再評価準備金」ではなく「その他準備金」に認識されている。年金の再測定は3,276百万ユーロの損失（2013年度は3,251百万ユーロの利益）である。2013年度の数値は調整されている。当期は、「為替換算差額準備金」は「再評価準備金」ではなく「法定準備金」として分類されている。この変更は、ラボバンクの資本の表示のみに影響し、資本総額それ自体には影響しない。

2013年度にIFRS第13号「公正価値測定」を適用するに当たり、ラボバンクは、金利および為替相場のヘッジに係るデリバティブの評価のために誤って中値の適用を継続した。これは従来の基準の下では認められていたが、IFRS第13号の下では、IFRS第13号の下におけるオプションが用いられた場合を除き認められていない。2013年度および2014年度の損益への影響は、それぞれ209百万ユーロの損失および107百万ユーロの利益であった。この調整は金融資産および負債ならびにリスク・ヘッジに係るデリバティブの評価における不一致をもたらすため、IFRS第13号の下におけるオプションが2014年度に用いられ、会計方針が変更された。この変更の一環として、特定のデリバティブの評価に中値が用いられている。注記2.3.1におけるデリバティブに係る会計原則を参照。新しい会計方針が利益に及ぼした影響は、2013年度が214百万ユーロの利益、2014年度が124百万ユーロの損失である。会計方針の変更への影響は、調整の影響をほぼ相殺している。純利益額は、2013年度が5百万ユーロ、2014年度がマイナス16百万ユーロである。

ラボバンクの財務諸表におけるIFRSの導入に当たり、利益処分前の貸借対照表があることから、資本性金融商品に関する支払額が誤って前払として認識され「その他資産」に計上された。これは当年度中に、利益処分に関する正式な承認が翌年度中に株主総会により可決されることを見込んで生じた。当年度中に有効に支払われた金額を回収することはできないため、かかる金額を支払時に直接資本に計上することが決定された。支払能力リスクはこの調整による影響を受けていない。ラボバンクおよび地方ラボバンクの資本、その他資産ならびにその他負債は、以下のとおり調整されている。

	2013年12月31日 現在	2013年1月1日 現在
資本性金融商品に関する支払額の調整前の資本	18,970	21,355
その他資産の減少	(243)	(253)
グループ会社に対する持分の減少	(66)	(75)
繰延金および未収収益の増加	(600)	(666)
資本性金融商品に関する支払額の調整後の資本	<b>18,061</b>	<b>20,361</b>

当期は、ラボバンク・ネダ・ランドの財務諸表の注記において、該当する場合、グループ会社との関係も明記されている。

### 2.1.2 判断および見積り

ラボバンクの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような兆候がないため、本財務諸表は継続企業の前提に基づいて作成された。

財務諸表を作成するに当たり、経営陣は見積りや仮定をする必要があり、それらは報告された資産および負債の金額ならびに財務諸表報告時点での偶発資産および偶発債務の報告に影響を与え、同時に当該期間中に報告された収益および費用にも影響を及ぼす。利用可能な財務データや情報に基づいた見積りは、主に資産・負債の公正価値および減損に反映される。経営陣はその見積りを現在の環境および活動に関する最も注意深い評価に基づいて行っているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。資産の品質レビュー（AQR）により生じる予想修正については、注記4.4.6を参照。

居住用不動産と商業用不動産の両方における市況の悪化ならびに限られた取引件数のため、不動産の評価（すなわち、土地保有、仕掛品、完工開発物件および不動産投資）ならびに不動産金融に関する不確実性は増大している。不動産の評価は多数の異なる仮定および評価方法の対象となる。その主観的な性質のため、異なる仮定および方法を用いることにより、異なる結果が生じることがあり得る。

## 2.2 出資持分

### 2.2.1 子会社

ラボバンクが支配を維持している参加持分（ストラクチャード・エンティティを含む）は子会社であり、純資産価値で測定されている。投資家が参加持分への関与に関連して変動利益にさらされるかまたは変動利益に対する権利を有し、かつ当該参加持分の支配を利用することによりこの利益に影響を及ぼす機会を有する場合、当該参加持分は支配されている。子会社は、ラボバンクが支配権を取得した日から連結対象に含められ、支配権を失った日に連結対象から除外されている。

### 2.2.2 ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、契約に対する共同の支配権を有する当事者が契約の下における純資産に対する権利を有するような、ひとつまたは複数の当事者間の契約を指す。支配権を共有しているジョイント・ベンチャーに対するラボバンクの持分は、純資産価値で測定されている。

### 2.2.3 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資は純資産価値により測定されている。この方法により、ラボバンクの会計方針に基づく、（取得後の）関連会社の損益に対するラボバンクのシェアが損益として認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクのシェアが準備金に認識されている。

取得後の累積変動額は、投資の取得原価に合わせて調整が加えられる。

関連会社は、ラボバンクが重大な影響を及ぼし、通常、議決権の20～50%を所有するが、支配権は行使していない事業体を指す。ジョイント・ベンチャーとは、契約に対する共同の支配権を有する当事者が契約の下における純資産に対する権利を有するような、ひとつまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社およびジョイント・ベンチャー間の取引に係る未実現利益は、当該関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するラボバンクの持分の大きさに従って消去される。

未実現損失も、取引によって譲渡資産に関して減損損失を認識すべきことが示される場合を除き、消去される。関連会社に対するラボバンクの投資には取得したのれんが含まれる。関連会社の損失に対するラボバンクのシェアがその関連会社に対する持分と等しいかまたはそれを超える場合、ラボバンクは、当該関連会社のために保証または支払を行わない限り、それを超える関連会社の損失は認識しない。

## 2.3 デリバティブおよびヘッジ

### 2.3.1 一般的事項

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップ、ならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りおよび買い）が含まれている。デリバティブは、取引所においてまたはラボバンクとクライアント間の店頭（OTC）金融商品によって取引することができる。すべてのデリバティブは公正価値で認識される。公正価値は、取引所における取引価額（ユーロ、米ドルおよび/または英ポンド建のデリバティブには小さいビッド・アスク幅が適用され、中値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、および原証券の現在の市場価格と約定価額、ならびに貨幣の時間価値、イールド・カーブ、そして原資産・負債のボラティリティに基づいたオプション評価モデルなどを使用して決定される。すべてのデリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。

組込デリバティブは、リスクおよび経済的特徴が主契約のそれらと緊密に関連しておらず、デリバティブが組み込まれた複合金融商品が損益を通じて公正価値で測定されていない場合は、区分処理される。

### 2.3.2 ヘッジに使用されていない商品

ラボバンクにより売買目的に分類されたデリバティブの実現および未実現の損益は、「トレーディング収益」として認識される。

### 2.3.3 ヘッジ手段

ラボバンクは、ラボバンク・グループおよび地方ラボバンクについて、資産負債管理の一環として、金利リスク、信用リスク、および為替リスクの管理目的のためにも、デリバティブを使用している。ラボバンクは、IAS第39号により、欧州連合の認めた適用除外を採用している。この適用除外は、一定の状況でポートフォリオ・ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計の適用を促すものである。この有効性の判定には時間枠が使用される。

デリバティブ契約締結日に、ラボバンクは特定のデリバティブを、（１）財政状態計算書の資産・負債の公正価値に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、（２）財政状態計算書上の資産・負債、または予定取引、確定契約などにより将来発生するキャッシュ・フローのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、（３）外国事業体に対する純投資のヘッジ（純投資ヘッジ）として指定することができる。ヘッジ会計は、特定の基準を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用することができる。

デリバティブをヘッジ手段として認識するに当たり、当該デリバティブが満たさなければならない基準には以下のものが挙げられる。

ヘッジ会計を適用する前に、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係が正式に文書化されていること

当該ヘッジが、全報告対象期間中、ヘッジ・リスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するのに有効（80％～125％の範囲）と予想されること

当該ヘッジが当初から継続して有効であること

公正価値ヘッジに指定され、ヘッジ・リスクに関して特に有効なデリバティブの公正価値変動は、その問題となっているリスクを有するヘッジ対象資産・負債の公正価値変動と共に、損益として認識される。ヘッジが（公正価値ヘッジ・モデルに基づく）ヘッジ会計の基準を充足しなくなった場合、ヘッジの対象となっている有利子金融商品の帳簿価額の修正は、残りのヘッジ期間に償却され、損益として認識される。

外国事業体への純投資のヘッジについては、当該デリバティブは公正価値で測定され、公正価値が変動した場合には、これらが有効である範囲において資本に計上される。為替レート変動の結果によるヘッジされた資本性金融商品の変動も、当該資本性金融商品の売却時まで、資本として認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、ヘッジ対象リスクに関して有効なデリバティブに生じた公正価値の変動は、資本の部の「再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ」に計上される（セクション12参照）。

有効でないデリバティブの公正価値の変動は、損益として認識される。予定取引または固定負債が非金融資産および非金融負債として認識されるに至った場合、資本の部に計上されていた繰延損益は当該資産・負債の当初帳簿価額（取得原価）に算入される。それ以外のすべての場合、資本の部に計上された繰延金額は、損益計算書に計上され、ヘッジ対象の固定負債または予定取引が損益に影響を与える会計期間の収益または費用として分類される。

一定のデリバティブ契約は、ラボバンクの管理対象リスク・ポジションとの関連では経済的に有効なヘッジであるとしても、特定のIFRS規則に基づくヘッジ会計上は適格とされていない。したがってこれらの契約は、売買目的のデリバティブとして取扱われる。

ラボバンクのリスク管理の一環として、地方ラボバンクにおいて発生する、住宅抵当貸付の実行および貯蓄性預金の受入れに特有の金利リスクおよび流動性リスクを含む様々なリスクが、企業間貸付およびデリバティブにより、ラボバンク・ネダーランドに移転される。これらのリスクをヘッジするため、ラボバンク・ネダーランドは外部の取引相手とデリバティブ取引を締結し、連結財務諸表においてヘッジ会計を適用している。移転の結果として、これらのリスクはラボバンク・ネダーランドの財政状態計算書に様々な形で表示されている。全体として、これらはオランダ会計基準書第290号に従いヘッジ会計が適用された同社の財務諸表上のヘッジに関するヘッジ対象を表している。

#### 2.3.4. トレード負債

トレード負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより生じた現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借、レポ取引契約により入手する。空売りされた証券は、財政状態計算書報告日の公正価値で認識される。

### 2.4 売買目的金融資産（トレーディング・ポートフォリオ）

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーダーのマージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。

売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で測定される。関連するすべての包括利益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの純利益」に計上される。金融資産から稼得した利息は「受取利息」として認識される。

売買目的金融資産に関する受取配当金は損益を通じて計上される。規則で定められた期間内、または市場慣行に基づく期間内に引渡しが行われなければならない売買目的金融資産のすべての取得および売却は、取引日に認識される。

## 2.5 損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産および金融負債

ラボバンクは、トレーダー価額またはマージンの短期的変動からの収益実現以外の目的で取得または契約した金融商品を、損益を通じて公正価値により計上している。ベンチャー・キャピタルを含むこれらの金融資産は、公正価値で計上される。

経営陣は、以下の基準のうちいずれかまたはすべてを満たす金融資産および金融負債を、当初の認識においてこのカテゴリーに指定している。

このカテゴリーに指定されることで、異なる会計原則に基づいて当該資産、負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合

当該資産・負債が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従い、公正価値に基づいて管理・評価がなされている金融資産および/または負債のグループに属する場合、あるいは

当該金融商品に、組込デリバティブが含まれている場合。ただし、組込デリバティブが、キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさない場合、または、限定的な分析をするかまたは分析を全くせずに、区分処理の必要がないことが明らかな場合はこの限りではない。

このカテゴリーに分類された資産に係る利息は受取利息として、このカテゴリーに分類された負債に係る利息は支払利息として認識される。これら金融商品を公正価値で再評価する際のその他の実現・未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定するその他金融資産および金融負債からの純利益」に含まれる。規則または市場慣行で定められた期間内に引渡が行われなければならない損益を通じて公正価値で測定するすべてのその他金融資産および金融負債の購入および売却は、取引日に認識される。

## 2.6 初日利得

金融商品の契約時評価方法に公正価値を適用した場合、取引価額と公正価値に差異が生じる可能性がある。このような差異は初日利得とよばれる。ラボバンクは、当該評価方法が（活発な市場の）観察可能なインプットに基づく場合、このような収益を「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの純利益」として直ちに計上する。観察不能なインプットが使用される場合、初日利得は取引対象期間に亘って償却され、「その他負債」として計上される。収益は、当該金融商品が売却されるか、またはインプットデータがその後観察可能となった時点で計上される。

## 2.7 売却可能金融資産（投資ポートフォリオ）

金融資産の分類は、投資目的により、その資産を取得した日に経営陣が決定する。

無期限の保有、または流動性目的や金利、為替レート、または株価の変動に対応して売却することを意図して保有された金融資産は、売却可能金融資産に分類される。

売却可能金融資産は市場の買い呼値に基づく公正価値（取引費用を含む）、またはキャッシュ・フロー・モデルから算出された価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。売却可能金融資産の公正価値の変動により生ずる未実現損益は、償却持分または貨幣資産の為替レートの差異に関するものを除き、資本の部に計上する。そのような金融資産を売却した場合、公正価値の調整は損益として認識される。

負債性金融商品の減損処理は、当該資産の公正価値が予想される将来において帳簿価額まで回復するとの合理的見通しが立たないまでに低下するという客観的兆候がみられた場合に行う。各財政状態計算書報告日において、経営陣は、売却可能金融資産について減損の客観的兆候があるかどうか評価を行う。価値の修正を行う際の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

発行体が深刻な財政難に陥っている場合

利息の支払および元本の償還またはそのどちらか一方の履行ができなかった場合

財政的困難により当該金融資産の活発な市場が消滅した場合

減損処理にあたって、累積損失の額は、原価と公正価値の差額から、資本の再評価準備金から損益へ再分類された過年度に認識済の減損処理の額を差引いて算出される。負債性金融商品の減損が以後の会計期間に縮小し、その減損額の縮小が減損損失を損益に認識した後に発生した事象を客観的に関連付けることができる場合には、当該損失を戻し入れて、損益に認識される。

原価が回収可能額を恒久的に上回る場合、つまり、その公正価値が恒久的に、または大幅に原価を下回る場合において、資本性金融商品の減損処理が行われる。非上場資本性金融商品に対する投資の回収可能額は、承認された評価手法を利用して決定される。一方、上場金融資産の回収可能額は、時価に基づいて決定される。減損された資本性金融商品は、のちに損益に戻し入れられることはない。

標準的な市場慣行に準拠して行われたすべての売却可能金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。その他のあらゆる購入および売却は、決済日に認識される。

## 2.8 レボ契約およびリバース・レボ契約（金融機関相互間の証券取引）

レボ契約を条件として売却された金融資産は、財務諸表の「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」に含まれている。取引相手に対する負債は、ケースに応じて「銀行預り金」および「顧客預り金」に含まれている。

リバース・セールおよびリバース・レボ契約に基づき取得した金融資産は、ケースに応じ「銀行預け金」または「顧客貸出金」として認識されている。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法に基づき、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。

## 2.9 証券化および認識を中止するその他の取引商品

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化、売却、および保有している。それらの資産は特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却されることがあり、その後そのSPEが投資家に証券を発行する。ラボバンクは売却された証券化金融資産に対する権利を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プット・オプションとコール・オプション、およびその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下の場合に認識が中止される。

資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合

資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクと便益の大部分が移転した場合

資産から得られるキャッシュ・フローを移転する義務が存在すると推定され、リスクと便益の大部分が移転した場合

経済的リスクおよび便益のすべてが保有または移転されてはいないが、資産に対する支配権が移転した場合

金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行もしくは取消された場合、または契約上の義務が終了した場合に認識が中止される。

ラボバンクが当該資産に対する支配権を保有しているが、リスクおよび便益の大部分を保有していない場合、当該資産は引き続きラボバンクの関与が継続している割合に応じた比率で認識される。関連する負債もラボバンクの関与が継続している程度に応じて認識される。負債価値の変動の認識は、資産価値の変動の認識に対応して行われる。

取引が、上記の認識中止の要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。

金融資産の移転が認識中止の対象と見なされない場合において、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクは、その金融資産の移転による契約上の権利を、デリバティブとして別途認識はしない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した金融資産の旧帳簿価額に一部依存している。これらは、売却日のこれらの権利の相対的公正価値に基づき、売却された権利と留保された権利に配分される。損益は移転時に認識される。

売却した権利と留保した権利の公正価値は、市場の時価、または貸倒や割引率、イールド・カーブ、支払頻度その他各種前提を考慮した価格決定モデルを使用して計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいて決定される。

ラボバンクは、連結財務諸表にSPEを含めるべきかどうかを決定する。この目的上、ラボバンクは、例えば活動、意思決定権限、SPEの活動に関連した収益とリスクの配分などを含めた多数の要因を考慮してSPEの査定を行っている。



## 2.10 現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために保有している、極めて流動性の高い短期投資である。そのような投資としては、当初の残存期間が90日未満のものを対象としている。現金同等物とは、想定した金額分の現金に直ちに変換できるもので、価値の変動リスクが無視し得る程度であるものをいう。

## 2.11 金融資産および金融負債のネットティング

認識された金額を相殺する法的権利がある場合で、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額については純額で決済するか、または資産の認識と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および負債は相殺されてネット金額が財政状態計算書に計上される。これは主に当座預金残高およびデリバティブの相殺消去にかかわるものである。税金の相殺については注記2.23で議論する。

## 2.12 外国通貨

### 2.12.1 外国事業体

ラボバンク・グループの各事業体の財務諸表に含まれている項目は、その事業体の基礎的事象と環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（機能通貨）で表示されている。

本財務諸表はユーロ建てで表示されており、これは親会社の機能通貨である。

外国事業体の損益およびキャッシュ・フローは、取引日の為替レートにおいてラボバンクの表示通貨に換算される。これは、平均為替レートにほぼ等しいものである。資産および負債は決算日レートで換算される。外国事業体に対する純投資および貸出から生ずる換算差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他通貨建商品から生ずる換算差額は、資本の部において認識される。外国事業体が売却された場合、それらの換算差額は損益計算書で売却損益の一部として計上される。

外国事業体の取得により生じたのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され決算日レートで換算される。

### 2.12.2 外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の一般的為替レートにより機能通貨に換算されている。そのような取引の決済による換算差または外国通貨建の貨幣資産および負債に係る換算差は、損益として認識される。純投資ヘッジとして適格な換算差は、資本の部において認識される。

公正価値で計上されている債務証券およびその他の貨幣金融資産の換算差は、為替換算損益として認識される。売買目的の資本性金融商品など非貨幣項目に係る換算差は、公正価値損益の一部として認識される。売却可能非貨幣項目に係る換算差は、資本の部に計上された再評価準備金に含まれる。

## 2.13 利息

すべての有利子商品に関する受取利息および支払利息は、実効金利法を適用し、発生主義に基づいて損益として認識される。受取利息は、固定金利金融資産および売買目的金融資産に関連したクーポンを含み、同様に政府の財務省証券およびその他の現金同等証券に係る累積プレミアムとディスカウントも含まれる。貸出金に減損が発生した場合は、帳簿価額を回収可能金額まで償却し、その後は回収可能金額決定のために将来キャッシュ・フローの現在価値計算に使用した当初の割引率に基づいて、受取利息を認識する。経済ヘッジ上保有されるデリバティブに対する利息は、「受取利息」で別途認識される。

## 2.14 手数料

資産運用事業収入は、主として単位型投資信託、資金運用手数料および管理報酬で構成されている。資産運用および保険代理業務収入は、サービスが提供された時点で収益として認識される。

手数料は、一般的に発生主義で認識される。第三者のために、例えばローン・ポートフォリオ、株式またはその他証券の取得、または会社の売却や買収などの取引の交渉を行った、または交渉に参加したことに関して受領した手数料は、原取引が完了した時に認識される。

## 2.15 顧客貸出金および銀行預け金

顧客貸出金および銀行預け金は、固定的または確定的な支払を伴う非デリバティブ金融商品であり、活発な市場の上場証券ではなく、またラボバンクが、売買目的保有、当初認識が公正価値でその後の変動は損益を通じて行うもの、または売却可能有価証券として分類した資産ではない。これらの顧客貸出金および受取債権は、当初は、取引費用を含めた公正価値で認識され、その後、取引費用を含めた償却原価で測定される。

貸出金は、個別または全体として減損分析の対象となる。

ラボバンクが、当初の契約条件に基づき受領する権利のあるすべての金額を受領することができないと判断できる客観的証拠がある場合、貸倒引当金を計上し、価値の修正が認識される。引当金の額は帳簿価額と回収可能額の差額であり、回収可能額は、保証および担保に基づく回収可能額を含む見積りキャッシュ・フローを、貸出の当初（平均）実効利率で割引いた現在価値である。

貸倒引当金には、当該損失が財政状態計算書報告日における貸出金ポートフォリオの一部に帰属するという客観的な証拠がある場合の損失が含まれる。

価値の修正を行う際の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

貸出先が深刻な財政難に陥っている場合

貸出先が利息の支払および元本の償還またはそのどちらか一方を履行できなかった場合

貸出金の貸出条件の再交渉が行われる場合

貸出先に破産および財政再建の可能性がある場合

貸出先の支払状況に変化があった場合

貸出先が債務不履行に陥る可能性をもたらすような経済状況の変化があった場合

各個別事業ユニットについて、損失は、貸出先の信用格付および当行に提供された担保の価値に基づき、貸出先が事業を行っている実際の経済環境を考慮して見積りが行われる。貸出金の帳簿価額は、引当金勘定の使用を通じて当行が最も可能性が高いと考えるシナリオに基づき減額され、貸倒損失は損益計算書に計上される。貸倒引当金の取崩しは、債権回収プロセスの終了と共に担保権の実行、事実上の回収不能、正式な債権の取消の時に認識される。債務者の継続企業の前提が事実上成立していない場合には、貸倒引当金は回収不能と考えられる金額まで、ポートフォリオのレベルで取崩される。その後回収があった場合は、損益計算書の「価値調整額」に計上される。

事業継続の見込みが回復し、延滞が合意どおりに解消され次第、当該貸出金は減損している（全額が回収できない）とは見なされなくなる。経営陣は、将来キャッシュ・フロー見込額を考慮してすべての要件が確実に満たされるようにするために、これらの再交渉された貸出金を継続的に評価する。

一般引当金は、貸借対照表日時点で有効に減損したままであるが、銀行のリスクシステムにおいてまだそのように識別されていないIBNR（発生したが報告されていない）ポートフォリオの一部について適用される引当金に相当する。従来と同様に、ここでは引当金を決定するに当たり、IFRSのガイドラインおよび最新の関連規定に合わせて調整されたバーゼルIIIのパラメータが用いられる。一般引当金の決定における重要な要因はいわゆる損失識別期間（LIP）、すなわち顧客の会社において損失事象が発生した時点から銀行が当該損失事象をそのリスクシステムに記録する時点までの期間である。LIPは月単位で表され、ポートフォリオによって異なる。

各財政状態計算書報告日において、経営陣は、過去に売却可能資産として認識されていた再分類後の貸出金が減損していることを示す客観的証拠があるかどうかを判断する。

CRD IVの下で法人エクスポージャーに分類されるエクスポージャーについては、エクスポージャーは「単一債務者」の原則に従って測定される。この原則は、ある債務者に係る承認された限度額が、当該債務者が属する債務者グループのすべてのエクスポージャー（デリバティブ、保証などを含む）の合計に対して適用されることを要求している。債務者グループには、各法的事業体および企業が同一の組織に属するところの経済的事業体の一部を構成するすべての債務者が含まれる。加えて、過半数を所有する株主も経済的事業体の一部を構成する。「単一債務者」の原則はすべての事業体に亘って適用され、債務者グループのエクスポージャーはすべてのグループ部門について含められなければならない。

## 2.16 無形資産

### 2.16.1 のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得原価が、取得日における被取得事業体の純資産および偶発債務に対するラボバンクの持分の公正価値を上回る差額である。被取得企業の少数株主持分は取得日における公正価値または被取得事業体の認識可能な資産および負債の割合に応じて測定される。減損テストを毎年、もしくは兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生したかどうかを判定する。

## 2.16.2 ソフトウェア開発費

ソフトウェアの開発またはメンテナンスに係る費用は、発生時に費用として認識される。認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配権を保有し、1年以上の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

コンピュータ・プログラムの当初仕様パフォーマンスを改善するための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。資産計上されたソフトウェア開発費は、最長5年間の定額法で償却される。

## 2.16.3 その他無形資産

その他無形資産は、主に企業結合の際に認識される資産である。この資産はその耐用年数に亘って償却される。ラボバンクは、将来キャッシュ・フロー見込額に基づき、毎年減損テストを実施する。資産の帳簿価額が将来の見込収益により裏付けられない場合は、減損が認識される。

## 2.16.4 のれんに係る減損損失

毎年、会計年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に、のれんに係る減損が発生したかどうか、回収可能価額と帳簿価額を比較することによって判定する。

使用価値もしくは、売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い方が回収可能価額となる。資金生成単位の定義は、取得した企業の種類によって変わる。

資金生成単位の使用価値は、当該資金生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値を、税引前の金利を用いて算出される。キャッシュ・フロー・モデルに利用される主要前提事項は、国のリスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、様々な財務および経済的変数を反映したインプットによって決まる。かかる変数は、経営陣の検討によって決定される。のれんに係る減損は、損益計算書の「その他の利益」に計上される。

## 2.16.5 その他無形資産に係る減損損失

各財政状態計算書報告日において、ラボバンクはその他の無形資産の減損の兆候があるかどうか評価を行う。減損が示唆された場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。減損は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識される。のれんおよび開発中のソフトウェアについては、毎年財政状態計算書報告日に減損テストが実施されるが、減損の兆候がある場合には、より頻繁に減損テストが実施される。その他無形資産に係る減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書に含められる。

## 2.17 有形固定資産

（自行使用の）設備は、減価償却累計額および該当する場合には減損額控除後の取得原価で計上されている。  
（自行使用の）不動産は主に事務所であり、減価償却累計額および該当する場合には減損額控除後の取得原価で計上されている。

これらの資産には、下記の定額法による減価償却が適用されている。各資産はその見積耐用年数により残存価額に至るまで減価償却される。

土 地	減価償却対象外
建 物	25年～40年

下記を含む設備：

コンピュータ機器	1年～5年
その他設備および車両	3年～8年

ラボバンクは毎年、有形固定資産に減損の兆候があるかどうかを評価している。資産の帳簿価額がその予想回収可能価額を上回る場合は、直ちに帳簿価額が回収可能価額に引下げられる。有形固定資産に係る減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。有形固定資産に計上された項目の処分に伴う損益はそれぞれの帳簿価額に比例して決定され、営業損益を決定する場合に考慮される。修繕およびメンテナンスの作業は関連する費用発生時に損益として認識される。土地保有および建物に関する将来の経済的便益を当初の便益と比較して拡大・増大させるために必要とされる支出は、資産化され、以後減価償却される。

## 2.18 投資不動産

投資不動産は主として事務所用不動産であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上されている。

投資不動産は、40年の償却期間で減価償却される。

## 2.19 リース

### 2.19.1 ラボバンクが借手の場合

有形固定資産に関するリースで、所有権に伴うリスクと経済的便益が実質上すべてラボバンクに移転するものは、ファイナンス・リースに区分されている。ファイナンス・リースはリースの開始時に、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上される。リース料は、残存債務残高に対する一定の金利を算出するため、リース債務と金融費用に振り分けられる。対応するリース債務は、金融費用控除後、「その他負債」に含まれる。金融費用の利息部分は、リース期間の損益として認識される。リース契約に基づいて取得した有形固定資産は、その資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で減価償却される。

資産の所有権に伴うリスクと経済的便益の相当部分が貸手により留保されるリースは、オペレーティング・リースに区分される。オペレーティング・リースのリース料（貸手による割引控除後）は、リース期間に亘り定額法で損益として認識される。

### 2.19.2 ラボバンクが貸手の場合

#### ファイナンス・リース

資産をファイナンス・リースでリース提供した場合は、リース料の現在価値が「銀行預け金」または「顧客貸出金」に基づく受取債権として認識される。受取債権総額と受取債権の現在価値との差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

#### オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に従って減価償却される。賃貸料収益（借手に対する割引および減額の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他の利益」に計上される。

## 2.20 引当金

ラボバンクが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を負っており、その債務を清算するために資源が流出する可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、引当金が計上される。もし、ラボバンクが、例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実だと予想する場合は、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。

### 2.20.1 事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接起因するその他の費用で構成される。これらの費用は、ラボバンクに法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間に当該組織再編成が実施されることが現実に見込まれる期間に会計処理される。

### 2.20.2 税務および法務上の問題

税務および法務上の問題に対する引当金は、法務上および税務に関する助言を考慮に入れた上で、貸借対照表日時点で入手可能な最善の見積りに基づいて決定される。争議の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

### 2.20.3 その他引当金

この項目には、有償契約、融資保証および預金保証制度の条件に基づく債務に関わる引当金が含まれる。

## 2.21 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。この制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としている。この拠出金額は定期的に、年金数理に基づいて計算されている。確定給付制度は一定の年金給付金額の支払約束を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤務年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度はラボバンクが独立した事業体（年金基金）に確定拠出金を支払い、もし基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に現在および過去の勤務に関するすべての給付を支払うのに不十分であるとしても、ラボバンクが法律上または推定上いかなる債務も負わないものである。

### 2.21.1 年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を控除した、貸借対照表日における確定給付年金債務の現在価値である。

確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（Projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務とほぼ同様の期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額により決定される。ほとんどの年金制度は平均支払制度で、これらの制度の費用（すなわち、従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息または純受取利息は、当該確定給付年金制度に基づく資産または負債について、年初における割引率を適用することにより計算される。

実際の状況変化や年金数理上の仮定により生ずる年金数理差損益は、連結包括利益計算書において認識される。

### 2.21.2 確定拠出制度

確定拠出制度の下で、ラボバンクは公的にまたは民間により運営されている保険型年金制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払を行っている。一旦拠出金の支払を行えば、ラボバンクはそれ以上いかなる支払義務も負わない。定期的に行われる拠出金はその年度に支払うべきもので、「人件費」に含まれるその年度の費用である。

### 2.21.3 その他の退職後給付債務

ラボバンクの幾つかの事業ユニットは、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を続けることと、最低勤務年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務年数に亘って累積される。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより評価される。

### 2.21.4 変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬の費用は、従業員が役務を提供する年度に認識される。現金での条件付支払の費用は、従業員から役務提供を受ける期間、すなわち当該現金支払の権利確定期間の損益計算書における人件費に含められる。負債はその他負債に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.22に開示されている。

## 2.22 資本性金融商品に基づく支払

特定の役職員が提供する役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現金決済による支払の形で与えられる。提供される役務の費用は、付与される資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいており、毎年その時点で適用される価値を用いて再計算される。付与される資本性金融商品の費用は、当該従業員から役務提供を受ける期間、すなわち当該資本性金融商品の権利確定期間の損益計算書における人件費に含められる。負債はその他負債に認識される。

## 2.23 課税

当期の未収還付税金および未払税金は、当該項目の相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、当該項目の相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税グループから発生する場合に、相殺される。

財政状態計算書報告日の資産・負債の課税ベースと財務報告目的の帳簿価額との間の報告日の一時差異により生じた繰延税金負債に対しては、負債法を使用してその全額に引当金が設定される。

主な一時差異は、有形固定資産の減価償却費、デリバティブを含む特定の金融資産および負債の再評価、年金およびその他の退職後給付に関する引当金、貸倒引当金、およびその他の減損および税務損失に関する引当金、ならびに企業結合に関する引当金、取得した純資産の公正価値およびそれらの課税ベースなどに関連している。繰延税金資産および繰延税金負債は、財政状態計算書報告日時点で制定または実質的に制定されている税率により測定される。



繰延税金資産は、将来一時的差異を使用できる十分な課税利益が得られると予想される場合にのみ、認識される。

子会社、関連会社への投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連した課税対象の一時的差異については、一時的差異の解消時期を制御できる場合で、一時的差異が予想される将来において解消しないと思われる場合以外は、引当金が設定される。

法人税等は関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。繰越された未使用の税務上の損失の税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

繰延税金資産または繰延税金負債は、資本の部に直接計上されて売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価に含まれる。実現した時点で、これらは繰延べられた損益と合わせて損益認識される。

## 2.24 その他銀行預り金、顧客預り金および発行済債務証券（劣後債務を含む）

これらは、その他銀行預り金、顧客預り金、発行済債務証券、および劣後債務の項目である。これらの借入金は、公正価値、すなわち発行価額から直接帰属する一時的取引費用を控除した金額で当初認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。

ラボバンクが自身の負債性金融商品の一部を買戻した場合は認識が中止され、債務の帳簿価額と支払われた代金との差額が損益を通じて認識される。

## 2.25 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行による受取金は、ラボバンク・グループが無期限に利用可能であり、すべての負債に劣後する（また、トラスト型優先証券および資本証券にも劣後する）。計画的配当の支払は完全に任意であるため、ラボバンク証書の発行による受取金は「資本」として認識される。したがって、計画的配当は利益処分として会計処理される。

## 2.26 資本証券

資本証券は、確定的な元本返済や配当支払の義務がないため、「資本」として認識される。

## 2.27 金融保証

金融保証契約において、発行者は、特定の債務者が負債証券の条件に従った債務を履行できなかったために保有者に発生した損失を保有者に補償することを求められる。かかる金融保証は当初公正価値で測定され、以後は当該保証の下における負債の割引価値、または当初測定されたより高い価値から従前に認識された累積損益の額を差引いた額で測定され、これにより収益認識の原則を反映している。

[前へ](#)

[次へ](#)

### 3 ラボバンク・グループの支払能力および資本管理

ラボバンク・グループに係る各比率は以下に示すとおりである。支払能力の状態は、ラボバンク・ネダーランドのレベルでなく、グループ全体のレベルで管理および計量化されている。

ラボバンクは適切な支払能力を維持することを目指しており、これをさまざまな比率に基づいて管理している。主な比率は中核的Tier 1比率、Tier 1比率、総資本比率およびエクイティ・キャピタル比率である。

市場の期待および法規制の動向を予測することで、ラボバンクの内部目標は規制当局の最低要件を上回っている。ラボバンクは他の金融機関と一線を画すことを目指し、支払能力を方針文書に基づいて管理している。ラボバンク・グループ貸借対照表およびリスク管理委員会（2015年1月1日より、これはリスク管理委員会と資産負債委員会に分割された）、執行委員会および監督委員会は、支払能力および使用する目標について定期的に議論している。

資本要件規制（CRR）および資本要件指令IV（CRD IV）は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めている。2014年1月1日に発効したこれらのルールは、ラボバンクの財務報告に適用されている。2013年度の数値は、当該時点で適用されていたCRD IIIに基づいている。

ラボバンクは、法律に定められた多数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、ラボバンクのBIS比率（総資本比率）および中核的Tier 1比率をリスク・ウェイト資産の合計額と比較するものである。CRD IIIの下で要求される最低比率は、それぞれリスク・ウェイト資産の8%および4%である。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。規制資本および中核的自己資本の最低比率は、2014年に引き続きそれぞれ8%および6%となっている。要求される最低比率は、今後2019年までに緩やかに上げられると思われる。ラボバンクは、その資本計画において既にこれを考慮に入れている。以下の表は、CRD IIIおよび最終的なCRD IV / CRRの状況に基づく最低バッファを示している。

## 2019年からの最低資本バッファ

			CET 1	Tier 1	資本合計
CRD III	最低	2013年	2.0%	4.0%	8.0%
CRD IV / CRR	最低 <sup>1</sup>	2014年	4.5%	6.0%	8.0%
	資本保全バッ				
	ファ- <sup>2</sup>	2016年 2019年	2.5%	2.5%	2.5%
	最低 + 資本保全				
	バッファ-		7.0%	8.5%	10.5%
	カウンターシク				
	リカル・バッ				
	ファ- <sup>2</sup>	2016年 2019年		0%-2.5%	
	SIFIバッファ- <sup>2</sup>	2016年 2019年	3.0%	3.0%	3.0%

1 2014年のCET 1の最低比率は4%であったが、2015年より4.5%となっている。

2 これらの比率は2019年より適用されるが、2016年から4年間に亘り段階的に導入される。

リスク・ウェイト資産の決定に当たっては、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクについて、別個の方法に基づいている。リスク・ウェイト資産は、信用リスク上、多くの異なった方法に基づき、決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に関する多くの特性を参考にして決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいてバランスシート対応額が計算される。次に、結果として得られる対応額に、バランスシート項目と同様にリスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクに対するリスク・ウェイト資産に関しては、先進的計測手法を用いて、金額を決定している。市場リスク・アプローチにより、外貨のオープン・ポジション、負債性金融商品と資本性金融商品、およびコモディティのリスクと同様に一般的な市場リスクがヘッジされている。

## ラボバンク・グループの比率

単位：百万ユーロ	CRD IV 2014年	CRD III 2013年
利益剰余金	24,528	27,197
予想配当	(119)	(119)
ラボバンク証書	5,931	5,823
適格資本として扱われる一部の非支配持分	28	437
準備金	365	(1,089)
控除額	(5,248)	(3,698)
経過措置ガイダンス	3,229	-
<b>普通株等Tier 1資本</b>	<b>28,714</b>	<b>28,551</b>
トラスト型優先証券III～VI	-	1,269
資本証券	-	7,265
適用除外された金融商品	7,283	-
少数株主持分	6	-
控除額	(3)	(1,993)
経過措置ガイダンス	(2,126)	-
<b>Tier 1資本</b>	<b>33,874</b>	<b>35,092</b>
適格資本として取扱われる一部の準備金	-	(301)
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	11,738	7,744
少数株主持分	8	-
控除額	-	(885)
経過措置ガイダンス	(481)	-
<b>適格資本（BIS資本）</b>	<b>45,139</b>	<b>41,650</b>
リスク・ウェイト資産	211,870	210,829
普通株等Tier 1比率	13.6%	13.5%
Tier 1比率	16.0%	16.6%
BIS比率	21.3%	19.8%
エクイティ・キャピタル比率	14.4%	16.1%

控除額は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益および非一時差異に基づく繰延税金負債、信用リスクの調整に係るIRBの不足額ならびに時価で発行された金融商品（FVPL）に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。CRRに従い、多数の控除額が「経過措置ガイダンス」の項目について調整されているが、これは、これらの調整が2014年～2018年の5年間の後に段階的に導入されるためである。「経過措置ガイダンス」の項目は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益（例えば永久差異）に基づく繰延税金負債および信用リスクの調整に係るIRBの不足額で構成されている。

ラボバンクが2015年より前に発行したTier金融商品はCRRの下における新要件を満たしておらず、これらの金融商品は適用除外の対象となるが、これは、これらの金融商品が法定要件に従い段階的に廃止されることを意味する。

## 4 金融商品のリスク・エクスポージャー

### 4.1 リスク・ガバナンス

ラボバンク・グループは、様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、監督委員会の監視の下、ラボバンク・グループ貸借対照表およびリスク管理委員会とラボバンク・グループ信用委員会の提言に基づき、執行委員会が実施するリスク戦略、方針枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンク・グループの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。執行委員会のメンバーでもある最高財務責任者は、ラボバンク・グループ内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンク・グループ内のリスク方針に関する責任は、2つの委員会が負っている。グループリスク管理委員会は、金利リスク、市場リスク、流動性リスク、為替リスク、オペレーショナルリスクの方針およびポートフォリオ・レベルにおける信用リスクの方針を管理している。信用リスク管理委員会は、項目レベルにおける信用リスク許容方針を管理している。さらに、各グループ企業は独立したリスク管理を実施している。

#### 4.1.1 リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのためにラボバンクは、統合的なリスク管理戦略を採用している。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的なリスク分析の作成ならびにリスクの測定およびモニタリングが含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と利益の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および企業のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略を採用している。

### 4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、取引先から様々な期間の預金を固定金利または変動金利で受け入れ、それを良質の資産に投資して平均以上のマージンを稼得することを目的としている。またラボバンクは、短期の資金のポートフォリオのアプローチに加えより高い金利でより長期の貸出しを行い、同時に期限の到来するすべての支払に対応する十分な現金資源を保持することにより、マージンを拡大することを意図している。

さらにラボバンクは、様々な格付けの商業分野およびリテール分野の借手にローンを提供して、引当金控除後で平均以上のマージンを稼得することにより、利ざやを拡大することを目標としている。これらのリスクは財政状態計算書で認識された貸出金のみに適用されるわけではない。また、ラボバンクは信用状および履行保証やその他の保証なども提供している。

またラボバンクは、株式市場および債券市場、ならびに為替レート、金利および商品価格などの変動から短期の利益を得るため、デリバティブを含む売買可能な非上場商品（OTCs）のポジションを保有し金融商品の取引も行う。

### 4.3 銀行業務の環境における金利リスク

「銀行業務の環境における金利リスク」とは、短期金融市場（マネー・マーケット）および資本市場の金利の変動により、銀行勘定、投資勘定および資本勘定の損益および経済価値、またはどちらか一方が負の影響を受けるリスクを指す。銀行勘定には、金利収益およびその安定した成長を生むために保有される金融商品および関連するデリバティブが含まれる。投資勘定は、支払能力リスク、金利リスクおよび流動性リスクの管理を含む戦略的な目的で保有される金融商品で構成される。資本勘定には、当行自身の資本により資金調達された金融商品が含まれる。

ラボバンクは銀行業務に欠かせないものとして、銀行業務の環境下で一定量の金利リスクを許容していると同時に、当行は金利の変動の結果として生じる損益および経済価値の予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される執行委員会は、金利リスクに係るリスク選好度と対応する金利リスクのリミットを年次で承認している。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、下記のふたつの重要な基準を用いている。

- ・ エクイティ・アット・リスク：資本のデュレーション
- ・ インカム・アット・リスク：今後12ヶ月間に亘る金利の緩やかな上昇または下落に対する受取利息の感応度

ラボバンクにおける金利リスクは、貸付と資金調達の満期および期間の差、オプションリスク、ベースリスクならびにイールド・カーブリスクの結果として生じる。金利の変動による負債の増加の結果として顧客が晒される金利リスクは、ラボバンクのリスク・エクスポージャーの水準に影響を与えない。このエクスポージャーにより発生する負の影響は信用リスクとみなされる。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるラボバンク・グループ資産負債委員会によって管理されている。本部トレジャリー部門（Central Treasury）が同委員会の決定を実施する責任を負い、グループのリスク管理部門が測定および報告の責任を負う。

ラボバンクの金利リスクは、主として提供した住宅ローンおよび長期固定金利で提供した法人向けローンから生じる。これらの住宅ローンおよび法人向けローンは、とりわけ顧客の貯蓄、顧客の当座預金口座残高および当座預金口座、ならびに短期金融市場および資本市場の専門業者が提供する資金により資金調達される。金利リスクは、契約上記録されたデータに基づいて測定されるだけでなく、金利リスクモデルにおける顧客行動も考慮に入れられている。

金利リスク管理に使用される定義は、IFRSの資本の定義とは異なっている。

金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値を差引いた額にオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額として定義される。ヘッジ会計の使用により、また（IFRSの観点では）バランスシートの大部分が償却原価で計上されているために価額が変動しないことが原因で、計算された価額の変動がIFRS資本に及ぼす影響は、主として、受取利息への影響に限定される。

## 4.4 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当行に対する金融債務またはその他の契約上の債務を履行できないリスクのことである。信用リスクは、融資の実行に内在するものである。債券および株式などの取引可能資産のポジションも、信用リスクの影響を受ける。

ラボバンクは、個々の取引先または取引先グループへの融資、ならびに各国政府への融資に対して上限を設定することにより、信用リスク・エクスポージャーを制限する。融資実行の際には、融資担当者以外の検証が行われる。主要な融資申請について決定を下すため、複数の階層から成る委員会構造が整っており、融資規模によって適格な委員会が選択される。最大規模の融資についての決定は、執行委員会によって直接下される。

個々の借手に関する信用リスク・エクスポージャーは、リスク金額をヘッジするため、二次限度枠の設定（それらのすべてが財政状態計算書上に開示されているわけではない）、および為替先渡契約などのトレーディング項目に関する日次のデリバリー・リスク限度の使用により、さらに制限されている。ほとんどの実際のリスクは、与信枠に対して日次で評価されている。

一旦、融資が実行されると継続的に与信管理の対象となり、その一環として財政上またはその他の新情報をレビューする。必要に応じて与信枠の調整が行われる。ラボバンクは、大半の融資について担保または保証を確保する。

取引相手が金融商品に関して債務が履行できない場合に貸借対照表日に発生する最大信用リスクは、取得した担保の公正価値を考慮しない場合、490,810百万ユーロ（2013年度は472,429百万ユーロ）である。

### 4.4.1 デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間について厳格な限度を設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の裁判管轄地で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングが行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出限度の一部として管理される。ラボバンクは、必要に応じて、これらの取引に固有の信用リスクに関連する担保またはその他の保証を取得している。

信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべてのオープンなデリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

#### 4.4.2 信用リスクの管理方法

ラボバンクは必要に応じて、一部では担保を設定することによって信用リスク・エクスポージャーを制限している。

必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインに従っている。主な担保の種類として以下が挙げられる：

住宅ローンに対する担保

主に法人向けローンのための不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保

主に証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

経営陣は、差し入れられた担保の時価をモニタリングし、必要な場合は追加の担保を徴求する。またラボバンクは信用リスクを管理するため、クレジットデリバティブ商品を用いている。ラボバンクは、規模の大きい取引について取引相手とマスター・ネットिंग契約を締結することにより、信用リスクに対するエクスポージャーをさらに制限している。取引は通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットिंग契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットिंगするものではない。ただし、信用リスクはキャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済される範囲までに、マスター・ネットिंग契約により限定されている。ラボバンクのネットिंग契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の終了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

#### 4.4.3 オフ・バランスシート金融商品

取引先が第三者に対する債務を履行できない場合において、ラボバンクがこのような第三者に発行する保証状およびスタンドバイ信用状は信用リスクに晒されている。荷為替信用状および商業信用状ならびに取引先のためにラボバンクが発行した約束文書は、特定の条件を前提に、表記された金額を上限としてラボバンク宛の手形を振り出す権限を第三者に対して認めるものである。このような取引は、関連貨物の引渡に裏付けられている。したがって、このような商品に含まれるリスクは、直接的な貸出しよりも小さい。

特定の金利で一定の期間内に貸出しを行う義務は、その義務が適切な引受を履行するのに必要と考えられる期間を超えない場合を除いて、信用供与負債として認識され計上される。この場合、それらは標準的市場慣行に準拠する取引として取扱われる。貸付枠を供与する契約を結ぶ際、ラボバンクは信用リスクに晒されることになる。信用枠供与の契約はクライアントが貸出しに適用される特定の条件を充足することを条件としているため、損失の規模は未使用枠の合計額より小さくなる。一般的に長期の債務は短期債務より大きなリスクを伴うため、ラボバンクは信用契約の有効期限をモニタリングしている。



#### 4.4.4 貸出条件見直し（フォーベアランス）

ラボバンクはそのフォーベアランス・ポートフォリオを毎四半期監視するための方針を2013年度に策定し、この方針は2014年度に実施された。「フォーベアランス」と「貸出条件見直し」は関連する用語であり、このポートフォリオはフォーベアランス措置が実施されているラボバンクの顧客で構成されている。当該措置は、その名前において、金銭的コミットメントの履行困難に直面している、または直面しつつある債務者への譲歩からなっている。譲歩とは、以下のいずれかの行為を指す。

債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう、十分な債務返済能力を可能にするための、債務者がその財政難（「貸倒」）のために遵守することのできない従来の契約条件の変更。

債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう、貸倒懸念債権の全面的または部分的な借換。

例としては、返済の延期および貸出枠の期間延長が挙げられる。このポートフォリオに重点を置く論拠は当該ポートフォリオの質の低下に関する欧州の規制当局の懸念から生じており、債務者は譲歩の結果としてより長い期間について金融債務を履行できることから、フォーベアランス措置はこのポートフォリオの劣化を隠蔽する可能性があるとして危惧されている。

法人ポートフォリオに係るフォーベアランス措置の識別は現行の貸出の質に係る分類の枠組みに基づき、フォーベアランス措置は分類ポートフォリオのみに適用される。フォーベアランス措置が債務者に適用される場合、当該債務者は当然のこととして特別資産管理（Special Asset Management）部門の監督下に置かれる。最後に、フォーベアランスのカテゴリーにおける各項目は、「不履行」から「履行」に回復した後最大2年間報告されなければならない。この2年の期間は、「観察下におけるフォーベアランス」と呼ばれる。

#### 4.4.5 不動産ポートフォリオの動向

ラボバンクのオランダ国内における商業用不動産のポートフォリオは、主としてFGHバンクおよび地方ラボバンクが管理している。

商業用不動産市場は、特にオフィスおよびリテールのセグメントにおいて2014年にさらに下落した。人口高齢化、「新しい働き方」、オンラインショッピングなどの長期的な動向はすべて、この展開における重要な要因である。現在の市場では、採算が取れる見込みがほとんどまたは全くない不動産と、利益が出る可能性がある不動産との明暗がはっきり分かれているため、商業用不動産のローン・ポートフォリオの質は低下している。特に、買い手のつきにくい不動産の価値は下落している。鑑定およびその見直しに関する方針と不良債権の管理方針は、リスク指向アプローチに基づいて行われる。見直しの結果、想定していた価値が市場価値をもはや反映していない可能性があるとして判明した場合、当該価値は再評価される。鑑定は、独立した鑑定人によって行われる。ラボバンクは、評価、および鑑定の時期に関して、オランダ中央銀行（DNB）が設定した要件に従っている。

鑑定士と監査人のプラットフォーム（Taxateurs en Accountants、以下「PTA」という）による不動産の鑑定に関する報告書の公表後、ラボバンクは、銀行業務のプロセスに関し、提言にまだ準拠していなかった部分について、2013年にその評価プロセスを提言に合致させた。

ラボバンク・グループ内において、オランダにおける商業用不動産ポートフォリオの管理は厳しくなっている。この特定の目的のため、2010年度半ばに商業用不動産タスクフォースが設置された。タスクフォースはオランダのポートフォリオの規模およびこれに含まれるリスクの水準の変動に関して執行委員会に対し頻繁に報告を行っており、今後数年間、市場の動向およびポートフォリオの変動について監視を継続する予定である。融資、見直しおよび鑑定方針を厳格化するための手段は、過去数年間に既に講じられている。

#### 4.4.6 資産の品質レビュー（AQR）

金融危機およびこれが銀行セクターに及ぼした甚大な影響は、単一監督メカニズム（SSM）の創設および欧州中央銀行（ECB）によるセクター全体に亘る資産の質のレビューにつながった。この資産の品質レビュー（AQR）は、2013年12月31日の基準日に集中した。よってこれは、2013年度の財務諸表において既に認識されたエクスポージャーおよび引当金に関するものとなった。AQRの様々な分野に関する発見事項およびそれらが普通株等 Tier 1 資本に及ぼした影響も、2013年12月31日時点に関連している。同レビューはポートフォリオの大部分を占めるものに焦点を合わせた。オランダにおいては、これは地方ラボバンクおよび子会社の貸出ポートフォリオ合計に関わるものであった。アイルランドにおける同レビューは商業用不動産および商業ローンのポートフォリオの資金調達に関するものとなった一方で、ニューヨークにおける同レビューは大規模なコーポレートファイナンス取引のポートフォリオに焦点を合わせた。

また同レビューは、特に信用評価調整（CVA）の評価およびラボ・リアル・エスレート・グループの自己保有土地に関し、市場リスクも考慮した。

AQRの発見事項が2014年度の財務諸表に及ぼした影響は、主として貸倒引当金の調整に関するものである。2013年12月31日現在の財政状態計算書において認識された引当金の金額は、2013年度における貸倒損失についてラボバンクが用いた手法の結果である。

この手法は結果として個別引当金、一括引当金および一般引当金（IBNRとも呼ばれる）を生じさせており、当該時点で入手可能な情報、減損を伴い得る事象および用いられたモデルに基づくものであった。

同レビューにおいて、2013年度に係る比較数値の変更を必要とするような項目は発見されなかった。資本要件および引当金に対する追加額合計は、2014年10月に公表されたところによると、ECBにより2,093百万ユーロに設定されている。この追加額のうち貸出および土地保有に関連する大きな割合が、通常の引当金プロセスの一環として、2014年度の損益勘定に認識されている。これは主として、2014年度に初めて経営者に入手可能となった情報に基づく調整に関するものである。

金融危機の結果、信用リスクに対するアプローチは一層慎重なものとなった。ECBによって実施されるSSMおよびAQRは、この変化を加速させた。ラボバンクにとって、これはより保守的かつより厳格な損失指標の導入につながる。関連する引当金の水準の調整は、2014年度に既に行われている。

加えて、より保守的なアプローチは、一般引当金（IBNR）に係るパラメータの変更につながった。ラボバンクは、そのIBNRを決定するための出発点として予想損失額（EL）を用いている。

損失の識別のために必要とされる期間（損失識別期間）に係る調整が行われている。経済およびポートフォリオの動向を考慮して、この期間は2014年度に延長された。ELの決定の基準も、2014年度により慎重な原則に変更された。

#### 4.5 銀行業務の環境における為替リスク

ラボバンクは、その財務ポジションおよびキャッシュ・フローに対する為替レート変動の影響に晒されている。トレーディング環境において、為替リスクは他の市場リスクと同様に注記4.7「トレーディング環境における市場リスク」に詳細に示されているとおり、執行委員会により設定されたバリュー・アット・リスク（VaR）上限に基づいて管理されている。銀行業務の環境は換算リスクによる影響のみを受けており、銀行業務の環境におけるその他の為替リスクは全面的にヘッジされている。換算リスクは、外貨建のすべての項目がユーロ建で評価されなければならない、当行の連結貸借対照表および損益が作成される時点で顕在化する。これは外貨評価に対する財務データの感応度を高める。換算リスクは、ラボバンク内において以下のような異なる様々な形で現れている。

ラボバンクの支払能力比率は、資本およびRWAの為替レートの構成における相違の結果として、為替レートの変動の影響を受ける可能性がある。

為替レートの変動は、機能通貨がユーロでない（全部または部分）連結外国事業体の価額に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。

非ユーロ建の戦略的持分の価額は、為替レートの変動の影響を受ける可能性がある。

換算リスクのモニターおよび管理に関連して、ラボバンクは当行の中核的Tier 1比率を為替レート変動の影響を受けないようにすることを目的とした方針を適用している。

#### 4.6 流動性リスク

ラボバンクは流動性リスクに晒されている。流動性リスクとは、すべての支払（返済）義務を履行できなくなるリスク、および妥当な対価によって資産の増加をまかなうことができなくなる、もしくは全くできないリスクをいう。こうした事態は、例えば、クライアントまたは専門家である取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、当行の現金資源、資産の売却・担保差し入れ、および第三者からの資金借入等でそれに対応できない場合に発生する。

長期に亘りラボバンクは、流動性リスクを主要なリスクの種類であると認識してきた。したがって、ラボバンクの方針は、資金調達期間と貸出期間を合致させることである。長期貸出金は、取引先から預託された資金または専門家市場で調達した長期資金で賄わなくてはならない。

流動性リスクは3つの柱に基づいて管理されている。第一の柱は、ホールセール・バンキング事業内における現金流出の最大額に厳格な制限を設けることである。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入を日次で計測および報告している。また、現金流出について、各通貨および各立地についてを含めて制限を課している。さらに、起こりうる危機的状況に可能な限り備えるため、定期的な運用テストの対象となる多数の詳細なコンティンジェンシー資金調達計画（CFP）が整備されている。

第二の柱は、流動性資産の十分なバッファを保持するために用いられる。中央銀行で保持される資金に加えて、これらの資産は、迅速に流動性を創出するために、中央銀行からの借入、レポ取引での使用、市場での直接売却などに用いることができる。流動性バッファの額は、ラボバンクがそのバランスシートを通じて晒されているリスクに関連している。近年、ラボバンク・グループは貸出金ポートフォリオの一部を（社内で）証券化したが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、これにより追加的な流動性バッファが確保されたことを意味する。これは内部の証券化に関わるものであり、流動性のみを目的としているため、経済的バランスシートには反映されていないが、利用可能な流動性バッファには含まれている。

最後に、許容範囲内のコストでグループ事業体の資金需要を満たすための慎重な資金調達方針の実施により流動性リスクを制限する、というものである。その資金調達方針の主な要素は、資金および通貨の調達源を分散化、柔軟な資金調達手段の使用、および実践的な投資家向け広報活動などである。これにより、ラボバンク・グループが1つの資金調達手段に過度に依存することを防いでいる。

さらに、シナリオ分析を毎月実施し、市場特有のシナリオとラボバンク特有のシナリオを明確に区別しつつ、多岐にわたるストレス・シナリオおよびそれらの組合せの結果をシミュレーションしている。グループ全体の流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。

## 4.7 トレーディング環境における市場リスク

「トレーディング環境における市場リスク」とは、特に金利、信用スプレッド、外貨および株価の変動の結果として生じるトレーディング勘定の価値の変動を指す。銀行勘定における市場リスクの分析は、注記4.3「銀行業務の環境における金利リスク」および注記4.5「銀行業務の環境における為替リスク」に含まれている。

連結レベルにおいて、当該リスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、ベシス・ポイント感応度およびイベントリスクによって表される。執行委員会は毎年、リスク選好度およびそれに対応する限度を承認する。これらの限度は、勘定ごとの限度に変換され、市場管理・リスク管理部門が毎日モニタリングしている。VaR、ベシス・ポイント感応度およびイベントリスクの限度に加え、勘定ごとのトレーディング管理の極めて詳細なシステムを取り入れているが、これにはローテーションリスク（すなわちイールド・カーブが移動するリスク）、バケットごとのデルタ限度、名目限度、契約最大数が含まれている。リスク・ポジションは毎日上級経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。

VaRは、過去一年分の市場の動向に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。ラボバンクの行内VaRモデルは当行のリスク管理フレームワークの重要な部分を担っており、トレーディング勘定における市場リスクに関する支払能力要件を決定する際に用いるものとしてオランダ中央銀行（DNB）の承認も既に受けている。ラボバンクは、過去一年分のデータが使われているヒストリカルシミュレーションに基づき、VaRを適用している。VaRは、1日および10日を対象期間として計算される。ラボバンクは、その内部リスク管理について、97.5%の信頼水準を適用することを選択している。また、信頼水準99%のVaRも毎日計算されている。

ヒストリカルシミュレーションをベースとしているVaRモデルの重要な利点は、さまざまな金融商品の潜在的な価値変動の配分に関して、いかなる前提も必要としないことである。

しかしその欠点は、過去の市場動向の期間を選択する必要があり、それによりVaRの計算値が潜在的に影響される可能性があることである。規制当局によって課される要件に基づき、また当行自身の調査に従い、ラボバンクは過去の期間として1年を用いることを決定した。

VaRを計算するに当たって用いられた前提およびパラメータ/因数の妥当性を決定するため、実際の結果を定期的にテストするためのバック・テストが用いられている。

## 4.8 オペレーショナルリスク

ラボバンクはオペレーショナルリスクを、不十分もしくは機能不全な内部プロセス、人員およびシステムの結果として、または外部の動向および展開の結果として発生する損失のリスクと定義している。潜在的な法務リスクおよびレピュテーションリスクは、オペレーショナルリスクの評価および管理において考慮される。オペレーショナルリスクの測定および管理において、ラボバンク・グループは、最も先進的なバーゼルIIのアプローチである先進的計測手法のパラメータ内で業務を営んでいる。

当行のオペレーショナルリスク方針は、グループの事業体はオペレーショナルリスクの管理に係る一義的な責任を負い、これは戦略的および日常的な意思決定プロセスと統合されていなければならないという原則に基づいている。オペレーショナルリスク管理の目的は、様々な種類のオペレーショナルリスクを識別、測定、軽減および監視することである。リスクの定量化プロセスは、取り組むべき行動の優先順位付けならびに人員およびリソースの配分に責任を負う経営者を支援するものである。

この方針を実施するため、ラボバンクは「三つの防衛線」モデルを適用している。グループの事業体は「第一の防衛線」に相当し、決定されたリスク選好度の枠組み内における日常的なリスクの許容ならびに統合的なリスク管理および軽減に全面的な責任を負う。グループの事業体内およびグループのリスク管理部門内のリスク管理機能は、共同で「第二の防衛線」を構成している。グループの事業体内のリスク管理機能はリスクに関する助言者の役割を果たし、グループの事業体内で用いられるリスク管理手法に関して「第一の防衛線」を牽制する。グループのリスク管理部門は、グループの全体像、ならびにグループの事業体および現地のリスク管理機能にそのリスク管理に関して牽制することに責任を負う。グループレベルおよびグループの事業体内の内部監査は「第三の防衛線」を構成している。

グループレベルにおいて、オペレーショナルリスク委員会は方針およびパラメータの採用に責任を負う。加えて、グループのリスク管理部門は、グループレベルにおけるオペレーショナルリスクの変動に関して四半期ごとに報告を行う。グループの事業体内にリスク管理委員会が設置されており、その責任には、該当する事業体のオペレーショナルリスク（システムの継続性リスクおよび不正リスクを含む）の識別、管理および監視が含まれる。リスクの自己評価はグループの事業体内で実施されている。このプロセスには、主要なオペレーショナルリスクの評価、およびリスクがリスク選好度の範囲を外れている場合における軽減措置の識別が含まれる。このプロセスはグループのリスク管理部門によって推進され、結果はグループレベルでオペレーショナルリスク委員会に伝達される。加えて、グループのリスク管理部門は年次のシナリオ分析をラボバンク・グループ全体の上級経営陣に連携することにより、グループのリスクプロファイルを明確化する。

## 4.9 法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、その業務から生じた、ラボバンク・グループによって提起された訴訟およびラボバンク・グループに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよび米国を含むその他の国におけるいくつかの法的手続および仲裁手続に参与している。係争中または差し迫ったすべての手続およびプロセスについて最終的な結果を予測または確定することは可能ではないが、ラボバンク・グループは、その規模、強固なバランスシート、安定した利益フローおよび引当金方針を踏まえ、様々な係争中および（または）将来の法的手続の最終的な結果がラボバンク・グループの財政状態または収益性に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

### LIBOR / EURIBOR

ラボバンクは近年、様々な国の規制当局から、金利の固定に関連する問題を含む様々な問題に関する情報および文書を公表するよう多数の要請を受けている。ラボバンクはこれらのグローバルな調査に参与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き協力していく予定である。

2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLIBORおよびEURIBORの呈示プロセスに関する調査に関連して、様々な当局との和解合意に至った。

追加情報は、当行のウェブサイトにて入手可能である。この和解合意に関連するすべての罰金は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。オランダ検察庁によるラボバンクの金利呈示に関する調査は打ち切られたが、その手法は現在ハーグ控訴裁判所によって検証されている。

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における多数の申し立てられた集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して名前を挙げられている。これらの手続は、米ドル（USD）LIBOR、日本円（JPY）LIBOR、TIBOR（注：ラボバンクはTIBORのパネル行を務めたことはない）およびEURIBORに関するものである。

2014年に、アルゼンチンの消費者保護機関が、アルゼンチンにおいてラボバンクに対し米ドルLIBORに関連する集団訴訟を申し立てた。加えて当行は、EURIBORに関連する民事手続において、いくつかのオランダの裁判所から召喚を受けている。さらに、様々な個人および法人が、ラボバンクおよびアイルランド子会社1社へのEURIBORに関連する多数の書面による申し立てや法的手続を行っている。

米国またはその他の国において申し立てられた上記の集団訴訟および民事手続は、その性質上不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクは依然としてこれらの訴訟に対し説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有すると考えており、これらに対して引き続き争う方針である。

## フォルティス

オランダ投資家協会（VEB）は、以前はFortis N.V.と呼ばれ現在はAgeas N.V.として営業している会社、関与した引受人（ラボバンクを含む）およびFortis N.V.の元取締役に対して召喚状を出した。この召喚状において、オランダ投資家協会は、投資家はAgeas N.V.が2007年9月のライツイシューに関連して公表した目論見書によって誤った判断に導かれたと述べている。同協会は、サブプライム危機がフォルティスおよびそのキャッシュポジションにもたらす影響およびリスクが目論見書において不正確に表示されていたと述べ、被告が違法行為を行い、したがってフォルティスの投資家が被ったとされる損失に対する責任を負わなければならない旨を示した宣言的判決を要求している。当行は、上記の18十億ユーロの損失は適切に立証されていないという見解を維持している。当該手続にはこの集合的な損失の和解が関わっており、これは裁判所が、ラボバンクを含む被告に責任があるかどうかという問題についてのみ判決を下す（であろう）ことを意味する。これらの手続の結果次第で、損失に関する別の手続が予想されるかが明らかになる見込みである。ラボバンクは当該訴訟において正当性を主張しているが、これらの手続の結果または今後の手続の結果を現時点で評価することはできない。

## SMEセクターにおける金利デリバティブ

ラボバンクは、変動金利（EURIBOR）貸出に関連する金利リスクの軽減を希望する法人顧客に金利デリバティブを提供している。かかる金利スワップは金利（EURIBOR）の上昇から顧客を保護し、企業がその支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。

貸出と金利デリバティブの両方を有する法人顧客について、当行は2014年度（および2015年度）における個別のポジションを評価または再評価する。締結したデリバティブが顧客の要求に適合しなくなったことが判明した場合、当行および顧客は、顧客にとって許容可能な解決策を発見するよう努める。

この解決策は、デリバティブのリストラクチャリングから相殺、これら2つの手段の組合せ、または全面的もしくは部分的な補償にまで及び得る。これらの各解決策はオーダーメイドであり、これは、これらの方策を講じるに当たり、企業のあらゆる状況が評価において考慮されることを意味する。

[前へ](#)[次へ](#)



# ラボバンク・ネダーランドの財政状態計算書に関する注記

別途注記がない限り、金額の単位はすべて百万ユーロである。

## 1 現金および現金同等物

この項目は、法定通貨、ラボバンクが事業を営む外国の中央銀行に預けられている容易に換金可能な残高、および最低支払準備政策に基づき要求されているデ・ネダーランドィッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への預金で構成されている。

## 2 短期政府証券

この項目は、発行国の中央銀行が割引償還することができうるか、または担保として許容しうる2年を当初満期の限度とする政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価および市場価値は実質的に同じである。

	2014年	2013年
トレーディング・ポートフォリオ認識分	123	196
投資ポートフォリオ認識分	817	1,440
<b>短期政府証券合計</b>	<b>940</b>	<b>1,636</b>

## 3 銀行預け金

この項目は、利付証券である場合を除く、銀行への貸出金および預け金を表す。

	2014年	2013年
この項目には以下を含む：		
グループ会社に対する貸出金および預け金	92,848	96,426
内 劣後部分	-	309
グループ会社以外の銀行からの受取債権の期間内訳は以下のとおりである：		
要求払いまたは償還期日指定なし	69,995	29,378
3ヶ月以下	27,001	29,878
3ヶ月超1年以下	7,792	10,271
1年超5年以下	19,847	34,297
5年超	11,537	31,859
	<b>136,172</b>	<b>135,683</b>

ラボバンクによる売却もしくは担保設定が可能であるという条件で受領された担保の公正価値は26,784百万ユーロ（2013年度は22,490百万ユーロ）である。

## 4 顧客貸出金

この項目は、銀行に対する受取債権と利付証券である場合を除く、営業活動より発生した貸出金および預け金である。

	2014年	2013年
顧客貸出金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	1,543	1,570
民間セクターへの貸出金	116,493	121,461
金融機関相互間の証券取引	19,176	10,823
<b>貸出金合計</b>	<b>137,212</b>	<b>133,854</b>
この項目は、以下を含む：		
内 グループ会社分	66,360	74,361
その他のモーゲージ	-	233
ホーム・モーゲージ合計	-	774
<b>貸出金合計</b>	<b>137,212</b>	<b>133,854</b>
内 トレーディング・ポートフォリオ認識分	1,767	1,974
内 投資ポートフォリオ認識分	7	7
	<b>135,438</b>	<b>131,873</b>
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払いまたは償還期日指定なし	26,395	14,151
3ヶ月以下	32,378	42,715
3ヶ月超1年以下	18,798	11,990
1年超5年以下	41,194	38,700
5年超	16,673	24,317
	<b>135,438</b>	<b>131,873</b>
産業部門別民間セクターへの貸出金の内訳：		
農業セクター	39%	42%
商業・工業・サービス業（TIS）	61%	58%
個人セクター	0%	0%
	<b>100%</b>	<b>100%</b>

債務証券の形態で受諾された担保の公正価値は5,361百万ユーロ（2013年度は2,804百万ユーロ）である。

### 再分類資産

ラボバンクは2008年度に、IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の分類変更」の改訂に基づき、多くの「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」を「顧客貸出金」および「銀行預け金」に再分類した。ラボバンクは、この改訂が適用される資産を、短期間での売却または取引の対象ではなく、近い将来に亘る保有の対象として明確に振り替える意図をもって識別した。再分類は、2008年7月1日以降、その時点におけるそれぞれの公正価値で実施された。この注記はラボバンクにおける再分類の影響に関する詳細を記載したものである。

以下の表は、再分類された資産の帳簿価額および公正価値を示したものである。

単位：百万ユーロ	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金に再分類された売買目的金融資産	347	334	579	533
貸出金に再分類された売却可能金融資産	1,187	1,213	2,607	2,718
貸出金に再分類された金融資産合計	<b>1,534</b>	<b>1,547</b>	<b>3,186</b>	<b>3,251</b>

再分類が行われなかったと仮定すれば、売買目的資産の純利益は26百万ユーロ増加（2013年度は42百万ユーロ増加）したはずである。売却可能金融資産の再分類が行われなかったと仮定すれば、2014年度における自己資本の変動は180百万ユーロの減少（2013年度は113百万ユーロの増加）となったはずである。

再分類後、再分類された金融資産により税引前営業利益が影響をうけた金額は以下のとおりである。

	2014年12月31日に 終了した年度	2013年12月31日に 終了した年度
純受取利息	-	3
価値調整額	1	-
<b>再分類された売買目的金融資産からの税引前営業利益</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
純受取利息	37	57
価値調整額	121	154
<b>再分類された売買目的金融資産からの税引前営業利益</b>	<b>158</b>	<b>211</b>

価値調整額には、148百万ユーロ（2013年度は233百万ユーロ）の減損の戻し入れおよび取崩し後の利益、ならびに26百万ユーロ（2013年度は79百万ユーロ）の減損が含まれる。

## 5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付譲渡性債券およびその他利付証券である。

	2014年	2013年
以下の発行者によって発行された利付証券：		
公的機関	27,638	32,024
その他の発行者	61,768	62,729
<b>利付証券合計</b>	<b>89,406</b>	<b>94,753</b>
利付証券の内訳：		
投資ポートフォリオ	83,774	88,623
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	2,476	2,911
トレーディング・ポートフォリオ	3,156	3,219
	<b>89,406</b>	<b>94,753</b>
ポートフォリオには以下が含まれる：		
グループ会社発行証券	52,157	53,138
上場証券	30,653	34,198
非上場証券／グループ会社	58,753	60,555
<b>利付証券合計</b>	<b>89,406</b>	<b>94,753</b>

## 6 株式

この項目は、その他短期投資を含む株式およびその他非利付証券により構成される。

	2014年	2013年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	650	532
- 損益勘定を通じた価値調整額を含む投資ポートフォリオ	35	40
トレーディング・ポートフォリオ	270	562
	<b>955</b>	<b>1,134</b>
ポートフォリオの上場部分	531	554
ポートフォリオの非上場部分	424	580
	<b>955</b>	<b>1,134</b>

## 7 グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

	2014年	2013年
株式持分の内：		
金融機関	5,991	6,247
その他	7,284	6,894
<b>グループ会社に対する持分投資合計</b>	<b>13,275</b>	<b>13,141</b>
変動計算書：		
1月1日現在の簿価	13,141	15,041
期中の取得 / 資本参加	666	66
口ベコの売却	-	(613)
期中の売却、処分および清算	(1,420)	(615)
利益	760	474
配当	(2)	(657)
再評価	130	(555)
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>13,275</b>	<b>13,141</b>

## 8 その他の出資持分

この項目には、関連会社に対する持分が含まれる。

	2014年	2013年
出資持分の内：		
金融機関	85	108
その他	2,555	2,545
<b>その他の出資持分合計</b>	<b>2,640</b>	<b>2,653</b>
出資持分の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	2,653	2,776
期中の取得	6	4
期中の処分	-	(1)
純利益	4	103
再評価	20	(173)
配当	(43)	(56)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>2,640</b>	<b>2,653</b>

## 9 無形資産

この項目には、ソフトウェアが含まれる。

	2014年	2013年
ソフトウェア	443	410
<b>無形資産合計</b>	<b>443</b>	<b>410</b>

無形資産の増減 2014年

	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	410	410
期中の取得	191	191
（グループ会社への）期中の売却	(54)	(54)
減価償却	(129)	(129)
減損	-	-
為替換算差額およびその他	25	25
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>443</b>	<b>443</b>
減価償却累計額および減損	942	942

## 無形資産の増減 2013年度

	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	448	448
期中の取得	108	108
（グループ会社への）期中の売却	-	-
減価償却	(138)	(138)
減損	(13)	(13)
為替換算差額およびその他	5	5
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>410</b>	<b>410</b>
減価償却累計額および減損	797	797

## 10 有形固定資産

この項目は、土地・建物、設備およびその他の有形固定資産、ならびに担保権行使により取得された固定資産等、自行使用でない有形固定資産により構成されている。

	2014年	2013年
自行使用の土地・建物	716	733
不動産	122	128
<b>有形固定資産合計</b>	<b>838</b>	<b>861</b>

## 有形固定資産の増減 2014年

	自行使用の 土地・建物	設備	合計
1月1日現在の帳簿価額	733	128	861
期中の取得	38	31	69
期中の処分	(3)	-	(3)
減価償却	(42)	(42)	(84)
減損	-	-	-
為替換算差額およびその他	(10)	5	(5)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>716</b>	<b>122</b>	<b>838</b>
減価償却累計額および減損	499	317	816

## 有形固定資産の増減 2013年

	自行使用の 土地・建物	設備	合計
1月1日現在の帳簿価額	768	145	913
期中の取得	7	40	47
期中の処分	(15)	(12)	(27)
減価償却	(8)	-	(8)
減損	(42)	(43)	(85)
為替換算差額およびその他	23	(2)	21
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>733</b>	<b>128</b>	<b>861</b>
減価償却累計額および減損	456	279	735

## 11 その他資産

この項目は、貴金属、貴金属を表する証書、貴金属製の硬貨およびメダル（法定通貨を除く）、商品および倉庫証券、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他に分類できない資産に関するものである。

	2014年	2013年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
繰延税金資産	2,020	1,442
従業員給付金	5	5
その他	3,556	1,637
<b>その他資産</b>	<b>5,581</b>	<b>3,084</b>

### 法人所得税目的の会計単位

ラボバンク・ネダーランドは多くの国内子会社およびメンバー・バンクと共に法人所得税目的の会計単位を構成している。当該会計単位の下において、各参加法人は、当該会計単位の法人所得税の税金負債について連帯し、それぞれが責任を負う。

## 12 デリバティブ

デリバティブに関する注記が以下に記載されている。

	2014年	2013年
<b>資産</b>		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	52,833	36,690
グループ会社とのデリバティブ契約	14,480	10,670
<b>デリバティブ合計</b>	<b>67,313</b>	<b>47,360</b>
<b>負債</b>		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	66,060	48,555
グループ会社とのデリバティブ契約	10,126	7,255
<b>デリバティブ合計</b>	<b>76,186</b>	<b>55,810</b>

以下の表は、ラボバンクの第三者とのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

2014年12月31日現在	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
<b>金利契約</b>	<b>2,125,332</b>	<b>40,385</b>	<b>40,382</b>
OTC	2,078,507	40,384	40,379
上場	46,825	1	3
<b>通貨契約</b>	<b>364,984</b>	<b>5,213</b>	<b>6,839</b>
OTC	363,412	5,174	6,835
上場	1,572	39	4
クレジットデリバティブ	5,984	21	59
<b>その他の契約</b>	<b>11,278</b>	<b>899</b>	<b>843</b>
OTC	8,156	712	705
上場	3,122	187	138
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに分類されたデリバティブ	<b>138,543</b>	<b>5,527</b>	<b>14,489</b>
金利契約	44,365	1,571	14,439
通貨契約	94,178	3,956	50
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されたデリバティブ			
通貨契約	19,698	788	3,448
<b>第三者とのデリバティブ契約合計</b>	<b>2,665,819</b>	<b>52,833</b>	<b>66,060</b>

2013年12月31日現在	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
<b>金利契約</b>	<b>2,303,895</b>	<b>26,944</b>	<b>26,518</b>
OTC	2,257,282	26,943	26,517
上場	46,613	1	1
<b>通貨契約</b>	<b>374,501</b>	<b>4,532</b>	<b>5,500</b>
OTC	374,501	4,532	5,500
上場	-	-	-
クレジットデリバティブ	7,851	196	452
<b>その他の契約</b>	<b>22,623</b>	<b>1,462</b>	<b>1,651</b>
OTC	14,943	1,089	1,279
上場	7,680	373	372
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに分類されたデリバティブ	<b>110,997</b>	<b>3,090</b>	<b>11,563</b>
金利契約	63,724	1,071	11,495
通貨契約	47,273	2,019	68
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されたデリバティブ			
通貨契約	20,045	466	2,871
<b>第三者とのデリバティブ契約合計</b>	<b>2,839,912</b>	<b>36,690</b>	<b>48,555</b>



## トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

	2014年	2013年
グループ会社を含むトレーディング・ポートフォリオ		
短期政府証券	123	196
顧客貸出金	1,767	1,974
利付証券	3,156	3,219
株式	270	562
	<b>5,316</b>	<b>5,951</b>
投資ポートフォリオ		
短期政府証券	816	1,440
利付証券	83,774	88,623
株式	650	532
顧客貸出金	7	7
	<b>85,247</b>	<b>90,602</b>
グループ会社の投資ポートフォリオ	52,109	53,054
投資ポートフォリオの増減		
1月1日現在	90,602	94,152
為替換算差額	408	(135)
取得	5,252	15,405
処分	(10,784)	(14,558)
公正価値の変動	424	(1,917)
取崩し、減損、および戻入	-	-
その他	(655)	(2,345)
12月31日現在	<b>85,247</b>	<b>90,602</b>
投資ポートフォリオに含まれるグループ会社以外の証券の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払または償還期日指定なし	642	544
3ヶ月以下	1,679	1,596
3ヶ月超1年以下	1,958	1,701
1年超5年以下	15,228	8,972
5年超	65,740	77,789
	<b>85,247</b>	<b>90,602</b>
グループ会社を含む、損益を通じて測定する投資ポートフォリオ		
利付証券	2,476	2,911
株式	35	40
	<b>2,511</b>	<b>2,951</b>

## 13 前払費用および未収収益

この項目は主に未収利息に関連するものである。

## 14 銀行預り金

この項目は、債務証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

合計には以下が含まれる：	2014年	2013年
グループ会社	24,472	20,843
その他の出資持分	92	121
グループ会社以外の銀行からの借入金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払いまたは償還期日指定なし	19,246	13,873
3ヶ月以下	7,499	6,002
3ヶ月超1年以下	1,313	2,356
1年超5年以下	5,935	7,483
5年超	4,513	2,645
	<b>38,506</b>	<b>32,359</b>

## 15 顧客預り金

この項目は債務証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、20十億ユーロ（2013年度は、22十億ユーロ）に上る中央銀行の投資も含まれる。

合計には以下が含まれる：	2014年	2013年
グループ会社	8,690	17,379
その他の出資持分	835	674

貯蓄性預金は、一般個人、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

グループ会社以外の顧客預り金の期間別内訳は、以下のとおりである：

	2014年	2013年
要求払いまたは償還期日指定なし	41,462	63,995
3ヶ月以下	42,600	35,242
3ヶ月超1年以下	5,647	4,506
1年超5年以下	2,333	2,013
5年超	16,913	6,003
	<b>108,955</b>	<b>111,759</b>

## 16 発行済債務証券

この項目は、譲渡性預金証書等の非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

	2014年	2013年
売買可能債務証券	124,923	138,752
その他の債務証券	57,205	50,918
	<b>182,128</b>	<b>189,670</b>

グループ会社以外の債務証券の期間別内訳は、以下のとおりである：

要求払または償還期日指定なし	267	556
3ヶ月以下	27,442	27,315
3ヶ月超1年以下	56,998	63,082
1年超5年以下	57,284	62,808
5年超	40,137	35,909
	<b>182,128</b>	<b>189,670</b>

## 17 その他負債

この項目には、証券のショート・ポジションおよび証券化した受取債権に関連する負債など、他の項目に分類できない負債が含まれる。また、その他負債には、人件費、税金、および国民保険拠出金に係る負債も含まれる。2014年度末現在、地方ラボバンクの住宅抵当貸付のうち54十億ユーロ超が証券化されていた。

	2014年	2013年
内訳：		
発行済債務証券	54,232	53,823
当期税金負債	212	156
その他負債	3,483	3,267
<b>その他負債合計</b>	<b>57,927</b>	<b>57,246</b>

## 18 引当金

	2014年	2013年
年金引当金およびその他退職後給付引当金	240	166
繰延税金負債引当金	-	-
その他引当金	305	528
<b>引当金合計</b>	<b>545</b>	<b>694</b>

## 年金引当金

年金引当金およびその他退職後給付引当金は、23百万ユーロ（2013年度は9百万ユーロ）の年金引当金と217百万ユーロ（2013年度は157百万ユーロ）のその他従業員給付金からなる。

純年金債務は、ラボバンク・グループについては166百万ユーロ（2013年度は66百万ユーロ）、ラボバンク・ネダーランドについては18百万ユーロ（2013年度は4百万ユーロ）（年金引当金と年金債権5百万ユーロ（2013年度は5百万ユーロ）の差額）であった。この引当金に関する、当事業年度に係る連結貸借対照表に含まれるデータおよびそこに含まれるデータに関するラボバンク・グループの貸借対照表注記の詳細は以下に記載されている。

## 年金制度

2013年5月に、ラボバンクは労働協約（CAO）の改定に関して労働組合と合意に達した。両当事者は、ラボバンク年金基金が管理する現在の制度を置換える新しい年金制度について合意した。2013年1月1日から遡及的に適用される新しい年金制度は、67歳を定年とし、2%を目標給付確定率とするグループ確定給付制度である。ラボバンクは、条件付物価スライド方式の条件付生涯平均給与方式に基づき、勤務年度中に提供される役務に対する目標年金債務を達成するような固定の制度に基づいて、ラボバンク年金基金に年金拠出金を毎年積立てる。年次の年金拠出金を支払うことで、ラボバンクはそのすべての年金債務を全面的かつ最終的に履行したことになる。それ以降は、基礎となる加入年度および過去に累積した年金に関連するいかなる金銭的コミットメントも有さない。移転するリスクを踏まえ、ラボバンクはインデックス積立の創設に対して500百万ユーロの一括の支払を行った。加えて、ラボバンクは2014年から2020年の期間において、当該期間中に提供される役務に係る目標年金債務の実現のため、250百万ユーロを上限として、保証人の役割を果たす。

新しい年金制度は、IAS第19号における確定拠出制度として適格である。ラボバンクの債務は、支払うべきプレミアムを支払から過去に行った支払を差引いた額に限定されている。ラボバンク年金基金が管理する年金制度はもはや確定給付年金制度として適格でないため、2014年12月31日時点で引続き確定給付制度として適格な年金制度は、実質的にフリースランド・バンクおよびACCローン・マネジメント・リミテッドの年金制度のみである。これらは生涯平均給与方式を用いた確定給付制度であり、ファンドその他により管理されている。資産は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。アクチュアリーによる直近の評価は、2014年度末に実施されている。2014年中の主な年金数理上の仮定の加重平均および将来のプレミアムの支払に関する表は、これらふたつの年金制度に関するものである。制度資産への投資を示した表は、ACCローン・マネジメント・リミテッドが管理する年金制度に基づいている。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
ファンドが管理する負債の現在価値	673	545
制度資産の公正価値	557	479
<b>純負債</b>	<b>116</b>	<b>66</b>

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
ファンドが管理する負債の現在価値		
1月1日現在の受給権現在価値	545	19,464
為替換算差額	9	-
利息	21	244
年間の受給権増加	3	225
従業員が拠出したプレミアム	-	16
支払給付	(17)	(119)
発生給付の振替	-	-
年金制度の廃止	-	(20,620)
年金制度の変更	26	-
削減	(1)	(6)
その他	2	(3)
人口動態上の仮定における変更から発生する年金数理差損益	39	(47)
財務上の仮定における変更から発生する年金数理差損益	46	1,391
<b>12月31日現在で基金に保有される負債の現在価値</b>	<b>673</b>	<b>545</b>
制度資産の公正価値		
1月1日現在の資産の公正価値	479	18,202
為替換算差額	7	-
利息	19	230
雇用主が拠出したプレミアム	8	491
従業員が拠出したプレミアム	-	17
支払給付	(17)	(119)
発生給付および費用の振替	-	(5)
年金制度の廃止	-	(18,779)
その他	(5)	(3)
年金数理差損益	66	445
<b>12月31日現在の資産の予想公正価値</b>	<b>557</b>	<b>479</b>

2015年度のプレミアムの拠出の見積りは約6百万ユーロである。制度資産は以下のとおり配分されている。

	2014年	2013年
株式およびオルタナティブ投資商品	24.2%	31.6%
利付証券	31.0%	26.4%
不動産	4.7%	6.2%
現金および現金同等物	0.6%	-0.4%
その他	39.5%	36.2%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

連結損益勘定において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
負債に係る利息	21	244
制度資産に係る利息	(19)	(230)
当期雇用期間に基づく費用	3	225
年金制度の変更	26	-
割引、決済および費用に係る損失 / (利益)	1	(1)
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>32</b>	<b>238</b>

12月31日時点の年金引当金（確定給付年金制度）の評価に係る主な年金数理上の仮定の加重平均は、以下の表に示すとおりである（単位：年率）。

	2014年	2013年
割引率	2.3%	3.8%
賃金の上昇	1.6%	2.5%
物価の上昇	1.6%	2.0%

#### その他引当金

その他引当金には、事業再構築引当金、貸出金の信用保証に係る引当金、その他のリスクおよび保証に係る引当金、および係争中の法的請求に係る引当金が含まれる。

	2014年	2013年
その他引当金の増減		
1月1日現在の残高	528	591
損益で計上した追加引当金	65	624
期中取崩し	(260)	(661)
その他増減	(28)	(26)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>305</b>	<b>528</b>

## 19 劣後債務

これは、トラスト型優先証券の発行および劣後借入金に関連する借入金を示している。

	2014年	2013年
トラスト型優先証券、およびの発行に係る借入金	1,684	1,835
劣後借入金	11,902	7,782
<b>12月31日現在</b>	<b>13,586</b>	<b>9,617</b>

2014年に、ラボバンク・ネダーランドは、それぞれ英ポンド建、ユーロ建および円建の3件の劣後債を発行した。元本2十億ユーロの劣後債の満期は2026年5月、クーポンレートは2.50%である。ラボバンクはこの債券を2019年に早期償還する権利を有するが、義務ではない。元本1十億英ポンドの劣後債の満期は2029年5月、クーポンレートは4.625%である。元本50.8十億円の劣後債の満期は2024年12月、クーポンレートは1.429%である。

2013年に、ラボバンク・ネダーランドは3件の劣後ローンを借り入れた。内訳は、固定金利3.875%で2023年に償還日を迎える1,000百万ユーロの借入金、固定金利4.625%で2023年に償還日を迎える1,750百万米ドルの借入金および固定金利5.75%で2043年に償還日を迎える1,250百万米ドルの借入金である。

2012年に、ラボバンク・ネダーランドは3件の劣後ローンを借り入れた。内訳は、固定金利4.125%で2022年に償還日を迎える1,000百万ユーロの借入金、固定金利5.25%で2027年に償還日を迎える500百万英ポンドの借入金および固定金利3.95%で2022年に償還日を迎える1,500百万米ドルの借入金である。

2010年に、ラボバンク・ネダーランドは固定金利3.75%で2020年に償還日を迎える1,000百万ユーロのローンを借り入れた。

2009年に、ラボバンク・ネダーランドは固定金利5.875%で2019年に償還日を迎える1,000百万ユーロのローンを借り入れた。

## 20 資本

	2014年	2013年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
資本金	600	6,002
資本準備金	5,402	-
ラボバンク（メンバー）証書	5,931	5,823
資本証券	6,530	7,204
再評価準備金	964	708
法定準備金	112	(438)
その他準備金	(2,884)	(2,417)
当期利益	1,352	1,179
<b>資本合計</b>	<b>18,007</b>	<b>18,061</b>

### 資本金

このセクションは完全発行済・払込済株式資本金を掲載している。その全株式は地方ラボバンク向けに発行された。

ラボバンク・ネダ - ランドの定款は2014年9月26日に変更された。ラボバンク・ネダ - ランドの一株当たり額面価額が1,000ユーロから100ユーロに変更された（定款第15条に基づく）。これに伴い、5,402百万ユーロが資本金から資本準備金に振り替えられた。

### 資本金

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期中の変動：		
期首残高	6,002	6,002
資本金から資本準備金への振替	(5,402)	-
<b>期末残高</b>	<b>600</b>	<b>6,002</b>

### 資本準備金

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期中の変動：		
期首残高	-	-
資本金から資本準備金への振替	5,402	-
<b>期末残高</b>	<b>5,402</b>	<b>-</b>

## ラボバンク証書

メンバー・ロイヤルティ・プログラムの一環として、ラボバンクは2000年から2005年にかけて証書およびメンバー証書を発行した。発行は全体で4回（2000年、2001年、2002年、および2005年）行われ、それらの証書は地方ラボバンクのメンバーのみが利用できた。ラボバンクは、ラボバンク証書の売買の機会をメンバーに提供するために、月1回内部市場を組織した。内部市場における需給が実質的に均衡していた2013年2月頃までは、債務危機および市況、ならびにラボバンク・ネダーランドの注意義務プログラムの結果として、供給は増加し、需要（特に劣後債）は低下していた。ラボバンク・ネダーランドは内部市場において需要のないラボバンク（メンバー）証書を購入していた。

2013年12月上旬に、ラボバンクはラボバンク（メンバー）証書を機関投資家に譲渡するための合意を第三者と締結した。同時に、計画された最低分配率が毎年5.2%から6.5%に上げられること、およびラボバンクがラボバンク（メンバー）証書の証券取引所上場を目指していることが発表された。上場により、当行の投資家基盤が拡大し、取引可能性が向上した。2014年1月14日に、証書保有者の会議で、ユーロネクスト・アムステルダムへの上場を促す目的で提案された変更を承認した。ラボバンク証書は2014年1月27日からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。これらの証書は、ラボバンク・ネダーランドがスティヒティング・アドミニストラティーカントゥール・ラボバンク証書を通じて発行する持分投資を表章する。設定価格は105.00%（26.25ユーロ）で、設定後、2014年12月31日には107.45%（26.86ユーロ）に上昇した。この期間中、合計口数238百万に対して1日平均7.3百万口の証書が取引された。また、証券取引所への上場以後、ラボバンク証書はラボバンク・メンバー以外も利用できるようになっている。その結果、この証書の市場性が向上した。2014年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2013年度は1.275ユーロ）であった。執行委員会は分配金を支払わない権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。2014年末時点で証書の合計口数は237,961,365口である。下表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。買戻された発行済ラボバンク（メンバー）証書に対するプレミアムおよび割引、ならびに税引後の発行費用は、利益剰余金に含まれている（資本勘定計算書参照）。

## ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
期中の変動		
期首残高	5,823	6,672
期中に償還されたラボバンク（メンバー）証書	-	(2,074)
ラボバンク・エクストラ・メンバー・ノートの交換	-	225
期中に発行されたラボバンク（メンバー）証書	108	1,000
期末残高	5,931	5,823



## 資本証券

資本証券はすべて、無期限で満期日の定めがない証券である。発行ごとの資本証券の配当は下記のとおりである。

### 2,000百万米ドルの発行

配当は年8.40%であり、発行日の2011年11月9日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2011年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2017年6月29日に償還可能となる。当該資本証券が早期償還されない場合、配当はさらに5年間設定され、ステップアップなしで、米国債のベンチマーク金利に7.49%のマークアップを加えたものとなる。

### 2,000百万米ドルの発行

配当は年8.375%であり、発行日の2011年1月26日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2011年7月26日であった。2016年7月26日より、当該資本証券が早期償還されない場合、配当はさらに5年間設定され、ステップアップなしで、米国債のベンチマーク金利に6.425%のマークアップを加えたものとなる。

### 500百万ユーロの発行

配当は年9.94%であり、発行日の2009年2月27日から1年ごとに後払いされる。したがって、第一回配当日は2010年2月27日であった。2019年2月27日以降の配当は、3ヶ月物EURIBORに年7.50%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

### 280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボバンク・ネダ・ランドは資本証券を発行し、それをラボ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドに割り当てた。

配当は5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものであり、2009年5月25日時点では年8.7864%に設定された。配当は、発行日の2009年5月27日から四半期ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年6月18日（短期初回利金期間）であった。2014年6月18日以降の配当は四半期ごとに支払われ、利率は5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、2014年6月18日に設定された。2019年6月18日以降の配当は、90日物銀行手形スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

## 2,868百万米ドルの発行

配当は年11.0%であり、発行日の2009年6月4日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年12月31日（長期初回利金期間）であった。2019年6月30日以降の配当は、3ヶ月物米ドルLIBORに年10.868%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

## 750百万スイス・フランの発行

配当は年6.875%であり、発行日の2009年7月14日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年11月12日（短期初回利金期間）であった。2014年11月12日以降の配当は、6ヶ月物スイス・フランLIBORに年4.965%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。

この発行は、最初の早期償還日である2014年11月12日に早期償還された。

## 250百万英ポンドの発行

配当は年6.567%であり、発行日の2008年6月10日から6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降の配当は、6ヶ月物英ポンドLIBORに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。

## 350百万スイス・フランの発行

配当は年5.50%であり、発行日の2008年6月27日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年6月27日であった。2018年6月27日以降の配当は、6ヶ月物スイス・フランLIBORに年2.80%のマークアップを加えたものとなり、毎年6月27日と12月27日の6ヶ月ごとに支払われる。

## 323百万イスラエル・シェケルの発行

配当は年4.15%であり、発行日の2008年7月14日から1年ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年7月14日であった。2018年7月14日以降の配当は、期間4.5年から5.5年のイスラエル国債の利率に係る指数に年2.0%のマークアップを加えたものとなり、1年ごとに支払われる。

## 225百万米ドルの発行

配当は年7.375%であり、発行日の2008年9月24日から毎年、6ヶ月ごとに後払いされる。第一回配当日は2009年3月24日であった。この発行は、最初の早期償還日である2014年3月24日に早期償還された。

## 900百万ニュージーランド・ドルの発行

本ニュージーランド・ドル資本証券の配当は1年物スワップ金利に年0.76%のマークアップを加えたものであり、2017年10月8日までの間、毎年10月8日に支払われる。2017年10月8日以降の配当は、90日物銀行手形スワップ金利に同じマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。

ラボバンク・ネダーランドの純利益額の水準が、資本証券の配当に影響する可能性がある。ラボバンク・ネダーランド側が支払不能となった場合、他の債権者の権利により別の方法が指定されない限り、資本証券は、ラボバンク・ネダーランドのその他すべての（現在および将来における）全債権者が有する権利より劣後する。

## 資本証券

	2014年	2013年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	7,204	7,289
資本証券の早期償還	(648)	(83)
その他	(26)	(2)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>6,530</b>	<b>7,204</b>

## 再評価準備金

この項目は、繰延税金負債引当金控除後の取得原価と再評価資産の帳簿価額との差額である。

	2014年	2013年
再評価準備金および為替換算差額の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	49
利付証券	262	35
資本投資	2	29
株式および非利付証券	689	595
<b>再評価準備金合計</b>	<b>964</b>	<b>708</b>
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	708	509
為替	(5)	20
再評価	1,143	(1,123)
その他	(58)	(86)
純利益に計上された損益	(824)	1,388
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>964</b>	<b>708</b>

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは、主として外国通貨建の変動金利金融資産のキャッシュ・フローの潜在的変動からの保護を目的としたクロスカレンシー金利スワップから成っている。2014年12月31日時点の、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されたクロスカレンシー金利スワップの公正価値(純額)は、2,660百万ユーロの損失（2013年度は2,405百万ユーロの損失）であった。

2014年度に、ラボバンクは、548百万ユーロ（2013年度はマイナス1,450百万ユーロ）の税引後金額をキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値の有効な変動として資本の部に計上した。2014年度に、マイナス586百万ユーロの税引後金額（2013年度は1,459百万ユーロ）が、再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジから損益勘定に再分類された。資本における再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジの税引後金額は、2014年12月31日現在で11百万ユーロ（2013年度は49百万ユーロ）であった。この金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値に応じて変動し、ヘッジされたポジションの期間に亘り、トレーディング益として利益において計上された。再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジには、数多くのデリバティブおよび異なる期間を有するヘッジされたポジションと関連している。最長の期間は97年であり、異なるさまざまな期間のうち最も集中しているのは5年超の期間である。

2014年12月31日に終了した年度に、ラボバンクはキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分について185百万ユーロ（2013年度は225百万ユーロ）の利益を計上した。

## 法定準備金

これは、関連会社からの利益剰余金および為替換算差額に係る準備金に関連している。

	2014年	2013年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社の利益剰余金	206	137
為替換算差額	(94)	(575)
<b>法定準備金合計</b>	<b>112</b>	<b>(438)</b>
	2014年	2013年
期中の変動：		
1月1日現在の残高	(438)	(56)
その他準備金から法定準備金への振替	69	30
為替換算差額	481	(412)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>112</b>	<b>(438)</b>

## その他準備金

	2014年	2013年
その他準備金の内訳は以下のとおりである：		
年金の再測定 <sup>1</sup>	(196)	(3,251)
利益剰余金	(2,688)	834
<b>その他準備金合計</b>	<b>(2,884)</b>	<b>(2,417)</b>

<sup>1</sup> IAS第19号122項に従い創設

	2014年	2013年
<b>年金の再測定の変動</b>		
<b>1月1日現在の残高</b>	<b>(3,251)</b>	<b>(2,493)</b>
年金の再測定	(25)	(758)
年金の再測定から利益剰余金への振替	3,080	-
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(196)</b>	<b>(3,251)</b>

	2014年	2013年
利益剰余金の変動：		
<b>1月1日現在の残高</b>	<b>834</b>	<b>2,438</b>
資本性金融商品の支払の調整	-	(994)
	<b>834</b>	<b>1,444</b>
前期利益	1,179	994
第三者への支払	(1,088)	(1,042)
関連銀行への配当金	(218)	-
その他準備金から法定準備金への振替	(69)	(30)
その他準備金から再評価準備金への振替	39	(352)
資本証券の償還	(167)	(14)
ラボバンク（メンバー）証書の発行費用	-	(79)
ラボバンク（メンバー）証書に関連する割引およびプレミアム	-	(133)
年金の再測定から利益剰余金への振替	(3,080)	-
その他の増減額	(118)	46
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(2,688)</b>	<b>834</b>

原則として、準備金はメンバー間での分配が認められない。ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンク・ネーデルランドに加え、メンバーおよび他のグループ会社の財務データが含まれている。

ラボバンク・グループの純利益は1,842百万ユーロ（2013年度は2,007百万ユーロ）、ラボバンク・ネーデルランドの純利益は1,352百万ユーロ（2013年度は1,179百万ユーロ）であった。差額である490百万ユーロは、単体財務諸表では認識されていない地方ラボバンクの利益、および第三者の持分に相当する。

以下の表は、ラボバンク・ネダーランドの資本金とラボバンク・グループの資本金との間の調整を示したものである。

	2014年	2013年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンク・ネダーランドの資本金	18,007	18,061
地方ラボバンクによる払込資本	(600)	(6,002)
プレミアム	(5,402)	-
ラボバンク・グループの資本金の一部：フリースランド・バンクが発行した資本証券	-	61
ラボバンク・グループの資本金の一部：トラスト型優先証券III～VI	1,043	1,269
ラボバンク・グループの資本金の一部：その他の非支配持分	473	446
オランダ民法典第2編第9章に基づく地方ラボバンクの資本金	25,349	24,699
連結および端数処理による差額	1	-
<b>IFRSに基づくグループ資本金合計</b> <b>（ラボバンク・グループの財務諸表に表示された金額）</b>	<b>38,871</b>	<b>38,534</b>

### 管理および代理人サービス

第三者に提供される管理および代理人サービスは、すべてのラボバンクの業務に関連するものである。また、ラボバンクは、当行の名前の下ではあるが、当行資産から分別して、第三者の勘定およびリスクに係る資産を管理している。

[前へ](#)

[次へ](#)

## ラボバンク・ネダーランドの財務諸表に関するその他の注記

### 21 銀行税および賦課金

当年度の10月1日時点においてオランダで事業を営む銀行は、銀行税の納付を要求される。銀行税には2種類の税率、すなわち流動負債に対する0.044%の税率および長期負債に対する0.022%の税率があり、これが2013年12月の残高に適用される。ラボバンクは2014年に総額96百万ユーロの銀行税を課された（2013年は118百万ユーロ）。オランダ政府がSNSレアールの国有化に関連してオランダの銀行業界に課した1度限りの賦課金は総額52百万ユーロだった。

### 22 金融機関相互間の証券取引および当行が自由に処分できない資産

金融機関相互間の証券取引のうち、ラボバンク・ネダーランドが証券を貸付ける取引は以下のとおりである。

	2014年	2013年
貸付証券		
銀行預け金	26,784	21,631
顧客貸出金	19,176	10,823
合計	45,960	32,454

金融機関相互間の証券取引のうち、ラボバンク・ネダーランドが証券を借入れる取引は以下のとおりである。

	2014年	2013年
借入証券		
銀行預り金	115	275
顧客預り金	362	6,825
合計	477	7,100

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。ラボバンクの債務不履行が継続する場合、取引相手は当該担保を用いて債務を清算することができる。

		2014年	2013年
当行が自由に処分できない資産	関連する負債の種類		
銀行預け金	デリバティブ	7,289	9,822
顧客貸出金	顧客預り金	4,333	6,437
利付証券	顧客預り金	20,454	12,962
合計		32,076	29,221

## 23 偶発債務

この項目は、ラボバンク・ネダーランドが第三者の債務の保証人となっていることに関連している。

	2014年	2013年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
保証等	12,304	11,637
信用状	5,183	5,710
<b>偶発債務合計</b>	<b>17,487</b>	<b>17,347</b>
内：		
グループ会社への偶発債務	4,802	4,826

### 債務引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンク・ネダーランドは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務を引き受けている。

B.V.ベワールベドレイフ・シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.

ボーデムグート・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・アメリカ・ホールディング・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・コーポレート・ファイナンス・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・ファシリティーズ・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービス・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシエーリング・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・US・パーティシペーションズ・B.V.

デ・ラーヘ・ランデン・ベンダーリース・B.V.

FGH・バンク・N.V.

フリースランド・ザッカーヘイデン・マーツァペイ・ホールディング・エヌ・ベイ

フリースランド・ザッカーヘイデン・マーツァペイ・エヌ・ベイ

N.V.ハンデルマートスハペイ「ヘット・ズイデン」

N.V.オンルレント・グート・マートスハペイ・ゲベーカー

ラボ・グリーン・バンク・B.V.

ラボ・ヘルフェルゼーケリングスマートスカパイ・N.V.

ラボ・インベストメンツ・B.V.

ラボ・マーチャント・バンク・N.V.

ラボ・モビール・B.V.



ラボ・パーティシパティーズ・B.V.

ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・B.V.

ラボバンク・ネダーランド・パーティシパティ・マートスハペイ・B.V.

RIアクイジション・ファイナンス・グロートベドレイフ・B.V.

RIコーポレート・ファイナンス・B.V.

シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.

監督当局の要請により、ラボバンク・ネダーランドは以下のグループ会社の保証人となっている。

ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド

ラボバンク・オーストラリア・リミテッド

ラボバンク・キュラソー・N.V.

ラボバンク・ネダーランドは、ラボ・グルーン・バンク・B.V.およびラボバンク・アイルランド・Plcに係る流動性保証を発行した。

### 内部負債（相互保証システム）

金融監督法（Wet op het financieel toezicht）に基づき、ラボバンク・グループに属する企業は、グループ内の相互保証を行っている。この相互保証システムでは、ある参加企業が債権者に対して、債務を弁済する十分な財源を有していない状況になった場合、その他の参加企業は、当該企業がその弁済をできるよう十分な財源を提供しなければならないことが規定されている。

相互保証システム参加法人は以下のとおりである：

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの地方ラボバンク

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネダーランド）、アムステルダム

ラボハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム

ライフアイゼンハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム

シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.、アムステルダム

デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.、エイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシエーリング・B.V.、エイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.、エイントホーフェン

デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービス・B.V.、エイントホーフェン

## 法人所得税目的の会計単位

ラボバンク・ネダーランドは多くの国内子会社およびメンバー銀行と共に法人所得税目的の会計単位を構成している。当該会計単位の下において、各参加法人は、当該会計単位の法人所得税の税金負債について連帯かつ厳格な責任を負う。

## 24 取消不能信用供与

この項目は、貸出金に繋がるすべての取消不能信用供与義務と関連している。

	2014年	2013年
未使用信用供与	31,114	32,510
その他	3,041	1,539
<b>取消不能信用供与合計</b>	<b>34,155</b>	<b>34,049</b>
内グループ会社	9,384	11,476

## 25 従業員

平均従業員数は12,455人（2013年度は12,125人）で、その内、海外の従業員は2,781人（2013年度は2,705人）である。常勤換算従業員の平均人数は12,193人（2013年度は11,898人）である。

	2014年	2013年
給与	1,136	1,097
社会保障	99	94

## 26 主な子会社および関連会社

2014年12月31日現在	持 株	議決権
主な子会社		
<b>オランダ</b>		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
ラボ・ファストフード・N.V.	100%	100%
FGH・バンク・N.V.	100%	100%
OWM・ラボバンケン・B.A.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
ラボハイポシークバンク・N.V.	100%	100%
ラボ・マーチャント・バンク・N.V.	100%	100%
ライフアイゼンハイポシークバンク・N.V.	100%	100%
シュレットレン・アンド・カンパニー・N.V.	100%	100%
<b>その他のユーロ圏/欧州連合諸国</b>		
ACCローン・マネジメント・リミテッド	100%	100%
<b>北 米</b>		
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・LCC III～VI	100%	100%
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIII～VI	100%	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
<b>オーストラリアおよびニュージーランド</b>		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2014年に当該子会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返還に重大な制約を受けることはなかった。子会社がラボバンク・ネダ・ランドに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

## 27 外部監査人の費用

単位：百万ユーロ	2014年	2013年
財務諸表監査	6	7
その他の監査業務	1	2
その他の非監査業務	-	1
合計	7	10

当年度において、オランダの監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーはラボバンク・ネダーランド、その子会社、およびその他の連結対象会社に対し、オランダ民法典第2編第382a節に基づき、上記の額を請求した。これらの金額は、その他の監査人およびその他のアーンスト・アンド・ヤングの事業部門が請求する財務諸表監査、その他の監査業務、税務アドバイザリー・サービス、およびその他の非監査業務の報酬を含んでいない。

## 28 監督委員会メンバーおよび執行委員会の報酬

監督委員会メンバーおよび執行委員会メンバーは、本単体財務諸表の注記29に記載されている。ラボバンクは執行委員会メンバーのみを重要な経営幹部とみなしている。執行委員会のメンバーおよび前メンバーに対する2014年度の報酬は6.3百万ユーロ（2013年度は5.8百万ユーロ）であった。

単位：千ユーロ	給与総額	年金 プレミアム	パフォーマンス 関連賞与総額	報酬要素の 解約	合計
W. ドライヤー（2014年7月1日就任）	490	137	-	1	628
M. ミンダーハウンド（2014年10月1日まで在職）	739	-	-	-	739
A. ブルヒンク	885	277	-	-	1,162
B. J. マルティン	885	277	-	3	1,165
R. J. デッケル	723	226	-	-	949
H. ナホ	723	226	-	-	949
J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン（2014年3月24日就任）	548	159	-	-	707
2014年度合計	4,993	1,302	-	4	6,299
2013年度合計	4,514	1,285	33	-	5,832

ミンダーハウンド氏は2014年10月1日に執行委員会から退任し、同氏の報酬は同日まで計上された。同氏は退職金を受領しなかった。ドライヤー氏は10月1日に執行委員会のメンバーに就任した。同氏のために合計6ヶ月分の報酬が計上された。執行委員会メンバーを対象とする変動報酬は2013年度に打ち切られたため、2013業績評価対象年度について執行委員会メンバーおよび前メンバーに付与されたDRNの口数は0口（2013年度は0口）である。執行委員会メンバーおよび前メンバーにかかわるDRNの発行済口数は、2014年度末で合計12,133口だった（2013年度末は7,409口）。執行委員会メンバーの年金制度はグループ確定拠出制度に分類される。

監督委員会の現メンバーおよび前メンバーに係る費用総額は1.6百万ユーロ（2013年度は1.6百万ユーロ）であった。そこにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンク・ネダ - ランドの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。以下の表は2014年度の報酬の内訳を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：ユーロ	会長	副会長	メンバー
監督委員会	288,750	71,500	55,000
監査委員会	32,500	15,000	15,000
リスク委員会	32,500	15,000	15,000
不服審査委員会	7,500	-	7,500
協同組合問題委員会	15,000	-	15,000
指名委員会	3,750	-	3,750
報酬委員会	3,750	-	3,750

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
W. デッケル	341
I. P. アッシャー・フォンク	85
C. H. ヴァン・ダーレン	78
L. N. デグレ	85
L. O. フレスコ（2014年6月19日まで在職）	39
S. L. J. フラーフスマ	110
A. A. J. M. カンプ（2014年12月1日就任）	7
E. A. J. ファン・デ・メルヴェ	103
R. ティアリンク	89
C. P. フェールマン	89
A. J. A. M. フェルメール（2014年6月19日まで在職）	58
<b>2014年度合計</b>	<b>1,084</b>
<b>2013年度合計</b>	<b>1,256</b>

ラボバンクでは、監督委員会の会長は協同組合に関連する多数の職務を担っている。それらの職務は年次報告書に明記されている。

単位：百万ユーロ	執行委員会		監督委員会	
	2014年	2013年	2014年	2013年
貸出金、前払金および保証金				
<b>1月1日現在残高</b>	3.4	4.8	1.5	1.1
期中供与額	-	-	0.1	-
期中返済額	(1.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
退任に伴う減額	(0.2)	(3.6)	-	(0.2)
就任に伴う増額	2.8	2.5	1.1	0.8
<b>12月31日現在残高</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>

2014年12月31日現在在職していた執行委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は下表に示されている。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2014年12月31日現在		
R.J. デッケル	1.3	2.7
B.J. マルティン	0.6	4.1
H. ナホ	1.0	1.9
J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン	2.0	3.8

2014年12月31日現在在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は下表に示されている。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2014年12月31日現在		
C.H. ヴァン・ダーレン	0.6	4.2
J.M. カンプ	1.1	2.8
C.P. フェールマン	0.9	3.1

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2014年末時点で貸出金、前払金および保証を受けていなかった。執行委員会メンバー本人および監督委員会メンバー本人を相手方とするこれらの取引は、執行委員会については、従業員向け条件および市場水準あるいはそのいずれかの金利、監督委員会メンバーについては市場水準に基づいて締結された。金利水準は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

執行委員会および監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証券に投資している。この投資に絡む証券の総数は、2014年末時点で27,110口数だった。

ラボバンク証券の口数	
2014年12月31日現在	
A. ブルヒンク	12,166
I.P. アッシャー・フォンク	6,894
L.N. デグレ	4,000（年金B.V.）
S.L.J. フラースマ	4,050（年金B.V.）

## 29 監督委員会による承認

本財務諸表の公表は、監督委員会により2015年3月31日に承認された。本財務諸表は、2015年6月の株主総会において、株主による承認を受けるために提出予定である。ラボバンク・ネダーランドの定款は、財務諸表の承認に関し以下のとおり定めている。「年次株主総会における財務諸表の承認決議は、有効投票の絶対多数の賛成を要する。」

### 執行委員会

W. ドライヤー、会長

A. ブルヒンク、*CFRO*

R. J. デッケル

B. J. マルティン

H. ナホ

J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン

### 監督委員会

W. デッケル、会長

R. ティアリンク、*副会長*

C. P. フェールマン、*副会長*

I. P. アッシャー・フォンク、*秘書役*

C. H. ヴァン・ダーレン

L. N. デグレ

S. L. J. フラーフスマ

A. A. J. M. カンプ

E. A. J. ファン・デ・メルヴェ

## その他

### A. メンバーの拠出金不足額を規定する定款の規程

裁判所の命令またはその他の理由によりラボバンク・ネダーランドが清算される場合に、資産が債務の弁済に不足する場合、清算時のメンバー同様、清算の前年度にメンバーではなくなったメンバーも、その不足分に関する責任を負う。

ラボバンク・ネダーランドが破産を宣告された後、支払不能により解散する場合、解散時のメンバーのみならず、破産宣告前年以前にメンバーではなくなった者も連帯責任を負う。それぞれのメンバーもしくは旧メンバーによる支払額は、旧メンバーが脱退時に配分率（allocation key）を付与された場合には、各メンバーの配分率に不足額を乗じた金額に等しくなる。責任を負うメンバーまたは旧メンバーに係る不足額の分担分がそのメンバーから回収できないことが明らかとなった場合、それ以外のメンバーおよび旧メンバーが、回収されなかった金額について同じ負担比率で連帯して責任を負わなければならない。

裁判所の命令による清算時においては、もし清算人が監督委員会の事前承認を得た上で、償還請求権を行使しても回収にはつながらないと思われるため、償還請求権を放棄しなければならない場合には、一以上のメンバーまたは旧メンバーからの負担不足額の回収が不可能であるとみなされる。

メンバーまたは旧メンバーが責任を負う上述の金額は、直近の財政状態計算書総額の3%を超えないものとする。以前に資本の欠損に出資した責任を負う旧メンバーは、ラボバンク・ネダーランドが清算される場合には、請求額から以前に出資された総額を差引くことが認められる。

前段落で述べられた財務的制限がなく、債権者への弁済資金が不足している場合においてグループ内の総資産額に対するお互いの欠損金額を埋め合わせるための相互保証システム下において、これらのグループ定款中の規定はラボバンク・ネダーランドの地方ラボバンクまたはラボバンク・グループ内の他の事業体の支払義務を損ねるものではない。この相互保証制度は、ラボバンク・ネダーランドの財政状態計算書の注記により詳細に記述されている。

## B. コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エー（ラボバンク・ネーダーランド）の利益処分や利益処分案に適用されるグループ定款中の準備金規定

### 利益処分に関する法律規定

資本投資による報酬に関する第18条の規定にもかかわらず、配当が支払われる事業年度の12月31日時点の株主に配当を支払うために、株式に係る利益を使用することができる。この配当は執行委員会の提案により株主総会で承認される。利益の残存部分は、ラボバンク・ネーダーランドの支払能力を改善するために執行委員会によって使用される。第70条の規定に従い、配当は準備金からのみ株主に支払うことができる。配当承認決議は、その他の利益処分に関する決定と共に、有効投票の絶対多数によって可決される。

ラボバンク・ネーダーランドが存続する間、ラボバンク（メンバー）証書に対して準備金から報酬が支払われない限り、準備金の全部あるいは一部をメンバーに対して分配することはできない。かかる分配が行われる場合には、執行委員会の提案に基づき、株主総会において、準備金からの株主への分配を決議することができる。ラボバンク・ネーダーランドが、いかなる時点であれ、他の事業体あるいは組織によりその事業を承継させる目的をもって事業を終了する決定を行った場合には、それらの準備金は当該事業体あるいは組織に移管される。

### ラボバンク・ネーダーランドの利益処分案

執行委員会の決議に従い、1,352百万ユーロの利益のうち、総額1,088百万ユーロが資本証券およびラボバンク（メンバー）証書の保有者に支払われる。残りの利益は株主に支払うことが提案された。

## 後発事象

報告日における実際の状況に関してさらなる情報を提供する後発事象は発生していない。

[前へ](#)[次へ](#)



## Consolidated statement of financial position

[illegible]

In millions of euros	Note	At 31 December 2014	At 31 December 2013
<b>Liabilities</b>			
Due to other banks	18	17,883	14,745
Due to customers	19	326,471	326,222
Debt securities in issue	20	189,060	195,361
Derivative financial instruments and other trade liabilities	10	67,560	50,171
Other debts	21, 25	8,047	7,749
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	22	19,744	19,069
Provisions	23	794	1,050
Current tax liabilities		255	266
Deferred tax liabilities	24	473	288
Subordinated debt	26	11,928	7,815
Liabilities held for sale and discontinued operations	43, 44	-	7,825
<b>Total liabilities</b>		<b>642,215</b>	<b>630,561</b>
<b>Equity</b>			
Equity of Rabobank Nederland and local Rabobanks	28	24,894	23,731
Equity instruments issued directly			
Rabobank Certificates	29	5,931	5,823
Capital Securities	30	6,349	7,029
		<b>12,280</b>	<b>12,852</b>
Equity instruments issued by subsidiaries			
Capital Securities	30	181	236
Trust Preferred Securities III to VI	30	1,043	1,269
		<b>1,224</b>	<b>1,505</b>
Other non-controlling interests	31	473	446
<b>Total equity</b>		<b>38,871</b>	<b>38,534</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>681,086</b>	<b>669,095</b>

## Consolidated statement of income

In millions of euros	Note	For the year ended 31 December	
		2014	2013
Interest income	32	18,638	19,707
Interest expense	32	9,520	10,612
<b>Interest</b>	32	<b>9,118</b>	<b>9,095</b>
Commission income	33	2,075	2,189
Commission expense	33	196	188
<b>Commission</b>	33	<b>1,879</b>	<b>2,001</b>
Income from associates	34	81	79
Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	35	219	232
Gains (losses) on available-for-sale financial assets	12	418	56
Other results	36	1,142	1,567
<b>Income</b>		<b>12,857</b>	<b>13,030</b>
Staff costs	37	5,086	5,322
Other administrative expenses	38	2,532	3,910
Depreciation	39	437	528
<b>Operating expenses</b>		<b>8,055</b>	<b>9,760</b>
Value adjustments	40	2,633	2,643
Bank tax and resolution levy	41	488	197
<b>Operating profit before taxation</b>		<b>1,681</b>	<b>430</b>
Taxation	42	(161)	88
Net profit from continuing operations		1,842	342
Net profit from discontinued operations	43	-	1,665
<b>Net profit</b>		<b>1,842</b>	<b>2,007</b>
Of which allocable to Rabobank Nederland and local Rabobanks	28	620	929
Of which allocable to holders of Rabobank Certificates	29	385	309
Of which allocable to Capital Securities	30	705	655
Of which allocable to Trust Preferred Securities III to VI	30	74	67
Of which allocable to other non-controlling interests	31	58	47
<b>Net profit for the year</b>		<b>1,842</b>	<b>2,007</b>

## Consolidated statement of comprehensive income

In millions of euros	For the year ended 31 December	
	Note	
	2014	2013
Net profit	1,642	2,007
Unrealised gains and losses after taxation arising in the period that is transferred to profit or loss if specific conditions are met		
Foreign currency translation reserves	28	
Currency translation differences	325	(341)
Revaluation reserve - Available-for-sale financial assets	28	
Currency translation differences	(14)	(41)
Changes in associates	86	(28)
Fair value changes	533	(34)
Amortisation of reclassified assets	13	37
Transferred to profit or loss	(237)	(70)
Revaluation reserve - Associates	28	
Fair value changes	(27)	(21)
Revaluation reserve - Cash flow hedges	28	
Fair value changes	548	(1,450)
Transferred to profit or loss	(586)	1,459
Non-controlling interests	31	
Translation differences	22	(16)
Unrealised gains and losses after taxation arising in the period not transferred to profit or loss		
Foreign currency translation differences	28	
Currency translation differences Trust Preferred Securities III to VI	156	(71)
Revaluation reserve - Pensions	28	
Fair value changes	(25)	(758)
<b>Total other comprehensive income</b>	<b>774</b>	<b>(1,336)</b>
<b>Total comprehensive income</b>	<b>2,616</b>	<b>671</b>
Of which allocable to Rabobank Nederland and local Rabobanks	1,372	(391)
Of which allocable to holders of Rabobank Certificates	385	309
Of which allocable to Capital Securities	705	655
Of which allocable to Trust Preferred Securities III to VI	74	67
Of which allocable to other non-controlling interests	80	31
<b>Total comprehensive income</b>	<b>2,616</b>	<b>671</b>

## Consolidated statement of changes in equity

In millions of euros	Note	Equity of Rabobank Nederland and local Rabobanks	Equity instruments issued directly	Equity instruments issued by subsidiaries	Other non-controlling interests	Total
<b>At 1 January 2014</b>		<b>23,731</b>	<b>12,852</b>	<b>1,505</b>	<b>446</b>	<b>38,534</b>
Net profit		620	1,072	92	58	1,842
Total other comprehensive income:	28					
Foreign currency translation reserves		481	-	-	22	503
Revaluation reserve - Available-for-sale financial assets		361	-	-	-	361
Revaluation reserve - Associates		(27)	-	-	-	(27)
Revaluation reserve - Cash flow hedges		(38)	-	-	-	(38)
Revaluation reserve - Pensions		(25)	-	-	-	(25)
<b>Total comprehensive income</b>		<b>1,372</b>	<b>1,072</b>	<b>92</b>	<b>80</b>	<b>2,616</b>
Payment on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities III to VI and Capital Securities		-	(1,072)	(92)	-	(1,164)
Redemption of Capital Securities and Trust Preferred Securities V and VI	30	(167)	(648)	(443)	-	(1,258)
Rabobank Certificates issued during the year	29	-	108	-	-	108
Other		(42)	(32)	152	(53)	35
<b>At 31 December 2014</b>		<b>24,894</b>	<b>12,280</b>	<b>1,224</b>	<b>473</b>	<b>38,871</b>
At 1 January 2013		25,311	13,786	1,576	1,407	42,080
Change in accounting policy IFRS 10 and 11		-	-	-	(588)	(588)
Adjustment of payments on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities III to VI and Capital Securities		(994)	-	-	-	(994)
<b>Revised amount at 1 January 2013</b>		<b>24,317</b>	<b>13,786</b>	<b>1,576</b>	<b>819</b>	<b>40,498</b>
Net profit		929	946	85	47	2,007
Total other comprehensive income:	28					
Foreign currency translation reserves		(412)	-	-	(16)	(428)
Revaluation reserve - Available-for-sale financial assets		(138)	-	-	-	(138)
Revaluation reserve - Associates		(21)	-	-	-	(21)
Revaluation reserve - Cash flow hedges		9	-	-	-	9
Revaluation reserve - Pensions		(758)	-	-	-	(758)
<b>Total comprehensive income</b>		<b>(391)</b>	<b>946</b>	<b>85</b>	<b>31</b>	<b>671</b>
Payment on Rabobank (Member) Certificates, Trust Preferred Securities III to VI and Capital Securities		-	(946)	(85)	-	(1,031)
Redemption of Capital Securities	30	(14)	(83)	-	-	(97)
Exchange of Rabobank Extra Member Bonds	29	-	325	-	-	325
Rabobank (Member) Certificates redeemed during the year	29	-	(2,074)	-	-	(2,074)
Rabobank (Member) Certificates issued during the year	29	-	1,000	-	-	1,000
Costs of issuance of Rabobank (Member) Certificates	29	(79)	-	-	-	(79)
Premium (Discount) in relation to Rabobank (Member) Certificates	29	(133)	-	-	-	(133)
Increase of share in structured finance deal	31	-	-	-	(360)	(360)
Other		31	(2)	(71)	(44)	(86)
<b>At 31 December 2013</b>		<b>23,731</b>	<b>12,852</b>	<b>1,505</b>	<b>446</b>	<b>38,534</b>

## Consolidated statement of cash flows

In millions of euros	Note	2014	2013
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Operating profit before taxation from continuing operations		1,681	430
Operating profit before taxation from discontinued operations		-	1,719
Adjusted for:			
Non-cash items recognised in operating profit before taxation			
Depreciation	39	437	528
Depreciation of operating lease assets and investment properties	15, 16	924	818
Value adjustments	40	2,633	2,643
Impairment on property activities		40	637
Result on sale of property and equipment		17	20
Income from associates	34	(81)	(79)
Fair value results on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	35	(219)	(232)
Gains (losses) on available-for-sale financial assets	12	(418)	(56)
Result from termination of DB scheme		-	(2,022)
Provisions		(256)	220
Non-cash items relating to discontinued operations		-	204
Net change in operating assets			
Due from and to other banks	7, 18, 40, 43	(1,513)	(17,014)
Financial assets held for trading	8, 35	2,724	64
Derivative financial instruments	10	(16,076)	25,591
Net change in other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	9, 22, 43	57	(3,021)
Loans to customers	11, 40, 43	(2,976)	20,298
Dividends received from associates and financial assets		96	95
Net change in liabilities relating to operating activities			
Derivative financial instruments and other trade liabilities	10	17,288	(24,520)
Due to customers	19, 43	(6,143)	(1,642)
Debt securities in issue	20	(6,588)	(27,689)
Other debts	21, 43	91	(2,818)
Income tax paid		(338)	(318)
Other changes		(4,243)	1,451
<b>Net cash flow from operating activities</b>		<b>(13,463)</b>	<b>(24,693)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Acquisition of associates net of cash and cash equivalents acquired	13	(54)	(58)
Disposal of associates net of cash and cash equivalents		54	1
Acquisition of subsidiaries net of cash and cash equivalents acquired		-	-
Disposal of subsidiaries net of cash and cash equivalents	44	591	1,788
Acquisition of property and equipment and investment properties	15, 16	(2,360)	(1,791)
Proceeds from sale of property and equipment		1,609	669
Acquisition of available-for-sale financial assets and held-to-maturity financial assets	12	(9,863)	(44,524)
Proceeds from sale and repayment of available-for-sale financial assets and held-to-maturity financial assets		19,528	44,167
<b>Net cash flow from investing activities</b>		<b>9,505</b>	<b>252</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Acceptance of Rabobank Certificates	29	-	(2,788)
Sale of Rabobank Certificates		-	1,465
Issuance of Rabobank Certificates		108	-
Redemption of Trust Preferred Securities V and VI		(382)	-
Payments on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities III to VI and Capital Securities		(1,164)	(1,030)
Payments on Senior Contingent Notes and Rabo Extra Member Bonds		(86)	(86)
Redemption of Capital Securities	30	(709)	(83)
Proceeds from issue of subordinated debt		3,607	3,224
Repayment of subordinated debt		(9)	(733)
<b>Net cash flow from financing activities</b>		<b>1,365</b>	<b>(31)</b>
<b>Net change in cash and cash equivalents</b>		<b>(2,593)</b>	<b>(24,472)</b>
Cash and cash equivalents at beginning of year		43,039	68,103
Foreign exchange differences on cash and cash equivalents		2,963	(592)
<b>Cash and cash equivalents at end of year</b>		<b>43,409</b>	<b>43,039</b>
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities			
Interest income		18,877	19,928
Interest expense		9,739	9,660

# Notes to the consolidated financial statements

## 1 Basis of consolidation

Rabobank Group (Rabobank) comprises the local Rabobanks (Members), the central cooperative Rabobank Nederland and a number of specialised subsidiaries. Rabobank Nederland advises the Members and assists them in the provision of their services. Rabobank Nederland also supervises the local Rabobanks by virtue of the Dutch Financial Supervision Act (Wet op het financieel toezicht). Furthermore, under the same Act, the Dutch Ministry of Finance has designated Rabobank Nederland as a holder of a collective license for purposes of conduct-of-business supervision. Rabobank's cooperative structure has several executive levels, each with its own duties and responsibilities. In annual financial reporting terms, Rabobank Nederland exercises control over the local Rabobanks. The consolidated financial statements of Rabobank include the financial information of Rabobank Nederland and that of the Members and other group companies.

## 2 Accounting policies

The main accounting policies used in preparing these consolidated financial statements are explained below.

### 2.1 General information

The consolidated financial statements of Rabobank have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union.

New and amended standards issued by the IASB and endorsed by the European Union, applicable to the financial year under review

#### *IFRS 10 Consolidated Financial Statements*

This standard supersedes the consolidation rules of IAS 27 and SIC 12. IFRS 10 has important consequences for the consideration as to when a company has control over another entity. The effect on profit and equity is detailed in the paragraph entitled 'Changes in accounting policies and presentation'. The standard applies effective 1 January 2014.

#### *IFRS 11 Joint Arrangements*

The IASB issued a standard regarding joint ventures in May 2011, which supersedes IAS 31 and SIC 13. The proportional consolidation of joint ventures is no longer authorised. Any interests in joint ventures must be accounted for using only the equity method. This amendment achieves closer convergence with US GAAP. The remaining rules are largely identical to IAS 31. The effect on profit and equity is included in the paragraph entitled 'Changes in accounting policies and presentation'. This standard applies effective 1 January 2014.

#### *IFRS 12 Disclosure of Interests in Other Entities*

IFRS 12 aims to enable users of financial statements to assess the purpose and associated risks of interests held in other entities, as well as the effects of those interests on the financial position, results and cash flows. This pertains to additional disclosures and has no effect on results or equity. The standard applies effective 1 January 2014.

***Amendments to IFRS 10, IFRS 11 and IFRS 12 – Transition Guidance***

The objective of these amendments to IFRS 10 – The Consolidated Financial Statements, IFRS 11 – Joint Arrangements and IFRS 12 – Disclosure of Interests in Other Entities, are designed to clarify the initial publication of the transitional guideline in IFRS 10. The changes also provide additional transition support in IFRS 10, IFRS 11 and IFRS 12 and reduce the requirement of providing only comparative information adapted to the previous comparative period. In addition, as a result of the changes for information provision relating to non-consolidated structured entities, the requirement of submitting comparative information for periods prior to the initial application of IFRS 12 will be cancelled. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2014.

***Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 – Investment Entities***

IFRS 10 has been amended in order to better reflect the business model of investment entities. It requires that investment entities measure their subsidiaries at fair value through profit or loss rather than consolidate them. IFRS 12 has been amended in order to require specific disclosure about such subsidiaries of investment entities. The amendments to IAS 27 also eliminated the option for investment entities to measure investments in certain subsidiaries either at cost or at fair value in their separate financial statements. This amendment, which has no impact on Rabobank, applies effective 1 January 2014.

***IAS 27 Separate Financial Statements***

The consolidation requirements formerly included in IAS 27 are now included in IFRS 10. The amended IAS 27 is intended for the separate financial statements of entities also preparing consolidated financial statements. The standard has no impact on Rabobank's consolidated financial statements and applies effective 1 January 2014.

***IAS 28 Investments in Associates***

IAS 28 lays down accounting requirements for investments in associates and describes the requirements for recognising investments in associates and joint ventures in accordance with the equity method of accounting. The standard has no impact on profit or equity and applies effective 1 January 2014.

***IAS 32 Financial Instruments: Presentation***

The objective of the amendment to IAS 32 is to provide additional guidelines, so as to ensure that the standard is used more consistently in practice. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2014.

***Amendments to IAS 39 Financial Instruments:******Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting***

The objective of the amendments is to provide relief in situations where a derivative, which has been designated as a hedging instrument, is novated from one counterparty to a central counterparty as a consequence of laws or regulations. Such a relief means that hedge accounting can continue irrespective of the novation which, without the amendment, would not be permitted. This standard, which does not affect profit or equity, applies effective 1 January 2014.

***Amendments to IAS 36 Impairment of Assets***

The objective of these amendments is to clarify that the scope of disclosures of information about the recoverable amount of assets, where this amount is based on fair value less costs of disposal, is limited to impaired assets, if this recoverable amount is based on fair value less costs of disposal. This standard has no impact on profit or equity and applies effective 1 January 2014.



**IFRIC Interpretation 21 – Levies**

This interpretation relates to the administrative processing of an obligation to pay a charge if this obligation falls within the scope of IAS 37. In addition, it also relates to the administrative processing of an obligation to pay a charge of which the timescale and amount have been confirmed. This standard has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2014.

**New and amended standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and endorsed by the European Union which do not yet apply in the current financial year**

**Amendments to IAS 19: Defined Benefit Plans: Employee Contributions**

The objective of this amendment is to simplify and clarify the administrative processing of employee contributions or contributions from third parties in relation to defined benefit pension schemes. This standard has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2014.

**Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2010-2012 and cycle 2011-2013**

The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues discussed by the IASB during the project cycle that began in 2009 on areas of inconsistencies in IFRS or where clarification of wording is required. The amendments to IFRS 3, 8 and 13 and IAS 16, 24 and 38 represent clarifications of, or adjustments to, the respective standards. The amendments to IFRS 2 and 3 and IAS 40 concern changes to the existing requirements or additional guidelines for the application of these requirements.

**New standards issued by the IASB, but not yet endorsed by the European Union**

- IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts
- IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers
- Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation
- Amendments to IAS 16 and IAS 41: Bearer Plants
- Amendments to IAS 27: Equity Method in Separate Financial Statements
- Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture
- Amendments to IFRS 11: Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations
- Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014

Although these new requirements are currently being analysed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amended standards to have a significant impact on profit or equity.

**IFRS 9 Financial Instruments**

The International Accounting Standards Board published IFRS 9 Financial Instruments in July 2014. The effective date of IFRS 9 is 1 January 2018, but this date may be changed depending on endorsement by the European Union.

The application of IFRS 9 may have a significant impact on profit or loss and capital; this is currently being investigated.

The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies mentioned hereafter. The remaining assets and liabilities are accounted for on a historical cost basis, unless otherwise stated. Unless otherwise stated, all amounts in these financial statements are in millions of euros.

*Changes in accounting policies and presentation as a result of new guidelines*

The new standard IFRS 11 was applied for the first time in 2014, and the comparative data were modified in accordance with IFRS 11. As a result of IFRS 11, a number of joint ventures in the Real Estate segment are no longer consolidated on a proportional basis. These joint ventures are recognised as investments in 'Associates and joint ventures'. This has the following effect on the figures as shown in the 2013 consolidated financial statements:

In millions of euros	31 December 2013
<b>Assets</b>	
Due from other banks	(38)
Other financial assets at fair value through profit or loss	(8)
Loans to customers	48
Investments in associates and joint ventures	102
Investment properties	(14)
Current tax assets	(20)
Deferred tax assets	(1)
Other assets	(255)
Non-current assets held for sale and discontinued operations	(107)
<b>Total assets</b>	<b>(297)</b>
<b>Liabilities</b>	
Due to other banks	(171)
Other debts	(199)
Provisions	78
Current tax liabilities	(2)
Deferred tax liabilities	(2)
<b>Total liabilities</b>	<b>(296)</b>
<b>Equity</b>	<b>(1)</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>(297)</b>

In millions of euros	For the year ended 31 December 2013
Interest income	3
Interest charges	(10)
<b>Interest</b>	<b>13</b>
Commission income	(4)
Commission expense	(1)
<b>Commission</b>	<b>(3)</b>
Income from associates	(76)
Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	(2)
Gains/(losses) on available-for-sale financial assets	-
Other income	85
<b>Total income</b>	<b>17</b>
Staff costs	(2)
Other administrative expenses	-
Depreciation	-
<b>Operating expenses</b>	<b>(2)</b>
Value adjustments	-
Bank tax and resolution levy	-
<b>Operating profit before taxation</b>	<b>19</b>
Taxation	19
<b>Net profit from continuing operations</b>	<b>-</b>
Net profit from discontinued operations	-
<b>Net profit</b>	<b>-</b>

The new standard IFRS 10 was applied for the first time in 2014 and has resulted in the deconsolidation of three entities in Wholesale banking and international retail banking segment. The comparative data have been adjusted. This has the following effect on the figures shown in the consolidated financial statements for 2013:

In millions of euros	31 December 2013
<b>Assets</b>	
Due from other banks	(19)
Other financial assets at fair value through profit or loss	(24)
Loans to customers	(4,341)
Available-for-sale financial assets	141
Investments in associates and joint ventures	16
Other assets	(211)
<b>Total assets</b>	<b>(4,438)</b>
<b>Liabilities</b>	
Due to other banks	(580)
Due to customers	(3,178)
Other debts	(89)
Current tax liabilities	1
<b>Total liabilities</b>	<b>(3,846)</b>
<b>Equity</b>	<b>(592)</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>(4,438)</b>
<b>In millions of euros</b>	<b>For the year ended 31 December 2013</b>
Interest income	(52)
Interest charges	(41)
<b>Interest</b>	<b>(11)</b>
Commission income	(1)
Commission expense	(5)
<b>Commission</b>	<b>4</b>
Income from associates	(2)
Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	2
Gains/(losses) on available-for-sale financial assets	-
Other income	-
<b>Total income</b>	<b>(7)</b>
Staff costs	(1)
Other administrative expenses	(2)
Depreciation	-
<b>Operating expenses</b>	<b>(3)</b>
Value adjustments	-
Bank tax and resolution levy	-
<b>Operating profit before taxation</b>	<b>(4)</b>
Taxation	1
<b>Net profit from continuing operations</b>	<b>(5)</b>
Net profit from discontinued operations	-
<b>Net profit</b>	<b>(5)</b>

#### Other changes in accounting principles and presentation

For the notes to the consolidated financial statements, write-offs on allowance for loan losses of corporate (international) clients occurred until the end of 2013 at the moment it was clear in substance that there was no recovery expected in a reasonable way. Starting in 2014, the data contained in the financial statements are fully consistent with the credit administration, with the write-offs being effected at the time of final settlement. As a result, the accountability of prudential regulations and the consolidated financial statements are consistent with each other, resulting in greater comparability. The total value adjustments of loans to customers changed from 3,715 to 7,655 and from 4,177 to 8,581 as of 1 January and 31 December 2013, respectively.

Upon adopting IFRS 13 'Fair value measurement' in 2013, Rabobank continued to erroneously apply mid prices for valuing derivatives for hedging interest rates and currency risks, which was allowed under the previous standard but not under IFRS 13, unless an option under IFRS 13 was used. The effect on the 2013 and 2014 profit represented a loss of 286 and a gain of 170, respectively. Since this adjustment results in inconsistencies in the recognition of financial assets and liabilities and derivatives for hedging risks, the option under IFRS 13 was used in 2014 and the accounting policy was changed. As part of this change, mid prices are used for the valuation of specific derivatives; see the accounting principles for derivative financial instruments in paragraph 2.3.1. The effect on the profit or loss for 2013 of the new accounting policy is a gain of 291, and for 2014 an expense of 187. The impact on the change in the accounting policy largely offsets the effect of the adjustment. The net amount in the consolidated statement of income is 5 for 2013 and -16 for 2014. On the implementation of IFRS in Rabobank's consolidated financial statements, payments on equity instruments were erroneously recognised as prepayments and recognised under 'Other assets', because there is a balance sheet before profit appropriation; this occurred in the course of the year in anticipation of the formal approval regarding profit appropriation adopted by the General Meeting during the following year. Since amounts paid during the year effectively cannot be reclaimed, it was decided to take such amounts directly to equity upon payment. The solvency risks are not affected by this adjustment. The equity of Rabobank and local Rabobanks, other assets or other liabilities have been adjusted as follows:

	31 December 2013	1 January 2013
Equity before adjustment of payments on equity instruments	24,640	25,311
Decrease in other assets	(309)	(328)
Increase in other liabilities	(600)	(666)
<b>Equity after adjustments of payments on equity instruments</b>	<b>23,731</b>	<b>24,317</b>

### 2.1.2 Judgements and estimates

These financial statements were prepared on the basis of the going concern assumption, as there are no indications of Rabobank's inability to continue as a going concern.

The preparation of the financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements, as well as the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The situations that are assessed based on available financial data and information mainly concern the determination of the fair value of assets and liabilities and impairments. Although management based their estimates on the most careful assessment of the current circumstances and activities, the actual results might deviate from these estimates. For the estimated modifications arising from the Asset Quality Review (AQR), please refer to paragraph 4.4.9. Due to weaker market conditions for both residential and commercial real estate and the limited number of transactions, there is increased uncertainty regarding property valuation (i.e. land holdings, work in progress, completed developments and property investments) and property financing. Property valuation is subject to a number of different assumptions and valuation methods. The use of different assumptions and methods may, due to the subjective nature involved, result in different outcomes.

## 2.2 Group financial statements

### 2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank maintains control are subsidiaries (including structured entities) and are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is exposed to, or is entitled to, fluctuating income in respect of his involvement in the participating interest and has the opportunity to influence this income by using his control over the participating interest. The assets, liabilities and profit/loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as of the date on which the effective control is transferred to Rabobank and will no longer be consolidated as of the date on which this control is terminated. All transactions, balances and unrealised gains and losses from transactions between Rabobank Group subsidiaries have been eliminated on consolidation.

**Internal liability (cross-guarantee system)**

In accordance with the Dutch Financial Supervision Act (Wet op het financieel toezicht), various legal entities belonging to Rabobank Group are internally liable under an intragroup mutual keep well system. Under this system the participating entities are bound, in the event of a lack of funds of a participating entity to satisfy its creditors, to provide the funds necessary to allow such deficient participant to satisfy its creditors.

The participating entities are:

- The local Rabobanks of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.
- Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank Nederland), Amsterdam
- Rabohypotheekbank N.V., Amsterdam
- Raiffeisenhypotheekbank N.V., Amsterdam
- Schretlen & Co N.V., Amsterdam
- De Lage Landen International B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financiering B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Trade Finance B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financial Services B.V., Eindhoven

**2.2.2 Investments in associates and joint ventures**

Investments in associates are recognised in accordance with the equity method. With this method, Rabobank's share of the profits and losses of an associate – subject to Rabobank's accounting policies – (after the acquisition) is recognised in profit or loss, and its share of the changes in reserves after the acquisition is recognised in reserves. The cumulative changes after acquisition are adjusted to the cost of the investment. Associates are entities over which Rabobank has significant influence and in which it usually holds between 20% and 50% of the voting rights but over which it does not exercise control. A joint venture is an agreement between one or more parties whereby the parties, which have shared control over the agreement, are entitled to the net assets under the agreement. Unrealised profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in accordance with the size of Rabobank's interest in the associates and joint ventures.

Unrealised losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognised on the asset transferred. Investments by Rabobank in associates include the goodwill acquired. If Rabobank's share in the losses of an associate equals or exceeds its interest in the associate, Rabobank will not recognise any more losses of the associate unless Rabobank has given undertakings or made payments on behalf of this associate.

**2.3 Derivative financial instruments and hedging****2.3.1 General information**

Derivative financial instruments generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps, and currency and interest rate options (written as well as acquired). Derivative financial instruments can be traded either on the stock exchange or over the counter (OTC) between Rabobank and a client. All derivative financial instruments are recognised at fair value. The fair value is determined using listed market prices (a small bid-ask range applies to derivatives quoted in euros, US dollars and/or pound sterling, and mid prices are used), along with prices offered by traders, cash flow discounting models and option valuation models based on current market prices and contracted prices for the underlying instruments, as well as the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. All derivative financial instruments are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative. Derivative financial instruments that are embedded in other financial instruments are treated separately if their risks and characteristics are not closely related to those of the underlying derivative contract and this contract is not classified as at fair value through profit and loss.



### 2.3.2 Instruments not used for hedging

If Rabobank enters into derivatives for trading purposes, realised and unrealised gains and losses are accounted for under 'Income from financial assets and liabilities at fair value through profit and loss'.

### 2.3.3 Hedging instruments

Rabobank also uses derivative financial instruments as part of asset and liability management to manage its interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank makes use of the possibilities provided by the EU through the carve-out in IAS 39. The carve-out facilitates the application of fair value portfolio hedge accounting to certain positions.

On the date of concluding a derivative contract, Rabobank can designate certain derivative financial instruments as (1) a hedge of the fair value of an asset or liability in the statement of financial position (fair value hedge), as (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge), or as (3) a hedge of a net investment in a foreign entity (net investment hedge). Hedge accounting can be applied for derivative financial instruments designated in this manner if certain criteria are met:

- formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy and the hedge relationship before applying hedge accounting;
- the hedge is expected to be effective (in a range of 80% to 125%) in offsetting changes in the hedged item's fair value or cash flows allocable to the hedged risks during the entire reporting period;
- the hedge is continuously effective from inception onwards.

Changes in the fair value of derivative financial instruments that are designated as fair value hedges and are effective in relation to the hedged risks are recognised in profit or loss, together with the corresponding changes in the fair value of the assets or liabilities hedged against the risks in question.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (according to the fair value hedge model), any adjustment to the carrying amount of a hedged interest-bearing financial instrument is amortised through profit or loss until the end of the hedged period.

For hedges of net investments in foreign entities, the derivative is stated at fair value, whereby the fair value changes, to the extent that they are effective, are taken to equity. The change in the hedged equity instrument as a result of exchange-rate fluctuations are also recognised under equity until the disposal of the equity instrument.

Any adjustment to the carrying amount of a hedged equity instrument is recognised as equity until disposal of the equity instrument (net investment hedge). Changes in the fair value of derivative financial instruments that are designated and qualify as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognised in the hedging reserve included under 'Equity' (see note 10). The non-effective part of the changes in the fair values of the derivative financial instruments is recognised in profit and loss. If the forecast transaction or the non-current liability results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, any deferred gain or loss included in equity is restated to the initial carrying amount (cost) of the asset or the liability. In all other cases, deferred amounts included in equity are taken to the statement of income and are classified as income or expenses in the periods in which the hedged noncurrent liability or the forecast transaction had an effect on profit and loss.

Certain derivative contracts, although they are economic hedges in relation to the managed risk positions taken by Rabobank, do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. These contracts are therefore treated as derivative financial instruments held for trading. The fair value of derivative financial instruments held for trading and hedging purposes is disclosed in note 10: 'Derivative financial instruments and other trade liabilities'.

**2.3.4 Trade liabilities**

Trade liabilities are mainly negative fair values of derivative financial instruments and delivery obligations arising on short selling of securities. Securities are sold short to realise gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle the short selling are acquired through securities leasing or sale and securities repurchase agreements. Securities sold short are recognised at fair value at the reporting date.

**2.4 Financial assets held for trading**

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or traders' margins, or financial assets that form part of portfolios characterised by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading are measured at fair value based on listed bid prices. All related comprehensive income is included under 'Income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. Interest earned on financial assets is recognised as interest income. Dividends received on financial assets held for trading are recognised as 'Income from financial assets and liabilities at fair value through profit and loss'. All acquisitions and sales of financial assets held for trading which require delivery within a time limit prescribed under the regulations or in accordance with market conventions are accounted for on the transaction date.

**2.5 Other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss**

Rabobank has opted to classify financial instruments not acquired or entered into for realising gains from short-term fluctuations in traders' prices or margins at fair value through profit or loss. These financial assets, including venture capital, are carried at fair value. Management designates financial assets and liabilities to this category upon initial recognition if any or all of the following criteria are met:

- such a designation eliminates or substantially reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies;
- the assets and liabilities belong to a group of financial assets and/or financial liabilities that are managed and assessed on the basis of their fair value in accordance with a documented risk management or investment strategy;
- the financial instrument contains an embedded derivative financial instrument, unless the embedded derivative financial instrument does not significantly affect the cash flows or if it is evident, after limited analysis or no analysis at all, that separate recognition is not required.

Interest earned on assets with this classification is recognised as interest income and interest due on liabilities with this classification is recognised as interest expense. Any other realised and unrealised gains and losses on revaluation of these financial instruments at fair value are included under Income from other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss. All purchases and sales of other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss that have to be delivered within a period prescribed by regulations or market convention are recognised at the transaction date.

**2.6 Day 1 profit**

If, at the time a financial instrument is entered into, valuation methods are used at fair value, a discrepancy may arise between the transaction price and fair value. Such a discrepancy is referred to as 'day 1 profit'. Rabobank immediately accounts for this profit under 'Income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss', if the valuation method is based on observable inputs (of active markets). If non-observable inputs are used, the day 1 profit is amortised over the term of the transaction and accounted for as 'Other liabilities'. Profit is then taken at a subsequent stage if the financial instrument concerned has been sold or the data entered has become visible at a later stage.

**2.7 Available-for-sale financial assets**

Management determines the classification of financial assets on the date of acquisition, depending on the purpose for which the investments are acquired.

Financial assets that are intended to be held indefinitely and that could be sold for liquidity purposes or in response to changes in interest rates, exchange rates or share prices are classified as available for sale. Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value, including transaction costs, based on quoted bid prices or values derived from cash flow models. The fair values of unlisted equity instruments are estimated based on appropriate price/earnings ratios, adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuers. Any unrealised gains and losses from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in equity unless they relate to amortised interest or exchange-rate differences of monetary assets. If such financial assets are disposed of, the adjustments to fair value are recognised in profit and loss.

Debt instruments are impaired if there are objective indications that the fair value has decreased to such a degree that no reasonable assumptions can be made that the value will recover to carrying amount in the foreseeable future. At each reporting date, management assesses whether there are objective indications of impairment of available-for-sale assets. Examples of objective evidence for value adjustments are:

- significant financial difficulties on the part of the issuer;
- default in making interest and/or redemption payments;
- the disappearance of active markets for the financial asset caused by financial difficulties.

In the event of impairment, the cumulative loss is determined by the difference between cost and current fair value, less any previously recognised impairment transferred from the revaluation reserve in equity to profit or loss. If the impairment of a debt instrument diminishes in a subsequent period and the diminution can be objectively attributed to an event that occurred after the impairment, the impairment is reversed through profit or loss.

Equity instruments are impaired if their cost permanently exceeds their recoverable amount, i.e. their fair value is permanently or significantly lower than their cost. The recoverable amount of investments in unlisted equity instruments is determined using approved valuation methods, whereas the recoverable amount of listed financial assets is determined on the basis of market value. Impairment of equity instruments is never subsequently reversed through profit or loss. All purchases and sales made in accordance with standard market conventions for available-for-sale financial assets are recognised at the transaction date. All other purchases and sales are recognised at the settlement date.

## 2.8 Repurchase agreements and reverse repurchase agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the financial statements under 'Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets'. The liability to the counterparty is included under Due to other banks or Due to customers, depending on the application. Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are recognised as Due from other banks, or Loans to customers, depending on the application. The difference between the selling price and repurchasing price is recognised as interest income or interest expense over the term of the agreement, based on the effective interest method.

## 2.9 Securitisations and other derecognition constructions

Rabobank securitises, sells and carries various financial assets. Those assets are sometimes sold to special purpose entities (SPEs), which then issue securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in sold securitised financial assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put options and call options, and other constructions. A financial asset (or a portion of it) is derecognised if:

- the rights to the cash flows from the asset expire;
- the rights to the cash flows from the asset and a substantial portion of the risks and benefits of ownership of the asset are transferred;
- a commitment to transfer the cash flows from the asset is presumed and a substantial portion of the risks and benefits are transferred;
- not all the economic risks and benefits are retained or transferred; however, control over the asset is transferred.



A financial liability or part thereof is derecognised if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or has expired.

If Rabobank retains control over the asset but does not retain a substantial portion of the risks and benefits, the asset is recognised in proportion to the continuing involvement of Rabobank. A related liability is also recognised to the extent of Rabobank's continuing involvement. The recognition of changes in the value of the liability corresponds to the recognition of changes in the value of the asset.

If a transaction does not meet the above conditions for derecognition, it is recognised as a loan for which security has been provided.

To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, the transfer does not result in Rabobank's contractual rights being separately recognised as derivative financial instruments if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising on the transfer, were to result in double recognition of the same rights or obligations.

Gains and losses on securitisations and sale transactions depend partly on the previous carrying amounts of the financial assets transferred. These are allocated to the sold and retained interests based on the relative fair values of these interests at the date of sale. Any gains and losses are recognised through profit or loss at the time of transfer.

The fair value of the sold and retained interests is based on quoted market prices or calculated as the present value of the future expected cash flows, using pricing models that take into account various assumptions such as credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency and other factors.

Rabobank decides whether the SPE should be included in the consolidated financial statements. For this purpose, it performs an assessment of the SPE by taking a number of factors into consideration, including the activities, decision making powers and the allocation of the benefits and risks associated with the activities of the SPE.

## 2.10 Cash and cash equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term investments held to meet current obligations in cash, rather than for investments or other purposes. Such investments have remaining terms of less than 90 days at inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value.

## 2.11 Netting of financial assets and liabilities

Financial assets and liabilities are set off and the net amount is transferred to the statement of financial position if a legal right to set off the recognised amounts exists and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. This mainly concerns netting of current account balances and derivative financial instruments. The set-off of taxes is discussed in note 2.24.

## 2.12 Foreign currencies

### 2.12.1 Foreign entities

Items included in the financial statements of each entity in Rabobank Group are carried in the currency that best reflects the economic reality of the underlying events and circumstances that are relevant for the entity (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. Gains, losses and cash flows of foreign entities are translated into the presentation currency of Rabobank at the exchange rates ruling at the transaction dates, which is approximately equal to the average exchange rates. Assets and liabilities are translated at closing rates. Translation differences arising on the net investments in foreign entities and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognised in equity. If a foreign entity is sold, any such translation differences are recognised in profit or loss as part of the gain or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognised as assets and liabilities of the foreign entity and are translated at the closing rate.

### 2.12.2 Foreign-currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates ruling at the transaction dates. Translation differences arising on the settlement of such transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss. Translation differences qualifying as net investment hedges are recognised in equity. Translation differences on debt securities and other monetary financial assets carried at fair value are included under foreign exchange gains and losses. Translation differences on non-monetary items such as equity instruments held for trading are recognised as part of the fair value gains or losses. Translation differences on available-for-sale non-monetary items are included in the revaluation reserve reported under 'Equity'.

### 2.13 Interest

Interest income and expense for all interest-bearing instruments is recognised in profit or loss on an accrual basis, with the effective interest method being applied. Interest income includes coupons relating to fixed interest financial assets and financial assets held for trading, as well as the cumulative premiums and discounts on government treasury securities and other cash equivalent instruments. If any loans suffer impairment losses, they are written down to their recoverable amounts and the interest income recognised henceforth is based on the original discount rate for calculating the present value of the future cash flows used to determine the recoverable amounts. Interest on derivatives held for economic hedging purposes is shown separately under interest income.

### 2.14 Commission

Income from asset management activities consists mainly of unit trust, fund management commission and administration. Income from asset management and insurance brokerage is recognised as earned once the services have been provided.

Commission is generally recognised on an accrual basis. Commission received for negotiating a transaction, or taking part in the negotiations, on behalf of third parties, for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities, or the sale or purchase of companies, is recognised at completion of the underlying transactions.

### 2.15 Loans to customers and due from other banks

Loans to customers and Due from other banks are non-derivative financial instruments with fixed or defined payments, not listed on an active market, apart from such assets that Rabobank classifies as trading, at fair value on initial recognition with changes recognised through profit or loss, or as available for sale. Loans to customers and receivables are initially recognised at fair value, including transaction costs, and subsequently carried at amortised cost, including transaction costs.

Loans are subject to either individual or collective impairment analyses. A value adjustment, a provision for expected losses on loans, is recognised if there is objective evidence that Rabobank will not be able to collect all amounts due under the original terms of the contract. The size of the provision is the difference between the carrying amount and the recoverable amount, which is the present value of the expected cash flows, including amounts recoverable under guarantees and sureties, discounted at the original (average) effective rate of interest of the loans.

The provision for loans includes losses if there is objective evidence that losses are allocable to some portions of the loan portfolio at the reporting date.

Examples of objective evidence for value adjustments are:

- significant financial difficulties on the part of the borrower;
- default in making interest and/or redemption payments on the part of the borrower;
- loan renegotiations;
- possibility of bankruptcy of or financial reorganisation at the borrower;
- changes in borrowers' payment status;
- changes in economic circumstances that could cause the borrower to default.

For each separate business unit, the losses are estimated based on the credit ratings of the borrowers and the value of the collateral provided to the bank, and taking into account the actual economic conditions under which the borrowers conduct their activities. The carrying amount of the loans is reduced through the use of a provision account, based on what the bank considers the most likely scenario, and the loss is taken to the statement of income. Write-offs of provisions for expected loan losses are made as soon as the enforcement process is completed, the security provided has been realised, when virtually no other means of recovery are available and in the event of a formal cancellation of a debt. Where there is virtually no perspective of the debtor being able to continue as a going concern, a provision for expected loan losses is written off at portfolio level, up to the amount deemed uncollectible. Any amounts subsequently collected are included under the item 'Value adjustments' in the statement of income.

As soon as the prospects for continuity have recovered and arrears have been cleared as agreed, the loan is no longer considered impaired (not fully collectible). Management continually assesses these renegotiated loans to ensure that all criteria are satisfied with a view to expected future cash flows.

The general provision constitutes the provision adopted for the portion of the portfolio that remains effectively impaired as at the balance sheet date but which has not yet been identified as such (IBNR; incurred but not reported) in the bank's risk systems. As before, Basel II parameters, adjusted to the IFRS guidelines and to current developments, are used here in order to determine the provision. An important factor in determining the general provision is what is known as the Loss Identification Period (LIP), i.e. the period between the time a loss event occurs at the client's company and the time the bank has recorded the loss event in its risk systems. The LIP is expressed in months and varies between portfolios.

At each reporting date, management assesses whether there is objective evidence that reclassified loans previously recognised as available-for-sale assets have been impaired. For exposures classified as corporate exposures under CRD IV, exposures are measured in accordance with the 'one debtor' principle. This principle entails that the approved limit for a debtor applies to the sum of all exposures – including derivatives, guarantees and the like – of the debtor group in which the debtor has been classified. Debtor groups include all debtors who form part of the economic entity in which legal entities and companies are affiliated with the same organisation. In addition, the majority shareholders also form part of the economic entity. The 'one debtor' principle applies across all entities; the exposures of the debtor group must be included for all group divisions.

## **2.16 Intangible assets**

### **2.16.1 Goodwill**

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary or associate exceeds the fair value on the acquisition date of Rabobank's share of the net assets and the contingent liabilities of the entity acquired. Upon each acquisition, the other minority interests are recognised at fair value or at the proportion of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Impairment tests are performed annually or – if indications so dictate – more frequently to determine whether impairment has occurred.

### **2.16.2 Software development costs**

Costs related to the development or maintenance of software are recognised as an expense at the time they are incurred. Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and that will probably provide economic benefits exceeding the costs for longer than a year are recognised as intangible assets. Direct costs include the employee expenses of the software development team, financing and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognised as assets and amortised on a straight-line basis over a period not exceeding five years.

### **2.16.3 Other intangible assets**

Other intangible assets are mainly those identified upon business combinations. They are amortised over their terms. Each year, Rabobank performs an impairment test based on expected future cash flows. An impairment loss is recognised if the expected future profits do not justify the carrying amount of the asset.



**2.16.4 Impairment losses on goodwill**

Each year, during the fourth quarter of the financial year, or more frequently if indications of impairment exist, goodwill is tested for impairment by comparing the recoverable amount with the carrying amount. The highest of value in use on the one hand and fair value less selling costs on the other determines the recoverable amount. The definition of cash flow generating units depend on the type of company acquired. The value in use of a cash flow generating unit is arrived at by determining the present value of the expected future cash flows of the cash flow generating unit in question at the interest rate before tax. The major assumptions used in the cash flow model depend on the input data which reflect different financial and economic variables, such as the risk-free interest rate in a country and a premium reflecting the inherent risk of the entity concerned. The variables are determined subject to review by management. Impairments of goodwill are included in 'Other income' in the statement of income.

**2.16.5 Impairment losses on other intangible assets**

At each reporting date, Rabobank assesses whether there are indications of impairment of other intangible assets. If such indications exist, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. An impairment loss is recognised if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Goodwill and software under development are tested for impairment each year at the reporting date or more frequently if indications of impairment exist. Impairment losses and reversed impairments of other intangible assets are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income.

**2.17 Property and equipment****2.17.1 Property and equipment for own use**

Equipment (for own use) is recognised at historical cost net of accumulated depreciation and impairments if applicable. Property (for own use) represents mainly offices and is also recognised at cost less accumulated depreciation and impairments if applicable.

Straight-line depreciation is applied to these assets in accordance with the schedule below. Each asset is depreciated to its residual value over its estimated useful life:

- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment, including	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

Each year, Rabobank assesses whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to the recoverable amount. Impairment losses and reversed impairments of property and equipment are included in Other administrative expenses in the statement of income. Gains and losses on the disposal of items of property and equipment are determined in proportion to their carrying amounts and taken into account when determining the operating result.

Repair and maintenance work is charged to profit or loss at the time the relevant costs are incurred.

Expenditures on extending or increasing the benefits from land and buildings compared with their original benefits are capitalised and subsequently depreciated.

**2.18 Investment properties**

Investment properties, mainly office buildings, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognised as long-term investments and included in the statement of financial position at cost, net of accumulated depreciation and impairment.

Investment properties are depreciated over a term of 40 years.

## 2.19 Other assets

### 2.19.1 Work in progress

Work in progress is included in Other assets. Work in progress relates to commercial real estate projects as well as sold and unsold housing projects under construction or planned and is carried at cost plus allocated interest, net of provisions as necessary. Instalments invoiced to buyers and customers are deducted from work in progress. If the balance for a project is negative (the amount of the invoiced instalments exceeds the capitalised costs), the balance of that project is recognised as Other liabilities.

Gains and losses are recognised based on the percentage of completion method given the continuous transfer of ownership involved. In the course of the construction work, Rabobank transfers the control and the material risks and benefits of the ownership of the work in progress in its current state to the buyer as construction progresses.

### 2.19.2 Building sites

Building sites are valued at cost, including interest allocated and additional costs relating to site acquisition and preparation. No interest is allocated for land which has no specific designation under the zoning plan, if there is no certainty that the land will be developed. The price of land does not include the conditional requirement which depends on a future reclassification of the land in question. For losses expected upon the sale of the land, the carrying amount of the site is subject to impairment.

## 2.20 Leasing

### 2.20.1 Rabobank as lessee

Leases relating to property and equipment under which virtually all risks and benefits of ownership are transferred to Rabobank are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the fair value of the leased assets or at the present value of the minimum lease payments if the present value is lower. Lease payments are apportioned between the lease liability and the finance charges, so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. The corresponding lease liabilities are included under Other liabilities, after deduction of finance charges. The interest components of the finance charges are recognised in profit or loss over the term of the lease. An item of property and equipment acquired under a lease agreement is depreciated over the useful life of the asset or, if shorter, the term of the lease.

Leases under which a considerable portion of the risks and benefits of ownership of the assets is retained by the lessor are classified as operating leases. Operating lease payments (less any discounts by the lessor) are charged to profit or loss on a straight-line basis over the term of the lease.

### 2.20.2 Rabobank as lessor

#### Finance leases

If assets are leased under a finance lease, the present value of the lease payments is recognised as a receivable under Due from other banks or Loans to customers. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

#### Operating leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under Property and equipment. The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (less discounts granted to lessees and write-downs) is recognised under Other income on a straight-line basis over the term of the lease.

## 2.21 Provisions

Provisions are recognised if Rabobank has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, if it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and if a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance contract, the reimbursement is recognised as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows.

### 2.21.1 Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly allocable to restructuring programmes. These costs are accounted for during the period in which a legal or actual payment obligation arises for Rabobank, a detailed plan has been prepared for redundancy pay, and there are realistic expectations among the parties concerned that the reorganisation will be implemented.

### 2.21.2 Tax and legal issues

The provision for tax and legal issues is based on the best possible estimates available at the balance sheet date, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

### 2.21.3 Other provisions

This item includes provisions for onerous contracts, credit guarantees and obligations under the terms of the deposit guarantee scheme.

## 2.22 Employee benefits

Rabobank has various pension schemes in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or trustee administered funds. The payments are calculated actuarially at regular intervals. A defined benefit plan is one that incorporates a promise to pay an amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years in service and remuneration. A defined contribution plan is one in the context of which Rabobank pays fixed contributions to a separate entity (a pension fund) and acquires no legal or constructive obligation if the fund has insufficient assets to pay all the benefits to employee-members of the plan in respect of service in current and past periods.

### 2.22.1 Pension obligations

The obligation under the defined-benefit pension schemes is the present value of the defined-benefit pension obligation on the balance sheet date after deduction of the fair value of fund investments. The defined-benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined-benefit obligation is determined by the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms which approach that of the corresponding obligation. The majority of pension schemes are career-average schemes, and the costs of these schemes – i.e. the net pension charges for the period less employee contributions and interest, is included under 'Staff costs'. Net interest expenses or income are calculated by applying the discount rate at the beginning of the year for the asset or liability based on the defined-benefit pension scheme. Actuarial gains and losses arising from actual developments or actuarial assumptions are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

### 2.22.2 Defined contribution plans

Under defined contribution plans, Rabobank pays contributions to publicly or privately managed insured pension schemes on a compulsory, contractual or voluntary basis. Once the contributions have been made, Rabobank has no further payment obligations. The regular contributions are net period costs for the year in which they are due and are included on this basis under Staff costs.

### 2.22.3 Other post-employment obligations

Some Rabobank business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit plans. The obligations are valued each year by independent actuaries.

### 2.22.4 Variable remuneration

The costs of variable remuneration paid unconditionally and in cash are recognised in the year in which the employee renders the services. The costs of conditional payments in cash are included in staff costs in the statement of income in the period during which the employee's services are received, which equals the vesting period of the cash payment. The liability is recognised in other liabilities. The accounting treatment of equity instrument-based payments is disclosed in note 2.23.

## 2.23 Equity instrument-based payments

Remuneration for services rendered by identified staff is made in the form of cash-settled payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the awarded equity instruments' fair value on the award date and are recalculated annually at the value applicable at the time. The costs of the awarded equity instruments are included in staff costs in the statement of income in the period during which the employee's services are received, which equals the vesting period of the equity instruments. The liability is recognised in other liabilities.

## 2.24 Tax

Current tax receivables and payables are set off if there is a legally enforceable right to set off such items and if simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are set off if there is a legally enforceable right to set off such items and if they relate to the same tax authority and arise from the same tax group.

Provisions are formed in full for deferred tax liabilities, using the liability method, arising from temporary differences at the reporting date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

The main temporary differences relate to the depreciation of property and equipment, the revaluation of certain financial assets and liabilities, including derivative financial instruments, provisions for pensions and other post-employment benefits, provisions for loan losses and other impairment and tax losses, and, in connection with business combinations, the fair values of the net assets acquired and their tax bases. Deferred income tax assets and liabilities are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available, against which the temporary differences can be utilised.

Provisions are formed in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and interests in joint ventures, unless the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future. Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdiction and recognised as an expense in the period in which the profit is realised. The tax effects of the carry-forward of unused tax losses are recognised as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilised.

Deferred tax assets or deferred tax liabilities are included for the revaluation of available-for-sale financial assets and cash flow hedges that are directly taken to equity. Upon realisation, they are recognised in profit or loss together with the respective deferred gain or loss.



**2.25 Due to other banks, due to customers and debt securities in issue**

These borrowings are initially recognised at fair value, i.e. the issue price less directly allocable and non-recurring transaction costs, and subsequently carried at amortised cost, including transaction costs. If Rabobank repurchases one of its own debt instruments, it is derecognised, with the difference between the carrying amount of a liability and the consideration paid being recognised as profit or loss.

**2.26 Rabobank Certificates**

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank Group on a perpetual basis, subordinated to all liabilities (also subordinate to the Trust Preferred Securities and the Capital Securities). As the payment of planned distributions is fully discretionary, the proceeds of the issue of Rabobank Certificates are recognised as equity. Accordingly, planned distributions are accounted for in the profit appropriation.

**2.27 Trust Preferred Securities and Capital Securities**

Trust Preferred Securities, which pay a non-discretionary dividend and are redeemable on a specific date or at the option of the holder, are classified as financial liabilities and included under Subordinated debt. The distributions on these preferred securities are recognised in profit or loss as interest expense based on amortised cost using the effective interest method. The remaining Trust Preferred Securities and Capital Securities are recognised as 'Equity', as there is no formal obligation to repay the principal or to pay the dividend.

**2.28 Financial guarantees**

Financial guarantee contracts require that the issuer compensate the holder for a loss the latter incurs because a specified debtor fails to meet its obligations in accordance with the terms of a debt security. Such financial guarantees are initially measured at fair value and subsequently measured at the value of the discounted liability under the guarantee or the higher initially measured value less the amount of previously recognised cumulative gains or losses, thus reflecting the revenue recognition principles.

**2.29 Segment information**

A segment is a distinguishable component of Rabobank that engages in providing products or services and is subject to risks and returns that are different from those of other segments. The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means they are the segments that are reviewed as part of Rabobank's strategic management and for the purpose of making business decisions, and have different risks and returns. Rabobank's primary segment reporting format is by business segment; the secondary format is by geographical segment.

**2.30 Business combinations**

Business combinations are accounted for on the basis of the acquisition method. The price of an acquisition is determined as the monetary amount or equivalent agreed for the acquisition of the business combination, if applicable plus costs directly relating to the acquisition. Goodwill represents the difference between the price of the acquisition and Rabobank's interest in the fair value of the assets, liabilities and conditional liabilities acquired. Goodwill is capitalised and recognised as an intangible asset. For each business combination, the minority interests are valued against the share of the company acquired in the identifiable net assets. Direct acquisition costs are directly taken to the profit or loss account.

**2.31 Disposals groups classified as held for sale and discontinued operations**

Disposal groups classified as held for sale are valued at carrying amount or, if lower, fair value less estimated cost of sale. A group of assets (or a fixed asset) sold is classified as held for sale if the carrying amount will be realised primarily by means of a sales transaction as opposed to continued use. This is solely the case if the sale is extremely likely and the group of assets (or a fixed asset) hived off is immediately available for sale in its current condition. In addition, the management must have committed to the sale, which is expected to be



completed within one year after the time of classification as held for sale. If a group of assets classified as held for sale represents a key business activity or key geographic region, it is classified as discontinued operations. The latter are presented separately from comprehensive income arising from continuing operations.

### 2.32 Statement of cash flows

Cash and cash equivalents comprises cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The statement of cash flows is prepared in accordance with the indirect method of calculation and provides details of the source of the cash and cash equivalents that became available during the year as well as their application during the year. Operating profit before taxation in the net cash flow from operating activities is adjusted for items in the statement of income and changes in items in the statement of financial position which do not actually generate cash flows during the year.

The cash flows from operating, investing and financing activities are stated separately. Changes in loans and receivables, interbank deposits, due to customers and debt securities in issue are accounted for under cash flows from operating activities. Investing activities relate to acquisitions and disposals and repayments on financial investments, as well as the acquisition and disposal of subsidiaries and property and equipment. The proceeds from the issue of and payments on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities, Capital Securities, Senior Contingent Notes, Rabo Extra Member Notes and subordinated debts qualify as financing activities. Changes on account of currency translation differences are eliminated, as are the consolidation effects of acquisitions of associates.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and cash equivalents presented in the statement of financial position is due to currency translation differences. These are presented separately as part of the reconciliation between those two amounts.

## 3 Solvency and capital management

In its objective of securing an adequate cash position, Rabobank aims to achieve a number of solvency ratios, with the main ones being the common equity tier 1 ratio, the tier 1 ratio, the capital ratio and the equity capital ratio.

Rabobank's internal targets exceed the regulators' minimum requirements as it anticipates market expectations and developments in laws and regulations. Rabobank seeks to stand out from other financial institutions, managing its solvency position based on policy documents. The Balance Sheet and Risk Management Committee Rabobank Group (Effective 1 January 2015, this was divided into the Risk Management Committee and the Asset and Liability Committee). The Executive Board and the Supervisory Board periodically discuss the solvency position and the targets to be used.

The Capital Requirements Regulation (CRR) and Capital Requirements Directive IV (CRD IV) together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010. These rules, which became effective on 1 January 2014, apply to Rabobank's financial reporting. The 2013 figures are based on CRD III, as applicable at that time.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions stipulated under the law. The solvency position is determined based on ratios. These ratios compare Rabobank's BIS ratio (capital ratio) and core tier 1 ratio with the total amount of the risk-weighted assets.

The minimum required percentages under the CRD III are 8% and 4% of the risk-weighted assets, respectively. Effective 1 January 2014, the minimum required percentages are determined based on CRD IV/CRR.

The regulatory capital and core capital remain subject to the minimum of 8% and 6% respectively in 2014. The minimum required percentages will gradually be increased between now and the year 2019; Rabobank taken this into account in its capital plan. The table below shows the minimum buffers in accordance with CRD III and according to the final situation of CRD IV/CRR.

- 1 In 2014, the minimum for CET 1 was 4%; effective 2015, it is 4.5%.
- 2 These percentages apply with effect from 2019, to be phased in over a 4-year period starting in 2016.

Minimum capital buffer from 2019					
			CET 1	Tier 1	Total capital
CRD III	Minimum	2013	2.0%	4.0%	8.0%
CRD IV/CRR	Minimum <sup>1</sup>	2014	4.5%	6.0%	8.0%
	Capital conservation buffer <sup>2</sup>	2016-2019	2.5%	2.5%	2.5%
	Minimum + capital conservation buffer		7.0%	8.5%	10.5%
	Countercyclical buffer <sup>2</sup>	2016-2019		0% - 2.5%	
	SIFI buffer <sup>2</sup>	2016-2019	3.0%	3.0%	3.0%

The determination of the risk-weighted assets is based on separate methods for credit risk, operational risk and market risk. The risk-weighted assets are determined for credit risk purposes in many different ways. For most assets the risk weight is determined with reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated first, on the basis of internal conversion factors. The resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. An Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount with respect to the risk-weighted assets for operational risk. With the market risk approach, the general market risk is hedged, as well as the risk of open positions in foreign currencies, debt and equity instruments, as well as commodities.

Rabobank Group's ratios		
	CRD IV 2014	CRD III 2013
In millions of euros		
Retained earnings (note: 28)	24,528	27,197
Expected dividends	(119)	(119)
Rabobank Certificates	5,931	5,823
Part of non-controlling interest treated as qualifying capital	28	437
Reserves	365	(1,089)
Deductions	(5,248)	(3,698)
Transition guidance	3,229	-
<b>Common equity tier 1 capital</b>	<b>28,714</b>	<b>28,551</b>
Trust-Preferred Securities III to VI (note: 30)	-	1,269
Capital Securities (note: 30)	-	7,265
Grandfathered instruments	7,283	-
Non-controlling interests	6	-
Deductions	(3)	(1,993)
Transition guidance	(2,126)	-
<b>Tier 1 capital</b>	<b>33,874</b>	<b>35,092</b>
Part of reserves treated as qualifying capital	-	(301)
Part of subordinated debt treated as qualifying capital	11,738	7,744
Minority interests	8	-
Deductions	-	(885)
Transition guidance	(481)	-
<b>Qualifying capital (BIS capital)</b>	<b>45,139</b>	<b>41,650</b>
Risk-weighted assets	211,670	210,829
Common equity tier 1 ratio	13.6%	13.5%
Tier 1 ratio	16.0%	16.6%
BIS ratio	21.3%	19.8%
Equity capital ratio	14.4%	16.1%

The deductions consist mostly of goodwill, other intangible non-current assets, deferred tax liabilities which depend on future profit and non-temporary differences, the IIRB shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative profits due to changes in the bank's credit risk on instruments issued at market value (FVPL). In accordance with CRR, a number of deductions are adjusted for the 'transition guidance' line, as these adjustments are set to be phased in after five years for the period 2014-2018. The 'transition guidance' line consists mainly of goodwill, other intangible non-current assets, deferred tax liabilities depending on future profit (i.e. non-temporary differences) and the IIRB shortfall for credit-risk adjustments. The tier instruments issued by Rabobank prior to 2015 do not satisfy the new requirements under the CRR; these instruments are subject to grandfathering, which means that they will be phased out in accordance with the statutory requirements.

## 4 Risk exposure of financial instruments

### 4.1 Risk governance

Rabobank Group manages risks at various levels. At the highest level, the Executive Board determines the risk strategy it will pursue, the policy framework as well as the limits, under the supervision of the Supervisory Board and on the recommendation of the Rabobank Group Balance Sheet and Risk Management Committee and Rabobank Group Credit Management Committee. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank Group. The Chief Financial Officer, who is also a member of the Executive Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank Group. Responsibility for the risk policy within Rabobank Group is spread across two directorates. Risk Management is in charge of the policies for interest rate, market, liquidity, currency and operational risks, as well as for the policy for credit risks at portfolio level. Credit Risk Management is responsible for the credit risk acceptance policy at item level. Furthermore, the group entities practice independent risk management.

#### 4.1.1 Risk appetite

Identifying and managing risk for its organisation is an ongoing process at Rabobank. It uses an integrated risk management strategy for this purpose. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process, Rabobank uses a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profit, maintain solid balance-sheet ratios and protect identity and reputation.

### 4.2 Strategy for the use of financial instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivative financial instruments. Rabobank accepts deposits from clients at fixed and variable rates of interest for a variety of terms and aims to earn above average interest margins on these deposits by investing them in high-quality assets. Rabobank also aims to increase these margins by means of a portfolio approach of short funds and allocation to loans for longer terms at higher interest rates, at the same time keeping sufficient cash resources to meet all payments that might become due.

A further objective of Rabobank is to increase its interest rate result by obtaining above-average margins, after deduction of provisions, and by granting loans to commercial and retail borrowers with various credit ratings. These risks apply not only to loans recognised in the statement of financial position; Rabobank also gives guarantees, such as letters of credit and performance and other guarantee documents.

Rabobank also trades in financial instruments when it takes positions in tradable and unlisted instruments (OTCs), including derivative financial instruments, in order to profit from short-term movements on the share and bond markets and in exchange rates, interest rates and commodity prices.

### 4.3 Interest-rate risk in the banking environment

'Interest-rate risk in the banking environment' refers to the risk that the profit/loss and/or the economic value of bank books, investment books and capital books is adversely affected by changes in the money-market and capital-market interest rates. Bank books contain financial products and related derivatives which are held in order to generate interest-rate income and the stable growth thereof. Investment books consist of financial instruments which are held for strategic purposes, including for the management of solvency risk, interest-rate risk and liquidity risk. Capital books contain financial instruments financed with the bank's own capital. Rabobank accepts a certain amount of interest-rate risk in the banking environment, as this constitutes a fundamental part of banking, but at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the profit/loss and the economic value as a result of interest-rate fluctuations. The Executive Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the risk appetite for interest-rate risk and the corresponding interest-rate risk limits.

As part of its interest-rate risk policy, Rabobank uses the following two key criteria:

- Equity at risk, duration of equity; and
- Income at risk; the vulnerability of the interest income to a gradual increase or decrease in interest rates over the next 12 months.

Interest-rate risk at Rabobank arises as a result of discrepancies in the maturities and terms of loans and funds, option risk, basis risk and yield-curve risk. Any interest-rate risk to which clients are exposed as a result of an increase in their obligations due to interest-rate movements has no effect on Rabobank's level of risk exposure. Any negative effects arising from this exposure are regarded as credit risk.

At the group level, Rabobank's interest-rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Rabobank Group chaired by the Chief Financial Officer. The Central Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for measurement and reporting.

Rabobank's interest-rate risk arises primarily from mortgages provided and business loans provided with a long fixed-interest period. These mortgages and loans are financed with, among other things, customers' savings, customers' current account balances and in current account and with funding provided by professional money market and capital market players. Interest-rate risk is measured not only based on contractually recorded data; customer behaviour in the interest-rate risk models is also taken into account. The definition used for managing interest-rate risk varies from the IFRS definition of equity.

For interest-rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets less the present value of the liabilities plus the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and due to the fact that a large portion of the balance sheet is stated at amortised cost (in IFRS terms) and therefore does not change in value, the effects of the calculated value changes on IFRS capital will be largely restricted to an impact on interest income. Paragraphs 4.3.1 and 4.3.2 provide further details of Income at risk and Equity at risk trends in 2014.

#### 4.3.1 Income at risk

Income at risk is calculated once a month based on a standard interest-rate-sensitivity analysis. This analysis shows the main deviation, in a negative sense, of the projected interest income over the next 12 months as a result of a scenario in which all money-market and capital-market interest rates gradually increase by 2 percentage points and of a scenario in which all money-market and capital-market interest rates gradually decrease by 2 percentage points.

The projected interest-rate income is based on a scenario in which all interest rates and other rates remain equal. Rabobank's profit from interest was vulnerable to an interest-rate decrease throughout the year 2014. The maximum income at risk was 55 (data for May 2014). On 31 December 2014, the income at risk was only 15. This low position can be attributed mainly to the assumption that the interbank money-market interest rates and the swap interest rates cannot be lower than 0%. As a result, the estimated decline in the euro interest rates at 31 December 2014 was 2 basis points rather than 200 basis points. At 31 December 2013 and for the first five months of 2014, this estimated decline was still 10 basis points. The effects on interest profit may be greater if not all interest rates increase or decrease equally.



<b>Income at risk</b>		
<i>In millions of euros</i>	<i>31 Dec 2014</i>	<i>31 Dec 2013</i>
	2 bp decline	10 bp decline
	(15)	(50)

#### 4.3.2 Equity at risk

The equity at risk or duration of equity indicates by what percentage the economic value of equity will fall if the money-market and capital-market interest rates increase by one percentage point. The Executive Board has set a lower limit of 0% and an upper limit of 6% for this purpose. Furthermore, additional limits apply for the basis-point vulnerability of equity and the delta profile for equity. Equity at risk fell from 2.3% to 0.4% in 2014, in lending, the increase in equity at risk has been very limited. One of the reasons for this is the low number of new mortgages and business loans. At the same time, the volume of bank savings products with long interest rate schedules increased, which, in turn, reduces equity at risk. However, in 2014 equity at risk declined mainly as a result of the lower market interest rates. This decline, in turn, resulted in a decline in quotation risk and an upward effect on the economic value of equity.

<b>Equity at risk</b>		
	<i>31 Dec 2014</i>	<i>31 Dec 2013</i>
	0.4%	2.3%

Periodic analyses are performed in addition to the monthly interest-rate sensitivity tests, whereby the effect on interest income is calculated for one or more macroeconomic effects. The results of these scenario analyses are part of Rabobank's integrated interest-rate risk management and are included in the reports submitted to the highest management bodies.

#### 4.4 Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty is unable to meet a financial or other contractual obligation vis-à-vis the bank. Credit risk is inherent to granting loans. Positions in tradable assets such as bonds and shares are also subject to credit risk.

Rabobank restricts its credit risk exposure by setting limits for loans to an individual counterparty, or a group of counterparties, as well as for loans to countries. The four-eyes principle is a key factor when granting loans. A multi-level committee structure is in place to make decisions on major loan applications, with the competent committee being chosen based on the size of the loan. Decisions on the largest loans are made directly by the Executive Board.

The credit risk exposure relating to each individual borrower is further restricted by the use of sub-limits to hedge amounts at risk, not all of which are disclosed in the statement of financial position, and the use of daily delivery risk limits for trading items such as forward currency contracts. Most actual risks are assessed daily against the limits.

Once a loan has been granted, it is continually subject to credit management as part of which new information – financial and other – is reviewed. Credit limits are adjusted where necessary. Rabobank obtains collateral or guarantees for the majority of the loans.

##### 4.4.1 Maximum credit risk

The table below sets out the maximum credit risk to which Rabobank is subject at the reporting date in respect of the various categories, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction.

In some cases the amounts following deviate from the carrying amounts, since the outstanding equity instruments are not included in the maximum credit risk.

In millions of euros	Maximum gross credit risk		Credit risk reduction	
	2014	2013	2014	2013
Cash and cash equivalents	43,409	41,039	0%	0%
Due from other banks	45,302	40,787	61%	56%
Derivative financial instruments	56,489	39,703	87%	92%
Loans to customers	462,447	455,909	77%	79%
Available-for-sale financial assets	38,493	45,735	2%	8%
<b>Subtotal</b>	<b>646,140</b>	<b>625,173</b>	<b>67%</b>	<b>67%</b>
Credit related and contingent liabilities	52,650	49,556	16%	15%
<b>Total</b>	<b>698,790</b>	<b>674,729</b>	<b>63%</b>	<b>64%</b>

#### 4.4.2 Loans

Rabobank has a significant market share in private sector lending; these loans to private individuals account for 49% of private sector lending. These loans have a very low risk profile as evidenced by the actual losses incurred, which were below 6 basis points. The proportion of the private sector lending allocable to the food and agri sector was 21% in 2014. The proportion of the private sector lending allocable to trade, industry and services was 30% at year-end 2014. Loans to trade, industry and services and loans to the food and agri sector are both spread over a wide range of industries in many different countries. None of these shares represents more than 10% of the total private sector lending.

In millions of euros	2014		2013	
<b>Total loans to customers</b>	<b>462,447</b>		<b>455,909</b>	
Of which: to government clients	2,135		2,661	
reverse repurchase transactions and securities borrowing	18,295		10,697	
interest rate hedges (hedge accounting)	11,626		7,860	
<b>Private sector lending</b>	<b>430,391</b>		<b>434,691</b>	
<i>This can be broken down geographically as follows:</i>				
The Netherlands	322,089	75%	335,046	77%
Rest of Europe	27,312	6%	26,972	6%
North America	40,198	9%	36,569	9%
Latin America	11,273	3%	10,635	2%
Asia	9,230	2%	6,631	2%
Australia	19,948	5%	18,698	4%
Africa	341	0%	140	0%
<b>Total</b>	<b>430,391</b>	<b>100%</b>	<b>434,691</b>	<b>100%</b>
<i>Breakdown of loans by business sector</i>				
Private individuals	210,788	49%	216,351	50%
Trade, industry and services	127,287	30%	131,364	30%
Food and agri	92,316	21%	86,976	20%
<b>Total</b>	<b>430,391</b>	<b>100%</b>	<b>434,691</b>	<b>100%</b>

<b>TIS loan portfolio analysed by industry</b>		
In millions of euros	2014	2013
Lessors of real estate	26,202	26,568
Finance and insurance (except banks)	14,091	14,565
Wholesale	11,194	14,157
Activities related to real estate	6,253	6,795
Manufacturing	10,752	8,557
Transport and warehousing	6,103	6,581
Construction	5,343	6,615
Healthcare and social assistance	5,968	6,065
Professional, scientific and technical services	9,478	5,442
Retail (except food and beverages)	4,718	4,711
Utilities	2,364	2,311
Information and communication	823	1,008
Arts, entertainment and leisure	1,340	1,310
Other TIS	22,658	26,679
<b>Total loans granted to TIS</b>	<b>127,287</b>	<b>131,364</b>

<b>Food and agri loan portfolio analysed by industry</b>		
In millions of euros	2014	2013
Grain and oil seeds	17,474	14,890
Animal protein	22,977	16,716
Dairy	14,031	14,293
Fruit and vegetables	9,933	9,006
Farm inputs	7,249	6,032
Food retail	4,276	4,735
Beverages	3,823	3,683
Flowers	1,792	2,915
Sugar	2,285	1,959
Miscellaneous crop farming	1,772	1,649
Other food and agri	6,704	11,098
<b>Total loans granted to food and agri</b>	<b>92,316</b>	<b>86,976</b>

#### 4.4.3 Derivative financial instruments

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits setting off, the net open position is monitored. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other safeguards with respect to credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable by law.

#### 4.4.4 Credit risk management methods

Rabobank's credit risk exposure is restricted in part by obtaining collateral where necessary.

The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank follows guidelines for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- residential mortgage collateral;
- mortgage collateral on immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables, mainly for business loans;
- cash and securities, mainly for securities lending activities and reverse repurchase transactions.

The management monitors the market value of collateral obtained and requires additional collateral where necessary. Rabobank also uses credit derivative financial instruments to manage credit risks. Rabobank further limits its exposure to credit risk by entering into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the setting off of assets and liabilities included in the statement of financial position, as transactions are usually settled gross.

The credit risk is limited by master netting arrangements, however, to the extent that, if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure of Rabobank from derivative financial instruments to which netting arrangements apply is highly sensitive to the closing of new transactions, lapsing of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

The table below shows offsets which have been applied in the consolidated balance sheet (IAS 32 Offsetting) and of sets which have not been applied in the consolidated balance sheet. The remaining offsets consist of securities Rabobank has received from reverse buyback transactions and securities Rabobank has provided in relation to buyback transaction loans.

<b>Offsetting of financial instruments</b>						
<i>In millions of euros</i>	<i>Gross carrying amount</i>	<i>IAS 32 Offsetting</i>	<i>Net carrying amount included in balance sheet</i>	<i>Master netting agreements</i>	<i>Other offsetting</i>	<i>Net value after other offsetting</i>
<b>At 31 December 2014</b>						
Due from other banks	46,030	(728)	45,302	-	(28,676)	16,626
Other financial assets at fair value through profit and loss	4,279	-	4,279	-	-	4,279
Derivative financial instruments	124,764	(68,275)	56,489	(43,195)	-	13,294
Loans to customers	483,732	(21,285)	462,447	-	(18,864)	443,583
Other assets	8,917	(357)	8,560	-	-	8,560
<b>Total</b>	<b>667,722</b>	<b>(90,645)</b>	<b>577,077</b>	<b>(43,195)</b>	<b>(47,540)</b>	<b>486,343</b>
Due to other banks	20,169	(2,286)	17,883	-	(721)	17,162
Due to customers	341,230	(14,759)	326,471	-	(2,036)	324,435
Derivative financial instruments and other trade liabilities	140,803	(73,243)	67,560	(43,195)	-	24,365
Other liabilities	8,404	(357)	8,047	-	-	8,047
<b>Total</b>	<b>510,606</b>	<b>(90,645)</b>	<b>419,961</b>	<b>(43,195)</b>	<b>(2,757)</b>	<b>374,009</b>
<b>At 31 December 2013</b>						
Due from other banks	41,786	(999)	40,787	-	(23,277)	17,510
Other financial assets at fair value through profit and loss	4,939	-	4,939	-	-	4,939
Derivative financial instruments	66,836	(27,133)	39,703	(30,492)	-	9,211
Loans to customers	474,001	(18,092)	455,909	-	(11,265)	444,644
Other assets	8,400	(370)	8,030	-	-	8,030
<b>Total</b>	<b>595,962</b>	<b>(46,594)</b>	<b>549,368</b>	<b>(30,492)</b>	<b>(34,542)</b>	<b>484,334</b>
Due to other banks	17,384	(2,639)	14,745	-	(904)	13,841
Due to customers	338,114	(11,892)	326,222	-	(1,636)	324,586
Derivative financial instruments and other trade liabilities	81,864	(31,693)	50,171	(30,492)	-	19,679
Other liabilities	8,119	(370)	7,749	-	-	7,749
<b>Total</b>	<b>445,481</b>	<b>(46,594)</b>	<b>398,887</b>	<b>(30,492)</b>	<b>(2,540)</b>	<b>365,855</b>

#### 4.4.5 Off-balance-sheet financial instruments

The guarantees and standby letters of credit which Rabobank provides to third parties in the event a client cannot fulfil its obligations vis-à-vis these third parties, are exposed to credit risk. Documentary and commercial letters of credit and written undertakings by Rabobank on behalf of clients authorise third parties to draw bills against Rabobank up to a present amount subject to specific conditions. These transactions are backed by the delivery of the underlying goods to which they relate. Accordingly, the risk exposure of such an instrument is less than that of a direct loan. Obligations to grant loans at specific rates of interest during a fixed period of time are recognised under credit granting liabilities and accounted for as such unless these commitments do not extend beyond the period expected to be needed to perform appropriate underwriting, in which case they are considered to be transactions conforming to standard market conventions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant lending facilities. The size of such losses is less than the total of the unused commitments, as promises to grant credit facilities are made subject to the clients



meeting certain conditions that apply to loans. Rabobank monitors the term to expiry of credit promises, as long-term commitments are generally associated with a higher risk than short-term commitments.

#### 4.4.6 Credit quality of financial assets

In its financing approval process, Rabobank Group uses the Rabobank Risk Rating, which reflects the counterparty's probability of default (PD) over a one-year period. The table below shows the loan quality (after deduction of the bad-debt provision) of the loan-related balance sheet items. The loan-quality categories are determined based on the internal Rabobank Risk Rating. The Rabobank Risk Rating consists of 21 performing ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performing ratings are linked to the probability that the client will default within a period of one year, whereby the rating is determined, as a rule, on a cyclically neutral basis. The D1-D4 rating refers to default classifications: D1 represents 90 days' arrears; D2 indicates a high probability that the debtor is unable to pay. D3 refers to the debtor's inability to meet its commitments and that their properties will most likely be sold off; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total impaired exposure. The 'vulnerable' category consists of performance ratings which have been cancelled but which have not undergone impairment.

<b>Credit quality of financial assets</b>					
<i>In millions of euros</i>	<i>(Virtually) no risk</i>	<i>Adequate to good</i>	<i>Vulnerable</i>	<i>Impaired</i>	<i>Total</i>
<b>At 31 December 2014</b>					
Due from other banks	29,372	15,616	175	139	45,302
<b>Loans to customers</b>					
Loans to government clients	1,269	777	3	71	2,120
Loans to private clients:					
- overdrafts	1,544	20,185	589	1,193	23,511
- mortgages	39,411	173,101	4,327	1,391	218,230
- leases	1,344	20,424	1,645	224	23,637
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	9,848	8,447	-	-	18,295
- corporate loans	13,158	147,604	3,386	4,572	168,720
- other	4,257	2,045	7	130	6,439
<b>Total</b>	<b>100,203</b>	<b>388,199</b>	<b>10,332</b>	<b>7,720</b>	<b>506,454</b>
<b>At 31 December 2013</b>					
Due from other banks	26,742	14,041	-	4	40,787
<b>Loans to customers</b>					
Loans to government clients	1,612	933	1	-	2,546
Loans to private clients:					
- overdrafts	984	13,368	934	1,788	17,074
- mortgages	51,071	163,548	3,177	1,588	219,384
- leases	1,019	18,397	1,538	562	21,516
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	4,450	6,247	-	-	10,697
- corporate loans	19,916	147,761	4,572	3,859	176,108
- other	962	7,358	110	154	8,584
<b>Total</b>	<b>106,756</b>	<b>371,653</b>	<b>10,332</b>	<b>7,955</b>	<b>496,696</b>

The table below gives an age analysis of financial assets expired (overdue) but unimpaired.

<b>Age analysis</b>					
In millions of euros	< 30 days	30 to 60 days	61 to 90 days	> 90 days	Total
<b>At 31 December 2014</b>					
Due from other banks	139	-	35	1	175
<b>Loans to customers</b>					
Loans to government clients	-	1	1	1	3
Loans to private clients:					
- overdrafts	300	61	28	200	589
- mortgages	2,955	549	282	541	4,327
- leases	1,171	333	116	225	1,845
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	-	-	-	-	-
- corporate loans	1,883	334	178	991	3,386
- other	6	1	-	-	7
<b>Total</b>	<b>6,454</b>	<b>1,279</b>	<b>640</b>	<b>1,959</b>	<b>10,332</b>
<b>At 31 December 2013</b>					
Due from other banks	-	-	-	-	-
<b>Loans to customers</b>					
Loans to government clients	1	-	-	-	1
Loans to private clients:					
- overdrafts	594	264	67	9	934
- mortgages	2,057	683	356	81	3,177
- leases	1,042	289	206	1	1,538
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	-	-	-	-	-
- corporate loans	3,187	907	362	116	4,572
- other	84	20	6	-	110
<b>Total</b>	<b>6,965</b>	<b>2,163</b>	<b>997</b>	<b>207</b>	<b>10,332</b>

#### 4.4.7 Clemency (forbearance)

Rabobank developed a policy in 2013 for monitoring its forbearance portfolio every quarter; this policy was implemented in 2014. 'Forbearance' and 'clemency' are related terms, and this portfolio consists of the customers of Rabobank for whom forbearance measures have been put in place. The measures under that name comprise concessions to debtors facing or about to face difficulties in meeting their financial commitments. A concession refers to either of the following actions:

- A modification of the previous terms and conditions of a contract the debtor is unable to comply with due to its financial difficulties ('bad debt') in order to allow for sufficient debt service ability, that would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.
- A total or partial refinancing of a bad-debt contract, which would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.

Examples include postponements of repayments and extensions of the term of a facility. The rationale for the focus on this portfolio derives from the concerns of the European regulators about the deterioration of the quality of the portfolio; it is feared that forbearance measures might camouflage this deterioration of the portfolio as debtors are able to meet their financial obligations for longer periods as a result of the concessions. The identification of forbearance measures for the corporate portfolio will be based on the current Loan Quality Classification framework, with forbearance measures only applying to the classified portfolio. If forbearance measures are applied to a debtor, the debtor will, by definition, be fall under the supervision of the Special Asset Management department. Lastly, items in the forbearance category must be reported for up to two years after recovery from 'non-performing' to 'performing'. This period of two years is referred to as 'Forborne under probation'.

#### 4.4.8 Trends in the real estate portfolio

Rabobank's portfolio of commercial real estate in the Netherlands is primarily managed by FGH Bank and the local Rabobanks. The commercial real estate market deteriorated further in 2014, particularly in the offices and retail segments. Long-term trends such as demographic ageing, the 'New Way of Working' and online shopping are all important factors in this development. Due to the current market conditions, in which there is a clear distinction between properties with little or no prospect of viability and those with a chance of success, the quality of the commercial real estate loan portfolio has declined. Less marketable properties, in particular, are declining in value. The review and appraisal policy and the non-performing loans policy are based on a risk-oriented approach. Where reviews reveal that the assumed value may no longer reflect the market value, the value is reassessed. Appraisals are performed by an independent appraiser. Rabobank thereby complies with the requirements set by the Dutch Central Bank for valuation, and the age of appraisals.

As a result of the report by the Valuers and Accountants Platform (Taxateurs en Accountants, or 'PTA') on real estate appraisal, Rabobank brought its valuation process in line with the recommendations made in connection with the banking process where this was not already the case in 2013.

Within the Rabobank Group, management of the commercial real estate portfolio in the Netherlands has been intensified. The Commercial Real Estate Task Force was set up for this specific purpose in mid-2010.

The Task Force frequently reports to the Executive Board on changes in the size of the Dutch portfolio and the level of risk it contains, and it will continue to keep a close eye on market trends and portfolio movements for the next few years. Steps to tighten the financing, revision and appraisal policies have already been taken in recent years.

The table below gives information on the commercial real estate loan portfolio in the Netherlands as of 31 December 2014. The Property Development segment is presented separately, since this segment is experiencing longer processing times and a stagnating real estate market. Rabobank's lending in this segment, at EUR 0.8 billion, is relatively low.

In millions of euros	Loan portfolio	Impaired portfolio	Provisions	Value adjustments	Write-off
At 31 December 2014					
Investment property of domestic retail banking business	8,586	1,197	673	249	152
Investment property of Rabo Real Estate Group	14,676	3,059	1,104	544	333
<b>Total investment property</b>	<b>23,262</b>	<b>4,256</b>	<b>1,777</b>	<b>793</b>	<b>485</b>
Property development of domestic retail banking business	1,062	527	342	23	26
Property development of Rabo Real Estate Group	820	89	37	8	2
<b>Total property development</b>	<b>1,882</b>	<b>616</b>	<b>379</b>	<b>31</b>	<b>28</b>

In millions of euros	Loan portfolio	Impaired portfolio	Provisions	Value adjustments	Write-off
At 31 December 2013					
Investment property of domestic retail banking business	9,087	949	516	144	35
Investment property of Rabo Real Estate Group	16,163	2,632	788	485	23
<b>Total investment property</b>	<b>25,250</b>	<b>3,581</b>	<b>1,304</b>	<b>629</b>	<b>58</b>
Property development of domestic retail banking business	1,942	680	396	168	48
Property development of Rabo Real Estate Group	1,041	135	30	29	11
<b>Total property development</b>	<b>2,983</b>	<b>815</b>	<b>426</b>	<b>197</b>	<b>59</b>

Rabobank's commercial real estate portfolio in the Netherlands declined again in 2014 due to repayments and a lower risk appetite. The developments in the market caused a deterioration in the quality of the portfolio, as can be seen from the higher level of impaired loans, and therefore also the costs of loan losses in recent years. Important mitigating factors for the quality of the loan portfolio are Rabobank's focus on relationship banking and the fact that its financing policy is customer-driven rather than property-driven. Since some of the difficulties in the commercial real estate market are structural in nature, loan losses in the real estate portfolio are expected to remain high in the years to come. Nearly the entire commercial real estate portfolio outside the Netherlands is provided by ACC Loan Management. This is a run-off portfolio. Although property values in prime locations in Ireland are stabilising to some extent, in other locations values are still under pressure. Further contributions amounting to EUR 111 million were accordingly made to the allowances for this portfolio in 2014. Rabobank expects to make further contributions in the coming year, albeit at a lower level than in previous years.

#### 4.4.9 Asset Quality Review (AQR)

The financial crisis and the huge impact of this on the banking sector led to the creation of the Single Supervisory Mechanism (SSM) and a sector-wide review of the quality of assets by the European Central Bank (ECB). This Asset Quality Review (AQR) concentrated on the reference date of 31 December 2013. It thus concerned exposures and provisions already recognised in the financial statements for 2013. The findings with respect to the various areas of the AQR and the effect of these on the common equity tier 1 capital also relate to 31 December 2013. The review focused on a large part of the portfolio. In the Netherlands, this involved the total loan portfolio of the local Rabobanks and subsidiaries. In Ireland, the review concerned the funding of commercial real estate and the commercial loan portfolio, while in New York the review focused on the portfolio of sizeable corporate finance transactions.

The review also considered the market risks, in particular with reference to the valuation of Credit Valuation Adjustment (CVA) and the proprietary land holdings of Rabo Real Estate Group.

The effect of the AQR findings on the 2014 financial statements mainly concerns an adjustment to the provisions for loan losses. The amount of the provisions recognised in the statement of financial position as at 31 December 2013 is the result of the methodology used by Rabobank for loan losses in 2013.

This methodology results in a specific provision, a collective provision and a general provision (also referred to as IBNR) and was based on the information available at the time, events that could involve impairments and the models used.

No items were found during the review that would entail changes to the comparative figures for 2013.

The total addition to the capital requirement and the provisions is, as published in October 2014, set by the ECB at EUR 2,093 million. A significant proportion of this addition that relates to loans and land holdings has been recognised in the profit and loss account for 2014 as part of the normal provision process. This mainly concerns adjustments on the basis of information that only became available to the management in 2014. The financial crisis has led to a more prudent approach to credit risk. The SSM and the AQR as carried out by the ECB have accelerated this change. For Rabobank, it will lead to the introduction of more conservative and stricter loss indicators. An adjustment to the related provision levels has already been made in 2014.

In addition, the more conservative approach has led to a change in the parameters for the general provision (IBNR). For the determination of its IBNR, Rabobank uses the Expected Loss (EL) as the starting point.

An adjustment has been made for the period needed to identify a loss (the Loss Identification Period).

In view of the development of the economy and the portfolio, this period was extended in 2014. The basis for determining the EL was also changed to more prudent principles in 2014.

#### 4.5 Currency risk in the banking environment

Rabobank is exposed to the effect of fluctuations in exchange rates on its financial position and cash flows. In the trading environment, currency risk – like other market risks – is managed based on the Value at Risk (VaR) limits set by the Executive Board, as detailed in paragraph 4.7, 'Market risk in the trading environment'. The banking environment is affected only by translation risk; the other currency risks in the banking environment are fully hedged. Translation risk becomes evident when the bank's consolidated balance sheet and results are prepared, whereby all items in foreign currencies must be valued against euros. This makes the financial data sensitive to foreign-currency valuations. Translation risk manifests itself in different ways within Rabobank.

- Rabobank's solvency ratios may be affected by exchange-rate fluctuations as a result of differences in the exchange-rate composition of the capital and the RWAs.
- Exchange-rate fluctuations can potentially affect the value of (fully or partially) consolidated foreign entities whose functional currencies are not euros.
- The value of non-euro-denominated strategic interests can be affected by exchange-rate fluctuations.

In relation to the monitoring and management of translation risk, Rabobank applies a policy designed to protect the bank's Core Tier 1 ratio from exchange-rate fluctuations.

#### 4.6 Liquidity risk

Rabobank is exposed to liquidity risk, i.e. the risk that the bank is unable to meet all of its (re)payment obligations, as well as the risk that the bank is unable to fund increases in assets at reasonable prices or unable at all. This could happen if, for instance, clients or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected, which cannot be met by the bank's cash resources or by selling or pledging assets or by borrowing funds from third parties.

For a long time now, Rabobank has recognised liquidity risk as a major risk type. Rabobank's policy therefore is to match the term of funding with the term of loans granted. Long-term loans must be financed through funds entrusted by customers or long-term funding by professional markets.

Liquidity risk is managed based on three pillars. The first of these sets strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming cash flows can be expected during the first twelve months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each site. In order to be as well prepared as possible for potential crisis situations, a number of detailed contingency funding plans (CFPs) are in place which are subjected to operational tests on a regular basis.

The second pillar is used to maintain a substantial buffer of liquid assets. In addition to the funds held at central banks, these assets can be used to borrow from central banks, used in repo transactions or in order to sell directly in the market in order to generate liquidities immediately. The amount of the liquidity buffer is related to the risk to which Rabobank is exposed through its balance sheet. Rabobank Group has securitized a portion of the loan portfolio (within the company) in recent years, which means it can be pledged from the central bank and therefore serves as an additional liquidity buffer. Since this concerns internal securitisations, solely for liquidity purposes, they are not visible in the economic balance sheet but are included in the available liquidity buffer.

The third pillar entails the restriction of liquidity risk through a prudent funding policy aimed at meeting the financing requirements of the group units at acceptable cost. Diversification of sources of funding and currencies, flexibility of the funding instruments applied and a hands-on investor relations approach are key factors. This prevents Rabobank Group from being overly dependent on a single source of funding. Furthermore, scenario analyses are performed each month to simulate the possible consequences of a wide range of stress scenarios, distinguishing between scenarios specific for the market and scenarios specific for Rabobank, as well as a combination of them. Monthly reports on the liquidity position of the Group as a whole are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.



The table below shows Rabobank's non-discounted liabilities grouped by the liquidity period remaining between the reporting date and the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position, since this table is based on non-discounted cash flows, related to both principal and future interest payments. 'Derivative financial instruments and other trade liabilities' have not been analysed on the basis of the contract repayment date because they are not essential for the management of liquidity risk and for reporting to the management of Rabobank.

<b>Contract repayment date</b>						
<i>In millions of euros</i>	<i>On demand</i>	<i>Less than 3 months</i>	<i>3 months to 1 year</i>	<i>1 - 5 years</i>	<i>Longer than 5 years</i>	<i>Total</i>
<i>At 31 December 2014</i>						
<b>Liabilities</b>						
Due to other banks	2,293	8,777	1,270	5,015	666	18,021
Due to customers	238,882	44,500	9,987	15,138	23,079	331,586
Debt securities in issue	229	32,350	59,775	67,318	44,938	204,610
Other debts (excluding employee benefits)	1,543	4,878	712	811	22	7,966
Other financial liabilities at fair value through profit and loss	38	684	1,523	5,624	23,553	31,422
Subordinated debt	-	-	3	1,382	15,340	16,725
<b>Total financial liabilities</b>	<b>242,985</b>	<b>91,189</b>	<b>73,270</b>	<b>95,288</b>	<b>107,598</b>	<b>610,330</b>
Financial guarantees	11,826	-	-	-	-	11,826
<i>In millions of euros</i>						
<i>At 31 December 2013</i>						
<b>Liabilities</b>						
Due to other banks	2,934	5,791	1,670	3,326	1,392	15,113
Due to customers	250,658	35,739	10,567	12,881	21,462	331,307
Debt securities in issue	112	31,975	63,353	74,674	42,378	212,492
Other debts (excluding employee benefits)	1,333	4,568	238	870	83	7,092
Other financial liabilities at fair value through profit and loss	69	821	1,511	6,892	22,280	31,573
Subordinated debt	-	5	-	94	12,055	12,154
<b>Total financial liabilities</b>	<b>255,106</b>	<b>78,899</b>	<b>77,339</b>	<b>98,737</b>	<b>99,650</b>	<b>609,731</b>
Financial guarantees	11,429	-	-	-	-	11,429

The following table shows Rabobank's assets and liabilities grouped by the period remaining between the reporting date and the contract repayment date. These amounts correspond with the statement of financial position.

<b>Contract repayment date</b>						
<i>In millions of euros</i>	<i>On demand</i>	<i>Less than 3 months</i>	<i>3 months to 1 year</i>	<i>1 - 5 years</i>	<i>Longer than 5 years</i>	<i>Total</i>
<b>At 31 December 2014</b>						
<b>Financial assets</b>						
Cash and cash equivalents	41,992	1,377	40	-	-	43,409
Due from other banks	14,373	26,813	2,626	1,206	284	45,302
Financial assets held for trading	26	839	503	2,214	697	4,279
Other financial assets at fair value through profit and loss	35	752	128	1,122	2,288	4,325
Derivative financial instruments	22	4,375	3,404	12,086	36,602	56,489
Loans to customers	30,380	39,258	38,483	83,696	270,630	462,447
Available-for-sale financial assets	4	3,858	3,090	16,369	16,449	39,770
Deferred tax assets	747	-	-	-	1,754	2,501
Other assets (excluding employee benefits)	744	4,194	1,528	1,539	549	8,554
<b>Total financial assets</b>	<b>88,323</b>	<b>81,466</b>	<b>49,802</b>	<b>118,232</b>	<b>329,253</b>	<b>667,076</b>
<b>Financial liabilities</b>						
Due to other banks	2,287	8,781	1,263	4,953	599	17,883
Due to customers	236,154	45,062	9,728	14,295	21,232	326,471
Debt securities in issue	229	32,318	59,470	63,839	33,204	189,060
Derivative financial instruments and other trade liabilities	176	4,477	3,830	15,421	43,656	67,560
Other debts (excluding employee benefits)	1,715	4,386	713	791	57	7,662
Other financial liabilities at fair value through profit and loss	40	695	1,494	5,611	11,904	19,744
Deferred tax liabilities	473	-	-	-	-	473
Subordinated debt	-	-	3	1,077	10,848	11,928
<b>Total financial liabilities</b>	<b>241,074</b>	<b>95,719</b>	<b>76,501</b>	<b>105,987</b>	<b>121,500</b>	<b>640,781</b>
<b>Net liquidity surplus</b>	<b>(152,751)</b>	<b>(14,253)</b>	<b>(26,699)</b>	<b>12,245</b>	<b>207,753</b>	<b>26,295</b>
<b>At 31 December 2013</b>						
<b>Financial assets</b>						
Cash and cash equivalents	15,495	27,542	2	-	-	43,039
Due from other banks	6,361	30,692	2,376	1,138	220	40,787
Financial assets held for trading	50	1,868	544	1,602	1,025	5,289
Other financial assets at fair value through profit and loss	40	819	402	888	2,790	4,939
Derivative financial instruments	152	3,511	2,841	11,477	21,722	39,703
Loans to customers	27,749	33,349	33,823	85,605	275,383	455,909
Available-for-sale financial assets	70	4,058	3,040	11,778	27,606	46,552
Deferred tax assets	460	-	-	-	1,450	1,910
Other assets (excluding employee benefits)	870	3,590	1,216	1,568	780	8,024
<b>Total financial assets</b>	<b>51,247</b>	<b>105,429</b>	<b>44,244</b>	<b>114,256</b>	<b>330,976</b>	<b>646,152</b>
<b>Financial liabilities</b>						
Due to other banks	2,907	5,657	1,691	3,224	1,266	14,745
Due to customers	249,908	36,462	10,526	12,408	16,918	326,222
Debt securities in issue	112	31,850	62,865	70,110	30,424	195,361
Derivative financial instruments and other trade liabilities	888	3,958	2,872	16,454	25,999	50,171
Other debts (excluding employee benefits)	1,563	4,548	299	866	85	7,461
Other financial liabilities at fair value through profit and loss	70	653	1,533	7,076	9,737	19,069
Deferred tax liabilities	160	-	-	-	128	288
Subordinated debt	-	5	-	89	7,721	7,815
<b>Total financial liabilities</b>	<b>255,708</b>	<b>83,133</b>	<b>79,786</b>	<b>110,227</b>	<b>92,278</b>	<b>621,132</b>
<b>Net liquidity surplus</b>	<b>(204,461)</b>	<b>22,296</b>	<b>(35,542)</b>	<b>4,029</b>	<b>238,698</b>	<b>25,020</b>

The above breakdown was compiled on the basis of contract information, without taking into account actual changes in items in the statement of financial position. This is taken into account, however, for the day-to-day management of the liquidity risk. Customer savings are an example. By contract, they are payable on demand. However, experience has shown that this is a very stable source of financing at the long-term disposal of Rabobank. The regulations of the supervisory authority also factor this in. Based on the liquidity criteria of the Dutch Central Bank, Rabobank had a substantial liquidity surplus at 31 December 2014 and throughout 2014. The average liquidity surplus was 26% (2013: 40%) of the total 1-month liquidity requirement. The surplus at 31 December 2014 was 23% (2013: 30%).

The liquidity requirements to meet payments under guarantees and standby letters of credit are considerably lower than the amount of the liabilities, as Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total open position relating to contractual obligations to provide credit does not necessarily represent Rabobank's future cash resource needs, as many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

#### 4.7 Market risk in the trading environment

'Market risk in the trading environment' refers to changes in the value of the trading book as a result of, among other things, changes in interest rates, credit spreads, foreign currencies and share prices. Analyses of the market risk in the bank book are included in paragraph 4.3, 'Interest-rate risk in the banking environment' and paragraph 4.5, 'Currency risk in the banking environment'.

At the consolidated level, the risk is represented by the Value at Risk (VaR), basis-point sensitivity and event risk. The Executive Board annually ratifies the risk appetite and the corresponding limits. These limits are converted into limits at book level and are monitored daily by the market management risk management departments. In addition to the VaR, basis-point sensitivity and event-risk limits, an extremely detailed system of trading controls per book is in place, including rotation risk (i.e. risk that the yield curve will shift), delta limits per bucket, nominal limits and the maximum number of contracts. The risk position is reported to the senior management on a daily basis and discussed in the various risk management committees on a monthly basis. The VaR indicates, based on one year of historical market trends, the maximum loss for a given reliability level and horizon under 'normal' market conditions. The internal VaR model forms an integral part of Rabobank's risk management framework and has also been approved by DNB for the determination of the solvency requirement for market risk in the trading book. Rabobank has opted to use a VaR based on historical simulation, where historical data is used for a period of one year. The VaR is calculated for a time horizon of both one day and ten days. Rabobank has elected to apply a reliability level of 97.5% for its internal risk management. The VaR is also calculated on a daily basis with a reliability rate of 99%.

A significant advantage of a VaR model based on historical simulation is that no assumptions need to be made with regard to distributions of potential value changes for the various financial instruments.

A drawback, however is that a choice needs to be made with regard to the period of historical market trends which could potentially affect the amount of the VaR as calculated. Based on the requirements imposed by the regulator and following our own research, we decided to use an historical period of one year.

Back testing is used in order to test the actual outcomes on a regular basis in order to determine the validity of the assumptions and parameters/factors used in calculating the VaR.

The table below shows how the VaR is composed; it is divided into various components. A diversity advantage is achieved in this case by the opposing positions of various books which partially cancel each other out.

The average VaR fell from EUR 6 million in 2013 to EUR 4 million in 2014. The VaR briefly peaked at a level of EUR 22 million in 2014. This one-off peak was the result of a large number of benchmark transactions and the issue of Tier-2 bonds, short-term liquidity shortage in the market and unfavourable market trends. The resulting market risk position was fully reduced within several days. The VaR remained within the limit of EUR 40 million throughout 2014, also during this peak.



<b>VaR (1 day, 97.5%)</b>							
<i>In millions of euros</i>	<i>Interest</i>	<i>Credit</i>	<i>Foreign currencies</i>	<i>Shares</i>	<i>Commodities</i>	<i>Diversification</i>	<i>Total</i>
2014 – 31 December	3	1	-	1	-	1	3
2014 – average	3	1	-	1	-	n/a	4
2014 – highest	10	7	1	1	1	n/a	22
2014 – lowest	2	1	-	-	-	n/a	2
2013 – 31 December	4	2	1	1	-	(3)	4
2013 – average	6	2	-	1	1	n/a	6
2013 – highest	10	2	1	2	1	n/a	9
2013 – lowest	3	1	-	-	-	n/a	4

In addition to the VaR for market risk, there are several other key risk indicators. Basis-point sensitivity, for example, indicates how the value of the trading book positions changes if the yield curve increases, in parallel, by 1 basis point. The table below shows these positions for each major currency.

<b>Basis-point sensitivity</b>		
<i>In millions of euros</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Euro	0.6	0.6
US dollar	(0.3)	1.1
Pound sterling	0.2	0.0
Other	0.0	(0.2)
<b>Total</b>	<b>0.5</b>	<b>1.5</b>

#### 4.8 Operational risk

Rabobank defines operational risk as the risk of losses incurred as a result of inadequate or dysfunctional internal processes, people and systems, or as a result of external trends and developments. Potential legal risks and reputational risks are considered in the assessment and management of operational risk. In measuring and managing operational risks, Rabobank Group operates within the parameters of the most advanced Basel II approach, the Advanced Measurement Approach.

The bank's operational risk policy is based on the principle that the group entities have primary responsibility for managing operational risk and that this must be integrated into the strategic and day-to-day decision-making processes. The purpose of operational risk management is to identify, measure, mitigate and monitor various types of operational risks. The risk quantification process supports the management responsible in prioritising the actions to be undertaken and the allocation of people and resources.

In order to implement this policy, Rabobank applies the 'three lines of defence' model. The group entities represent the 'first line of defence' and are fully responsible for day-to-day risk acceptance and integrated risk management and mitigation within the risk appetite framework determined. The risk management functions within the group entities and within Risk Management together constitute the 'second line of defence'. The risk management function within the group entities acts as an adviser on risks and challenges the 'first line of defence' on the risk management method used within the group entity. Risk Management is responsible for the group picture and for challenging group entities and local risk management functions on their risk management. Internal audit at the group level and within the group entities constitute the 'third line of defence'. At the group level, the Operational Risk Committee is responsible for adopting the policy and parameters. In addition, Risk Management also reports each quarter on changes in operational risks at the group level. A number of risk management committees have been established within the group entities, whose responsibilities include identifying, managing and monitoring the operational risks (including system continuity risk and fraud risks) of the relevant entity. A Risk Self Assessment is conducted within the group entities. This process includes making an assessment of the main operational risks and identifying mitigating measures if risks fall outside the risk appetite. This process is facilitated by Risk Management and the results are communicated, at the group level, to the Operational Risk Committee. In addition, Risk Management coordinates annual scenario analyses with senior management of the full Rabobank Group, which sheds light on the group's risk profile.

#### 4.9 Fair value of financial assets and liabilities

The table on page 46 shows the fair value of financial instruments based on the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognised at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been received for the sale of an asset or that would have been paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date.

Rabobank's assumption for fair value measurement is that the transaction to sell the asset or transfer the liability is conducted in the key market for the asset or liability – or, in the absence of a key market, in a market offering favourable conditions.

Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. Hence, for financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the table on page 47 have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions at the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts as well as for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

**Cash and cash equivalents.** The fair value of cash and cash equivalents is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is also used for highly liquid investments and the current component of all other financial assets and liabilities.

**Due from other banks.** Due from other banks comprise interbank placings and items to be collected. The fair values of floating rate placings and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated using appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

**Financial assets and derivative financial instruments held for trading.** Financial assets and derivative financial instruments held for trading are carried at fair value based on available quoted market prices.

If quoted market prices are not available, the fair value is estimated from discounted cash flow models and option valuation models. For derivatives, the bank factors in counterparty risk and our own creditworthiness. In estimating counterparty risk, Rabobank uses the latest market data, including CDS curves and Monte Carlo simulations. Another factor taken into account is funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. The former are valued using a discount curve based on the overnight index spread; the latter are valued using a discount curve based on Euribor/Libor plus a spread reflecting market conditions.

**Other financial assets at fair value through profit or loss.** These financial assets are carried at fair value based on quoted market prices if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, including appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

**Loans to customers.** The fair value of issued loans is estimated from the present value of the cash flows, using current market rates for similar loans. For variable-interest loans that are reviewed regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value is based on the carrying amount until maturity.

**Available-for-sale financial assets.** Available-for-sale financial assets are measured at fair value based on listed market prices. If no listed market prices are unavailable, fair value is estimated based on models of discounted cash flows and option valuation models.

**Other financial assets.** For almost all other financial assets, the carrying amount is a good approximation of the fair value.

**Due to other banks.** Due to other banks comprise interbank placings, items to be delivered and deposits. The fair values of floating rate placings and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated using ruling money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

**Trade liabilities.** The fair value of trade liabilities is based on available quoted market prices. If quoted market prices are not available, the fair value is estimated from valuation models.

**Other financial liabilities at fair value through profit or loss.** The fair value of these liabilities is based on available quoted market prices. If quoted market prices are not available, the fair value is estimated from discounted cash flow models and option valuation models.

**Due to customers.** Due to customers include current accounts and deposits. The fair value of savings and current accounts that have no specific termination date is assumed to be the amount payable on demand at the reporting date, i.e. their carrying amount at that date. The fair value of the deposits is estimated from the present value of the cash flows, based on current bid rates of interest for similar arrangements with terms to maturity that match the items to be measured. The carrying amount of variable-interest deposits is a good approximation of their fair value at the reporting date.

**Debt and other instruments issued by Rabobank.** The fair value of these instruments is calculated using quoted market prices. For notes for which no quoted market prices are available, a discounted cash flow model is used, based on a current yield curve appropriate for the term to maturity.

The fair value measurement in 2014 of financial assets and liabilities carried at amortised cost is more based on market information. Consequently, the 2013 figures are adjusted and beside this correction also an effect of hedge accounting that was taken into account in the fair value measurement of the loans to customers and debt securities in issue in 2013 is adjusted. Ultimately, the adjustment of the 2013 figures leads to a change of -1,345 of the loans to customers, -1,024 of due to customers and -415 for the debt securities in issue.

In millions of euros	2014		2013	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
<b>Assets</b>				
Cash and cash equivalents	43,409	43,409	43,039	43,012
Due from other banks	45,302	45,312	40,787	40,859
Financial assets held for trading	4,279	4,279	5,289	5,289
Other financial assets at fair value through profit or loss	4,325	4,325	4,939	4,939
Derivative financial instruments	56,489	56,489	39,703	39,703
Loans to customers	462,447	473,920	455,909	461,056
Available-for-sale financial assets	39,770	39,770	46,552	46,552
<b>Total financial assets</b>	<b>656,021</b>	<b>667,504</b>	<b>636,218</b>	<b>641,410</b>
<b>Liabilities</b>				
Due to other banks	17,883	17,912	14,745	14,879
Due to customers	326,471	331,238	326,222	327,870
Debt securities in issue	189,060	196,056	195,361	199,043
Derivative financial instruments and other trade liabilities	67,560	67,560	50,171	50,171
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	19,744	19,744	19,069	19,069
Subordinated debt	11,928	13,111	7,815	8,103
<b>Total financial liabilities</b>	<b>632,646</b>	<b>645,021</b>	<b>613,303</b>	<b>619,135</b>

The above-stated figures represent the best possible estimates by management, based on a range of methods and assumptions. If a quoted market price is available, this is the best estimate of fair value. If no quoted market prices are available for fixed-term securities, equity instruments, derivative financial instruments and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates corresponding to the credit ratings and terms to maturity of the investments. Also, a model-based price can be used to determine fair value. Rabobank's policy is to have all models used for valuing financial instruments validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments. In determining market values or fair values, various factors have to be considered, such as the time value of money, volatility, underlying options, warrants and derivative financial instruments. Other factors include liquidity and the creditworthiness of the counterparty. The valuation process has been designed such that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. This systematic valuation process has proved its worth during the credit market crisis. Modifications to assumptions might affect the fair value of trading and non-trading financial assets and liabilities. The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is as follows:

- Category 1: Quoted prices in active markets for identical assets or liabilities; an 'active market' is a market in which transactions relating to the asset or liability occur with sufficient frequency and at a sufficient volume in order to provide price information on a permanent basis.
- Category 2: Inputs other than quoted prices included in category 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices);
- Category 3: Inputs for the asset or liability not based on observable market data.

Rabobank determines for recurrent valuations of financial instruments at fair value when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the category during each new reporting period.

In millions of euros	Category 1	Category 2	Category 3	Total
At 31 December 2014				
<b>Assets</b>				
Cash and cash equivalents	726	42,683	-	43,409
Due from other banks	-	45,312	-	45,312
Financial assets held for trading	3,059	1,091	129	4,279
Other financial assets at fair value through profit or loss	318	2,274	1,733	4,325
Derivative financial instruments	60	55,306	1,123	56,489
Loans to customers	-	105,434	368,486	473,920
Available-for-sale financial assets	36,974	1,805	991	39,770
Non-current assets held for sale and discontinued operations	-	-	327	327
<b>Liabilities</b>				
Due to other banks	-	17,912	-	17,912
Due to customers	-	73,994	257,244	331,238
Debt securities in issue	1,059	166,200	28,797	166,056
Derivative financial instruments and other trade liabilities	1,399	65,079	1,082	67,560
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	15	19,683	46	19,744
Subordinated debt	13,082	29	-	13,111
In millions of euros				
At 31 December 2013				
<b>Assets</b>				
Cash and cash equivalents	1,709	41,303	-	43,012
Due from other banks	1,790	31,799	7,270	40,859
Financial assets held for trading	2,959	2,155	175	5,289
Other financial assets at fair value through profit or loss	371	2,962	1,606	4,939
Derivative financial instruments	591	38,765	347	39,703
Loans to customers	1,001	104,560	355,495	461,056
Available-for-sale financial assets	42,597	3,645	310	46,552
Non-current assets held for sale and discontinued operations	-	-	9,073	9,073
<b>Liabilities</b>				
Due to other banks	23	13,949	907	14,879
Due to customers	2	68,306	259,562	327,870
Debt securities in issue	1,380	169,684	27,979	199,043
Derivative financial instruments and other trade liabilities	2,036	48,061	74	50,171
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	1,787	17,228	54	19,069
Subordinated debt	8,064	39	-	8,103
Liabilities held for sale and discontinued operations	-	-	7,825	7,825

The potential effect before taxation, if more positive reasonable assumptions are made for the valuation of financial instruments in category 3 on the profit or loss account, is 108 (2013: 212); on equity, it is 73 (2013: nil). The positive effect before taxation, if more negative reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in category 3 on the profit or loss account, is -101 (2013: -212) and -67 on equity (2013: nil).



Category 3 of the other financial assets at fair value, with recognition of value changes in the profit and loss account, includes both debt instruments and private equity interests. The latter amount to 212, and a significant non-perceivable input for the valuation of these interests is the multiplier. The multiplier is determined at the time the interests are acquired and is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 6.0, with a bandwidth of -1 and +1 of the multiplier. The debt instruments mainly concern structured investments (RMBS and CDO) at an amount of 414. The main input for the valuation of these instruments is at least two broker quotes with a range of -3.6% to 6.0% of the carrying amount.

#### Financial instruments at fair value in category 3

In millions of euros	At 1 January 2014	Fair value changes through profit or loss	Fair value changes through equity	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from category 3	At 31 December 2014
<b>Assets</b>								
Financial assets held for trading	175	25	-	5	(70)	-	(5)	129
Other financial assets at fair value through profit or loss	1,605	159	-	456	(937)	(1)	450	1,733
Derivative financial instruments	347	102	-	1	-	(339)	1,012	1,123
Available-for-sale financial assets	310	87	113	317	(23)	-	187	991
<b>Liabilities</b>								
Derivative financial instruments and other trade liabilities	74	73	-	-	-	(73)	1,008	1,082
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	54	1	-	(1)	-	(8)	-	46

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are classified in category 3. The fair value adjustments in category 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for available-for-sale financial assets. In 2014, derivatives in the amounts of 1,008 (active) and 1,102 (passive) were transferred from category 2 to category 3 as a result of a lack of a perceivable prepayment rate which has a significant impact on the determination of the fair value of these derivatives. There were no significant transfers between category 1 and category 2 in 2014.

#### Financial instruments at fair value in category 3

In millions of euros	At 1 January 2013	Fair value changes through profit or loss	Fair value changes through equity	Purchases	Sales	Settlements	Transferred to held for sale/ discontinued operations	Transfers to or from category 3	At 31 December 2013
<b>Assets</b>									
Financial assets held for trading	83	(2)	-	128	(24)	(4)	-	(5)	175
Other financial assets at fair value through profit or loss	1,657	(32)	-	344	(488)	(152)	-	277	1,606
Derivative financial instruments	245	(56)	-	152	-	6	(1)	1	347
Available-for-sale financial assets	98	2	8	299	(89)	(2)	(6)	-	310
<b>Liabilities</b>									
Derivative financial instruments and other trade liabilities	121	(62)	-	-	-	-	(1)	16	74
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	16	11	-	88	(37)	(4)	-	-	54

The amount in total gains or losses presented in the statement of income for the period relating to the assets and liabilities held in category 3 until the end of the reporting period is presented in the table on the next page.

<b>Financial instruments in category 3 – fair value changes through profit or loss</b>			
<i>In millions of euros</i>	<i>Recognised</i>	<i>Derecognised</i>	<i>Total</i>
<b>At 31 December 2014</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets held for trading	24	1	25
Other financial assets at fair value through profit or loss	145	14	159
Derivative financial instruments	102	-	102
Available-for-sale financial assets	87	-	87
<b>Liabilities</b>			
Derivative financial instruments and other trade liabilities	69	4	73
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	1	-	1
<b>At 31 December 2013</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets held for trading	(3)	1	(2)
Other financial assets at fair value through profit or loss	(58)	26	(32)
Derivative financial instruments	78	(134)	(56)
Available-for-sale financial assets	2	-	2
<b>Liabilities</b>			
Derivative financial instruments and other trade liabilities	(53)	(9)	(62)
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	11	-	11

The table below shows the changes in deferred profit of the Financial assets held for trading which were initially recognised at a value determined using a valuation technique based on data input not substantiated by market prices.

<b>Provision for Day 1 profit</b>		
<i>In millions of euros</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Opening balance	27	37
Additions	-	11
Amortisation	(11)	(15)
Changes	(10)	(6)
<b>Closing balance</b>	<b>6</b>	<b>27</b>

#### 4.10 Legal and arbitration proceedings

Rabobank Group is involved in several legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries, including the United States, in connection with claims brought by and against the Rabobank Group and arising from its business operations. Although it is not possible to predict or determine the eventual outcome of all pending or imminent proceedings and processes, Rabobank Group is of the view that the final outcomes of the various pending and/or future legal proceedings will not have a materially adverse effect on the Rabobank Group's financial position or profitability, given its size, strong balance sheet, steady flow of income and provisions policy.

#### Libor/Euribor

Rabobank has received a number of requests in recent years from regulators in various countries to issue information and documents in relation to various issues, including issues related to the fixing of interest rates. Rabobank is cooperating, and will continue to cooperate, with the regulators and authorities involved in these global investigations.

On 29 October 2013, Rabobank entered into a settlement agreement with various authorities in relation to their investigations into Rabobank's historical LIBOR and EURIBOR submission processes. Additional information is available on the bank's corporate website. All financial fines related to this settlement agreement were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. The method in which the investigation by the Dutch Public Prosecution Service into Rabobank of the interest rate submissions was terminated is currently being reviewed by the Hague Court of Appeal.

Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been mentioned in connection with a large number of alleged class action suits and individual civil court cases brought before the Federal courts in the United States. These proceedings relate to the US dollar (USD), LIBOR, Japanese yen (JPY), LIBOR, TIBOR (note: Rabobank was never a member of the TIBOR panel) and EURIBOR.

An Argentinean consumer protection organisation brought an alleged class action suit against Rabobank in Argentina in relation to USD LIBOR in 2014. Additionally, the bank has also been summoned to appear before several Dutch courts in civil proceedings relating to EURIBOR. Furthermore, various individuals and entities have made a number of allegations relating to EURIBOR in letters to, and legal proceedings against, Rabobank and an Irish subsidiary.

Since the alleged class action suits and civil proceedings listed above which have been brought in the US or elsewhere are, by their nature, subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcomes. Rabobank maintains that it has mounted compelling legal and factual defences against these claims and intends to continue defending itself against them.

#### **Fortis**

The Dutch Investors' Association (VEB) has issued a summons against the company formerly known as Fortis N.V. and currently trading as Ageas N.V., the underwriters involved – including Rabobank – and the former directors of Fortis N.V. The Dutch Investors' Association states in this summons that investors were misled by the prospectus published by Ageas N.V. in connection with its rights issue in September 2007. The Association states that the impact and risks of the subprime crisis on Fortis and its cash position were misrepresented in the prospectus and has requested a declaratory judgment stating that the defendants acted illegitimately and must therefore be held liable for the loss allegedly suffered by investors in Fortis. We maintain the view that the above-mentioned loss of EUR 18 billion has not been properly substantiated. The proceedings concern a settlement of the collective loss, which means that the court will only rule on the question of whether the defendants, including Rabobank, are liable. Depending on the outcome of these proceedings, it will become clear whether separate loss proceedings are to be expected. Rabobank is defending itself against the claim; at present, however, the bank is unable to assess the outcome of these or any subsequent proceedings.

#### **Interest-rate derivatives in the SME segment**

Rabobank provides interest rate derivatives for business customers who wish to reduce interest rate risk associated with variable (Euribor) loans. Such an interest rate swap protects customers from rising (Euribor) interest rates and helps businesses to keep their interest payments at an acceptable level.

For business customers who have both a loan and an interest rate derivative, the bank assesses, or reassesses, the individual position in 2014 (and into 2015). If a closed derivative turns out to no longer suit the customer's requirements, the bank and the customer set out to find a solution which is acceptable to the customer.

This solution may range from restructuring to offsetting the derivative, a combination of these two measures, or full or partial compensation. Each of these solutions is tailor-made, which means that all the circumstances of the business are considered in the assessment.

## 5 Business segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means they are the segments that are reviewed as part of Rabobank's strategic management and for the purpose of making business decisions, and have different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: Domestic retail banking, Wholesale banking and International retail banking, Leasing, Real estate and Other segments. Various organisational changes were implemented in 2014. This was the result of two trends: a) the sale or downsizing of operations and b) internal changes, such as the integration of Rabobank International and Rabobank Nederland, the reorganisation at the local Rabobanks, and the impending changes at FGH Bank. The effects of the reorganisation at the local Rabobanks and the sale of Bank BGZ are discussed in Section 23, 'Provisions' and Section 43, 'Fixed assets and liabilities held for sale', respectively.

The segment Domestic retail banking mainly comprises the activities of the local Rabobanks, Obvion and Roparco. The segment Wholesale banking and international retail banking supports the Rabobank Group in becoming the market leader in the Netherlands and focuses on the food and agri sector at the international level.

This segment is engaged in regional corporate banking activities, as well as managing entities with global operations such as Global Financial Markets, Acquisition Finance, Global Client Solutions, Project Finance and Trade & Commodity Finance. The segment is also involved in International Direct Retail Banking and Rabo Private Equity. The international retail banking operations fall under the Rabobank label, with the exception of ACC Loan Management. Following the sale of Robeco in the second half of 2013, the Asset management segment is no longer displayed separately. The operations of Schretlen & Co. are currently reported in the Other segment. The Leasing segment – DLL – is responsible for the leasing activities and offers a wide range of leasing, trading and consumer finance products in the Dutch home market.

Manufacturers, vendors and distributors globally are supported in their sales with products related to asset financing. DLL operates in European markets with the Athlon Car Lease leasing company. The core businesses of the segment Real Estate – Rabo Real Estate Group, which holds investments, are residential and commercial real estate, finance and asset management. In the Dutch market, Rabo Real Estate Group operates BPD, MAB Development, FGH Bank and Bouwfonds Investment Management brands. The Other segments are comprised of various sub-segments, of which no single segment should be listed separately. The Other segments mainly include the financial results of associates (particularly Achmea B.V.) and the head office operations. There are no customers who own a share of more than 10% in Rabobank's total revenues. Transactions between the various business segments are conducted at regular commercial terms and under normal market conditions. In the segment Domestic retail banking, the dividend provided to the local Rabobanks is included under 'Other results' 218 (2013: nil).

Apart from operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. A segment's operating activities comprise business assets and liabilities, i.e. a large portion of the balance sheet excluding items such as tax. The accounting principles used for the segments are identical to those described in the summary of the main accounting principles.



In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects/hedge accounting	Total
For the year ended on 31 December 2014							
Interest	5,783	2,416	1,000	313	(394)	-	9,118
Commission	1,318	552	30	36	(20)	(37)	1,879
Other income	349	799	548	261	(550)	453	1,860
<b>Total income</b>	<b>7,450</b>	<b>3,767</b>	<b>1,578</b>	<b>610</b>	<b>(964)</b>	<b>416</b>	<b>12,857</b>
Segment expenses	4,662	2,417	834	311	(50)	(119)	8,055
Value adjustments	1,422	420	131	656	4	-	2,633
Bank tax and resolution levy	354	67	9	8	50	-	488
<b>Operating profit before taxation</b>	<b>1,012</b>	<b>863</b>	<b>604</b>	<b>(365)</b>	<b>(968)</b>	<b>535</b>	<b>1,681</b>
Taxation	261	105	168	(102)	(726)	133	(161)
<b>Net profit from continuing operations</b>	<b>751</b>	<b>758</b>	<b>436</b>	<b>(263)</b>	<b>(242)</b>	<b>402</b>	<b>1,842</b>
Net profit from discontinued operations	-	-	-	-	-	-	-
<b>Net profit</b>	<b>751</b>	<b>758</b>	<b>436</b>	<b>(263)</b>	<b>(242)</b>	<b>402</b>	<b>1,842</b>
Business segment assets	354,315	494,452	37,226	22,953	89,072	(320,739)	677,279
Investments in associates	17	684	22	193	2,891	-	3,807
<b>Total assets</b>	<b>354,332</b>	<b>495,136</b>	<b>37,248</b>	<b>23,146</b>	<b>91,963</b>	<b>(320,739)</b>	<b>681,086</b>
Business segment liabilities	326,481	482,889	32,957	21,862	84,306	(306,280)	642,215
<b>Total liabilities</b>	<b>326,481</b>	<b>482,889</b>	<b>32,957</b>	<b>21,862</b>	<b>84,306</b>	<b>(306,280)</b>	<b>642,215</b>
Additions to property and equipment	140	39	1,509	4	59	-	1,751
Depreciation of tangible assets and amortisation of intangible assets	127	87	47	9	167	-	437
Impairment of tangible and intangible assets	9	32	1	6	24	-	73
Goodwill	322	676	455	1	-	-	1,454

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects/hedge accounting	Total
Value adjustments in loans to customers							
At 1 January	4,561	2,672	455	842	51	-	8,581
Impairment for credit losses	1,923	785	252	678	10	-	3,648
Reversal of impairment for credit losses	(454)	(337)	(67)	(21)	(7)	-	(886)
Defaulting loans written off during the year	(1,263)	(355)	(268)	(335)	(6)	-	(2,227)
Interest and other adjustments	69	51	6	106	-	-	232
<b>Closing balance</b>	<b>4,836</b>	<b>2,816</b>	<b>378</b>	<b>1,270</b>	<b>48</b>	<b>-</b>	<b>9,348</b>
Individual value adjustment (specific provision)	3,297	2,424	186	1,141	44	-	7,092
Collective value adjustment (collective provision)	1,014	169	101	-	-	-	1,284
IBNR	525	223	91	129	4	-	972
<b>Closing balance</b>	<b>4,836</b>	<b>2,816</b>	<b>378</b>	<b>1,270</b>	<b>48</b>	<b>-</b>	<b>9,348</b>

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Asset management	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects/hedge accounting	Total
For the year ended on 31 December 2013								
Interest	5,605	2,606	(2)	973	335	(422)	-	9,095
Commission	1,319	641	3	52	29	(10)	(33)	2,001
Other income	616	793	2	545	(556)	1,544	(1,010)	1,934
<b>Total income</b>	<b>7,540</b>	<b>4,040</b>	<b>3</b>	<b>1,570</b>	<b>(192)</b>	<b>1,112</b>	<b>(1,043)</b>	<b>13,030</b>
Segment expenses	5,015	3,132	2	764	339	591	(83)	9,760
Value adjustments	1,384	568	-	170	513	8	-	2,643
Bank tax	90	75	-	9	8	14	1	197
<b>Operating profit before taxation</b>	<b>1,051</b>	<b>265</b>	<b>1</b>	<b>627</b>	<b>(1,052)</b>	<b>499</b>	<b>(961)</b>	<b>430</b>
Taxation	270	219	-	205	(238)	(129)	(239)	88
<b>Net profit from continuing operations</b>	<b>781</b>	<b>46</b>	<b>1</b>	<b>422</b>	<b>(814)</b>	<b>628</b>	<b>(722)</b>	<b>342</b>
Net profit from discontinued operations	-	-	80	-	-	1,585	-	1,665
<b>Net profit</b>	<b>781</b>	<b>46</b>	<b>81</b>	<b>422</b>	<b>(814)</b>	<b>2,213</b>	<b>(722)</b>	<b>2,007</b>
Business segment assets	376,241	482,309	1,276	33,128	27,192	70,943	(325,741)	665,348
Investments in associates	17	643	-	25	213	2,849	-	3,747
<b>Total assets</b>	<b>376,258</b>	<b>482,952</b>	<b>1,276</b>	<b>33,153</b>	<b>27,405</b>	<b>73,792</b>	<b>(325,741)</b>	<b>669,095</b>
Business segment liabilities	349,172	472,329	1,051	29,267	26,344	63,995	(311,597)	630,561
<b>Total liabilities</b>	<b>349,172</b>	<b>472,329</b>	<b>1,051</b>	<b>29,267</b>	<b>26,344</b>	<b>63,995</b>	<b>(311,597)</b>	<b>630,561</b>
Additions to property and equipment	160	28	-	1,420	13	38	-	1,659
Depreciation of tangible assets and amortisation of intangible assets	145	127	-	50	27	179	-	528
Impairment of tangible and intangible assets	2	52	-	-	-	12	-	66
Goodwill	322	599	-	460	-	-	-	1,381

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Asset management	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects/hedge accounting	Total
Value adjustments in loans to customers								
At 1 January	3,866	2,893	-	467	376	53	-	7,655
Impairment for credit losses	1,979	1,000	-	276	520	16	-	3,791
Reversal of impairment for credit losses	(582)	(408)	-	(40)	(6)	(9)	-	(1,045)
Defaulting loans written off during the year	(826)	(467)	-	(223)	(34)	(10)	-	(1,566)
Interest and other adjustments	124	(346)	-	(25)	(14)	1	-	(266)
<b>Closing balance</b>	<b>4,561</b>	<b>2,672</b>	<b>-</b>	<b>455</b>	<b>842</b>	<b>51</b>	<b>-</b>	<b>8,581</b>
Individual value adjustment (specific provision)	4,153	2,328	-	262	758	47	-	7,548
Collective value adjustment (collective provision)	256	176	-	111	-	-	-	543
IBNR	152	168	-	82	84	4	-	490
<b>Closing balance</b>	<b>4,561</b>	<b>2,672</b>	<b>-</b>	<b>455</b>	<b>842</b>	<b>51</b>	<b>-</b>	<b>8,581</b>

	Additions to property and equipment and intangible assets	Additions to property and equipment and intangible assets
	At 31 December 2014	At 31 December 2013
<i>In millions of euros</i>		
The Netherlands	1,483	1,091
Other eurozone	109	85
Rest of Europe (Non-eurozone)	84	53
North America	234	527
Latin America	3	6
Asia	15	3
Australia	43	13
Other and consolidation effects	-	-
<b>Total</b>	<b>1,971</b>	<b>1,778</b>

### Geographic information (country-by-country reporting)

Rabobank operates in seven main geographical areas; see the table below. For Rabobank, the country of domicile is the Netherlands. The information is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services within a particular economic environment; within particular geographical locations/areas. The allocation is based on the location of the individual subsidiary from which the transactions are originated.

*At 31 December 2014*

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Income from continuing operations	Average number of FTEs	Operating profit before taxation	Taxes	Government subsidies received
The Netherlands	The Netherlands	Local Rabobanks, Rabobank, DLL, Obvion, Friesland Zekerheden Maatschappij NV, Rabohypotheekbank, Rabo Real Estate Group	Domestic retail banking, Wholesale banking and international retail banking, Leasing, Real estate	8,959	37,553	185	(595)	-
Other eurozone countries	France	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	192	597	60	27	-
	Belgium	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	80	301	26	6	-
	Germany	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	212	677	135	55	-
	Italy	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	67	167	26	9	-
	Luxembourg	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	8	11	14	(4)	-
	Ireland	DLL Rabobank, ACC Loan Management	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	(54)	545	(30)	-	-
	Finland	DLL	Leasing	4	5	2	1	-
	Austria	DLL	Leasing	2	2	1	-	-
	Portugal	DLL	Leasing	5	18	(2)	-	-
	Spain	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	71	169	24	8	-

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Income from continuing operations	Average number of FTEs	Operating profit before taxation	Taxes	Government subsidies received
Rest of Europe (non-eurozone)	United Kingdom	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	240	694	(10)	(7)	-
	Norway	DLL	Leasing	18	28	5	2	-
	Sweden	DLL Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	41	115	4	-	-
	Denmark	DLL Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	13	24	4	1	-
	Switzerland	DLL	Leasing	4	5	2	-	-
	Russia	DLL	Leasing	25	55	7	2	-
	Poland	DLL Rabobank, Bank BGZ	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	219	2,795	2	2	-
	Czech Republic	Rabo Real Estate Group	Real estate	-	1	-	-	-
	Hungary	DLL	Leasing	8	27	2	-	-
	Romania	DLL	Leasing	1	2	1	-	-
	Turkey	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	21	33	5	2	-
North America	United States	DLL Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	1,296	3,991	625	190	-
	Canada	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	97	201	51	12	-
Latin America	Mexico	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	9	56	1	(1)	-
	Cayman Islands	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-	-	-	-
	Curacao	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	99	13	73	2	-
	Brazil	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	294	706	71	30	-
	Chile	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	60	332	5	(2)	-
	Argentina	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	4	27	2	-	-
Asia	India	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	24	112	10	4	-
	Singapore	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	76	184	33	4	-
	Indonesia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	41	1,487	(11)	(3)	-
	Malaysia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	2	2	-	-
	China	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	169	341	81	16	-
	South Korea	DLL	Leasing	7	26	2	-	-
	Japan	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	-	1	-	-	-
Australia	Australia	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	354	952	139	41	-
	New Zealand	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	191	307	134	37	-
Other	Mauritius	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-	-	-	-
				<b>12,857</b>	<b>52,562</b>	<b>1,681</b>	<b>(161)</b>	<b>-</b>

At 31 December 2013

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Income from continued operations	Average number of employees in FTE
The Netherlands	The Netherlands	Local Rabobanks, Rabobank, DLL, Obvion, Friesland Zekerheden Maatschappij NV, Ratschypothekbank, Rabo Real Estate Group	Domestic retail banking, Wholesale banking and international retail banking, Leasing, Real estate	9,090	40,490
Other eurozone countries	France	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	152	577
	Belgium	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	105	291
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	104	653
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	56	169
	Luxembourg	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	6	12
	Ireland	DLL, Rabobank, ACC Loan Management	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	(38)	648
	Finland	DLL	Leasing	4	6
	Austria	DLL	Leasing	2	2
	Portugal	DLL	Leasing	3	17
	Spain	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	60	171
Rest of Europe (non-eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	297	714
	Norway	DLL	Leasing	17	27
	Sweden	DLL	Leasing	52	112
	Denmark	DLL, Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	9	24
	Switzerland	DLL	Leasing	2	4
	Russia	DLL	Leasing	20	51
	Poland	DLL, Rabobank, Bank BGZ	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	384	5,525
	Czech Republic	Rabo Real Estate Group	Real estate	(3)	3
	Hungary	DLL	Leasing	7	23
	Romania	DLL, Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	-	2
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	2	10
North America	United States	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	1,495	3,976
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	104	193
Latin America	Mexico	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	13	55
	Cayman Islands	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-
	Curacao	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	119	14
	St Maarten	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	310	717
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	54	333
	Argentina	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	8	41
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	20	106
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	83	168
	Indonesia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	15	1,464
	Malaysia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	3	3
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	170	354
	South Korea	DLL	Leasing	7	30
	Japan	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	6	11
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	199	948
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	94	305
Other	Mauritius	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	(1)	-
				<b>13,030</b>	<b>58,249</b>

## 6 Cash and cash equivalents

In millions of euros	2014	2013
Cash	726	954
Deposits at central banks other than mandatory reserve deposits	42,318	35,802
	<b>43,044</b>	<b>36,756</b>
Mandatory reserve deposits at central banks	165	6,283
<b>Total cash and cash equivalents</b>	<b>43,409</b>	<b>43,039</b>

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2014 is 2,964 (December 2013: 2,849).

## 7 Due from other banks

In millions of euros	2014	2013
Deposits with other banks	12,905	12,220
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	27,592	22,418
Loans	4,471	5,758
Other	120	62
Less: value adjustments	(26)	(51)
	<b>45,062</b>	<b>40,407</b>
Reclassified assets	240	380
<b>Total due from other banks</b>	<b>45,302</b>	<b>40,787</b>
<i>Breakdown of value adjustments</i>		
At 1 January	51	48
Impairment for credit losses	-	3
Reversal of impairment for credit losses	(14)	(10)
<b>Value adjustments</b>	<b>(14)</b>	<b>(7)</b>
Defaulting loans written off during the year	(17)	-
Other changes	6	10
<b>At 31 December</b>	<b>26</b>	<b>51</b>

Value adjustments of 'Due from other banks' have been recognised in the statement of income as 'Value adjustments'. The gross carrying amount of Due from other banks whose value adjustments were established on an individual basis is 165 (2013: 55).

## 8 Financial assets held for trading

In millions of euros	2014	2013
Purchased loans	712	1,171
Short-term government securities	123	204
Government bonds	950	1,005
Other debt securities	2,117	2,109
Equity instruments	377	719
<b>Total</b>	<b>4,279</b>	<b>5,289</b>



## 9 Other financial assets at fair value through profit or loss

In millions of euros	2014	2013
Government bonds	12	63
Other debt securities	2,494	2,885
Loans	1,090	1,056
Venture capital (equity instrument)	274	549
Other equity instruments	455	386
<b>Total</b>	<b>4,325</b>	<b>4,939</b>

The change in the year under review in the fair value of the loans designated as at fair value through profit or loss that is allocable to the changes in credit risk is 14 (2013: -18). The cumulative change is -34 (2013: -48). Any changes in fair value are calculated by discounting future cash flows. When setting the discount rate, account is taken of expected losses, the liquidity mark-ups and the risk margin.

No credit derivative financial instruments are used to hedge the loans designated as at fair value through profit and loss.

## 10 Derivative financial instruments and other trade liabilities

Derivatives are used at Rabobank for the purpose of mitigating at least a portion of the long-term market risks arising from the bank's various operations. Examples of this include interest-rate swaps used to hedge interest-rate risk arising from the difference in duration between assets and liabilities. Another example are cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies.

The bank's hedging policy is designed to optimise its income within the risk appetite framework. In addition to using derivatives for hedging purposes, derivatives are transacted for the bank's customers. This includes, for example, forward foreign exchange contracts which corporate clients enter into with Rabobank in order to hedge their currency risks. The resulting exposures are largely mitigated by entering into reverse positions with one or more professional counterparties, within the trading limits set.

### 10.1 Types of derivative instruments used by Rabobank

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organised financial market. As collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, the credit risk is negligible.

Forward rate agreements are individually agreed forward interest rate contracts under which the difference between a contractually agreed interest rate and the market rate on a future date has to be settled in cash, based on a notional principal amount.

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps entail an economic exchange of currencies or interest rates (such as a fixed rate for one or more variable rates), or a combination (i.e. a cross-currency interest-rate swap). Except for certain currency swaps, there is no transfer of the principal amount. The credit risk exposure of Rabobank represents the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity of the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

Currency and interest rate options are contracts under which the seller (known as the writer) gives the buyer (known as the holder) the right, entailing no obligation, to purchase (in the case of a call option) or sell (in the case of a put option) a specific amount of foreign currency or a specific financial instrument on or before an agreed date or during an agreed period at a price set in advance. As consideration for accepting the currency

or interest rate risk, the writer receives a payment (known as a premium) from the holder. Options are traded on exchanges or between Rabobank and clients (OTC). Rabobank is exposed to credit risks only as option holder and only up to the carrying amount, which is equal to the fair value in this case.

Credit default swaps (CDSs) are instruments by means of which the seller of a CDS undertakes to pay the buyer an amount equal to the loss that would be incurred by holding an underlying reference asset if a specific credit event were to occur (i.e. the materialisation of a risk). The buyer is under no obligation to hold the underlying reference asset.

The buyer pays the seller a credit protection fee expressed in basis points, with the size of the fee depending on the credit spread of the reference asset.

### 10.2 Derivative financial instruments issued or held for trading

Rabobank trades in financial instruments to take positions in tradable or OTC instruments, including derivative financial instruments, so that it can profit from short-term movements on share and bond markets and in exchange and interest rates. For this type of trading, Rabobank sets risk limits relating to market positions at the end of the day (overnight trades) as well as during the day (intraday trades). Except under specific hedging arrangements, the currency and interest rate risks associated with these derivative financial instruments are usually offset by taking counter positions in order to manage the volatility in the net amounts needed to liquidate the market positions.

### 10.3 Derivative financial instruments held as hedges

Rabobank concludes various financial derivative contracts that are intended as fair value, cash flow or net investment hedges, and which accordingly qualify as such. Rabobank also concludes derivative contracts as hedges against economic risks. It does not apply hedge accounting to these contracts.

#### Fair value hedges

The main components of Rabobank's fair value hedge are interest-rate swaps and cross-currency interest-rate swaps which serve as protection against a potential change in the fair value of fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies. The net fair value of these swaps at 31 December 2014 is -12,869 (2013: -10,427).

Rabobank hedges a portion of its existing currency and interest-rate risk of securities issued by means of fair value hedges in the form of currency swaps and cross-currency interest-rate swaps. The net fair value of these interest-rate swaps as at 31 December is 3,908 (2013: 1,947). For the year ending on 31 December 2014, Rabobank reported a profit of -164 (2013: 215) as a result of the portion of the fair value hedges which was classified as ineffective hedges.

For the year ending on 31 December 2014, Rabobank reported a profit of -5,242 (2013: 2,782) for the hedging instruments. Total profit from the hedged position, allocable to the hedged risk, totalled 5,078 (2013: -2,567).

#### Cash-flow hedges

Rabobank's cash-flow hedges consist mainly of cross-currency interest-rate swaps which serve to protect against a potential change in cash flows from financial assets in foreign currencies with floating interest rates. The net fair value of the cross-currency interest-rate swaps, classified as cash-flow hedge at 31 December 2014 is -2,660 (2013: -2,405).

In 2014, Rabobank accounted for an amount of 548 (2013: -1,450) after taxation in equity as effective changes in the fair value of derivatives in cash-flow hedges. In 2014, an amount of -586 (2013: 1,459) after taxation of cash-flow hedge reserves was reclassified to the profit or loss account. The cash-flow hedge reserves as part of equity totalled 11 (2013: 49) at 31 December 2014. This amount fluctuates along with the fair value of the derivatives in the cash-flow hedges and is accounted for in profit over the term of the hedged positions as trading profit. The cash-flow hedge reserve relates to a large number of derivatives and hedged positions with different terms. The maximum term is 97 years, with the largest concentrations exceeding five years.

For the year ending on 31 December 2014, Rabobank reported a profit of 185 (2013: 225) as a result of the portion of the cash-flow hedges classified as ineffective hedges.



**Net investment hedges**

Rabobank uses foreign forward-exchange contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign entities. The net fair value of these foreign forward-exchange contracts at 31 December 2014 was 8 (2013: 29).

At 31 December 2014, futures contracts with a nominal amount of 1,797 (2013: 2,386) were designated as net investment hedges. These resulted in exchange gains and losses of -87 for the year (2013: 279), which are deferred in equity. A total of 106 was made in withdrawals from equity during the year (2013: nil). For the year ending 31 December 2014, Rabobank reported no ineffectiveness resulting from the net investment hedges.

**10.4 Notional amount and fair value**

Although the notional amount of certain types of financial instruments provides a basis for comparing instruments that are included in the statement of financial position, it does not necessarily represent the related future cash flows or the fair values of the instruments. Hence, it does not represent the exposure of Rabobank to credit or exchange risks. It is the amount of the asset or the reference rate or index underlying a derivative financial instrument, representing the basis on which changes in a derivative financial instrument's value are measured. It provides an indication of the volume of transactions executed by Rabobank; it is not a measure of risk exposure, however. Some derivative financial instruments are standardised in terms of notional amount or settlement date, having been designed for trading on active markets (i.e. on stock exchanges). Others are specifically constructed for individual clients and not for trading on an exchange, even though they can be traded at prices negotiated by buyers and sellers (OTC instruments). The positive fair value represents the cost for Rabobank to replace all contracts on which it will be entitled to receive payment. Replacement would apply in the event of all counterparties remaining in default. This is the standard method in the industry for calculating the current credit risk exposure. The negative fair value represents the cost of all Rabobank contracts on which it will have to make payment. Replacement would apply in the event of Rabobank remaining in default. The total of positive fair values and the total of negative fair values are disclosed separately in the statement of financial position. Derivative financial instruments are positive (assets) or negative (liabilities) as a result of fluctuations in market or exchange rates in relation to their contract values. The total contract amount or notional amount of derivative financial instruments held, the degree to which these instruments are positive or negative, and hence the total fair value of the derivative financial assets and liabilities can sometimes fluctuate significantly. The next table shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts.

<i>In millions of euros</i>	<i>Notional amounts</i>	<i>Fair values</i>	
At 31 December 2014		Assets	Liabilities
Derivative financial instruments held for trading	2,545,638	50,172	48,298
Derivative financial instruments held as hedges	158,464	6,317	17,938
Short positions shares and bonds	-	-	1,324
<b>Total derivative financial assets/liabilities recognised</b>	<b>2,704,102</b>	<b>56,489</b>	<b>67,560</b>
Derivative financial instruments held for trading			
Currency derivative financial instruments			
Unlisted tradable contracts (OTC)			
Currency swaps	362,705	5,190	6,842
Currency options	3,990	81	58
Listed tradable contracts			
Currency futures	4,912	61	42
<b>Total currency derivative financial instruments</b>	<b>371,607</b>	<b>5,332</b>	<b>6,942</b>
Interest-rate derivative financial instruments			
Unlisted tradable contracts (OTC)			
Interest-rate swaps	1,993,667	39,016	35,237
Interest-rate options	113,689	4,897	5,199
<b>Total OTC contracts</b>	<b>2,107,356</b>	<b>43,913</b>	<b>40,436</b>
Listed tradable contracts			
Interest-rate swaps	49,301	1	4
<b>Total interest-rate derivative financial instruments</b>	<b>2,156,657</b>	<b>43,914</b>	<b>40,440</b>
Credit derivative financial instruments			
Credit default swaps	3,988	6	10
Total return swaps	1,996	15	49
<b>Total credit derivative financial instruments</b>	<b>5,984</b>	<b>21</b>	<b>59</b>
Equity instruments/index derivative financial instruments			
Unlisted tradable contracts (OTC)			
Options - purchased and sold	6,409	446	374
Listed tradable contracts			
Options - purchased and sold	3,122	187	138
<b>Total equity instruments/index derivative financial instruments</b>	<b>9,531</b>	<b>633</b>	<b>512</b>
Other derivative financial instruments	1,859	272	345
<b>Total derivative financial assets/liabilities held for trading</b>	<b>2,545,638</b>	<b>50,172</b>	<b>48,298</b>
Derivative financial instruments held as hedges			
Derivative financial instruments designated as fair value hedges			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	92,569	3,950	50
Interest-rate swaps	44,400	1,571	14,440
<b>Total derivative financial instruments designated as fair value hedges</b>	<b>136,969</b>	<b>5,521</b>	<b>14,490</b>
Derivative financial instruments designated as cash flow hedges			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	19,698	788	3,448
Derivatives classified as net investment hedges			
Currency futures contracts	1,797	8	-
<b>Total derivative financial assets/liabilities designated as hedges</b>	<b>158,464</b>	<b>6,317</b>	<b>17,938</b>

<i>In millions of euros</i>	<i>Notional amounts</i>	<i>Fair values</i>	
At 31 December 2013		Asset	Liability
Derivative financial instruments held for trading	2,747,381	36,118	34,272
Derivative financial instruments held as hedges	133,428	3,585	14,441
Short positions shares and bonds	-	-	1,458
<b>Total derivative financial assets/liabilities recognised</b>	<b>2,880,809</b>	<b>39,703</b>	<b>50,171</b>
Derivative financial instruments held for trading			
Currency derivative financial instruments			
Unlisted tradable contracts (OTC)			
Currency futures	40,423	391	339
Currency swaps	330,785	4,146	5,172
Currency options - purchased and sold	3,681	41	41
Cross-currency interest-rate swaps	17	5	1
Listed tradable contracts			
Currency futures	3,808	11	5
Options - purchased and sold	257	17	8
<b>Total currency derivative financial instruments</b>	<b>378,971</b>	<b>4,611</b>	<b>5,566</b>
Interest-rate derivative financial instruments			
Unlisted tradable contracts (OTC)			
Interest-rate swaps	2,009,856	26,818	23,483
Forward rate agreements	166,404	-	1
Interest-rate options	113,487	3,028	3,103
<b>Total OTC contracts</b>	<b>2,289,747</b>	<b>29,846</b>	<b>26,587</b>
Listed tradable contracts			
Interest-rate swaps	47,937	2	1
<b>Total interest rate derivative financial instruments</b>	<b>2,337,684</b>	<b>29,848</b>	<b>26,588</b>
Credit derivative financial instruments			
Credit default swaps	3,815	23	10
Total return swaps	4,036	173	442
<b>Total credit derivative financial instruments</b>	<b>7,851</b>	<b>196</b>	<b>452</b>
Equity instruments/index derivative financial instruments			
Unlisted tradable contracts (OTC)			
Options - purchased and sold	2,137	340	300
Listed tradable contracts			
Futures	37	-	-
Options - purchased and sold	7,643	373	372
<b>Total equity instruments/index derivative financial instruments</b>	<b>9,817</b>	<b>713</b>	<b>672</b>
Other derivative financial instruments	13,058	750	994
<b>Total derivative financial assets/liabilities held for trading</b>	<b>2,747,381</b>	<b>36,118</b>	<b>34,272</b>
Derivative financial instruments held as hedges			
Derivative financial instruments designated as fair value hedges			
Currency swaps and cross-currency interest-rate swaps	47,264	2,019	72
Interest-rate swaps	63,733	1,071	11,498
<b>Total derivative financial instruments designated as fair value hedges</b>	<b>110,997</b>	<b>3,090</b>	<b>11,570</b>
Derivative financial instruments designated as cash flow hedges			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	20,045	466	2,871
Derivatives classified as net investment hedges			
Currency futures contracts	2,386	29	-
<b>Total derivative financial assets/liabilities designated as hedges</b>	<b>133,428</b>	<b>3,585</b>	<b>14,441</b>

## 11 Loans to customers

In millions of euros	2014	2013
Loans initiated by Rabobank		
Loans to government clients:		
- leases	207	634
- other	1,928	2,027
Loans to private clients:		
- overdrafts	24,983	17,281
- mortgages	218,482	219,628
- leases	24,078	21,925
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	18,295	10,697
- corporate loans	175,783	182,144
- other	6,744	7,348
<b>Gross loans to customers</b>	<b>470,500</b>	<b>461,684</b>
Less: value adjustments in loans to customers	(9,348)	(8,581)
	<b>461,152</b>	<b>453,103</b>
Reclassified assets	1,295	2,806
<b>Total loans to customers</b>	<b>462,447</b>	<b>455,909</b>

The impairment of reclassified assets is -122 (2013: -154) and is stated in the profit or loss account under 'Income from other financial assets and liabilities through profit and loss'.

In millions of euros	2014	2013
Value adjustments in loans to customers		
Value adjustments in loans to customers can be broken down as follows:		
At 1 January	8,581	7,655
Impairment for credit losses	3,648	3,791
Reversal of impairment for credit losses	(886)	(1,045)
Defaulting loans written off during the year	(2,227)	(1,500)
Interest and other changes	232	(269)
<b>Total value adjustments in loans to customers</b>	<b>9,348</b>	<b>8,581</b>
Individual value adjustment (specific provision)	7,092	7,548
Collective value adjustment (collective provision)	1,284	543
BNR	972	490
<b>Total value adjustments in loans to customers</b>	<b>9,348</b>	<b>8,581</b>
Gross carrying amount of loans whose value adjustments were established on an individual basis	15,957	16,042

Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of 86 (2013: 29). In general, it is Rabobank's policy to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repay the outstanding amount.

### Reclassified assets

Based on the amendments to IAS 39 and IFRS 7, 'Reclassification of financial assets', Rabobank reclassified a number of 'Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets' to 'Loans to customers' and 'Due from other banks' in 2008. Rabobank has identified assets to which this amendment applies, with the intention clearly shifting to holding the securities for the near future as opposed to selling or trading them in the short term. The reclassifications were effected as from 1 July 2008 at their fair value at the time. This note provides details on the impact of the reclassifications at Rabobank.

The table below shows the carrying amounts and fair values of the reclassified assets.

In millions of euros	31 December 2014		31 December 2013	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets held for trading reclassified to loans	347	334	579	533
Available-for-sale financial assets reclassified to loans	1,188	1,213	2,607	2,718
<b>Total financial assets reclassified to loans</b>	<b>1,535</b>	<b>1,547</b>	<b>3,186</b>	<b>3,251</b>

If the reclassification had not been made, net profit for the assets held for trading would be 26 higher (2013: 42 higher). The change in equity position in 2014 would have been 180 more negative (2013: 113 more positive) if the classification of available financial assets for sale had not been made. Following reclassification, the reclassified financial assets made the following contribution to operating profit before taxation:

	For the year ended 31 December	
	2014	2013
Net interest income	-	3
Value adjustments	1	-
<b>Operating profit before taxation on reclassified financial assets held for trading</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
Net interest income	37	57
Value adjustments	121	154
<b>Operating profit before taxation on reclassified available-for-sale financial assets</b>	<b>158</b>	<b>211</b>

Value adjustments include reversed impairments and recoveries subsequent to write-offs in the amount of 148 (2013: 233), as well as impairments in the amount of 26 (2013: 79).

#### Finance leases

Loans to customers also includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

In millions of euros	2014	2013
<i>Receivables from gross investment in finance leases</i>		
Not exceeding 1 year	8,798	8,535
Longer than 1 year but not longer than 5 years	17,370	15,847
Longer than 5 years	857	814
<b>Total receivables from gross investment in finance leases</b>	<b>27,025</b>	<b>25,196</b>
Unearned deferred finance income from finance leases	3,074	3,043
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>23,951</b>	<b>22,153</b>
<i>Net investment in finance leases</i>		
Not exceeding 1 year	7,838	7,532
Longer than 1 year but not longer than 5 years	15,391	13,910
Longer than 5 years	722	711
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>23,951</b>	<b>22,153</b>

The provision for finance leases included in value adjustments amounted to 344 at 31 December 2014 (2013: 406). The unguaranteed residual values accruing to the lessor amount to 2,166 (2013: 1,911). The contingent lease payments recognised as income in 2014 are nil (2013: nil). The finance leases chiefly concern the lease of equipment and cars, as well as factoring.

## 12 Available-for-sale financial assets

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Short-term government securities	2,297	1,710
Government bonds	31,456	35,714
Other debt securities	4,740	8,170
Equity instruments	1,277	958
<b>Total available-for-sale financial assets</b>	<b>39,770</b>	<b>46,552</b>

The impairment of available-for-sale financial assets amounts to 60 (2013: -111) and is recognised in profit or loss under 'Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit and loss'.

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Gains/(losses) on available-for-sale financial assets	418	56

The changes in available-for-sale financial assets can be broken down as follows:

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Opening balance	46,552	50,425
Foreign exchange differences	1,106	(749)
Additions	9,863	44,524
Disposals (sale and redemption)	(19,528)	(44,167)
Transferred to non-current assets held for sale	-	(1,163)
Fair value changes	1,836	(1,984)
Other changes	(59)	(334)
<b>Closing balance</b>	<b>39,770</b>	<b>46,552</b>

## 13 Investments in associates and joint ventures

The carrying amount of the investments in associates and joint ventures is 3,807 (2013: 3,747).

These joint ventures are addressed in Section 49, 'Joint ventures'.

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Opening balance	3,747	3,649
IFRS 10/11 accounting policy change	-	196
Purchases	54	58
Sales	(54)	(1)
Share of profit of associates	81	79
Dividends paid	(53)	(62)
Revaluation	86	(118)
Other	(54)	(54)
<b>Total</b>	<b>3,807</b>	<b>3,747</b>

The main associates in terms of the size of the capital interest held by Rabobank include:

<i>As at 31 December 2014</i>	Share interest	Voting right
<b>Nederland</b>		
Achmea B.V.	29%	29%
Equans N.V.	15%	15%
Gilde Venture Capital fondsen	Various	Various

Rabobank holds less than 20% of the voting rights in Equens, but has significant control in Equens. For example, two Rabobank representatives are members of the Supervisory Board, while Rabobank also supplies the chairman of the Audit & Compliance Committee. Due to Rabobank's substantial stake in Equens, this stake is classified as an 'associate'.

Achmea is a strategic partner of Rabobank for insurance products. Interpolis, a subsidiary of the Achmea Group, works closely with the local Rabobanks. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. The stake in Achmea, for which no listed market price is available, is valued in accordance with the equity method.

Achmea	2014	2013
Cash and cash equivalents	1,716	3,265
Investments	65,817	66,124
Banking business loans	15,227	15,251
Other assets	10,445	9,724
<b>Total assets</b>	<b>93,205</b>	<b>94,364</b>
Insurance-related provisions	61,559	59,043
Loans and funds borrowed	7,011	11,133
Other liabilities	14,817	14,450
<b>Total liabilities</b>	<b>83,387</b>	<b>84,626</b>
Revenues	26,796	23,397
Result from continued operations	16	349
Result from discontinued operations	-	-
Off-balance-sheet profit or loss	288	(505)
Total of realised and unrealised results	304	(156)
Other associates	2014	2013
Income from continuing operations	111	50
Income after taxation from discontinued operations	-	-
<b>Net profit</b>	<b>111</b>	<b>50</b>
Off-balance-sheet profit or loss	28	(26)
<b>Total of realised and unrealised results</b>	<b>139</b>	<b>24</b>



## 14 Intangible assets

In millions of euros	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
<b>Year ended 31 December 2014</b>				
Opening balance	1,381	428	182	1,991
Foreign exchange differences	77	1	3	81
Additions	7	138	75	220
Disposals	-	(8)	(7)	(15)
Other	21	8	11	40
Amortisation	-	(117)	(80)	(197)
Impairments	(32)	(29)	-	(61)
<b>Closing balance</b>	<b>1,454</b>	<b>421</b>	<b>184</b>	<b>2,059</b>
Cost	1,490	1,356	648	3,494
Accumulated amortisation and impairments	36	(935)	(464)	(1,435)
<b>Net carrying amount</b>	<b>1,454</b>	<b>421</b>	<b>184</b>	<b>2,059</b>
<b>Year ended 31 December 2013</b>				
Opening balance	1,523	474	346	2,343
Foreign exchange differences	(39)	(1)	(8)	(48)
Additions	-	87	32	119
Transferred to non-current assets held for sale and discontinued operations	(63)	-	(100)	(163)
Disposals	-	(4)	(1)	(5)
Other	2	19	17	38
Amortisation	-	(134)	(103)	(237)
Impairments	(42)	(13)	(1)	(56)
<b>Closing balance</b>	<b>1,381</b>	<b>428</b>	<b>182</b>	<b>1,991</b>
Cost	1,413	1,232	593	3,238
Accumulated amortisation and impairments	(32)	(804)	(411)	(1,247)
<b>Net carrying amount</b>	<b>1,381</b>	<b>428</b>	<b>182</b>	<b>1,991</b>

Goodwill is reviewed for impairment by comparing the carrying amount of the cash-generating unit (including goodwill) with the best estimate of the value in use of the cash-generating unit. For that purpose, first the best estimate of the value in use is determined on the basis of cash flow forecasts taken from annual medium-term plans drawn up as part of the annual planning cycle, which reflect the management's best estimates of market conditions, market restrictions, discount rates (before taxation), growth in operations, et cetera. If the outcome shows that there is no significant difference between the fair value and the carrying amount, the fair value is assessed in more detail, with the relevant share price being used for listed companies. In addition, valuation models are used which are similar to the initial recognition of an acquisition, peer reviews, et cetera. The valuation models are assessed and include the development of the activities since the acquisition, the most recent comprehensive income forecasts drawn up by management, as well as updated forecasts, assessments of discount rates, end values of growth rates, et cetera. Peer reviews include an assessment of the price/earnings ratio and price/carrying amount ratio of similar listed companies, or similar market transactions. Assumptions are generally based on experience, management's best estimates of future developments and, if available, external data. The goodwill allocated to one of the cash-generating units in the wholesale banking segment is significant as a proportion of the goodwill's total carrying amount. The carrying amount of this goodwill is 669. The recoverable amount is based on the value in use. Value in use is determined using cash flow forecasts. The principal assumptions used are profit expected in the near term, the pre-tax discount rate (16.5%) and the multiplier (11.7x) for long-term profit or loss. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, it was concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. A reasonable change in one of the principal assumptions does not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount. The impairment of goodwill of 32 (2013: 42) relates primarily to the sale of Bank BGZ; see Section 43, 'Non-current assets and liabilities held for sale'.



Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not material individually. In the aggregate, impairments of software developed in-house of 29 (2013: 13) were mainly caused by the fact that part of that software is no longer used.

## 15 Property and equipment

<i>In millions of euros</i>	<i>Land and buildings</i>	<i>Equipment</i>	<i>Total</i>
<b>Year ended 31 December 2014</b>			
Opening balance	2,101	4,800	6,901
Foreign exchange differences	13	108	121
Purchases	121	1,630	1,751
Disposals	(74)	(484)	(558)
Impairment losses	(11)	(1)	(12)
Depreciation	(109)	(131)	(240)
Depreciation of operating lease assets	-	(914)	(914)
Other	(72)	171	99
<b>Closing balance</b>	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>
Cost	3,314	8,207	11,521
Accumulated depreciation and impairments	(1,345)	(3,028)	(4,373)
<b>Net carrying amount</b>	<b>1,969</b>	<b>5,179</b>	<b>7,148</b>
<b>Year ended 31 December 2013</b>			
Opening balance	2,390	4,110	6,500
Foreign exchange differences	(10)	(63)	(73)
Purchases	124	1,535	1,659
Disposals	(62)	(486)	(548)
Transferred to non-current assets held for sale and discontinued operations	(118)	(44)	(162)
Transferred from loans to customers	-	682	682
Impairment losses	(10)	-	(10)
Depreciation	(141)	(150)	(291)
Depreciation of operating lease assets	-	(807)	(807)
Other	(72)	23	(49)
<b>Closing balance</b>	<b>2,101</b>	<b>4,800</b>	<b>6,901</b>
Cost	3,512	7,754	11,266
Accumulated depreciation and impairments	(1,411)	(2,954)	(4,365)
<b>Net carrying amount</b>	<b>2,101</b>	<b>4,800</b>	<b>6,901</b>

## 16 Investment properties

Investment properties are stated at cost.

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Opening balance	1,055	1,489
IFRS 10/11 accounting policy change	-	(18)
Purchases	809	132
Sales	(1,051)	(75)
Transferred to non-current assets held for sale	-	(274)
Depreciation	(10)	(11)
Impairments	13	(172)
Other	(164)	(16)
<b>Closing balance</b>	<b>452</b>	<b>1,055</b>
The fair value approximates the carrying amount (2013: approximated the carrying amount)		
Cost	810	1,597
Accumulated depreciation	(358)	(542)
<b>Net carrying amount</b>	<b>452</b>	<b>1,055</b>

Rabo Real Estate Group sold PalaisQuarter in 2014 for roughly 800 – the largest real estate project in its portfolio up to that time.

<b>Valuations</b>	2014	2013
External valuations	44%	76%
Internal valuations	56%	24%

External valuations of the investment property were performed by duly certified external parties in accordance with RICS valuation standards or other equivalent standards. The investment property was valued based on the methodologies which are most appropriate for the property in question. This includes the discounted cash-flow valuation method and the capitalisation based on net initial yields for comparable transactions. Real estate expertise available in-house is used for internal valuations of investment properties, and 84% (2013: 87%) were valued by certified staff of Rabo Real Estate Group. Investment properties valued internally are typically measured using a discounted cash flow valuation technique.

## 17 Other assets

<i>In millions of euros</i>	<i>Note</i>	2014	2013
Receivables and prepayments		590	1,701
Accrued interest		1,599	1,838
Precious metals, goods and warehouse receipts		1,495	880
Real estate projects		1,835	2,048
Accrued income		101	280
Employee benefits	25	6	6
Other assets		2,934	1,277
<b>Total other assets</b>		<b>8,560</b>	<b>8,030</b>

<b>Real estate projects</b>	2014	2013
<i>In millions of euros</i>		
Building sites and equalisation funds	1,227	1,119
Work in progress	426	786
Trade receivables, real estate	182	143
<b>Total real estate projects</b>	<b>1,835</b>	<b>2,048</b>

Real estate stocks are valued at cost or the low net recoverable value. The net recoverable value of the building sites and equalisation funds is the highest of the direct yield amount and the indirect yield amount. The direct yield amount is the estimated value on sale less the estimated costs of completing the sale. The indirect yield value is the estimated yield based on ordinary business operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessary to complete the sale, whereby the estimated cash flows are discounted at the weighted average capital base. In determining the weighted average capital base, the bank factors in expected capital, timing of cash flows, operational risk and certain conditions specific to Rabobank Real Estate Group. In determining both direct and indirect recoverable value, Rabobank uses assessments and estimates. In determining direct and indirect yield, risks related to current land operation, sites not subject to a zoning plan, and equalisation funds, including demographic trends, location, use and the elaboration of development plans and administrative decision-making, are incorporated on a location-specific basis as much as possible. For individual locations, this results in expected movements in land and house prices, expected margins per home, and other variables, which ultimately determine the direct and indirect yield amount.

For individual plots and sites, net recoverable value is determined by comparing the direct and indirect yield amounts with each other. For plots of land ready for construction and the current land operation, net recoverable value is generally equal to the indirect yield amount. For the other categories, both the direct and the indirect yield amount may have been decisive in determining the net recoverable value, whereby the direct yield amount is generally used more often the longer it takes to begin construction.

The risk of deviations from assessments and estimates is generally greater for sites not subject to a zoning plan than for sites which are subject to a zoning plan, whereby the risk of deviations further increases if the commencement of construction is expected to be delayed.

The net recoverable value of all current land operation, sites not subject to a zoning plan and equalisation funds was calculated in 2014 and compared with the carrying amount. Overall, this resulted in a transfer to provisions of a total of 16 (2013: 518). A negative carrying amount may arise, for example, if Rabo Real Estate Group has committed to developing real estate, whereby the property, according to current estimates, is loss-making and the loss is greater than the amount capitalised at that time. The lower values are caused primarily by deteriorated market conditions for homes, which have changed the outlook of success in terms of properties, completion time, expected profit margins and number of residential units completed.

In millions of euros	At 1 January 2014	IFRS 11 accounting policy change	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	At 31 December 2014
<i>Movements in provisions for property projects</i>					
Building sites and equalisation funds	850	(101)	16	(96)	669
Work in progress	266	(25)	24	(149)	116
Trade debtors - property	9	-	-	(1)	8
<b>Total</b>	<b>1,125</b>	<b>(126)</b>	<b>40</b>	<b>(246)</b>	<b>793</b>
In millions of euros	At 1 January 2013	Additions	Withdrawals/ other changes	Balance at 31 December 2013	
<i>Movements in provisions for property projects</i>					
Building sites and equalisation funds	351	518	(19)	850	
Work in progress	113	119	34	266	
Trade debtors - property	11	-	(2)	9	
<b>Total</b>	<b>475</b>	<b>637</b>	<b>13</b>	<b>1,125</b>	

<b>Work in progress</b>		
<i>In millions of euros</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Homes in preparation and under construction	495	677
Commercial real estate in development and in progress	205	1,018
Pre-invoiced terms for housing construction	(127)	(317)
Pre-invoiced terms for commercial real estate	(147)	(546)
IFRS 11 accounting policy change	-	(46)
<b>Total work in progress</b>	<b>426</b>	<b>786</b>

## 18 Due to other banks

<i>In millions of euros</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Demand deposits	979	4,077
Fixed-term deposits	16,136	9,747
Repurchase agreements	708	808
Miscellaneous liabilities to other banks	60	113
<b>Total due to other banks</b>	<b>17,883</b>	<b>14,745</b>

## 19 Due to customers

<i>In millions of euros</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Current accounts	56,438	46,881
Deposits with agreed maturity	96,572	91,015
Deposits redeemable at notice	162,857	175,870
Repurchase agreements	2,025	1,474
Other due to customers	8,579	10,982
<b>Total due to customers</b>	<b>326,471</b>	<b>326,222</b>

Due to customers also includes the investments of central banks amounting to 20 (2013: 22) billion.

## 20 Debt securities in issue

<i>In millions of euros</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Certificates of deposit	41,824	42,796
Commercial paper	13,241	11,620
Bonds	127,792	137,482
Other debt securities	6,203	3,463
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>189,060</b>	<b>195,361</b>

## 21 Other liabilities

<i>In millions of euros</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Payables	5,411	4,838
Accrued interest	2,791	3,010
Employee benefits	385	288
Other	(546)	(414)
Provision for day 1 profit	6	27
<b>Total other liabilities</b>	<b>8,047</b>	<b>7,749</b>

## 22 Other financial liabilities at fair value through profit or loss

The change in the fair value of the other financial liabilities at fair value through profit or loss that is attributable to changes in Rabobank's credit risk is a loss of 669 (2013: gain of 363). The cumulative change in fair value attributable to changes in Rabobank's credit risk in relation to the credit spread at the time of issue of the structured notes amounts to 674 before taxes (2013: 1,343). The book value of the structured notes is 5,108 (2013: 5,061) lower than the amount Rabobank is obliged to repay to the holders of the structured notes. The change in fair value that is attributable to changes in credit risk is calculated by establishing a connection with the change in the credit mark-up of structured notes issued by Rabobank.

In millions of euros	2014	2013
(Structured) notes	14,629	14,116
Other debt securities	688	1,928
Deposits with agreed maturity	4,427	3,025
<b>Total other financial liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>19,744</b>	<b>19,069</b>

## 23 Provisions

In millions of euros	2014	2013
Restructuring provision	315	396
Provision for tax and legal issues	267	268
Other	212	386
<b>Total provisions</b>	<b>794</b>	<b>1,050</b>
Changes in provisions were as follows:		
Restructuring provision		
Opening balance	396	120
Interest	-	-
Additions charged to profit	135	381
Withdrawals	(172)	(95)
Release	(44)	(10)
<b>Closing balance</b>	<b>315</b>	<b>396</b>
Provision for tax and legal issues		
Opening balance	268	304
Additions charged to profit	68	579
Withdrawals	(44)	(582)
Release	(25)	(33)
<b>Closing balance</b>	<b>267</b>	<b>268</b>
Other		
Opening balance	386	328
IFRS 10/11 policy change	-	78
Additions charged to profit	61	75
Withdrawals	(26)	(63)
Release	(209)	(34)
<b>Closing balance</b>	<b>212</b>	<b>386</b>
<b>Total provisions</b>	<b>794</b>	<b>1,050</b>

The additions deducted from profit from the restructuring provision is an amount of 80 (2013: 283) for the reorganisation programme for the local Rabobanks. This reorganisation provision consists of future payments relating to redundancy pay and other costs directly attributable to the reorganisation programme. These costs are accounted for once a detailed redundancy plan is in place. The expected outflow of funds will occur in 2015 and 2016.

Approximately 21% (2013: 32%) of the provision for tax and legal issues relates to tax claims. The provision for tax and legal issues is based on the best possible estimates available at year-end, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable. 'Other' includes provisions for onerous contracts, credit guarantees and obligations under the terms of the deposit guarantee scheme.

<b>Maturities of Robobank Group (excluding provisions for employee benefits and doubtful debts)</b>				
<i>In millions of euros</i>	<i>Up to one year</i>	<i>1-5 year</i>	<i>More than 5 years</i>	<i>Total</i>
At 31 December 2014	653	141	-	794
At 31 December 2013	207	843	-	1,050

## 24 Deferred tax

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the 'liability' method. The effective tax rate in the Netherlands for measuring deferred tax is 25% (2013: 25%). There were no changes in deferred tax assets and liabilities resulting from changes in the effective tax rate in the Netherlands. No deferred tax asset has been recognised for unused tax losses totalling 1,657 (2013: 1,738). These carry forward losses relate to various tax authorities and their term to maturity is largely unlimited. Deferred tax assets recognised in respect of carry forward losses can only be utilised if taxable profits are realised in the future. At 31 December 2014, there is a realistic expectation that sufficient taxable profits will be generated within the applicable periods.

	<i>Deferred tax assets</i>	<i>Deferred tax liabilities</i>	<i>Deferred tax charges</i>	<i>Tax on other comprehensive income</i>
<i>In millions of euros</i>				
<i>For the year ending on 31 December 2014</i>				
Pensions and other post-employment benefits	54	1	1	(8)
Impairments	437	(13)	203	-
Financial liabilities at fair value	(287)	-	(168)	-
Other provisions	3	11	36	-
Hedging of interest rate risk	183	-	262	-
Carry forward losses	1,754	(89)	(13)	-
Intangible assets	-	3	(58)	-
Revaluation reserve for available-for-sale financial assets	(112)	8	-	(114)
Revaluation reserve - cash flow hedges	(7)	-	-	9
Property and equipment, including leases	61	705	(38)	-
Other temporary differences	415	(153)	(349)	-
<b>Total</b>	<b>2,501</b>	<b>473</b>	<b>(144)</b>	<b>(113)</b>
<i>In millions of euros</i>				
<i>For the year ending on 31 December 2013</i>				
Pensions and other post-employment benefits	35	-	502	(252)
Impairments	641	(1)	116	-
Financial liabilities at fair value	(455)	-	91	-
Other provisions	75	142	77	-
Hedging of interest rate risk	445	-	(278)	-
Carry forward losses	1,451	128	(784)	-
Intangible assets	(68)	-	(5)	-
Revaluation reserve for available-for-sale financial assets	1	7	-	34
Revaluation reserve - cash flow hedges	(110)	-	-	(4)
Property and equipment, including leases	(20)	75	2	-
Other temporary differences	(85)	(63)	(14)	-
<b>Total</b>	<b>1,910</b>	<b>288</b>	<b>(293)</b>	<b>(222)</b>



## 25 Employee benefits

In millions of euros	2014	2013
Employee benefits – assets	(6)	(6)
Employee benefits – liabilities	385	288
<b>Net pension liabilities</b>	<b>379</b>	<b>282</b>
Pension schemes	116	66
Other employee benefits	263	216
<b>Net pension liabilities</b>	<b>379</b>	<b>282</b>

### 25.1 Pension schemes

In May 2013, Rabobank reached agreement with the trade unions regarding the amendment to the Collective Labour Agreement (CAO). The parties agreed on a new pension scheme to replace the current scheme administered by the Rabobank Pension Fund. The new pension scheme, which became effective with retroactive effect on 1 January 2013, is a group defined-benefit scheme based on a retirement age of 67 and a target accrual rate of 2 percent. Each year Rabobank deposits pension contributions into the Rabobank Pension Fund based on a fixed system in an attempt to achieve the target pension accrual for services provided during the year of service based on a conditional career-average scheme with a conditional indexation. In paying the annual pension contributions, Rabobank will fully and finally have satisfied all its pension obligations and will no longer have any financial commitments in relation to the underlying years of participation and pensions previously accrued. In the context of the risks transferred, Rabobank paid a one-time amount of 500 towards the creation of an index deposit. In addition, Rabobank will act as a guarantor during the period 2014-2020 for the realisation of the target pension accrual for the services provided during this period up to a maximum amount of 250.

The new pension scheme qualifies as a defined contribution plan under IAS 19. Rabobank's obligation is limited to the premium payments owed, less previously made payments. Since the pension scheme administered by Stichting Rabobank Pensioenfond is no longer qualifies as a defined-benefit pension scheme, practically the only pension schemes that continue to qualify as defined-benefit schemes are those of Friesland Bank and ACC Loan Management at 31 December 2014. These are career-average defined-benefit pension schemes, administered by a fund or otherwise. The assets related to the schemes maintained in a fund are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The assets are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2014. The tables relating to the weighted averages of the main actuarial assumptions and the future premium payments in 2014 relate to these two pension schemes. The table showing investments in plan assets are based on the pension scheme administered by ACC Loan Management.

In millions of euros	2014	2013
Present value of liabilities administered by funds	673	545
Fair value of plan assets	557	479
<b>Net liabilities</b>	<b>116</b>	<b>66</b>

## Movements in plan assets and liabilities:

In millions of euros	2014	2013
<b>Present value of liabilities administered by funds</b>		
Present value of entitlements at 1 January	545	19,464
Foreign exchange differences	9	-
Interest	21	244
Increase in entitlements during the year	3	225
Premiums contributed by the employees	-	16
Benefits paid	(17)	(119)
Transfer of accrued benefits	-	-
Pension scheme termination	-	(20,626)
Pension scheme amendment	26	-
Curtailments	(1)	(6)
Other	2	(3)
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	39	(47)
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	46	1,391
<b>Present value of liabilities held in a fund at 31 December</b>	<b>673</b>	<b>545</b>
<b>Fair value of plan assets</b>		
Fair value of assets at 1 January	479	18,202
Foreign exchange differences	7	-
Interest	19	230
Premium contributed by the employer	8	491
Premiums contributed by the employees	-	17
Benefits paid	(17)	(119)
Transfer of accrued benefits and costs	-	(5)
Pension scheme termination	-	(18,779)
Other	(5)	(3)
Actuarial result	66	445
<b>Fair value of plan assets at 31 December</b>	<b>557</b>	<b>479</b>

Estimated premium contributions for 2015 are approximately 6. Plan assets have been allocated as follows:

	2014	2013
Shares and alternatives	24.2%	31.6%
Interest-bearing securities	31.0%	26.4%
Real Estate	4.7%	6.2%
Cash and cash equivalents	0.6%	-0.4%
Other	39.5%	36.2%
<b>Total</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

The costs recognised in the consolidated profit or loss account are shown in the table below.

In millions of euros	2014	2013
Interest on liabilities	21	244
Interest on plan assets	(19)	(230)
Costs based on period of employment during the year	3	225
Pension scheme changes	26	-
Losses/(gains) on discounts, settlements and costs	1	(1)
<b>Total cost of defined benefit plans</b>	<b>32</b>	<b>238</b>



The weighted averages of the main actuarial assumptions for the valuation of the pension provision (defined-benefit pension schemes) as at 31 December are shown in the table below (in % per year):

	2014	2013
Discount rate	2.3%	3.8%
Wage inflation	1.6%	2.5%
Price inflation	1.6%	2.0%

## 25.2 Other employee benefits

Other employee benefits mainly comprise liabilities for future long-service awards for an amount of 106 (2013: 96).

## 26 Subordinated debt

in millions of euros	2014	2013
Rabobank Nederland	11,902	7,782
Friesland Bank	-	9
Other	26	24
<b>Total subordinated debt</b>	<b>11,928</b>	<b>7,815</b>

Rabobank Nederland issued three subordinated bonds in 2014, one in GBP, one in EUR and one in JPY.

The EUR 2 billion bond has a maturity date of May 2026 and has a coupon rate of 2.50%. Rabobank is entitled, but not obliged, to early repayment of this bond loan in 2019. The GBP 1 billion bond has a maturity date of May 2028 and has a coupon rate of 4.625%. The JPY 50.8 billion bond has a maturity date of December 2024 and a coupon rate of 1.429%.

Rabobank Nederland issued three subordinated loans in 2013: a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 3.875% and a maturity date of 2023; a USD 1,750 million loan with a fixed interest rate of 4.625% and a maturity date of 2023; and a USD 1,250 million loan with a fixed interest rate of 5.75% and a maturity date of 2043.

Rabobank Nederland issued three subordinated loans in 2012: a EUR 1,000 million loan with a fixed interest rate of 4.125% and a maturity date of 2022; a GBP 500 million loan with a fixed interest rate of 5.25% and a maturity date of 2027; and a USD 1,500 million loan with a fixed interest rate of 3.95% and a maturity date of 2022.

Rabobank Nederland issued a EUR 1,000 million loan in 2010 with a fixed interest rate of 3.75% and a maturity date of 2020. Rabobank Nederland issued a EUR 1,000 million loan in 2009 with a fixed interest rate of 5.875% and a maturity date of 2019.

## 27 Contingencies and commitments

### Credit related contingent liabilities

Credit granting liabilities represent the unused portions of funds authorised for the granting of credit in the form of loans, financial guarantees, letters of credit and other lending related financial instruments.

Rabobank's credit risk exposure from credit granting liabilities consists of potential losses amounting to the unused portion of the authorised funds. The total expected loss is lower than the total of unused funds, however, because credit granting liabilities are subject to the clients in question continuing to meet specific standards of creditworthiness. Financial guarantees represent irrevocable undertakings that, provided certain conditions are met, Rabobank will make payments on behalf of clients if they are unable to meet their financial obligations to third parties. Rabobank also accepts credit granting liabilities in the form of credit facilities made available to ensure that clients' liquidity requirements can be met, but which have not yet been drawn upon. The contingent liabilities include guarantees for providers of collective and individual pension savings plans, as required by government authorities. The likelihood of an outflow of resources embodying economic benefits is very low.

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Financial guarantees	11,826	11,429
Credit granting liabilities	35,432	32,126
Letters of credit	5,392	5,919
Other contingent liabilities	-	82
<b>Total credit related and contingent liabilities</b>	<b>52,650</b>	<b>49,556</b>

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and equipment and property investments amount to 587 (2013: 478).

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries, including the United States, in connection with claims brought by and against Rabobank Group arising from its operations. For additional information, please refer to paragraph 4.10 'Legal and arbitration proceedings'.

#### Liabilities relating to operating leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessee, mainly with respect to properties, information systems and cars. The future net minimum lease payments under non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Not exceeding 1 year	34	66
Longer than 1 year but not longer than 5 years	123	162
Longer than 5 years	128	123
<b>Total liabilities relating to operating leases</b>	<b>285</b>	<b>351</b>

The expected future net minimum lease payments receivable from sub-leases are 3 (2013: 16). The operating lease expenses are 75 (2013: 90). These are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income.

#### Payments receivable from operating leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The future minimum lease payments receivable from non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Not later than 1 year	1,393	1,137
Later than 1 year but not later than 5 years	2,456	2,210
Later than 5 years	71	172
<b>Total payments receivable from operating leases</b>	<b>3,920</b>	<b>3,519</b>

No contingent lease payments were recognised as assets during the year under review.

## 28 Equity of Rabobank Nederland and local Rabobanks

This item includes equity of Rabobank Nederland and local Rabobanks.

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Foreign currency translation reserves	(94)	(575)
Revaluation reserve for available-for-sale financial assets	643	282
Revaluation reserve for associates	2	29
Revaluation reserve - cash flow hedges	11	49
Revaluation reserve - pensions	(190)	(3,251)
Retained earnings	24,528	27,197
<b>Total reserves and retained earnings at year-end</b>	<b>24,894</b>	<b>23,731</b>

Changes in reserves were as follows:

In millions of euros	2014	2013
Translation differences emerging during the year		
Opening balance	(575)	(163)
Currency translation differences emerging during the year	481	(412)
<b>Closing balance</b>	<b>(94)</b>	<b>(575)</b>
Revaluation reserve for available-for-sale financial assets		
Opening balance	282	420
Foreign exchange differences	(34)	(43)
Changes in associates	86	(28)
Fair value changes	533	(34)
Amortisation of reclassified assets	13	37
Transferred to profit or loss	(237)	(70)
<b>Closing balance</b>	<b>643</b>	<b>282</b>
Revaluation reserve for associates		
Opening balance	29	50
Fair value changes	(27)	(21)
<b>Closing balance</b>	<b>2</b>	<b>29</b>
Revaluation reserve - cash flow hedges		
Opening balance	49	40
Fair value changes	548	(1,450)
Transferred to profit or loss	(586)	1,459
<b>Closing balance</b>	<b>11</b>	<b>49</b>
Revaluation reserve - pensions		
Opening balance	(1,251)	(2,493)
Changes in associations	(11)	(85)
Fair value changes	(14)	(673)
Reversal of revaluation reserve of Rabobank Pension Fund pensions	3,080	-
<b>Closing balance</b>	<b>(196)</b>	<b>(3,251)</b>
Retained earnings		
Opening balance	27,197	26,463
Net profit attributable to Rabobank Nederland and local Rabobanks	620	929
Rebooking of revaluation reserve for Rabobank Pension Fund pensions	(3,080)	-
Other	(209)	(195)
<b>Closing balance</b>	<b>24,528</b>	<b>27,197</b>
<b>Total reserves and retained earnings</b>	<b>24,894</b>	<b>23,731</b>

## 29 Rabobank Certificates

As part of its member loyalty programme, Rabobank issued certificates and member certificates between 2000 and 2005. There were a total of four issues (in 2000, 2001, 2002 and 2005) and these certificates were only available to members of local Rabobanks. In order to give members the opportunity to purchase or sell Rabobank (Member) Certificates, Rabobank organised an internal market once a month. Until around February 2013, when supply and demand in the internal market were virtually in balance, supply increased and demand – in particular subordinated bonds – fell as a result of the debt crisis and market conditions and as a result of Rabobank Nederland's duty-of-care programme. Rabobank Nederland purchased in the internal market Rabobank (Member) Certificates for which there was no demand. In early December 2013, Rabobank entered into an agreement with a third party in order to transfer Rabobank (Member) Certificates to institutional investors. At the same time, it was announced that the planned minimum distribution would be raised from 5.2% to 6.5% on an annual basis and that Rabobank intended to list the Rabobank (Member) Certificates on the stock exchange. The listing expanded our investor base as well as improved tradability.

On 14 January 2014, the certificate holder meeting approved the proposed change in order to facilitate a Euronext Amsterdam listing. The Rabobank Certificates have been listed on Euronext Amsterdam since 27 January 2014. These certificates represent equity investments issued by Rabobank Nederland through Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten. The launch price was 105.00% (EUR 26.25) and has increased to 107.45% since the launch (EUR 26.86) at 31 December 2014. An average of 7.3 million certificates a day were traded during this period on a total of 238 million. Since the stock exchange listing, Rabobank Certificates are also available to non-Rabobank members. This has increased the marketability of this Instrument. The distribution paid per certificate in 2014 was EUR 1,625 (2013: EUR 1,275). The Executive Board is entitled not to pay the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. At year-end 2014, the total number of certificates was 237,961,365. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Premiums and discounts on Rabobank Certificates issued and recouped and the costs of the issue after taxation are included in retained earnings (see the consolidated statement of assets). Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

<b>Rabobank Certificates</b>		
<i>In millions of euros</i>	<b>2014</b>	<b>2013</b>
<i>Changes during the year:</i>		
Opening balance	5,823	6,672
Rabobank (Member) Certificates redeemed during the year	-	(2,074)
Exchange of Rabobank Extra Member Notes	-	225
Rabobank (Member) Certificates issued during the year	108	1,000
<b>Closing balance</b>	<b>5,931</b>	<b>5,823</b>

### 30 Capital Securities and Trust Preferred Securities III to VI

Capital Securities and Trust Preferred Securities III to VI can be broken down as follows:

<i>In millions of euros</i>	<b>2014</b>	<b>2013</b>
Capital Securities	6,530	7,265
Trust Preferred Securities III to VI	1,043	1,269
<b>Total Capital Securities and Trust Preferred Securities III to VI</b>	<b>7,573</b>	<b>8,534</b>

#### Capital Securities

All Capital Securities are perpetual and have no expiry date. The distribution on the Capital Securities per issue is as follows.

#### Equity instruments issued directly

##### *Issue of USD 2,000 million*

The distribution is 8.40% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (9 November 2011), for the first time on 29 December 2011. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2017. If the Capital Securities are not redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 7.49% mark-up.

##### *Issue of USD 2,000 million*

The distribution is 8.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (26 January 2011), for the first time on 26 July 2011. With effect from 26 July 2016 and if the Capital Securities are not redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 6.425% mark-up.

**Issue of EUR 500 million**

The distribution is 9.94% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 February 2009), for the first time on 27 February 2010. As from 27 February 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the three-month Euribor plus an annual 7.50% mark-up.

**Issue of USD 2,868 million**

The distribution is 11.0% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (4 June 2009), for the first time on 31 December 2009 (long first interest period). As from 30 June 2019 the distribution will be made payable every quarter based on the three-month USD Libor plus an annual 10.868% mark-up.

**Issue of CHF 750 million**

The distribution is 6.875% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2009), for the first time on 12 November 2009 (short first interest period). As from 12 November 2014 the distribution will be made payable every six months based on the six-month CHF Libor plus an annual 4.965% mark-up. The issue was redeemed on the earliest first redemption date of 12 November 2014.

**Issue of GBP 250 million**

The distribution is 6.567% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (10 June 2008), for the first time on 10 December 2008. As from 10 June 2038, the distribution will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up.

**Issue of CHF 350 million**

The distribution is 5.50% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 June 2008), for the first time on 27 June 2009. As from 27 June 2018, the distribution will be made payable every six months on 27 June and 27 December based on the six-month CHF Libor plus an annual 2.80% mark-up.

**Issue of ILS 323 million**

The distribution is 4.15% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2008), for the first time on 14 July 2009. As from 14 July 2018, the distribution will be made payable annually based on an index related to the interest rate paid on Israeli government bonds with terms between 4.5 and 5.5 years plus an annual 2.0% mark-up.

**Issue of USD 225 million**

The distribution is 7.375% per year and is made payable annually in arrears from the issue date (24 September 2008) every six months, for the first time on 24 March 2009. The issue was redeemed on the earliest first redemption date on 24 March 2014.

**Issue of NZD 900 million**

The distribution on the NZD Capital Securities equals the one-year swap interest rate plus an annual 0.76% mark-up and is made payable annually on 8 October, until 8 October 2017. As from 8 October 2017, the distribution will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus the same mark-up.

The level of Rabobank Nederland's profit may influence the distribution on the Capital Securities.

Should Rabobank Nederland become insolvent, the Capital Securities are subordinate to the rights of all other (current and future) creditors of Rabobank Nederland, unless the rights of those other creditors substantively determine otherwise.



**Equity instruments issued by subsidiaries****Issue of NZD 280 million**

Rabobank Capital Securities Limited has issued capital securities, the distribution of which equals the five-year swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up and was set at 8.7864% per year on 25 May 2009. The distribution is made payable every quarter in arrears from the issue date (27 May 2009), for the first time on 18 June 2009 (short first interest period). As from 18 June 2014, the distribution will be made payable every quarter based on the five-year swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up, as determined on 18 June 2014. As from 18 June 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up.

**Issue of EUR 125 million**

Friesland Bank N.V. issued perpetual Capital Securities in November 2004. These are undated bonds, listed at the Euronext stock exchange. The bonds are subordinated to the bank's all other present and future liabilities. For supervisory purposes, the bond loan qualifies as part of the bank's core capital. The distribution on the bond loan is linked to the yield on Dutch 10-year government bonds. A 0.125% mark-up applies, subject to a maximum distribution of 8%. The interest rate is reset on a quarterly basis. Interest payments must be deferred if, 20 days prior to the date of payment, it is known that payment of interest will cause the solvency ratio to drop below the minimum capital required by the supervisory authority. In addition, the bank may decide to defer interest payments. The bond was redeemed on the first early redemption date on 31 December 2014.

**Trust Preferred Securities III to VI**

In 2004, four tranches of non-cumulative Trust Preferred Securities were issued.

- Rabobank Capital Funding Trust III, Delaware, a group company of Rabobank Nederland, issued 1.50 million non-cumulative Trust Preferred Securities. The expected distribution is 5.254% until 21 October 2016. For the period 21 October 2016 to 31 December 2016 inclusive, the expected distribution is equal to the USD Libor interpolated for the period, plus 1.5900%. The company has the right not to make a distribution. Thereafter, the expected distribution is equal to the three-month USD Libor plus 1.5900%. The total proceeds from this issue amounted to USD 1,500 million. As from 21 October 2016, these Trust Preferred Securities can be repurchased on each distribution date (which is once a quarter) after prior written approval is received from the Dutch Central Bank.
- Rabobank Capital Funding Trust IV, Delaware, a group company of Rabobank Nederland, issued 350 thousand non-cumulative Trust Preferred Securities. The expected distribution is 5.556% until 31 December 2019, after which the expected distribution is equal to the six-month GBP Libor plus 1.4600%. The company has the right not to make a distribution. The total proceeds from this issue amounted to GBP 350 million. As from 31 December 2019, these Trust Preferred Securities can be repurchased on each distribution date (which is once every half-year) after prior written approval is received from the Dutch Central Bank.
- Rabobank Capital Funding Trust V, Delaware, a group company of Rabobank Nederland, issued 250 thousand non-cumulative Trust Preferred Securities. The expected distribution is three-month BBSW plus 0.6700% until 31 December 2014, after which the expected distribution is equal to the three-month BBSW plus 1.6700%. The company has the right not to make a distribution. The total proceeds from this issue amounted to AUD 250 million. The issue was redeemed on the earliest first redemption date, on 31 December 2014.
- Rabobank Capital Funding Trust VI, Delaware, a group company of Rabobank Nederland, issued 250 thousand non-cumulative Trust Preferred Securities. The expected distribution is 6.415% until 31 December 2014, after which the expected distribution is equal to the three-month BBSW plus 1.6700%. The company has the right not to make a distribution. The total proceeds from this issue amounted to AUD 250 million. As from 31 December 2014, these Trust Preferred Securities can be repurchased on each distribution date. The bond was redeemed on the first early redemption date, on 31 December 2014.

For the Trust Preferred Securities issued in 2004, a payment is required if a distribution is paid on items of a more subordinated nature (such as Rabobank Certificates) or on items of the same rank (pari passu); with the provision that no payment is required if DNB objects to such payment (e.g. if the Rabobank Group's solvency ratio is lower than 8%).

If Rabobank Group makes a profit, Rabobank can either pay or not pay compensation on these items at its discretion.

<b>Trust Preferred Securities</b>		
<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Changes during the year:		
Opening balance	1,269	1,340
Redemption	(382)	-
Foreign exchange differences and other	156	(71)
<b>Closing balance</b>	<b>1,043</b>	<b>1,269</b>

## 31 Other non-controlling interests

This item relates to shares held by third parties in subsidiaries and other group companies.

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Opening balance	446	1,407
IFRS 10/11 policy change	-	(588)
Net profit	58	47
Currency translation differences	22	(16)
Entities included in consolidation/deconsolidated	(10)	-
Revaluation reserve - available-for-sale financial assets	-	-
Increase in stake in structured finance deal	-	(360)
Other	(43)	(44)
<b>Closing balance</b>	<b>473</b>	<b>446</b>

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are De Lage Landen Participacoes Limitada and AGCO Finance SNC. Both entities are accounted for in the Leasing segment.

De Lage Landen Participacoes Limitada is based in Porto Alegre, Brazil, and Rabobank has a capital and voting-right interest of 72.88%. This entity has a carrying amount of 77 (2013: 75). The financial data contained in the table below apply.

<i>De Lage Landen Participacoes Limitada</i>	2014	2013
Revenues	100	109
Net result	(11)	12
Non-realised results	-	-
Total realised and non-realised results	(11)	12
Profit allocable to third parties	1	3
Dividends paid	-	-
Financial assets	1,628	1,709
Other assets	98	81
Financial liabilities	1,394	1,458
Other liabilities	70	61

AGCO Finance SNC is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting-right interest in this company of 51.0%. The carrying amount of this entity is 67 (2013: 55). The financial data contained in the table below apply.

AGCO Finance SNC	2014	2013
Revenues	39	35
Net result	19	17
Non-realised results	-	-
Total realised and non-realised results	19	17
Profit allocable to third parties	9	8
Dividends paid	6	6
Financial assets	1,240	1,185
Other assets	36	87
Financial liabilities	1,128	1,141
Other liabilities	12	17

## 32 Interest

In millions of euros	2014	2013
<b>Interest income</b>		
Cash and cash equivalents	112	102
Due from other banks	405	289
Financial assets held for trading	108	158
Other financial assets at fair value through profit or loss	71	86
Loans to customers	18,168	19,153
Available-for-sale financial assets	1,170	1,550
Derivative financial instruments held as economic hedges	(1,535)	(1,787)
Pensions	11	13
Other	128	143
<b>Total interest income</b>	<b>18,638</b>	<b>19,707</b>
<b>Interest expense</b>		
Due to other banks	458	505
Other trade liabilities	20	28
Due to customers	3,719	4,417
Debt securities in issue	4,152	4,619
Other liabilities	462	248
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	681	711
Other	28	83
<b>Total interest expense</b>	<b>9,520</b>	<b>10,612</b>
<b>Interest</b>	<b>9,118</b>	<b>9,095</b>

Capitalised interest attributable to qualifying assets amounted to 21 (2013: 36). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalised ranges between 0.3% and 5.5% (2013: between 1.9% and 5.5%).



### 33 Commissions

In millions of euros	2014	2013
<b>Commission income</b>		
Asset management	69	65
Insurance commissions	326	341
Lending	455	503
Purchase and sale of other financial assets	275	179
Payment services	615	587
Custodial fees and securities services	10	28
Handling fees	127	157
Other transactions involving financial instruments	-	81
Other commission income	198	248
<b>Total commission income</b>	<b>2,075</b>	<b>2,189</b>
<b>Commission expense</b>		
Asset management	-	1
Purchase and sale of other financial assets	28	65
Payment services	22	21
Custodial fees and securities services	17	10
Handling fees	40	42
Other commission expense	89	49
<b>Total commission expense</b>	<b>196</b>	<b>188</b>
<b>Commission</b>	<b>1,879</b>	<b>2,001</b>

### 34 Income from associates

In millions of euros	2014	2013
Rabobank share of profit of associates	107	129
Discontinued/disposed interests of associates	(26)	(50)
<b>Income from associates</b>	<b>81</b>	<b>79</b>

### 35 Net income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

In millions of euros	2014	2013
Income from financial assets and derivatives held for trade	1,451	(798)
Income from other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	(1,419)	816
Other	187	214
<b>Total income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>219</b>	<b>232</b>

The financial assets and liabilities listed in the above table are combined into portfolios. Profits from these instruments must be considered in conjunction with each other.

In millions of euros	2014	2013
Profit from interest-rate instruments	173	(144)
Income from equity instruments	82	178
Income from foreign currencies	(37)	89
Other	1	109
<b>Total income from financial assets at fair value through profit or loss</b>	<b>219</b>	<b>232</b>

## 36 Other income

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Real estate activities	184	(406)
Rental income	432	184
Termination of defined-benefit pension scheme	-	1,522
Other	526	269
<b>Total other income</b>	<b>1,142</b>	<b>1,567</b>

Income from real estate activities includes project income of 1,344 (2013: 1,467), project charges of 1,122 (2013: 1,289) and impairments of 38 (2013: 586).

Rental income includes operating lease income and rental income from investment properties.

Operating lease income includes income of 1,972 (2013: 1,821), depreciation charges of 914 (2013: 807) and other costs of 703 (2013: 701). Rental income from investment properties includes income of 94 (2013: 55), depreciation charges of 10 (2013: 11) and other costs of 7 (2013: 173).

## 37 Staff costs

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Wages and salaries	3,331	3,455
Social security contributions and insurance costs	424	420
Pension costs for defined contribution plans	532	463
Pension costs for defined benefit plans	32	224
Other post-employment benefits	54	9
Other staff costs	713	751
<b>Total staff costs</b>	<b>5,086</b>	<b>5,322</b>

Expressed in FTEs, the average number of employees was 52,562 (2013: 58,249) over the year.

In 2011, following implementation of CRD III and the regulations governing a restrained remuneration policy, Rabobank Group adopted an amended remuneration policy. A Group-wide Remuneration Policy has been in place since 1 January 2014; this policy was further adapted to the provisions from CRD IV. To the extent that identified staff (i.e. employees who can potentially exercise material control over Rabobank Group's risk profile) are eligible for variable remuneration, such remuneration must never exceed 100% of the employee's fixed income. In addition, variable remuneration is also awarded to identified staff for such period that the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account.

Hence, payment of a significant portion of variable remuneration is deferred. The immediate portion of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred portion is conditional. The deferred portion vests after three years if the conditions are met. Among other things, it is assessed whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank Group and/or business unit that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. As a rule, the right to any outstanding deferred remuneration lapses if the staff member's employment ends before the deferred portion of the variable remuneration vests.

Fifty percent of both the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in cash. The cash component of the direct portion is immediately awarded following allocation. The cash component of the deferred portion is awarded to employees only after vesting (after a period of three years), including a market-level interest rate.

Of both the direct and the deferred portion of the variable remuneration, 50% is allocated in the form of an instrument (instrument component), i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN). The amount of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate as listed on NYSE Euronext.

The instrument component is converted into DRNs at the time of allocation on completion of the performance year. The number of DRNs is based on the average closing prices for Rabobank Certificates as established on the NYSE Euronext exchange on the first five trading days in February of each year, with the exception of 2014, during which the average closing price for Rabobank Certificates will be the average of the closing prices of Rabobank Certificates as established on NYSE Euronext on the five trading days from 17-21 February 2014 (inclusive). Accordingly, this represents both the instrument component of the direct

and the deferred portion of the variable remuneration. The final number of DRNs relating to the deferred portion is established on vesting (i.e. after a 3 year period).

The payment of the instrument component is subject to a 1-year retention period. On expiry of this period, employees receive a cash amount for each DRN held (or a portion thereof) corresponding to the amount of (i) the DRN at that time and (ii) an amount equal to the payments made for RCs during the period of allocation until the expiry of the retention period.

Payment of the cash component of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits, whereas payment of the DRNs is measured in accordance with IFRS 2 Share-based Payment.

The immediate portion of the variable remuneration is recognised in the performance year, whereas the deferred portion is recognised in the years before vesting. By and large, the same system is used for non-identified staff. Both the immediate and the deferred portion are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

At 31 December 2014, the costs of equity instrument-based payments were 10 (2013: 8). At 31 December 2014, a liability of 23 was recognised (2013: 18). The costs of variable remuneration paid in cash were 97 (2013: 109). The number of DRNs outstanding is presented below.

<i>In thousands</i>	2014	2013
Opening date	952	985
Awarded during the year	348	308
Paid during the year	(166)	(223)
Changes from previous year	(120)	(119)
<b>Closing date</b>	<b>1,014</b>	<b>952</b>

The amount of a DRN is linked directly to the price of an RC. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the table below.

At 31 December 2014		Year of payment				
<i>In millions of euros</i>	2015	2016	2017	2018	2019	Total
Variable remuneration, not including DRNs	101.5	6.8	6.2	7.5	-	122.1
DRNs	3.6	12.0	4.4	4.2	5.3	29.5
<b>Total</b>	<b>105.1</b>	<b>18.8</b>	<b>10.6</b>	<b>11.7</b>	<b>5.3</b>	<b>151.6</b>

At 31 December 2013		Year of payment				
<i>In millions of euros</i>	2014	2015	2016	2017	2018	Total
Variable remuneration, not including DRNs	102.0	13.9	7.5	7.3	-	130.7
DRNs	4.2	3.6	8.5	4.9	4.3	25.4
<b>Total</b>	<b>106.2</b>	<b>17.5</b>	<b>16.0</b>	<b>12.2</b>	<b>4.3</b>	<b>156.1</b>

## 38 Other administrative expenses

The other administrative expenses total 2,532 (2013: 3,910). The reorganisation costs fell by 280 in 2014 and a portion of the provision created for DSB Bank in the past could be released. In 2013, the settlement amount of EUR 774 was recognised under Other Administrative Expenses following the Libor investigations. This item also includes travel expenses, automation costs, IT-related costs, postage costs, publicity costs, office supplies, rents and building maintenance expenses.

### 39 Depreciation and amortisation

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Depreciation of property and equipment	340	291
Amortisation of intangible assets	197	237
<b>Total depreciation and amortisation</b>	<b>437</b>	<b>528</b>

### 40 Value adjustments

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Due from other banks	(14)	(7)
Loans to customers	2,762	2,746
Receipts following write-offs	(117)	(103)
Credit related liabilities	2	6
Other assets	-	1
<b>Total value adjustments</b>	<b>2,633</b>	<b>2,643</b>

### 41 Bank tax and resolution levy

Banks operating in the Netherlands on 1 October of the year under review are required to pay bank tax. There are two rates of bank tax: a rate of 0.044% for current liabilities and a rate of 0.022% for long-term liabilities, based on the balance recorded in December 2013. Rabobank Group was charged a total of 167 in bank tax in 2014 (2013: 197). The resolution levy, a one-time levy imposed by the Dutch government on the Dutch banking industry in connection with the nationalisation of SNS Reaal, totalled 321.

### 42 Taxation

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Current income tax		
Reporting period	79	371
Prior years	(96)	10
Deferred tax	(144)	(293)
<b>Income tax expense</b>	<b>(161)</b>	<b>88</b>

The taxation on operating profit before taxation of Rabobank differs from the nominal amount based on Dutch standard tax rates as follows:

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Operating profit before taxation	1,681	430
Tax exempt income	(247)	(374)
Non-deductible expenses	599	1,051
Tax losses not recognised in prior years	(2)	(7)
Other	(753)	(664)
	<b>1,278</b>	<b>436</b>
Income tax expense based on a rate of 25.0% (2012: 25.0%)	320	109
Effect of different tax rates and other non-recurring tax gains or losses	(481)	(21)
<b>Income tax expense</b>	<b>(161)</b>	<b>88</b>

The deduction of payments, where applicable, for several capital equity instruments are included under 'Other'. An amount of 360 has been accounted for in the incidental tax income as a result of the application of Section 13d of the Corporation Tax Act (liquidation loss of participating interest).

### 43 Non-current assets and liabilities held for sale

#### Sale of Bank BGZ

An agreement was reached in December 2013 regarding the sale of the 98.5% share interest in the Polish-based Bank BGZ to BNP Paribas Group for an amount of 4 billion Polish Zloty (approx. EUR 1 billion). The agreement regarding the sale of Bank BGZ includes the operations of Rabobank Polska. The latter merged with Bank BGZ in the first half of 2014. The sale of Bank BGZ to BNP Paribas was completed on 23 September 2014. In addition to the goodwill of 26, the foreign-exchange hedge reserves were released and this gain was recognised under income from financial assets and derivatives held for trade at an amount of 47 before taxation. The other reserves recognised under equity in relation to Bank BGZ were released. This gain of 73 before taxation was included in the other results.

<i>Cash flows on disposal</i>	
Selling price	957
Cash and cash equivalents - Bank BGZ	366
<b>Net cash flows</b>	<b>591</b>

The following assets and liabilities are included in non-current assets and liabilities held for sale at 31 December 2013:

<i>In millions of euros</i>	<i>2013</i>
<b>Assets</b>	
Cash and cash equivalents	390
Due from other banks	121
Loans to customers	6,346
Available-for-sale financial assets	1,163
Other assets	807
<b>Total assets</b>	<b>8,827</b>
<b>Liabilities</b>	
Due to other banks	828
Due to customers	6,408
Other liabilities	589
<b>Total liabilities</b>	<b>7,825</b>

The consolidated profit or loss account includes the following amounts:

<i>In millions of euros</i>	<i>2013</i>
Interest	243
Fees and commissions	65
<b>Other income</b>	<b>31</b>
<b>Total income</b>	<b>339</b>
Staff costs	110
Other costs	197
<b>Operating profit before taxation</b>	<b>32</b>
Taxation	7
<b>Net profit</b>	<b>25</b>

#### Other non-current assets held for sale

The non-current assets held for sale in the amount of 327 (2013: 246) mainly comprise various types of real estate (including residential and commercial) in a variety of countries. The book value is expected to be realised through sale rather than through continued operation. The real estate properties which have been classified as 'held for sale' are mostly unique properties, with no active market for similar real estate in the same location and the same condition. A large number of parameters are used for the valuations of the various types of property investments, based on existing contracts and market data if possible. A certain level of assessment and estimation is generally unavoidable, which is why all non-current assets classified as 'held for sale' are classified in category 3. The parameters used to determine the fair value of the property



Investments, depending on the type of real estate, include: the current and expected market rent per square metre, current and expected future vacancy rates, the location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, development budget and any credit risk.

## 44 Acquisitions and disposals

For details on the sale of Bank BGZ, see note 43 non-current assets and liabilities held for sale.

## 45 Transactions with related parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party (regarding finance or operating decisions). In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities, involving different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also include transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Executive Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted at arm's length conditions and against market prices. In accordance with IAS 24.4, transactions within Rabobank Group are not disclosed in the consolidated financial statements. In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. All these transactions were conducted at arm's length and against market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Executive Board and members of the Supervisory Board are disclosed in note 47. Transactions with pension funds are disclosed in note 25. Rabobank sold mortgage loans with a par value of approximately EUR 1 billion to an Achmea B.V. on market terms.

In millions of euros	Investments in associates		Other related parties	
	2014	2013	2014	2013
<b>Loans</b>				
Outstanding at beginning of year	490	465	68	13
Granted during the year	14	117	-	55
Repaid during the year	(144)	(5)	(57)	-
Other	-	(87)	-	-
<b>Loans at end of the year</b>	<b>360</b>	<b>490</b>	<b>11</b>	<b>68</b>
<b>Due to other banks and due to customers</b>				
Outstanding at beginning of the year	6,544	6,228	-	-
Received during the year	573	738	-	-
Repaid during the year	(295)	(80)	-	-
Other	-	(342)	-	-
<b>Deposits at end of the year</b>	<b>6,822</b>	<b>6,544</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Other liabilities	23	25	-	19
Credit liabilities and other guarantees issued by Rabobank	37	116	-	-
<b>Income</b>				
Interest income	84	26	-	-
Commission income	234	253	-	-
Trading income	-	44	-	-
Other	2	6	-	-
<b>Total income from transactions with related parties</b>	<b>320</b>	<b>329</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Expense</b>				
Interest expense	358	360	-	-
Commission expense	-	-	-	-
Impairments	20	(1)	-	-
<b>Total expenses from transactions with related parties</b>	<b>378</b>	<b>359</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## 46 Costs of external auditor

In millions of euros	2014	2013
Financial statements audit	6	7
Other audit engagements	1	2
Other non-audit services	-	1
<b>Total</b>	<b>7</b>	<b>10</b>

In the year under review, the audit firm Ernst & Young Accountants LLP in the Netherlands invoiced the above amounts to Rabobank Nederland, its subsidiaries and other companies it consolidates, within the meaning of Section 382a of Book 2 of the Dutch Civil Code. These amounts do not include fees for financial statements audits, other audit engagements, tax consultancy services and other non-audit services charged by other auditors and other Ernst & Young business units.

## 47 Remuneration of members of the Supervisory Board and Executive Board

The members of the Supervisory Board and the Executive Board are listed in note 54 of these consolidated financial statements. Rabobank exclusively regards the members of the Executive Board as key management personnel. The members of the Executive Board are among the identified staff as disclosed in note 37.

In 2014, the remuneration of members and former members of the Executive Board amounted to 6.3 (2013: 5.8).

In thousands of euros	Total salaries	Pension contributions	Total performance-related bonus	Redemption of remuneration component	Total
W. Draijer (took office on 1 July 2014)	490	137	-	1	628
M. Minderhoud (in office until 1 October 2014)	739	-	-	-	739
A. Bruggink	885	277	-	-	1,162
B.J. Martin	885	277	-	3	1,165
R.J. Dekker	723	226	-	-	949
H. Nagel	723	226	-	-	949
J.L. van Nieuwenhuizen (took office on 24 March 2014)	548	159	-	-	707
<b>Total 2014</b>	<b>4,993</b>	<b>1,302</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>6,299</b>
<b>Total 2013</b>	<b>4,514</b>	<b>1,285</b>	<b>33</b>	<b>-</b>	<b>5,832</b>

Mr Minderhoud retired from the Executive Board on 1 October 2014 and his remuneration is accounted for until that date. He received no severance pay. Mr Draijer joined the Executive Board on 1 October; a total of six months of remuneration is accounted for him.

Since the variable remuneration for members of the Executive Board was discontinued in 2013, the number of DRNs granted for the performance year 2013 to members and former members of the Executive Board is 0 (2013:0). There were a total of 12,133 DRNs outstanding with members and former members of the Executive Board at year-end 2014 (year-end 2013: 7,409). The pension scheme of the members of the Executive Board classifies as a group defined contribution scheme.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board totalled 1.6 (2013: 1.6). This includes the VAT and employer's contributions payable. In addition to the role of Supervisory Board member of Rabobank Nederland, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure for 2014 (exclusive of VAT and other charges) is shown in the table on the next page.

In euros	Chairperson	Deputy Chairperson	Member
Supervisory Board	288,750	71,500	55,000
Audit committee	32,500	15,000	15,000
Risk committee	32,500	15,000	15,000
Appeals Committee	7,500	-	7,500
Cooperative Issues Committee	15,000	-	15,000
Appointments Committee	3,750	-	3,750
Remuneration Committee	3,750	-	3,750

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual Supervisory Board members.

In thousands of euros	Remuneration
W. Dekker	341
I.P. Asscher-Vonk	85
C.H. van Dalen	78
L.N. Degle	85
L.O. Fresco (in office until 19 June 2014)	39
S.L.J. Graafma	110
A.A.J.M. Kamp (in office since 1 December 2014)	7
E.A.J. van de Merwe	103
R. Toorlink	89
C.P. Veerman	89
A.J.A.M. Vermeer (in office until 19 June 2014)	58
<b>Total for 2014</b>	<b>1,084</b>
<b>Total for 2013</b>	<b>1,256</b>

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative. These roles are specified in the Annual Report.

In millions of euros	Executive Board		Supervisory Board	
Loans, advances and guarantees	2014	2013	2014	2013
<b>Outstanding as at 1 January</b>	<b>3.4</b>	<b>4.8</b>	<b>1.5</b>	<b>1.1</b>
Provided during the year	-	-	0.1	-
Redeemed during the year	(1.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
Reduction on account of leaving office	(0.2)	(3.6)	-	(0.2)
Increase on account of taking office	2.8	2.5	1.1	0.8
<b>Outstanding as at 31 December</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office at 31 December 2014 and the average interest rates are shown in the table below.

In millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
At 31 December 2014		
R.J. Dekker	1.3	2.7
B.J. Martin	0.6	4.1
H. Nagel	1.0	1.9
J.L. van Nieuwenhuizen	2.0	3.8



The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office at 31 December 2014 and the average interest rates are shown in the table below.

<i>In millions of euros</i>	<i>Outstanding loans</i>	<i>Average interest rate (in %)</i>
<i>At 31 December 2014</i>		
C.H. van Dalen	0.6	4.2
J.M. Kamp	1.1	2.8
C.P. Veerman	0.9	3.1

The Supervisory Board members not listed in the table did not receive any loans, advances or guarantees at the end of 2014. These transactions with Executive Board members and Supervisory Board members in person were completed based on employee terms and/or market-level rates for the Supervisory Board. The amount of the rates depends in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

Several members of the Executive Board and Supervisory Board have invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V.s. This involved a total number of 27,110 certificates at the end of 2014.

	<i>Number of Rabobank Certificates</i>
<i>At 31 December 2014</i>	
A. Bruggink	12,166
Ms L.P. Asscher-Vonk	6,894
L.H. Degle	4,000 (in pension B.V.)
S.L.J. Graafma	4,050 (in pension B.V.)

## 48 Principal subsidiaries and associates

Rabobank Group consists of 113 Independent local Rabobanks in the Netherlands, members of the central organisation Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank Nederland) and a number of specialised subsidiaries.

<i>At 31 December 2014</i>	<i>Share</i>	<i>Voting rights</i>
<b>Main subsidiaries</b>		
<b>The Netherlands</b>		
DLL International B.V.	100%	100%
Rabo Vastgoedgroep N.V.	100%	100%
FGH Bank N.V.	100%	100%
OWM Rabobanken B.A.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
Rabohypotheekbank N.V.	100%	100%
Rabo Merchant Bank N.V.	100%	100%
Raiffeisenhypotheekbank N.V.	100%	100%
Schretlen & Co N.V.	100%	100%
<b>Other eurozone/EU countries</b>		
ACC Loan Management Limited	100%	100%
<b>North America</b>		
Rabobank Capital Funding LCC III to VI	100%	100%
Rabobank Capital Funding Trust III to VI	100%	100%
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
<b>Australia and New Zealand</b>		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table are consolidated. In 2014, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of subsidiaries to pay dividend to Rabobank Nederland depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Rabobank will not consolidate several structured entities in the Wholesale banking and international retail banking business, even if it does retain more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated, because the relevant activities are managed by a third party subject to a contract.

Rabobank does have control over several entities in the Leasing segment as part of its vendor leasing operations, even though it will retain less than half of its voting rights because control is not determined based on such rights, but rather on management participation.

## 49 Joint ventures

Virtually all joint ventures are entities of Rabo Real Estate Group, have a total carrying amount of 23 (2013: 26) and are stated in accordance with the equity method.

Partnerships are common both in the development of integrated residential areas and in the development of commercial real estate, whereby the property developer is joined by other – often local – parties, including municipal governments, housing associations and construction companies. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as joint arrangements.

Bouwfonds Investment Management ('IM') serves investors in a variety of sectors with real estate investment products. Bouwfonds IM manages the portfolio and is responsible, sometimes alone and sometimes with partners, for the fund management and asset management of the various funds.

If it works in a partnership, the individual partners generally have a decisive vote and decisions can only be passed by consensus. As before, the majority of these partnerships qualify as joint arrangements.

Each partnership has its own legal structure, depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch 'CV-BV' structure (a limited partnership-private limited liability company) or the 'VOF' structure (general partnership) or a derivative thereof or related structure.

In the case of CV-BVs, the risk of a participating party is generally limited to the issued capital and the partners are only entitled to the net asset from the entity. Under the VOF, all individual participating parties have, in principle, unlimited liability and are, in principle, entitled to the assets on a proportional basis, as well as having obligations in terms of the entity's liabilities. Strictly on the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a joint venture, while a VOF structure qualifies as a joint operation. However, the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different conclusion.

Since a separate legal structure is established for each partnership in which the participating partners change and separate products are not of a substantial size, Rabo Real Estate Group did not maintain any material joint arrangements in 2013 and 2014.

Result from joint ventures	2014	2013
Result from continuing operations	(39)	(71)
Result from discontinued operations after taxation	-	-
<b>Net profit</b>	<b>(39)</b>	<b>(71)</b>
Off-balance-sheet profit or loss	-	-
<b>Total of realised and unrealised result</b>	<b>(39)</b>	<b>(71)</b>

**Off-balance-sheet assets and liabilities**

Rabobank Real Estate Group entered into the following off-balance-sheet commitments:

- Commitments with third parties (including subcontractors and architects) in the amount of 7 (2013: 7) for non-commercial real estate projects at 31 December 2014.
- Commitments with subcontractors and architects for commercial real estate projects in the amount of 29 (2013: 5).

The principle joint ventures in terms of size of the capital interest held by Rabobank include:

At 31 December 2014	Share	Voting rights
<b>Nederland</b>		
Real estate development company De Westlandse Zoom CV, Monster	25%	25%
Real estate development company Waalfront CV, Nijmegen	50%	50%
FIRST Rotterdam CV, Rotterdam	50%	50%

## 50 Transfer of financial assets and financial assets provided as collateral

**Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements**

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under 'Due from other banks' or 'Loans to customers'. At 31 December, they amounted to:

In millions of euros	2014	2013
Due from other banks	27,592	22,418
Loans to customers	18,295	10,697
<b>Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements</b>	<b>45,887</b>	<b>33,115</b>

Under the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to repledge or resell the collateral to third parties. The total fair value of the securities received under the terms of the agreements was 47,540 at 31 December 2014 (2013: 34,542). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was repledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities are not recognised in the statement of financial position, given that substantially all associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable is recognised equalling the amount paid as collateral.

**Repurchase transactions and securities lending agreements**

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under 'Due to other banks' and 'Due to customers'. At 31 December, they amounted to:

In millions of euros	2014	2013
Due to other banks	708	808
Due to customers	2,025	1,474
<b>Total repurchase and securities lending</b>	<b>2,733</b>	<b>2,282</b>

At 31 December 2014 and 2013, interest-bearing securities with a carrying amount of 2,757 and 2,540 respectively had been provided as collateral for repurchase and similar agreements. In general, the counterparty has the right to sell or repledge the securities. These transactions were performed subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities are not derecognised, given that substantially all associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risk. A liability is recognised equalling the amount received as collateral.

### Securitisations

As part of Rabobank Group's financing activities and liquidity management, as well as to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties. Most financial assets subject to these transactions are mortgage and other loan portfolios that are transferred to a special purpose vehicle that is subsequently consolidated. After securitisation, the assets continue to be recognised in Rabobank Group's statement of financial position, chiefly under 'Loans to customers'. The securitised assets are measured in accordance with the accounting policies referred to in note 2.15. The carrying amount of these financial assets is 79,940 (2013: 75,937) and the corresponding liability amounts to 80,341 (2013: 75,959). Approximately 71% (2013: 75%) of transferred assets are securitised internally for liquidity purposes.

### Carrying amount of financial assets provided as security for (contingent) liabilities

<i>In millions of euros</i>	2014	2013
Due from other banks	7,289	9,823
Loans to customers	10,905	8,151
Available-for-sale financial assets	22,571	15,067
<b>Total</b>	<b>40,765</b>	<b>33,041</b>

The assets referred to above (except repurchase transactions and securities lending) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. If Rabobank remains in default the counterparties may use the security to settle the debt.

## 51 Structured entities

### Consolidated structured entities

A structured entity is an entity which is structured such that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitise mortgage and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitisation is handled by RaboAgri Finance (Harvest), Obvion (STORM en STRONG), DILL (LEAP) and Athlon (Highway). As well as having provided cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty in all own-asset securitisations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues ABCP in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the programme, markets ABCP, provides cash facilities and/or credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and the programme itself.

Rabobank consolidates the own-asset securitisation vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

### Non-consolidated structure entities

Non-consolidated structured entities refers to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities in a securitisation vehicle, including RMBS, ABS and CDO and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited compared with the vehicle's total assets.

The table below shows the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The maximum exposure to loss in respect of the interests of non-consolidated structured entities also includes off-balance-sheet liabilities.

Nature and risks of interests in non-consolidated structured entities\*

In millions of euros	Securitisations	Other	Total
At 31 December 2014			
<b>Assets recognised by Rabobank</b>			
Financial assets held for trading	30	107	137
Financial assets at fair value through profit and loss	377	45	422
Derivatives	622	-	622
Loans to customers	1,363	-	1,363
Financial assets available for sale	772	75	797
Investments in associates	-	600	600
<b>Total financial assets recognised by Rabobank</b>	<b>3,114</b>	<b>827</b>	<b>3,941</b>
<b>Liabilities recognised by Rabobank</b>			
Derivatives	86	-	86
Due to customers	610	-	610
<b>Total liabilities recognised by Rabobank</b>	<b>696</b>	<b>-</b>	<b>696</b>

\* The maximum exposure to loss in respect of the interests in non-consolidated structured entities is 4,153.

Sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest

In millions of euros	Commission income	Other income	Total income	Carrying amount of transferred assets
At 31 December 2014				
Securitisations	3	38	41	-
Asset management	-	35	35	-
Other	137	-	137	-
<b>Total</b>	<b>140</b>	<b>73</b>	<b>213</b>	<b>-</b>

## 52 Events after the reporting date

No events occurred following the reporting date that provide additional information on the actual situation on the reporting date.



### 53 Consolidated balance sheet as at 1 January 2013

Following the adjustment of the payments on equity instruments as specified in paragraph 2.1.1, a third balance sheet is shown below in which the amounts specified have been adjusted in relation to the consolidated balance sheet at 31 December 2012, as included in the Rabobank Group consolidated balance sheet for 2013.

	At 1 January 2013
Equity before adjustment of payments for equity instruments	25,311
Decrease in other assets	(328)
Increase in other liabilities	(666)
<b>Equity after adjustment of payments for equity instruments</b>	<b>24,317</b>

In millions of euros	At 1 January 2013
<b>Assets</b>	
Cash and cash equivalents	68,103
Due from other banks	35,386
Financial assets held for trading	6,387
Other financial assets at fair value through profit or loss	5,911
Derivative financial instruments	65,423
Loans to customers	485,299
Available-for-sale financial assets	50,425
Investments in associates	3,649
Intangible assets	2,343
Property and equipment	6,500
Investment properties	1,489
Current tax assets	597
Deferred tax assets	960
Other assets	9,435
Non-current assets held for sale and discontinued operations	8,475
<b>Total assets</b>	<b>750,382</b>
<b>Liabilities</b>	
Due to other banks	27,059
Due to customers	334,271
Debt securities in issue	223,336
Derivative financial instruments and other trade liabilities	74,800
Other debts	11,832
Other financial liabilities at fair value through profit or loss	24,091
Provisions	752
Current tax liabilities	205
Deferred tax liabilities	186
Subordinated debt	5,407
Liabilities held for sale and discontinued operations	7,357
<b>Total liabilities</b>	<b>709,296</b>
<b>Equity</b>	
Equity of Rabobank Nederland and local Rabobanks	24,317
Equity instruments issued directly	
Rabobank (Member) Certificates	6,672
Capital Securities	7,114
	<b>13,786</b>
Equity instruments issued by subsidiaries	
Capital Securities	236
Trust Preferred Securities III to VI	1,340
	<b>1,576</b>
Other non-controlling interests	1,407
<b>Total equity</b>	<b>41,086</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>750,382</b>

## 54 *Management's report on internal control over financial reporting*

The management of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank Nederland) is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Management is also responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements.

Rabobank Nederland's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation and fair presentation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

All internal control systems, no matter how well designed, have inherent limitations. Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements.

Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that control measures may become inadequate, because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management assessed the effectiveness of Rabobank Nederland's internal control over financial reporting as of 31 December 2014 based on the framework 2013 set forth by the Committee of Sponsoring Organisations of the Treadway Commission (COSO) established in Internal Control - Integrated Framework. Based on that assessment, management concluded that, as of 31 December 2014, Rabobank Nederland's internal control over financial reporting is effective based on the criteria established by COSO.

Ernst & Young Accountants LLP, which has audited the consolidated financial statements of Rabobank Nederland for the financial year ended 31 December 2014, also examined management's assessment of the effectiveness of Rabobank Nederland's internal control over financial reporting; its report is included on page 105.

W. Draijer

A. Bruggink

## 55 Approval of Supervisory Board

The publication of these financial statements was approved by the Supervisory Board on 31 March 2015. They will be submitted to the General Meeting for adoption in June 2014. Rabobank Nederland's Articles of Association provide as follows with regard to adoption of the financial statements: 'The Annual General Meeting's resolution to adopt the financial statements shall be passed by an absolute majority of the votes validly cast'.

### Executive Board

W. Draijer, *Chairman*  
A. Bruggink, *CFRO*  
R.J. Dekker  
B.J. Marttin  
H. Nagel  
J.L. van Nieuwenhuizen

### Supervisory Board

W. Dekker, *Chairman*  
R. Teerlink, *Deputy Chairman*  
C.P. Veerman, *Deputy Chairman*  
Ms I.P. Asscher-Vonk, *Secretary*  
C.H. van Dalen  
L.N. Degle  
S.L.J. Graafsma  
A.A.J.M. Kamp  
E.A.J. van de Merwe



# Annual figures

## Statement of financial position of Rabobank Nederland (before profit appropriation)

<i>In millions of euros</i>	<i>Note</i>	<i>At 31 December 2014</i>	<i>At 31 December 2013</i>
<b>Assets</b>			
Cash and cash equivalents	1	42,097	41,718
Short-term government securities	2	940	1,636
Professional securities transactions		26,784	21,631
Other due from other banks		109,388	114,052
Due from other banks	3	136,172	135,683
Public sector lending		1,543	1,570
Private sector lending		116,493	121,461
Professional securities transactions		19,176	10,823
Loans to customers	4	137,212	133,854
Interest-bearing securities	5	89,406	94,753
Shares	6	955	1,134
Interests in group companies	7	13,275	13,141
Other equity interests	8	2,640	2,653
Intangible assets	9	443	410
Property and equipment	10	838	801
Other assets	11	5,581	3,084
Derivative financial instruments	12	67,313	47,360
Prepayments and accrued income	13	1,597	2,948
<b>Total assets</b>		<b>498,469</b>	<b>479,235</b>

<i>In millions of euros</i>	<i>Note</i>	<i>At 31 December 2014</i>	<i>At 31 December 2013</i>
<b>Liabilities</b>			
Professional securities transactions		115	275
Other due to other banks		38,391	32,084
Due to other banks	14	38,506	32,359
Savings		18,244	21,097
Professional securities transactions		362	6,825
Other due to customers		90,349	83,837
Due to customers	15	108,955	111,759
Debt securities in issue	16	182,128	189,670
Other debts	17	57,927	57,246
Derivative financial instruments	12	76,186	55,810
Accruals and deferred income		2,629	4,019
Provisions	18	545	694
		<b>466,876</b>	<b>451,557</b>
Subordinated debt	19	13,586	9,617
Capital		600	6,062
Premium		5,402	-
Rabobank Certificates		5,931	5,823
Capital Securities		6,530	7,204
Revaluation reserve		964	708
Statutory reserves		112	(438)
Other reserves		(2,884)	(2,417)
Profit for the year		1,352	1,179
Equity	20	18,007	18,061
Capital resources		31,593	27,678
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>498,469</b>	<b>479,235</b>
Contingent liabilities	23	17,487	17,347
Irrevocable facilities	24	34,155	34,050

## Statement of income of Rabobank Nederland

In millions of euros	Year ending on 31 December	
	2014	2013
Income from interests in group companies and other equity interests after tax	764	577
Other income after tax	588	602
<b>Net profit after tax</b>	<b>1,352</b>	<b>1,179</b>

Prepared in accordance with Section 402 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

# Notes to the financial statements of Rabobank Nederland

## 1 General information

The financial statements of Rabobank Nederland, a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. With one exception, these accounting policies are the same as those used in preparing the consolidated financial statements of Rabobank Group, which have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union. The exception concerns the measurement of associates (and joint ventures); the associates are measured at net asset value.

The terminology of the following accounting policies is derived from the consolidated financial statements. Rabobank Group comprises the local Rabobanks (Members) in the Netherlands, the central cooperative Rabobank Nederland and other specialised subsidiaries. Rabobank Nederland has its registered office in Amsterdam.

The accounting policies applicable to the financial statements of Rabobank Nederland are set out below.

## 2 Accounting Policies

The main accounting policies used in preparing these consolidated financial statements are explained below.

### 2.1 General

*New and amended standards issued by the IASB and endorsed by the European Union, applicable to the financial year under review*

#### **IFRS 10 Consolidated Financial Statements**

This standard supersedes the consolidation rules of IAS 27 and SIC 12. IFRS 10 has important consequences for the consideration as to when a company has control over another entity. The effect on profit and equity is included in the paragraph entitled 'Changes in accounting policies and presentation'. The standard applies effective 1 January 2014.

#### **IFRS 11 Joint Arrangements**

The IASB issued a standard regarding joint ventures in May 2011, which supersedes IAS 31 and SIC 13. The proportional consolidation of joint ventures is no longer authorised. Any interests in joint ventures must be accounted for using only the equity method. This amendment achieves closer convergence with US GAAP. The remaining rules are largely identical to IAS 31. The effect on profit and equity is included in the paragraph entitled 'Changes in accounting policies and presentation'. This standard applies effective 1 January 2014.

#### **IFRS 12 Disclosure of Interests in Other Entities**

IFRS 12 aims to enable users of financial statements to assess the purpose and associated risks of interests held in other entities, as well as the effects of those interests on the financial position, results and cash flows. This pertains to additional disclosures and has no effect on results or equity. The standard applies effective 1 January 2014.

***Amendments to IFRS 10, IFRS 11 and IFRS 12 – Transition Guidance***

The objective of these amendments to IFRS 10 – The Consolidated Financial Statements, IFRS 11 – Joint Arrangements and IFRS 12 – Disclosure of Interests in Other Entities, are designed to clarify the initial publication of the transitional guideline in IFRS 10. The changes also provide additional transition support in IFRS 10, IFRS 11 and IFRS 12 and reduce the requirement of providing only comparative information adapted to the previous comparative period. In addition, as a result of the changes for information provision relating to non-consolidated structured entities, the requirement of submitting comparative information for periods prior to the initial application of IFRS 12 will be cancelled. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2014.

***Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 – Investment Entities***

IFRS 10 has been amended in order to better reflect the business model of investment entities. It requires that investment entities measure their subsidiaries at fair value through profit or loss rather than consolidate them. IFRS 12 has been amended in order to require specific disclosure about such subsidiaries of investment entities. The amendments to IAS 27 also eliminated the option for investment entities to measure investments in certain subsidiaries either at cost or at fair value in their separate financial statements. This amendment, which has no impact on Rabobank, applies effective 1 January 2014.

***IAS 27 Separate Financial Statements***

The consolidation requirements formerly included in IAS 27 are now included in IFRS 10. The amended IAS 27 is intended for the separate financial statements of entities also preparing consolidated financial statements. The standard has no impact on Rabobank Nederland's consolidated financial statements and applies effective 1 January 2014.

***IAS 28 Investments in Associates***

IAS 28 lays down accounting requirements for investments in associates and describes the requirements for recognising investments in associates and joint ventures in accordance with the equity method of accounting. The standard has no impact on profit or equity and applies effective 1 January 2014.

***IAS 32 Financial Instruments: Presentation***

The objective of the amendment to IAS 32 is to provide additional guidelines, so as to ensure that the standard is used more consistently in practice. This amendment has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2014.

***Amendments to IAS 39 Financial Instruments: Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting***

The objective of the amendments is to provide relief in situations where a derivative, which has been designated as a hedging instrument, is novated from one counterparty to a central counterparty as a consequence of laws or regulations. Such a relief means that hedge accounting can continue irrespective of the novation which, without the amendment, would not be permitted. This standard, which does not affect profit or equity, applies effective 1 January 2014.

***Amendments to IAS 36 Impairment of Assets***

The objective of these amendments is to clarify that the scope of disclosures of information about the recoverable amount of assets, where this amount is based on fair value less costs of disposal, is limited to impaired assets, if this recoverable amount is based on fair value less costs of disposal. This standard has no impact on profit or equity and applies effective 1 January 2014.

***IFRIC Interpretation 21 Levies***

This interpretation relates to the administrative processing of an obligation to pay a charge if this obligation falls within the scope of IAS 37. In addition, it also relates to the administrative processing of an obligation to

pay a charge of which the timescale and amount have been confirmed. This standard has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2014.

***New and amended standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and endorsed by the European Union which do not yet apply in the current financial year***

***Amendments to IAS 19 Defined Benefit Plans: Employee Contributions***

The objective of this amendment is to simplify and clarify the administrative processing of employee contributions or contributions from third parties in relation to defined benefit pension schemes. This standard has no impact on profit or equity and took effect on 1 January 2014.

***Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2010-2012 and cycle 2011-2013***

The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues discussed by the IASB during the project cycle that began in 2009 on areas of inconsistencies in IFRS or where clarification of wording is required. The amendments to IFRS 3, 8 and 13 and IAS 16, 24 and 38 represent clarifications of, or adjustments to, the respective standards. The amendments to IFRS 2 and 3 and IAS 40 concern changes to the existing requirements or additional guidelines for the application of these requirements.

***New standards issued by the IASB, but not yet endorsed***

- IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts
- IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers
- Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation
- Amendments to IAS 16 and IAS 41: Bearer Plants
- Amendments to IAS 27: Equity Method in Separate Financial Statements
- Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture
- Amendments to IFRS 11: Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations
- Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014

Although these new requirements are currently being analysed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amended standards to have a significant impact on profit or equity.

***IFRS 9 Financial Instruments***

The International Accounting Standards Board published IFRS 9 Financial Instruments in July 2014.

The effective date of IFRS 9 is 1 January 2018, but this date may be changed depending on endorsement by the European Union.

The application of IFRS 9 may have a significant impact on profit or loss and capital; this is currently being investigated.

The financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies outlined below.

The remaining assets and liabilities are accounted for on a historical cost basis, unless otherwise stated.

Unless otherwise stated, all amounts in these financial statements are in millions of euros.

***2.1.1 Changes in accounting policies and presentation***

Equity is categorised differently in these financial statements in order to more clearly identify the difference between statutory and non-statutory reserves. The recalibration of pensions is currently recognised under 'Other reserves' rather than under 'Revaluation reserves'. The recalibration of pensions is -3,276 (2013: 3,251). The 2013 figures have been adjusted. The 'Translation differences reserve' is currently classified under 'Statutory reserves' instead of under the 'Revaluation reserve'. The change affects only the presentation of Rabobank's equity and does not affect total equity as such.



Upon adopting IFRS 13, 'Fair value measurement' in 2013, Rabobank continued to erroneously apply mid prices for valuing derivatives for hedging interest rates and currency rates, which was allowed under the previous standard but not under IFRS 13, unless an option under IFRS 13 was used. The effect on the 2013 and 2014 profit represented a loss of 209 and a gain of 107, respectively. Since this adjustment results in inconsistencies in the valuation of financial assets and liabilities and derivatives for risk hedging, the option under IFRS 13 was used in 2014 and the accounting policy changed. As part of this change, mid prices are used for the valuation of specific derivatives; see the accounting principles for derivative financial instruments in paragraph 2.3.1. The effect on profit for 2013 of the new accounting policy is a gain of 214, and for 2014 an expense of 124. The impact on the change in the accounting policy largely offsets the effect of the adjustment. The net profit amount is 5 for 2013 and -16 for 2014.

On the implementation of IFRS in Rabobank's financial statements, payments on equity instruments were erroneously recognised as prepayments and recognised under 'Other assets', because there is a balance sheet before profit appropriation; this occurred in the course of the year in anticipation of the formal approval regarding profit appropriation adopted by the General Meeting during the following year. Since amounts paid during the year effectively cannot be reclaimed, it was decided to take such amounts directly to equity upon payment. The solvency risks are not affected by this adjustment. The equity of Rabobank and local Rabobanks, other assets and other liabilities have been adjusted as follows:

	31 December 2013	1 January 2013
Equity before adjustment of payments on equity instruments	18,970	21,355
Decrease in other assets	(243)	(253)
Decrease in interests in group companies	(66)	(75)
Increase in deferrals and accrued income	(600)	(666)
<b>Equity after adjustment of payments on equity instruments</b>	<b>18,061</b>	<b>20,361</b>

The Notes to the financial statement of Rabobank Nederland currently also specify the relationships with group companies where applicable.

### 2.1.2 Judgements and estimates

These financial statements were prepared on the basis of the going concern assumption, as there are no indications of Rabobank's inability to continue as a going concern.

The preparation of the financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements, as well as the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The situations that are assessed based on available financial data and information mainly concern the determination of the fair value of assets and liabilities and impairments. Although management based their estimates on the most careful assessment of the current circumstances and activities, the actual results might deviate from these estimates. For the estimated modifications arising from the Asset Quality Review (AQR), please refer to paragraph 4.4.6.

Due to weaker market conditions for both residential and commercial real estate and the limited number of transactions, there is increased uncertainty regarding property valuation (i.e. land holdings, work in progress, completed developments and property investments) and property financing. Property valuation is subject to a number of different assumptions and valuation methods. The use of different assumptions and methods may, due to the subjective nature involved, result in different outcomes.

## 2.2 Equity interests

### 2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank maintains control are subsidiaries (including structured entities) and are measured at net asset value. Control is exercised over a participating interest if the investor is exposed to, or is entitled to, fluctuating income in respect of his involvement in the participating interest and has the opportunity to influence this income by using his control over the participating interest. Subsidiaries are included from the date on which Rabobank obtains control, and cease to be included on the date that this control ends.

**2.2.2 Joint ventures**

A joint venture is an agreement between one or more parties whereby the parties, which have shared control over the agreement, are entitled to the net assets under the agreement. The interests of Rabobank in joint ventures are measured at net asset value.

**2.2.3 Investments in associates**

Investments in associates are measured at net asset value. With this method, Rabobank's share of the profits and losses of an associate, after its acquisition and subject to Rabobank's accounting policies, is recognised in profit or loss, and its share of the changes in reserves, after the acquisition, is recognised in reserves. The cumulative changes after acquisition are adjusted to the cost of the investment. Associates are entities over which Rabobank has significant influence and in which it usually holds between 20% and 50% of the voting rights but over which it does not exercise control. A joint venture is an agreement between one or more parties whereby the parties, which have shared control over the agreement, are entitled to the net assets under the agreement. Unrealised profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in accordance with the size of Rabobank's interest in the associates and joint ventures.

Unrealised losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognised on the asset transferred. Investments by Rabobank in associates include the goodwill acquired. If Rabobank's share in the losses of an associate equals or exceeds its interest in the associate, Rabobank will not recognise any more losses of the associate unless Rabobank has given undertakings or made payments on behalf of this associate.

**2.3 Derivative financial instruments and hedging****2.3.1 General information**

Derivative financial instruments generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written as well as acquired). Derivative financial instruments might be traded on an exchange or as over-the-counter (OTC) instruments between Rabobank and a client. All derivative financial instruments are recognised at fair value. The fair value is determined using listed market prices (a small bid-ask range applies to derivatives quoted in EUR, USD and/or GBP, and mid prices are used), prices offered by traders, cash flow discounting models and option valuation models based on current market prices and contracted prices for the underlying instruments, as well as the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. All derivative financial instruments are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative.

Derivative financial instruments that are embedded in other financial instruments are treated separately if their risks and characteristics are not closely related to those of the underlying derivative contract and this contract is not classified as at fair value through profit or loss.

**2.3.2 Instruments not used for hedging**

Realised and unrealised gains and losses on derivative financial instruments classified by Rabobank as held for trading are recognised under 'Trading income'.

**2.3.3 Hedging instruments**

Rabobank also uses derivative financial instruments for Rabobank Group and local Rabobanks as part of asset and liability management to manage its interest-rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank makes use of the possibilities provided by the EU through the carve-out in IAS 39. The carve-out facilitates the application of fair value portfolio hedge accounting to certain positions. Buckets are used to measure effectiveness.



On the date of concluding a derivative contract, Rabobank can designate certain derivative financial instruments as (1) a hedge of the fair value of an asset or liability in the statement of financial position (fair value hedge), as (2) a hedge of future cash flows attributable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge), or as (3) a hedge of a net investment in a foreign entity (net investment hedge). Hedge accounting can be applied for derivative financial instruments designated in this manner if certain criteria are met.

The criteria derivative financial instruments must satisfy to be recognised as hedging instruments include the following:

- formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy and the hedge relationship before applying hedge accounting;
- the hedge is expected to be effective (in a range of 80% to 125%) in offsetting changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risks during the entire reporting period;
- the hedge is continuously effective from inception onwards.

Changes in the fair value of derivative financial instruments that are designated as fair value hedges and are effective in relation to the hedged risks are recognised in profit or loss, together with the corresponding changes in the fair value of the assets or liabilities hedged against the risks in question. If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (according to the fair value hedge model), any adjustment to the carrying amount of a hedged interest-bearing financial instrument is amortised through profit or loss until the end of the hedged period.

For hedges of net investments in foreign entities, the derivative is measured at fair value, whereby the fair value changes, to the extent that they are effective, are taken to equity. The change in the hedged equity instrument as a result of exchange-rate fluctuations are also recognised under equity until the disposal of the equity instrument.

Changes in the fair value of derivative financial instruments that are designated and qualify as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognised in the hedging reserve included under Equity (see Section 1.2).

The non-effective part of the changes in the fair values of the derivative financial instruments is recognised in profit or loss. If the forecast transaction or the non-current liability results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, any deferred gain or loss included in equity is restated to the initial carrying amount (cost) of the asset or the liability. In all other cases, deferred amounts included in equity are taken to the statement of income and are classified as income or expenses in the periods in which the hedged non-current liability or the forecast transaction had an effect on profit or loss.

Certain derivative contracts, although they are economic hedges in relation to the managed risk positions taken by Rabobank, do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. These contracts are therefore treated as derivative financial instruments held for trading.

As part of Rabobank's risk management, various risks, including interest rate and liquidity risks inherent in mortgage loans granted and savings deposits raised, that arise at local Rabobanks are transferred to Rabobank Nederland by means of inter-company loans and derivative financial instruments. To hedge those risks, Rabobank Nederland enters into derivative financial transactions with external parties, applying hedge accounting in the consolidated financial statements. As a result of the transfers, those risks are presented in various forms in Rabobank Nederland's statement of financial position. Combined, they represent the hedged item with respect to the hedge in the company financial statements for which hedge accounting is applied in conformity with Dutch Accounting Standard 290.

#### 2.3.4 Trade Liabilities

Trade liabilities are mainly negative fair values of derivative financial instruments and delivery obligations arising on short selling of securities. Securities are sold short to realise gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle the short selling are acquired through securities leasing or sale and securities repurchase agreements. Securities sold short are recognised at fair value at the reporting date.

## 2.4 Assets held for trading (trading portfolios)

Financial assets held for trading are financial assets acquired in order to generate profit from short-term fluctuations in prices or traders' margins, or financial assets that form part of portfolios characterised by patterns of short-term profit participation.

Financial assets held for trading are measured at fair value based on listed bid prices. All related comprehensive income is included under 'Income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. Interest earned on financial assets is recognised as interest income.

Dividends received on financial assets held for trading are recognised through profit or loss. All acquisitions and sales of financial assets held for trading which require delivery within a time limit prescribed under the regulations or in accordance with market conventions are accounted for on the transaction date.

## 2.5 Other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

Rabobank has opted to classify financial instruments not acquired or entered into for realising gains from short-term fluctuations in traders' prices or margins at fair value through profit or loss. These financial assets, including venture capital, are carried at fair value.

Management designates financial assets and liabilities to this category upon initial recognition if any or all of the following criteria are met:

- such a designation eliminates or substantially reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies;
- the assets and liabilities belong to a group of financial assets and/or financial liabilities that are managed and assessed on the basis of their fair value in accordance with a documented risk management or investment strategy;
- the financial instrument contains an embedded derivative financial instrument, unless the embedded derivative financial instrument does not significantly affect the cash flows or if it is evident, after limited analysis or no analysis at all, that separate recognition is not required.

Interest earned on assets with this classification is recognised as interest income and interest due on liabilities with this classification is recognised as interest expense. Any other realised and unrealised gains and losses on revaluation of these financial instruments at fair value are included under 'Income from other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. All purchases and sales of other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss that have to be delivered within a period prescribed by regulations or market convention are recognised at the transaction date.

## 2.6 Day 1 profit

If, at the time a financial instrument is entered into, valuation methods are used at fair value, a discrepancy may arise between the transaction price and fair value. Such a discrepancy is referred to as 'day 1 profit'.

Rabobank immediately accounts for this profit under 'Income from financial assets and liabilities at fair value through profit or loss', if the valuation method is based on observable inputs (of active markets). If non-observable inputs are used, the day 1 profit is amortised over the term of the transaction and accounted for as 'Other liabilities'. Profit is then taken at a subsequent stage if the financial instrument concerned has been sold or the data entered has become visible at a later stage.

## 2.7 Available-for-sale financial assets (investment portfolios)

Management determines the classification of financial assets on the date of acquisition, depending on the purpose for which the investments are acquired.

Financial assets that are intended to be held indefinitely and that could be sold for liquidity purposes or in response to changes in interest rates, exchange rates or share prices are classified as available for sale.

Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value, including transaction costs, based on quoted bid prices or values derived from cash flow models. The fair values of unlisted equity instruments are estimated based on appropriate price/earnings ratios, adjusted to reflect the specific circumstances of the

respective issuers. Any unrealised gains and losses from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in equity unless they relate to amortised interest or exchange-rate differences of monetary assets. If such financial assets are disposed of, the adjustments to fair value are recognised in profit and loss.

Debt instruments are impaired if there are objective indications that the fair value has decreased to such a degree that no reasonable assumptions can be made that the value will recover to carrying amount in the foreseeable future. At each reporting date, management assesses whether there are objective indications of impairment of available-for-sale assets. Examples of objective evidence for value adjustments are:

- significant financial difficulties on the part of the issuer;
- default in making interest and/or redemption payments;
- the disappearance of active markets for the financial asset caused by financial difficulties.

In the event of impairment, the cumulative loss is determined by the difference between cost and current fair value, less any previously recognised impairment transferred from the revaluation reserve in equity to profit or loss. If the impairment of a debt instrument diminishes in a subsequent period and the diminution can be objectively attributed to an event that occurred after the impairment, the impairment is reversed through profit or loss.

Equity instruments are impaired if their cost permanently exceeds their recoverable amount, i.e. their fair value is permanently or significantly lower than their cost. The recoverable amount of investments in unlisted equity instruments is determined using approved valuation methods, whereas the recoverable amount of listed financial assets is determined on the basis of market value. Impairment of equity instruments is never subsequently reversed through profit or loss.

All purchases and sales made in accordance with standard market conventions for available-for-sale financial assets are recognised at the transaction date. All other purchases and sales are recognised at the settlement date.

## **2.8 Repurchase agreements and reverse repurchase agreements (professional securities transactions)**

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the financial statements under 'Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets'. The liability to the counterparty is included under 'Due to other banks' or 'Due to customers', depending on the application.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are recognised as 'Due from other banks' or 'Loans to customers', depending on the application. The difference between the selling price and repurchasing price is recognised as interest income or interest expense over the term of the agreement, based on the effective interest method.

## **2.9 Securitisations and other derecognition constructions**

Rabobank securitises, sells and carries various financial assets. Those assets are sometimes sold to special purpose entities (SPEs), which then issue securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in sold securitised financial assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put options and call options, and other constructions.

A financial asset (or a portion of it) is derecognised if:

- the rights to the cash flows from the asset expire;
- the rights to the cash flows from the asset and a substantial portion of the risks and benefits of ownership of the asset are transferred;
- a commitment to transfer the cash flows from the asset is presumed and a substantial portion of the risks and benefits are transferred;
- not all the economic risks and benefits are retained or transferred; however, control over the asset is transferred.

A financial liability or part thereof is derecognised if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or has expired.

If Rabobank retains control over the asset but does not retain a substantial portion of the risks and benefits, the asset is recognised in proportion to the continuing involvement of Rabobank. A related liability is also recognised to the extent of Rabobank's continuing involvement. The recognition of changes in the value of the liability corresponds to the recognition of changes in the value of the asset.

If a transaction does not meet the above conditions for derecognition, it is recognised as a loan for which security has been provided.

To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, the transfer does not result in Rabobank's contractual rights being separately recognised as derivative financial instruments if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising on the transfer, were to result in double recognition of the same rights or obligations.

Gains and losses on securitisations and sale transactions depend partly on the previous carrying amounts of the financial assets transferred. These are allocated to the sold and retained interests based on the relative fair values of these interests at the date of sale. Any gains and losses are recognised through profit or loss at the time of transfer.

The fair value of the sold and retained interests is based on quoted market prices or calculated as the present value of the future expected cash flows, using pricing models that take into account various assumptions such as credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency and other factors.

Rabobank decides whether the SPE should be included in the consolidated financial statements. For this purpose, Rabobank performs an assessment of the SPE by taking a number of factors into consideration, including the activities, decision making powers and the allocation of the benefits and risks associated with the activities of the SPE.

## 2.10 Cash and cash equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term investments held to meet current obligations in cash, rather than for investments or other purposes. Such investments have remaining terms of less than 90 days at inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value.

## 2.11 Netting of financial assets and liabilities

Financial assets and liabilities are set off and the net amount is transferred to the statement of financial position if a legal right to set off the recognised amounts exists and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. This mainly concerns netting of current account balances and derivative financial instruments. The set-off of taxes is discussed in Note 2.23.

## 2.12 Foreign currencies

### 2.12.1 Foreign entities

Items included in the financial statements of each entity in Rabobank Group are carried in the currency that best reflects the economic reality of the underlying events and circumstances that are relevant for the entity (the functional currency).

These financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency.

Gains, losses and cash flows of foreign entities are translated into the presentation currency of Rabobank at the exchange rates ruling at the transaction dates, which is approximately equal to the average exchange rates. Assets and liabilities are translated at closing rates. Translation differences arising on the net investments in foreign entities and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognised in equity. If a foreign entity is sold, any such translation differences are recognised in profit or loss as part of the gain or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognised as assets and liabilities of the foreign entity and are translated at the closing rate.



### 2.12.2 Foreign-currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates ruling at the translation dates. Translation differences arising on the settlement of such transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss. Translation differences qualifying as net investment hedges are recognised in equity. Translation differences on debt securities and other monetary financial assets carried at fair value are included under foreign exchange gains and losses. Translation differences on non-monetary items such as equity instruments held for trading are recognised as part of the fair value gains or losses. Translation differences on available-for-sale non-monetary items are included in the revaluation reserve reported under 'Equity'.

### 2.13 Interest

Interest income and expense for all interest-bearing instruments is recognised in profit or loss on an accrual basis, with the effective interest method being applied. Interest income includes coupons relating to fixed interest financial assets and financial assets held for trading, as well as the cumulative premiums and discounts on government treasury securities and other cash equivalent instruments. If any loans suffer impairment losses, they are written down to their recoverable amounts and the interest income recognised henceforth is based on the original discount rate for calculating the present value of the future cash flows used to determine the recoverable amounts. Interest on derivative financial instruments held for economic settlements purposes is recognised separately under 'Interest Income'.

### 2.14 Commissions

Income from asset management activities consists mainly of unit trust, fund management commission and administration. Income from asset management and insurance brokerage is recognised as earned once the services have been provided.

Commissions are generally recognised on an accrual basis. Commissions received for negotiating a transaction, or taking part in the negotiations, on behalf of third parties, for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities, or the sale or purchase of companies, is recognised at completion of the underlying transactions.

### 2.15 Loans to customers and due from other banks

Loans to customers and Due from other banks are non-derivative financial instruments with fixed or defined payments, not listed on an active market, apart from such assets that Rabobank classifies as trading, at fair value on initial recognition with changes recognised through profit or loss, or as available for sale. Loans to customers and receivables are initially recognised at fair value, including transaction costs, and subsequently carried at amortised cost, including transaction costs.

Loans are subject to either individual or collective impairment analyses.

A value adjustment, a provision for expected losses on loans, is recognised if there is objective evidence that Rabobank will not be able to collect all amounts due under the original terms of the contract. The size of the provision is the difference between the carrying amount and the recoverable amount, which is the present value of the expected cash flows, including amounts recoverable under guarantees and sureties, discounted at the original (average) effective rate of interest of the loans.

The provision for loans includes losses if there is objective evidence that losses are attributable to some portions of the loan portfolio at the reporting date.

Examples of objective evidence for value adjustments are:

- significant financial difficulties on the part of the borrower;
- default in making interest and/or redemption payments on the part of the borrower;
- loan renegotiations;
- possibility of bankruptcy of or financial reorganisation at the borrower;
- changes in borrowers' payment status; and
- changes in economic circumstances that could cause the borrower to default.

For each separate business unit, the losses are estimated based on the credit ratings of the borrowers and the value of the collateral provided to the bank, and taking into account the actual economic conditions under which the borrowers conduct their activities. The carrying amount of the loans is reduced through the use of a provision account, based on what the bank considers the most likely scenario, and the loss is taken to the statement of income. Write-offs of provisions for expected loan losses are made as soon as the enforcement process is completed, the security provided has been realised, when virtually no other means of recovery are available and in the event of a formal cancellation of a debt. Where there is virtually no perspective of the debtor being able to continue as a going concern, a provision for expected loan losses is written off at portfolio level, up to the amount deemed uncollectible. Any amounts subsequently collected are included under the item 'Value adjustments' in the statement of income.

As soon as the prospects for continuity have recovered and arrears have been cleared as agreed, the loan is no longer considered impaired (not fully collectible). Management continually assesses these renegotiated loans to ensure that all criteria are satisfied with a view to expected future cash flows.

The general provision constitutes the provision adopted for the portion of the portfolio that remains effectively impaired as at the balance sheet date but which has not yet been identified as such (IBNR; incurred but not reported) in the bank's risk systems. As before, Basel II parameters, adjusted to the IFRS guidelines and current relevance, are used here in order to determine the provision. An important factor in determining the general provision is what is known as the Loss Identification Period (LIP), i.e. the period between the time a loss event occurs at the client's company and the time the bank has recorded the loss event in its risk systems. The LIP is expressed in months and varies between portfolios.

At each reporting date, management assesses whether there is objective evidence that reclassified loans previously recognised as available-for-sale assets have been impaired.

For exposures classified as corporate exposures under CRD IV, exposures are measured in accordance with the 'one debtor' principle. This principle entails that the approved limit for a debtor applies to the sum of all exposures – including derivatives, guarantees and the like – of the debtor group in which the debtor has been classified. Debtor groups include all debtors who form part of the economic entity in which legal entities and companies are affiliated with the same organisation. In addition, the majority shareholders also form part of the economic entity. The 'one debtor' principle applies across all entities; the exposures of the debtor group must be included for all group divisions.

## **2.16 Intangible assets**

### **2.16.1 Goodwill**

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the acquisition date of Rabobank's share of the net assets and the contingent liabilities of the entity acquired. Upon each acquisition, the other minority interests are recognised at fair value or at the proportion of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Impairment tests are performed annually or – if indications so dictate – more frequently to determine whether impairment has occurred.

### **2.16.2 Software development costs**

Costs related to the development or maintenance of software are recognised as an expense at the time they are incurred. Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and that will probably provide economic benefits exceeding the costs for longer than a year are recognised as intangible assets. Direct costs include the employee expenses of the software development team, financing and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognised as assets and amortised on a straight-line basis over a period not exceeding five years.

**2.16.3 Other intangible assets**

Other intangible assets are mainly those identified upon business combinations. They are amortised over their terms. Each year, Rabobank performs an impairment test based on expected future cash flows. An impairment loss is recognised if the expected future profits do not justify the carrying amount of the asset.

**2.16.4 Impairment losses on goodwill**

Each year, during the fourth quarter of the financial year, or more frequently if indications of impairment exist, goodwill is tested for impairment by comparing the recoverable amount with the carrying amount.

The highest of value in use on the one hand and fair value less selling costs on the other determines the recoverable amount. The definition of cash flow generating units depend on the type of company acquired. The value in use of a cash flow generating unit is arrived at by determining the present value of the expected future cash flows of the cash flow generating unit in question at the interest rate before tax. The major assumptions used in the cash flow model depend on the input data which reflect different financial and economic variables, such as the risk-free interest rate in a country and a premium reflecting the inherent risk of the entity concerned. The variables are determined subject to review by management. Impairments of goodwill are included in 'Other income' in the statement of income.

**2.16.5 Impairment losses on other intangible assets**

At each reporting date, Rabobank assesses whether there are indications of impairment of other intangible assets. If such indications exist, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. An impairment loss is recognised if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Goodwill and software under development are tested for impairment each year at the reporting date or more frequently if indications of impairment exist. Impairment losses and reversed impairments of other intangible assets are included in the statement of income.

**2.17 Property and equipment**

Equipment (for own use) is recognised at historical cost net of accumulated depreciation and impairments if applicable. Property (for own use) represents mainly offices and is also recognised at cost less accumulated depreciation and impairments if applicable.

Straight-line depreciation is applied to these assets in accordance with the schedule below. Each asset is depreciated to its residual value over its estimated useful life:

- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment, including	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

Each year, Rabobank assesses whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to the recoverable amount. Impairment losses and reversed impairments of property and equipment are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income. Gains and losses on the disposal of items of property and equipment are determined in proportion to their carrying amounts and taken into account when determining the operating result. Repair and maintenance work is charged to profit or loss at the time the relevant costs are incurred. Expenditures on extending or increasing the benefits from land holdings and buildings compared with their original benefits are capitalised and subsequently depreciated.

## 2.18 Investment properties

Investment properties, mainly office buildings, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognised as long-term investments and included in the statement of financial position at cost, net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated over a term of 40 years.

## 2.19 Leasing

### 2.19.1 Rabobank as lessee

Leases relating to property and equipment under which virtually all risks and benefits of ownership are transferred to Rabobank are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the fair value of the leased assets or at the present value of the minimum lease payments if the present value is lower. Lease payments are apportioned between the lease liability and the finance charges, so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. The corresponding lease liabilities are included under Other liabilities, after deduction of finance charges. The interest components of the finance charges are recognised in profit or loss over the term of the lease. An item of property and equipment acquired under a lease agreement is depreciated over the useful life of the asset or, if shorter, the term of the lease.

Leases under which a considerable portion of the risks and benefits of ownership of the assets is retained by the lessor are classified as operating leases. Operating lease payments (less any discounts by the lessor) are charged to profit or loss on a straight-line basis over the term of the lease.

### 2.19.2 Rabobank as lessor

#### Finance leases

If assets are leased under a finance lease, the present value of the lease payments is recognised as a receivable under Due from other banks or Loans to customers. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

#### Operating leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under Property and equipment. The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (less discounts granted to lessees and write-downs) is recognised under 'Other income' on a straight-line basis over the term of the lease.

## 2.20 Provisions

Provisions are recognised if Rabobank has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, if it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and if a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance contract, the reimbursement is recognised as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows.

### 2.20.1 Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programmes. These costs are accounted for during the period in which a legal or actual payment obligation arises for Rabobank, a detailed plan has been prepared for redundancy pay, and there are realistic expectations among the parties concerned that the reorganisation will be implemented.



### 2.20.2 Tax and legal issues

The provision for tax and legal issues is based on the best possible estimates available at the balance sheet date, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

### 2.20.3 Other provisions

This item includes provisions for onerous contracts, credit guarantees and obligations under the terms of the deposit guarantee scheme.

## 2.21 Employee benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or trustee administered funds. The payments are calculated actuarially at regular intervals. A defined benefit plan is one that incorporates a promise to pay an amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years in service and remuneration. A defined contribution plan is one in the context of which Rabobank pays fixed contributions to a separate entity (a pension fund) and acquires no legal or constructive obligation if the fund has insufficient assets to pay all the benefits to employee-members of the plan in respect of service in current and past periods.

### 2.21.1 Pension obligations

The obligation under the defined-benefit pension schemes is the present value of the defined-benefit pension obligation on the balance sheet date after deduction of the fair value of fund investments. The defined-benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined-benefit obligation is determined by the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms which approach that of the corresponding obligation. The majority of pension schemes are career-average schemes, and the costs of these schemes – i.e. the net pension charges for the period less employee contributions and interest, is included under 'Staff costs'. Net interest expenses or income are calculated by applying the discount rate at the beginning of the year for the asset or liability based on the defined-benefit pension scheme. Actuarial gains and losses arising from actual developments or actuarial assumptions are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

### 2.21.2 Defined contribution plans

Under defined contribution plans, Rabobank pays contributions to publicly or privately managed insured pension plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. Once the contributions have been made, Rabobank has no further payment obligations. The regular contributions are costs for the year in which they are due and are included on this basis under 'Staff costs'.

### 2.21.3 Other post-employment obligations

Some Rabobank business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit plans. The obligations are valued each year by independent actuaries.

### 2.21.4 Variable remuneration

The costs of variable remuneration paid unconditionally and in cash are recognised in the year in which the employee renders the services. The costs of conditional payments in cash are included in staff costs in the statement of income in the period during which the employee's services are received, which equals the vesting period of the cash payment. The liability is recognised in other liabilities. The accounting treatment of equity instrument-based payments is disclosed in note 2.22.

## 2.22 Equity instrument-based payments

Remuneration for services rendered by identified staff is made in the form of cash-settled payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the awarded equity instruments' fair value on the award date and are recalculated annually at the value applicable at the time. The costs of the awarded equity instruments are included in staff costs in the statement of income in the period during which the employee's services are received, which equals the vesting period of the equity instruments. The liability is recognised in other liabilities.

## 2.23 Tax

Current tax receivables and payables are set off if there is a legally enforceable right to set off such items and if simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are set off if there is a legally enforceable right to set off such items and if they relate to the same tax authority and arise from the same tax group.

Provisions are formed in full for deferred tax liabilities, using the liability method, arising from temporary differences at the reporting date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

The main temporary differences relate to the depreciation of property and equipment, the revaluation of certain financial assets and liabilities, including derivative financial instruments, provisions for pensions and other post-employment benefits, provisions for loan losses and other impairment and tax losses, and, in connection with business combinations, the fair values of the net assets acquired and their tax bases.

Deferred income tax assets and liabilities are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available, against which the temporary differences can be utilised.

Provisions are formed in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and interests in joint ventures, unless the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdiction and recognised as an expense in the period in which the profit is realised. The tax effects of the carry-forward of unused tax losses are recognised as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilised.

Deferred tax assets or deferred tax liabilities are included for the revaluation of available-for-sale financial assets and cash flow hedges that are directly taken to equity. Upon realisation, they are recognised in profit or loss together with the respective deferred gain or loss.

## 2.24 Due to other banks, due to customers and debt securities in issue (including subordinated debt)

These are the items Due to other banks, Due to customers, Debt securities in issue and Subordinated debt. These borrowings are initially recognised at fair value, i.e. the issue price less directly attributable and non-recurring transaction costs and subsequently carried at amortised cost, including transaction costs.

If Rabobank repurchases one of its own debt instruments, it is derecognised, with the difference between the carrying amount of a liability and the consideration paid being recognised through profit or loss.

## 2.25 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank Group on a perpetual basis, subordinated to all liabilities (also subordinate to the Trust Preferred Securities and the Capital Securities).

As the payment of planned distributions is fully discretionary, the proceeds of the issue of Rabobank Certificates are recognised as 'Equity'. Accordingly, planned distributions are accounted for in the profit appropriation.

## 2.26 Capital Securities

Capital Securities are recognised as 'Equity', as there is no formal obligation to repay the principal or to pay the dividend.

## 2.27 Financial guarantees

Financial guarantee contracts require that the issuer compensate the holder for a loss the latter incurs because a specified debtor fails to meet its obligations in accordance with the terms of a debt security. Such financial guarantees are initially measured at fair value and subsequently measured at the value of the discounted liability under the guarantee or the higher initially measured value less the amount of previously recognised cumulative gains or losses, thus reflecting the revenue recognition principles.

# 3 Solvency and capital management of Rabobank Group

The ratios applying to Rabobank Group are set out below. The solvency position is managed and quantified at Group level, rather than at that of Rabobank Nederland.

Rabobank wishes to have an adequate solvency position, which it manages based on a number of ratios. The principal ratios are the core tier 1 ratio, the tier 1 ratio, the BIS ratio and the equity capital ratio. Rabobank's internal targets exceed the regulators' minimum requirements as it anticipates market expectations and developments in laws and regulations. Rabobank seeks to stand out from other financial institutions, managing its solvency position based on policy documents. The Balance Sheet and Risk Management Committee Rabobank Group (effective 1 January 2015, this was divided into the Risk Management Committee and the Asset and Liability Committee). The Executive Board and the Supervisory Board periodically discuss the solvency position and the targets to be used.

The 'Capital Requirements Regulation (CRR)' and 'Capital Requirements Directive IV (CRD IV)' together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010. These rules, which became effective on 1 January 2014, apply to Rabobank's financial reporting. The 2013 figures are based on CRD III, as applicable at that time.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions stipulated under the law. The solvency position is determined based on ratios. These ratios compare Rabobank's BIS ratio (capital ratio) and core tier 1 ratio with the total amount of the risk-weighted assets. The minimum required percentages under the CRD III are 8% and 4% of the risk-weighted assets, respectively. Effective 1 January 2014, the minimum required percentages are determined based on CRD IV/CRR. The regulatory capital and core capital remain subject to the minimum of 8% and 6% respectively in 2014. The minimum required percentages will gradually be increased between now and the year 2019; Rabobank has already taken this into account in its capital plan. The table below shows the minimum buffers in accordance with CRD III and according to the final situation of CRD IV/CRR.

Minimum capital buffer from 2019					
			CET I	Tier 1	Total capital
CRD III	Minimum	2013	2.0%	4.0%	6.0%
CRD IV/CRR	Minimum <sup>1</sup>	2014	4.5%	6.0%	8.0%
	Capital conservation buffer <sup>2</sup>	2016-2019	2.5%	2.5%	2.5%
	Minimum + capital conservation buffer		7.0%	8.5%	10.5%
	Countercyclical buffer <sup>1</sup>	2016-2019	0% - 2.5%		
	SIFI buffer <sup>2</sup>	2016-2019	3.0%	3.0%	3.0%

1 In 2014, the minimum for CET I was 4%; effective 2015, it is 4.5%.

2 These percentages apply with effect from 2019, to be phased in over a 4-year period starting in 2016.

The determination of the risk-weighted assets is based on separate methods for credit risk, operational risk and market risk. The risk-weighted assets are determined for credit risk purposes in many different ways. For most assets the risk weight is determined with reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated first, on the basis of internal conversion factors. The resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. An Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount with respect to the risk-weighted assets for operational risk. With the market risk approach, the general market risk is hedged, as well as the risk of open positions in foreign currencies, debt and equity instruments, as well as commodities.

<b>Rabobank Group's ratios</b>		
	<b>CRD IV</b>	<b>CRD III</b>
<i>In millions of euro</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Retained earnings	24,528	27,197
Expected dividends	(119)	(119)
Rabobank Certificates	5,931	5,823
Part of non-controlling interest treated as qualifying capital	28	437
Reserves	365	(1,089)
Deductions	(5,248)	(3,698)
Transition guidance	3,229	-
<b>Common Equity Tier 1 capital</b>	<b>28,714</b>	<b>28,551</b>
Trust-Preferred Securities III to VI	-	1,269
Capital Securities	-	7,265
Grandfathered instruments	7,283	-
Minority interests	6	-
Deductions	(3)	(1,993)
Transition guidance	(2,126)	-
<b>Tier 1 capital</b>	<b>33,874</b>	<b>35,092</b>
Part of reserves treated as qualifying capital	-	(301)
Part of subordinated debt treated as qualifying capital	11,738	7,744
Minority interests	8	-
Deductions	-	(885)
Transition guidance	(481)	-
<b>Qualifying capital (BIS capital)</b>	<b>45,139</b>	<b>41,650</b>
Risk-weighted assets	211,870	210,829
Common Equity Tier 1 ratio	13.6%	13.5%
Tier 1 ratio	16.0%	16.0%
BIS ratio	21.3%	19.8%
Equity capital ratio	14.4%	16.1%

The deductions consist mostly of goodwill, other intangible non-current assets, deferred tax liabilities which depend on future profit and non-temporary differences, the IRB shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative profits due to changes in the bank's credit risk on instruments issued at market value (FVPL). In accordance with CRR, a number of deductions are adjusted for the 'Transition guidance' line, as these adjustments are set to be phased in after five years for the period 2014-2018. The 'Transition guidance' line consists mainly of goodwill, other intangible non-current assets, deferred tax liabilities depending on future profit (i.e. non-temporary differences) and the IRB shortfall for credit-risk adjustments.

The tier instruments issued by Rabobank prior to 2015 do not satisfy the new requirements under the CRR; these instruments are subject to grandfathering, which means that they will be phased out in accordance with the statutory requirements.



## 4 Risk exposure of financial instruments

### 4.1 Risk governance

Rabobank Group manages risks at various levels. At the highest level, the Executive Board determines the risk strategy it will pursue, the policy framework as well as the limits, under the supervision of the Supervisory Board and on the recommendation of the Rabobank Group Balance Sheet and Risk Management Committee and Rabobank Group Credit Management Committee. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank Group. The Chief Financial Officer, who is also a member of the Executive Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank Group. Responsibility for the risk policy within Rabobank Group is spread across two directorates. Group Risk Management is in charge of the policies for interest rate, market, liquidity, currency and operational risks, as well as for the policy for credit risks at portfolio level. Credit Risk Management is responsible for the credit risk acceptance policy at item level. Furthermore, the group entities practice independent risk management.

#### 4.1.1 Risk appetite

Identifying and managing risk for its organisation is an ongoing process at Rabobank. It uses an integrated risk management strategy for this purpose. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process, Rabobank uses a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profit, maintain solid balance-sheet ratios and protect identity and reputation.

### 4.2 Strategy for the use of financial instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivative financial instruments. Rabobank accepts deposits from clients at fixed and variable rates of interest for a variety of terms and aims to earn above average interest margins on these deposits by investing them in high-quality assets. Rabobank also aims to increase these margins by a portfolio approach of short funds and allocation to loans for longer terms at higher interest rates, at the same time keeping sufficient cash resources to meet all payments that might become due.

A further objective of Rabobank is to increase its interest rate result by obtaining above-average margins, after deduction of provisions, and by granting loans to commercial and retail borrowers with various credit ratings. These risks apply not only to loans recognised in the statement of financial position; Rabobank also gives guarantees, such as letters of credit and performance and other guarantee documents.

Rabobank also trades in financial instruments when it takes positions in tradable and unlisted instruments (OTCs), including derivative financial instruments, in order to profit from short-term movements on the share and bond markets and in exchange rates, interest rates and commodity prices.

### 4.3 Interest-rate risk in the banking environment

'Interest-rate risk in the banking environment' refers to the risk that the profit/loss and/or the economic value of bank books, investment books and capital books is adversely affected by changes in the money-market and capital-market interest rates. Bank books contain financial products and related derivatives which are held in order to generate interest-rate income and the stable growth thereof. Investment books consist of financial instruments which are held for strategic purposes, including for the management of solvency risk, interest-rate risk and liquidity risk. Capital books contain financial instruments financed with the bank's own capital. Rabobank accepts a certain amount of interest-rate risk in the banking environment, as this constitutes a fundamental part of banking, but at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the profit/loss and the economic value as a result of interest-rate fluctuations. The Executive Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the risk appetite for interest-rate risk and the corresponding interest-rate risk limits.

As part of its interest-rate risk policy, Rabobank uses the following two key criteria:

- Equity at risk, duration of equity; and
- Income at risk; the vulnerability of the interest income to a gradual increase or decrease in interest rates over the next 12 months.

Interest-rate risk at Rabobank arises as a result of discrepancies in the maturities and terms of loans and funds, option risk, basis risk and yield-curve risk. Any interest-rate risk to which clients are exposed as a result of an increase in their obligations due to interest-rate movements has no effect on Rabobank's level of risk exposure. Any negative effects arising from this exposure are regarded as credit risk.

At the group level, Rabobank's interest-rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Rabobank Group chaired by the Chief Financial Officer. The Central Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Group Risk Management is responsible for measurement and reporting. Rabobank's interest-rate risk arises primarily from mortgages provided and business loans provided with a long fixed-interest period. These mortgages and loans are financed with, among other things, customers' savings, customers' current account balances and in current account and with funding provided by professional money market and capital market players. Interest-rate risk is measured not only based on contractually recorded data; customer behaviour in the interest-rate risk models is also taken into account. The definition used for managing interest-rate risk varies from the IFRS definition of equity. For interest-rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets less the present value of the liabilities plus the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and due to the fact that a large portion of the balance sheet is stated at amortised cost (in IFRS terms) and therefore does not change in value, the effects of the calculated value changes on IFRS capital will be largely restricted to an impact on interest income.

#### 4.4 Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty is unable to meet a financial or other contractual obligation vis-à-vis the bank. Credit risk is inherent to granting loans. Positions in tradable assets such as bonds and shares are also subject to credit risk.

Rabobank restricts its credit risk exposure by setting limits for loans to an individual counterparty, or a group of counterparties, as well as for loans to countries. The four-eyes principle is a key factor when granting loans. A multi-level committee structure is in place to make decisions on major loan applications, with the competent committee being chosen based on the size of the loan. Decisions on the largest loans are made directly by the Executive Board.

The credit risk exposure relating to each individual borrower is further restricted by the use of sub-limits to hedge amounts at risk, not all of which are disclosed in the statement of financial position, and the use of daily delivery risk limits for trading items such as forward currency contracts. Most actual risks are assessed daily against the limits.

Once a loan has been granted, it is continually subject to credit management as part of which new information – financial and other – is reviewed. Credit limits are adjusted where necessary. Rabobank obtains collateral or guarantees for the majority of the loans.

The maximum credit risk incurred at the balance sheet date in the event that counterparties fail to fulfil their obligations in respect of financial instruments, without taking into account the fair value of collateral obtained is 490,810 (2013: 472,429).

##### 4.4.1 Derivative financial instruments

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits setting off, the net open position is monitored. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other safeguards with respect to credit risks inherent in these transactions.

The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable by law.

#### 4.4.2 Credit risk management methods

Rabobank's credit risk exposure is restricted in part by obtaining collateral where necessary.

The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank follows guidelines for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- residential mortgage collateral;
- mortgage collateral on immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables, mainly for business loans;
- cash and securities, mainly for securities lending activities and reverse repurchase transactions.

The management monitors the market value of collateral obtained and requires additional collateral where necessary. Rabobank also uses credit derivative financial instruments to manage credit risks. Rabobank further limits its exposure to credit risk by entering into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the setting off of assets and liabilities included in the statement of financial position, as transactions are usually settled gross. The credit risk is limited by master netting arrangements, however, to the extent that, if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure of Rabobank from derivative financial instruments to which netting arrangements apply is highly sensitive to the closing of new transactions, lapsing of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

#### 4.4.3 Off-balance-sheet financial instruments

The guarantees and standby letters of credit which Rabobank provides to third parties in the event a client cannot fulfil its obligations vis-à-vis these third parties, are exposed to credit risk. Documentary and commercial letters of credit and written undertakings by Rabobank on behalf of clients authorise third parties to draw bills against Rabobank up to a present amount subject to specific conditions. These transactions are backed by the delivery of the underlying goods to which they relate. Accordingly, the risk exposure of such an instrument is less than that of a direct loan.

Obligations to grant loans at specific rates of interest during a fixed period of time are recognised under credit granting liabilities and accounted for as such unless these commitments do not extend beyond the period expected to be needed to perform appropriate underwriting, in which case they are considered to be transactions conforming to standard market conventions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant lending facilities. The size of such losses is less than the total of the unused commitments, as promises to grant credit facilities are made subject to the clients meeting certain conditions that apply to loans. Rabobank monitors the term to expiry of credit promises, as long-term commitments are generally associated with a higher risk than short-term commitments.

#### 4.4.4 Clemency (forbearance)

Rabobank developed a policy in 2013 for monitoring its forbearance portfolio every quarter; this policy was implemented in 2014. 'Forbearance' and 'clemency' are related terms, and this portfolio consists of the customers of Rabobank for whom forbearance measures have been put in place. The measures under that name comprise concessions to debtors facing or about to face difficulties in meeting their financial commitments. A concession refers to either of the following actions:

- A modification of the previous terms and conditions of a contract the debtor is unable to comply with due to its financial difficulties ('bad debt') in order to allow for sufficient debt service ability, that would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.
- A total or partial refinancing of a bad-debt contract, which would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.

Examples include postponements of repayments and extensions of the term of a facility. The rationale for the focus on this portfolio derives from the concerns of the European regulators about the deterioration of the quality of the portfolio; it is feared that forbearance measures might camouflage this deterioration of the portfolio as debtors are able to meet their financial obligations for longer periods as a result of the concessions. The identification of forbearance measures for the corporate portfolio will be based on the current Loan Quality Classification framework, with forbearance measures only applying to the classified portfolio. If forbearance measures are applied to a debtor, the debtor will, by definition, fall under the supervision of the Special Asset Management department. Lastly, items in the forbearance category must be reported for up to two years after recovery from 'non-performing' to 'performing'. This period of two years is referred to as 'Forborne under probation'.

#### 4.4.5 Trends in the real estate portfolio

Rabobank's portfolio of commercial real estate in the Netherlands is primarily managed by FGH Bank and the local Rabobanks.

The commercial real estate market deteriorated further in 2014, particularly in the offices and retail segments. Long-term trends such as demographic ageing, the 'New Way of Working' and online shopping are all important factors in this development. Due to the current market conditions, in which there is a clear distinction between properties with little or no prospect of viability and those with a chance of success, the quality of the commercial real estate loan portfolio has declined. Less marketable properties, in particular, are declining in value. The review and appraisal policy and the non-performing loans policy are based on a risk-oriented approach. Where reviews reveal that the assumed value may no longer reflect the market value, the value is reassessed. Appraisals are performed by an independent appraiser. Rabobank thereby complies with the requirements set by the Dutch Central Bank (DNB) for valuation, and the age of appraisals.

Following the publication of the report by the Valuers and Accountants Platform (Taxateurs en Accountants, or 'PTA') on real estate appraisal, Rabobank brought its valuation process in line with the recommendations made in connection with the banking process where this was not already the case in 2013.

Within the Rabobank Group, management of the commercial real estate portfolio in the Netherlands has been intensified. The Commercial Real Estate Task Force was set up for this specific purpose in mid-2010. The Task Force frequently reports to the Executive Board on changes in the size of the Dutch portfolio and the level of risk it contains, and it will continue to keep a close eye on market trends and portfolio movements for the next few years. Steps to tighten the financing, revision and appraisal policies have already been taken in recent years.

#### 4.4.6 Asset Quality Review (AQR)

The financial crisis and the huge impact of this on the banking sector led to the creation of the Single Supervisory Mechanism (SSM) and a sector-wide review of the quality of assets by the European Central Bank (ECB). This Asset Quality Review (AQR) concentrated on the reference date of 31 December 2013. It thus concerned exposures and provisions already recognised in the financial statements for 2013. The findings with respect to the various areas of the AQR and the effect of these on the common equity tier 1 capital also relate to 31 December 2013. The review focused on a large part of the portfolio. In the Netherlands, this involved the total loan portfolio of the local Rabobanks and subsidiaries. In Ireland, the review concerned the funding of commercial real estate and the commercial loan portfolio, while in New York the review focused on the portfolio of sizeable corporate finance transactions.

The review also considered the market risks, in particular with reference to the valuation of Credit Valuation Adjustment (CVA) and the proprietary land holdings of Rabo Real Estate Group.

The effect of the AQR findings on the 2014 financial statements mainly concerns an adjustment to the provisions for loan losses. The amount of the provisions recognised in the statement of financial position as at 31 December 2013 is the result of the methodology used by Rabobank for loan losses in 2013.

This methodology results in a specific provision, a collective provision and a general provision (also referred to as IBNR) and was based on the information available at the time, events that could involve impairments and the models used.



No items were found during the review that would entail changes to the comparative figures for 2013. The total addition to the capital requirement and the provisions is, as published in October 2014, set by the ECB at EUR 2,093 million. A significant proportion of this addition that relates to loans and land holdings has been recognised in the profit and loss account for 2014 as part of the normal provision process. This mainly concerns adjustments on the basis of information that only became available to the management in 2014. The financial crisis has led to a more prudent approach to credit risk. The SSM and the AQR as carried out by the ECB have accelerated this change. For Rabobank, it will lead to the introduction of more conservative and stricter loss indicators. An adjustment to the related provision levels has already been made in 2014. In addition, the more conservative approach has led to a change in the parameters for the general provision (IBNR). For the determination of its IBNR, Rabobank uses the Expected Loss (EL) as the starting point. An adjustment has been made for the period needed to identify a loss (the Loss Identification Period). In view of the development of the economy and the portfolio, this period was extended in 2014. The basis for determining the EL was also changed to more prudent principles in 2014.

#### 4.5 Currency risk in the banking environment

Rabobank is exposed to the effect of fluctuations in exchange rates on its financial position and cash flows. In the trading environment, currency risk – like other market risks – is managed based on the Value at Risk (VaR) limits set by the Executive Board, as detailed in paragraph 4.7, 'Market risk in the trading environment'. The banking environment is affected only by translation risk; the other currency risks in the banking environment are fully hedged. Translation risk becomes evident when the bank's consolidated balance sheet and results are prepared, whereby all items in foreign currencies must be valued against euros. This makes the financial data sensitive to foreign-currency valuations. Translation risk manifests itself in different ways within Rabobank:

- Rabobank's solvency ratios may be affected by exchange-rate fluctuations as a result of differences in the exchange-rate composition of the capital and the RWAs.
- Exchange-rate fluctuations can potentially affect the value of (fully or partially) consolidated foreign entities of which the functional currencies are not euros.
- The value of non-euro-denominated strategic interests can be affected by exchange-rate fluctuations.

In relation to the monitoring and management of translation risk, Rabobank applies a policy designed to protect the bank's Core Tier-1 ratio from exchange-rate fluctuations.

#### 4.6 Liquidity risk

Rabobank is exposed to liquidity risk, i.e. the risk that the bank is unable to meet all of its (re)payment obligations, as well as the risk that the bank is unable to fund increases in assets at reasonable prices or unable at all. This could happen if, for instance, clients or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected, which cannot be met by the bank's cash resources or by selling or pledging assets or by borrowing funds from third parties.

For a long time now, Rabobank has recognised liquidity risk as a major risk type. Rabobank's policy therefore is to match the term of funding with the term of loans granted. Long-term loans must be financed through funds entrusted by customers or long-term funding by professional markets.

Liquidity risk is managed based on three pillars. The first of these sets strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming cash flows can be expected during the first twelve months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each site. In order to be as well prepared as possible for potential crisis situations, a number of detailed contingency funding plans (CFPs) are in place which are subjected to operational tests on a regular basis.

The second pillar is used to maintain a substantial buffer of liquid assets. In addition to the funds held at central banks, these assets can be used to borrow from central banks, used in repo transactions or in order to sell directly in the market in order to generate liquidities immediately. The amount of the liquidity buffer is

related to the risk to which Rabobank is exposed through its balance sheet. Rabobank Group has securitized a portion of the loan portfolio (within the company) in recent years, which means it can be pledged from the central bank and therefore serves as an additional liquidity buffer. Since this concerns internal securitisations, solely for liquidity purposes, they are not visible in the economic balance sheet but are included in the available liquidity buffer.

The third pillar entails the restriction of liquidity risk through a prudent funding policy aimed at meeting the financing requirements of the group units at acceptable cost. Diversification of sources of funding and currencies, flexibility of the funding instruments applied and a hands-on investor relations approach are key factors. This prevents Rabobank Group from being overly dependent on a single source of funding. Furthermore, scenario analyses are performed each month to simulate the possible consequences of a wide range of stress scenarios, distinguishing between scenarios specific for the market and scenarios specific for Rabobank, as well as a combination of them. Monthly reports on the liquidity position of the Group as a whole are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.

#### 4.7 Market risk in the trading environment

'Market risk in the trading environment' refers to changes in the value of the trading book as a result of, among other things, changes in interest rates, credit spreads, foreign currencies and share prices. Analyses of the market risk in the bank book are included in paragraph 4.3, 'Interest-rate risk in the banking environment' and paragraph 4.5, 'Currency risk in the banking environment'.

At the consolidated level, the risk is represented by the Value at Risk (VaR), basis-point sensitivity and event risk. The Executive Board annually ratifies the risk appetite and the corresponding limits. These limits are converted into limits at book level and are monitored daily by the market management risk management departments. In addition to the VaR, basis-point sensitivity and event-risk limits, an extremely detailed system of trading controls per book is in place, including rotation risk (i.e. risk that the yield curve will shift), delta limits per bucket, nominal limits and the maximum number of contracts. The risk position is reported to the senior management on a daily basis and discussed in the various risk management committees on a monthly basis.

The VaR indicates, based on one year of historical market trends, the maximum loss for a given reliability level and horizon under 'normal' market conditions. The internal VaR model forms an integral part of Rabobank's risk management framework and has also been approved by DNB for the determination of the solvency requirement for market risk in the trading book. Rabobank has opted to apply a VaR based on historical simulation for which one year's worth of historic data is used. The VaR is calculated over time horizons of both one day and ten days. For internal risk management purposes, Rabobank has opted for a confidence level of 97.5%. Furthermore, the VaR with a confidence level of 99% is also calculated on a daily basis.

A significant advantage of a VaR model based on historical simulation is that no assumptions need to be made with regard to distributions of potential value changes for the various financial instruments.

A drawback, however is that a choice needs to be made with regard to the period of historical market trends which could potentially affect the amount of the VaR as calculated. Based on the requirements imposed by the regulator and following our own research, we decided to use an historical period of one year.

Back testing is used in order to test the actual outcomes on a regular basis in order to determine the validity of the assumptions and parameters/factors used in calculating the VaR.

#### 4.8 Operational risk

Rabobank defines operational risk as the risk of losses incurred as a result of inadequate or dysfunctional internal processes, people and systems, or as a result of external trends and developments. Potential legal risks and reputational risks are considered in the assessment and management of operational risk.

In measuring and managing operational risks, Rabobank Group operates within the parameters of the most advanced Basel II approach, the Advanced Measurement Approach.

The bank's operational risk policy is based on the principle that the group entities have primary responsibility for managing operational risk and that this must be integrated into the strategic and day-to-day decision-making processes. The purpose of operational risk management is to identify, measure, mitigate and monitor various types of operational risks. The risk quantification process supports the management responsible in prioritising the actions to be undertaken and the allocation of people and resources.

In order to implement this policy, Rabobank applies the 'three lines of defence' model. The group entities represent the 'first line of defence' and are fully responsible for day-to-day risk acceptance and integrated risk management and mitigation within the risk appetite framework determined. The risk management functions within the group entities and within Group Risk Management together constitute the 'second line of defence'. The risk management function within the group entities acts as an adviser on risks and challenges the 'first line of defence' on the risk management method used within the group entity. Group Risk Management is responsible for the group picture and for challenging group entities and local risk management functions on their risk management. Internal audit at the group level and within the group entities constitute the 'third line of defence'.

At the group level, the Operational Risk Committee is responsible for adopting the policy and parameters. In addition, Group Risk Management also reports each quarter on changes in operational risks at the group level. A number of risk management committees have been established within the group entities, whose responsibilities include identifying, managing and monitoring the operational risks (including system continuity risk and fraud risks) of the relevant entity. A Risk Self Assessment is conducted within the group entities. This process includes making an assessment of the main operational risks and identifying mitigating measures if risks fall outside the risk appetite. This process is facilitated by Group Risk Management and the results are communicated, at the group level, to the Operational Risk Committee. In addition, Group Risk Management coordinates annual scenario analyses with senior management of the full Rabobank Group, which sheds light on the group's risk profile.

#### 4.9 Legal and arbitration proceedings

Rabobank Group is involved in several legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries, including the United States, in connection with claims brought by and against the Rabobank Group and arising from its business operations. Although it is not possible to predict or determine the eventual outcome of all pending or imminent proceedings and processes, Rabobank Group is of the view that the final outcomes of the various pending and/or future legal proceedings will not have a materially adverse effect on the Rabobank Group's financial position or profitability, given its size, strong balance sheet, steady flow of income and provisions policy.

##### Libor/Euribor

Rabobank has received a number of requests in recent years from regulators in various countries to issue information and documents in relation to various issues, including issues related to the fixing of interest rates. Rabobank is cooperating, and will continue to cooperate, with the regulators and authorities involved in these global investigations.

On 29 October 2013, Rabobank entered into a settlement agreement with various authorities in relation to their investigations into Rabobank's historical LIBOR and EURIBOR submission processes.

Additional information is available on the bank's corporate website. All financial fines related to this settlement agreement were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. The method in which the investigation by the Dutch Public Prosecution Service into Rabobank of the interest-rate submissions was terminated is currently being reviewed by the Hague Court of Appeal.

Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been mentioned in connection with a large number of alleged class action suits and individual civil court cases brought before the Federal courts in the United States. These proceedings relate to the US dollar (USD), LIBOR, Japanese yen (JPY), LIBOR, TIBOR (note: Rabobank was never a member of the TIBOR panel) and EURIBOR.

An Argentinean consumer protection organisation brought an alleged class action suit against Rabobank in Argentina in 2014 in relation to USD LIBOR. Additionally, the bank has also been summoned to appear before several Dutch courts in civil proceedings relating to EURIBOR. Furthermore, various individuals and entities have made a number of allegations relating to EURIBOR in letters to, and legal proceedings against, Rabobank and an Irish subsidiary.

Since the alleged class action suits and civil proceedings listed above which have been brought in the US or elsewhere are, by their nature, subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcomes. Rabobank maintains that it has mounted compelling legal and factual defences against these claims and intends to continue defending itself against them.

#### **Fortis**

The Dutch Investors' Association (VEB) has issued a summons against the company formerly known as Fortis N.V. and currently trading as Ageas N.V., the underwriters involved – including Rabobank – and the former directors of Fortis N.V. The Dutch Investors' Association states in this summons that investors were misled by the prospectus published by Ageas N.V. in connection with its rights issue in September 2007. The Association states that the impact and risks of the subprime crisis on Fortis and its cash position were misrepresented in the prospectus and has requested a declaratory judgment stating that the defendants acted illegitimately and must therefore be held liable for the loss allegedly suffered by investors in Fortis. We maintain the view that the above-mentioned loss of EUR 18 billion has not been properly substantiated. The proceedings concern a settlement of the collective loss, which means that the court will only rule on the question of whether the defendants, including Rabobank, are liable. Depending on the outcome of these proceedings, it will become clear whether separate loss proceedings are to be expected. Rabobank is defending itself against the claim; at present, however, the bank is unable to assess the outcome of these or any subsequent proceedings.

#### **Interest rate derivatives in the SME sector**

Rabobank provides interest rate derivatives for business customers who wish to reduce interest rate risk associated with variable (Euribor) loans. Such an interest rate swap protects customers from rising (Euribor) interest rates and helps businesses to keep their interest payments at an acceptable level.

For business customers who have both a loan and an interest rate derivative, the bank assesses, or reassesses, the individual position in 2014 (and into 2015). If a closed derivative turns out to no longer suit the customer's requirements, the bank and the customer set out to find a solution which is acceptable to the customer.

This solution may range from restructuring to offsetting the derivative, a combination of these two measures, or full or partial compensation. Each of these solutions is tailor-made, which means that all the circumstances of the business are considered in the assessment. In taking these measures,



# Notes to the statement of financial position of Rabobank Nederland

Unless otherwise stated, all amounts are in millions of euros.

## 1 Cash and cash equivalents

This item consists of legal tender, balances available on demand with foreign central banks in countries where Rabobank operates, as well as a balance with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) required under its minimum reserve policy.

## 2 Short-term government securities

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years that the central bank in the country of origin will redeem at a discount or accept as collateral. The cost and market value of short-term government securities are virtually the same.

	2014	2013
Recognised in the trading portfolio	123	196
Recognised in the investment portfolio	817	1,440
<b>Total short-term government securities</b>	<b>940</b>	<b>1,636</b>

## 3 Due from other banks

This item represents loans and advances to other banks, other than in the form of interest-bearing securities.

	2014	2013
Included in this item are:		
Loans and advances to group companies	92,948	96,426
Of which subordinated	-	309
The terms of receivables from other banks other than group companies are as follows:		
On demand or undated	69,995	29,378
≤ 3 months	27,001	29,878
> 3 months ≤ 1 year	7,792	10,271
> 1 year ≤ 5 years	19,847	34,297
> 5 years	11,537	31,859
	<b>136,172</b>	<b>135,683</b>

The fair value of collateral that Rabobank can sell or pledge is 26,784 (2012: 22,490).

## 4 Loans to customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from banks and interest-bearing securities.

	2014	2013
<i>Breakdown of loans to customers:</i>		
Public sector lending	1,543	1,570
Private sector lending	116,493	121,461
Professional securities transactions	19,176	10,823
<b>Total lending</b>	<b>137,212</b>	<b>133,854</b>
<i>Included in this item are:</i>		
Of which to group companies	66,360	74,361
Other mortgages	-	233
Total home mortgages	-	774
<b>Total lending</b>	<b>137,212</b>	<b>133,854</b>
Of which recognised in the trading portfolio	1,767	1,974
Of which recognised in the investment portfolio	7	7
	<b>135,438</b>	<b>131,873</b>
<i>The terms of loans and advances can be broken down as follows:</i>		
On demand or undated	26,395	14,151
≤ 3 months	32,378	42,715
> 3 months ≤ 1 year	18,798	11,990
> 1 year ≤ 5 years	41,194	38,700
> 5 years	16,673	24,317
	<b>135,438</b>	<b>131,873</b>
<i>Breakdown of private sector lending by sector:</i>		
Agricultural sector	39%	42%
Trade, industry and services	61%	58%
Private individuals	0%	0%
	<b>100%</b>	<b>100%</b>

The fair value of collateral accepted in the form of debt securities is 5,361 (2013: 2,804).

### Reclassified assets

Based on the amendments to IAS 39 and IFRS 7, 'Reclassification of financial assets', Rabobank reclassified a number of 'Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets' to 'Loans to customers' and 'Due from other banks' in 2008. Rabobank has identified assets to which this amendment applies, with the intention clearly shifting to holding the securities for the near future as opposed to selling or trading them in the short term. The reclassifications were effected as from 1 July 2008 at their fair value at the time. This note provides details on the impact of the reclassifications at Rabobank.

The table below shows the carrying amounts and fair values of the reclassified assets.

<i>In millions of euros</i>	<i>31 December 2014</i>		<i>31 December 2013</i>	
	<i>Carrying amount</i>	<i>Fair value</i>	<i>Carrying amount</i>	<i>Fair value</i>
Financial assets held for trading reclassified to loans	347	334	579	533
Available-for-sale financial assets reclassified to loans	1,187	1,213	2,607	2,718
<b>Total financial assets reclassified to loans</b>	<b>1,534</b>	<b>1,547</b>	<b>3,186</b>	<b>3,251</b>

If the reclassification had not been made, net profit for the assets held for trading would have been 26 higher (2013: 42 higher). The change in equity position in 2014 would have been more negative by 180 (2013: more positive by 113) if the classification of financial assets held for sale had not been made.

Following reclassification, the reclassified financial assets made the following contribution to operating profit before taxation:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Net interest income	-	3
Value adjustments	1	-
<b>Operating profit before taxation on reclassified financial assets held for trading</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
Net interest income	37	57
Value adjustments	121	154
<b>Operating profit before taxation on reclassified financial assets held for trading</b>	<b>158</b>	<b>211</b>

The value adjustments include reverse entries of impairment and income after the write-off in the amount of 148 (2013: 233) and impairments in the amount of 26 (2013: 79).

## 5 Interest-bearing securities

This item represents interest-bearing negotiable bonds and other interest-bearing securities, other than short-term government securities.

	2014	2013
Interest-bearing securities of:		
Public authorities	27,038	32,024
Other issuers	61,768	62,729
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>89,406</b>	<b>94,753</b>
Breakdown of interest-bearing securities:		
Investment portfolio	83,774	88,623
Investment portfolio at fair value through profit or loss	2,476	2,911
Trading portfolio	3,156	3,219
	<b>89,406</b>	<b>94,753</b>
The portfolio also includes:		
Securities issued by group companies	52,157	53,138
Listed securities	30,653	34,198
Unlisted securities/group companies	58,753	60,555
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>89,406</b>	<b>94,753</b>

## 6 Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities, including temporary other investments.

	2014	2013
<i>This breaks down as follows:</i>		
Investment portfolio	650	532
Investment portfolio containing value adjustments through profit or loss account	35	40
Trading portfolio	270	562
	<b>955</b>	<b>1,134</b>
Listed portion of the portfolio	531	554
Non-listed portion of the portfolio	424	580
	<b>955</b>	<b>1,134</b>

## 7 Interests in group companies

This item includes the interests held directly in group companies.

	2014	2013
<i>Share interests in:</i>		
Credit institutions	5,991	6,247
Other	7,264	6,894
<b>Total equity investments in group companies</b>	<b>13,275</b>	<b>13,141</b>
<i>Statement of changes:</i>		
Book value as at 1 January	13,141	15,041
Purchases/capital contributions during the financial year	666	66
Sale of Robeco	-	(613)
Sales, disposals and liquidations during the financial year	(1,420)	(615)
Profit	760	474
Dividend	(2)	(657)
Revaluation	130	(555)
<b>Book value at 31 December</b>	<b>13,275</b>	<b>13,141</b>

## 8 Other equity interests

This item includes the interests in associates.

	2014	2013
<i>Equity interests, of which:</i>		
Credit institutions	85	108
Other	2,555	2,545
<b>Total other equity interests</b>	<b>2,640</b>	<b>2,653</b>
<i>Changes in equity interests:</i>		
Carrying amount at 1 January	2,653	2,776
Acquisitions during the financial year	6	4
Disposals during the financial year	-	(1)
Net profit	4	103
Revaluation	20	(173)
Dividend	(43)	(56)
<b>Carrying amount at 31 December</b>	<b>2,640</b>	<b>2,653</b>



## 9 Intangible assets

This item includes software.

	2014	2013
Software	443	410
<b>Total intangible assets</b>	<b>443</b>	<b>410</b>

<b>Changes in intangible assets 2014</b>		
	Software	Total
Carrying amount at 1 January	410	410
Acquisitions during the financial year	191	191
Disposals during the financial year (to group companies)	(54)	(54)
Amortisation	(129)	(129)
Impairment losses	-	-
Exchange differences and other	25	25
<b>Carrying amount at 31 December</b>	<b>443</b>	<b>443</b>
Accumulated amortisation and impairment losses	942	942

<b>Changes in intangible assets 2013</b>		
	Software	Total
Carrying amount at 1 January	448	448
Acquisitions during the financial year	108	108
Disposals during the financial year (to group companies)	-	-
Amortisation	(138)	(138)
Impairment losses	(13)	(13)
Exchange differences and other	5	5
<b>Carrying amount at 31 December</b>	<b>410</b>	<b>410</b>
Accumulated amortisation and impairment losses	797	797

## 10 Property and equipment

This item consists of land and buildings, equipment and other tangible non-current assets, as well as property and equipment not in own use, such as non-current assets acquired under foreclosure.

	2014	2013
Land and buildings in own use	716	733
property	122	128
<b>Total property and equipment</b>	<b>838</b>	<b>861</b>

<b>Changes in property and equipment 2014</b>			
	Land and buildings in own use	Equipment	Total
Carrying amount at 1 January	733	128	861
Acquisitions during the financial year	38	31	69
Disposals during the financial year	(3)	-	(3)
Depreciation	(42)	(42)	(84)
Impairment losses	-	-	-
Exchange differences and other	(10)	5	(5)
<b>Carrying amount at 31 December</b>	<b>716</b>	<b>122</b>	<b>838</b>
Accumulated depreciation and impairment losses	699	317	816

<b>Changes in property and equipment 2013</b>			
	<i>Land and buildings in own use</i>	<i>Equipment</i>	<i>Total</i>
Carrying amount at 1 January	768	145	913
Acquisitions during the financial year	7	40	47
Disposals during the financial year	(15)	(12)	(27)
Depreciation	(8)	-	(8)
Impairment losses	(42)	(43)	(85)
Exchange differences and other	23	(2)	21
<b>Carrying amount at 31 December</b>	<b>733</b>	<b>128</b>	<b>861</b>
Accumulated depreciation and impairment losses	456	279	735

## 11 Other assets

This item relates to precious metals, certificates representing precious metals, coins and medals made of precious metals (not being legal tender), goods and warehouse receipts, current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

	2014	2013
This includes the following items:		
Deferred tax liabilities	2,020	1,442
Employee benefits	5	5
Other	3,556	1,637
<b>Other assets</b>	<b>5,581</b>	<b>3,084</b>

### *Fiscal unit for corporate income tax purposes*

Rabobank Nederland forms a fiscal unit for purposes of corporate income tax with a number of domestic subsidiaries and the member banks. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate income tax liabilities.

## 12 Derivative financial instruments

The notes to the derivatives are included below.

	2014	2013
<b>Assets</b>		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	52,833	36,690
Derivative contracts with group companies	14,480	10,670
<b>Total derivative financial instruments</b>	<b>67,313</b>	<b>47,360</b>
<b>Liabilities</b>		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	66,060	48,555
Derivative contracts with group companies	10,126	7,255
<b>Total derivative financial instruments</b>	<b>76,186</b>	<b>55,810</b>

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts with third parties.

	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
<i>At 31 December 2014</i>			
<i>Derivative financial instruments held for trading</i>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>2,125,332</b>	<b>40,385</b>	<b>40,382</b>
OTC	2,078,507	40,384	40,379
Listed	46,825	1	3
<b>Currency contracts</b>	<b>364,984</b>	<b>5,213</b>	<b>6,839</b>
OTC	363,412	5,174	6,835
Listed	1,572	39	4
Credit derivative financial instruments	5,984	21	59
<b>Other contracts</b>	<b>11,278</b>	<b>899</b>	<b>843</b>
OTC	8,156	712	705
Listed	3,122	187	138
<i>Derivative financial instruments held as hedges</i>			
<i>Derivative financial instruments designated as fair value hedges</i>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>44,365</b>	<b>1,571</b>	<b>14,439</b>
Currency contracts	94,178	3,956	50
<i>Derivative financial instruments designated as cash flow hedges</i>			
Currency contracts	19,698	788	3,448
<b>Total derivative financial contracts with third parties</b>	<b>2,665,819</b>	<b>52,833</b>	<b>66,060</b>

	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
<i>At 31 December 2013</i>			
<i>Derivative financial instruments held for trading</i>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>2,303,895</b>	<b>26,944</b>	<b>26,518</b>
OTC	2,257,282	26,943	26,517
Listed	46,613	1	1
<b>Currency contracts</b>	<b>374,501</b>	<b>4,532</b>	<b>5,500</b>
OTC	374,501	4,532	5,500
Listed	-	-	-
Credit derivative financial instruments	7,851	196	452
<b>Other contracts</b>	<b>22,623</b>	<b>1,462</b>	<b>1,651</b>
OTC	14,943	1,089	1,279
Listed	7,680	373	372
<i>Derivative financial instruments held as hedges</i>			
<i>Derivative financial instruments designated as fair value hedges</i>			
<b>Interest rate contracts</b>	<b>63,724</b>	<b>1,071</b>	<b>11,495</b>
Currency contracts	47,273	2,019	68
<i>Derivative financial instruments designated as cash flow hedges</i>			
Currency contracts	20,045	466	2,871
<b>Total derivative financial contracts with third parties</b>	<b>2,839,912</b>	<b>36,690</b>	<b>48,555</b>

<b>Breakdown of trading and investment portfolios</b>		
	2014	2013
<b>Trading portfolio including group companies</b>		
Short-term government securities	123	196
Loans to customers	1,767	1,974
Interest-bearing securities	3,156	3,219
Shares	270	562
	<b>5,316</b>	<b>5,951</b>
<b>Investment portfolio</b>		
Short-term government securities	816	1,440
Interest-bearing securities	83,774	88,623
Shares	650	532
Loans to customers	7	7
	<b>85,247</b>	<b>90,602</b>
Included in the investment portfolios of group companies	52,109	53,054
<b>Changes in the investment portfolio</b>		
At 1 January	90,602	94,152
Foreign exchange differences	408	(135)
Acquisitions	5,252	15,405
Disposals	(10,784)	(14,558)
Fair value changes	424	(1,917)
Write-down, impairment and reversals	-	-
Other	(655)	(2,345)
<b>At 31 December</b>	<b>85,247</b>	<b>90,602</b>
<b>The terms of securities included in the investment portfolio other than group companies are as follows:</b>		
On demand or undated	642	544
≤ 3 months	1,679	1,596
> 3 months ≤ 1 year	1,958	1,701
> 1 year ≤ 5 years	15,228	8,972
> 5 years	65,740	77,789
	<b>85,247</b>	<b>90,602</b>
<b>Investment portfolio through profit or loss including group companies</b>		
Interest-bearing securities	2,476	2,911
Shares	35	40
	<b>2,511</b>	<b>2,951</b>

### 13 Prepayments and accrued income

This item mainly relates to accrued interest.

## 14 Due to other banks

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Totals include:	2014	2013
Group companies	24,472	20,843
Other equity interests	92	121
The terms of amounts owed to other banks other than group companies are as follows:		
On demand or undated	19,246	13,873
≤ 3 months	7,499	6,002
> 3 months ≤ 1 year	1,313	2,356
> 1 year ≤ 5 years	5,935	7,483
> 5 years	4,513	2,645
	<b>38,506</b>	<b>32,359</b>

## 15 Due to customers

This item consists of amounts due to customers, other than debt securities. Due to customers also includes investments of central banks amounting to 20 (2013: 22) billion.

Totals include:	2014	2013
Group companies	8,990	17,379
Other equity interests	835	674

Savings comprise all deposits and savings accounts of natural persons, non-profit-making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

The terms of amounts due to customers other than to group companies are as follows:

	2014	2013
On demand or undated	41,462	63,995
≤ 3 months	42,600	35,242
> 3 months ≤ 1 year	5,647	4,506
> 1 year ≤ 5 years	2,333	2,013
> 5 years	16,913	6,003
	<b>108,955</b>	<b>111,759</b>

## 16 Debt securities in issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

	2014	2013
Tradable debt securities	124,923	138,752
Other debt securities	57,265	50,918
	<b>182,128</b>	<b>189,670</b>
The terms of debt securities other than of group companies can be broken down as follows:		
On demand or undated	267	556
≤ 3 months	27,442	27,315
> 3 months ≤ 1 year	56,958	63,082
> 1 year ≤ 5 years	57,284	62,808
> 5 years	40,137	35,909
	<b>182,128</b>	<b>189,670</b>

## 17 Other debts

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading, such as short positions in securities and liabilities associated with securitised receivables. Other liabilities also includes liabilities for staff costs, taxes and national insurance contributions. At year-end 2014, over 54 billion in local Rabobank mortgages was securitised.

	2014	2013
<i>This includes:</i>		
Debt securities in issue	54,232	53,823
Current tax liabilities	212	156
Other debt	3,483	3,267
<b>Total other debt</b>	<b>57,927</b>	<b>57,246</b>

## 18 Provisions

	2014	2013
Provision for pensions and other post-retirement benefits	240	166
Provision for deferred tax liabilities	-	-
Other provisions	305	528
<b>Total provisions</b>	<b>545</b>	<b>694</b>

### Pension provision

The provision for pensions and other allowances following termination of employment consists of a provision for pensions 23 (2013: 9) and other employee benefits 217 (2013: 157).

For Rabobank Group, the net liability for pensions is 166 (2013: 66); for Rabobank Nederland, this is 18 (2013: 4) (i.e. the balance of the pension provision and the pension claim of 5 (2013: 5)). The data included in the consolidated balance sheet and notes to the Rabobank Group's balance sheet on data included for the financial year with respect to this provision are detailed below:

### Pension schemes

In May 2013, Rabobank reached agreement with the trade unions regarding the amendment to the Collective Labour Agreement (CAO). The parties agreed on a new pension scheme to replace the current scheme administered by the Rabobank Pension Fund. The new pension scheme, which became effective with retroactive effect on 1 January 2013, is a group defined-benefit scheme based on a retirement age of 67 and a target accrual rate of 2 percent. Each year Rabobank deposits pension contributions into the Rabobank Pension Fund based on a fixed system in an attempt to achieve the target pension accrual for services provided during the year of service based on a conditional career-average scheme with a conditional Indexation. In paying the annual pension contributions, Rabobank will fully and finally have satisfied all its pension obligations and will no longer have any financial commitments in relation to the underlying years of participation and pensions previously accrued. In the context of the risks transferred, Rabobank paid a one-time amount of 500 towards the creation of an index deposit. In addition, Rabobank will act as a guarantor during the period 2014-2020 for the realisation of the target pension accrual for the services provided during this period up to a maximum amount of 250.

The new pension scheme qualifies as a defined contribution plan under IAS 19. Rabobank's obligation is limited to the premium payments owed, less previously made payments. Since the pension scheme administered by Stichting Rabobank Pensioenfondsen no longer qualifies as a defined-benefit pension scheme, practically the only pension schemes that continue to qualify as defined benefit schemes are those of Friesland Bank and ACC Loan Management Limited as at 31 December 2014. These are career-average defined-benefit schemes, administered by a fund or otherwise. The assets are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by IFRS. The most recent actuarial valuations were

performed at the end of 2014. The tables relating to the weighted averages of the main actuarial assumptions and the future premium payments in 2014 relate to these two pension schemes. The table showing investments in plan assets are based on the pension scheme administered by ACC Loan Management Limited.

<i>in millions of euros</i>	2014	2013
Present value of liabilities administered by funds	673	545
Fair value of plan assets	557	479
<b>Net liabilities</b>	<b>116</b>	<b>66</b>

Movements in plan assets and liabilities:

<i>in millions of euros</i>	2014	2013
<i>Present value of liabilities administered by funds</i>		
Present value of entitlements at 1 January	545	19,464
Foreign exchange differences	9	-
Interest	21	244
Increase in entitlements during the year	3	225
Premiums contributed by the employees	-	16
Benefits paid	(17)	(119)
Transfer of accrued benefits	-	-
Pension plan termination	-	(20,620)
Pension scheme amendment	26	-
Curtailments	(1)	(6)
Other	2	(3)
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	39	(47)
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	46	1,391
<b>Present value of liabilities held in a fund as at 31 December</b>	<b>673</b>	<b>545</b>
<i>Fair value of plan assets</i>		
Fair value of assets at 1 January	479	18,202
Foreign exchange differences	7	-
Interest	19	230
Premium contributed by the employer	8	491
Premiums contributed by the employees	-	17
Benefits paid	(17)	(119)
Transfer of accrued benefits and costs	-	(5)
Pension plan termination	-	(18,779)
Other	(5)	(3)
Actuarial result	66	445
<b>Fair value of assets at 31 December</b>	<b>557</b>	<b>479</b>

Estimated premium contributions for 2015 are approximately 6. Plan assets have been allocated as follows:

	2014	2013
Shares and alternatives	24.2%	31.6%
Interest-bearing securities	31.0%	26.4%
Real estate	4.7%	6.2%
Cash and cash equivalents	0.6%	0.4%
Other	39.5%	35.2%
<b>Total</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>



The costs recognised in the consolidated profit or loss account are shown in the table below.

In millions of euros	2014	2013
Interest on liabilities	21	244
Interest on plan assets	(19)	(230)
Costs based on period of employment during the year	3	225
Pension scheme amendment	26	-
Losses/(gains) on discounts, settlements and costs	1	(1)
<b>Total cost of defined benefit plans</b>	<b>32</b>	<b>238</b>

The weighted averages of the main actuarial assumptions for the valuation of the pension provision (defined benefit pension schemes) as at 31 December are shown in the table below (in % per year):

	2014	2013
Discount rate	2.3%	3.8%
Wage inflation	1.6%	2.5%
Price inflation	1.6%	2.0%

#### Other provisions

Other provisions concern a restructuring provision, a provision for credit guarantees related to loans, provisions for other risks and guarantees and a provision for ongoing legal claims.

	2014	2013
Changes in other provisions		
At 1 January	528	591
Additions charged to profit	65	624
Withdrawals and release	(260)	(661)
Other changes	(28)	(26)
<b>At 31 December</b>	<b>305</b>	<b>528</b>

## 19 Subordinated debts

This represents the loans relating to the issue of Trust Preferred Securities and subordinated loans.

	2014	2013
Loans related to the issue of Trust Preferred Securities III, IV, V and VI	1,684	1,835
Subordinated loans	11,902	7,782
<b>At 31 December</b>	<b>13,586</b>	<b>9,617</b>

Rabobank Nederland issued three subordinated bonds in 2014, one in GBP, one in EUR and one in JPY.

The EUR 2 billion bond has a maturity date of May 2026 and has a coupon rate of 2.50%. Rabobank is entitled, but not obliged, to early repayment of this bond loan in 2019. The GBP 1 billion bond has a maturity date of May 2029 and has a coupon rate of 4.625%. The JPY 50.8 billion bond has a maturity date of December 2024 and a coupon rate of 1.429%.

Rabobank Nederland issued three subordinated loans in 2013: a 1,000 loan with a fixed interest rate of 3.875% and a maturity date of 2023; a USD 1,750 million loan with a fixed interest rate of 4.625% and a maturity date of 2023; and a USD 1,250 million loan with a fixed interest rate of 5.75% and a maturity date of 2043.

Rabobank Nederland issued three subordinated loans in 2012: a 1,000 loan with a fixed interest rate of 4.125% and a maturity date of 2022; a GBP 500 million loan with a fixed interest rate of 5.25% and a maturity date of 2027; and a USD 1,500 million loan with a fixed interest rate of 3.95% and a maturity date of 2022.

Rabobank Nederland issued a 1,000 loan in 2010 with a fixed interest rate of 3.75% and a maturity date of 2020.

Rabobank Nederland issued a 1,000 loan in 2009 with a fixed interest rate of 5.875% and a maturity date of 2019.



## 20 Equity

	2014	2013
This item can be broken down as follows:		
Capital	600	6,002
Premium	5,402	-
Rabobank (Member) Certificates	5,931	5,823
Capital Securities	6,530	7,204
Revaluation reserve	964	708
Statutory reserve	112	(438)
Other reserves	(2,884)	(2,417)
Profit for the year	1,352	1,179
<b>Total equity</b>	<b>18,007</b>	<b>18,061</b>

### Capital

This section includes the fully issued and paid-up share capital. All shares have been issued to local Rabobanks.

The Rabobank Nederland Articles of Association were amended on 26 September 2014. The par value per Rabobank Nederland share was changed from EUR 1,000 to EUR 100 euros (pursuant to Article 15 of the Articles of Association). This has resulted in the transfer of 5,402 from Capital to Premium.

<b>Capital</b>		
<i>in millions of euros</i>	2014	2013
<i>Changes during the year:</i>		
Opening balance	6,002	6,002
From Capital to Premium	(5,402)	-
<b>Closing balance</b>	<b>600</b>	<b>6,002</b>

<b>Premium</b>		
<i>in millions of euros</i>	2014	2013
<i>Changes during the year:</i>		
Opening balance	-	-
From Capital to Premium	5,402	-
<b>Closing balance</b>	<b>5,402</b>	<b>-</b>

### Rabobank Certificates

As part of its member loyalty programme, Rabobank issued certificates and member certificates between 2000 and 2005. There were a total of four issues (in 2000, 2001, 2002 and 2005) and these certificates were only available to members of local Rabobanks. In order to give members the opportunity to purchase or sell Member Certificates, Rabobank organised an internal market once a month. Until around February 2013, when supply and demand in the internal market were virtually in balance, supply increased and demand – in particular subordinated bonds – fell as a result of the debt crisis and market conditions and as a result of Rabobank Nederland's duty-of-care programme. Rabobank Nederland purchased in the internal market Rabobank (Member) Certificates for which there was no demand.

In early December 2013, Rabobank entered into an agreement with a third party in order to transfer Rabobank (Member) Certificates to institutional investors. At the same time, it was announced that the planned minimum distribution would be raised from 5.2% to 6.5% on an annual basis and that Rabobank intended to list the Rabobank (Member) Certificates on the stock exchange. The listing expanded our investor base as well as improved tradability. On 14 January 2014, the certificate holder meeting approved the proposed change in order to facilitate a Euronext Amsterdam listing. The Rabobank Certificates have been listed on Euronext Amsterdam since 27 January 2014. These certificates represent equity investments issued by Rabobank Nederland.

through Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten. The launch price was 105.00% (EUR 26.25) and has increased to 107.45% since the launch (EUR 26.86) at 31 December 2014. An average of 7.3 million certificates a day were traded during this period on a total of 238 million. Since the stock exchange listing, Rabobank Certificates are also available to non-Rabobank members. This has increased the marketability of this instrument. The distribution paid per certificate in 2014 was EUR 1,625 (2013: EUR 1,275). The Executive Board is entitled not to pay the distribution. Unpaid distribution will not be paid at a later date. At year-end 2014, the total number of certificates was 237,961,365. The amounts listed in the table below are based on the par value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Premiums and discounts on Rabobank (Member) Certificates issued and recouped and the costs of the issue after taxation are included in Retained earnings (see the statement of equity).

<b>Rabobank Certificates</b>		
In millions of euros	2014	2013
<i>Changes during the year:</i>		
Opening balance	5,823	6,672
Rabobank (Member) Certificates redeemed during the year	-	(2,074)
Exchange of Rabobank Extra Member Notes	-	225
Rabobank (Member) Certificates issued during the year	108	1,000
<b>Closing balance</b>	<b>5,931</b>	<b>5,823</b>

#### Capital Securities

All Capital Securities are perpetual and have no expiry date. The distribution on the Capital Securities per issue is as follows:

##### *Issue of USD 2,000 million*

The distribution is 8.40% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (9 November 2011), for the first time on 29 December 2011. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2017. If the Capital Securities are not redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 7.49% mark-up.

##### *Issue of USD 2,000 million*

The distribution is 8.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (26 January 2011), for the first time on 26 July 2011. With effect from 26 July 2016 and if the Capital Securities are not redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 6.425% mark-up.

##### *Issue of EUR 500 million*

The distribution is 9.94% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 February 2009), for the first time on 27 February 2010. As from 27 February 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the three-month Euribor plus an annual 7.50% mark-up.

##### *Issue of NZD 280 million*

Rabobank Nederland has issued Capital Securities and placed them with Rabo Capital Securities Limited. The distribution equals the five-year swap interest plus an annual 3.75% mark-up and was set at 8.7864% per annum on 25 May 2009. As from the issue date (27 May 2009), the distribution is made payable every quarter in arrears, for the first time on 18 June 2009 (short first interest period). From 18 June 2014, the distribution will be made payable every quarter based on five-year swap interest plus an annual 3.75% mark-up to be set on 18 June 2014. From 18 June 2019, the distribution will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up.

**Issue of USD 2,868 million**

The distribution is 11.0% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (4 June 2009), for the first time on 31 December 2009 (long first interest period). As from 30 June 2019 the distribution will be made payable every quarter based on the three-month USD Libor plus an annual 10.868% mark-up.

**Issue of CHF 750 million**

The distribution is 6.875% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2009), for the first time on 12 November 2009 (short first interest period). As from 12 November 2014 the distribution will be made payable every six months based on the six-month CHF Libor plus an annual 4.965% mark-up. The issue was redeemed on the earliest first redemption date of 12 November 2014.

**Issue of GBP 250 million**

The distribution is 6.567% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (10 June 2008), for the first time on 10 December 2008. As from 10 June 2038, the distribution will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up.

**Issue of CHF 350 million**

The distribution is 5.50% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 June 2008), for the first time on 27 June 2009. As from 27 June 2018, the distribution will be made payable every six months on 27 June and 27 December based on the six-month CHF Libor plus an annual 2.80% mark-up.

**Issue of ILS 323 million**

The distribution is 4.15% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2008), for the first time on 14 July 2009. As from 14 July 2018, the distribution will be made payable annually based on an index related to the interest rate paid on Israeli government bonds with terms between 4.5 and 5.5 years plus an annual 2.0% mark-up.

**Issue of USD 225 million**

The distribution is 7.375% per year and is made payable annually in arrears from the issue date (24 September 2008) every six months, for the first time on 24 March 2009. The issue was redeemed on the earliest first redemption date of 24 March 2014.

**Issue of NZD 900 million**

The distribution on the NZD Capital Securities equals the one-year swap interest rate plus an annual 0.76% mark-up and is made payable annually on 8 October, until 8 October 2017. As from 8 October 2017, the distribution will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus the same mark-up.

The level of Rabobank Nederland's profit may influence the distribution on the Capital Securities.

Should Rabobank Nederland become insolvent, the Capital Securities are subordinate to the rights of all other (current and future) creditors of Rabobank Nederland, unless the rights of those other creditors substantively determine otherwise.

**Capital Securities**

	2014	2013
Movements were as follows:		
Balance at 1 January	7,204	7,289
Early repayment of Capital Securities	(648)	(83)
Other	(26)	(2)
<b>Balance at 31 December</b>	<b>6,530</b>	<b>7,204</b>

**Revaluation reserve**

This item represents the differences between the cost and carrying amount of revalued assets, net of the related provision for deferred tax liabilities.

	2014	2013
The revaluation reserve and translation differences can be specified as follows:		
Cash-flow hedges	11	49
Interest-bearing securities	262	35
Equity investments	2	29
Shares and non-interest bearing securities	689	595
<b>Total revaluation reserves</b>	<b>964</b>	<b>708</b>
Movements are as follows:		
Balance at 1 January	708	509
Currencies	(5)	20
Revaluations	1,143	(1,123)
Other	(58)	(86)
Results taken to net profit	(824)	1,388
<b>Balance at 31 December</b>	<b>964</b>	<b>708</b>

Rabobank's cash flow hedges are comprised mainly of cross-currency interest-rate swaps which serve to protect against a potential change in cash flows of variable interest financial liabilities in foreign currencies. The net fair value of the cross-currency interest-rate swaps, classified as cash-flow hedging at 31 December 2014, is -2,660 (2013: -2,405).

In 2014, Rabobank accounted for an amount of 548 (2013: -1,450) after taxes in its equity as effective changes in the fair value of derivatives in cash-flow hedges. An amount of -586 (2013: 1,459) after tax was reclassified from the cash-flow hedge reserve to the profit or loss account in 2014. The cash-flow hedge reserve in equity at 31 December 2014 was 11 (2013: 49) after tax. This amount fluctuates along with the fair value of the derivatives in the cash-flow hedges and is accounted for in the profit for the term of the hedged positions as trading profit. The cash-flow hedge reserve relates to a large number of derivatives and hedged positions with different terms. The maximum term is 97 years, with the highest concentrations exceeding five years. During the year, ending on 31 December 2014, Rabobank accounted for a profit of 185 (2013: 225) as a result of the portion of the cash-flow hedges that was classified as ineffective hedges.

**Statutory reserves**

This concerns the reserve for retained earnings of associates, and translation differences.

	2014	2013
The statutory reserves can be specified as follows:		
Retained profits of associates	206	137
Translation differences	(94)	(575)
<b>Total other reserves</b>	<b>112</b>	<b>(438)</b>

	2014	2013
Movements during the year:		
Balance at 1 January	(438)	(56)
From other reserves to statutory reserves	69	30
Currency translation differences	481	(412)
<b>Balance at 31 December</b>	<b>112</b>	<b>(438)</b>

## Other reserves

1 Created in accordance with IAS 19.122.

	2014	2013
The remaining reserves can be specified as follows:		
Recalibration of pensions <sup>1</sup>	(196)	(3,251)
Retained earnings	(2,688)	834
<b>Total other reserves</b>	<b>(2,884)</b>	<b>(2,417)</b>

	2014	2013
Movements in the recalibration of pensions:		
Balance at 1 January	(3,251)	(2,493)
Recalibration of pensions	(25)	(758)
From recalibration of pensions to retained earnings	3,080	-
<b>Balance at 31 December</b>	<b>(196)</b>	<b>(3,251)</b>

	2014	2013
Movements in retained earnings:		
Balance at 1 January	834	2,438
Adjustment of payment of equity instruments	-	(994)
	<b>834</b>	<b>1,444</b>
Profit for previous financial year	1,179	994
Third-party fees	(1,088)	(1,042)
Dividends to affiliated banks	(218)	-
From other reserves to statutory reserves	(69)	(30)
From other reserves to revaluation reserves	39	(352)
Repayment of Capital Securities	(167)	(14)
Cost of issue of Rabobank (Member) Certificates	-	(79)
Discounts and premiums relating to Rabobank (Member) Certificates	-	(133)
From recalibration of pensions to retained earnings	(3,080)	-
Other changes	(118)	46
<b>Balance at 31 December</b>	<b>(2,688)</b>	<b>834</b>

As a rule, the reserves should not be distributed among the members. The Rabobank consolidated financial statements include the financial data for Rabobank Nederland as well as that for the Members and other group companies.

Rabobank Group's net profit was 1,842 (2013: 2,007); the net profit of Rabobank Nederland was 1,352 (2013: 1,179). The difference of 490 represents the profits of local Rabobanks, which were not recognised in the single financial statements or the third-party interests.

The table below shows reconciliation between the equity of Rabobank Nederland and that of Rabobank Group:

	2014	2013
Equity of Rabobank Nederland under Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	18,007	18,061
Capital paid-up by local Rabobanks	(600)	(6,002)
Premium	(5,402)	-
A component of the equity of Rabobank Group: Capital Securities issued by Friesland Bank	-	61
A component of the equity of Rabobank Group: Trust Preferred Securities III to VI	1,043	1,269
A component of the equity of Rabobank Group: Other non-controlling interests	473	446
Equity of local Rabobanks as under Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	25,349	24,699
Consolidation and rounding effects	1	-
<b>Total group equity under IFRS, as presented in Rabobank Group financial statements</b>	<b>38,871</b>	<b>38,534</b>

## Management and agency services

Management and agency services provided to third parties attribute to all Rabobank's activities. Rabobank also administers assets, in its own name but for the account and risk of third parties, which are separate from its own assets.



## Other notes to the financial statements of Rabobank Nederland

### 21 Bank tax and resolution levy

Banks operating in the Netherlands on 1 October of the year under review are required to pay bank tax. There are two rates of bank tax: a rate of 0.044% for current liabilities and a rate of 0.022% for long-term liabilities, based on the balance recorded in December 2013. Rabobank was charged a total of 96 in bank tax in 2014 (2013: 118). The resolution levy, a one-time levy imposed by the Dutch government on the Dutch banking industry in connection with the nationalisation of SNS Reaal, totalled 52.

### 22 Professional securities transactions and assets not at the bank's free disposal

Professional securities transactions in which Rabobank Nederland lent securities for use.

	2014	2013
Securities lent for use:		
Due from other banks	26,784	21,631
Loans to customers	19,176	10,823
<b>Total</b>	<b>45,960</b>	<b>32,454</b>

Professional securities transactions in which Rabobank Nederland lent securities.

	2014	2013
Securities lent:		
Due to other banks	115	275
Due to customers	362	6,823
<b>Total</b>	<b>477</b>	<b>7,100</b>

The assets referred to in the table below (except professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. If Rabobank remains in default the counterparties may use the security to settle the debt.

		2014	2013
Assets not at the bank's free disposal:	Related to type of liabilities:		
Due from other banks	Derivative financial instruments	7,289	9,822
Loans to customers	Due to customers	4,333	6,437
Interest-bearing securities	Due to customers	20,454	12,962
<b>Total</b>		<b>32,076</b>	<b>29,221</b>

## 23 Contingent liabilities

This item relates to transactions in which Rabobank Nederland stands surety for obligations of third parties.

	2014	2013
<i>Contingent liabilities consist of:</i>		
Guarantees, etc.	12,304	11,637
Letters of credit	5,183	5,710
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>17,487</b>	<b>17,347</b>
Of which:		
Contingent liabilities of group companies	4,802	4,826

### Liability undertaking

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank Nederland has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following group companies:

- B.V. Bewaarbedrijf Schretlen & Co. N.V.
- Bodemgoed B.V.
- De Lage Landen America Holdings B.V.
- De Lage Landen Corporate Finance B.V.
- De Lage Landen Facilities B.V.
- De Lage Landen Financial Services B.V.
- De Lage Landen Financiering B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- De Lage Landen Trade Finance B.V.
- De Lage Landen US Participations B.V.
- De Lage Landen Vendorlease B.V.
- FGH Bank N.V.
- Friesland Zekerheden Maatschappij Holding N.V.
- Friesland Zekerheden Maatschappij N.V.
- N.V. Handelmaatschappij 'Het Zuiden'
- N.V. Onroerend Goed Maatschappij Gebeka
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Herverzekeringsmaatschappij N.V.
- Rabo Investments B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabo Mobiel B.V.
- Rabo Participaties B.V.
- Rabobank International Holding B.V.
- Rabobank Nederland Participatie Maatschappij B.V.
- RI Acquisition Finance Grootbedrijf B.V.
- RI Corporate Finance B.V.
- Schretlen & Co. N.V.

At the request of supervisory authorities, Rabobank Nederland stands surety for the following group companies:

- Rabobank New Zealand Ltd.
- Rabobank Australia Ltd.
- Rabobank Curaçao N.V.

Rabobank Nederland issued liquidity guarantees to Rabo Groen Bank B.V. and Rabobank Ireland Plc.

**Internal liability (cross-guarantee system)**

In accordance with the Financial Supervision Act (Wet op het financieel toezicht), legal entities belonging to Rabobank Group are internally liable under an intragroup mutual keep well system. Under this system the participating entities are bound, in the event of a lack of funds of a participating entity to satisfy its creditors, to provide the funds necessary to allow such deficient participant to satisfy its creditors.

The participating entities are:

- The local Rabobanks of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.
- Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank Nederland), Amsterdam
- Rabohypotheekbank N.V., Amsterdam
- Raiffeisenhypotheekbank N.V., Amsterdam
- Schretlen & Co N.V., Amsterdam
- De Lage Landen International B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financiering B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Trade Finance B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financial Services B.V., Eindhoven

**Fiscal unit for corporate income tax purposes**

Rabobank Nederland forms a fiscal unit for purposes of corporate income tax with a number of domestic subsidiaries and the member banks. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate income tax liabilities.

**24 Irrevocable facilities**

This item relates to all irrevocable facilities that could lead to lending.

	2014	2013
Unused credit facilities	31,114	32,510
Other	3,041	1,539
<b>Total irrevocable commitments</b>	<b>34,155</b>	<b>34,049</b>
Of which group companies	9,384	11,479

**25 Employees**

The average number of employees was 12,455 (2013: 12,125), of which 2,781 abroad (2013: 2,705).

Expressed in FTEs, the average number of employees was 12,193 (2013: 11,898).

	2014	2013
Wages and salaries	1,136	1,097
Social security	99	94



## 26 Principal subsidiaries and associates

At 31 December 2014	Share	Voting rights
<b>Principal subsidiaries</b>		
<b>The Netherlands</b>		
DLL International B.V.	100%	100%
Rabo Vastgoedgroep N.V.	100%	100%
FGH Bank N.V.	100%	100%
OWM Rabobanken B.A.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
Rabohypotheekbank N.V.	100%	100%
Rabo Merchant Bank N.V.	100%	100%
Raffelienhypotheekbank N.V.	100%	100%
Schreien & Co N.V.	100%	100%
<b>Other eurozone/EU countries</b>		
ACC Loan Management Limited	100%	100%
<b>North America</b>		
Rabobank Capital Funding LCC III to VI	100%	100%
Rabobank Capital Funding Trust III to VI	100%	100%
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
<b>Australia and New Zealand</b>		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table are consolidated. In 2014, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of subsidiaries to pay dividend to Rabobank Nederland depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

## 27 Costs of external auditor

In millions of euros	2014	2013
Financial statements audit	6	7
Other audit engagements	1	2
Other non-audit services	-	1
<b>Total</b>	<b>7</b>	<b>10</b>

In the year under review, the audit firm Ernst & Young Accountants LLP in the Netherlands invoiced the above amounts to Rabobank Nederland, its subsidiaries and other companies it consolidates, within the meaning of Section 382a of Book 2 of the Dutch Civil Code. These amounts do not include fees for financial statements audits, other audit engagements, tax consultancy services and other non-audit services charged by other auditors and other Ernst & Young business units.

## 28 Remuneration of the Supervisory Board and Executive Board

The members of the Supervisory Board and the Executive Board are listed in note 29 of these financial statements. Rabobank exclusively regards the members of the Executive Board as key management personnel. In 2014, the remuneration of members and former members of the Executive Board amounted to 6.3 (2013: 5.8).

<i>in EUR thousand</i>	<i>Total salaries</i>	<i>Pension premiums</i>	<i>Total performance-based bonus</i>	<i>Redemption of remuneration component</i>	<i>Total</i>
W. Draijer (took office on 1 July 2014)	490	137	-	1	628
M. Minderhoud (in office until 1 October 2014)	739	-	-	-	739
A. Bruggink	885	277	-	-	1,162
B.J. Martin	885	277	-	3	1,165
R.J. Dekker	723	226	-	-	949
H. Nagel	723	226	-	-	949
J.L. van Nieuwenhuizen (took office on 24 March 2014)	548	159	-	-	707
<b>Total for 2014</b>	<b>4,993</b>	<b>1,302</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>6,299</b>
<b>Total for 2013</b>	<b>4,514</b>	<b>1,285</b>	<b>33</b>	<b>-</b>	<b>5,832</b>

Mr Minderhoud retired from the Executive Board on 1 October 2014 and his remuneration is accounted for until that date. He received no severance pay. Mr Draijer joined the Executive Board on 1 October; a total of six months of remuneration is accounted for him. Since the variable remuneration for members of the Executive Board was discontinued in 2013, the number of DRNs granted for the performance year 2013 to members and former members of the Executive Board is 0 (2013: 0). There were a total of 12,133 DRNs outstanding with members and former members of the Executive Board at year-end 2014 (year-end 2013: 7,409). The pension scheme of the members of the Executive Board classifies as a group defined contribution scheme.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board totalled 1.6 (2013: 1.6). This includes the VAT and employer's contributions payable. In addition to the role of Supervisory Board member of Rabobank Nederland, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure for 2014 (exclusive of VAT and other charges) is shown in the table below.

<i>in euros</i>	<i>Chairperson</i>	<i>Deputy Chairperson</i>	<i>Member</i>
Supervisory Board	288,750	71,500	55,000
Audit Committee	32,500	15,000	15,000
Risk Committee	32,500	15,000	15,000
Appeals Committee	7,500	-	7,500
Cooperative Issues Committee	15,000	-	15,000
Appointments Committee	3,750	-	3,750
Remuneration Committee	3,750	-	3,750

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual Supervisory Board members.

<i>In EUR thousand</i>	<i>Remuneration</i>
W. Dekker	341
Ms I.P. Asscher-Vonk	85
C.H. van Dalen	78
L.N. Degle	85
Ms L.O. Fresco (in office until 19 June 2014)	39
S.L.J. Graafma	110
A.A.J.M. Kamp (in office from 1 December 2014)	7
E.A.J. van de Merwe	103
R. Teerlink	89
C.P. Veerman	89
A.J.A.M. Vermeer (in office until 19 June 2014)	58
<b>Total for 2014</b>	<b>1,084</b>
<b>Total for 2013</b>	<b>1,256</b>

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative. These roles are specified in the Annual Report.

<i>In millions of euros</i>	<i>Executive Board</i>		<i>Supervisory Board</i>	
<i>Loans, advances and guarantees</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>	<i>2014</i>	<i>2013</i>
Outstanding at start of year	3.4	4.8	1.5	1.1
Provided during the year	-	-	0.1	-
Redeemed during the year	(1.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
Reduction on account of leaving office	(0.2)	(3.6)	-	(0.2)
Increase on account of taking office	2.8	2.5	1.1	0.8
<b>Outstanding as at 31 December</b>	<b>4.9</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.5</b>

The loans, advances and guarantees of the members of the Executive in office at 31 December 2014 and the average interest rates are shown in the table below.

<i>In millions of euros</i>	<i>Outstanding loans</i>	<i>Average interest rate (in %)</i>
<i>At 31 December 2014</i>		
R.J. Dekker	1.3	2.7
B.J. Martin	0.6	4.1
H. Nagel	1.0	1.9
J.L. van Nieuwenhuizen	2.0	3.8

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office at 31 December 2014 and the average interest rates are shown in the table below.

<i>In millions of euros</i>	<i>Outstanding loans</i>	<i>Average interest rate (in %)</i>
<i>At 31 December 2014</i>		
C.H. van Dalen	0.6	4.2
J.M. Kamp	1.1	2.8
C.P. Veerman	0.9	3.1

The Supervisory Board members not listed in the table did not receive any loans, advances or guarantees at the end of 2014. These transactions with Executive Board members and Supervisory Board members in person were completed based on employee terms and/or market-level rates for the Supervisory Board. The amount of the rates depends in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

Several members of the Executive Board and Supervisory Board have invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V.s. This involved a total number of 27,110 certificates at the end of 2014.

	Number of Rabobank Certificates	
At 31 December 2014		
A. Bruggink	12,166	
Ms I.P. Asscher-Vonk	6,894	
L.N. Degle	4,000	(in pension B.V.)
S.L.J. Graafsma	4,050	(in pension B.V.)

## 29 Approval of Supervisory Board

The publication of these financial statements was approved by the Supervisory Board on 31 March 2015. They will be submitted to the General Meeting for adoption in June 2015. Rabobank Nederland's Articles of Association provide as follows with regard to adoption of the financial statements: 'The Annual General Meeting's resolution to adopt the financial statements shall be passed by an absolute majority of the votes validly cast'.

### Executive Board

W. Draijer, *Chairman*  
A. Bruggink, *CFRO*  
R.J. Dekker  
B.J. Marttin  
H. Nagel  
J.L. van Nieuwenhuizen

### Supervisory Board

W. Dekker, *Chairman*  
R. Teerlink, *Deputy Chairman*  
C.P. Veerman, *Deputy Chairman*  
Ms I.P. Asscher-Vonk, *Secretary*  
C.H. van Dalen  
L.N. Degle  
S.L.J. Graafsma  
A.A.J.M. Kamp  
E.A.J. van de Merwe

## Other information

### A. Articles of Association provisions governing members' contributions to shortfalls

If, in the event of Rabobank Nederland's liquidation, whether by court order or otherwise, its assets should prove to be insufficient to meet its liabilities, the members at the time of the liquidation as well as those who ceased to be members in the year prior to the liquidation, shall be liable for the deficit.

In the event that Rabobank Nederland is dissolved on account of its insolvency after it has been declared bankrupt, not only the members at that time but also those who ceased to be members in the year prior to the bankruptcy order or thereafter shall be jointly liable. The amount payable by each member or former member is equivalent to the percentage of his allocation ratio multiplied by the amount of the deficit, with the proviso that former members are subject to the allocation key ruling at the time they retired. If it should prove impossible to recover the share of one or more liable members or former members in the shortfall from them, the remaining members and former members shall be jointly liable in the same proportion for the amount not recovered.

In the event of a liquidation out of court, the inability to recover the share of one or more members or former members in the shortfall from them shall be deemed to exist if the liquidators, subject to the prior approval of the Supervisory Board, should waive the right of recourse because exercising the right would not lead to any recovery.

The amount for which members or former members are liable as referred to above shall never be more than 3% of their latest adopted statement of the financial position totals. Liable former members who contributed to earlier equity deficits shall be allowed to deduct the total amount paid earlier from the amount chargeable to them in the event of Rabobank Nederland's liquidation.

These Articles of Association provisions do not prejudice the obligations of the local Rabobanks of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. and other entities within Rabobank Group under the intragroup mutual keep well system to make up each other's deficits for the amount of their total assets in the event of a lack of funds to satisfy their creditors, without financial limitation as described in the previous paragraph. The cross-guarantee system is described in more detail in the notes to the statement of the financial position of Rabobank Nederland.

### B. Articles of Association provisions governing profit appropriation and proposed profit appropriation of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (Rabobank Nederland)

#### Statutory provisions regarding profit appropriation

Notwithstanding the provisions of Article 18 regarding compensation on equity investments, the profit on shares can be used to pay a dividend to the holders of the shares on the thirty-first of December of the financial year for which the dividend is paid. The dividend is approved by the General Meeting of Shareholders at the proposal of the Executive Board. The remaining portion of the profit will be used by the Executive Board in order to improve the solvency of Rabobank Nederland. A dividend can only be paid to shareholders from the reserves in compliance with the provisions of Article 70. The resolution to approve the dividend, along with the decision for further profit appropriation, is adopted by an absolute majority of the votes validly cast.

During the existence of Rabobank Nederland, the reserves may not be distributed among the members neither in part nor in whole, unless compensation is paid on the Rabobank (Member) Certificates from the reserves. In that case, the General Meeting may resolve, at the proposal of the Executive Board, to make payment to the shareholders from the reserves. If Rabobank Nederland were to decide at any time to dissolve its operations in order to have its business continued by another legal entity or organisation, these reserves will be transferred to such other legal entity or organisation.

**Proposal regarding the appropriation of available profit for Rabobank Nederland**

Of the profit of 1,352, a total of 1,088 is payable to the holders of Capital Securities and Rabobank (Member) Certificates, in accordance with Executive Board resolutions. It was proposed to pay the remaining profit to the shareholders.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンク・ネダーランドの2014年度の連結および個別財務書類を参照。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

記載すべき重要な事象は発生していない。











### (2) 訴訟

#### 訴訟




ラボバンク・グループは、オランダおよび米国を含むその他の国において、ラボバンク・グループの業務課程において発生する、ラボバンク・グループに対するまたはラボバンク・グループによる申立に係る複数の法的手続および仲裁手続に関わっている。係属中または差し迫る手続および訴訟全ての最終的な結果を予測または判断するのは不可能であるものの、ラボバンク・グループは、当グループの規模、堅固な貸借対照表、安定した収益源および引当金算定方針を踏まえ、既に開始されたあらゆる手続および／または将来の法的手続および訴訟の最終的な結果も、ラボバンク・グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

より詳細な情報については、ラボバンク・グループの2014年連結財務書類注記「4.10 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

## 4【国際財務報告基準(IFRS)と日本国とにおける会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）等の様式 (IAS1.10)	<p>下記の財務諸表 1、2の作成を求めている。</p> <p> 財政状態計算書</p> <p> 純損益および包括利益計算書（1計算書方式）、または純損益計算書と包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式） 3</p> <p> 持分変動計算書</p> <p> キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 会計方針および注記</p> <p>1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。</p> <p>2 過去に遡って会計方針を適用（遡及適用）した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>	<p>下記の財務諸表 1の作成を求めている。</p> <p> 連結貸借対照表</p> <p> 連結損益計算書および包括利益計算書（1計算書方式）または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式） 2</p> <p> 連結株主資本等変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 連結附属明細表</p> <p>1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替えを行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。</p> <p>2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>
(3) 特別（異常）損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。



項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	<p>支配の概念による。</p> <p>以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。</p> <p> 投資先に対してパワーを有している。</p> <p> 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。</p> <p> 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。</p> <p>(IFRS10,B22,B47)</p> <p>支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。</p> <p>(IFRS10,B41,B42)</p> <p>投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。</p> <p>(IFRS10,18,B58)</p> <p>支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。</p>	<p>(連結財務諸表に関する会計基準（以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項）</p> <p>支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況及び方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(5) 連結の範囲 (例外)	<p>(IFRS10 付録A, IFRS9.3.2.1) IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。</p> <p>(改訂後IFRS10,31-33) 一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIFRS第9号又はIAS第39号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。</p>	<p>(連結会計基準第14項) 以下の子会社は連結の範囲から除かれる。</p> <p><small>25 B A</small> 支配が一時的であると認められる企業</p> <p><small>25 B A</small> 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業</p>
(6) 特別目的事業体 (SPE) 及びストラクチャード・エンティティ (SE) (IFRS10.7)	投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ (SE) についても連結対象に含める。	<p>(連結会計基準第7-2項) (投資事業組合に関する実務上の取扱い) 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。</p>
(7) 子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の増減 (IFRS10.23)	資本取引として会計処理する。	<p>追加取得時は、追加取得した持分と投資額との差額をのれん（または負ののれん）とする。持分売却時は、持分減少額と投資減少額の差額を子会社株式売却損益に調整する。 子会社の時価発行増資等に伴う、親会社の払込額と親会社の持分の増減額との間の差額は損益とする。ただし、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある場合は、利益剰余金に直接加減することができる。</p>
(8) 共同支配の取決め (ジョイント・アレンジメント) (IFRS11.20, 24)	共同契約のうち、共同営業 (ジョイント・オペレーション) は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。	共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。
(9) 企業結合に直接起因する取得の対価性が認められる費用 (IFRS3.53)	負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除き、サービスを受けた期間の費用として処理する。	企業結合の原価に含める (結果としてののれんの一部に含まれる)。











項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(10) のれんの当初認識と非支配株主持分（少数株主持分）の測定方法 ( IFRS 3.19, 32 )	<p>企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。</p> <p>1) 非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（全部のれんアプローチ）。</p> <p>2) 非支配持分は、取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれんアプローチ）。</p>	<p>のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれんアプローチのみ）。</p> <p>（連結会計基準第20項） 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。</p> <p>IFRSで選択できるような、少数株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。</p>
(11) のれんの取扱い ( IFRS3.B63(a), IAS36.88,90 )	<p>規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。</p>	<p>20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。</p> <p>のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。</p>
(12) 自己創設研究開発費 ( IAS38.52-62 )	<p>研究費は発生した時点で費用として認識する。</p> <p>開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識しなければならない（満たさない場合には発生時に費用処理する）。</p> <p>コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。</p>	<p>研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。</p> <p>ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。</p>
(13) 借入費用の資産計上 ( IAS23.5,8 )	<p>適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。</p> <p>企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。</p>	<p>固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(14) 有形固定資産 解体および除却費用 ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	<p>IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。</p> <p>有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。</p> <p>引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。</p> <p>日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。</p>	<p>資産除去債務計上額に関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。</p> <p>資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。</p> <p>資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない（ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる）。</p> <p>時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。</p> <p>敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。</p>
(15) 有形固定資産 及び無形資産の事後 測定 (IAS16.29- 31, IAS38.72, 75)	<p>原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産及び無形資産に適用しなければならない。</p> <p>再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的の実施しなければならない。</p>	<p>取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する（再評価は認められていない）。</p>
(16) 投資不動産 当初認識後の測定 (IAS40.30)	<p>原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。</p>	<p>（注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく）原価モデルのみ。</p>
(17) 投資不動産公 正価値モデルでの測 定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	<p>公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。</p> <p>投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。</p> <p>建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(18) 減損プロセス - 減損の認識判定に 用いる数値 (IAS36.59)	<p>1段階アプローチ</p> <p>減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。</p> <p>回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。</p>	<p>2段階アプローチ</p> <p>減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）まで減額するように減損損失を認識する。</p>





項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(19) 減損損失の戻入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、戻入れの兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の（償却または減価償却控除後の）帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。
(20) ファイナンス・リースの定義 (IAS17.4, 8, 10)	資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリース取引をいい、所有権移転の有無は問わない。 リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質により判断される。	解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 <small>25</small> <small>B A</small> 解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額のおおむね90%以上 <small>25</small> <small>B A</small> 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上
(21) ファイナンス・リースの借手の資産および負債の測定 (IAS17.20)	リース期間の起算日においていずれもリース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。 なお、日本基準のような簡便的な取扱いとは定められていない。	リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。 貸手の購入価額が明らかな場合 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額 貸手の購入金額が不明の場合 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額 ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。 <small>25</small> <small>B A</small> 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引 <small>25</small> <small>B A</small> リース期間が1年以内のリース取引 <small>25</small> <small>B A</small> （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引
(22) ファイナンス・リースの貸手の会計処理 - 重要性がない場合の取扱い (IAS17.39)	金融収益は、当該ファイナンス・リースについて貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率を反映する方法で認識しなければならない。日本基準のような重要性がない場合の取扱いに関する明文規定はない。	所有権移転外ファイナンス・リースの貸手としてのリース取引の重要性が乏しいと認められる場合は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分することができる。
(23) 所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却方法 (IAS17.27)	所有権移転の有無による会計処理の区別はなく、借手が所有する他の償却資産について採用する償却方法と首尾一貫させなければならない。	企業の実態に応じ、自己所有の固定資産と異なる償却方法を選択することができる。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(24) オペレーティング・リース（インセンティブ） (SIC 15)	インセンティブはリースの正味の対価の一部を構成するものとして、借手および貸手ともに原則、定額法でリース期間にわたって認識する。定額法以外の方法でより適切な方法があればその方法による。	該当する基準はない。
(25) 当初測定 (初日利得) (IFRS 9.B5.1.2A, IAS 39.AG76A, IFRS 13.57-59, B4, 付録A)	活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへの入力値が市場において観察できない場合、初日利得を当初認識時に純損益として計上することはできない。	(金融商品会計に関する実務指針（以下「金融商品実務指針」第102項） IFRSと同様の前提を置いていないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額があれば、評価額として使用する。
(26) 満期保有投資 (IAS 39.46(b), IAS 39.11, IAS 39.9, IAS 39.54, IAS 39.63, AG84)	<p>(IAS 39.46(b)) 償却原価による測定を行う際に、信用リスクによる価値の低下を加味して将来キャッシュ・フローを見積り、実効金利を決定する。</p> <p>(IAS 39.11) 仕組債であっても、組込デリバティブ分離後の原商品については、満期保有投資として区分することが可能である。</p> <p>(IAS 39.9) 当事業年度またはそれに「先立つ」2事業年度において売却や振替があった場合は、満期保有投資への分類は禁止される。</p> <p>(IAS 39.54) ペナルティー期間経過後に売却可能資産から満期保有投資への振替を行うことを認めている。</p> <p>(IAS 39.63, AG84) 減損損失は、減損の客観的な証拠をトリガーとして認識され、その測定には、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を使用する。なお、測定に関しては実務上の簡便法として観察可能な市場価格を用いることもできる。</p>	<p>(金融商品実務指針第274項、Q&amp;A Q22) 満期保有目的の債券へ分類されるための要件として、信用リスクの高くない債券のみが対象となる。</p> <p>(金融商品実務指針第68項) リスクが元本に及ぶ仕組債については、リスクが元本に及ぶため、組込デリバティブを区分処理しても満期保有目的の条件を満たさない。</p> <p>(金融商品実務指針第83項) 保有目的の変更を行った場合、変更を行った事業年度を「含む」2事業年度においては、取得した債券を満期保有の債券に分類することが禁止される。</p> <p>(金融商品実務指針第82項) 左記の処理は認められない。</p> <p>(金融商品に関する会計基準（以下「金融商品会計基準」）第20項、金融商品実務指針第91項) 時価のある満期保有目的の債券の減損損失の算定時には、時価を使用する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(27) 公正価値測定の範囲 (IAS 39.AG80, AG81, IAS 39.46, IFRS9.5.3.2, B5.4.14)	<p>(IAS 39.AG80, AG81) 公表価格がない資本性金融商品およびそのデリバティブについて、公正価値が信頼性をもって測定できない場合に限り、取得原価による測定を認めており、このようなケースは稀であるという前提を置いている。</p> <p>(IAS 39.46) 公表価格のない資本性金融商品为基础変数とするものではなく、IFRS第4号に基づく保険契約として取り扱われない場合、デリバティブは常に公正価値で測定される。</p> <p>(IFRS 9.5.3.1, B5.4.14) 公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブ（資産）に関する上記IAS第39号における取得原価評価の例外規定は廃止され、必ず公正価値で測定する必要がある。</p>	<p>(金融商品実務指針第63項但書) 市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして取り扱う。</p> <p>(金融商品実務指針第104項) 取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。</p>
(28) ローン・コミットメント (IAS39.4, 47, IFRS9.2.1, 4.2.1)	一定のローン・コミットメントは、信用供与時に公正価値で金融負債として認識される。	(金融商品実務指針第139項) 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。
(29) 金融資産の認識の中止 (IFRS 9.3.2.6, IAS39.20)	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
<p>(30) 金融資産の区分 (IAS39.2(a), 9, 45, IFRS9.4.1-4.4, 5.2.1)</p>	<p>(IAS39.2(a), 9, 45) 金融資産は以下の4つに区分される。</p> <p> 損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVPL)</p> <p> 満期保有投資</p> <p> 貸付金および債権</p> <p> 売却可能金融資産</p> <p>なお、子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分は、原則としてIAS第39号の適用対象外となる。</p> <p>(IFRS9.4.1-4.4, 5.2.1) 金融資産を負債性と資本性投資に大別する。</p> <p> 負債性投資 (債券・債権等) 「ビジネスモデル・テスト」および「契約上のキャッシュ・フローの特徴テスト」の双方を満たし、かつ公正価値オプションを適用しない場合のみ償却原価で測定。それ以外は純損益を通じて公正価値で測定する。</p> <p> 資本性投資 (株式等) トレーディング目的でなく、当初取得時に企業が指定した場合のみ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という）される。上記指定が行われない投資はFVPLに分類される。</p>	<p>有価証券については以下のとおり区分される。</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> その他有価証券</p>



項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(31) 公正価値オプション (IAS39.9, 11A-13, IFRS 9.4.1.5, 4.2.2)	<p>(IAS39.9, 11A-13)</p> <p>トレーディング目的保有以外で一定の要件を満たす場合には、金融資産および金融負債について公正価値オプションを適用し、当該金融商品および金融負債を每期、公正価値で評価し、評価差額を純損益で認識することも認められる (FVPL)。</p> <p>(IFRS 9.4.1.5, 4.2.2)</p> <p> <b>金融資産</b></p> <p>会計上のミスマッチが生じている場合のみ、引き続き公正価値オプションを適用し、FVPLに分類することができる。</p> <p> <b>金融負債</b></p> <p>一定の要件を満たす場合には、公正価値オプションを適用できる。ただし、公正価値変動のうち、自己の信用リスクに起因する部分は、それにより会計上のミスマッチが生まれるまたは増幅される場合を除き、その他の包括利益に計上する。なお、当該その他の包括利益の純損益への振替は禁止される。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(32) FVOCI / その他有価証券（株式）に係る利得および損失 / 売却可能金融資産の評価 (IAS39.55(b), AG83, IFRS9.5.4.4-5.4.5)	<p>(IAS39.55(b), AG83)</p> <p>公正価値で評価し、実効金利法に基づく償却額、減損損失および為替差損益を除く評価額は、税効果を考慮のうえ、認識を中止するまで、その他の包括利益に認識される。</p> <p>(IFRS9.5.4.4-5.4.5)</p> <p>売却可能金融資産の区分は廃止された。当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性投資については、受取配当金のみ純損益に計上され、それ以外の利得および損失はすべてその他の包括利益に計上され、その後の純損益への振替は行われない。</p>	<p>時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果を考慮のうえ、以下のいずれかの方法により処理する。</p> <p> 合計額を純資産の部に計上</p> <p> 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理</p> <p>時価が著しく下落し、かつ、回復可能性が認められない場合または実質価額が著しく低下した場合には、減損損失を認識し、評価差額を純損益に振り替える。減損の戻入は禁止される。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(33) 外貨建売却可能金融資産 / その他有価証券の為替差額の処理 (IAS39.AG83, IFRS9.B5.7.2-B5.7.4, IAS21.28)	<p>(IAS39.AG83, IAS21.28) 売却可能金融資産が外貨建の貨幣性金融商品（債券）である場合、為替レートの変動による利得または損失は、純損益で認識しなければならない。 一方、非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る貨幣差損益は、その他の包括利益に認識される。</p> <p>(IFRS9.B5.7.2-B5.7.4, IAS21.28) 投資が外貨建の貨幣性金融商品である場合、為替レートの変動による利得または損失は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>FVOCIに指定した外貨建資本性投資に係る為替変動はその他の包括利益で認識する。</p>	<p>外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。</p> <p>ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替損益として処理することもできる。</p>
(34) 実効金利法 (IAS39.9, 46(a)(b), 47)	<p>(IAS39.46(a)(b), 47) 常に実効金利法による。</p> <p>(IAS39.9) 実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウント、すでに発生しているクレジット・ロス等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的及びその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>
(35) 非上場資本性投資 (時価のない株式) (IAS39.AG80, AG81, IFRS9.5.2.1, B5.5-B5.8)	<p>(IAS39.AG80, AG81) 適切な評価モデルが存在しないような限られた場合を除き、非上場持分投資であっても公正価値により測定される。</p> <p>(IFRS9.5.2.1, B5.5-B5.8) 取得原価評価の例外規定は廃止され、常に公正価値測定することが求められる。</p> <p>ただし、一定の状況では取得原価が公正価値の最善の見積りとみなせる場合もあり得るとしたうえで、そのような判断が適切ではない状況に関するガイダンスが提供されている。</p>	<p>(金融商品会計基準第19-(2)項, 金融商品実務指針第63項) 市場で売買されず市場価格に基づく価額がない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として、取得原価をもって貸借対照表価額とする。</p>
(36) 貸倒引当金と減損の区別 (IAS39.63-65, 66, 67-70)	<p>償却原価で計上される金融資産の減損（および取得原価で計上される金融資産の減損、売却可能金融資産（IFRS第9号を適用しない場合）の減損）に分けて検討する。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(37) 貸倒引当金および減損(有価証券) (IAS39. 63-70)	<p>金融資産の処理区分に応じ、償却原価で計上される資産の減損、取得原価で計上される資産の減損、売却可能金融資産の減損のいずれかのモデルが適用される。</p> <p>減損発生の客観的証拠がある場合、時価等が回復する見込みにかかわらず、減損が認識される。</p> <p>債券について時価がない状況を想定していない。</p> <p>償却原価で計上される金融資産は、減損発生の客観的証拠がある場合、帳簿価額を見積りキャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する(IAS 39.63, 66)。</p> <p>資本性金融商品については、公正価値の著しい下落と長期にわたる下落のいずれもが減損の客観的証拠となる。</p>	<p>(金融商品会計基準第20項-第21項)</p> <p>有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>時価を把握することが極めて困難な株式について、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>(金融商品実務指針93項)</p> <p>債券について時価を把握することが極めて困難なケースについても規定している。</p>
(38) 営業債権と貸付金の貸倒引当金の設定 (IAS39.58, 59, 63, 66, 67, IFRS9 5.2.1-5.2.2, 5.4.1, B5.12-B5.15)	<p>(IAS39.58, 59, 63, 66, 67)</p> <p>減損発生の客観的証拠がある場合には、帳簿価額を見積将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する。</p> <p>売却可能金融資産の場合、その他の包括利益に計上されていた累積損失は、減損時に純損益へ振替える。</p> <p>(IFRS9 5.2.1-5.2.2, 5.4.1, B5.12-B5.15)</p> <p>償却原価で測定される金融資産については、IAS第39号の減損規定が適用される。</p>	<p>区分に応じ、債権の貸倒見積高を以下のとおり算定する。</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 一般債権：過去の貸倒実績率等、合理的な基準により算定</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 貸倒懸念債権：債権の状況に応じ、次のいずれかの方法を継続適用する</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額について債権者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 将来キャッシュ・フローの現在価値と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(39) 減損の戻入れ (IAS39.65, 66, 69, 70, IFRS9 5.4.1.B5.12-B5.15)	(IAS39.65, 66, 69, 70) 減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。 ただし、公正価値が信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品およびこれに関連するデリバティブ、ならびに売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に係る減損損失を戻し入れてはならない。  (IFRS9 5.4.1.B5.12-B5.15) 資本性投資については、もはや減損および減損の戻入れという問題はそもそも生じなくなる。償却原価で測定される金融商品について認識された減損損失の戻入れについては変更なし。	売買目的有価証券は、減損後引続き時価評価されるが、満期保有目的の債券、その他有価証券について減損の戻入れは行われない。
(40) その他金融負債 (IFRS 9.4.2.1, IAS 39.47)	事後測定には、純損益を通じて公正価値で評価されるもの等を除き、実効金利法を用いた償却原価で測定しなければならない。	金銭債務は原則として債務額をもって貸借対照表価額とする。償却原価法が用いられるのは、社債を社債金額よりも低い価額または高い価額で発行した場合などに限られ、その際、利息法その他、定額法を用いることも認められる。
(41) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(42) 組込デリバティブの会計処理 (IAS39.11, IFRS9 4.3.1-4.3.3)	<p>(IAS39.11) 組込デリバティブは以下のすべての条件を満たしたとき、区分処理が必要となる。</p> <p><b>25</b> <b>8 A</b> 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連していない。</p> <p><b>25</b> <b>8 A</b> それが同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの要件を充足する。</p> <p><b>25</b> <b>8 A</b> デリバティブが組み込まれた複合(合成)金融商品が、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」)で測定する金融商品として分類されていない。</p> <p>(IFRS9 4.3.1-4.3.3) 主契約が金融資産の組込デリバティブについて区分処理は廃止され、全体としての契約上のキャッシュ・フローの特徴に照らして、償却原価測定またはFVPLで測定される。 なお、主契約が金融負債、非金融項目の場合には、IAS第39号と同様に区分処理が引続き求められる。</p>	<p>(その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理第3項, 第4項) 次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <p><b>25</b> <b>8 A</b> 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること</p> <p><b>25</b> <b>8 A</b> 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと</p> <p><b>25</b> <b>8 A</b> 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと</p> <p>また、組込デリバティブが区分管理され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(43) ヘッジ会計の手法 (IAS39.86, 89, 95)	<p>公正価値ヘッジ(ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する)、キャッシュ・フロー・ヘッジ(ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する)、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計が認められている。</p>	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>
(44) ヘッジ非有効部分の処理 (IAS39.95(b))	<p>ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる)。</p>	<p>(金融商品実務指針第172項) ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。 非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。</p>
(45) 金利スワップの特例処理	<p>該当する基準はなく、このような処理は認められない。</p>	<p>(金融商品会計基準第107項) 一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(46) 未払有給休暇 (IAS 19.13-18)	累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。
(47) 給付建制度 - 資産計上など (IAS19.8, 64)	確定給付制度において積立超過がある場合、正味確定給付制度資産として認識しうる額は、当該積立超過の額またはアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。	(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計基準」第13項) (2014年3月期の年度末より適用)(12月期決算の場合、2014年12月期の年度末より適用) 年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。
(48) 給付建制度 - 数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債(または資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	(退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針(以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項)(2014年3月期の年度末より適用)(12月期決算の場合、2014年12月期の年度末より適用) 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。  その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。  数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。  過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49) 給付建制度 - 確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則：給付算定式方式 例外：定額方式（後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合）	原則：期間定額基準 例外：給与基準、支給倍率基準、ポイント基準  (退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項、第12項、第13項) (2015年3月期期首より適用) (12月期決算の場合、2015年12月期期首より適用) 計算方法は、以下の選択適用となる。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準 (IAS19号と同様) なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分（退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照）の給付については、当該期間の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。
(50) 給付建制度 - 割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の（報告期間の末日現在の）市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	検討にあたり順序はない。 割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券の利回りとは、期末における長期の国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。  (退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項) (2015年3月期期首より適用) (12月期決算の場合、2015年12月期期首より適用) 安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する（検討にあたり順序はない）。 割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。
(51) 給付建制度 - 期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債（資産）の純額に乗ずることで、確定給付制度負債（資産）の純額に係る利息純額を算定する。	(退職会計第23項、退職給付適用指針第21項、第25項) (2014年3月期の年度末より適用) (12月期決算の場合、2014年12月期の年度末より適用) 期待運用収益は、期首の年金資産の額（期中に年金資産の重要な変動があった場合には、これを反映させる）に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場の動向等を考慮して設定する。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(52) 給付建制度 - 過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会社に関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に過去勤務費用を純損益として認識する。	<p>(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第43項) (2014年3月期の年度末より適用) (12月期決算の場合、2014年12月期の年度末より適用)</p> <p>過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他包括利益の調整(組替調整)を行う。</p> <p>過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。この場合の一定割合は、過去勤務費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費用処理される割合としなければならない。</p> <p>退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>



## 第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

### 2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
発行登録書	2014年 1 月22日
発行登録書	2014年 2 月26日
有価証券報告書	2014年 5 月12日
訂正発行登録書 ( 2014年 1 月22日提出発行登録書の訂正 )	2014年 5 月12日
訂正発行登録書 ( 2014年 2 月26日提出発行登録書の訂正 )	2014年 5 月12日
訂正発行登録書 ( 2014年 2 月26日提出発行登録書の訂正 )	2014年 5 月12日
訂正発行登録書 ( 2014年 2 月26日提出発行登録書の訂正 )	2014年 5 月12日
訂正発行登録書 ( 2014年 2 月26日提出発行登録書の訂正 )	2014年 5 月12日
訂正発行登録書 ( 2014年 2 月26日提出発行登録書の訂正 )	2014年 5 月12日
発行登録追補書類	2014年 5 月15日
発行登録追補書類	2014年 5 月16日
発行登録追補書類	2014年 5 月16日
発行登録追補書類	2014年 5 月16日
発行登録追補書類	2014年 5 月22日
発行登録追補書類	2014年 6 月30日

訂正発行登録書 (2014年2月26日提出発行登録書の訂正)	2014年7月25日
発行登録追補書類	2014年8月1日
発行登録追補書類	2014年8月4日
半期報告書	2014年9月12日
訂正発行登録書 (2014年1月22日提出発行登録書の訂正)	2014年9月12日
訂正発行登録書 (2014年2月26日提出発行登録書の訂正)	2014年9月12日
訂正発行登録書 (2014年2月26日提出発行登録書の訂正)	2014年9月30日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に 基づく臨時報告書)	2014年10月1日
訂正発行登録書 (2014年1月22日提出発行登録書の訂正)	2014年10月1日
訂正発行登録書 (2014年2月26日提出発行登録書の訂正)	2014年10月1日
発行登録追補書類	2014年10月16日
発行登録追補書類	2014年10月31日
訂正発行登録書 (2014年1月22日提出発行登録書の訂正)	2014年11月11日
発行登録追補書類	2014年11月28日
訂正発行登録書 (2014年2月26日提出発行登録書の訂正)	2014年11月28日
訂正半期報告書 (2014年9月12日提出半期報告書の訂正)	2014年12月5日
訂正発行登録書 (2014年1月22日提出発行登録書の訂正)	2014年12月5日
訂正発行登録書 (2014年2月26日提出発行登録書の訂正)	2014年12月5日
発行登録追補書類	2014年12月12日
発行登録追補書類	2014年12月12日
発行登録追補書類	2015年1月6日
訂正発行登録書 (2014年2月26日提出発行登録書の訂正)	2015年1月27日
発行登録追補書類	2015年1月30日
訂正発行登録書 (2014年2月26日提出発行登録書の訂正)	2015年2月2日
発行登録追補書類	2015年2月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第 1 【保証会社情報】

該当なし

### 第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

### 第 3 【指数等の情報】

該当なし

## 独立監査人の監査報告書

---

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エー株主総会 御中

### 2014年度連結財務諸表監査に関する報告

#### 当監査法人の意見

当監査法人は、アムステルダム市所在のコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エー（以下、「ラボバンク」という）の財務諸表の一部である2014年度連結財務諸表の監査を行った。

当監査法人は、これらの連結財務諸表が、欧州連合により採用された国際財務報告基準およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、ラボバンクの2014年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

本連結財務諸表は以下から構成されている。

1. 2014年12月31日現在の連結財政状態計算書
2. 2014年度に係る次の計算書：連結損益および連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
3. 重要な会計方針の要約およびその他の説明的な情報からなる注記

#### 意見の基礎

当監査法人は、オランダの監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を行った。これら法律に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する当監査法人の責任」のセクションに詳述されている。

当監査法人は、「保証業務に携わる会計士の独立性に関する規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten）」（以下、「Vi0」という）およびオランダにおける関連する他の独立性の規則に従いラボバンクから独立している。さらに、当監査法人は、「専門会計士倫理規則（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（以下、「VGBA」という）に準拠した。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 重要性

虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人は、職業的専門家としての判断に基づき、財務諸表全体に対する重要性基準値を85百万ユーロと決定した。この重要性基準値は税引前営業利益の5%に基づいている。当監査法人はまた、定性的な理由により連結財務諸表利用者にとって重要であると判断した虚偽表示および/または潜在的な虚偽表示も考慮に入れた。

当監査法人は、監査中に識別した5百万ユーロを越える収益の虚偽表示のほか、当監査法人が定性的な根拠に基づいて報告しなければならないと判断したそれより少額の虚偽表示について、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

## グループ監査の対象範囲

ラボバンクは、財務報告目的上、グループの代表企業であり、同グループの財務情報はラボバンクの連結財務諸表に含まれている。

当監査法人は監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、グループ内の企業に対して実施すべき監査手続の内容および範囲について、主としてグループ内の企業またはグループ事業の規模および/またはリスクプロファイルに基づいて決定した。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報全体または特定の項目について監査またはレビューすべきグループ内の企業を選定した。

グループ監査では、世界のリテール・バンキングおよびホールセール・バンキングのほか、リース、不動産および保険事業に関して重要なグループ内の企業および関連会社に主な焦点を合わせた。

- ・対象範囲に含まれるグループ内の企業に対しては、当監査法人自身が監査手続を実施した。
- ・海外の企業を監査する場合および不動産事業の監査については、他のEY監査人の作業を利用した。
- ・アイルランドの企業ならびにリースおよび保険事業を監査する際は、EY以外の他の監査人の作業を利用した。
- ・対象範囲に含まれる他のグループ企業に対しては、当監査法人がレビュー手続または特定の監査手続を実施した。

これらの企業は併せて連結税引前利益の96%、総資産の96%を占めている。これにより、当監査法人は財務諸表全体に関する意見表明に要求される十分な証拠を得た。上記以外の企業は重要でないといみなされている。

当監査法人は、グループ内企業で上記手続を実施すると共に、グループレベルで追加手続を実施することにより、連結財務諸表に関して意見を表明するためのグループの財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手することが可能となった。

### **監査上の主要な事項**

監査上の主要な事項とは、当監査法人が職業的専門家としての判断において、連結財務諸表監査で最も重要な事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な事項をコミュニケーションした。監査上の主要な事項は、監督委員会と討議したすべての事項であることは想定されていない。

これらの事項は、連結財務諸表全体に対する監査の観点から立案されており、監査意見を形成するにあたり、これらの個別の項目に対しては意見を表明しない。

### **償却原価で計上される金融資産の評価**

経済回復の兆候がみられるにもかかわらず、特にオランダでは、過去数年間、経済状況が債務者の債務不履行リスクや貸倒費用に与える影響は依然として大きい。また経済状況や技術開発はオフィス用および小売用スペース（商業用不動産）の需要にも影響を与え、空室率の上昇および／または賃料の低下を招いている。財務諸表注記4.4を参照されたい。信用リスクの査定プロセスおよび商業用不動産の評価は、複雑でかつ主観的要素を含み、予測から乖離することもありえるという仮定に基づいている。

監査中、債務者の信用リスクの査定および商業用不動産の評価に特に注意を払った。また、ECB（欧州中央銀行）が実施した資産の品質レビュー（AQR）の結果や知見も考慮に入れた。貸倒引当金および商業用不動産の評価に関する監査において、当監査法人は、融資契約に基づいて発生する契約上の債務を履行する債務者の能力についての判断内容を主に評価した。履行能力に疑念がある場合、または履行能力の不足が予想される場合、商業用不動産などの担保の価値がかかる不足分の補填に十分であるか否かを評価する。開発状況や土地の現状を含めた商業用不動産の状況については、主に商業用不動産の価額自体の変動について下されている判断を評価した。信用リスクの査定および商業用不動産の評価においては、銀行の融資戦略面が重要になる。当監査法人の監査には、債務者の決算書や不動産の評価報告書などの外部情報も利用した。将来キャッシュ・フローに関する予測および仮定の精査などが含まれた。

### 公正価値で計上される金融資産および負債の評価

公正価値の測定およびそれに関連する価値の調整は、主観的になり得る分野であり、モデルに基づく評価や、流動性が低く、価格が入手できる頻度の低い市場に基づくいわゆる「カテゴリー3」の分野については、特にそれが顕著である。また市況は、不確実性により大きく変動する場合がある。ならびに市場慣行は評価プロセスに必要な定量調整と一連の業務上の統制から変化する。評価技法は本来主観的になり得ることに加え、価格決定要因に関する様々な仮定を含んでいる。異なる評価技法および仮定を使用した場合、著しく異なる公正価値の見積りを生むことがある。関連するリスク管理の開示は複雑で、データの質に依存する。

当監査法人は、公正価値評価に関する内部統制の整備状況および運用状況の有効性を評価し、独立した公正価値検証およびモデルの承認を行った。また、高リスクおよび見積りを伴う分野については、当監査法人の公正価値評価の専門家の支援を受けて追加手続を実施した。それには、場合によっては、現在の市場と新たな市場で行った見積りの比較、およびサンプルに基づく独自の評価の再実施が含まれた。当監査法人はまた、売却時の損益を含め、公正価値情報の他の情報源の影響も検討した。最後に、当監査法人は、評価の感応度および公正価値のヒエラルキーに関する開示を含めて関連する開示に関する統制の整備状況および運用状況の有効性を評価した。財務諸表注記4.9を参照されたい。

### 組織変更

2014年度には、一方では事業および資産の処分または段階的縮小、他方では、ラボバンク・インターナショナルとラボバンク・ネダ・ランドの組織統合による内部構造の変更、地方ラボバンクの再編および最近公表されたFGHバンクに関する変更などいくつかの組織変更が生じた。これらの変更は、当行の内部統制構造、財務諸表における非継続事業の表示に加え、事業再構築引当金や取引結果により経営成績に影響を与えている。財務諸表注記5および23を参照されたい。

当監査法人の監査手続には、どの程度内部統制に依拠できるかについて当監査法人として結論を得るため、これらの変更が内部組織構造および内部統制の有効性に対して与えた影響の評価およびテストが含まれた。当監査法人はまた、それらの変更が、欧州連合により採用された国際財務報告基準に基づいて要求される事業再構築引当金を含めた外部報告に与える影響も評価した。



**電子データ処理の信頼性と継続性**

ラボバンク・グループは、業務プロセスの継続のためにITインフラに著しく依存している。過去数年間、ラボバンク・グループは、ITハードウェア、ITシステムおよびITプロセスの改善に投資し、ITインフラの有効性および電子データ処理の信頼性と継続性の強化に集中的に取り組んだ。

当監査法人は、財務諸表の監査に必要な範囲内に限り、電子データ処理の信頼性と継続性を評価した。その手続には、ITインフラの開発状況の評価および内部統制組織に対する影響の分析が含まれた。当監査法人はまた、ITシステムおよびITプロセスに関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性をテストした。

**ラボバンクの（全体）財務諸表の一部を構成する連結財務諸表**

2014年度のラボバンクの（全体）財務諸表は、ラボバンク・グループの2014年度連結財務諸表、およびラボバンク・ネダ - ランドの2014年度財務諸表からなる。連結財務諸表の財政状態および経営成績を適正に理解するには、当該連結財務諸表は、ラボバンク・ネダーランドの財務諸表と関連させて検討を行う必要がある。当監査法人は、2015年3月31日にラボバンク・ネダーランドの財務諸表に関する独立監査人の監査報告書を別途、発行した。

**連結財務諸表に対する経営者および監督委員会の責任**

経営者の責任は、欧州連合により採用された国際財務報告基準とオランダ民法典第2編第9章に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示すること、ならびにオランダ民法典第2編第9章に準拠して執行委員会報告書を作成することにある。さらに、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断する内部統制にも責任を負う。

連結財務諸表の作成の一環として、経営者は、ラボバンクの継続企業として存続する能力を評価することに責任を負う。経営者は、ラボバンクの清算もしくは営業停止の意図がある場合、又はそうする以外に現実的な代替案が存在しない場合を除いて、上記の財務報告の枠組みに基づき、継続企業の会計ベースに基づき連結財務諸表を作成すべきである。経営者は、連結財務諸表において、継続企業として存続するラボバンクの能力に重大な疑義を生じさせるような事象や状況を開示するべきである。

監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

**連結財務諸表の監査に対する当監査法人の責任**

当監査法人の目的は、意見表明のために十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務の任務を計画し実施することである。

監査は、絶対的な水準ではないが高水準の保証をもって実施された。絶対的な水準でないというのは、すべての誤謬および不正を発見しているとは限らない可能性があるためである。

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。監査には例えば以下の事項が含まれていた。

- ・不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明のための合理的な基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用された会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・経営者が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象や状況に関連して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不適切である場合は当監査法人の意見を修正することが求められている。当監査法人の結論は、監査人の監査報告日の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、ラボバンクが継続企業として存続を中止することもあり得る。
- ・連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容（開示を含む）を評価すること。および、
- ・連結財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事実（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）をコミュニケーションする。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、また該当する場合には関連するセーフガードをコミュニケーションする。

当監査法人は、監督委員会と協議した事項に基づいて、監査上の主要な事項とした当期の連結財務諸表監査で最も重要な事項を決定し、法律もしくは規制によりその事項の外部への開示が禁止される場合、または極めて稀な状況において、その事項を伝達しないことが公益に適う場合以外、当監査法人はそれらの事項を監査人の監査報告書に記載する。

### **法令等が要求するその他の事項に関する報告**

#### **執行委員会報告書およびその他の事項に関する報告**

当監査法人は、オランダ民法典第2編第9章の法的要件（執行委員会報告書およびその他の事項について報告する監査人の義務に関するもの）に準拠して以下のことを報告する。

- ・当監査法人の評価可能な範囲内で、執行委員会報告書がオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成されているかどうか、およびオランダ民法典第2編第9章で義務付けられている事項が添付されているかどうか検証した結果、報告すべき欠陥はない。
- ・さらに、当監査法人は、当監査法人の評価可能な範囲内で、執行委員会報告書が財務諸表と整合していることを報告する。

### **監査業務**

当監査法人は、1972会計年度の監査についてコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの監査人として監査業務に従事し、同日以降、法定監査人として業務を行っている。

以上

アムステルダム市、2015年3月31日

アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピー

/s/ C.B. ボガート

[次へ](#)

## Independent auditor's report

---

To: The General Meeting of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.

### Report on the audit of the consolidated financial statements 2014

#### *Our opinion*

We have audited the consolidated financial statements 2014 which are part of the financial statements of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (hereafter: 'Rabobank'), based in Amsterdam.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of Rabobank as at December 31, 2014 and of its result and its cash flows for 2014 in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The consolidated financial statements comprise:

- 1 the consolidated statement of financial position as at December 31, 2014;
- 2 the following statements for 2014: consolidated statements of income and comprehensive income, changes in equity and cash flows; and
- 3 the notes comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information.

#### *Basis for our opinion*

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the 'Our responsibilities for the audit of the consolidated financial statements' section of our report.

We are independent of Rabobank in accordance with the Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten (ViO) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the Verordening gedrags- en beroepsregels accountants (VGBA).

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### ***Materiality***

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements. The materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

Based on our professional judgment we determined the materiality for the financial statements as a whole at EUR 85 million. The materiality is based on 5% of operating profit before tax. We have also taken into account misstatements and/or possible misstatements that in our opinion are material for the users of the consolidated financial statements for qualitative reasons.

We agreed with the Supervisory Board that misstatements in earnings in excess of EUR 5 million, which are identified during the audit, would be reported to them, as well as smaller misstatements that in our view must be reported on qualitative grounds.

### ***Scope of the group audit***

Rabobank is for financial reporting purposes head of a group of entities. The financial information of this group is included in the consolidated financial statements of Rabobank.

Because we are ultimately responsible for the opinion, we are also responsible for directing, supervising and performing the group audit. In this respect we have determined the nature and extent of the audit procedures to be carried out for group entities. Decisive were the size and / or the risk profile of the group entities or operations. On this basis, we selected group entities for which an audit or review had to be carried out on the complete set of financial information or specific items.

Our group audit mainly focused on significant group entities and associates in retail banking and wholesale banking globally as well as on leasing, real estate and insurance activities. We have:

- performed audit procedures ourselves at the group entities in scope;
- used the work of other EY auditors when auditing entities outside the Netherlands, as well as the audit of the real estate activities;
- used the work of other non-EY auditors when auditing the entities in Ireland, as well as the audit of the leasing and insurance activities;
- performed review procedures or specific audit procedures at the other group entities in scope.

All these entities represented 96% of the consolidated pre-tax income and 96% of total assets. This provided us with the evidence we needed for our opinion on the financial statements as a whole. The remaining entities were considered to be immaterial.

By performing the procedures mentioned above at group entities, together with additional procedures at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence about the group's financial information to provide an opinion about the consolidated financial statements.

### ***Our key audit matters***

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters discussed.

These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

### **Valuation of financial assets at amortized costs**

Despite signs of economic recovery, the impact of the economic conditions of the last few years on the default risk and the cost of credit losses are still high, especially in the Netherlands. In addition, the economic conditions and the technological developments influence the need for office and retail space (commercial real estate), resulting in increased vacancy and/or lower rental rates. Reference is made to note 4.4 in the financial statements. The assessment processes of credit risks and the valuation of commercial real estate are complex, include subjective elements and are based on assumptions that may come out differently than expected.

During our audit, extra attention was paid to the assessment of credit risks and the valuation of commercial real estate. Additionally, the results and insights of the Asset Quality Review conducted by the ECB were incorporated in our audit procedures. During our audit of the loan loss provisions and the valuation of commercial real estate, we primarily assessed the judgments made related to the ability of the debtor to fulfil the contractual obligations arising out of the financing agreement. If this is questionable or if shortages are expected, judgment is made whether the value of the collateral, such as commercial real estate, can cover any shortfalls. For commercial real estate positions, including development and land positions, we primarily assessed the judgments made related to the value of the commercial real estate itself. The loan strategy of the bank is an important aspect in making the assessments of credit risks or the valuation of commercial real estate. Our audit work included investigating the expectations and assumptions about future cash flows, which also makes use of external data, such as accounts of debtors and valuation reports of properties.

**Valuation of financial assets and liabilities at fair value**

Fair value measurement and associated valuation adjustments can be a subjective area and more so for so called areas of 'level 3' model based valuation or markets with weak liquidity and low frequently price discovery. Market conditions can also be volatile due to current uncertainty and market practice continues to evolve both in terms of quantitative adjustments and the operational suite of controls necessary to support the valuation process. Valuation techniques can be subjective in nature and involve various assumptions regarding pricing factors. The use of different valuation techniques and assumptions could produce significantly different estimates of fair value. Associated risk management disclosure is complex and dependent on quality data.

We assessed the design and operating effectiveness of the internal controls over valuation and performed independently price verification and model approval. We performed additional procedures for areas of higher risk and estimation with the assistance of our valuation specialists. This included, where relevant, comparison of judgments made to current and emerging market practice and reperformance of valuations on a sample basis. We also assessed the impact of other sources of fair value information including gains or losses on disposal. Finally, we assessed the design and operating effectiveness of the controls over related disclosures including the disclosure of valuation sensitivity and fair value hierarchy. Reference is made to note 4.9 in the financial statements.

**Organisational changes**

During 2014, several organizational changes were made concerning the sale or downsizing of activities and assets on the one hand and the changes in the internal structures with the integration of Rabobank International and Rabobank Netherlands, the restructuring of the local Rabobanks on the other hand and the recent announcement of the changes regarding FGH Bank. These changes impact the internal control organization of the bank, presentation of discontinued activities in the financial statements and impact the result due to restructuring provisions and transaction results. Reference is made to note 5 and 23 in the financial statements.

Our audit work included the assessment and testing of the impact of these changes on the internal organizational structure and effectiveness of the internal controls to conclude to which extent we can make use of these internal controls. We have also assessed the impact of these changes on the external reporting including the necessary restructuring provisions in accordance with IFRS.

**Reliability and continuity of electronic data processing**

Rabobank Group is strongly dependent on the IT-infrastructure for the continuity of their business processes. In the last few years, Rabobank Group invested in the improvement of IT-hardware, systems and processes, focused on the increased effectiveness of the IT-infrastructure and the reliability and continuity of electronic data processing.

We assessed the reliability and continuity of electronic data processing only to the extent necessary within the scope of the audit of the financial statements. Our work consisted of assessing the developments in the IT infrastructure and analyzing the impact on the internal control organization. Additionally, we tested the design and operating effectiveness of relevant internal controls related to IT systems and processes.

***Consolidated financial statements as part of the (complete) financial statements***

The (complete) financial statements of Rabobank 2014 include the 'Consolidated financial statement 2014 Rabobank Group' and the 'Financial statements 2014 Rabobank Nederland'. For a proper understanding of the financial position and result the consolidated financial statements must be considered in connection with the company financial statements. On 31 March 2015 we issued a separate auditor's report on the company financial statements.

***Responsibilities of management and the Supervisory Board for the consolidated financial statements***

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with EU-IFRS and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and for the preparation of the management board report in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. Furthermore, management is responsible for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the consolidated financial statements, management is responsible for assessing Rabobank's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, management should prepare the consolidated financial statements using the going concern basis of accounting unless there is the intend either to liquidate Rabobank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. Management should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on Rabobank's ability to continue as a going concern in the consolidated financial statements.

The Supervisory Board is responsible for overseeing Rabobank's financial reporting process.



***Our responsibilities for the audit of the consolidated financial statements***

Our objective is to plan and perform the audit assignment in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence for our opinion.

Our audit has been performed with a high, but not absolute, level of assurance, which means we may not have detected all errors and fraud.

We have exercised professional judgment and have maintained professional skepticism throughout the audit, in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements.

Our audit included e.g.:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of Rabobank's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Concluding on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on Rabobank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause Rabobank ceasing to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures; and
- Evaluating whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant findings in internal control that we identify during our audit.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, when not communicating the matter is in the public interest.

### ***Report on other legal and regulatory requirements***

#### **Report on the management board report and the other information**

Pursuant to legal requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code (concerning our obligation to report about the management board report and other information):

- We have no deficiencies to report as a result of our examination whether the management board report, to the extent we can assess, has been prepared in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and whether the information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code has been annexed.
- We report that the management board report, to the extent we can assess, is consistent with the financial statements.

### **Engagement**

We were engaged as auditor of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. as of the audit for the year 1972 and have operated as statutory auditor ever since that date.

Amsterdam, 31 March 2015

Ernst & Young Accountants LLP

/s/ C.B. Boogaart

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

---

コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エー株主総会 御中

### 2014年度財務諸表監査に関する報告

#### 当監査法人の意見

当監査法人は、アムステルダム市所在のコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エー（以下、「ラボバンク」という）の財務諸表の一部である2014年度財務諸表の監査を行った。

当監査法人は、これらの財務諸表が、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、ラボバンクの2014年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

本財務諸表は以下から構成されている。

1. 2014年12月31日現在の財政状態計算書
2. 2014年度の損益計算書
3. 重要な会計方針の要約およびその他の説明的な情報からなる注記

#### 意見の基礎

当監査法人は、オランダの監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を行なった。これら監査基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する当監査法人の責任」のセクションに詳述されている。

当監査法人は、「保証業務に携わる会計士の独立性に関する規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten）」（以下、「Vi0」という）およびオランダにおける関連する他の独立性の規則に従いラボバンクから独立している。さらに、当監査法人は、「専門会計士倫理規程（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（以下、「VGBA」という）に準拠した。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**重要性**

虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人は、職業的専門家としての判断に基づき、財務諸表全体に対する重要性基準値を85百万ユーロと決定した。この重要性基準値は連結財務諸表に表示されている税引前営業利益の5%に基づいている。当監査法人はまた、定性的な理由により財務諸表利用者にとって重要であると判断した虚偽表示および／または潜在的虚偽表示も考慮に入れた。

当監査法人は、監査中に識別した5百万ユーロを越える収益の虚偽表示のほか、当監査法人が定性的な根拠に基づいて報告しなければならないと判断したそれより少額の虚偽表示について、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

**監査上の主要な事項**

監査上の主要な事項とは、当監査法人が職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要な事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な事項をコミュニケーションした。監査上の主要な事項は、監督委員会と討議したすべての事項であることは想定されていない。

これらの事項は、財務諸表全体に対する監査の観点から立案されており、監査意見を形成するにあたり、これらの個別の項目に対しては意見を表明しない。

**償却原価で計上される金融資産の評価**

経済回復の兆候がみられるにもかかわらず、特にオランダでは、過去数年間、経済状況が債務者の債務不履行リスクや貸倒費用に与える影響は依然として大きい。また経済状況や技術開発はオフィス用および小売用スペース（商業用不動産）の需要にも影響を与え、空室率の上昇および／または賃料の低下を招いている。財務諸表注記4.4を参照されたい。信用リスクの査定プロセスおよび商業用不動産の評価は、複雑でかつ主観的要素を含み、予測から乖離することもありえるという仮定に基づいている。

監査中、債務者の信用リスクの査定および商業用不動産の評価に特に注意を払った。また、ECB（欧州中央銀行）が実施した資産の品質レビュー（AQR）の結果や知見も考慮に入れた。貸倒引当金および商業用不動産の評価に関する監査において、当監査法人は、融資契約に基づいて発生する契約上の債務を履行する債務者の能力についての判断内容を主に査定した。履行能力に疑念がある場合、または履行能力の不足が予想される場合、商業用不動産などの担保の価値がかかる不足分の補填に十分であるか否かを評価する。開発状況や土地の現状を含めた商業用不動産の状況については、主に商業用不動産の価額自体の変動について下されている判断を査定した。信用リスクの査定および商業用不動産の評価においては、銀行の融資戦略面が重要になる。当監査法人の監査には、債務者の決算書や不動産の評価報告書などの外部情報も利用した。将来キャッシュ・フローに関する予測および仮定の精査などが含まれた。

### **公正価値で計上される金融資産および負債の評価**

公正価値の測定およびそれに関連する価値の調整は、主観的になり得る分野であり、モデルに基づく評価や、流動性が低く、価格が入手できる頻度の低い市場に基づくいわゆる「カテゴリー3」の分野については、特にそれが顕著である。また市況は、不確実性により大きく変動する場合がある。ならびに市場慣行は評価プロセスに必要な定量調整を一連の業務上の統制から変更する。評価技法は本来主観的になり得ることに加え、価格決定要因に関する様々な仮定を含んでいる。異なる評価技法および仮定を使用した場合、著しく異なる公正価値の見積りを生むことがある。関連するリスク管理の開示は複雑で、データの質に依存する。

当監査法人は、公正価値評価に関する内部統制の整備状況および運用状況の有効性を査定し、独立した公正価値検証およびモデルの承認を行った。また、高リスクおよび見積りを伴う分野については、当監査法人の公正価値評価の専門家の支援を受けて追加手続を実施した。それには、場合によっては、現在の市場と新たな市場で行った見積りの比較、およびサンプルに基づく独自の評価の再実施が含まれた。当監査法人はまた、売却時の損益を含め、公正価値情報の他の情報源の影響も検討した。最後に、当監査法人は、評価の感応度および公正価値のヒエラルキーに関する開示を含めて関連する開示に関する統制の整備状況および運用状況の有効性を評価した。

### **組織変更**

2014年度には、一方では事業および資産の処分または段階的縮小、他方では、ラボバンク・インターナショナルとラボバンク・ネダ・ランドの組織統合による内部構造の変更、地方ラボバンクの再編および最近公表されたFGHバンクに関する変更などいくつかの組織変更が生じた。これらの変化は、当行の内部統制構造、財務諸表における非継続事業の表示に加え、事業再構築引当金や取引結果により経営成績に影響を与えている。

当監査法人の監査手続には、どの程度内部統制に依拠できるかについて当監査法人として結論を得るため、これらの変更が内部組織構造および内部統制の有効性に対して与えた影響の評価およびテストが含まれた。当監査法人はまた、それらの変化が、適切な会計基準に基づいて要求される事業再構築引当金を含めた外部報告に与える影響も評価した。

### **電子データ処理の信頼性と継続性**

ラボバンク・グループは、業務プロセスの継続のためにITインフラに著しく依存している。過去数年間、ラボバンク・グループは、ITハードウェア、ITシステムおよびITプロセスの改善に投資し、ITインフラの有効性および電子データ処理の信頼性と継続性の強化に集中的に取り組んだ。

当監査法人は、財務諸表の監査に必要な範囲内に限り、電子データ処理の信頼性と継続性をレビューした。その手続には、ITインフラの開発状況の評価および内部統制組織に対する影響の分析が含まれた。当監査法人はまた、ITシステムおよびITプロセスに関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性をテストした。

### **ラボバンクの（全体）財務諸表の一部を構成するラボバンク・ネダーランドの財務諸表**

2014年度のラボバンクの（全体）財務諸表は、ラボバンク・グループの2014年度連結財務諸表、およびラボバンク・ネダ - ランドの2014年度財務諸表からなる。財務諸表の財政状態および経営成績を適正に理解するには、当該財務諸表は、連結財務諸表と関連させて検討を行う必要がある。当監査法人は、2015年3月31日に連結財務諸表に関する独立監査人の監査報告書を別途、発行した。

### **財務諸表に対する経営者および監督委員会の責任**

経営者の責任は、欧州連合により採用された国際財務報告基準とオランダ民法典第2編第9章に準拠してラボバンク・ネダーランドの財務諸表を作成し適正に表示すること、ならびにオランダ民法典第2編第9章に準拠して執行委員会報告書を作成することにある。さらに、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断する内部統制にも責任を負う。

財務諸表の作成の一環として、経営者は、ラボバンクの継続企業として存続する能力を評価することに責任を負う。経営者は、ラボバンクの清算もしくは営業停止の意図がある場合、又はそうする以外に現実的な代替案が存在しない場合を除いて、上記の財務報告の枠組みに基づき、継続企業の会計ベースに基づき財務諸表を作成すべきである。経営者は、財務諸表において、継続企業として存続するラボバンクの能力に重大な疑義を生じさせるような事象や状況を開示するべきである。

監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

### 財務諸表の監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の目的は、意見表明のために十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務の任務を計画し実施することである。

監査は、絶対的な水準ではないが高水準の保証をもって実施された。絶対的な水準でないというのは、すべての誤謬および不正を発見しているとは限らない可能性があるためである。

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。監査には例えば以下の事項が含まれていた。

- ・不正または誤謬のいずれによるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明のための合理的な基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用された会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・経営者が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象や状況に関連して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不適切である場合は当監査法人の意見を修正することが求められている。当監査法人の結論は、監査人の監査報告日の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、ラボバンクが継続企業として存続を中止することもあり得る。
- ・財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること。および、
- ・財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価すること。

当監査法人は、監査委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事実（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）をコミュニケーションする。

当監査法人は、監査委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、また該当する場合には関連するセーフガードをコミュニケーションする。

当監査法人は、監督委員会と協議した事項に基づいて、監査上の主要な事項とした当期の財務諸表の監査で最も重要な事項を決定し、法律もしくは規制によりその事項の外部への開示が禁止される場合、または極めて稀な状況において、その事項を伝達しないことが公益に適う場合以外、当監査法人はそれらの事項を監査人の監査報告書に記載する。

### **法令等が要求するその他の事項に関する報告**

#### **執行委員会報告書およびその他の事項に関する報告**

当監査法人は、オランダ民法典第2編第9章の法的要件（執行委員会報告書およびその他の情報について報告する監査人の義務に関するもの）に準拠して以下のことを報告する。

- ・当監査法人の評価可能な範囲内で、執行委員会報告書がオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成されているかどうか、およびオランダ民法典第2編第9章で義務付けられている事項が添付されているかどうか検証した結果、報告すべき欠陥はない。
- ・さらに、当監査法人は、当監査法人の評価可能な範囲内で、執行委員会報告書が財務諸表と整合していることを報告する。

### **監査業務**

当監査法人は、1972会計年度の監査についてコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの監査人として監査業務に従事し、同日以降、法定監査人として業務を行っている。

以上

アムステルダム市、2015年3月31日

アーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピー

/s/ C.B. ボガート

[前へ](#)

[次へ](#)



## Independent auditor's report

---

To: The General Meeting of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.

### **Report on the audit of the company financial statements 2014**

#### ***Our opinion***

We have audited the company financial statements 2014 which are part of the financial statements of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. (hereafter: 'Rabobank'), based in Amsterdam.

In our opinion, the company financial statements give a true and fair view of the financial position of Rabobank as at December 31, 2014 and of its result for 2014 in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The company financial statements comprise:

- 1 the company statement of financial position as at December 31, 2014;
- 2 the company statement of income for 2014; and
- 3 the notes comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information.

#### ***Basis for our opinion***

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing.

Our responsibilities under those standards are further described in the 'Our responsibilities for the audit of the company financial statements' section of our report.

We are independent of Rabobank in accordance with the Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten (ViO) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the Verordening gedrags- en beroepsregels accountants (VGBA).

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### **Materiality**

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these company financial statements. The materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

Based on our professional judgment we determined the materiality for the financial statements as a whole at EUR 85 million. The materiality is based on 5% of operating profit before tax as presented in the consolidated financial statements. We have also taken into account misstatements and/or possible misstatements that in our opinion are material for the users of the company financial statements for qualitative reasons.

We agreed with the Supervisory Board that misstatements in earnings in excess of EUR 5 million, which are identified during the audit, would be reported to them, as well as smaller misstatements that in our view must be reported on qualitative grounds.

### **Our key audit matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the company financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters discussed.

These matters were addressed in the context of our audit of the company financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

### **Valuation of financial assets at amortized costs**

Despite signs of economic recovery, the impact of the economic conditions of the last few years on the default risk and the cost of credit losses are still high, especially in the Netherlands. In addition, the economic conditions and the technological developments influence the need for office and retail space (commercial real estate), resulting in increased vacancy and/or lower rental rates. Reference is made to note 4.4 in the financial statements. The assessment processes of credit risks and the valuation of commercial real estate are complex, include subjective elements and are based on assumptions that may come out differently than expected.

During our audit, extra attention was paid to the assessment of credit risks and the valuation of commercial real estate. Additionally, the results and insights of the Asset Quality Review conducted by the ECB were incorporated in our audit procedures. During our audit of the loan loss provisions and the valuation of commercial real estate, we primarily assessed the judgments made related to the ability of the debtor to fulfil the contractual obligations arising out of the financing agreement. If this is questionable or if shortages are expected, judgment is made whether the value of the collateral, such as commercial real estate, can cover any shortfalls. For commercial real estate positions, including development and land positions, we primarily assessed the judgments made related to the value of the commercial real estate itself. The loan strategy of the bank is an important aspect in making the assessments of credit risks or the valuation of commercial real estate. Our audit work included investigating the expectations and assumptions about future cash flows, which also makes use of external data, such as accounts of debtors and valuation reports of properties.

#### **Valuation of financial assets and liabilities at fair value**

Fair value measurement and associated valuation adjustments can be a subjective area and more so for so called areas of 'level 3' model based valuation or markets with weak liquidity and low frequently price discovery. Market conditions can also be volatile due to current uncertainty and market practice continues to evolve both in terms of quantitative adjustments and the operational suite of controls necessary to support the valuation process. Valuation techniques can be subjective in nature and involve various assumptions regarding pricing factors. The use of different valuation techniques and assumptions could produce significantly different estimates of fair value. Associated risk management disclosure is complex and dependent on quality data.

We assessed the design and operating effectiveness of the internal controls over valuation and performed independently price verification and model approval. We performed additional procedures for areas of higher risk and estimation with the assistance of our valuation specialists. This included, where relevant, comparison of judgments made to current and emerging market practice and reperformance of valuations on a sample basis. We also assessed the impact of other sources of fair value information including gains or losses on disposal. Finally, we assessed the design and operating effectiveness of the controls over related disclosures including the disclosure of valuation sensitivity and fair value hierarchy.

#### **Organisational changes**

During 2014, several organizational changes were made concerning the sale or downsizing of activities and assets on the one hand and the changes in the internal structures with the integration of Rabobank International and Rabobank Netherlands on the other hand and the recent announcement of the changes regarding FGH Bank. These changes impact the internal control organization of the bank, presentation of discontinued activities in the financial statements and impact the result due to restructuring provisions and transaction results.

Our audit work included the assessment and testing of the impact of these changes on the internal organizational structure and effectiveness of the internal controls to conclude to which extent we can make use of these internal controls. We have also assessed the impact of these changes on the external reporting including the necessary restructuring provisions in accordance with relevant accounting principles.

### **Reliability and continuity of electronic data processing**

Rabobank Group is strongly dependent on the IT-infrastructure for the continuity of their business processes. In the last few years, Rabobank Group invested in the improvement of IT-hardware, systems and processes, focused on the increased effectiveness of the IT-infrastructure and the reliability and continuity of electronic data processing.

We assessed the reliability and continuity of electronic data processing only to the extent necessary within the scope of the audit of the financial statements. Our work consisted of assessing the developments in the IT infrastructure and analyzing the impact on the internal control organization. Additionally, we tested the design and operating effectiveness of relevant internal controls related to IT systems and processes.

### ***Company financial statements as part of the (complete) financial statements***

The (complete) financial statements of Rabobank 2014 include the 'Consolidated financial statement 2014 Rabobank Group' and the 'Financial statements 2014 Rabobank Nederland'. For a proper understanding of the financial position and result the company financial statements must be considered in connection with the consolidated financial statements. On 31 March 2015 we issued a separate auditor's report on the consolidated financial statements.

### ***Responsibilities of management and the Supervisory Board for the company financial statements***

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the company financial statements in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and for the preparation of the management board report in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. Furthermore, management is responsible for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of the company financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the company financial statements, management is responsible for assessing Rabobank's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting framework mentioned, management should prepare the company financial statements using the going concern basis of accounting unless there is the intend either to liquidate Rabobank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. Management should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on Rabobank's ability to continue as a going concern in the company financial statements.

The Supervisory Board is responsible for overseeing Rabobank's financial reporting process.

***Our responsibilities for the audit of the company financial statements***

Our objective is to plan and perform the audit assignment in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence for our opinion.

Our audit has been performed with a high, but not absolute, level of assurance, which means we may not have detected all errors and fraud.

We have exercised professional judgment and have maintained professional skepticism throughout the audit, in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements.

Our audit included e.g.:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the company financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of Rabobank's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Concluding on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on Rabobank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the company financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause Rabobank ceasing to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures; and
- Evaluating whether the company financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant findings in internal control that we identify during our audit.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the company financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, when not communicating the matter is in the public interest.

### ***Report on other legal and regulatory requirements***

#### **Report on the management board report and the other information**

Pursuant to legal requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code (concerning our obligation to report about the management board report and other information):

- We have no deficiencies to report as a result of our examination whether the management board report, to the extent we can assess, has been prepared in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and whether the information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code has been annexed.
- We report that the management board report, to the extent we can assess, is consistent with the financial statements.

### **Engagement**

We were engaged as auditor of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. as of the audit for the year 1972 and have operated as statutory auditor ever since that date.

Amsterdam, 31 March 2015

Ernst & Young Accountants LLP

/s/ C.B. Boogaart

[前へ](#)